

アジアの動向

1967

中 国

アジア経済研究所



11954773

アジア経済研究所



この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1967年は、月刊「アジアの動向」を各国別にまとめ、総目次、1967年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせて利用ください。

目 次

| | |
|-------------------|-----|
| 1967年の回顧 | (i) |
| 年 表 (1967年) | 折込 |
| 月 表 (1966年) | 巻末 |
| 月 表 (1967年) | 巻末 |

〔月間概況〕

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 1・2月の動向 | 1 |
| 3月の動向 | 75 |
| 4月の動向 | 119 |
| 【解説】「1月革命から革命委員会へ」一新権力機構の形成 | 176 |
| 5月の動向 | 185 |
| 6月の動向 | 239 |
| 7月の動向 | 295 |
| 8月の動向 | 337 |
| 解説。8月の香港騒動、英中対決へエスカレート (8月) | 397 |
| 9月の動向 | 395 |
| 10月の動向 | 437 |
| 11月の動向 | 479 |
| 12月の動向 | 527 |

〔主要事項〕

| | |
|---------------------------------|-----|
| 「人民日報」「紅旗」元旦・共同社説 (1・2月) | 3 |
| 解放軍報元旦社説 (1・2月) | 6 |
| 上海造反団のアピール (1・2月) | 7 |
| 〈経済主義〉解釈 (1・2月) | 10 |
| 中国人留学生“暴行”事件とその余波 (1・2月) | 11 |
| 「大連合」から「三結合」へ (3月) | 78 |
| 春耕支援の緊急通告 (3月) | 79 |
| 米大統領のグアム島会談に対する中国の論評 (3月) | 80 |
| 中国、スハルト政権との徹底的な対決へ (4月) | 121 |

目 次

| | |
|--|-----|
| 人民日報観察家論文「ソ連修正主義指導グループはベトナム革命を売り渡す大裏切り者である」(4月)..... | 123 |
| 資本主義の道を歩む党内最大の実権派批判・打倒キャンペーン(4月)..... | 127 |
| 文化革命の勝利を祝うメーデー(5月)..... | 189 |
| 「文芸講話」発表25周年記念大集会(5月)..... | 190 |
| 江青女史の文芸革新運動(5月)..... | 192 |
| 香港反英闘争の激化と中国の対応(5月)..... | 195 |
| 人民日報の国際評論および短評(5月)..... | 196 |
| 偉大な戦略的措置(6月)..... | 243 |
| 「奴隷主義を打倒し、プロレタリアートの革命的規律を厳守しよう」(6月).... | 245 |
| 新革命委員会の作風に関する論説(6月)..... | 247 |
| 上海市革命委員会1967年6月2日の決議(6月)..... | 248 |
| 「節約して革命を行なう一第3論」(6月)..... | 250 |
| 各地に頻発する武闘・衝突(6月)..... | 252 |
| 中共創立46周年記念論文(6月)..... | 252 |
| 初の水爆実験に成功(6月)..... | 254 |
| 益々深刻化する香港騒動(6月)..... | 255 |
| インド外交官の“スパイ”事件(6月)..... | 257 |
| ビルマで反中国人デモ(6月)..... | 258 |
| 中東紛争への中国の対応(6月)..... | 260 |
| 「グラスボロ会議」への論評(6月)..... | 263 |
| 人民日報オブザーバー論文「裏切り政策を堅持するソ連修正主義の黒い宣言」(6月)..... | 264 |
| 「インドにとどろく春雷」7月5日人民日報社説要旨(7月)..... | 298 |
| 「思い切って大衆を立ちあがらせ、反英抗暴闘争の隊列をいっそう強化しよう」7月5日人民日報社説要旨(7月)..... | 299 |
| 「インドネシア人民は団結してファッショ政権打倒のために戦おう」紅旗11号社説(7月)..... | 299 |
| 「ネ・ウィン反動政府の気違いじみた反中国はみずからの滅亡をまねくだけである」7月14日人民日報社説要旨(7月)..... | 300 |
| 「ブレジネフの裏切り者としての正体は、かくせばかくすほどあらわれてくる」7月16日人民日報、観察家論文(7月)..... | 302 |

| | |
|---|-----|
| 「偉大なベトナムの抗米救国戦争はかならず勝利する」7月12日人民日報社説(7月) | 302 |
| 教育大批判の開始(7月) | 303 |
| 武漢問題とその決着(7月) | 306 |
| 建軍40周年記念論文(7月) | 308 |
| 「ブルジョア階級の司令部を砲撃しよう」人民日報社説(8月) | 341 |
| 「ブルジョア階級の司令部を徹底的にたたきつぶそう」(8月) | 342 |
| 彭徳懐から劉少奇へ(8月) | 343 |
| 中国の〈議会狂〉の破産(8月) | 346 |
| 社会主義の道を歩むのか、それとも資本主義の道を歩むのか(8月) | 348 |
| 「偉大な中国人民解放軍は、わが国のプロレタリア独裁とプロレタリア文化大革命のたしかな支柱である」紅旗14号社説(8月) | 351 |
| プラウダ論文「中国人民の利益に反して」(8月) | 351 |
| “桃園蹲点”は資本主義復活の陰謀(9月) | 398 |
| “反革命の二面派”陶鑄への批判(9月) | 399 |
| 紅旗第14号社説「革命的大批判の高まりの中で、革命的大連合を実現させよう」(9月) | 401 |
| 人民日報、インド問題を論評(9月) | 402 |
| 日中関係の悪化(9月) | 403 |
| 今年の農業牧畜業生産は全般的に良好(9月) | 405 |
| 文化大革命下2度目の国慶節(10月) | 441 |
| 第18回国慶節社説(10月) | 444 |
| 中国—インドネシア外交関係の「中斷」(10月) | 445 |
| 人民日報、佐藤首相の東南ア訪問を非難(10月) | 447 |
| 10月革命50周年記念(11月) | 484 |
| 教育改革への模索(11月) | 487 |
| 国連中国代表権問題(11月) | 489 |
| 佐藤訪米についての人民日報評論(11月) | 490 |
| L T協定延長問題(11月) | 491 |
| 毛主席の最近の言葉(12月) | 531 |
| 農業生産の大豊収について(12月) | 532 |
| インド「非国民会議派政府」の崩壊に対する人民日報論評(12月) | 533 |

目 次

| | |
|-----------------------------|-----|
| 北京でベトコン成立7周年記念行事(12月) | 535 |
| ポンド切下げに対する人民日報論評(12月) | 536 |
| LT協定期限切れをめぐる動揺(12月) | 537 |

〔資 料〕

| | |
|---|-----|
| 10月党中央工作会議での毛主席の発言(1・2月) | 111 |
| 「実権派」人脈(3月) | 114 |
| 中共中央の教育制度改革に関する初歩意見(3月) | 116 |
| 「モスクワ放送」文化大革命の現状を分析(4月) | 171 |
| 2月クーデター陰謀の内幕(4月) | 173 |
| 「2月要綱」全容(5月) | 234 |
| 劉少奇国家主席の自己批判書(8月) | 389 |
| 人民日報、紅旗、解放軍報3編集部共同論文「中国農村における二つの 道の闘争要旨(11月) | 520 |

中 国

1967年の回顧

- 〔Ⅰ〕 文化大革命深化の年
 - (1) 1967年の文化大革命の動向
 - (2) 文化大革命の収穫しつつあるもの
- 〔Ⅱ〕 生産確保努力と実権派経済政策の否定
 - (1) 奪権・武闘の中での生産確保の努力
 - (2) 実権派経済政策の否定
- 〔Ⅲ〕 中国外交——混乱と模索の年
 - (1) 大批判に揺らいだ外事系統
 - (2) 米ソの包囲に対抗する人民戦争路線
- 〔Ⅳ〕 悪化の一途を辿った日中関係
 - (1) 佐藤総理のアジア諸国歴訪と中国の反発
 - (2) 日中両共産党対立の深刻化
 - (3) 細いきずなを辛うじて保つLT協定
- 〔Ⅴ〕 総括と若干の展望
- 〔付〕 1967年の中国年表

〔Ⅰ〕 文化大革命深化の年

1967年元旦の「人民日報」および「紅旗」の合同社説は、67年は文化大革命が決定的な勝利をかちとる年になるであろうと述べていた。そして年末11月に、毛主席は、情勢は少しばかり良いのではなく、これまでのいかなる時よりもすばらしいと述べるに至った。謝富治公安相兼北京市革命委員会主任の発言によれば、66年6月から67年6月までは文化大革命の発動期、67年7月から68年8月までは勝利期、次いで、69年6月までは仕上げ期であるという。いずれにしても元旦の社説どおり、67年後半、文化大革命は革命派の勝利のうちに収束の方向に向いつつある。

(1) 1967年の文化大革命の動向

67年の文化大革命の推移を次の3期に分けて概観しよう。第1期は、上海の一月革命から革命委員会方式の定着に至る4月頃までの時期である。第2期は、「愛国主義かそれとも売国主義か」と題する人民日報、紅旗共同論文などにみられる、党中央機関誌による劉少奇批判の激化から、武漢事件を経て実権派の崩潰を確定するに至る8月頃までの時期である。そして第3期は毛主席の国内視察旅行が行なわれる9月から、主席自からの一連の指示が出され、系統別大連合が進み、文化大革命も急速に収束の度を速める年末に至るまでの時期である。

1) 一月革命から革命委員会方式の定着へ

上海の労働者・革命造反総司令部など、11の革命組織が1月5日に発表した「全上海市の人民に告ぐる書」は、“革命に力を入れ、生産を促し、ブルジョア反動路線の新たな反撃を徹底的に粉碎しよう”と題されている。前年来の造反運動の進展は、実権派からの奪権という段階に迫るにつれ、実権派の新たな反撃をひき起しつつあったようである。

実権派の反撃は、経済主義での反発という形で展開された。1月9日革命派の発した「緊急通告」によると、実権派は新しい陰謀をもてあそび、経済的福祉の問題で闘争の方向をそらし、大衆と大衆をたたかわせ、工場の操業停止、鉄道の輸送中断、公路交通の渋滞、港湾労働の中止などをそそのかしたという。またほしいままに国家の財産を濫費し、勝手に賃金や福祉金を増額し、みだりに各種の補助金を支給し、大衆を動員して強引に公の建物を占拠させたという。

このような経済主義による文化大革命への反発は、生産の現場に在る労働者大衆の間に革命の波が及び、67年の文化大革命の主役がいよいよ学生・紅衛兵から労働者へと拡大したことを意味していた。上海に限らず1月6日南京に発生した「造反司令部」と「労働者赤衛隊」の衝突は、大規模な流血事件となり、全国的にも騒然たる状態が発生するに至った。南京事件には党内5位に位する陶鑄宣伝部長の失脚が関係していたといわれている。この事件に先立つ前年末、既に陳伯達、江青、康生ら中央文化革命小組指導部は、陶鑄を激しく批判していた。またこの頃、朱徳、賀竜ら中央の最高主脳に対す

る罪状暴露の大字報も氾濫し、各地での混乱、職場放棄などとともに、一月革命の嵐は全国に波及して行った。

この混乱の中で、周恩来総理、謝富治公安部長らは、1月9日に公安工作強化の6項目の規定を施行し、鉄道混乱の收拾を呼びかけ、造反派に対し職場の接収管理ではなく、業務監督方式を奨励するなど、精力的に收拾の努力を続けた。

しかし1月22日人民日報社説は「プロレタリア革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から権力を奪いとろう」と奪権を呼びかけ、解放軍報社説は25日「人民解放軍はプロレタリア革命派を断固として支持する」と発表、続いて26日「実際行動で全力をあげてプロレタリア革命派を支援しよう」と呼びかけた。こうして軍の文化大革命への公然たる介入が開始された。紅衛兵を導火線とし、やがて労働者組織間の権力をめぐる争いへと発展した文化大革命は、一月革命の全国への波及とともに激しい武闘を引き起こすこととなったが、この段階に至って、軍が行動を起し、大棒としての態勢を掌握することとなった。

2月に入ると、黒竜江省、貴州省に臨時の最高権力機構である革命委員会が成立した。事後的に明らかにされたのであるが、貴州省革命委員会は1月25日、そして黒竜江省革命委員会は1月31日に成立したものであった。奪権の端緒を切った上海市では遅れて2月24日に革命委員会の成立をみた。

北京に貼られた大字報によると、上海造反団はコミュン方式による「上海市人民公社」の成立を宣言し、上海人民公社臨時委員会を最高権力機関として上海市の一切の権限を掌握したと伝えていた。しかし、毛主席は、第1に上海における幹部対策は無政府主義的誤りを犯している。第2に上海人民公社の名は認めない。もし全国で人民公社が成立したら、中華人民共和国は中華人民公社と名を変えなければならなくなる。第3に上海は革命委員会あるいは市人民委員会と名を改めた方がよい、と指示したと北京清華大学紅衛兵の大字報は伝えている。

この指示は紅旗3号論文「プロレタリア革命派の奪権闘争を論ず」にも指摘され、無政府主義的傾向への戒めと三結合の方針を守れとの呼びかけとなる。2月10日の人民日報社説は、上海についてではなく、黒竜江省の奪権と

その革命委員会の成立を「プロレタリア革命派の奪権闘争の一つの好範例」として全国に宣伝するに至る。2月17日の人民日報社説「“三結合”の正しい方針を断固として守ろう」によると、三結合とは、革命大衆組織の代表、革命幹部、軍の責任者の三者連合による奪権とされている。

こうして軍の支援のもとに、三者連合形態による臨時権力機構である革命委員会の成立が進んでゆくこととなる。2月3日山東省、24日上海市、3月18日山西省、そして4月20日に北京市革命委員会の成立をみる。首都北京の場合、大学専門学校の組織である「首都大專院校紅衛兵代表大会」が2月22日に、3月に入って19日に「北京市貧農・下層中農代表会議」、22日に「北京市革命労働者代表会議（工代会）」そして25日に「首都中等学校紅衛兵代表大会（中学紅代会）」が成立し、順を追って革命委員会の基礎が作られていった。このような革命組織の成立の過程は、奪権と大連合の過程であり、それが首都北京の場合当然中央政府の各機関に波及せざるをえなかった。

とくに周総理に直属する外交問題、経済問題担当の副総理格の実務官僚群に対する批判は激しく、陳毅外相、譚震林副総理兼國務院農林弁公室主任、李先念財政部長、余秋里国家計画委員会副主任前石油工業部長等が大字報を通じ、あるいは批判集会を通して総点検された。この中であって周総理は強い発言力をもって事態の收拾に当り、庇う者は庇い、激昂する紅衛兵に対し説得すべきは説得するなどの活躍をみせている。しかし、南漢宸中国銀行理事長兼国際貿易促進委員会主席のように、紅衛兵の非難の中で自殺する者も出てきた。また紅衛兵各組織、労働者各組織間の主流争いの調整と、その大連合への誘導は極めて困難な仕事であった。北京市の場合革命委員会の成立に至るまで、2ヵ月あまりの時間を要しており、その間に外国に流れた幹部批判、武闘の報道の多くから、文化大革命の前途を危惧する観測も行なわれた。

この中で謝富治副総理兼公安相は精力的に、各代表大会の結成を指導したと伝えられ、4月20日彼を主任とする北京市革命委員会は成立した。毛主席はこの成立大会に列席した6省市の革命委員会代表と会見した。すなわち4月末までに、貴州省、黒竜江省、山東省、上海市、山西省、それに北京市と六つの革命委員会が成立したのである。

ii) 〈修養〉批判から実権派の崩潰へ

一月革命の激動の中から革命委員会方式が定着すると、一方では4月1日に「愛国主義か売国主義か」と題する人民日報、紅旗、共同論文が発表され中央機関紙による劉少奇に対する公然たる批判が開始された。66年8月中共中央委員会の文化大革命に関する16カ条の決定によると、新聞、雑誌で名指しの批判をするには、同級の党委員会の討議、ないし上級の党委員会の承認がいるとされている。したがって、公然たる劉少奇批判と前述したが、それは67年を通して一貫して「党内最大の実権派」「われわれのそばに眠っているフルシチョフ」との呼び名で非難は行なわれ、「劉少奇」と名指しで非難されることはなかった。

5月の恒例のメーデー式典には5年ぶりに毛主席が姿をみせた。しかし劉少奇、鄧小平、陶鑄、薄一波、賀竜らは天安門上から姿を消した。そして8日、人民日報・紅旗両編集部の名で「〈修養〉の核心はプロレタリア独裁を裏切ることにある」が発表され、連日、劉少奇批判キャンペーンが展開されるに至る。と同時に17日党中央は、文化大革命が表面化する直前、彭真が作成した〈2月要綱〉を正式に破棄する通知を発表した。2月要綱は正式には「文化革命5人小組の当面の学術討論に関する総合報告要綱」と呼ばれ、文芸批判に端を発した文化大革命が、党中央実権派に波及するのを阻止し、それを「学術討論」の範囲内に押しとどめるべく、彭真らが党中央の名において画策したものといわれている。この要綱を取り消す通知は、彭真の罪状を明確にするとともに、それにつながる劉・鄧ら党内最大の実権派攻撃に焦点をしぼってゆく役割を持っていた。

中央における実権派批判の高潮の中で、一方では地方での奪権が進められていった。しかしそれも決して安易な道ではなかった。造反派の連合が進み組織が次第に左派と保守派の色彩を鮮明にするとともに、主導権争いを表面化させる為であろう。また奪権が生産の現場の具体的人脈摘発や改革に及んだ為でもあった。さらに奪権に介入した解放軍が造反派の再編成を急ぐ余り誤って左派を弾圧したりした傾向もあって武闘をこじらせる場合もあった。

こうした中で軍関係では4月16日全軍文化革命小組の徐向前組長が退き、肅華、楊成武、謝富治の3名が軍文化革命の指導を行なうこととなった。ま

たこの頃中央軍事委員会の人事移動が伝えられ、陳毅、徐向前、葉劍英が副主席を退き、代って謝富治、肅華、楊成武、粟裕の4名が副主席となった。徐向前は軍文革小組に在って毛・林派に全面的には立たなかった点を、葉劍英は青海、四川の軍の工作の誤りを批判されたものといわれる。

大字報に基づいて北京駐在特派員が打電してくる武闘は、きわめて広汎かつ深刻なもので、動員される規模も数万、死傷者数千、機関銃、自動小銃の使用、機関車のダイナマイトによる爆破というようなものも時として現われるものであった。四川省成都での乱闘事件は最大のもので、中共中央は5月7日「四川問題処理に関する決定」を公布、成都での流血事件の責任者として李井泉西南局第1書記を解任、後任に張國華チベット自治区第1書記を任命するというような措置をとった。また5月22日人民日報は「直ちに武闘を制止せよ」と呼びかけた。しかし武闘は中国各地に広汎にその後も頻発し、その後は新たな革命委員会の成立が遅れるという経過をとった。

武闘の頻発とともに、既に成立した革命委員会の基礎固めにも時間が必要であった。北京市革命委員会の基礎のひとつである北京・大学専門学校紅衛兵代表大会（紅代会）も内部抗争から6月10日には組織の改組を行なっている。また2月3日にいち早く成立した山東省革命委員会は6月7日革命委員会の成員自身の作風を変えるための10カ条の規定を発表し、人民日報もこれを全国に報道した。内容は、革命委員会の成員の功績をたたえること、成員が集団討議を経ないで勝手に委員会を代表して演説をせぬことなどから、はては成員の物品の被贈与から濫費の戒めにまで及んでいる。紅旗10号も「ブルジョア思想の侵食を防ごう」を発表し、新権力機構の脆弱性を示すとともに、その基礎固めへの努力が示されている。

こうした中で6月17日に中国は、初の水爆実験に成功した。水爆実験の行なわれる前夜、毛主席は、林彪、周恩来ら革命派の主脳20名近くを伴って京劇の参観に赴いた。人民日報は第1面にこれを写真で大きく報道した。そして更に22日にも再び観劇が行なわれた。一週間のうちに2度も毛、林、周ら革命派主脳がうち揃って一派の人々と観劇に姿を見せたのは異例なことであった。そして7月1日の中国共産党創立46周年記念紅旗11号社説「毛沢東思想はわが党の勝利への道を明るく照らしている」は、その中で、文化大革命

は党内最大の実権派を摘発し、打倒し、かれの陰謀を粉碎した、と劉少奇の打倒を過去形で報道するに至った。実権派の一扫は一挙に進展するかと思われた。

しかしその後事態は再び予断を許さぬ反撃を呼びおこしつつあった。7月9日劉少奇の自己批判書が紅衛兵によって明らかにされた。これは66年6～7月の工作組派遣問題に関するものであったが、この自己批判書で劉少奇は自己の歩んだ路線を否定せず、むしろ反撃すらしているとみられた。各地の武闘は激化していた。とくに実権派は、農民を煽動して都市に入らせ、武闘に参加させ、工場、鉱山、機関、学校などの革命組織と対立させ、包囲し、攻撃するという手段にでていた。これは林彪の“農村で都市を包囲する”という主張を逆用して都市の革命派を弾圧するというやり方だった。これに対し中共中央は13日には「農民を煽動して都市に入り、武闘に参加することを禁止する通知」を出さざるをえなかった。さらに17日の人民日報は、魯迅の論文を引用しながら「フェアプレーは時期尚早である」と述べざるをえなかった。

7月20日には中央をも揺るがすような重大な事件が発生した。党中央の派遣した謝富治公安相兼北京市革命委员会主任、および王力文化革命小組員が中部の要衝武漢で監禁されたのである。これは軍が「百万雄師」という保守組織を支持し、革命派を弾圧していたことに原因があり、地方の軍代表が中央の指令に公然と反抗したものとして、衝撃的な事件であった。武漢長江大鉄橋は封鎖され、一報道によれば、林彪国防相も、周恩来総理も事態収拾のため現地に赴いたといわれる。そして主流派の軍の圧力のもとに次第に革命派の勢力が拡大し、月末には「百万雄師」は瓦解してしまった。武漢事件はひとつの大きな峠であった。これを境に実権派は崩壊の度を早めていった。

8月5日の人民日報社説は組織、行政面でのブルジョア階級司令部の指揮権はすでに剝奪されたと述べるに至った。しかし中国最大の資本主義の道を歩む実権派は、実権もあり、勢力もある第1級の人物であったし、かれが長い間に流してきた害毒は非常に大きく、その影響もきわめて広汎なものであるから今後はその害毒を一扫していかなければならないと述べ、同時に、各地区、各部門にいる彼の代理人は、いまなお、あらん限りの影響力を利用し

て、一部の大衆をだまし、保守勢力をかき集めて、気違いじみた反撃に出ている。さいきん武漢地区でおこった重大な政治事件は、それを大きく暴露したものにほかならないとも述べた。

この社説の出た日には劉少奇批判の100万人集会が開かれ、またそれ以前から自己の国家主席を大衆の批判大会に引き出そうとする根強い坐り込みも行なわれていたが、謝富治公安相ら中共主脳はこれを認めずむしろ思想上、理論上、政治上の劉少奇の言動の中から、反党・修正主義的事実を実証するようにとの指導を行なっている。大衆批判のもり上りの中で劉少奇は第3回の自己批判書を書かざるをえぬ立場に追い込まれ、それを発表しているが、その内容は「文化大革命の中でなぜ私がブルジョア反動路線を出したのか、いまなおよくわからない。なぜ誤りを犯したか、完全にはっきり説明してくれる文書を見たことはない」とむしろ挑戦的ともいえるものだった。

8月16日になると人民日報は1959年8月16日の「中国共産党8期8中全会の彭徳懐を頭とする反党集団に関する決議」を公表し、同日、紅旗13号社説は「彭徳懐の敗北から中国のフルシチョフの破産まで」を掲げて、彭徳懐から劉少奇に至る一派の思想傾向、および政治路線を指摘した。さらに同日の人民日報社説は「彭徳懐およびその黒幕の罪は免れ難い」を発表し、彭徳懐の背後には劉少奇が黒幕としていたことを指摘した。この社説の表現は、「彭徳懐の反党活動には、中国のフルシチョフが黒幕となっていたのみならず、ソ連のフルシチョフもこれを支え、そそのかしていた」と述べ、さらに彼らは「わが国プロレタリア独裁を顛覆すべく外国分子と通じていたことは事実が充分明らかにしている」とまで述べている。これは国家に対する叛逆とスパイ行為までも示唆するに近い表現であり、これら一連の中央機関誌論文によって劉少奇一派に対する追撃ちは決定的なものとなった。

彭徳懐前国防部長の軍事路線が、ソ連との協調による解放軍装備の近代化という点で羅瑞卿総参謀長と一連のものであるとすれば、羅瑞卿の黒幕としての劉少奇が彭徳懐と気脈を通じ合う路線、傾向の保持者であることは、むしろ当然かも知れない。こうして中央での実権派弾劾は奪権が終り、人民日報は第1面に大きく〈文匯報〉〈解放日報〉〈支部生活〉3紙編集部共同論文「中国の“議会狂”の破たん」、「二つの根本的に対立する経済建設上の路線」

を転載して、大衆行動による劉少奇批判を理論の面、実証の面へと高めていくこととなった。8月15日発表の人民日報、紅旗両編集部共同論文「社会主義の道を歩むのか、資本主義の道を歩むのか」は1万5千字に及ぶ膨大なものであるが、きわめて総括的であり、かつ実証性を一步進めたものであった。

iii) 毛主席の国内視察から文化大革命の収束へ

9月に入ってから毛主席は華北、中南、華東地区を視察した。そして“労働者階級の内部には、根本的な利害の衝突はありえない”との指示を出し、主席自から大連合実現の努力を行なっていることが明らかになった。67年の年間を通して毛主席は陣頭に立って精力的に活躍した。それはこの国内視察旅行からもまた数多くの内外の人士との会見によっても窺える。9月26日にも毛主席は各省軍区幹部とのじきじきの接触を行ない、武漢事件以後の一応の肅軍工作を完了させたことを窺わせた。それは肅華軍総政治部主任・軍文革小組長が、実質的には執務を行なっていないことおよび各軍区幹部の移動からも明らかとなった。

主席自からの活動とともに、謝富治公安相の厳しく、精力的な活動が“9月大連合”の波をもたらした。すなわち1日、北京市革命委員会は、混乱収束についての法的規制を行ない、3日には上海市革命委員会も同様な決議を行なっている。また13日の人民日報は北京市革命委員会が1万余人参加のもとに、反革命を断固鎮圧する判決宣告大会を開いたと報じた。これは高等法院の批准のもとに4人の反革命殺人現行犯、強奪殺人犯に死刑の判決を宣告するものだった。こうして国慶節への準備ともり上げが着々と準備されていた。

文化大革命下2度目の国慶節は、北京では去年の3分の1、約50万人の規模ではあったが、秩序整然と時間的にも予定通り行なわれた。しかし人民日報の伝える天安門上の人々の変遷は激しいものであった。去年名を連らねた28名の人々のうち10名が姿を消し、3名が新たに登場した。姿を消したのは劉少奇、陶鑄、鄧小平、劉伯承、賀竜、譚震林などである。国慶節を記念する人民日報、紅旗、解放軍報の3編集部共同論文には、実権派について「死にかけたハエどもにブンブンうならせておこう」という自信に満ちた表現があり、また今後の戦闘任務を政治、思想、理論の面からの実権派批判とし、

また未だほとんど始まっていない末端各単位の闘争・批判・改革と実権派批判を結びつけていこうというものであった。しかしなお今後1年間の階級闘争は、依然として激しく複雑な闘争が続くであろうとも述べた。

国慶節をさかいに毛主席の「闘私批修」という指示が、人々の合言葉となっていた。6日の人民日報社説は「“闘私批修”はプロレタリア文化大革命の根本方針である」を発表し、この指示は、それぞれの社会主義の歴史段階における、ブルジョア批判の基本的内容をなすものであると述べた。この指示を軸に軍は積極的に毛沢東思想学習班を組織し、大衆の中に入り、大連合の促進が一層図られることとなる。そしてこの学習の中で「諸悪の根源は“私”」にあると強調され、「破私立公」という言葉とともに、文化大革命の文化的、精神的側面が強調されることとなる。

このような〈闘私批修〉の指示のもとに、党中央は17日に「系統別に革命の大連合を実施することについての通達」を出し、続いて21日には人民日報社説が「毛主席の幹部政策を正しく実行しよう」を発表し、大胆に幹部をつかうことが求められる。またこのころから、教育制度の改革が検討され始める。そして11月に入ると9日には毛主席は「全国のプロレタリア文化大革命の情勢は、わずかに良いのではなく、すばらしくよい」という言葉が発表され、4日に発表された謝富治公安相の来年は党大会を開催することになるだろうという言葉とともに、文化大革命も収束の段階に入ってきたことが明確となる。

こうして8月12日の青海省革命委員会について10月国慶節前後には、天津市、内モンゴ、甘肅、江西、河南、湖南、四川省等に革命委員会準備小組がぞくぞく成立し、内モンゴは11月1日に、天津市は12月7日に正式に革命委員会の成立を見るに至る。さらに12月には、広東省、広西壮族自治区、などに準備小組が成立し、1級行政区の半ば以上に革命委員会ないしはその準備小組が成立するに至り、文化大革命は収束の度を早めてゆく。

(2) 文化大革命の収穫しつつあるもの

11月9日の人民日報、光明日報はいずれも第1面に全段抜きで、毛主席の最新指示を発表した。それは「全国のプロレタリア文化大革命の情勢はわずかによくなるのではなく、すばらしくよい。全体の情勢は他のいかなるときよ

りもよい。情勢がすばらしくよいことの目印は人民大衆が十分に発動されたことである。従来の大衆運動はいずれも、今回のようにこんなに広く、深く発動されたことはない」というものであった。文化大革命はその当初から「あらゆる人々の魂に触れる革命」といわれてきた。確かに2年にわたる文化大革命は小・中学生紅衛兵から国家主席に至るまでのあらゆる人々を発動せずにはおかなかった。

毛主席のこの指示について、12月3日の人民日報は、情勢のどの局面が良いのかについて10項目を列挙した。この10項目は、とりもなおさず、文化大革命が獲得しつつあるものであり、また成果であろう。10項目とは①毛思想の普及、②大衆の発動、③大連合の進展、④大衆の自覚の高揚、⑤走資派の崩潰、⑥修正主義の掃蕩、⑦後継者の養成、⑧軍の体質の強化、⑨生産の発展、⑩政権の強化である。

毛沢東思想に対する中国人の信頼感是非常に深い。40余年にわたる経験をつみながら中国人を導いてきた思想・理論に対する信頼感である。それは40余年にわたる中国人民の血の代償の中で育ち、生き残ったものの結晶であり7億中国人の探し求めてやっと得た宝である、と彼らは考えているからである。世界に誇りうる実証ずみの指導理論であると考えているからである。個人崇拜としてこれを苦々しく無視するわけにはゆかぬものがある。そしてこの毛思想の活学活用運動の中で大衆を発動させ、大連合を進展させている。また「闘私批修」というスローガンのもとに、私心と闘う人間を作り、修正主義を清算しようとしている。

修正主義とは一種のプラグマチズムであるという。技術家優先、専門家優先、学術権威者優先となりがちな「現実主義者」「合理主義」者達の集団すなわち実権派集団への闘いが、文化大革命の中で闘われた。分業主義一辺倒への否定、規模の経済第一主義への否定、都市と工業の跛行的発展への否定などが文化大革命の中で主張されている。

共和国成立以後そしてとくに、ソ連の経済技術援助打ち切りと3年連続の自然災害以後、党は前衛である自覚を失い、国家主席までもを含めて、あげて経済建設に傾倒し革命を忘れたという。そしてそこではテクノクラット達が国家機関はもちろん党をも支配したという。彼ら実権派集団は「白猫であら

うと黒猫であろうとねずみをつかまえればよい猫である」というような生産第一主義の技術者集団と化し、その支配体制を強化していった。文化大革命はこのような集団を対象としていた。造反派に立つ人々は当然広汎な大衆であり、純真な紅衛兵達だった。そして今や文化大革命は修正主義を掃蕩したという。67年後半権力の座から追われた実権派達を、既に人民日報は「実権派」と呼ばず、「走資派」と呼んでいる。実権派は崩壊した。

テクノクラットとしての実権派のもとで、教育機関は技術家、専門家養成の機関に徹していた。毛沢東思想の学習は実質的には擧げられ、敬遠されていた。そして技術主義的教課が優先した。理数科系統が重視されロシア語が横行した。完備した奨学金制度は、毛沢東思想の学習に傾倒する者にはゆかず数学、ロシア語のできる者へ与えられ、それは都市の党および国家機関の幹部達の子弟、技術者・専門家の子弟達にもっぱら独占され、貧農や昔からの労働者の子弟には手のとどかぬものとなっていた。文化大革命が教育機関から始まったのはむしろ当然だった。純真な紅衛兵達は真先に立ち上り、毛主席は自からそれを支持し、煽動した。自己の頭上の権威を否定させ、批判させ、奪権させた。そして更に奪権させた後に自己の能力の限界をも知らせ、経験豊かな能力ある旧幹部の中から良き幹部を選び彼らに依拠せざるをえぬ面のあることをも併せ経験させた。また全国を交流させ民族としての意識を高揚させた。北京にだけでも1100万人といわれる紅衛兵を、全国から一切の費用を無料で集めた。革命経験交流を体験した学生は全国でおそらく数千万に及ぶであろう。ここには単なる純真な青少年を煽動利用したという以上のものがある。そこには、革命を知らぬ若い世代に革命の経験を与え、革命の後継者を養成しようという、長期的目的がひそめられている。

情勢はすばらしくよいということの一つに、軍自体が強化されたことが数えられている。8月15日に発表された8期8中全会の決議には劉少奇—羅端卿—彭德懷ラインが存在していたことが明示され、彼らはソ連のフルシチョフ修正主義集団と内通していたことが暴露されている。文化大革命の中で軍自体が林彪のもとに統制力を強め、軍幹部の再点検が行なわれ、人民戦争路線といわれる戦略に全軍が一応集約されたことは確かに、軍自体の体質の強化に他ならないであろう。

奪権、武闘の中で軍はますます深く労働者・学生の中に浸透していった。文化大革命のスローガンの中で「擁軍愛民」は常に特筆大書されてきた。軍は大衆の中で反革命派を監視し、武闘を抑え、革命派を支えて革命委員会成立の支柱となった。大学でも研究所でもまた炭坑でも工場でも、軍はそこに駐留して左派を支援し、毛沢東思想の学習班を組織し、またともに働いている。

人民解放軍は射撃訓練での命中率の高さを誇るよりも、また近代的装備に熱中するよりも、民衆の中に定着し、それを掌握することに全力を注いでいる。中国人民解放軍は伝統的姿をとり戻しつつあり、人民戦争路線に軍が徹しつつある姿ともいえる。12月に入って伝えられる67年の軍の活動の成果は軍自から100余の農場を新設したということであった。また8万余華畝の農地を開墾したという報道だった。そしてこれらの解放軍の活動からは、ことあれば国境外に進撃しようとする動きは感じられない。

〔Ⅱ〕 生産の確保努力と実権派経済政策の否定

（Ⅰ） 奪権・武闘の中での生産確保の努力

文化大革命はもともと5カ年に及ぶ経済調整期の後の経済の高まりの中で開始されたものだった。第3次5カ年計画の第1年目が文化大革命の第1年目であったことに、われわれは注目しなければならない。しかし文化大革命の第2年目1967年は、学生・紅衛兵を中心とする革命の66年とは異なり、生産の現場そのものに奪権の波が迫り、労働者そのものが渦中におかれることになった年だったので、生産が一定の影響を受けるのはむしろ当然だった。

武漢事件のあと、周総理は国慶節のため中国訪問中のアルバニア党・政府代表団を武漢に案内した。この時、周総理は武漢の大衆を前にして、次のように演説した、「天地をくつがえすような大革命運動のなかで、一部の地方、一部の部門が生産の面で一定の代価を支払うということは、はやくから計算に入れていました。とくに騒ぎのおこったところでは、生産が一定の影響を受けるのは当然です」と述べている。最も大きな労働者間の対立があり、軍がそれに深く関与したことから、これまでの文化大革命の経過の中にあってもエポックメイキングな事件のあった武漢に、外国の代表団を案内することは、中共中央に自信あつてのことであろう。しかも周総理は公然と文

化大革命が生産に一定の影響を与えるのは、早くから計算に入れていたと述べている。

春以来、文化大革命の生産への影響を可能なかぎり阻止しようとする必死の努力が行なわれていたようである。1月26日人民日報は「節約して革命をやり、国家財産を保護しよう」と題する社説を発表した。2月11日、同じく「革命をつかみ生産を促し、春耕の第一砲を打ちならそう」と題する社説、12日中央農林各部と北京郊区区革命派の農業についての10カ条の緊急建議、そして2月20日中共中央は党委員会名で、全国の農村人民公社の貧農・下層中農と各級幹部に対する手紙を出し、春耕に全力をあげるよう呼びかけている。22日農墾部革命造反委員会も同様の緊急通告を出し、23日には、中央軍事委員会が全軍に春耕を支援すべしとの通告を出している。

3月に入ると12日人民日報は「革命をつかみ、生産を促す第一線指揮部を建立せよ」との社説と、13日には続いて「春耕期間中は生産大隊と生産隊の奪権はすべきではない」との社説を発表した。枚挙にいとまのない生産確保の呼びかけである。農村においては人民公社での奪権は認めても、生産大隊、生産隊と生産に密着している基層単位での奪権を、中央が禁止していることは生産への影響を考慮してのものであることは当然であろう。

工業の面でも中共中央は3月18日「全国の工場、鉱山の革命的職員労働者と幹部に対する書簡」を発表している。これら生産促進の呼びかけに対応して解放軍報社説も3月22日に「工礦企業が革命を進め、生産を促すのを積極的に支援しよう」と呼びかけている。そしてこの頃になると、軍が直接生産の管理に入る例も数多く報道されるようになる。工場企業内にある幾つもの組織が、文化大革命の進行の中で次第に二つの組織に分化し、実権派の流れに属するか、造反派に属するかを旗色を明確にすると、その間に頻発する武闘と、造反派支援のために公然と軍はこの対立に介入していった。と同時に、軍のこの任務は生産の維持確保を意図するものでもあった。

4月から5月にかけて、解放軍兵士の生産部門への投下は広汎に行なわれた。しかしそこには当然労働者との間に幾多の問題も発生したと思われる。5月12日の人民日報社説「一步進めて軍民団結を強化せよ」の中には「人民大衆は軍隊に対してなにか批判と建議があるなら、善意的に適当な方式を用

いて提出して差しつかえないのであり、絶対に鬭争のほこ先を人民解放軍に指し向けるようなことがあってはならない」と述べている。この10日後の5月22日には人民日報社説が「直ちに武闘を制止せよ」と呼びかけており、この頃周総理は、軍事管制は過渡的なもので、軍事管制を実行し、あるいは軍代表を派遣したのは多くの部門で大連合、三結合がうまくいかず、指導部門がもたついているからだと述べた。

しかし軍の生産介入に伴い発生する問題の調整には多大の努力が行なわれたにもかかわらず、なお混乱は避け難かった。奪権に介入した軍が造反派の再編成を急ぐあまり、誤って左派を弾圧したりまた判断の誤りから実権派の流れに属する組織を支持したり、中には地方の軍区幹部そのものが造反派に批判的な場合もあったからである。武漢事件はこのような背景の中で発生している。撫順炭坑、大慶油田、鞍山鉄鋼会社の混乱が報じられたのもこのころである。このような混乱を利用し、“農村が都市を包囲する”という人民戦争論のスローガンを逆用し、農民を煽動して都市の革命派を鎮圧するという事件も発生した。党中央は7月13日に農民を煽動することを禁止する通告を出さざるをえなかった。さらに8月3日には「生産の責任ある持場を敵の破壊から堅く守ろう」と題する解放軍報社説が出され、4日には人民日報社説「“擁軍愛民”の偉大な旗印を高く掲げよう」が発表されている。

9月以降年末にかけて事態は急速に収束されてゆく、毛主席自からの国内視察と軍事管制および公安工作の徹底がこれに伴っているであろう。また嚴重な報道管制もこれに加わり、われわれに達する情報量も著しく減少してきた。そして年の後半、生産の確保増大を伝える報道がしきりと伝えられることとなる。特に注目すべきことは、生産に関する朗報は農業を中心に行なわれていることである。年頭らしい生産確保に関する党中央の多大の努力も農業に対しとくに払われていたのは前述の通りである。

食糧生産は夏作では全国平均対前年比で1割前後の増大であると、7月7日の人民日報は第1面に大々的に報道した。同時に単位面積当りの増大はこれよりも更に若干大きいと述べている。ということは延作付面積の中で食糧以外の他の作付の相対的増大を意味するのであろう。ナタネ、小麦、綿花、タバコの豊作も伝えられており、とくに綿花の4年連続の豊作と、タバコの

対前年比15.4%増が注目される。

12月27日になると人民日報は第1面に、67年食糧生産の総括記事を発表した。それによると、豊作であった去年をさらに大幅に上回る史上空前の大豊作であると述べている。そして特徴的なことは「全面的」豊作と強調していることである。従来食糧自給度の低かった、北方での生産性の向上が目覚しく、各地域ごとの自給度が高まったことが強調されている。

67年の中国の食糧生産が豊収であったことは事実であろう。まず気候条件が近来になく恵まれていたと思われる。例年紙上を賑わす北方の雨不足に関する記事が少なかった。春に大々的に行なわれた中共中央と軍の農業生産確保への努力は異常といえるほどのものであった。精耕細作の呼びかけ、末端水路管理の主張なども精力的に行なわれた。日本、ニトレックスからの化学肥料の輸入もまた国内におけるその生産も着実に増大しているようである。更に農村人民公社は、土から生れたような貧農育ちの幹部を数多く持ち、文化大革命の中にあって、むしろ安定的革命勢力として農業生産を担っていたと思われる。党中央も公社段階の奪権は勧めても、生産大隊、生産隊の奪権はこれを許さず、奪権の混乱の圏外に農業を置く努力を行なっている。

こうして67年の中国経済は文化大革命の中で、すくなくとも農業においては一定の生産を確保し、革命の遂行に多大の貢献をしたと思われる。文化大革命はその発足の当初から、一つの原則をもっていた。すなわち「革命をつかみ、生産を促す」というスローガンがそれである。文化大革命の第1年目が、第3次5ヵ年計画の第1年目であることも、これを象徴的に示している。国慶節での林彪副主席の演説も自信に溢れたものだった。林彪副主席はこの演説で「各国反動派は、かつてこの大革命がわが国の国民経済を混乱させることに期待をかけていました。しかし事實は、これらのだんな方の願いとは全く反対でした」と述べている。

(2) 実権派経済政策の否定

劉少奇国家主席、鄧小平総書記に対する批判は、大字報で前年66年の暮から出はじめていた。67年に入ると陳伯達文化革命小組組長ら毛林派主脳も公然と批判を開始した。しかし前半の実権派批判は、奪権闘争を背景とするものであったため、人脈を暴露するものであったり、工作組派遣の誤りを非

難するものであったり、売国主義者ときめつけたりするものであった。しかも大衆の批判集会に、この国家主席を引き出そうとする過激なすわり込みやデモを伴っていた。

8月以降「党内最大の実権派」からの奪権が基本的に完了したことが明らかとされるにつれ、批判には実証性が求められ、次第に理論化、総合化がみられるようになる。党中央も年後半にいたり長期にわたってきた各方面における劉少奇の影響を思想上、政治上、政策上から理論的・実証的に批判しようとして指導していった。

経済の面では8月15日発表の〈人民日報〉〈紅旗〉共同論文「社会主義の道を歩むのか、資本主義の道を歩むのか」および、11月23日発表の〈人民日報〉〈紅旗〉〈解放軍報〉3紙共同論文「中国農村における二つの道をめぐる闘争」という二つの論文が最も総括的に、「中国のフルシチョフ」劉少奇の経済政策を批判しているであろう。前者が発表された8月15日前後は、いわば劉少奇に対する総合的論告書の出揃った時点だった。「中国共産党8期8中全会の彭徳懐を頭とする反党集団に関する決議」、紅旗社説「彭徳懐の敗北から中国のフルシチョフの破産まで」、人民日報社説「彭徳懐およびその黒幕の罪は免れ難い」などが発表されていた。これらの論告をふまえて総括されたものが「社会主義の道を歩むのか、資本主義の道を歩むのか」という論文だった。そしてこれを農業政策の面に焦点を合わせ、その後の調査に基づく実証のもとに書かれたものが、「中国農村における二つの道をめぐる闘争」だった。

劉少奇に対する断罪の要旨は次のようなものである。

○党内最大の実権派は、はやくも1920年代の初期に、裏切り者陳独秀と瓜二つの論調をまきちらしていた。

○生産手段所有制の社会主義的改造が基本的になしとげられてから、社会主義社会にもなお階級と階級闘争が存在するかどうか、これは国際共産主義運動の歴史においてまだ解決されていない重大な理論的問題であり、実践的問題であるが、毛主席はこの転機に「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」などの著作を発表したのに対し、党内最大の実権派はそれとは逆に「階級闘争消失論」を説き、「中国革命の主要な闘争形態はすでに平和的、

議会的なものに変わっており、闘争は合法的な大衆闘争と議会闘争である」と主張した。

○解放直後、彼は、資本家とは数十年間協力して、まず工業化を実現し、そのあとで工業の国有化と農業の集団化をはからなければならない、「中国には資本主義が多すぎるのではなく、むしろ資本主義が少なすぎるのだ」、「資本主義的搾取を拡大しなければならない。このような搾取は進歩的なものである」。「中国ではかなりきびしい社会主義の措置をとるのはまだかなり先のことである」などと主張した。

○党内最大の実権派は狂気のように農業の社会主義的改造に反対した。農業の協同化を先頭に立って要求した貧農を、破産して「個人経営のできなくなった貧農」にすぎないと中傷し、農業互助組を農業生産協同組合にまで高める主張は「誤った、危険な、空想的な農業社会主義の思想である」などと主張し、およそ20万にのぼる農業協同組合をきりすてた。

○1959年の党の廬山会議でかれは「海瑞」をもって自任している大陰謀家、大野心家、大軍閥彭徳懷を積極的に支持した。その後かれは廬山会議を公然と攻撃して、「廬山会議は誤りを犯した」とか「全国的に後遺症をのこした」などとデタラメをいった。

○3年におよぶ一時的困難の時期に、かれは総路線、大躍進、人民公社に悪どい攻撃をくわえ、「われわれの経済は崩壊の瀬戸ぎわに立っている」とか、「経済は均衡を失っている」とか、「三分が天災で七分が人災である」とか、「労農同盟にきわめて先鋭な矛盾が発生している」、などと述べ、「反対派があらわれるべきだ。人民の間でもよし、党内でもよい公然たる反対派があらわれるべきだ」と主張した。

○その後彼は「三自一包」（自留地・自由市場、個別請負制）を鼓吹し、単独経営の風を吹かせ「工業面では十分に後退し、農業面でも例えば生産任務を1戸ごとに請負わせたり、単独経営を許したりするところまで十分に後退すべきだ」と主張した。

以上が党内最大の実権派、自己の国家主席に対する論告の要旨である。この論告によれば、解放前から一貫して劉少奇は毛主席との間に立場の相異を持っていたことになる。解放後、劉少奇は階級闘争消失論を説き、合法的議

会主義を主張しており、社会主義化の前に経過すべき段階として資本主義的發展を助長する必要を説いている。過激な農業協同化の動きに「空想的な農業社会主義」は危険であると警告を発し、同じくこの過激な協同化に反対した彭徳懷元帥に同情している。ソ連の援助打ち切りと3年におよぶ災害の時期に経済崩壊の危機を訴えている。そしてこの危機乗切りのために、とくに単独経営と自由市場の要素を中国経済に復活させたという。

こうして実権派の経済政策のもとに中国経済は5年におよぶ経済調整期を経て、経済の上昇局面を迎え、それを背景に66年から第3次5ヵ年計画に入ったのである。この時点で再び新たな躍進をめざし、社会主義の建設に前進すべき期は熟したと毛・林派は判断したのであろう。経済の危機に際して復活された資本主義的要素は批判されるべき時がきたのである。ここに文化大革命の経済的側面がある。

〔Ⅲ〕 中国外交——混乱と模索の年

(1) 大批判に揺らいだ外事系統

66年の文化大革命の開始は各国の反発を招き、中国外交後退の年といわれたが、67年の中国外交は“外交不在の外交”の年といえよう。

上海1月革命を発端とし、67年の文化大革命の奪権と大批判の激動は当然外事系統をこの圏外におくことを許さず、国内の文化大革命の進展に即応して、外交活動も激動の中にまきこまれた。

党中央は1月、外国駐在の中国大使を召喚し外交官僚および外交活動の総点検をする一方、造反派に対し外交部への奪権および国家の外交活動への介入を禁止した。しかし2月頃から始まった政府中央機関に対する紅衛兵、造反派の奪権闘争は外事系統にもおよび、その筆頭としての陳毅外交部長、廖承志華僑委员会主任への批判が4月に入り激化した。

陳毅批判の激化は外交部と従来の外交官僚の権威を失墜させ、外交処理を代行した周総理にまで攻撃の矛先が向けられた。5月13日には北京の紅衛兵が外交部に乱入、多数の機密資料を持ち出すまでに到った。この混乱は9月まで続き、この間は外交不在といわれるほど中国外交が混乱した時期であった。

文化大革命下における毛沢東思想絶対化の中で、「毛主席と毛沢東思想に対する態度は革命か反革命か、真の革命かニセの革命かを見分ける試金石であり、分水嶺である」という規定は紅衛兵によって、対外関係においても無差別に適用されることになった。8月、毛主席バッジに敬意を払わなかったとの理由で、大連ではソ連船員が拘留され、北京市内ではモンゴル大使の車が焼打ちされた。その他北京にある10カ国の各国大使館が紅衛兵に抗議行動をうけ、イタリア、英国等ヨーロッパ諸国においても、当地の中国人と官憲との衝突が頻発した。各国ともこれらの動きを「義和団事件」の再来と表現し、中国の「排外主義」に非難をあげた。

5月6日、香港の1造花工場の労働争議から始まったといわれる“香港騒動”はまたたくまに反英闘争に発展した。この事件はもともと中国当局にとっては突発的な事件にすぎず、香港情報筋は香港中国人左派あるいは広東省委員会のはね上りともみている。

香港騒動に対する中国当局の態度は、まず6月3日の人民日報が「英帝国主義の挑発に断固反撃する」という社説を掲げた。これは香港英当局の動きを牽制しつつ香港人民の自力更生による闘いを要求するものであり、また、「香港は中国領であること」を主張しつつも、具体的な行動においては香港介入の意図は示さない慎重なものであった。しかし香港左派支援をやりつつも、香港奪回は当面意図しないという中国当局のジレンマを、紅衛兵はその尖鋭な行動でもってつきあげた。香港騒動の開始から8月にかけて、中国人農民による無統制な越境による香港官憲との頻繁な衝突、紅衛兵による上海の英領事館接収などの事件があり、そしてこれらの一連の動きのクライマックスは8月22日の紅衛兵による北京の英大使館焼打ちであった。この事件は中―英関係を決定的な悪化に追いやるものであったが、おりからの“革命”の激動の中での不祥事として中国当局は追認せざるをえなかったようである。

9月頃からの国内での文化大革命の收拾の動きに対応して、中共中央は外交面での秩序回復の努力を払った。9月2日、周総理は紅衛兵による外交機関への直接抗議に規制を加えるとともに、紅衛兵達が自国の国家機密を暴露することを禁止した。外交部では批判の激しかった陳毅外交部長が9月末から公開の席に姿をみせ、他の外交官僚の大部分は検査を終え、復権した模様

である。

10月1日の国慶節に参加した各国代表はアルバニア党政府代表団、北ベトナム党政府代表団、パキスタン、コンゴ（ブ）、タンガニア友好代表団、あとは南ベトナム、ビルマ、インドネシア、ニュージーランドのそれぞれの武装組織と毛沢東派共産党代表団のみであった。

外交面での混乱は、相次ぐ中国と各国との外交関係悪化と“中国孤立化”の印象を与えたが、中国は、これらの情勢の中でも強気の対外姿勢を崩さなかった。8月17日の人民日報評論員論文は“反中国、これは世界の素晴らしい革命情勢の中にあらわれたごく小さな逆流にすぎない”と述べている。

10月20日周恩来総理はモリタニア大統領歓迎宴の演説の中で「文化大革命が勝利をおさめ、中国人民はこれまで以上に国家と世界の問題に関心を持つようになった。文化大革命が徹底的に行なわれるほど中国の対外政策の総路線はよりよく実行される。中国人民はさらに一層国際主義上の義務にならうであろう」と述べ、ベトナムとアジア・アフリカの民族解放闘争への全力支援を誓っている。

11月6日、ソ連10月革命記念式典での演説において林彪副主席は文化大革命の世界的な意義を説き、10月革命の正統な後継者はソ連ではなく中国であること、および毛沢東思想のみが世界革命の指導理論であることを強調した。

国内の文化大革命の勝利は、外交面では人民戦争路線への確信と世界革命の根拠地としての自負につながった。ベトナムにおける米軍の消耗は中国のこの長期構想の展開に余裕を持たせ、10月以降、無用の各国とのトラブルを回避しつつも、イデオロギーの宣伝による各国の革命勢力の育成に力を入れた。

(2) 米ソの包囲に対抗する人民戦争路線

i) 社会主義圏との外交関係は、紅衛兵の外交活動への介入によってもたらされた混乱による打撃を直接蒙った分野であった。

まずソ連は、文化大革命の激動の下で、毛・林革命派の実権派攻撃の反面教材とされた。劉少奇の代名詞である「中国のフルシチョフ」という呼び方に象徴されるように、「ソ連修正主義」は資本主義復活と世界革命への裏切りの象徴であった。したがって中国国内の実権派攻撃の激化は直接的に対ソ

攻撃の強化として反映せざるをえない。

1月25日、レーニン廟で中国人留学生とソ連官憲の乱闘事件が発生した。これは折からの上海1月革命の激動の中で起った事件であり、紅衛兵の民族感情を刺激し反ソ気運を激化させた。その結果、両国外交関係を断絶の瀬戸際まで追いやることとなった。

またこの1月、新疆省や内モンゴル自治区など対ソ国境では現地の実権派とソ連との接触が伝えられた。これに対し1月27日、毛主席は中ソ国境を固めるよう軍に指示したといわれ、中国は軍事的にも米ソに対する2正面作戦の展開を強いられることとなった。

一方ソ連は、中国の対ソ攻撃激化に対応して、報道機関を総動員して1月革命の混乱を系統的に宣伝した。2月15日のプラウダ編集部論文は中国の反ソ政策の意図は、毛沢東グループが権力を目ざす闘争の中で大衆の不満をそらすことであると弾劾した。

1月以降の紅衛兵による対ソ攻撃の強化はその他の社会主義国をも巻き込んだ。1月から8月にかけて、中国との外交関係の悪化を余儀なくされた国は、東ドイツ、モンゴル、ハンガリー、ユーゴ、チェコと東欧諸国の大部分であり、自主独立派といわれる北朝鮮との関係は、北京の大字報が金日成首相を攻撃したことから悪化した。中国の社会主義圏からの孤立化の中で、アルバニアとの友好関係だけは中国の親密な戦友として変わらず強調された。6月21日、紅衛兵の代表団がアルバニアを友好訪問し、10月国慶節にはアルバニア党・政府代表団が訪中している。10月16日の両国の共同声明においてアルバニアは文化大革命を自らの指導理論として承認するとともに、中国はアルバニアの「強固な後盾」であることを宣言している。

この1年間中国の断えることない対ソ攻撃は、結果的にソ連に一層対米協調への選択を強いらせることになった。中国にとってはまたこのソ連の対米協調路線の暴露と非難を精力的に行なうという循環を通じて、世界政策に対するソ連の役割を牽制することになった。4月30日、人民日報観察家論文は、10項目にわたってソ連のベトナム戦争への裏切りを具体的に述べ、ソ連との非妥協的な闘いをしてこそ徹底的なベトナム支援を行なえると繰り返し強調した。5月4日、カルロビバリで開かれた、ソ連の主導した欧州各国の共産

党・労働者党会議に対し、人民日報観察家論文は「ヨーロッパ新労働貴族の反動支配を維持するための野合」と述べた。5月に勃発した中東紛争に対し中国はアラブ人民の反米・英闘争に強い支援を送るとともに、米ソのなれ合いによる紛争もみ消しに注意を呼びかけた。しかし国連への中東紛争問題持込みにソ連が同意し、停戦決議が出されるに到って、6月11日、人民日報社説はソ連の裏切りを徹底的に暴露するとともに、もはやアラブ人民はソ連に対して何ら幻想を抱くべきではないと説得的に訴えた。

中東紛争に続く米ソ首脳グラスボロ会談に対し、6月22日の人民日報社説はこれを米ソ反革命の全世界的大結託がさらに緊密かつ露骨な新段階に入ったものと述べ、「米ソ反革命同盟」の軍事的矛先が中国に向けられていることを強調した。中国はこの判断の下に、ソ連および東欧諸国内部における分派の結成と「第2革命」による内部からの瓦解に期待をかけた。

一方ソ連は武漢事件など文化革命の混乱の激化した時期を見計らい8月16日プラウダ論文において公然と中国における反毛勢力の決起を呼びかけた。また、中国国内で主流派の勝利が明らかとなった9月以降になると、ソ連は世界各国からの中国の孤立化を見計らいつつ、多数派工作と世界党会議開催への努力を払った。

ii) 対米関係では、中国は極めて慎重な年であった。

1月革命以来の中国内部の混乱は、米当局に対ベトナム軍事戦略の展開を容易にするものとして大きな安心感を与えた。1月26日ラスク米国務長官は記者会見で「中国での内紛の意味はわれわれには分らないが、別に困惑することはない。というのは毛沢東自身、内紛の意味が分っていないように思えるからだ」と語った。中国の“内紛”と混乱および中国孤立化は中国弱化の徴候として、米国内において「今のうちに中国をたたけ」というタカ派の意見を抬頭させ、事実、中国領への侵犯を頻発させた。1月から米機や国府機による中国領空侵犯が頻繁になり、4月にそれはピークに達した。その後7月12日には、米機が広西自治区でミサイルを発射し住民を負傷させ、8月に入り米機の北爆は中国国境まで16kmにある北ベトナムのランソンにまで達した。

これらの米国の軍事挑発に対し、中国は敏感に対応を示し、対空防衛を強

化していたが、軍事的にはあくまで防衛の範囲を出るものではなかった。米機の侵犯の激しかった8月7日、陳毅外交部長は日本の宇都宮代議士との会見の中で、「いま世界には反中国の逆流が現われており、中国の軍隊を外国に引き出そうとしているが、しかしわれわれはそれを静観しているだけだ」と語った。また同発言の中で陳外交部長は「静観」の裏付けとして、戦争を避ける可能性について言及し、「中国が水爆をもったことにより核兵器の使用が事実上不可能になった」と語り、水爆による対米核抑止力に自信を示した。

一方中国は米国の軍事挑発を静観しつつも、米国内での種々の動きには大きな注意を払っていた。ベトナムでの米国の消耗が米経済を動揺させ、ドル危機を深化させることに對し、“米帝国主義衰退の徴候”と評価した。

12月6日、人民日報評論員はマクナマラ国防長官の解任を論評、ベトナム戦争とそれをめぐる米内部での矛盾激化という泥沼の中で、ジョンソンは馬を乗りかえようとするものと述べた。今後米国はドル危機をかかえつつ、一方においてベトナム戦争を遂行せざるをえず、米帝国主義は全面的崩壊の道を歩みつつあると、今後の動きを確信をもって述べている。

iii) 中国のベトナム戦争に対する基本的な見方は、ベトコンのみで米軍を打ち破りうるという自力更生路線への確信である。今年のベトナム戦争はその意味で、米軍がベトコンとの闘いに南ベトナムで消耗を強いられた結果、中国はもっぱら内政に専念できたともいえよう。しかし中国のベトナムに対する緊密な関係と支援は何ら変ることなく、むしろ後方基地としての役割は強化された。南北ベトナムへの中国の軍事援助について、2月18日米國務省は、南北ベトナムに届いている大量の小型火器は中国製であることを認め、文化大革命の混乱の中でも中国のベトナム武器援助は変わっていないことを示した。3月13日、中ソ援助物資輸送新協定が成立した。これは中ソ国境まで北ベトナム担当者が出向き、中国領内輸送は北ベトナムと中国が共同で管理するというものであった。これは、中国は援助物資輸送を妨害しているというソ連の非難を封じる一方、援助ルートに関して北ベトナムに聖域を拡大させることであった。5月25日、米國務省は北ベトナムのミグ機が中国領内に駐留していると発表した。

一方中国はベトナム戦局の推移には、米軍のエスカレーションが進むごとにベトナム侵略戦争拡大の動きとして警戒の声を大きくした。5月23日、米軍の非武装地帯への侵入に対し、人民日報は「米軍の戦争拡大の動きに対し中国はベトナム情勢のなりゆきを厳密に見守っている」と述べた。米軍の第2次「乾期攻勢」失敗以降、7月20日、人民日報評論員は南ベトナムでの戦局の主導権は完全にベトコンの側に移ったことを強調した。

この中で中国は米国が「最後のあがき」としてインドシナ全域への戦線拡大に対する警戒を呼びかけつつ、各種の「和平交渉」に対する暴露を精力的に続けた。特に国連のベトナム問題討論やウ・タントの和平提案に対し、国連は米国の共犯者であり、何らベトナム問題について語る資格はないと厳しく非難し続けた。

10月以降、国内の文化革命の収束の動きの中で、人民戦争の良い手本としてベトナム問題への関心は中国国内において高められた。12月19日、ベトコン成立7周年を記念して、北京では盛大な記念行事が催され、毛主席は自らグエン・フート議長に祝電を送った。同日の人民日報社説は、ベトナム人民の闘いが米軍をくぎづけにし、アメリカの世界戦略の配置を混乱させ、各国人民の解放闘争を力強く支援しているとその役割を強調した。そして「ベトナム人民の勝利は、第2次大戦の後に一国が単独で米帝国主義の侵略に抵抗し、それに打ち勝つという輝かしい手本をうち立てた」といい、世界の民族解放戦争上の奇跡と述べている。

今後、ベトナム人民が「あくまで闘いぬき、人民戦争を堅持し持久戦の方針を堅持しさえすれば、米侵略軍を一人残らず自国の領土から追い出すことができる」と述べる一方、米ソの「和平陰謀」に警戒を呼びかけている。

iv) 今年の中国のアジア・アフリカ外交は波乱の中で後退の一途をたどった。2月6日、中国はAA連帯委員会をソ連派との闘いの中でボイコットし、組織を割っても独自の連帯委を結成する意向を示した。ソ連派との一切の共存を拒否し、中国支持派を育成しつつ独自の戦略を追求する中国のA・A外交は文化大革命の中で徹底化された。

毛沢東思想がアジア・アフリカにおける解放闘争の指導理論であることを

要求し、武装闘争のみが人民解放の道であることを主張することは、“中国の好戦性”を印象づけ、アジア・アフリカ指導者の米ソへの依存を深めさせた。特に華僑を媒介とした毛沢東思想宣伝は、当局とのあつれきを発生させ「反中国」の逆風をひき起した。

6月21日、ビルマで現地華僑の毛沢東思想宣伝に端を発した反中国人デモが勃発、中国大使館員が暴徒によって殺害された。7月10日、人民日報は「ネ・ウィン反動政府の気違いじみた反中国は自らの滅亡を招くのみ」という社説を掲げ、ネ・ウィン政権を米帝とソ修に身を売った反人民的ファシヨ政府と規定した。注目すべきことは、現在反政府の武装闘争を行なっているビルマ共産党への支援を明らかにし、ネ・ウィン政権打倒を公然と呼びかけたことであった。7月5日、中国に滞在中のビルマ共産党第1副主席タキン・バ・ティン・チンは大衆集会の演説の中で「中国のフルシチョフ」が、武器をすててビルマ人民に、ネ・ウィンに協力することを強要したことを批判した。これらはネ・ウィン政府とつながりをもった劉少奇らのビルマに対する従来の平和共存外交の全面的な清算を意味するものであった。

7月5日、人民日報は「インドにとどろく春雷」という社説を掲げ、西ベンガル州のダージリン地区で起った農民の武装闘争支援のキャンペーンを行なった。同じく7月8日、紅旗11号は「インドネシア人民は団結してファシヨ政権打倒のために闘おう」と題する社説を掲げ、スハルト政権に対する人民武装闘争の必然性を強調した。

これら中国の一連の武装闘争支援は紅衛兵の外交慣例無視のやり方に結びついて中国外交の転換、平和共存外交の否定、人民戦争路線の普及であるとして各国の注目を集めた。

その他、以前から中国と国交のあったアジア・アフリカ諸国の中でセイロン、ネパールで反中国人デモが起り、中国との外交関係悪化の中で、これら両国は国府へ乗り替る意向を見せた。

アフリカにおいても66年に続いてケニア、チュニジア、ギニアが中国大使館員を追放した。

一方この1年、中国の断えることのない武装解放闘争方式の宣伝の中で、アジア、アフリカにおける武装ゲリラの動きは活発であった。タイ東北部の

ゲリラ、パテト・ラオ、ビルマ共産党らは公然と毛沢東軍事理論を自らの指導理論として承認し、インド北部やインドネシアにおける毛沢東派共産党は毛沢東思想の旗の下にゲリラ戦を展開しているといわれる。

しかし、相次ぐ各国との外交関係の悪化と武装解放闘争方式の宣伝の中でも、反共国家であるパキスタンやカンボジアとの友好関係は、10月以降の周恩来—陳毅ラインの復活とともに堅持され、中国当局は中国外交の平和共存政策は不変であることを繰り返し強調した。

今年、インド、ビルマ、インドネシアにおいて見られた事態の進行は“中国の脅威”の名の下に進められた米ソへの依存の下での新たな中国包囲網の形成であり、これら各国指導層の右傾化であった。その意味で中国が65年当時アジア・アフリカ首脳会議にかけた反米統一戦線結成への期待は、すでに崩れさったといえる。

中国はかつての「ブルジョア民族主義政権」の右旋回という苦い経験を通じる中で、この新たな中国封じ込めの軍事的脅威を前に、中国の選択しうる戦略はそれぞれの諸国内部で起っている反政府武装闘争の追認と奨励による中国包囲網の後方攪乱であった。その意味では今回のインドやビルマに対する中国のドラスティックな対応は、軍事的な中国封じ込めに対しては断固として人民戦争路線で応じるという林彪戦略の原則の端的な確認であった。今後、中国はアジア・アフリカにおいて可能な限り反米反ソの統一戦線結成の努力をしつつ、中国封じこめの封鎖網からの脱出を計る一方、長期的な展望の下に、各国における武装ゲリラの育成をはかるといふ2面作戦を強化するであろう。

v) 中国とヨーロッパ諸国との関係では、文化大革命下での紅衛兵のはね上りが一時外交関係の緊張を生んだが、年度後半に到って大方正常な関係を回復した。1月から8月にかけてフランス、イギリス、スイス、イタリア、デンマーク等の諸国が中国とトラブルを起し、特にイギリスとの関係は香港争動をめぐって最悪な状態であった。しかしこのような混乱の中でも、中国とヨーロッパ諸国との貿易関係は着実に進展した。特に西ドイツ、フランス、イギリスの対中貿易は66年よりも拡大している。

一方中国は各国におけるソ連派の共産党に対する分派活動に力を入れ、ソ連派の切崩しの中で毛沢東思想を掲げる革命左派の浸透に力を入れた。しかし文化大革命下の中国外交の暴走と孤立化の中では、これら革命左派の結集も少数派にとどまり、その影響力も限られたものであった。

11月英ポンドの切下げに対し、中国は日増しに没落していく帝国主義の一つの徴候であると論評した。NATOの結束の弛緩、EECをめぐる米英と仏との対立、ポンド、ドル危機等の動きの中で、中国は、今後ヨーロッパ諸国は米—仏対立を軸として、各国の市場再分割の闘いを一層激化させると観測している。中国はこの見方の下に、今後中国市場の拡大を求める各国の競争の中で、経済的には利益を求めつつ、政治的には巧妙なヨーロッパ諸国間の離間策をとってゆくであろう。

〔IV〕 悪化の一途を辿った日中関係

(1) 佐藤総理のアジア諸国歴訪と中国の反発

67年後半、佐藤総理は積極的なアジア諸国の歴訪を行なった。6月30日、韓国大統領就任式典のため、現職日本首相としては初めて韓国を訪問した。そして7月2日には、日・米・韓・国府首脳がソウルで会談した。9月7日総理は台湾を訪問し、蔣介石総統と2回にわたり会談を行ない、共同声明を行なった。

続いて20日には、第1次の東南アジア訪問を行ない、更に10月8日には第2次東南アジア、大洋州5カ国の訪問に出発した。この総理の訪問に南ベトナムが、含まれていることが反戦勢力を強く刺激して、外遊阻止を図る反代々木系全学連と警官隊の間に、ついに流血のデモが起り、死亡者を出すに至った。

総理は北は韓国から南はオーストラリアに至る12のアジア・太平洋諸国の歴訪の基礎の上に、11月12日ジョンソン大統領と会談のため外相を伴って訪米の途についた。羽田空港では再び学生と警官隊との衝突があり、更に総理の訪米に抗議する1老人が焼身自殺を図って出発の日に死亡した。

上記のような総理の活動に対して、中国側はまず7月19日北京放送を通じて論評を行なっている。佐藤総理の活動の範囲は、少し前に三木外相が第2

回東南アジア開発閣僚会議で提案した「アジア太平洋経済圏」の範囲でありこれは太平洋戦争の際の東条英機が提案した「大東亜共栄圏の範囲」でもあると述べ、また、戦後の日本歴代の首相の中で佐藤栄作は始めて韓国を訪問し、米帝国主義のベトナム侵略戦争をさらに積極的に手助けするため南ベトナムの訪問を決定していると述べた。

9月9日に台湾訪問の佐藤総理が共同声明を発表して帰国すると、翌日10日に中国側は北京駐在の日本人3記者に国外退去を求め、人民日報は「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」と題する社説を発表した。この社説で中国は吉田茂や岸信介などの歴代の日本反動派がやらなかった悪事を佐藤政府は働いている。米ソと結託して中国を仮想敵国とする軍時同盟を結成する青写真を作りあげている。佐藤政府は政権の座につくと間もなく、「台湾の帰属はまだきまっていない」といい、最近日本の台湾に対する進出は加速度的である。日本の艦隊も将校達も公然と出入している。佐藤の「共存」なるものはとりもなおさず東条英機の「共存共栄」の同義語になるのではないかと非難した。

中国のいい方は、中国包囲網の結成強化の動きとして佐藤総理の韓国からオーストラリアまでの歴訪を位置づけるとともに、一面では、日本の資本侵入を指摘し、「包囲網」内の矛盾を強調している点に注目しなければならないであろう。

秋から年末にかけて日中関係は悪化していく一方だった。10月には読売新聞社が主催して開いた「チベット展」とそれへのダライ・ラマの招聘、およびそれに対する廖事務所の警告があり、中国は読売新聞北京駐在記者の退去を求めた。11月には蔣経国国防部長の来日があり、これに反対する過激なデモと、このデモをめぐる日中友好協会正統本部および国貿促に対する日本官憲の手入れがあった。た。

(2) 日中共产党対立の深刻化

前年(66年)3月には、中国訪問の日本共产党代表团に対し、北京で歓迎の大衆集会も開かれていた。しかし、8月には日共が中共路線批判の論文を発表し、10月には日中友好協会が分裂して67年を迎えていた。こうして日本の革新陣営内に、親中国か否かの分裂が一層明瞭に進展することになる。67

年3月に起った在日中国人子弟の宿泊する東京善隣学生会館事件は、日中両共産党対立を示す端的な事件だった。この乱闘事件を北京放送は完全に「日共修正主義分子」の計画的犯行であると非難した。またこの頃中国訪問中の日本国貿促代表団と中国側との共同声明は、この暴力事件を「日共修正主義」分子の画策したものであると非難した。これに対し、日共〈赤旗〉も「対外盲従分子」という表現で、親中国派を非難した。

その後、日中両共産党の対決も悪化していく一方だった。4月末の赤旗評論員論文は、中国共産党内の毛・林派を極左日和見主義者と攻撃した。7月には日共創立大会で野坂議長自から毛沢東路線を批難し、また北京に駐在している日共代表砂間一良幹部会員候補と紺野純一「赤旗」特派員に対する中共関係機関の行為は「国際共産主義運動史上、全く例をみない不当かつ侮辱的な扱い」として嚴重に抗議する一方、両氏に対し即時帰国を命じた。

ところが、この両氏の帰国に当り、北京空港で日本人を中心とする紅衛兵が集団暴行を行ない、両氏は全身打撲の重傷を受けるという事件が起きた。日共中央委員会はこれに対し、計画的に組織された前例のない卑劣きわまる背信行為であるという声明を発表した。しかし人民日報は8月6日第1面に「宮本修正主義集団の裏切り」と題する評論員論文を掲げ、この暴行事件は宮本修正主義集団のデッチあげた反中国「事件」であると反論した。10月に入ると「警察の保護の下にある日本の修正主義者、裏切者、野坂ら労働貴族のブルジョア的生活様式をみんなで見てみよう」と題して、野坂議長の遊説先でのメニューまでも人民日報が掲載する泥試合となってしまった。こうして10月10日には、日共は「今日の毛沢東路線と国際共産主義運動」と題する総括的大論文を赤旗に掲載して毛・林派との決裂を決定づけた。

日中両共産党間でこのような相互中傷が展開されるなかで、中国側は積極的に日本における親中国派の育成を図った。5月には周恩来総理、江青・毛沢東夫人らが日中友好協会正統本部婦人代表団と会見し、国貿促に対しても積極的な支援を表明した。日共は国貿促役員の除名処分を公表したが、日中貿易業界からの日共の勢力は実質的には排除されてしまった。また6月末には周総理が、10月始めには毛主席が国貿促日本代表と会見している。

秋から年末にかけて、日共の地方県委員会における分派活動を人民日報は

紙上に数多く掲載し、反代々木系日共左派の成立を報道し、支持した。とくに山口県の日共左派の活動を高く評価し、同派の機関紙「長周新聞」は、もっぱら人民日報の引用するところとなった。また同派の活動の一環として行なわれている「歯車座」の活動に対して、“米日反動派および日共修正主義集団と断固とした闘争を行なっている日本の革命的文芸戦士”として、これをたたえ、歯車座訪中に際しては、毛主席、林彪、周恩来ら中共中央の主脳が親しく一座の人々と会見し、人民日報は第1面に大きくこの写真を掲載した。

(3) 細いきずなを辛うじて保つLT協定

前年1966年1～12月の日中貿易額は、往復6億ドルの大台を突破して、67年を迎えた。しかし67年の日中貿易は、中国の対外貿易の拡大があったにもかかわらず、対前年比で10%の減少にとどまった。前節まで述べてきたように、佐藤政府に対する中国の反発があるとともに、日中両共産党の決裂が日本の対中国貿易業界に混乱を与えたことから、この減少はむしろ当然であろう。

国交関係もなく、また共産党間の対決も深まっている日中間の意志疎通のパイプとして、廖承志・高崎達之助両氏によって生れたLT協定はますますその貴重性を高めるはずだった。しかしこの準政府間ともみられるLT協定にとってもこの67年は多難な年だった。

LT協定には二つの重要な内容があった。第1はLT貿易協定といわれる貿易に関する協定で、友好貿易に比較して大規模性、総合性、計画性および長期性ある貿易をこれによって行なうものと相互理解されていた。第2はLT協定に基づく記者の交換で、相互に9名の記者を駐在させていた。

まずLT貿易協定については、67年で第1次5ヵ年協定の期限が切れるため、日本側は7月から改定交渉を申し入れていた。しかし中国側は、国内では文化大革命の激動があり、一方には秋以来の佐藤総理の一連の「反中国」的アジア諸国の歴訪や訪米もあって、改定交渉に応ずる気配がなく、11月まで関係者を不安の中に置くこととなった。その間、日本駐在代表の孫平化氏は帰国したまま消息なく、知日家として知られ、またLT貿易協定の中国側責任者である廖承志氏も、激しい紅衛兵の批判の中で病氣中といわれ、連絡

がとられぬ状態が続いた。

11月7日待望の返答が中国側からあり、訪中されたいとの内容であった。しかしそれは中国に入国する期限を10日までと決めてきた。わずか4日の猶予期間では代表団訪中は物理的に不可能であるとして、日本側は若干の入国日の延長を期待したが、中国側は入国できぬなら時期は改めて打ち合わせたいとして、遂に協定は期限切れとなって、68年を迎えることとなった。その前後11月27日には蔣経国国府国防部長が来日し、またそれに反対する羽田デモがあり、更にこのデモをめぐって日中友好協会正統本部と国貿促に官憲の手入れがあった。このような政治環境の中で、中国側が一旦招請の電報を打電してきたのは、LT貿易協定の具体的な取引の話合いのためというよりは、むしろ、より高い次元での政治的な話合いのためではなかったかとみられている。

第2のLT記者交換については、数少ない自由主義国側の記者団として、その文化大革命と共産中国についての日本人記者の報道は、日本のみならず世界的にも高く評価されていた。にもかかわらず、佐藤総理の訪台に対する反発として3記者が国外退去を求められた。つづいて読売新聞社主催のチベット展とドライ・ラマの日本への招聘に対し、これを日・印・米3カ国の反中国の陰謀だとする中国は、読売の北京特派員の国外退去を求めた。こうして9名の日本人記者団は5名を残すのみとなった。

1967年の日中関係は悪化の一途を辿るばかりだった。佐藤政府に対する反発という国家関係の悪化のみならず、日中両共産党の分裂は一層、日中両国の溝を深めるものであった。米中間にすらワルシャワで正式の意志の疏通があるが、日中間の意志疏通のパイプはLT協定をめぐる動きをみても細まる一方だった。中国は政経不可分を原則とするので当然、経済の交流も停滞傾向を深めた。

日中関係の悪化は、一方では中国人民の日本に対する関心を非常に高めた。人民日報紙上に日本のことが、67年ほど大きな割合で報道されたことは無かったのではないだろうか。それは一つには佐藤内閣の対中国高姿勢による反発としてであり、また日本共産党の中共との対決に依拠するものであった。

しかもこのような中国人民の対日関心の高まりが、「東条英機の道を歩むもの」として理解されているところに日中関係の不幸がある。

〔V〕 総括と若干の展望

1967年文化大革命は学生紅衛兵から次第に生産の担い手たる労働者へ波及した。現実に権力そのものに奪権の波が及ぶと、そこには深刻な対立と武闘が起った。解放軍が革命の大棒を掌握すべく労働者間の対立に介入し、新たな臨時権力機構、革命委員会の成立に関与せざるをえなかった。

中国最大の実権派・劉少奇から行政・組織上の権力を奪うには、なお武漢事件を経過せねばならなかった。この事件の克服は同時に解放軍そのものの中にある文化大革命に対する批判勢力の克服をも意味していた。この克服によって軍は一層林彪指揮下にその統制を強化したと思われる。

年間を通しての毛主席みずからの陣頭指揮は注目されねばならない。革命委員会の委員と会い、軍の毛思想学習班の代表とくりかえし会っている。諸外国の来賓と会い、また一連の指示を、時宜を見計らって出している。そして9月には国内視察を行なって、情勢はきわめてすばらしいとの発言を行なっている。

秋から暮にかけて事態は急速に収束されていった。革命委員会ないしその準備小組の成立は急速である。

文化大革命が生産の分野に波及したため、当然生産は一定の影響を受けたと思われるが、文化大革命はその出発の当初から、革命と生産の併進を主張していた。党中央の必死の努力もあって、革命の混乱の中でも、農業面では豊収がほぼ確実視されている。また中国のフルシチョフ・劉少奇の進めてきた一連の修正主義的経済政策は理論的には全面的に否定されるに至った。

外交部は激しい紅衛兵の批判を浴び、67年の中国は一時外交不在といわれる状態となった。しかし年の後半、周恩来・陳毅ラインの復活がみられ、新たな外交路線の模索もみられる。それは主として、各国の非合法、武装革命勢力を支持し、息の長い人民戦争路線に照応しようとするものようである。日中関係は悪化の一途を辿った年だった。それは主として佐藤総理の一連のアジア太平洋諸国への訪問と、それをふまえた訪米に対する反発であった。

国慶節の人民日報社説によれば、今後1年文化大革命はなお波乱の中を進むという。しかし謝富治公安部長の言によれば、68年は文化大革命の仕上げの年であり、党全国大会を開らかねばならない年であるという。年末に及んでの革命委員会成立の状況は急ピッチである。まだいくつかの主要地域に革命委員会の成立はみられていないが、大勢としては68年末に党全国大会の開催と党組織の再建も可能とみられる情勢にある。

今後、新たな党組織の再建を進めつつ、各分野における毛主席の「五・七指示」に沿う改革が具体化されていくであろう。問題は第3次5ヵ年計画も第3年目を迎える経済の動向である。一定の影響を革命下で受けたと思われる工業生産をいかにたて直し、相対的に革命の圏外におかれた農業から、いかに劉少奇経済政策の影響を払拭していくかが重大な課題となる。1968年の中国はやはり国内問題の克服により多くの努力を傾けるであろう。人民解放軍は、敵を領内に引き入れて戦う戦略のもとに、静かに新権力機構の再建の基礎となり、経済建設でより多くの役割を担うであろう。そして中国は、世界の革命勢力の基地としての自負を強めつつ、独自の社会主義建設と対外路線の浸透を強化するであろう。

中 国

1・2月の動向

元旦の「人民日報」および「紅旗」の合同社説は、「プロレタリア文化大革命を最後までおしすすめよう」と題し、1967年は総攻撃の年、反動路線の影響が一掃される年、決定的な勝利をかちとる年になるであろうと述べた。しかし1月4日には上海労働者革命造反総司令部など、11の革命組織が「全上海市の人民に告ぐる書」を發表し、「1月革命」とも通称される革命の新たな段階が展開されることとなった。「人民日報」は9日、一面の全部を埋めて、この紹介を行ない、これを「きわめて重要な文献」であり、全国が学ぶべき模範であるとした。工鉱業企業および農村における、造反運動の進展は、昨年末以来、実権派の抵抗をひき起しつつあったのである。

上海の革命派が9日に發した「緊急通告」によっても明らかのように、実権派の「陰謀」、抵抗は激しく、職場離脱、賃金の濫発などから経済の各分野に著しい混乱が生じていた。そして12日、「人民日報」「紅旗」は合同社説、「経済主義に反対し、ブルジョア反動路線の新しい反撃を粉碎しよう」を書かざるをえなかった。

1月22日になって「人民日報」社説は、「プロレタリア革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から権力を奪い取ろう」と述べ、「大連合」を強調するに至った。この社説はその中で、「革命が挫折したのはほかでもなく、権力が自分たちの手中にしっかりと握られていなかったためにほかならない」と実権派から権力を奪いとることを呼びかけた。1月下旬になって解放軍の奪権闘争介入が活発となり、同26日には、解放軍報は「實際行動で全力をあげてプロレタリア革命派を支援しよう」との社説を發表するに至った。

2月に入ると1日、黒竜江省に臨時最高権力機構が誕生した。「人民日報」は10日「プロレタリア革命派奪権闘争の一つの好模範」と題する社説を掲げ、その基本的経験を全国に伝えた。そして17日の同社説は「“三結合”の正しい方針を断固として守ろう」を發表し、革命大衆の組織、革命幹部、軍の責

任者の三者連合による奪権を進めるべしとの方針が強調されるに至る。

先に設立を宣言した「上海人民公社」は結局認められず、「革命委員会」として発足、臨時最高権力機構として、革命委員会方式の定着化が計られる一方、春耕の時期を向え、造反運動も規制・整理の段階に入った。

1～2月における経済の動向に言及しよう。1月に入ってから発表されたいくつかの、1966年を総括する経済記事は、文化大革命が全中国を席捲したにもかかわらず、経済活動には何の停滞もなかったことを強調する記事が多い。しかし新年に入ってから出された経済主義反対をめぐる緊急通告や、農村で進められ始めた年末の分配についての投書（解放日報15日）は工場や人民公社でかなりの混乱が生じていることを窺わせている。そして1月末には、旧正月も休まず春耕に励むべしとする国務院通告が出され、解放軍がこれを支援し、2月22日には中共中央委員会署名の農民への手紙が出され、春耕に全力をあげるよう呼びかけた。

国際面での1～2月の大きな事件は、モスクワにおける中国人学生への“暴行”事件である。事件は1月25日に発生し、激しい中ソの確執は2月10日頃まで続いた。その間北京駐在の諸外国大使館も余波を受け、フランスもモンゴルもチェコもという具合に各国が中国に対し抗議を行なっている。当事国であるソ連の北京大使館は最も激しいデモに囲まれ、その家族引揚に関しては、ソ連首相自から安全保障を求めるほどのものであった。このような中ソの激突の時期的背景には、「一月革命」といわれる文化革命の新たな高まりと、「経済主義」といわれる「反革命」の抵抗があったようである。しかし2月9日、コスイギン首相は中国と断交の意思はないと表明し、ソ連での反中国デモは立消えとなり、12日、中国も駐北京ソ連人の外出を認めた。

日中関係では、去年1966年1～12月の日中貿易が往復6億ドルの大台を突破したことが明らかとなり、また年初早々、日中貿易関係諸団体の活発な動きと人事の交流が注目される。その中で中共と日共との対立は一層深刻なものとなった。

特 記 事 項

◆「人民日報」「紅旗」元旦・共同社説

「人民日報」と「紅旗」は「プロレタリア文化大革命を最後までおしすすめよう」と題する共同社説を発表した、以下はその要旨である。

1966年6月1日、毛主席は北京大学の大字報の発表を決定した。これは、一群の資本主義の道を歩む実権派、ブルジョアジーの反動的学術「権威者」を暴露した。

なん億もの大衆が毛主席に代表されるプロレタリア革命路線に導かれ、自覚して革命をおこなっていた時、党中央で仕事をしていた一、二の、あるいは数人の責任者は、毛主席が北京にいなかった機会をとらえて、ブルジョア反動路線をうち出し、毛主席の正しい路線に反対した。彼等はなんとかしてすさまじい勢いのプロレタリア文化大革命運動をおさえつけてしまおうとした。こうした非常に大切なときに、毛主席は党の第8期中央委員会第11回総会を召集し、『中国共産党中央委員会のプロレタリア文化大革命についての決定』を制定して、プロレタリア文化大革命を正しい軌道にのせた。

6、7月頃、紅衛兵が出現したばかりの時には彼らは数十人にすぎなかったが、きわめて短期間に全国の各学校と多くの工場、農村で発展し、意気さかんな堂々たる文化大革命の大部隊となった。革命的紅衛兵は搾取階級の4旧を大いにうち破りブルジョア反動路線批判の先頭に立った。かれらは前衛としての役割を果たしたのである。

ブルジョア反動路線をあくまで固執する極少数のもののもっとも重要な陰謀術策は、大衆をそそのかして大衆とたたかわせることである。

ブルジョア反動路線を固執する極少数のものは「おやじが英雄ならむすこも豪傑だ、おやじが反動分子ならむすこもろくでなしだ」というスローガンを利用したが実質的には、搾取階級の反動的な血統論を大いに宣伝したということである。

ブルジョア反動路線をあくまで固執する極少数のものは、「私のとりいれ後に清算するという論調」を大いに宣伝し、いまなお革命の大衆を「右派」として処分すると広言している。このような論調はやがて反撃、報復に出るぞ、ということにはかならない。プロレタリア革命派は、清算をおそれるものではない。彼等はまた、原則を問題にせず直接の上級の指導に無条件で服従しなければならないという論調をとくに宣伝した。

マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の正しい指導を断固として受け入れ、実行し、革命に危害をおよぼす誤った指導をあくまで排除し、奴隷主義に断固として反対することはマルクス・レーニン主義、毛沢東思想で武装したプロレタリア政党の政治原則であり、組織原則である。この原則が広範な革命の大衆と広範な革命的幹部によって把握されたならば、党内のひとにぎりの実権派は、武装を解除させられるであろう。

○今回の二つの路線の闘争は、非常に深刻なものである。プロレタリア革命派は思い切って大衆をたちあがらせ、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派とブルジョアジーの反動的学術「権威者」をたたきつぶそうとしているが、ブルジョア反動路線は大衆をおさえつけ、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派とブルジョアジーの反動的学術「権威者」を保護し、搾取階級のあらゆる古いものを保護しようとしている。つまり、一方は変革しようとし、他方は保持しようとしているのである。

○ブルジョア反動路線にたいする大衆的批判の深化、発展にともない、プロレタリア文化大革命は新しい局面を示すにいたった。この新しい局面の主要な特徴はつぎのとおりである。

広範な労働者、農民がたちあがった。彼等は自分たちの革命的組織をつくり、プロレタリア文化大革命運動に身を投じている。革命的学生の力はきわめて大きく発展し、一部の革命的学生は、工場に行き、農村におもむき、労農大衆と結びつきはじめている。党の政府機関の革命的幹部は、責任者への反逆にたちあがっている。大衆運動の規模はいつそう大きくなった。

わが国の現代史における文化革命運動はみな学生運動からはじまって、労働運動や農民運動に発展し、革命的な知識人が労働者、農民と結びつくまでに発展している。これは客観的な法則である。1967年には、わが国のプロレタリア文化大革命がこの客観的な法則にしたがってさらにくりひろげられるだろう。

1967年は全国的に、全面的に階級闘争がくりひろげられる年となるだろう。1967年は総攻撃をくりひろげる年となるだろう。

1967年は、第1に闘争をおこない、第2に批判をおこない、第3に改革をおこなうということが決定的な勝利をかちとる年となるだろう。

[1967年の政治的任務]

I 工場と農村において毛主席と党中央の、「革命に力をいれ、生産を促す」という指示にしたがい、文化大革命をくりひろげ、工農生産の発展をおしすすめな

なければならない。四清運動は文化大革命のなかに組み入れて文化大革命のなかで、四清の問題と四清再審査の問題を解決しなければならない。

かならず労農大衆を思いきり立ちあがらせて、鉱工業企業と農村における、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派を闘争によってうち倒さなければ、資本主義復活の根を抜き去ることはできない。プロレタリア文化大革命は、かならず機関、学校、文化各界から、鉱工業企業、農村にまで発展し、毛沢東思想にすべての陣地を占領させなければならない。

一部の頭のはっきりしない人たちは、革命と生産を対立させ、いったん文化大革命をやりだすと生産のさまたげになると考えている。したがって、彼等は生産だけに力を入れ、革命に力をいれようとしない。これらの同志たちはなんのために畑をたがやし、布を織り鋼を製錬するのかということを考えてみたことがないのではないか。文化革命が首尾よくおこなわれたところでは、みな生産も非常に大きく発展している。革命は社会的生産力の発展を促進するのであって、社会的生産力の発展をさまたげることはありえない。

極少数の人たちは、生産に力を入れるという口実のもとに革命をおさえつけようとしている。彼等はうわべは生産に関心をもって見えるように見えるが、その実かれらが関心をもってするのは自分たちの官職である。誰にもいえないような陰謀をすすめている者さえいる。

II 学校のなかや文化の分野の各界の文化大革命は革命的な教師、学生、革命的な知識人が計画的に組織的に工場、農村におもむいて広範な労農大衆と結びつくことを大いに提唱しなければならない。

工場や農村におもむくことと、自分たちの所属箇所の闘争、批判、改革をおこなうことを合理的にあん配しなければならない。前の段階における自分たちの所属箇所の闘争にたいしては、必要とみなされるしめくりをおこなわなければならない。工場や農村におもむく場合には、謙虚な態度で労農大衆に学ばなければならない。知ったかぶりをして一手にひきうけて代行してはならない。

工場や農村におもむくことは自分たちの所属箇所の闘争、批判、改革の任務を達成するための重要な条件である。工場や農村においてプロレタリア文化大革命を徹底的に実現してこそ、上部構造に属する学校や文化各界の革命もはじめて徹底的に達成されるのである。

III プロレタリアート独裁という条件のもとでの大民主を十分に発揚する。毛主席はわれわれに「民主というもの、時には目的のようにみえるが、実際には一種

の手段にすぎないのである」と教えている。われわれの提唱する大民主は、毛沢東思想による集中的な指導のもとでの大民主である。

IV ブルジョア反動路線にたいする大衆的批判をひきつづきひろげる。

党・政府機関の革命的幹部は、わずらわしいさまざまなおきて、革命を束縛する各種のワクをうち破り、大衆のなかへはいり、労働者、農民、革命的學生と一緒にあってブルジョア反動路線を批判し、実権派と闘争しなければならない。路線のあやまちを犯した同志にたいしては、毛主席の教えにもとづき、「前のあやまちを後のいましめとし、病をなおして人を救うという方針を実行しなければならない。」極少数の両面性をもった者にいたっては、かならず人民大衆にうち倒されてしまうだろう。

中国共産党は偉大な、光榮ある、正しい党である。

闘争のなかで敵味方の矛盾と人民内部の矛盾とを厳格に区別し、「反党・反社会主義の右派分子と、党と社会主義を擁護してはいるが、若干の誤ったことを言ったことがあるとか、若干の誤ったことをしたことがあるとか、あるいは若干のよくない文章を書き、よくない作品をつくったことがあるとかいうものとは、厳格に区別するように注意をしなければならない。」資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派、反動路線を固執している極少数のがん迷分子はひきつづきかく乱活動をおこなうであろう。いうまでもなく、すべての反動派と同じように、彼等もハリコの虎である。

大いに意見を吐き、大に見解をのべ、大字報をはり出し、大討論を行なうことと結びつけて、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげようという林彪同志のよびかけによりよくこたえ、毛主席の著作を実際と結びつけて学び運用する大衆運動をいちだんとくりひろげ、つぎつぎと新たな勝利をかちとらなければならない。

プロレタリア文化大革命を最後までやりぬこうではないか！

偉大な教師、偉大な指導者、偉大な統帥者、偉大な舵手毛主席万才！

◆解放軍報元旦社説

「毛沢東思想の偉大な赤旗をいっそう高く掲げ、毛主席の著作を実際と結びつけて学び運用する大衆運動を新しい段階におし進め、わが軍を真に毛沢東思想の大きな学校にしよう」——要旨は次のとおり。

○過ぎ去った1年、全軍は毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、林彪同志が提出した政治突出の5原則を貫徹執行し、積極的にプロレタリア文化大革命に参加し、

精神と物質の二つの戦線上で、ともに偉大な勝利を取得した。毛主席著作を学習する大衆運動は一波はより一波と高まっている。

○1967年、全軍工作の総方針は、党の8期11中全会の精神をだんこ貫徹し、毛沢東思想の偉大な紅旗をより高く掲げ、確固不易に政治を突出させ、プロレタリア文化大革命に積極的に参加し、毛主席著作を活学活用する大衆運動をひとつの新たな段階へ引き上げ、一步進めて人の思想革命化を強化し、いっそう多くのいっそう立派な四好中隊を創造し、わが軍を真に毛沢東思想の大学校たらしめるにある。

○軍の今年の任務は、第1にプロレタリア文化大革命に参加し、防衛し、推進しぬくこと。第2に中隊を毛思想の良い学校にすること。第3に学、農、工、民兵を兼務して共産主義新人を育成する。第4に革命事業後継者の5条件、軍幹部育成選抜の三つの標準で幹部を大胆に抜擢する。第5に近接・夜戦の技術のみがき、辺防を強化し、民兵工作、学生訓練を政治任務とし、人民戦争思想を極力宣伝し、貫徹する。

◆上海造反団のアピール

“革命に力を入れ、生産を促し、ブルジョア反動路線の新たな反撃を徹底的に粉碎しよう”と題した上海の11造反組織の「全上海市民に告ぐる書」は、1月5日上海文匯報に掲載、9日人民日報は、これは重要な文献であり、当面の文化大革命の中の鍵になる問題を提起した。これは上海市の問題であるばかりでなく、全国的な問題でもある、との編集者の言葉を加えて全文掲載した。

9日、32団体に増加した労働者革命造反総司令部らを先頭とする上海造反組織は経済主義に反対する10項目の「緊急通告」を発表、11日、中共中央、國務院、中央軍事委、中央文革小組は連名で上海32造反団体に祝電を送った。12日人民日報はこれらを全部掲載するとともに、人民日報、紅旗合同社説「経済主義に反対し、ブルジョア反動路線の新しい反撃を粉碎しよう」を掲載した。

(1)「上海全市民に告ぐる書」要旨（1月4日）

○上海市の広範な革命的大衆はブルジョア反動路線を批判する闘争の中で、初歩的な勝利をおさめ、より深く、より広い新しい段階に入っている。

○革命的労働者諸君！ 緊急に行動を起し、「革命に力を入れ、生産を促す」方針を断固として実行し、最近の反動派の経済的な攪乱を断固として粉碎しなければならない。

○わが上海は全国最大の工業生産都市であり、国家の全経済活動の中できわめて

大きな役割を果たしている。ところが最近、数多くの工場で、一部分のあるいは大部分の赤衛隊員が生産を停止し、生産の持場を離れるという現象が現われている。

○労働者赤衛隊の諸君！ 広範な階級的兄弟諸君！ 党中央の「革命に力をいれ、生産を促す」方針を擁護するかどうかは原則にかかわる問題である。あなた達がかれらに煽動されて生産の持場から離れることは、一体だれにとって有利なのであるか、われわれはあなた達が目ざめ、一日も早く生産の持場にもどることを望んでいる。

○全市のすべての革命的學生と機関の革命的幹部諸君！ われわれは幅広い革命的労働者と堅く結びつき、宣伝と闘争を広範にくり広げて、一層断固としてブルジョア反動路線に激しい砲火をあびせ、かれらの新たな反撃を打ち砕き、工場でのプロレタリア文化大革命を新しい高まりにおし進めようではないか。

(2) 上海の32の革命造反組織が発表した「緊急通告」(要旨)(1月9日)

実権派はまたも新しい陰謀をもてあそんでいる。かれらは経済的福祉の問題で闘争の方向をそらし、大衆と大衆をたたかわせ、工場の操業停止、鉄道の輸送中断、公路交通の渋滞、港湾労働の中止などをそそのかしている。かれらはほしいままに国家の財産を濫費し、勝手に賃金や福祉金を増額し、みだりに各種の補助金を支給し、大衆を動員して強引に公の建物を占拠させている。このような局面を転換するため次の10ヵ条を呼びかける。

- (1)「革命に力をいれ、生産を促そう」という指示を断固実行しよう、(2)各地へ革命交流にでかけた上海の労働者達はただちに上海に帰り、所属単位の文化大革命をりっぱに行なう、(3)以前に実権派が発行した外地交流証明書は本日を期して一律に無効とし、支給された多額の交流費は実権派が責任をもって回収すること、(4)正当な経費を除いて、各事業単位の流動資金は一律に本日から凍結する、(5)賃金の調整等は運動の後期にまわして処理する、(6)実権派は學生と労働者の対立をあおりたて、學生に対し「平和的転化」をおこなうため高額の労賃を支給しているが本日を期して一律に支給を禁止する、(7)居住民を煽動して公の建物を占拠させる者は処分される、(8)文化大革命と生産を破壊するものは逮捕される、(9)あらゆる宣伝機関を動員して宣伝教育をおこなうよう希望する、(10)党市委員会、公安局に上述の各項目を責任をもって実行するよう命ずる。(なお32の連名造反組織の中には、上海所在の組織の他に、首都紅衛兵革命造反総司令部第3司令部、北京航空学院紅旗戦闘隊、清華大学井崗山兵団、の各上海駐在連絡所の名がある。)

（3） 経済主義に反対し、ブルジョア反動路線の新しい反撃を粉碎しよう

人民日報・紅旗社説（要旨）（1月12日）

○毛主席が、自から上海の各革命的な大衆組織が発表した「全上海市の人民に告ぐる書」と「緊急通告」を全国に放送するように決定したことは、重大な歴史的意義をもつ出来ごとである。この大きな出来ごとは、わが国のプロレタリア文化大革命が新しい段階に入ったことを示している。この新段階の主要な特徴はつぎの通り。

ブルジョア反動路線が盤踞する頑固なとりでが一つまた一つと奪いかえされつつある。

革命的な労働運動、農民運動、学生運動、文化の各分野と党・政府機関の革命的な大衆運動がいま連合して全面的な総攻撃をくりひろげている。

プロレタリア革命造反派の勢力は発展し強大になりつつあり、たえず闘争の技巧を高めて、プロレタリア文化大革命の中核の勢力となっている。

革命的な大衆はプロレタリアート独裁と社会主義国家の運命を自分の手に握りつつある。

実権派、ブルジョア反動路線を固執する極少数の頑固分子は、革命的な大衆の幾重もの包囲におちいり、全線にわたって崩壊ははじめている。

○毛主席は「すべて反動的なものは、倒さないかぎり、倒れはしない。これも掃除と同じでほうきがとどかなければ、ごみはやはりひとりでに逃げはしない。」と教えている。文化大革命の発展の現実には、毛主席のこのすぐれた論断をあらためて立証している。

敵は、一つの計略が失敗すれば新たな計略を考え出す。強硬策がだめならやわらかく出、武がだめなら文でくるなど、硬軟両様、文武併用でやってくる。

○現在、資本主義の道をあゆむ党内のひとにぎりの実権派は、経済主義で大衆をあざむき大衆をあおりたてて、生産を破壊し、財政金融を破壊し、プロレタリア文化大革命を破壊し、偉大な、光栄ある、正しい中国共産党にたいして闘争をすすめている。

上海労働者革命造反総司令部など革命的な大衆組織の「緊急通告」は、上海地区の反動分子の大陰謀を如実に深刻に暴露している。この大陰謀はほかでもなく、経済的福祉の「糖衣砲弾」で一部の大衆を誘惑することである。彼等はほしいままに国家の財産を濫費して勝手に賃金や福祉金を増額し、みだりに各種の経費や物資を支給し、また大衆をそそのかして公の建物を強引に占拠させ私有物にさせている。これらのやからがもてあそんでいる経済主義の手練手管は、革命的な大衆にとっては、

非常によい反面からの教材である。

こうした経済主義とはどんなしろものであろうか。

こうした経済主義は、経済的買収の手段により、少数の立ちおくれた大衆の心理に迎合し、大衆の革命的意志をむしばみ、大衆の政治闘争を経済主義の邪道に引きこみ、彼等が国家の利益、集団の利益、長期の利益を顧みず、ただ個人の一時的な利益だけを追求するようにさせるものである。それは資本主義の自然発生的傾向を提唱し、修正主義の物質的刺激を提唱し、社会主義の経済的土台を瓦解させようと夢想するものである。

要するに、こうした経済主義は、ブルジョア的な自然発生性をもってプロレタリアートの革命的自覚性にとって代わらせ、ブルジョアジーの極端な民主化をもってプロレタリアートの民主集中制にとって代わらせ、プロレタリアートの組織性、規律性にとって代わらせ、ブルジョアジーの反動的な不法手段をもってプロレタリアート独裁にとって代わらせプロレタリアート独裁下の大民主にとって代わらせ、資本主義的所有制をもって社会主義的所有制をもって社会主義的所有制にとって代わらせようとするものである。

上海市の革命的大衆組織の発した「緊急通告」は、反革命の修正主義である反革命の経済主義とたたかうための立派な手本を示してくれた。

経済主義を徹底的に粉砕するため、すべてのプロレタリア革命派は上海市の革命造反派のように、毛沢東思想の大きな旗のもとに一層連合し、文化大革命と生産との指導権を自分の手にしっかりと握らなければならない。われわれは一時だまされている大衆にたいして辛抱強く政治思想工作を行なわなければならない。

◆＜経済主義＞解釈

1月16日付の＜人民日報＞は、名詞解釈と題する囲み記事をのせ「経済主義」という名詞についての解説を行なっている。以下はその全文である。

経済主義はマルクス・レーニン主義ならびに毛沢東思想に反対する徹底的な反革命・修正主義である。

経済主義は一部大衆のおくれた思想に迎合し、経済的手段を用いて大衆の革命意志を腐蝕し、大衆の政治闘争を経済主義の方へむけようとする。すなわち経済主義は、プロレタリアートを単に賃金、福祉を少し増加させるためにたたかわせ、個人の一時的な利益のみを考え、プロレタリアート全体の永遠の根本的利益を考えることもないし、社会主義と共産主義を実現するために政治闘争を進めるといふことも

ない。我々がよくいうように経済主義は「カネを第一とし、政治を第一にしない」である。

資本主義制度の下では、経済主義は資本主義反動の統治を維持し、プロレタリア革命に反対する道具である。早くも10月革命以前にロシアには修正主義派があり、別名“経済派”と呼ばれていた。彼等は労働者の主要任務は資本家と共に経済闘争を進め、賃金の増額を要求し、労働条件を改良することだと考え政治闘争を進め、資本主義制度全体をくつがえすことではないと考えた。さらに彼等は労働者階級は経済闘争を通じて自然に社会主義に入ることができると宣伝した。“レーニンはこの種の修正主義謬論を強く批判した。彼は経済主義の方法にたよっていると、資本主義制度は永久にくつがえされることはなく、労働者は永遠に資本家の奴隷であると指摘した。更に彼は共産党の任務は、労働者にマルクス主義を浸透させ、労働者階級の意識を高め自ずからたちあがってプロレタリア革命を進め、資本主義制度をくつがえさせることであると考えた。”

経済主義は社会主義制度の下ではさらに反動的になった。経済主義は資本主義反革命が復活する道具である。フルシチョフによって代表される現代修正主義者は必死に経済主義の宣伝と遂行につとめている。彼等は社会主義社会の階級と階級闘争を抹殺し、プロレタリア独裁の必要性を否認している。彼等は物欲を刺激し、カネが第一であると宣伝する。彼等は極力個人の経済利益を追求するようにさせ、ブルジョア思想を制限なく氾濫させ、社会主義制度をやぶり、ソ連に資本主義復活の道を歩ませた。

現在、プロレタリア文化大革命は、かがやかしい勝利を獲得し、党内の一にぎりの資本主義の道を歩む実権派と極めて少数のブルジョア反動路線を堅く守ろうとする頑固分子はすでに崩壊しはじめている。しかし彼等はなお自己の滅亡をあきらめず必死に頑張っている。彼等は新たに古い修正主義のくずの山から経済主義というがらくたをとり出して、それをを用いてプロレタリア革命路線に新しい反撃を行なおうとしている。また、プロレタリア文化大革命を消滅し、プロレタリア独裁と社会主義制度を誤解させようといたずらにたくらんでいる。

現在、彼等の陰謀はすでに明るみに出ている。全国の労働者、農民、革命学生、革命インテリ、革命幹部は連合し、経済主義に反対し、ブルジョア反動路線の新たな反撃を徹底的に粉碎しよう。

◆中国人留学生“暴行”事件とその余波

北京の大字報の伝えるところによると、周総理は、毛主席と党中央の決定に基づき、1月17日付けで、外国にいる全中国人留学生は帰国し、文化革命に参加せよとの指令を發したといわれる。当時、中国国内では上海の革命造反組織が、「全上海市の人民に告ぐる書」を發表したのにつづき、「緊急通告」も出され、一月革命とも呼ばれる、文化革命の新たな高まりを迎えていた。また国際的には、1月10日コスイギン・ソ連首相が中国の脅威を強調する談話を發表しており、2月6日にはロンドンに行き、英・ソ首脳会議が始まっていた。また英ソ首脳会談に先立って、1月25日には英仏首脳会談も行なわれていた。ベトナムでは2月8日から旧正月休戦が始まり、当日コスイギン・ソ連首相は米国に北爆停止を訴えていた。

事件は1月25日、帰国途上モスクワに立ち寄った約70名のヨーロッパ留学の中国学生がレーニン廟とスターリンの墓に花輪を捧げ、毛沢東語録を取り出し、反ソ・スローガンを叫び、警備に当たっていた警官の指示に従わなかったというものである。

翌26日中国外交部は、ソ連の凶暴な弾圧にもっとも強硬な抗議を提出すると述べ、その声明の中で、中国学生が語録を朗読しているとき、ソ連政府はあらかじめ配置していた軍隊、警官、私服刑事200~300名をくり出して暴力をふるい、30余名を負傷させ4名に重傷を負わせた。そのうちの1名は、肋骨を折られ、いま危篤の状態にあると述べている。

去年9月中国に留学していたソ連人学生は中国側から国外退去を命ぜられ、10月にはその報復措置としてソ連側も中国人留学生の帰国を要求し、モスクワには中国人留学生はいなかった。この事件に関係した中国人留学生は、ソ連を通過して中国に帰る途中の学生であり、ソ連人が最も神聖な場所としているレーニン廟に、集団をなして出向き毛語録を読み上げたことは、やはり中国側に意図的な行為があったとみなければならない。27日のソ連政府機関紙イズベスチャは「ソ連を通過する紅衛兵」という見出しで、これら中国人学生の所業を挑発的<仮装劇>と呼んだ。

北京では、留学生がモスクワで暴行を受けたとの報が入った26日夕刻から大規模なデモが展開され、それはほぼ2月の8日まで続く、その間、北京特派員の伝えるところによると、ソ連首脳のアラ人形をつるし、火葬にし、商店はソ連人にものを売らず、ベトナム向けソ連機を足どめし、幼稚園、解放軍までソ連大使館を包囲して喚声をあげたという。2月1日にモスクワから負傷留学生が帰国すると30万人が出迎え、4日にはソ連大使館員を16時間監禁し、5日には帰国するソ連大使館員を空港で包囲して激しいデモを行なった。

この騒ぎの中で、北京駐在の各国大使がまきぞえをくった。ハンガリー、ユーゴ、

ポーランド、ブルガリヤ、チェコスロバキヤ、フランス等の大使が、デモ隊から無礼な扱いを受け、各国政府はそれぞれ正式の抗議を中国政府に対して行なった。特にフランス大使館には、パリで激しいデモを行なったとの理由で警察に中国人学生を留置しているということもあり、激しいデモが押しかけ、2月1日には大使夫妻が車から降ろされ、厳冬下に7時間余立たされ、また6日には大使館員がなぐられるという事態も起きた。

他方モスクワでは事件の3日後の1月28日、ソ連外務省と中国大使館の双方が同時に記者会見を行ない、激しい非難を応酬した。そして2月3日にはソ連の私服警官約100名が、中国大使館前の掲示板前でもみあい、中国の外交官約30名がなぐられ、その中には安致遠代理大使も含まれていたとAP電は伝えている。またこれに対して周首相と陳外相はモスクワに打電して中国大使館員の闘争をたたえたとAFPは伝えている。

2月4日、ソ連政府は覚書を送り「ソ連国民の忍耐にも限度がある。挑発組織者を嚴重に処分せよ」と中国政府に要求し、中国側が断交を挑発していることを確認している。7日中国外交部はソ連大使館員の外出禁止を申し入れ、ソ連大使館はこれを拒否し、再び中国側は外出するなら身柄の安全は保障できぬと通告するなどの激しいやりとりがあったが、2月9日、コスイギン・ソ連首相が記者会見して、中国と断交の意思はないことを表明し、それまで続いていたソ連各紙の中国非難のキャンペーンも、中国大使館へのソ連市民のデモも行なわれなくなった。他方北京でも12日にはソ連大使館員の外出を中国は認めた。

ソ連は中国側の断交挑発をまともに受けず、受けながした感じであるが、14日「イズベスチャ」は、中国では「恐怖と混乱が支配している」と述べ、16日には「プラウダ」が、「毛沢東とそのグループの反ソ政策について」と題する編集部論文を載せ、ソ連全土で反毛集会が開られたと伝えられている。中ソの確執は解消しそうにない。

日 誌

〔I〕 外 交

1 月

2 日 ▼ 船員拘留でソ連、中国に抗議——ソ連海洋船舶省は中国の大連港におけるソ連船ザゴルスク号事件について声明を発表、これを大連港当局による「不法抑留」として中国側の主張を強く拒否するとともに、補償請求の権利を留保すると述べ

た。

- 5 日 ▼ **中国総工会“解散”に世界労連抗議**——5日のモスクワ放送によると、世界労連書記長はこのほど中華全国総工会解散の報道に関連して、プラハで声明を発表し「世界労連は中国における労働組合の権利に対する侵害に断固抗議する」と述べた。
- 8 日 ▼ **米國務省、遭難の中国漁船員を送還**——米國務省はベトナム付近の海上であらしにあって米側に救出された48人の中国漁船員が中国政府の要請により本国に送還されると発表した。漁船員は空路香港におもむき、国境で中国赤十字代表に渡される。
- 9 日 ▼ **中国各国大使、続いて帰国**——中国駐英代理大使の熊向輝氏は9日、スウェーデン駐在の楊伯箴中国大使は8日、それぞれ帰国した。さらに、柯柏年駐デンマーク大使もすでに帰国したと発表された。
- 11 日 ▼ **NYタイムス社説、中国の混乱に乗ずるな**——ニューヨーク・タイムス紙は、ソ連と国府が中国の混乱状態に乗じて、直接的、間接的干涉の誘惑にかられることの危険について述べた。
- 12 日 ▼ **ラスク長官文化革命で語る**——ラスク國務長官はNBC放送のインタビューで「いまの内紛は内戦に発展する可能性を持っているとはいえ、そうした予想をするには時期尚早である」と述べた。
- 13 日 ▼ **国府機撃墜**——北京放送は「13日午後、中国人民軍の空軍部隊が華東地区の某地上空で来襲したアメリカ製の蒋介石ひ賊（国府）空軍機 F 104 戦闘機 1 機を撃墜した」と発表した。

▼ **国府機、中国の2機撃墜**——国府国防部は「金門島東方の海域上空で国府空軍の4機がしょう戒中、中国のミグ16型12機が襲いかかった。わが方はこのうち2機を撃墜した」と発表。台湾海峡での空中戦はさる60年にもあったが、本格的なものとしてはこれが初めて。

▼ **ソ連書記長演説、中国と団結回復を**——ブレジネフ・ソ連共産党書記長はゴリキー州に対するレーニン勲章授与式で演説し、①世界のもっとも緊急な問題はベトナム問題である、②挑発を伴う平和呼びかけには応じられない、③現中国指導部は別として、中国共産党との団結回復を望んでいる、④世界共産党会議のためには大規模な準備が必要である、と述べた。

- 15 日 ▼ **中国の2派抗争をプラウダが初報道**——ソ連共産党機関紙プラウダは「中国での新しい衝突」と題する長文の記事を掲げ、初めて南京の衝突事件、上海での

緊迫した情勢について報じた。

17日 パキスタンに小麦・米100万トンを供与——中国はパキスタンの食糧不足に対
し、今年5月までに小麦100万トン、米5万トンを供与する借款協定を、パキ
スタンで結んだ。

23日 ▼ 蒋介石総統のメッセージ——国府の蒋介石総統は「自由デー」のメッセー
ジで「北京政権は全面的崩壊の瀬戸ぎわにあり、紅衛兵はその差し迫った運命の方
向を転じようとしてさらに狂信的になり、反共産主義者に対する血ぬられた抑圧
と迫害のテンポを早めることが予想される」と述べた。なお10日国府中米大使は
今年は現在の大陸の混乱からみて大陸反攻を決意する年となる、と語っている。

25日 ▼ ソ連で中国人気勢——タスおよび共産圏筋の情報によると、午後3時頃数台
のバスに分乗し、中国大使館員に連れられた中国人旅行者約70人はレーニン廟前
でいっせいに毛沢東語録を取り出し、反ソスローガンを叫び出し、警備に当たっ
ていた警官の指示にも従わず、レーニン廟を訪れたソ連人のじゃまをした。ソ連
外務省はただちにモスクワ駐在の中国大使館に嚴重抗議した。（特記事項参照）

▼ 台北放送、反毛決起を呼びかけ——台北の中央放送局は目下中国大陸向けの
放送で名ざして反共反毛革命に決起するよう呼びかけている。

26日 ▼ マクナ馬拉長官、米の国防で年次報告——米上院軍事委員会は国防年次報告
を発表、そのなかで「我々は現時点では ABM（弾道弾防衛組）織展開に着手す
べきでないとの結論に達した」と述べた。

同長官はまた同報告中で、①中国ではICBM（大陸間弾道弾）開発は目下最優
先で進められている。最近の情報によれば、中国は今年末までに、宇宙ロケット
または長距離弾道弾1発の実験を行なうかもしれないが、米本土への核脅威は70
年代中期までには考えられない、②中ソ論争はいまや中国国境問題の重大化に備
えて、軍事体制を強化する段階に突入した——と述べた。

▼ 留学生暴行で対ソ強硬声明——中国外交部は声明を発表「ソ連当局が25日、
憲兵と私服を出勤させ、レーニン・スターリン廟に花輪をさざげた中国留学生に
ファッショ的暴行を加えた」と強く抗議した。（特記事項参照）

▼ ラスク長官、中国問題で語る——ラスク米國務長官は記者会見で「25日も132
回目の米中会談を開いたが、中国側が台湾を譲渡しない限り討議することはない
と主張したためにも成果は得られなかった」と述べた。また「中国での内紛の
意味はわれわれにわからないが、別に困惑することはない。というのは毛沢東中
国共産党主席自身、内紛の意味がわかっていないように思えるからだ」と語った。

- 27日 ▼ 人民日報が対ソ抗議——人民日報は1面トップに「ソ連修正主義の気がいじみた挑発に追撃を加えよ」と題する社説を掲載した。（特記事項参照）
- 28日 ▼ ブラウダ、中国情勢を報道——ソ連共産党機関紙ブラウダは「中国情勢の悪化」と題する記事を掲げ、軍隊が「左翼」革命派を支持するよう動員され、毛・林派が優勢を確保しつつある現状を伝えた。
- 29日 ▼ マカオ政庁、中共系住民と和解協定成る——ポルトガルのマカオ政庁と中共系住民の和解協定が調印され、12月初旬以来2ヵ月近くにおよんだ緊張もようやく解消した。

2 月

1 日 ▼ 紅衛兵、仏外交官夫妻に暴行——北京駐在フランス大使館のロベール・リシヤール商務参事官夫妻が、同大使館付近で中国人デモ隊に自家用車から引きずり出され、氷点下の冷気の中で7時間近く立たされるという事件が起きた。デモ隊の紅衛兵は車にピラをはりつけ、夫妻をびっしり取り囲んで激しいスローガンを叫んでいたが、夫妻は数人の中国警官によって警護されていた。

▼ 仏・モンゴル、中国に抗議——モンゴル人民共和国外務省はウランバートルの中国代理大使に声明を送り、中国大使館がウランバートル駅で行なった反ソ挑発を強く非難した。仏外務省は北京駐在仏大使館員が暴行を受けたことについて中国に対し2度目の抗議を行なった。

3 日 ▼ ソ連大使館員家族引揚げについてソ連首相親書——北京の外交筋が述べたところによると、コスイギン・ソ連首相は周恩来首相にメッセージを送り、婦女子の中国からの引揚げについて事故がないよう保証するよう要求した。（特記事項参照）

▼ モスクワの中国大使館掲示板破壊事件——モスクワ駐在の新華社通信記者によると、ソ連の警官は3日夜、中国大使館の反ソ的な掲示を引きはがすとともに、中国人外交官30人をなぐり、何人かに重傷を負わせたという。

ソ連政府は4日、タス通信を通じてこの事件について次のような声明を發した。西側報道機関は、モスクワの新華社記者からの情報として、ソ連の警官が中国大使館の掲示板の反ソ文書をひきはがし、それを押えようとした中国外交官をなぐったと伝えているが、真相は次の通り。

モスクワの中国大使館の外にある掲示板にはらわれている中傷的文書について、ソ連市民から多数の投書がきていた。これについて、中国大使館には、これらの文書、写真を取り除き、反ソ宣伝をやめるよう通告したが、大使館はこ

の通告を無視した。そこでソ連市民は自ら掲示板の文書を取り除いた。もちろん中国側がいうように、中国外交官を殴打した事実はない。（特記事項参照）

4 日 ▼ **中国大使館の暴行説明会**——中国大使館がモスクワ駐在記者団を招いて行った記者会見で、中国側は、ソ連の特高警察が館員に暴行したと説明した。しかし中国側のいい分に強い疑惑を抱く東欧諸国の記者団が「はっきりした証拠を示せ」とつめより、荒れ模様となった。

5 日 ▼ **北京空港で激烈な反ソデモ**——北京駐在のソ連外交官の家族引揚げのため、ソ連は特別機をまわしたが、北京の紅衛兵は空港で激しい反ソ・デモを展開してソ連人家族を足どめにした。このため引揚げは6時間余りも遅れた。

▼ **中国首脳、モスクワ駐在中国大使館員をたたえる**——新華社電によると、周恩来中国首相と陳毅外相は、モスクワ駐在の中国大使館員に連名で“ソ連修正主義指導者”に対する同大使館員の闘争をたたえる電報を送った。

▼ **中ソのベトナム援助額**——ワシントンで明らかにされたところによると、北ベトナムに対するソ連援助は、1965年には推定2億ないし2億2500万ドルだったが、66年には約1億7500万ないし2億ドルとなった。これは67年にはさらに減少するとみられている。

中国の北ベトナムへの武器援助について、ワシントンに着いた情報では、1965年の3500万ドル相当から66年は5000万ないし6000万ドルにはおぼろげに、現在では横ばいする傾向をみせている。

▼ **中国、激しくソ連に反論**——中国政府は2月5日付でつぎのような政府声明を発表した。

ソ連政府は1月25日、軍警を出動させて中国学生を血なまぐさく弾圧したのにつづき、またも2月3日暴徒を指図して中国のソ連駐在大使館に侵入させ、中国外交代表と工作人員をひどく殴打した。

このきわめて重大な事件はブレジネフ、コスイギンをはじめとするソ連修正主義指導団が綿密に計画のうえ、直接つくりだしたものであることを事実は雄弁に証明している。

これは国際関係史上にもまれにみる絶対に容認できないことである。ソ連修正主義指導集団のこの公然たる最も初歩的な国際関係の法則を破壊する暴行は、ヒトラー・ファシスト・ドイツと世界人民の公敵、米帝国主義のみがやりうることを指摘しなければならない。（特記事項参照）

6 日 ▼ **人民日報、ソ連非難の社説**——中国共産党機関紙「人民日報」は「世界の外

外交上まれにみる野蛮な暴行」と題する社説を發表し、ソ連当局を激しく非難した。

▼ チベットからインドへの避難民急増——ニューデリーのグライ・ラマ事務所が記者会見で明らかにしたところによると、昨年8月の紅衛兵運動の発生以来、チベットからの避難民の数はうなぎのぼりに急増している。

▼ AA 連帯委分裂——アジア・アフリカ（AA）人民連帯委員会は2月13日から17日までキプロス島のニコシアで理事会を開くが、この会議を前に中国が不参加を表明したことによりカイロの同委員会常設書記局が中ソ兩派に分裂した。

この新事態は6日行なわれたユセフ・セバイ書記長（アラブ連合）の記者会見の最中に中国の梁耕代表が乗り込み、書記局攻撃の声明を配布したため、反中国派との間に激論が闘わされたことから起こったもので、中国は常任代表を引き揚げる動きをみせている。

7 日 ▼ 外交部、館外に出るとソ大使館に通告——北京のソ連大使館が語ったところによると、中国外交部当局者は同日朝、ソ連大使館に「生命の安全のためソ連人は大使館から表に出ないように」と電話で通告してきた。これに対しソ連大使館は「ソ連大使館とソ連外交官の主権を制限することを目的としたけしからぬ行為であり、これに抗議するとともに通告を断固拒絶する」と中国外交部に伝えた。

8 日 ▼ ソ連各紙、中国弾がい大運動を展開——ソ連各紙は一斉に中国弾がいの大キャンペーンを展開、コムソモルスカヤ・プラウダ紙（ソ連青年共産同盟機関紙）は「中国で反ソ・ヒステリーが続いている」との全段抜きの大見出しで報道した。

▼ 中国外交部・駐北京東欧諸国大使館に警告——タス通信が伝えるところによると、中国外交部は北京駐在の東欧諸国大使館に対し「もし北京のソ連大使館を訪問することをやめないなら、東欧諸国外交官の安全を保障することはできない」と通告した。

9 日 ▼ ソ首相言明、中国と断交意思ない——訪英中のコスイギン・ソ連首相は記者会見で「中ソ間の完全な国交断絶あるいは武力紛争を考えているか」との質問に「そのような形の疑問を持ち出す理由を認めない。ソ連は対中国国交断絶をもたらすようなことはなにもしないだろう」と述べた。

10 日 ▼ アルバニア代表団が帰国の途に——北京放送によると、1月10日以来中国を親善訪問していたバルク副首相兼国防相を団長とするアルバニア軍事代表団は10日午前、空路上海を離れ帰国の途についた。空港には党中央文化革命小組の張春橋副組長、姚文元組員、王樹声国防次官をはじめ1千人以上が見送った。しかし、

招待者の林彪国防相がバルク国防相と会ったとの報道はついにみられず、林彪国防相の動静は昨年11月26日の北京の紅衛兵大集会後公表されていない。

▼ **モスクワの中国大使館へのデモ停止**——ソ連が“最後通告”を出した翌日、モスクワの中国大使館に対するデモはピタリと止まった。

11日 ▼ **中国側から対ソ断交しない**——陳毅外相は北京訪問中の萩原国際貿易専務理事、木村同関西本部専務理事ら日中貿易関係者および作家の江馬修、豊田正子氏らと会見した。そのさい中ソ関係に触れ「ソ連の攻撃には反撃するが中国から先にソ連に断交するようなことはない」と言明した。

12日 ▼ **中共外交部とソ連大使館の関係正常化**——北京のソ連大使館に対する包囲は12日で19日目にはいったが、同日ソ連の1外交官に対し外交部から電話で「ソ連外交官は事件を挑発しない限り、北京の諸機関と正常な関係をもつことができる」との通告があった。このあと同外交官は外交部を訪問、中ソ両国が旅券査証免除協定を破棄したあとの処理方法について討議した。

14日 ▼ **イズベスチャ、再び中国を非難**——ソ連政府機関紙イズベスチャは、再び中国を非難「恐怖と混乱と無政府状態が中国を支配している」と従来にまして激しいことばで毛・林路綿による文化大革命を攻撃した。

15日 ▼ **毛主席、モーリタニア代表団と会見**——毛沢東中国共産党主席は午後、ワニ外相兼計画相を団長とするモーリタニア政府代表団と会談した。

▼ **毛沢東の反ソ政策についてのプラウダ論文**——「毛沢東とそのグループの反ソ政策について」と題するプラウダ編集部論文の要旨次の通り。

○毛沢東指導部の反ソ活動における重要な傾向のひとつは、中傷の宣伝である。

○今日中国の政策を定めている人々は中国人民をソ連に対する敵意の精神において教育するだけでなく、結局は事態を完全な断絶にまでもっていくことを自分の目的としている。

○また、中国人民がこうむった損失や貧困内外政策における多数の誤りや失敗から中国人民の関心をわき向けようという意図が、今日の中国指導部の反ソ政策と宣伝の直接的原因のひとつである事実は疑いない。

○党と人民の内部での緊張した闘争の情勢下では、毛沢東グループはまさに権力をめざす闘争のために友党に対する中傷が必要であった。

○毛沢東グループはすでに自分自身の党に対する攻撃を行なっている。中国では党内生活の最も初歩的な規模と原則が踏みにじられている。

○毛沢東グループの行動は、本質上はその力からではなく、その弱さ、つまり自分自身の党と自国民に対する恐怖から導きだされたものである。

○毛沢東グループは国内政策においても対外政策においてもいっそう冒険主義的な行動に中国を引き入れる準備をしており、それにはソ連に対する新たな挑発が除かれていない。

17日 ▼ **中国・ソ連の挑発に対処するため戦闘の準備を指令**——中国航空研究所の紅衛兵が発行した機関紙によると、聶榮臻中共中央軍事委員会副主席は、このほど軍に対して「ソ連修正主義者による国境地帯での挑発行為」に対処するため戦闘準備を行なうよう指令した。

▼ **中国のベトナムへの武器援助変化せず**——米国防総省スポークスマンは18日、中国は国内の混乱にもかかわらず、引き続きベトナムへの武器、弾薬の供給を続けている。南北ベトナムに届いている大量の小型火器は中国製である、と語った。

18日 ▼ **平和5原則守り AA 連帯を**——北京放送によると、陳毅中国副首相兼外相は夜、スパ駐中国ネパール大使がネパール国家民主デーにさいして催したレセプションで演説し「中国は平和5原則を基調としてAA連帯を強化していこう」と強調した。

▼ **陳外相・中ソ断交ありうと語る**——北京の航空学院紅衛兵が出している新聞の最近号によると、陳毅外相はこのほど西安工業学院の紅衛兵分遣隊と会見、その中で「モスクワとの関係がさらに悪化するとしても私は驚かない。両国の外交関係は断絶の可能性さえある。もし断絶すれば新疆ウイグルと内モンゴル両自治区はソ連修正主義に抗戦する前線になるだろう」と言明した。

19日 ▼ **壁新聞、金日成を強く非難**——北京の都心部にはり出された一連の大字報の中で北朝鮮労働党(共産党)中央委議長兼首相の金日成(キム・イルスン)は激しく攻撃された。金首相はマルクス・レーニン主義を裏切ったと非難されている。

20日 ▼ **毛独裁は社会主義に危険、プラウダ論文**——ソ連共産党機関紙プラウダは「社会主義は強い団結した共産党なしで、うまく発展できない」とのポメロフ氏署名の大きな記事を載せ“文化大革命”で弱体化し、分裂した中国共産党と中国国民の悲劇に同情を寄せるとともに「軍隊、国家保安機関、紅衛兵、造反派組織にたよる毛沢東の個人支配、独裁政権樹立の試みは働く人々の利益、社会主義の事業にとって大きな危険をもたらすものである」と述べた。

▼ **AA 人民連帯機構委の北京開催変更**——ニコシアで開かれているAAPSO(ア

ジア・アフリカ人民連帯機構）執行委員会は、1967年の大会開催地を北京からアルジェに変更することを全会一致で可決した。この決議には56の代表全員が参加、北ベトナム、ベトコンの代表も北京開催を変更することに賛成票を投じた。

20日 ▼ **ビルマへ中国人難民殺到**——ビルマ革命評議会の機関紙ワーキング・ピープルズ・デーリーが報じたところによると、今月中に300人以上の中国人が雲南省から国境を越えてビルマのクンロンへ不法入国してきたといわれる。

▼ **米機、のべ53機侵入**——北京放送によると、午前9時7分から午後1時にかけて米軍機延べ20機が広東省海南島西部領空に侵入、1時30分さらに2機が一団となってバックポー湾（トンキン湾）の公海上で作業中の広東省海康県島石公社の漁船2隻に機銃掃射を加えて漁民1人を殺し、3人に負傷させ、さらにその漁船を破壊した。

21日 ▼ **中国軍一部撤退**——モスクワの信頼できる共産圏筋が語ったところによると、ソ連、モンゴル国境沿いに配備された中国軍は同地区の住民をつれて、中国領内約200キロまで撤退した。

22日 ▼ **ソ連・ベトナム向け武器で中国を非難**——22日のモスクワ放送ならびにワシントンのソ連筋によると、ソ連は中国に対し、北ベトナム向けのソ連製ジェット戦闘機、その他軍事物質を北ベトナムへ輸送途中、中国がこれらを盗んでいるほか、積荷を遅らせたりサボタージュをし、さらには対空防衛施設が中国から運び込まれたかのようにみせるため、そのマークをぬりかえたりしていると非難した。

23日 ▼ **モンゴル首相、毛路線を非難**——23日のモスクワ放送によると、ツェデンバル・モンゴル首相は同日、毛路線を非難して「毛沢東一派は本質的には帝国主義者の同盟者である」と述べた。

▼ **中国側からソ連領に発砲事件**——ソ連の青年共産同盟機関紙コムソモリスカヤ・プラウダは、国境を流れるアムール川の中国側からソ連領に向け、10日夜ライフル弾が撃ち込まれたと報じた。

24日 ▼ **郭沫若、AA 諸国に呼びかけ**——郭沫若中国全国人民代表大会常務委員会副委員長は中国文学・芸術界連合会の会合で演説し、文北革命について「文化革命は米帝国主義とその追隨者に対し、アジア・アフリカ諸国民を立ち上がらせる太鼓である」と語った。

26日 ▼ **中国5年以内にICBM保有**——ホイラー米統合参謀本部議長は、NBC放送のテレビ記者会見で中国の核戦力について「向こう5年以内に中国はICBM（大陸間弾道弾）を6基発射する能力を持つようになる」と予測した。

▼ 北朝鮮が警告——北朝鮮国営の朝鮮中央通信はアルジェで、中国の紅衛兵が北朝鮮を中傷、名誉を傷つけることを続けるならば、すべての責任は中国が負わねばならない、と警告を発表した。

〔II〕 政 治

1 月
1 日

▼ 人民日報、紅旗合同社説、「プロレタリア文化大革命を最後まで推し進めよう」——特記事項参照。

▼ 解放軍報社説、「毛沢東思想の偉大な赤旗をいっそう高く掲げ、毛主席の著作を實際と結びつけて学び運用する大衆運動を新しい段階におし進め、わが軍を真に毛沢東思想の大きな学校にしよう」——特記事項参照。

2 日 ▼ 陳伯達文革小組組長、劉、鄧を激しく非難——清華大の井崗山紅衛兵の大字報によると同組長は11月23日の党中央工作會議で次のようにのべた。

①陳独秀、李立三、王明らと同じようにブルジョア反動路線の誤りを指さされた人が、それを改めなければ、内部矛盾は敵対矛盾に転化する、②現在劉と鄧は決して誤ちを認めようとせず、なんとか糾弾をのがれようとしている。鄧は劉より一層がん強であり、誤った路線の急先鋒である。なお、北京では劉一鄧批判大集会（20万人規模）が8日に開催するとの布告がはり出されている。

4 日 ▼ 陳伯達、江青、激しく陶鑄を批判——人民大学紅衛兵の大字報によると、陳伯達、江青、康生らの中央文革小組指導部は紅衛兵代表と会見し、「陶鑄中央宣伝部長はブルジョア反動路線を歩む代表である」と語った。その批判の要点は次のとおり。

① 陶鑄は王任重らとともに、文化革命を破壊しようとした工作組の黒幕であり、劉・鄧路線の忠実な実行者である。

② 多くの誤りを犯した幹部をかばい、彼らを側近に集めた。

③ 中央宣伝部長におさまりながら何もしなかった。

④ 彼は何をすることも中央に相談せず、独断専行をやった。

この陶鑄への批判のため、5日午前には紅衛兵が彼を中南海付近に連れ出し大衆に示しながら「打倒陶鑄」の大会を開いた。なおこれによって、陶鑄宣伝部長の失脚は確実とみられている。

▼ 各首相批判の大字報——北京の紅衛兵の大字報や機関誌によると、薄一波副首相は、毛著作の学習に反対し、「大躍進政策」に反対し、工業優先を主張した。李富春副首相は劉・鄧路線の忠実なる実行者であり、大衆と大衆を戦わせた責任

者である。陳毅副首相兼外相は劉・鄧路線に追隨している。また賀竜副首相兼体育運動委員会主任は部下の榮高棠副主任の誤りについて責任を問われ、大衆の面前で自己批判した。

▼ 上海文匯報、解放日報、内部の造反派によって接收さる。

- 5 日 ▼ 上海11造反団、「全上海市民に告ぐる書」を発表——特記事項参照。
- 6 日 ▼ 劉志堅解放軍総政治部副主任、批判さる——軍関係学校の紅色造反団の大字報によると、主として軍関係学校への工作組派遣の責任を追及され、劉・鄧路線の新しい代表として批判されている。なお、同氏は中央文革小組員でもあり、解放軍内の文化革命に関する主要指導者である。

▼ 南京で大流血事件——江蘇省の紅色造反総司令部が、中央文革小組と國務院に緊急に事件を調査し、主犯と黒幕を処罰するよう呼びかけた大字報によると、正月以来南京で労働者の間の「造反司令部」と「労働者赤衛隊」とが対立し大流血事件が発生、死者43人、重傷500人以上を出した。また赤衛隊により上海、南京付近の滬寧線と京浦線がしゃ断されて輸送はマヒ状態にある。さらに「反乱」を起した「労働者赤衛隊」は曹荻秋上海市長、兵維藩南京市長に支持され公安局と解放軍江蘇军区後方勤務部の援助のもとに造反派の労働者に白色テロを行っており、この流血事件の最大の黒幕は陶铸中央宣伝部長である、と指摘している。

- 8 日 ▼ 周恩来、副首相批判を控えるよう訓示——北京に貼り出された大字報によると、周首相は中央文革小組の責任者ととも紅衛兵多数と会見した際、次のように述べた。

○ 諸君が劉・鄧路線を徹底的に批判することは支持する。

○ しかし譚震林、李先念、陳毅、李富春、謝富治ら各副首相は誤りを犯したのもいるが、それは劉・鄧が作り出したもので、副首相らに責任を負わずべきではない。

○ 彼らはいま検査をやっているものもある。彼らに検査の時間と準備を与えるべきだ。彼らは党の工作の第一線で実際の工作にあたっており、彼らの誤りの特質は劉・鄧・陶とも違うものである。

▼ 紅衛兵運動の成果を公表——北京の人民大学紅衛兵の大字報によると、10月3日までの全国の都市における紅衛兵運動の戦果が中央工作会議の席上で報告された。その主な項目は、地主、富農、反動分子、反革命の現行犯の逮捕、武器彈薬などの捕獲（大砲なども含む）、財産の没収など大量な物量におよんでいる。（特派員、朝日 1. 9）

9 日 ▼ 王光美、自己批判を強要さる——清華大井崗山紅衛兵の大字報によると、王光美・劉夫人はニセ電話で清華大に連れ出され、工作組派遣の責任を追求され、自己批判の材料を提出することを約束させられた。

▼ 林彪談、“劉・鄧、一時は全国を支配”——北京に貼り出された大字報は、10月開催の党中央工作会議で行なつたとみられる林彪副主席の発言を公表した。要旨は次のとおり。

① 文化革命では毛主席の指導力と大衆運動の二つの力は強いが、中間の力（党指導層の力）が弱く、文化革命に対する抵抗さえあって情勢は緊張した。

② 短期間ではあったが、一時は毛主席の路線に反する劉・鄧ラインがほとんど全国を統治する地位を占め、全国が劉・鄧ラインを実施した時期があった。この情勢を察知した毛主席は、みんなを集めて話し合うことを提議した。この会議は実質的に11中全会の継続である。はじめこの会議は3日間のつもりだったが、結局は17日間に及んだ。

③ 毛路線に反する誤った路線を提出したものと、この路線をほとんど無意識に実施したものと区別して扱わねばならない。

▼ 公安工作強化の6項目の規定——北京に貼り出された大字報によると、周恩来首相、謝富治公安部長らは政治関係の革命大衆と会見したさい、6項目からなる「文化革命に関して公安工作を強化する規定」（草案）を明らかにした。6項目の内容は、

①殺人、放火、破壊活動、スパイ行為、②毛主席、林彪同志を攻撃したり、ぶじよくすること、に対しては反革命として処罰する、③武闘を厳禁し、それを煽動したものは処罰する。④さまざまな反動分子の経験交流は許さず法によって看視する、⑤過度の反動的言論は公安部が規制する、⑥政府・党機関の関係者が事実をねつ造し、革命大衆を鎮圧した場合、法により処分する。

以上の規定案は、16日党中央委員会によって決議された。

10 日 ▼ 周首相、鉄道混乱收拾を呼びかけ——北京鉄道学院紅衛兵の大字報によると、周首相は全国の鉄道関係代表と会見したさい、次のようにのべた。

○反動路線をとる企業の幹部は鬭争のほこ先をそらすために、労働者に北京で革命をやろうと煽動して大量に人を北京に送りこみ、生産を停滞させ、鉄道運輸を大幅に混乱させている。

○大慶油田では幹部が学徒工、半工半読学校の生徒1万人を北京に行かせてしまったため、多くの油田がとまってしまった。

○このような行為は、にせの革命である。労働者はまず自分の職場で革命をしなければならぬ。鉄道労働者は鉄道輸送を円滑にするよう努力しなければならない。

▼周首相談、「中央軍事委は文革の総司令部」——北京にはられた大字報によると、周恩来首相は紅衛兵の代表と会見したさい次のようにのべた。

○毛主席は現在北京におり、自ら上海造反団のアピールを全国に放送するよう指示した。

○文化革命において中央文革小組は参謀部であり、中央軍事委が総司令部で、国務院はその執行機関である。

11日 ▼周首相ら、陶鑄、劉志堅らを批判——各大学専門学校紅衛兵の大字報によると、周恩来首相、陳伯達組長以下の中央文革小組指導部は北京の各紅衛兵と会見したさい、次のようにのべた。

陳伯達組長：○陶鑄宣伝部長が劉少奇—鄧小平路線を実行したことは、党中央も毛主席も前から知っていた。彼は王任重（湖北省第1書記、党中央文化革命副組長）と2人で、中南局でもっとも典型的な反動事件を起こして大衆を弾圧し、武漢で大規模に革命大衆を逮捕した、彼のあやまちは「身から出たサビ」だったのだ。

○ブルジョア民主革命の段階では関所を越えても、社会主義革命にいたるとパスできないものがたくさんでくる。陶鑄は57年の反右派闘争では自ら反対せず適当に通り返し、59年の彭徳懐（前国防相）闘争に関係がなかったためなんとなく通り返した。しかし文化革命のなかで社会主義の大きな関所を越えることはできなかったのだ。

○諸君はみだりに指導者をつかまえ、ひきずり出してはならない。たとえば李先念、李富春、譚震林、陳毅、葉劍英、謝富治らの同志は、長い間試練をへてきた人たちである。率直にいうならわれわれは謝富治同志を支持する。聶榮臻、徐向前、劉伯承、余秋里らの同志もみんなよい人たちである。

江青副組長：○謝富治はもともと鄧小平の部下だったが、まっさきに鄧小平の誤りを摘発した。現在「連合行動委員会」の連中が100人余り公安部に押しかけて騒いでいるが、彼らの指導者は逮捕すべきだ。

○しかし、劉志堅（解放軍総政治部副主任、党中央文革副組長）は助けようにも助けようがなかった。彼は軍隊の文化革命小組員だが、全くわれわれに何の報告もしなかった。昨年（11月ごろ）私は林彪同志の頼みで軍隊の文化工作

会議を招集し蕭華（総政治部主任）と劉志堅とのどちらが正しいのか決着をつけようとした。もちろん、蕭華同志が正しいのだが、劉志堅は軍関係の学校や解放軍の文化工作団すべてのホコ先を蕭華に向けさせ、自分はホコ先をかかわすという重大な陰謀をたくらんでいたのである。

周恩来首相：○紅衛兵は左派のなかでも分裂を起こしているが、われわれは諸君が大前提——すなわちマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の基礎の上に団結することを望んでいる。

○わたくし個人については諸君が批判するのは自由である。われわれのようにたくさんの仕事をかかえていては誤りを侵さないわけがない。

○軍事系統（軍関係の行政をさすとみられる）でも、運動の初期にはあわてて工作組を派遣するなど誤りを侵した。国務院文化部に所属する大学高専に軍隊から工作組を派遣した責任は、主として蕭望東文化部次官にある。彼はよくない人物だ。（江青女史が「もう1人張練之石炭工業相がいる」と発言）したがって、諸君は解放軍の工作人員に対しても、批判することができる。しかし、軍人の象徴については尊重し、勝手に解放軍の制服を脱がせたり、帽子の記章を引きちぎったりしてはならない。

▼ 中共中央・経済主義反対で5項目の通達——壁新聞によると中共中央はすでに各級党委員会にあてて「「経済主義」反対に関する通知」を出している。この通知は前文と5項目からなり、1月11日付になっている。内容は次の通り。

○すべての革命大衆は、警戒を高め、だまされた少数の大衆を説得、ひと握りの反主流派と地主などの悪質右派分子の陰謀を暴露し国家財産を保護し、全体の財産を保護しなければならない。

○経済的問題については、これまで一部に不合理なものが存在した。中央は現在、プロレタリア文化革命の中で調査研究を進めている。大衆の意見を吸収して、解決方法を提出するつもりだ。一時的に変更してはならない。

○この数年に、農山村あるいは故郷に帰ってすでに農業に従事している知識青年は、安心して農業生産に従事し、農村の文化革命に参加すべきだ。仕事をうまくやる問題は各級党委員会に責任を負わすべきだ。

○各銀行は、国家機関、国営企業の事業単位はもちろん、集団経済単位に対する国家目的にあわない支出はすべて拒否しなければならない。

○集団所有制の企業、手工業合作社、合作商店などは、現在これを国家所有にすることは出来ない。

▼ 各地で混乱、職場放棄続く——北京の大字報の告げる各地の混乱状況は次のとおり。杭州沖舟山列島で労働者・学生集会に同地区委員会の煽動で農民5600人が乱入し多数の死傷者が出た。新疆省ウルムチで労働者3250人が集団断食スト。浙江省では冶金工場の労働者1000人が実権派を支持して断食ストを決行。

なお、北京放送は広州、長沙、成都、瀋陽、西安、杭州、重慶など全土で生産サボヤストライキが起っており、鉄道輸送もマヒ状態になっていることを伝えている。

▼ 解放軍文化革命小組改組——12日の人民日報によると、党中央軍事委員会は11日付けで、人民解放軍のプロレタリア文化革命の指導を強化するために、毛主席と中共中央委の承認を得て解放軍文化革命小組を改組し、新しい小組を設立し中央軍事委と中央文革小組の直接の指導の下に置くことを決定した。新たな小組のメンバーは次のとおり。

組 長：徐向前（国防委員会副主席）
顧 問：江 青（中央文革小組第1副組長）
副組長：蕭 華（解放軍総政治部主任）
楊成武（解放軍総参謀長代理）
王新亭（ " 副総参謀長）
徐立清（ " 総政治部副主任）
関 鋒（中央文革小組員）
謝鐘忠（解放軍総政治部文化部長）
李曼村（ " " 宣伝部長）

組 員：王宏坤、余立金、劉華清、唐平鏞、胡痴、葉群、王蜂、和谷岩、張濤

なお、14日の解放軍報社説、「必ずわが軍のプロレタリア文化大革命を徹底的にやりぬこう」は、軍内でのがん固なブルジョア反動派との先鋭で複雑な闘争が存在していることを認めるとともに、彼らの新たな反撃や数々の抵抗を徹底的に粉砕し、軍内の文化革命をやりぬき、ためらうことなくプロレタリア革命左派大衆の支援に立ち上がる決意を強調している。

▼ 中共中央、國務院ら、上海市各造反団体へ祝電——特記事項参照。

12日 ▼ 人民日報、紅旗（2号）合同社説、「經濟主義に反対し、ブルジョア階級の新たな反撃を粉砕しよう」——特記事項参照。

▼ 革命造反派、上海地区を席捲——さる11日の中共中央、國務院が上海造反団におくった祝電を歓迎して、上海大衆数10万人の集会とデモが行なわれた。上海

文匯報の伝えるところによると、上海造反派は大連合して市を席捲し、鉄道、工場造船、発電所、人民銀行などを接収した。その結果反革命分子は完全に摘発され、（10日、上海市副市長ひきまわされる）上海の秩序はほぼ回復した。

13日 ▼ 上海の工場に「革命生産委員会」誕生——上海「文匯報」、解放日報」の報道によると、上海ガラス機械工場において、革命造反派の労働者はブルジョア反動派の攻撃から生産を守り、断固として革命を遂行するため「革命生産委員会」を設立し、工場を管理運営している。これは広範な職員、労働者の中から、パリ・コンミューンの選挙方式にもとづいて小組、作業場、研究室から構成される。なお、北京放送は23日この動きを新しい共産主義的工場組織の芽ばえと評価し、この組織が全国に波及されることを示唆した。

▼ 王力・中央宣伝部長に就任——北京に張られた大字報によると、陶鑄党中央宣伝部長はすでに解任され、後任に中央文革小組組員の王力が就任、また新宣伝部の指導部として唐平鏞、胡痴が就任したことが明らかとなった。（AFP—毎日 1. 14）

▼ 劉少奇、自己批判撤回か——北京に張り出された大字報によると、劉少奇主席は「工作組派遣が誤っていたとは思えない」として自己検査の取り消しを党中央に要求しているといわれる。なお、この撤回要求がいつの時点でなされたかは明らかにされていない。（特派員、読売 1. 14）

14日 ▼ 紅衛兵、彭真らのつるし上げの写真を公表——北京政法学院紅衛兵は「大衆の前に引き出された反革命修正主義分子“百醜図”」と題して、彭真ら20名が名札を首にかけ、紅衛兵に首根っ子を押えられている写真20枚を並べた大字報をはり出した。20人は次のとおり。

彭真、陸定一、羅瑞卿、楊尚昆、周揚、林楓、吳冷西、蔣南翔、林默涵、許立群、夏衍、齊燕銘、劉仁、万里、鄭天翔、田漢、吳晗、范瑾、陸平、彭珮雲。

▼ 紅衛兵に軍事教育の命令——タンユダ通信によれば、中共中央委と國務院は昨年12月31日、解放軍にたいし紅衛兵の軍事政治教育を直ちに開始するよう命令した。さらに井崗山紅衛兵の機関紙によれば、この教育は夏まで続け、来年以降は学校の夏季および冬季休暇の正規訓練とし、軍事教育の間に紅衛兵は基礎的な軍事技術を学習し、政治教育では毛沢東首席の教えを学ぶ。（AP—共同—毎日 1. 15）

▼ 造反派、北京放送局を接収——同局の毛沢東思想紅衛兵と放送学校北京公社が、同放送は一貫して“黒い番組”を流していたという理由で午前7時、その管

理権を接収した。

15日 ▼ 周首相、接収管理より業務監督方式を奨励——北京の大字報によれば、周恩来首相と陳伯達中央文革小組組長は労働者、紅衛兵の代表と会見したさい次のように述べた。

○最近ブルジョア反動派は、“経済主義”による陰謀が暴露されるや、また新たな陰謀をたくらんだ、彼らはすべてのことを造反派に接収管理させ、自分から舞台裏に身をかわし、社会秩序、生産秩序をうまくいかにさせて、われわれを笑いものにしようたくらんでいる。

○われわれは、上海のように労働者が接収管理する風潮をつくり出すべきではない。工場、機関、学校では内部の造反派に基礎をおいて組織をつくり業務機関が本当に業務工作を実行することを監督し、彼らが舞台裏に身をかわし、われわれが彼らの計略にかかるようなことがあってはならない。

▼ 朱徳、賀竜の罪状暴露の大字報——北京市内に一勢に張り出された解放軍関係の紅衛兵の朱・賀を批判する大字報を総合した要旨は次のとおり。

朱徳の罪状：○朱徳は、党内にまぎれ込んだ大軍閥であり、大野心家で、彼は井岡山以来、一貫して毛主席に反対してきた。その罪状は山のようにたくさんある。井岡山時代に、彼は毛主席に反対して、湘南の失敗をもたらし、工農紅軍第4軍の第9次会議以前に毛主席に反対して、党と軍を奪おうとした。また、王明（陳紹禹と同一人物）の黒帯として、形は左で、実は右の誤りを犯させた。

○'53年には、高崗、饒漱石などの反党集団の陰謀に参加した。'59年、彭徳懐、黄克誠、張聞天などの反党集団が毛主席に反対したとき、“同じカマのメシを食った仲間ではないか”とか“人民公社は早すぎた”とかいって、彼らを弁護した。

○かれは階級消滅論を唱え「われわれプロレタリア階級が権力を握ったのに、資本家がなぜ復活するだろうか」といった。

○かれはソ連修正主義の教科書を宣伝し、これまで毛沢東思想を宣伝したことがなく、毛主席の著作を低くみていた。

○昨年11中全会のとき、陶鑄は突然かれに会いにきて、朱徳が会議で行なう発言の準備のため、陶鑄に原稿を渡して見てもらい、陶鑄はかれに訂正するようにいい「もう少し自己批判をたくさん入れるように」とすすめた。かれらがどのような陰謀をたくらんでいたかは、非常にはっきりしているのではないか。

○毛主席と党中央はかれにたいしてがまん強く批判教育をつづけてきたが、そのがまんも頂点に達した。しかしかれはいささかも罪を悔いることなく、毎回の検査はいずれも仕方なしに受けるだけで、しかもその検査はにせものの検査であった。毎回批判を受けたあと、いつも毛主席と党中央にたいしうらみがましく思っていた。

賀竜の罪状：○賀竜は党中央政治局員兼副総理ではあるが、一貫して毛主席と林彪副主席に反対してきた。毛主席が北京にいなかった6、7月の数日間で、賀竜は党中央軍事委員会の常務工作を主宰した絶好の機会を利用し、彼の手先たちと結託し、林彪に反対して文化革命を破壊しようとした。

○その罪状をあげると——総参謀部では反党分子の蕭向荣国防部隊部長（すでに逮捕）雷英夫作戦部副部長を支持し、毛主席と林彪副主席に忠実に従っている楊成武参謀総長代理をあくどく攻撃した。空軍では、呉法憲空軍司令官に反対して、支配権奪取の陰謀をたくらんだ。

海軍では彭徳懐前国防部長（1959年失脚）派分子の「蘇×（某）」を支持し「王××」らの指導的同志に打撃を与えて軍権奪取の陰謀をたくらんだ。

○劉志堅（前党中央文化革命小組副組長、解放軍文化革命小組組長、解放軍総政治部副主任）の黒幕は賀竜だった。戚本禹（党中央文化革命小組組員）は「軍内部に資本主義の道を歩む最大の実権派が1人いる」といったが、これは賀竜をさしたものである。

○北京軍区では、廖漢生（党中央委員、国防次官、夫人は楊尚民党中央委候補の妹）の北京軍区文化革命委員会の同志を鎮圧するのを助け、大いにブルジョア反動路線を推進した。

○賀竜は彭真の忠実な手先であった。反革命修正主義分子榮高堂をかばい、大衆が榮高堂を暴露した材料を、文化革命小組と周恩来首相に渡さず、陶鑄に渡し、陶鑄が賀竜に渡して、賀竜はこれを手元でにぎりつぶして処理しなかった。

○毛主席を攻撃した李井泉（西南局第1書記）のむすこが、反革命現行犯であるにもかかわらず、自分の家にかくまって大衆の大砲からのがれさせようとした。

○陶鑄と賀竜はたがいにかばいあっていた。大衆が賀竜を暴露した材料は、陶鑄が中央に提出せず、賀竜に渡していた。

○北京ではむすこの賀砲飛を支持して文化革命を破壊した。

○体育界では修正主義路線を実行し、物質的刺戟と地位、名誉を重視し、世界記録を破るとすぐ25元賃金をふやすなどの方法を取った。

▼上海での闘争、農村に及ぶ——上海の新聞「解放日報」は、①上海地区の革命派（主流派）と上海市党委員会の反動派との闘争が市地区から郊外地区に及んでいる、②反動派は郊外の農村人民公社に損害を与えようとしている、③農村では年末（旧暦）の分配が行なわれているが、この分配に当って修正主義的経済主義を打倒して政治を第1に置くことは、文化大革命と生産の勝利をかち取るカギである——と述べた。

16日 ▼紅旗評論員、「プロレタリア革命派は連合しよう」——上海造反団の経験にふれて、実権派の経済主義の攪乱などに対処するためには党の政権、財権を握っている実権派の手から権力を奪わなければならないが、これが現在の文化革命の根本問題であるとして、全国の造反派に大連合して実権派の手から権力を奪いとるよう呼びかけたもの。

▼造反派、地方の党機関紙、放送局を次々と接收

▼紅旗社説、「毛主席の呼びかけに応え大衆の中へ深く入ろう」——幹部対策にふれて、誤りを犯した幹部も大衆の中へ深く入ることによって矯正させよと、幹部救済を明らかにすることにより、批判の矛先が拡大し、幹部が全て失墜し、混乱に陥ることに注意を促したもの。

▼北京の各工場労働者、実権派粉碎に決起——北京放送によると北京の第2工作機械工場、第1綿紡績工場などの北京の多くの革命造反グループは、北京第1工作機械工場労働者が毛主席にブルジョア反動路線打倒の宣誓の手紙を送ったことに励まされ、次々に大連合を準備し決起し始めた。同放送はこの毛主席への宣誓の手紙を北京市でのブルジョア反動派総攻撃の開始をつける重要なニュースとして全国民が注目するよう呼びかけた。

17日 ▼陳伯達組長、唐平鏘、胡痴を批判——ユーゴのタンユグ通信によれば、北京の大字報は陳伯達中央文革小組組長が、唐平鏘・人民日報編集長と胡痴・新華社社長代理を劉志堅軍総政治部副主任によって送り込まれた人物であると非難した。なおこの2人は改組されたばかりの解放軍文革小組の組員でもある。19日、唐平鏘はすでに人民日報編集長を解任されていることが明らかにされ、胡痴は解放軍内の造反派により、叛逆分子として街頭をひきまわされている。

▼新疆で造反派ハンスト——北京に張られた大字報によると新疆ウイグル自治区で自治区党委員会、生産兵団党委員会などのブルジョア反動路線の権力派と革

命派とが対立し、革命派がすわり込みデモやハンストを行なっている。これらの事件については、すでに中央と国務院から自治区の党委員会（王恩茂第1書記）と生産兵団の党委員会に責任があり、中央と国務院は革命学生と労働者側を支持する旨の通達がさる12月30日付に出たことが明らかにされている。

18日 ▼ 全銀行軍・公安部統制下におかれる

▼ 各地で奪権闘争による乱闘が頻発——北京市内に張り出された各地の造反団の大字報の伝えるところによると、各地で各市党委員会や各工場責任者側に立つ赤衛兵の労働者と造反派との間に“武闘”が起っており、大衆どうしの乱闘で多くの負傷者を出している。特に瀋陽、鄭州、ハルビン、大連での情勢は緊迫している。

▼ 陳伯達組長、劉・鄧からの奪権を明示——北京の大字報によると陳伯達中央文革小組組長は北京の造反労働者と会見したさい、次のようにのべた。

○文化革命ははじめから革命的な奪権の闘争である。

○文化革命は彭、羅、陸、楊に反対する闘争から開始された。これも一つの奪権闘争だった。

○広範な大衆に対して権力奪取の思想的準備を行なったが、これには半年かかった。この運動の中で、ブルジョア反動路線の代表的な親玉の劉・鄧・陶が新たにおどりでてきた。これもプロレタリアの権力奪権闘争の中から出てきたものである。

○その意味するところは、権力奪取闘争はプロレタリア階級がブルジョア階級の権力を奪うということで、ブルジョア階級の党内における代理人の権力を奪うということだ。

19日 ▼ 楊尚昆前党中央委候補にスパイ容疑——北京技術研究院紅衛兵の機関紙「闘争報」の号外が明らかにしたところによると、楊尚昆前中共中央委書記処候補書記は、毛主席邸に隠しマイクを仕掛け、ソ連大使としばしば密会し、機密重要文書をモスクワに流しスパイ活動を働いていた。また彼は彭真、羅瑞卿、陸定一らとともに党と国家に対するクーデターを計画していたと非難されている。

▼ 人民日報社説、「毛沢東思想をもって、新聞の陣地を占領しよう」——唐平鏞人民日報編集長の解任によって、その編集権を握った造反派は全国の造反派に、新聞はプロレタリア独裁の重要な道具として、全国の造反派がそれを奪うことを呼びかけたもの。

▼ 各地で党政府機関の接收進む——19日まで主流派系統の紅衛兵や労働者造反

団の手で接収された機関は次のとおり。

党政府機関——中央監察委員会、北京市委員会、中央宣伝部、國務院高等教育部、中央統一戦線工作部。

國務院各部——科学工業部、第1、2輕工業部、石油部、第1機械工業部。

公安関係——北京、上海、陝西、西安、ハルピンの各市公安局。

その他、北京駅、上海駅などの運輸通信関係、各地区のローカル放送局は5局、各党委員会の機関紙やローヤル新聞など22紙。

20日 ▼ 文匯報、農民の革命支持——上海の「文匯報」は「革命的農民運動の高まりを歓迎」と要旨次のような社説を発表して、“經濟主義”の実態を暴露した。

○上海市委のひと握りのものは「經濟主義」の黒い風を農村に吹かせ、労働者、農民の格差をいっそう拡大させ、両者間の矛盾をつくり出し、労農同盟を破壊した。

○何らかの下心ある人は「農民に少しでも多くの金をにぎらせ、少しでも福利を向上させるのは、都市と農村、労働者と農民の差異をただちになくするためである」と煽動する。これは人をだますデタラメである。都市と農村、労働者と農民の格差をなくする条件は完全にはそろっていない。

▼ 林国防相が賀竜批判——海軍関係の東海猛虎戦闘隊の大字報によると、林彪国防相は最近の党軍事委員会での次のように述べた。

○いまは全面内戦だ。一面では断固闘うべきだが、一方ではむやみに乱闘すべきでない。

○劉志堅は大きな誤りを犯し實際上ブルジョア路線の軍内の代理人だった。

○本当に打倒すべきものは賀竜だ。彼の手は非常に長く、軍の外にも地方にもびている。羅瑞卿の黒幕は賀竜だ。彼は土賊あがりで古い軍隊と同じやり方をしてきた。賀竜は反毛沢東であり、封建的野心家で軍にもぐり込み元手をかせごうとした男だ。

▼ 中央文革小組、北京に人民政府設立の準備を指示——北京航空学院紅衛兵の大字報によると、陳伯達文革小組組長、江青第1副組長らは北京市委員会を接収管理した紅旗戦闘隊紅衛兵と会見したさい、次のような指示を与えた。

○なにかの決定を起草するたびに大衆の決起大会を開く必要はない。それよりも北京市の労農兵および、革命的教師と学生の代表によって「北京市人民政府」を組織することを考慮せよ。そのさい必ずしも市長をおくという形式にこだわらず、数人を選んで運営し、主任は交代制にすればよい。

○直ちに呉徳市長代理を「釈放」して持ち場に帰らせ、その仕事を監督するようにせよ。

○各組織の代表は早急に労農兵代表会議を準備し、一派にかたよらぬようにせよ。北京は学生が多いから、その比重はいくらか大きくてもよい。

○毛主席は、およそセクト主義やセクショナリズム、小団体主義を行なうものは最後に失敗することを他の組織にも伝えるよう言っている。

21日 ▼ 知識青年に農村に帰れの呼びかけ——北京放送によると、上海「文滙報」は18日「農村にはいり他地方の建設を支援する正しい方向を堅持しよう」と題する社説を発表。社説は、党内実権派が「下郷」して農業生産に参加していた労働者、知識青年に上海にもどって不合理な経済的要求を持ち出すようそそのかしていることを非難している。

▼ 農村での経済主義打破を呼びかけ——北京放送によると、上海造反農民総司令部準備委員会など27の大衆組織は16日「農民の革命運動を断固支持し、反革命的経済主義を徹底的に粉砕せよ」と題する「上海全市民に告げる書」を発表した。要旨次の通り。

○最近多くの革命的農民は上海市委員会のブルジョア反動路線を批判し、反革命修正主義の“経済主義”の黒い風に反撃を加え、ブルジョア路線の新たな反撃を粉砕するために立上った。われわれは農民が大量に生産ポストを離れ都市へ流れるよう煽動するなどの新たな陰謀を警戒しなければならない。

○上海のひと握りの反主流派は賃金を引上げ、福利向上、所有制の変更などの方法をといて、生産を破壊してきた。彼らは、農村の集団所有制の企業および人民公社社員の収入分配においても、矛盾をまきおこし、差別を設け、大衆を挑発し、昨年 of 年末分配を阻害した。

○数年前に農村にでかけ、農業生産に参加している都市の労働者および青年は安心して農業生産に従事し、引き続き農村のプロレタリア文化大革命をさらに最後まで徹底的に行なうよう呼びかける。

▼ 北京日報（復刊）、彭ら「四家店」批判——“人民管理”の下で復刊された北京市党委員会機関紙「北京日報」の第2号は、彭真、陸定一、羅瑞卿、楊尚昆の4人を公然と反革命グループの「四家店」として非難した。

しかし同紙に出てくる劉少奇、鄧少平をさす人物の名前は完全な伏せ字にされている。（特派員、毎日 1. 23）

▼ 周首相、蕭華批判の公開を禁ず——空軍通信学校造反団の大字報は19日、陳

伯達・江青ら中央文革小組指導部が蕭華軍総政治部主任を劉志堅の黒幕と批判し支持を撤回したことを伝えた。しかし21日張り出された第3司令部系統の紅衛兵の大字報によると、周恩来首相は、19日の大字報は全くのデマであり中央文革小組の威信を傷つけるものである。蕭華には若干問題があるが、しかしこれは人民内部の問題に属し、中央軍事委内部で解決すべきことであり党外に持ち出すことは許されないと語った。なお、同大字報によると陳伯達、江青らは19日の大字報は発言者の意向に合致していないから撤去するよう申し入れたという。

22日 ▼ 中央文革小組、康生批判を禁ず——康生文革小組顧問は彭真と関係があり、彼をかばったとして、大字報で一勢に批判され、大学生紅衛兵の間には「康生問題調査委員会」が結成された。

しかし陳伯達文革小組組長は、同日康生批判は誤りであり撤回せよとの指令を發表した結果、康生批判の先頭に立った高級中学校紅色戦闘団は反動組織として指導者6人が主流派紅衛兵によって捕えられ、公安局につき出された。

▼ 江西省で“反毛軍”要所を占拠——香港で開いた南昌放送によると、江西省で省の党幹部を加えた労働者、農民、在郷軍人たちが「8・1戦闘隊」という反毛軍を組織、路上にバリケードをつくり、電気、水道を切断した。また工場や鉱山を閉鎖し、放送所、新聞社を占拠し、銀行に侵入して現金を略奪した。同放送は反毛派全員を即座に逮捕し、義務を履行しない治安隊は厳罰に処すると警告、警察と正規軍部隊が命令に従っていないことを示唆した。（A P＝共同—毎日 1. 23）

▼ 人民日報社説、「プロレタリア革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から権力を奪いとうろ」——権力さえあれば何でもできるとして、造反派に実権派からの権力奪取を号令。それとともに、奪権のための造反派の大連合は必要不可欠の手段であるとして、大連合軍を防げる無政府主義、セクト主義を戒め革命左派の隊列の整風を訴えたもの。

▼ 周首相談、“反革命には軍を投入し鎮圧”——中央弁公庁革命造反派の大字報によると、周恩来首相は人民大会堂で全国より集った労働者、学生、公務員など約1万人を前に、毛主席、党中央委、党軍事委、中央文革小組を代表して次のように述べた。

○現在各地でひと握りの党内ブルジョア実権派が経済主義をもてあそび、お金はもとより汽車や食糧の切符までそろえて大衆を動員し、北京に送りこんでいる。中央の党政府機関でも陶鑄党宣伝部長や文化部（省）の蕭望東次官、総

工会の馬純古副主任、労働部（省）の郝占元次官のような人物が同様に人心を買収して党中央に圧力をかけ、文化大革命を破壊しようとした。これらもお金や食糧の切符をばらまいて、全国から労働者、学生、小学教師、季節契約労働者、臨時工、定年退職者「上山下郷」のインテリ青年、公務員、農民などを大量に北京にこさせた。

○しかし、諸君が提出した数多くの問題は、すべて北京では解決できないものである半面、われわれプロレタリア革命派が広大な革命大衆と本当に連合し、権力を奪いとりさえすれば、一切を合理的に解決できる。

○上海の労働者たちは権力をにぎる闘争で、きわめて重要な経験を創造した。それは第1に必ず各部門の革命大衆組織を大連合し、計画的、組織的に推進しなければならないということであり、分散主義で勝手に「接収」してはならないということである。第2に各単位（官公庁や団体、企業など一つのまとまった部門をさす）の接収は必ずそれぞれの単位の革命組織を主体とし、外部の大衆組織は側面から援助する役割を果たさねばならないということだ。そして第3に本来その職場で働いている人たちには、仕事を続けさせ、革命的な大衆組織はそれを監督する役割を果たすことである。

○人民解放軍はプロレタリアート独裁の最も重要な道具であり、プロレタリア文化大革命を破壊しようとする一握りの反革命分子に対しては、必ず断固として鎮圧を実行する。各地に出現している大衆組織のうち、中国労働紅旗軍戦備隊、全国労働紅旗軍司令部連合行動委員会（以上は北京に本部を置く党中央文化大革命小組や学生、労働組織との間に数多くの衝突事件を起こしている）西安紅旗恐怖隊、湖南紅旗政権保衛隊などが、すべて赤旗を掲げて赤旗にそむく反革命組織であり、これらの指導者たちに対しては断固たる法律の制裁を加えねばならない。

▼ 山東省青島市で造反派の奪権成功、全市を支配

▼ 毛主席、自ら4項目の指示——人民大学紅旗公社の大学報によると毛主席は次の4項目の指示を出した。

1. みんなが身をていして大衆の中に入り、大衆と会い、大衆の批判を受け、更に自己批判を行なってみずからを清めること。
2. みんな進んで大衆に党の政策を説明しなければならない。
3. 長期的利益から出発して多数を団結させるのがよいか、それとも少数を団結させるのがよいか。妖怪変化は地主、富農、反動、腐敗、右派の各分子で

あり、少数である。一部の人は重大なあやまちをおかしたが、それでも彼らを救い、更生の余地を与えねばならない。さもなければどうして団結させることができようか。

4. 幹部を説得し、幹部に、すべての人を検査にパスさせ、うやむやにすましてはならないということを理解させねばならない。

第1、第2の項目で述べているように、身をていして大衆の中に入り、逃げかくれたりしてはいけない。ビクビクせずに思い切ってやれば、最もむずかしい問題も容易に解決できるようになる。ビクビクすればするほどその代価は高くなる。

23日 中央軍事委、造反派への支援を軍に通達——北京に貼り出された解放軍781部隊の大字報によると、中共中央、国務院、中央軍事委、中央文革小組は連名で「人民解放軍が革命左派大衆を断固として支持することに関する決定」を公布。これを解放軍各戦士に広く伝えるよう指示した。その内容は次のとおり。

○軍は「不介入」の立場をすて、革命左派を積極的に支援するとともに、反革命分子を断固として鎮圧せよ。

○軍が、さまざまな反動路線を歩む分子の防空ごうに絶対になつてはならない。

○全軍は毛主席に代表されるプロレタリア革命路線と劉・鄧に代表されるブルジョア反動路線との闘争についての教育を全軍の内部で推し進めなければならない。

なお別の中央の指示として、軍に関する接収管理および外部の人間が軍の指揮、秘密保護などに介入することを禁ずる布告が20日に出されている。

▼毛主席、奪権闘争に軍の支援求む——ブルガリア通信が伝えるところによると、毛主席は林彪国防相に対し、軍は「不介入主義」をすて、革命派の必要に応じていつでも支援するよう要請した。

なお、水利電力研究所東方紅衛兵の号外によれば、謝富治公安部長の指令で始めて北京衛じゅ司令部の軍隊が北京近郊の房山県に出動、同県委員会、公安機関など接収管理するとともにすでに各革命組織と連合政府を結成した。

24日 ▼山西省太原で造反団の奪権成功、全市を支配

25日 ▼人民日報社説、「山西省のプロレタリア文化大革命の勝利」——山西省太原における奪権の経験にふれて、これは①造反派の大連合による奪権、②よい幹部と団結した上下結合、③解放軍の支援、の3点において全国の造反派が見習うべ

き模範として称賛したもの。

▼ 解放軍報社説、「人民解放軍はプロレタリア革命派を断固として支持する」——ブルジョア反動派との闘いにおいて、軍の「中立」や「不介入」などいうことはありえず、革命派が一時的に少数であっても積極的に支援し、反革命には断固として武力で鎮圧することを表明したもの。なお、26日解放軍報は「実際行動で全力をあげてプロレタリア革命派を支援しよう」と題する社説を發表している。

▼ 江青文革小組副組長へ公開批判状——北京に貼られた紅色造反団の27名連記の「毛沢東思想の絶対的権威を樹立するために——江青同志に対する公開状」によれば、江青のやったことが一定の成果を収めたことを認めたいうえで、①大衆に対する問題処理の上で毛思想に反している、②大衆の意見を十分に聞こうとせず、大衆を信頼していない、③毛思想を1人じめにしようとしている、④何故に江青ら文革小組への批判は許されないのか、の点をあげて批判している。しかし、この大字報は翌26日にははぎとられていた。

▼ 党中央、「四清運動の成果を守ることにに関する通知」——北京の大字報によると、中共党中央委員会は以下の「通知」を決定し、全国の党組織に伝達した。要旨は次のとおり。

○現在ある農村や企業、事業体では“四清”工作隊員を引きずり出して闘争をしているが、中央は四清運動の成果を認めている。農村での社会主義教育の「10条」、「12条」などの規定はすべて毛主席自ら指導して定めたもので、工作隊を派遣したことは正しかった。若干の同志が誤りを犯したがそれは誤った路線を提起したものの責任である。したがって中央は次のとおり決定する。

①四清工作隊の同志はひきずり出して闘争すべきではない。意見があるときは手紙、大字報、その他の形で伝える。②四清運動の成果は見守らなければならない。党内の実権派や当時批判された幹部、地主、富農、反革命右派分子などの名誉を回復し、彼らがまた騒ぎ出すようなことをさせてはならない。

▼ 辺境地域で混乱相次ぐ——北京に貼り出された上京紅衛兵の各大字報によると、内モンゴルのフフホトでは現地での党委員会の煽動で労働者の反革命の「紅衛軍」が造反派を襲撃、さらにフフホト軍区の解放軍が出動して造反派を弾圧した。新疆のウルムチでは、反動派が何千人という規模で連絡組織や復員軍人を中心とする「8・1野戦軍」を結成、革命派を武力で弾圧している。チベットでは「工

作組」が造反派に対する白色テロを行なっている。黒竜江省でも「反動組織」の暴力で数人の死者を出している。

▼ 貴州省で造反派の奪権成功、全省を支配

▼ 毛・周会談で混乱收拾に5方式を明示——北京の魯迅芸術学院戦報のピラによると、毛主席と周恩来首相は権力奪取および接管管理の原則について次のように話し合ったことを明らかにした。

○周総理——権力奪取にはいくつかの形式がある。実権派の幹部には次のようなものがある。①黒い連中（反党分子）の影響が非常に深く幹部が黒に変わった者、②資本主義の道を歩む実権派、③ブルジョア反動路線をがんこに堅持している者、④誤りをみとめたが、なお重大な誤りがある者、⑤個々に一般的な誤りがある者。

○毛主席——①と②を分散、孤立させ、もっとも少数の者に打撃を与える接管管理自体が革命であり、新しいものを打ち出していることである。異なった状況に応じて次の五つのやり方がある。①全面改組（上海で張春橋、姚文元両党中央文化革命小組員が指導したケース）、②接管管理後実権派に対して異なった形式で処理し、一方で批判しながら、一方で仕事をさせ、仕事をさせながら監督する、③職権停止のうえ仕事をさせる、④ひ免したうえ仕事をさせる、⑤ひ免し取り調べのうえ処罰する。

○周総理——革命造反派には多くの仕事がかぶさってくるから、ひ免した幹部に仕事をさせ、一方で闘争しながら、他方で働かせるというやり方はいいと思う。接管管理は大きな問題で、必ず一連の変動を起こす。問題は接管管理の方法だ。左派の力が小さいときは、権力奪取も小さくし、権力を奪取したあとすぐにも新たな権力奪取を続けねばならない。

26日 ▼ 周首相、奪権の原則、方法を説明——北京に貼り出された大字報が明らかにしたところによると、周恩来首相は工業、交通関係の造反派代表と会見した際、次のように認った。

○（実権派の分類） 実権派は次の5種類に分けられる。①反党集団と反党反社会主義、反毛沢東思想の3反分子、②ブルジョア反動路線を改めないため敵対矛盾に変わるもの、③ブルジョア反動路線を執行していたが、あやまちを改めて、人民内部の矛盾に終わるもの、④ブルジョア反動路線執行の誤りを改めたが、なお重大な誤りがあるもの。

○（奪権の形式） ①業務を監督し、監督の中で業務を学ぶ、さらに闘争をへ

て“長”の字のつくもの（支部書記、組長、科学などで、実権派にはいる）を急襲し、若い層を積極的に訓練して、古い人員と交代させることができる。古い人員がいらないというのはまちがっている、②造反派の業務能力が強いときには、文革と業務の主導権を完全に奪取してよい。このときは造反派にもっとも条件のよい場合で、新華社がその例だ、③業務のないところ、たとえば婦人連合会、共産主義青年団、文教関係などでは徹底的に革命をやれ、（婦女連合会や青年団は文革で機能がストップし、学校が休みなので文教も日常業務がない）④奪権の形式はさまざまで、みんなが闘争の中で作ればよい。造反委員会とか業務監督小組を作るのも一案だ。

○（奪権の方法）①奪権というのは下部機構から上部機構にゆかねばならぬ、②奪権は連合奪権でなければならない。連合には三つの大前提がある。毛思想の赤旗を高くかかげ、党の指導を認めること。社会主義の道を歩むこと。文革の16条および生産と農村にかんする二つの10条の規定を守ること、これは闘争の綱領であり、これに違反したら3反分子（反党、反社会主義、反毛沢東）になる。この大前提を受け入れないものは孤立させよ。大連合はまず左派連合から作っていったらよい。

③奪権にあたってはその職場の単位の革命造反派が主体となり、よその単位はそれを補助するようせねばならない。革命は自己に頼るものだ。ただし造反派に弱点があればよそから火をつけることができる。時期が熟しているのに奪権しないと保守派に支配されてしまう、④ひとつの系統の奪権は管轄の単位からひとつずつ奪権してゆく必要がある。いちどに全系統を奪権することはできない。たとえば鉄道系統は全国的運輸機関だから、そうせねばならない。

○（実権派の処理）①全面的解任—たとえば国务院科学技术委员会の韓光は反党分子で実権派だ。また科学院の張勁夫副院長は陰謀活動をやった。これがその例だ、②解職して留めておく—功罪をしんしゃくしてよく検査し、ききめがあったら3ヵ月だけ試用する。この期間は延長もできる、③停職して留めておく—これも期限をきって審査し、その結果で6ヵ月の試用を行ない、仕事をさせながら検査する、④監督しながら仕事をさせる、⑤現職のまま、いままでもおり仕事をさせる。北京では③と④が多いようだ。奪権したからといって、それでことが終わったように、ほうりっぱなしにはいけない。

27日 ▼ 新疆で反毛軍の反乱激化—北京市内に貼り出された新疆より上京した造反団の大字報によると、新疆の石河子を中心として8・1野戦軍などの反毛軍数万

と独立砲兵連隊を中心とする正規軍の一部が造反派を武力で弾圧、大規模な白色テロが実行されている。ついに現地の造反派の要請で中央の解放軍が出動（戦車隊を含む）、反毛軍を包囲、武装解除と投降を呼びかけたが、28日現在反毛軍との何らの協定も行なわれていない。なおこの事件は自治区党委員会第1書記王恩茂（新疆軍区司令兼政治委員）の下で武光（自治区党委員会書記）、陳実（建設兵団参謀長）らが中心に引き起こしたものとされている。31日のホンコン・スター紙の報ずるところによれば、王恩茂は内モンゴル軍区の劉政治部主任と会談したさい、毛派の軍が新疆省政府を接收しようとするなら、ロプノールにある核基地を奪取する、と警告したといわれる。

しかし31日の北京に貼り出された大字報によると、周恩来首相は新疆軍区での停戦と武装部隊の撤退を命令するとともに、中央から真相究明のため調査団の派遣をきめ、局地的事件としての処理をはかった。

▼ 毛主席、軍に中ソ国境固めるよう指示——解放軍技術工程学院の紅旗組織の大字報によると、毛主席は葉劍英国防委副主席を通じて、①解放軍内部の文革は全軍が同時に行なわず時期を少しずつづらしてやること、②中ソ国境を控えた地区では臨戦体制を固めること、③問題のある軍区ではしばらく軍内部の文革を遅らすこと、を指示した。

▼ 中央文革小組、文化財の保存を要請——北京の大字報が明らかにしたところによると、戚本禹組員はある座談会で、①今後古書などは焼き捨てることなく保存せよ、②「紅樓夢」などは出版してもよい、③その他の文化財も国民の財産として保存すること、を造反派に指示した。

28日 ▼ 四川省で実権派の抵抗続く——北京の大字報の報ずるところによれば、四川省の成都（西南局——第1書記李井泉……すでに失脚？）で造反派はまだ同市を支配できず、現地の党委員会のさしずで反毛派が造反派を襲い数10人の死亡者を出している。なお同地は賀竜の地盤であるといわれている。

▼ 中央軍事委、軍の文革に関する8項目の命令——中央軍事委員会の通達として北京市内に掲示されたもの。

○ 断固として真のプロレタリア革命派を支持し、がん固な反革命組織と反革命分子には断固独裁的措置を取らねばならない。

○ すべての軍関係者は職場を守り、革命を進め、戦闘準備を保ち、仕事を進め、生産を促進せねばならない。

○ 軍隊内部で文化革命を展開する基礎は、大鳴大放、大字報、大弁論を実行

せよ。2種類の矛盾を厳格に区別し、敵にたいするやり方で人民内部の矛盾を処理することを許さず、命令なしに勝手に人をとらえることを許さず、みだりに人の家を押えたり、封鎖することを許さず、体罰や形の変った体罰、たとえば三角帽子をかぶせ、変な札をかけさせ、町を引き回し、ひざまずかせることなどを許さない。まじめに文闘を提唱し、武闘に断固反対する。

○外に出て革命の経験交流をしている軍関係学校生徒、文芸団体、体育工作隊、病院、軍需工場の労働者などはすみやかに部署に戻り、そこで実権派から権力を奪い返すべきだ。北京やその他の地方に滞在してはならない。

○軍事指導機関に押しかけた問題は区別して扱う。もし反革命派が押しかければ追及する。もし左派が押しかけたなら追及しなくてもよい。今後は一律に押しかけることを認めない。

○軍隊内の戦闘準備系統と秘密保護系統には、押しかけることも、革命の経験交流も許さない。文化革命関係以外の文書、記録、技術資料はすべて要求したり奪ったりしてはならない。文化革命に関する資料もしばらくそのままとし、適当な時期に処理する。

○軍団以上の機関は、規定に従い順次文化革命を進める。軍団、師団、連隊、大隊、中隊および軍事委の指定する特殊な単位は、教育を進め、戦闘準備と国防を強化し文化革命を守るようにすべきだ。

○各クラスの幹部とくに高級幹部は毛思想で厳格に子女を監督し、彼らが毛主席の著作を学習し、まじめに労働者、農民と結合し、労働者、農民を先生として労働、鍛練に参加し、世界観を改造し、プロレタリア革命派になるよう教育すべきだ。幹部の子女に違法行為、規律を乱す行為があれば大衆に教育させ、重大なものは公安司法機関で処理する。

▼人民日報、「党内の誤った思想を正すことについて」を再録——同紙は一面トップに1929年12月発表された毛沢東の同論文を掲載。編集者の言葉として、この著作の中で出されている原則は、今なお以前として偉大な現実的意義をもっている。われわれの大衆組織の中では、利個主義、セクト主義、極端な民主化、非組織的な観点、主観主義、個人主義などの革命派の大連合を妨げる誤った傾向がある。奪権闘争を行なうにあたって、革命派は心からこの著作を学習しなければならない、と述べている。

29日 ▼周首相、羅、鄧、陶、薄らの自殺説を否定

▼造反派、北京でも大連合の動き——さきに陳伯達中央文革小組長が行なった

北京人民政府結成のよびかけに答えて、首都大学高専の第1、第2、第3司令部の三つの紅衛兵司令部は「首都革命造反紅衛兵代表大会」の成立を呼びかけた。さらにこれら主流派系統の紅衛兵と北京の各労働者解放軍の造反団などの大連合の準備機関として「首都革命造反派団結闘争委員会」が結成された。

- 30日 ▼ 人民日報社説「カギは大連合にある」——青島市の奪権の経験として、労働者、農民、革命的學生、革命的知識分子、革命的幹部の大連合こそ、奪権の成否をにぎる鍵であることを強調したもの。

▼ 國務院旧正月も休暇せずの通告

- 31日 ▼ 朱徳、賀竜への批判、再び激化——北京市内に朱徳人民代表大會常務委員長を批判し反毛の罪状を暴露した大字報が張り出された。その内容は次のとおり。

○朱徳はソ連などと合作して資本主義の復活を実行するよう言い広めた。56年、ソ連共産党21回大会に参加したとき、彼は秘密報告をほめたたえ、スターリンに反対し、フルシチョフを擁護した。

○同大会後、東欧諸国を訪問し、その経済発展をたたえ、大きな取引きをしようと、大規模の輸出入計画を提示した。

○彼は連合公司を作り、ソ連と合弁で極東地区の開発をはかり、中国の人力を提供して、ソ連の搾取を中国に侵入させた。

○毛主席と林彪副主席の国防の重点を辺境に置くようにとの指示に反対した。国境線が長いのにどうして防衛できるかと言った。さらに彼はソ連修正主義はわれわれを攻撃できないと言い、ソ連を美化しようとし、われわれの警戒心をゆるめようとはかった。

○アジア・アラブ・アフリカの革命闘争にも道義的、物質的積極支持を与えることを主張せず、ただ人力を輸出しようとした。そして大国主義を主張した。

○彼はまぎれもない大軍閥、大野心家だ、毛主席と党中央はしんぼう強く彼に批判教育を行ってきたが、全然改めようとせず、自己批判もニセのものだ。また国家科学技術委員会計画局革命同志の名で貼りだされた大字報の「賀竜のクーデター計画」の内容は次のとおり。

○賀竜は彭・羅・陸・楊集団が昨年2月開いたクーデター会議に参加し、7月に決行する準備をした。

○西南地区に軍事基地を造り、もしクーデターが失敗したら、ただちに西南地区の山中に立てこもるつもりだった。（賀竜は李井泉・西南局第1書記、黄新廷・成都軍区司令官などと親しく、西南地区に勢力があったといわれる。ま

た彭真が昨年2月、成都で李井泉、黄新廷らと会議したと伝えられている。）

○賀竜と羅瑞卿は軍事演習を共同で計画し、これをきっかけに党、軍、政府の権力を奪うことを企んだ。

○2月会議は廖漢生（国防次官、賀竜の新類）がおぜん立てしたもので、彭真はこの計画の資金面を受け持った。

○李井泉夫人は賀竜夫人の妹で、2人は緊密に連絡し、また廖漢生夫人は楊尚昆の妹だ。

▼李雪峰華北局第1書記、毛主席の命で天津で活動——中国科学技術大学紅衛兵の大字報によると、周恩来首相は華北局の造反派に対し、北京市委員会第1書記の地位を失脚させられ、逮捕を伝えられていた李雪峰華北局第1書記は旧幹部登用の毛主席の方針に基づいて天津の文化革命を受け持たされていることを明らかにした。

▼紅旗3号社説、「プロレタリア革命派の奪権闘争を論ず」——今までの奪権闘争の経験総括して、①大多数との大連合、②セクト主義、個人主義、無政府主義への戒め、③幹部対策を重視し、誤りを犯した幹部を立直らせ団結せよ、④3結合の方針を守れ、⑤臨時の権力機構——革命委員会の設立等の課題を遂行するよう訴えたもの。

▼黒竜江省で造反団の奪権成功、全省を支配

2月

1日 ▼人民日報社説、「西南の春雷」——貴州省奪権の経験にふれて、大衆が擁護し、明確な政治綱領を持つ臨時権力機構——革命委員会の設立のモデルとして称賛した。

2日 ▼人民日報社説「東北の新たなあけぼの」——黒竜江省奪権の経験にふれて、典型的なる3結合による革命委員会の設立のモデルとして称賛したもの。

▼軍、食糧倉庫を直接管理——北京市内に貼られた大字報によると、党中央、國務院、中央軍事委員会はこのほど連名で全国の各級委員会、行政機関、各軍区に、「いっさいの食糧および重要物資の倉庫、刑務所など重要な施設に対し、軍隊を派遣し、軍事管制を施行する」と通達した。

▼造反派、ウルムチを征圧——北京に届いた現地の新聞によれば、新疆で先に反乱を起した8・1野戦軍を中心とする反毛軍は、解放軍の出動によって「鎮圧」され、奥地へ逃走した。この後、ウルムチの革命造反司令部は王恩茂新疆軍司令官兼政治委員を追放し党委員会を解散させ、これを支配下においた。

なお、モスクワ放送によると、王恩茂は配下の部隊をひきつれて山岳地帯にかくれ抵抗を続けている。

- 3 日 ▼ 国務院、長征隊に中止命令——北京に貼り出された大字報によると、中共中央、国務院は「長征による革命の推進と経験交流」を全面的に中止することを決定し各省の党・政府機関に通達した。

理由としては、①食糧などが足りなくなり生産に影響を与えている、②伝染病が発生し、紅衛兵の健康に悪影響が出ている、とされている。

- 4 日 ▼ 中共中央、旧正月後に小学校の再開を決定——北京市内に貼り出された大字報が明らかにしたところによると、春節以後全国の小学校を再開することをきめ、この旨を「中共中央の小学校の文化革命に関する通知（草案）」で通達した。なお、小学校は14日より再開、中学は3月1日、軍関係学校は2月23日より再開される。

▼ 南漢震自殺説——北京市内に貼られた、北京外交学院紅衛兵の大字報によると、日本との関係が深い南漢震中国国際貿易促進委員会主席兼中国銀行理事長兼中日友好協会副会長は自殺した。（AFP—東京 2. 6）

- 5 日 ▼ 上海に「人民公社」誕生——北京の大字報によると、上海造反団は全国にさきがけてコミューン方式による上海市人民公社の成立を宣言し、上海人民公社臨時委員会を最高権力機関として上海市の一切の権限を掌握した。

- 6 日 ▼ 甘粛省で造反派の奪権成功、全省を支配

▼ 党中央、内モンゴルの衝突に紛争停止の緊急通知——内モンゴル日報が明らかにしたところによると、当地の造反派と軍区当局との衝突に対し、直ちに紛争を停止し代表を北京に派遣して話し合いをするよう通告した。

- 7 日 ▼ 解放軍、誤って革命派を弾圧——北京に貼り出された各地の紅衛兵の大字報によると、河南、黒竜江、瀋陽、山東省で、造反派と反毛派との衝突のさい出動した解放軍は誤って造反派を武力で鎮圧する事件が相続いて起った。この様に解放軍の奪権闘争への積極的介入の中で真の革命派と実権派との区別がつかず各地で混乱を起している。6日解放軍報はその社説の中で、「敵と味方を見分け、誰が本当の革命左派であるかをはっきりさせることが我軍の文化革命を推進する中で最も大切な問題である」と述べている。

- 8 日 ▼ 林彪副主席、朱徳を直接非難——人民大学の北京公社第2大隊の大字報は、林副主席がある会合の席で朱徳全人代常務委員長を非難した次のような内容を発表した。

○彭徳懐はいままで、あれこれの勢力と結んでは誤りを重ねてきたが、廬山会議でこの問題を摘発し、解決したのはきわめて大きな勝利であった。こうして党内の最大の病根は消滅した。毛主席は何回も党内に分裂の可能性があると言ったが、実際には彭徳懐、朱徳のことをさしていたのだ。廬山会議でもこれを徹底的にあばくかどうか、その利害得失を考えたが、結局断固として摘発し、病根を消滅させることに決定した。そうしなければ病根はさらに大きくなり、もっと大きな問題を提起する可能性があった。

○摘発闘争は徹底的にやらねばならない。お前は改めてもいいし、改めなくてもいい。われわれはお前が改めることを希望する。

○朱徳、お前は野心を持っている。お前の自己批判はきわめて不十分だ。ある人は彼が自分から批判したと思っている。そうではない。これは党中央が彼に“まるハダカ”になることを決定したためである。

○君たちは知らないだろうが、陳毅（外相）が朱徳を批判したのは決して行過ぎではない。朱徳は毛主席に服従していない。彼は自分が領袖になろうとしたのだ。高崗事件のときも、彼は代わり番に主席になることを主張した。彼にそれだけ実力があるか。

○お前の自己批判は不真面目だ。お前は一日だって「総司令」をやったことはない。南昌ほう起のときは無政府状態になって右往左往の状態になったが、部隊を井岡山へ率いて行ったのは陳毅ではないか。遵義会議以前は曹徳（ドイツ軍人リトロフ）が指揮していた。抗日戦のとき、前線は×が指揮した（原文は×とあるだけで名前をふせている）。解放戦争（国共内戦）は毛主席が指揮した。

○お前はもうダメだ。自分ではまだなんとかやれると思っているかもしれないが、お前は毛主席の指揮から離れ、井岡山では南方へ出撃し3個大隊のうち2個大隊を失った。敗戦のためどうにもならなかったとき毛主席が出撃してお前を連れて帰ったではないか。

9 日 ▼ 戚本禹組員談、劉、鄧ら依然として罪認めず——人民大学紅衛兵の大字報によると同文革小組組員は造反派に対し、次のように語った。

○劉少奇—鄧小平—陶鑄の反動路線の影響は根強く、彼らはいまなお罪を認めようとしな。劉少奇は毛主席に反対したことを認めず、ただ反動路線を提出したことを認めただけである。

○陶鑄はいまなお活動をつづけている。康生文化革命小組顧問に反対する逆

流や、現在運動を妨害している動きと陶鑄の間には関係があるし、多くの左派組織があやまちを犯していることも彼と関係がある。

○これらの人物の影響力は非常に大きく、ある地方ではこの連中を崇拜し、劉少奇の写真を飾って毛主席の肖像を掲げないものもある。彼らはまだ罪を認めておらず、全国がこぞってこの連中を追及するというには、まだほど遠く、彼らの権力を完全に奪い去ったともいえない。

○ところが革命派の中には、この連中はすでに「死んだ犬」だと考え、もうなにもしなくてよいと思いついでいるものもいるが、それはまことに天真らんまんて、数10年間の階級闘争をあまりにも簡単にみることになる。

○彼らを徹底的にたたきめし、その影響力を肅正し、最後にその権力を奪わなければ、運動に対する妨害は非常に大きく、奪権をしても強固にはなれない。

○われわれは劉鄧一陶に対する戦いを放棄してはならない。彼らをとことんまで非難し、打倒せねば、結果は重大である。彼らと戦うことは奪権闘争の準備にもなることであり、批判を進めるうえで大連合を実現すべきである。

- 10日 ▼ チベットで反毛派まきかえす——チベットよりの上京造反団の大字報によると、張国華チベット自治区党委第1書記、同軍区司令官の指示で多数の武装部隊が出動、革命左派を弾圧し、ラサ市に戒厳令をしき、同市に通ずる交通を封鎖した。（特派員、産経 2. 15）

▼ 人民日報社説、「プロレタリア革命派の奪権闘争の一つの好範例」——黒竜江省の奪権は、3結合の最もよい典型として、全人民がそれを学ぶよう毛主席からの指示により全国に宣伝したもの。

- 11日 ▼ 人民日報社説、「革命をつかみ、生産を促し、春耕の第1砲を打ちならそう」——春耕の時期に入り、全人民に対し直ちに文化革命の力を春耕に注ぎ込むよう訴え、あわせて誤りを犯した幹部も春耕の先頭に立つことによって罪をつぐない立ち直るよう訴えたもの。

▼ 解放軍が公安局を接收、軍事管制——中央軍事委員会と國務院は「解放軍北京衛戍司令部は、北京市公安局を接收管理し、軍事管制委員会を設立する」との布告を北京市内に一勢に貼り出した。これによると全ての警官と公安職員は新設の軍事管制委員会（委員長—謝富治）の命令に従うよう指示され、同委員会はあらゆる反革命分子の処罰と、造反派への支持を宣言している。

▼ 新疆生産建設兵団を軍事管制下におく通知——北京に貼り出された中中共

央、國務院、中央軍事委員會の布告によると、辺境の開発にあたる軍隊編成の生産、建設組織である生産建設兵団は新疆軍区の解放軍に編入し軍事管制下におかれ、従って外からの干渉や経験交流も禁じられた。理由としては、新疆が反帝反修闘争の前線にあり、祖国の辺境を守る重要な国防の任務をもつからとされている。

▼ 福建省で造反派の奪権成功、全省を支配

12日 ▼ 中共中央、大衆による党員の党籍剥奪を禁ずる通達

15日 ▼ 王力組員談、“奪権闘争はここ3ヵ月がめど”——人民大学紅衛兵の大字報によると、王力中央文革小組組員は紅衛兵代表と会見したさい次のように述べた。

○ここ2、3、4月は非常に重要な時期である。数ヵ月の闘争を経過して、各省、市では、文化革命のメハナが一応つくかもしれない。

○文化革命の中で多くの若いすぐれた人物があらわれた。しかし、国家の運命をすべてこれらの人達に引きわたすにはまだ段階が必要だ、工農業の経験、とくに戦争の経験がなければならない。

○始めから“長”の字のつくものをのけ者にはいけない。一部のあやまちを犯した幹部は、毛主席の幹部政策に照らして処理せねばならない。

○軍については、軍隊が民間を誤って支持してははならないが、軍隊の個々の人が誤りを犯したからといって、闘争の矛先を軍隊に向ければ誤りを犯すことになる。

▼ 新疆で反毛派、対ソ接触——香港の「ホンコン・スター」紙が伝えるところによると王恩茂軍区司令官の配下の郭鵬副司令官が、ウランバートルでソ連側と会談し、反毛軍に対するソ連の援助について話し合った。（UP I—東京 2. 16）

▼ 謝公安部長談“北京の奪権急がぬ”——北京の大字報によると、謝富治公安部長は造反派代表と会見したさい次のように述べた。

○北京の権力奪取は複雑で、我々はあせらずゆっくり話し合いながら進める。実権派は見かけは倒されたようで実際は倒されていない。

○北京にある全国的組織はすべて解散させる。次に北京にある各地の組織の連絡所を廃止する。北京の第3司令部も残すべきかどうか考えてほしい。

○北京の大連合は人民公社の名を使うとは限らずいまのところ革命委員会を作ろうという方向に向っている。

▼ 聶中央軍事委副主席、対ソ国境警戒を指令——北京航空学院紅衛兵の大字報によると、聶榮臻副首相兼中央軍事委副主席は紅衛兵代表と会見したさい、“ソ

連修正主義者の国境での挑発”にかんがみ、解放軍に対し戦闘準備を整えるよう指令が出されたことを明らかにした。(AFP—東京 2. 18)

17日 ▼ 人民日報社説、「3結合の正しい方針を固く防衛しよう」——奪権闘争において3結合の方針が守れるか否かが、実権派の反革命の陰謀を打ち破る鍵であると、3結合方式を守るよう再度強調したもの。

▼ 中共中央、下放知識青年に農村復帰の通達——北京の大字報によると、農村に「下放」して働いている青年が経験交流で都市にきて悪質行為をするものが出ている。このため党中央、國務院は彼らがただちに所属単位に戻り生産に参加するよう呼びかけたもの。

▼ 周首相造、造反派の行過ぎに警告——人民大学紅衛兵の大字報によると、周恩来首相は財貿系統の造反派と会見し次のようにのべた。

○ 財政、外交、公安の各部(省)は奪権してはならない。

○ 革命幹部に対し、再び功績を立てさせてやり、過去のあやまちをつぐなわせてやるのが大切である。古い幹部をすべてなくすことがどうしてできようか、攻撃の目標を縮小しないと、大多数の団結は不可能である。

○ 長の字のつく人を次第に吸収し、個別に吸収していくのが3結合だ、造反派はただ業務を監督できるだけで、それも度を過ぎたことは許されない。まして指導することは許されない。

○ 第一機械工業部、北京市公安局などは奪権が行きすぎ無秩序になったので軍が出動して接収せざるをえなかった。

○ 古い幹部はみな党の財産である。彼らをつるし上げることに對し党中央は非常に不満に思っている。彭真に對してもこうしたやりかたで闘争する必要はない。毛主席は闘争は文明的でなければならないといっている。

○ 劉少奇の「共産黨員の修養を論ず」は唯心主義的であり、多くの幹部がその悪い影響を受けている。

▼ 中共中央、工作組の戦列復帰を通告——北京の大字報によると、中共中央は昨年6月から7月にかけて、劉少奇、鄧小平の指令で下部組織に派遣された工作組に對し、いつまでも闘争を続けるべきではなく、もとの機関に送り返して文化革命に参加させるよう通告した。

▼ 中共中央、文芸団体の文革に新たな決定——北京に張り出された掲示によると、中共中央は「文芸団体のプロレタリア文化革命に関する決定」を発表した。内容は次のとおり。

○文芸界の闘争の重点は、彭、陸、羅、楊ら反革命集団の罪悪を暴露、清算し、周揚、夏衍らの反革命修正主義文芸路線の害毒を一掃し、ブルジョア反動学閥、反動“権威”を批判せねばならない。

○今後文芸団体工作員が外部に革命交流に出ることを停止し、もとの単位で革命を行なうこと。

▼ **中共中央、辺境の集団職場離脱に警告**——北京に貼られた大字報によると、中共中央、国務院は奥地と辺境で働く労働者、職員が実権派の煽動により集団で職場を離脱しており、奥地、辺境の建設に影響が現われていると警告。ただちに職場にとどまって文化革命を行なうよう指示した緊急通告を発した。

18日 ▼ **毛主席、「上海人民公社」設立認めず**——北京の清華大学紅衛兵の大字報によると、毛主席は上海人民公社の社長に選ばれた張春橋、姚文元らに対し、次のように語った。①上海における幹部対策は無政府主義的な誤りを犯しており、3結合の方針が守られていない。②上海人民公社の名は認めない、もし全国で人民公社が成立したら、中華人民共和国は中華人民公社と名をかえなければならなくなる。③上海は革命委員会あるいは市人民委員会と名を改めた方がよい。

19日 ▼ **呉徳北京市長代理、「比較的よい幹部」として名誉回復**

20日 ▼ **中共中央の農民への手紙**——中共中央は党委員会名で、「全国」の農村人民公社の貧農・下層中農と各級幹部」に手紙を出し、春耕に全力をあげることを呼びかけ、誤りを犯した幹部も春耕の中で手柄をたてるよう呼びかけている。

21日 ▼ **内モンゴル国境で中国軍が200 Km 後退**——モスクワの共産筋が語ったところによると、ソ連・内モンゴル国境に駐留している中国軍は同地の民間人をつれて約200Km後退し、あとには数ヵ所の戦略地点にわずかな警備兵を残すだけの広大な無人地帯となった。(AFP—朝日 2. 22)

▼ **中共中央、大幅な規制措置を布告**——北京の大字報によると、中共中央はさる1月28日に中央軍事委が出した8ヵ条の命令に追加して、さらに次のような規制措置を布告した。

○現在外に出て他の単位で経験交流を行なっているものは、中央の特別許可を得たものを除いて、すべて直ちに自分の単位に帰りその文化革命に参加せよ。

○今後軍事指導機関には一切乱入することは許さない。

○党中央および政府各機関、および人民日報、新華社などには、よその単位の人員による接収を許さない。すでにこれらの単位に入っている他の単位の人

員はただちに立去ること。

○中央と民間の奪権を必要とする機関ではその単位の革命派が中心となり奪権闘争を行ない、他の単位の革命派に請負わせてはならない。

22日 ▼ 農墾部革命造反委員会の緊急通告——農地開墾部の革命造反委員会は、緊急呼びかけを發し、全国の農地開墾戦線の広範な革命同志に、革命をつかみ、生産を促して、徹底的にブルジョア反動路線の新しい反撃をうち破るよう呼びかけた。内容要旨次の通り。

1. 全国の農地開墾戦線の広範な革命同志は「中共中央の農村プロレタリア文化大革命に関する指示(草案)」を実行しなければならない。新疆軍生産建設兵団の全部の革命同志は中共中央、國務院、中央軍事委員会の2月11日の決定、革命をとらえて、生産、活動、戦闘準備を促すを徹底的に実行しなければならない。

2. 革命の根本問題は権力の問題である。農地開墾戦線の全部の革命同志、革命的組織はすべて毛沢東思想の基礎の上に団結し、プロレタリア革命派の大連合を実現しなければならない。

3. 国営農場と各級農地開墾指導機関のプロレタリア革命派が権力を奪取してからは、必ず勇気をもって革命と生産を高め、運動、生産を指導する組織をつくり、一步一步と革命の新秩序をうちたてなければならない。

4. 農地開墾戦線上の革命の交流に行った労働者、地方に出かけた有識青年は、積極的に党中央の呼びかけに応じて即刻もとの単位にもどり、革命をとらえ、生産を促さなければならない。

5. 国の内外のあらゆる反動派は、我々が現在すすめている世界をふるわせる文化大革命に対して、必ず種々のはかりごとを用いて破壊と混乱を起す。農地開墾戦線の革命造反派は民兵工作を強化し、労働と武力の結合を実行し、片手に槍、片手に鋤を持って、戦闘に備え、周辺を守って、プロレタリア独裁を堅固にしなくてはならない。

6. 国営農場の革命同志は、積極的に林彪同志の呼びかけに応じ、毛主席著作を活学活用する大衆運動を新しい段階に高め、大いに思想の革命化を行なわなければならない。

▼ 北京の大学紅衛兵組織が大連合を達成——新華社電によると、北京の紅衛兵代表約1万人は集会を開き「首都大学高専紅衛兵代表大会」の成立を宣言した。これによって首都紅衛兵の三つの司令部は大連合を達成した。

大会では次のアピールが出された。

○各界の革命派はまずそれぞれ別個に連合し、その後労働者階級を指導者として労農兵を主体とする大連合を実現すること、そのさい3結合の方針を守ることを。

○われわれの最高司令部は毛主席を頭とする党中央委である。

われわれの代表大会は首都大專院校紅衛兵の最高権力機構で常設工作機構とする。

○全国の紅衛兵は、毛思想を基礎として大連合し、紅衛兵の全国統一組織を創設しよう。

なお、同日の集会には周恩来首相も出席、毛主席、林彪副主席、党中央委、國務院などを代表して紅衛兵の大連合を祝した。

23日 ▼ 中央軍事委、全軍に春耕支援を指示

24日 ▼ 追放幹部対策に機密事項委を設置——北京の大字報によると、このほど康生文革小組顧問を長とし、周恩来首相を最高顧問、戚本禹文革小組員らを委員とする「重要機密事項委員会」が設置された。この委員会の任務は全国的にこれまで追放された党役員を指導機関に復帰させる審査に当たることになる。

▼ 上海市革命委員会成立——北京放送によれば、3結合がうまく行なわれていなかったため、毛主席に認められなかった上海人民公社が、新たな名称をかえ上海革命委員会（臨時最高権力機関）として発足した。

25日 ▼ 解放軍報社説、「大いに革命的農民を支援し、春耕生産をもりあげよう」——解放軍の春耕支援について我々は時機を逸せず、労力、技術を用いて大いに農村の人民公社の春耕生産を支援し、部隊の生産における突撃作用を十分に発揮しなければならぬと述べている。

▼ 北京公安委、造反団体に解散命令——解放軍の北京市公安局軍事管制委員会の出した布告によると、全国紅色労働者造反総団、全国滅資軍造反総団など全国組織の団体（極左グループ）を反動組織として取り締り、その悪質な首謀者を逮捕することを布告した。

27日 ▼ 唐平鏘人民日報編集長、名誉回復し編集に参加

〔Ⅲ〕 経 済

1 月

3 日 半機械化農業60%以上に——3日の北京放送は中国の第3次5ヵ年計画の初年度の躍進状況について報じた。

農業生産用の農地排水・かんがい機械、化学肥料、農薬などの供給量は1965年を30～40%上回った。なかでも農業機械化の実現に必要な半機械化農業は6割に達した。自転車、ミシン、ラジオ、腕時計などの生産も20～30%増加した。（日経 4日）

- 4 日 ▼ 財貿関係市場の1966年の総括記事——人民日報2面掲載、第3次5ヵ年計画の最初の年にあたる1966年は、工業農業の全面的な発展を基礎として国家の財政収支は均衡を保ち、商品取引量は大幅に上昇、在庫物資は増加、貨幣の流通は正常となり、物価はひき続き安定、都市、農村の市場は今迄より盛んになった。

全国の工業、農業生産品の購入総量は、1966年は前年に比べ大幅に増加したが、その中で、食糧、綿花、煙草、麻、豚、家畜、野菜等の主要農産副産品の購入量の増加は著しい。市場商品の小売総額の伸びもめざましいが、中でも農業生産を促進する排水灌漑機械、化学肥料、農薬等の供給量は前年同期に比べ30～40%増加し、農業機械化をめざす半機械化農具は60%以上増加した。生活必需品の綿布、タオル、靴下、下着、綿毛衣類、ゴム靴、ホウロウ引き容器等の供給量は全面的に増加。比較的高価な自転車、ミシン、ラジオ、時計等も20～30%の増加を示した。文化大革命で紙、筆、墨、赤布、ペンキ、拡声器、録音機等の供給量は数十倍にも増加した。

- 5 日 ▼ 去年の綿花生産は史上最高記録——人民日報三面掲載。1966年の綿花総生産量と単位面積当たりの生産量は、史上最高を示した前年より更に増加した。南北、新旧の綿花生産地帯を問わず豊作で、河南省の畝（ム）平均生産量40～50斤だった県は一挙に、70～80斤に増産した。江蘇省徐州専区のいくつかの県では2倍に増産、河南、湖南、安徽、四川、河北、山東、山西等の省では、2.30%～4.50%増産した県が多い。浙江、上海、江蘇、湖北等の元来生産量が多かった省、市のム平均100斤以上だった県は更に増加し、平均140斤前後になった。ム平均150斤以上の公社、生産大隊はすでに多くの省、市、自治区にあらわれている。これらの状況はわが国の綿花生産が新しい発展段階に入ったことを示している。

綿花の増産のために、南北綿花生産地帯では農地作りを進める一方、綿花栽培技術の改革に大きな努力をした。この結果、各地で密植がさらにすすめられ、良質の綿花畑は全体の80%を占めるようになった。

- 6 日 ▼ 石油生産の新たな躍進について——人民日報一面掲載。1966年の原油生産目標額は35日早く達成され、ガソリン、石油、ディーゼル油、潤滑油等の生産量も、前年に比べ大幅に増加した。これは新しい油田の発見、油井建設、新しい精

製装置が生産をはじめ、新技術を採用、新製品の試作に成功したため、1966年に全国で新しく増加した原油生産と精油能力は第2次5ヵ年計画期間の増加より多い。

▼ **米ドル交換停止**——中国の外為専門銀行である中国銀行は6日から米ドルの現金と旅行小切手および米国の金融機関が発行した旅行小切手も中共元に交換する業務を停止したが、7日午前中国銀行本店営業部で直接窓口責任者から確認したところによると、この措置は「上からの通達に基づく正式の決定」であることが判明した。

- 7日 ▼ **1966年の全国農地基本建設について**——人民日報一面掲載。1966年、わが国の何億という農民は農村社会主義教育運動と文化大革命の推進の下に、農地建設に大きな成功をおさめた。1966年の農地建設の規模の大きさ、速度、質の良さは、解放後17年間みられなかったものである。

1965年冬、南北各地の農民は、それまで行ってきた農地建設の経験を統括した。1966年、全国の多くの地区でひどい旱害がおこり、さらに水害を受けたところもあったが、食糧、綿花、各種経済作物は全面的に豊作で、農地建設の発展は、きわめて重要となった。

河北省の滄州専区では、ここ1年の間に灌漑農地は前年の120万ムーが300万ムーにふえた。

陝西省清澗県では1年にふえた灌漑地は1万7千余ムーで解放前の20倍になった。

- 9日 ▼ **安徽省で大防水工事着工**——人民日報二面掲載。安徽省宿県専区の洪水防止水利工事、すなわち新汴河工事は最近着工された。工事範囲は濰河、滌潼河の2大水系におよび、流域面積2万2800平方キロ余で、河南、安徽、江蘇の3省14縣市にまたがっている。その内宿県専区は1万5300平方キロで耕地は1400万ムー余になる。新汴河工事は新たに1本の放水路を掘るが、宿県の北部からはじめて、全県127キロに及ぶ。

- 10日 ▼ **「北京週報」経済について総合報道**——「北京週報」1967年第1号（10日号）は、「中国国民経済の全面的な新しい躍進をおしすすめる文化大革命」と題する中国経済に関する総合報道を行なった。この報道は部門別に1966年の成果を総括するとともに1967年への決意を述べている。そして「わが国が第3次5ヵ年計画期間に建設することになっている大型鉄鋼コンビナート、炭鉱、油田、石油精製工場、化学工場、セメント工場、発電所、飛行機工場、トラクター工場、および

各種の機械工場に必要なプラントも自分でつくることができるようになった」と述べている。

14日 ▼ 上海で1万トン級の遠洋貨物船進水——人民日報は三面に次のような記事を掲載した。1月10日は、毛主席が上海の江南造船工場を訪れた11周年の光栄ある祝日である。この日、科学研究所の設計部門の同志が設計製造した1万トン級の巨船「朝陽号」の進水式が盛大に行なわれた。江南造船工場で労働に参加した首都第3司令部、清華大学井崗山兵団とハルピン軍事工程学院赤色造反団の上海駐在連絡所代表は式に臨んで共同声明を發した。「朝陽号」は中国が自力で設計製造した5階建て遠洋貨物船で、高い水準を備えている。

15日 ▼ 解放日報・投書の伝える農村での陰謀——新華社が伝えた15日付解放日報の読者の投書内容はつぎのとおり。

○農村で年末分配が行なわれているが、資本主義の道を行くひとにぎりの党内権力派とブルジョア反動路線を守るごく少数のがん迷分子は、闘争目標をかね「保身」のために年末分配で盛んに陰謀をめぐらしている。彼らは真相を知らない一部の大衆に対して煽動迎合して「生産するのに資金がなければ国家から借りよう。貸さなければ彼らに対してむほんしょう」という反動的論調をまき散らした。

○一部の生産隊では残しておくべき生産資金を分配してしまい、分配が終わると銀行に貸付金をたのんだ。また一部の増産、増収の生産隊では公共積立金がなくなったり減少したりした。（1月19日の人民日報はこの「解放日報」への投書を再録した。）

18日 ▼ 北京で高級品買いだめ騒ぎ——北京最大のデパート「百貨大樓」が閉鎖されたが、北京市内にはられた大字報によると、「百貨大樓」では12月から1月にかけて、普通の月と比較にならないほど高級品の売行きが目立っており、その原因は上海など地方の労働者が、北京で大量に買いあさっているためとみられる。現在党中央および主流派紅衛兵が「経済主義」反対を叫び地方の労働者を現場に帰えそうとしているのは、こうした買いあさりが一つの原因となっている。

▼ 北京第二機械工場での闘争について——「人民日報」は第一面に革命派が実権派の謀略といかに闘ったか紹介する記事を書いた。要旨次の通り。昨年6月、全工場の革命的労働者が大いに大字報をはり、党内のひとにぎりの資本主義の道を歩む実権派にたたかいをいどんだ時、大衆運動で浮き足たった工作组は、ブルジョア反動路線に照らし、革命を侮辱する大衆を組織して、“革命”組織とし、

積極的な革命大衆を“反革命”とか“野心家”にでっちあげ、“白色テロ”を行なった。

彼等の圧迫にもかかわらず、革命造反派は決して屈服せず、ある班では、一部の労働者がブルジョア反動路線と闘っている間、非番の者がかわりに働いた。彼等は、生産計画は毛主席にまかされた仕事だから、我々が計画を完成できないのでは、毛主席に申し訳ないと言って励んだ。

党の第8期11中全会は、毛主席を代表とするプロレタリア革命路線の勝利とブルジョア反動路線の失敗を宣言したが、工場内のひとにぎりの実権派は、あきらめず、生産を放棄するという手段で生産および文化大革命を破壊しようとした。革命造反派は彼等の陰謀を見ぬき、工場の管理運営を続けながら、堂々と自発的に生産を行なった。問題があると、すすんで研究解決し、困難には助け合って対処し、各作業班には革命をつかみ、生産を促すというもりあがりがおこってきた。

19日 ▼ 下放青年達、北京に告訴団——「上山下郷」のスローガンのもとに、農村に定着させられた都市出身のインテリ青年達が北京に告訴団を送っている。「上山下郷」運動は61年秋ごろから活発化し、都会のインテリ青年（主体は高級中学—日本の高校卒業生）を農村に入れることによって、農業の近代化、機械化への推進力にするのだとされた。はじめは単なる「下放」として進められたが、64年ごろからは農村に定着して、農民になりきる運動にきりかえられ、党中央にも「安置部」という専門の部が設けられた。65年には北京市から10数万人のインテリ青年が農村に「安置」されたほか、全国各都市から多数の青年が農民に生まれ変わったと報告されている。

上京した「全国上山下郷革命知識青年造反団」が党中央安置部の書類箱からひっぱり出した秘密文書を「こんなものは修正主義の黒い文書であり、陽光のもとにさらす必要がある」として暴露した大字報によると、党中央の「下郷（農村行き）青年指導小組」が64年に作成した文書のなかには「16才未満で家庭の生活がとくに苦しく、学業を続けられないものや、家庭から迫害を受けているもの」を農村行きの第1候補に選んでいるほか、適当な職業につけないでいる“もてあましもの”を“処理”する方針を露骨にうち出している。譚震林副首相などは64年7月に「われわれの目的は都会の余剰労働力を農村にふりむけることだ」といってきた。四川省から上京した下郷青年の大字報によると、成都の市委員会幹部は高校卒業生に対し「農村にはいれば180元（約2万7000円）の手当を出すが、農

村に行かないものは将来幹部に抜てきしない」とおどして、農村行きの青年を募集したという。（特派員、毎日）

21日 ▼ 銀行系統での奪権闘争——「人民日報」は三面に金融系統における闘争の次のような事例を伝えた。浙江省銀行系統の革命造反派は、他の方面の革命造反派や革命大衆と連合して、国家金庫の扉の守りをかためて国家の金融事業が破壊されないようにした。浙江省委員会と浙江省各地のひとにぎりの資本主義の道を歩む実権派は、経済主義を用いて大衆をだまし、大衆を煽動して生産、金融制度、文化大革命を破壊した。例えば紹興県委員会内のひとにぎりの者が、もっぱら経済的買取手段を用いて、昨年12月28日までに濫用した国家資金は5～60万円になる。さらに開化県の委員会では、「上海全市の人民に告げる書」や「緊急通告」が決定された後も公然と、実権派は移民経費といわれる62万円を発給していた。

紹興県の人民銀行の革命幹部は、勇敢に出ていって、すでに100万余元の国家規定に合わない支出を拒絶し、国家金庫を固く守っている。

▼ 財貿部造反派12項目のアピール——21日の北京放送によると、全中国の各部門のなかで最初に連合した財貿貿易部門の革命造反派10万人が18日、周恩来首相、李先念財政相ら出席のもとに北京で誓いの大会を開き“反動派の経済主義”を粉碎する12項の緊急アピールを発表した。要旨次の通り。

○すべての革命的財政、会計出納工作要員は職場でゆるぐことなく党の財政政策に基づいて事務を処理しなければならない。

○非合法に返還した税金は改めて回収すること。

○運動中において規定に基づくことなく、勝手に行なった賃上げ、賃金、手当の増配、福祉金の増加、賞金の乱発、幹部、労働者、商人および学者の経験交流、補助費の乱発、その他各種の補助乱発などの決定は即日一律に廃止すること。

○紅衛兵が没収した物資、賃金は一律に公のものとする。

○銀行の安全を保護しなければならない。不良分子が大衆を煽動し、銀行を包囲して強制的に金を取り出すならば、反革命現行犯として懲罰に付す。

○外国貿易部門の革命造反派は、緊急的措置をとり国家の港が閉ざされている問題を解決し、対外的に結んだ契約を厳格に実施すべきである。

○商業部門の革命造反派は、商品の調達、輸送工作をうまく行ない、人民の生活必需品の供給を保証すべきである。

○上述の各項目は各級組織と公安部門が責任をもってこれに基づいて実施す

べきである。

23日 ▼ 北京周辺の公社に混乱か——香港23日発＝ロイター。23日香港で聞いた北京放送によれば、北京周辺の人民公社は反動分子の煽動で、すべての生産財を公社員に分配し、また公社員に未承認の現金支払いを行なった。（朝日 1. 23）

▼ 年末配分中の経済主義の妖風を打ち破ろう——「人民日報」は〈農村来信〉の副題の下に表題の記事を掲載した。

編者の言葉によると、ひとにぎりの資本主義の道を歩む実権派とブルジョア反動路線を堅く守る農村の頑固分子は、年末分配の時期に乗じて、経済主義の怪しい風をまきおこした。本紙が発表した農村からの便りは、北京市郊外地区のひとにぎりの連中が文化大革命を破壊するという重罪を犯したのを明らかにしている。彼等は“大衆の生活に気をくばる”という看板をたたい一部大衆をごまかし、公共の貯蓄を分配し、さらに種子用のものまで分けてしまった。彼等の目的は、農村のプロレタリア文化大革命を経済主義の道に引き入れることである。しかし、毛沢東思想で武装した革命農民は、事態を見きわめ、経済主義の嵐に対して、猛烈な攻撃を起した。

一時的にごまかされた人々が急いで目をさまし、彼等のわなにかからないよう、また個人的な目の前の利益のために、集団の利益、政治、階級闘争、プロレタリア文化大革命を完遂することを忘れないよう希望する。——と述べている。

▼ クエートで中国経済展——人民日報によると、中国経済貿易展覧会が17日午後クエートで盛大に開幕された。

25日 ▼ 百貨店での実権派との闘争——「人民日報」は二面に上海の百貨店での対実権派闘争を紹介した。上海の2大商店、第一百貨店と第一食品店の革命造反派と革命的労働者は、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派の陰謀をうち破り、革命行動を起し、正常な営業時間にもどして、広範な革命大衆の熱烈な賛辞を受けた。

第一百貨店では、今まで午前9時から午後8時だった営業時間を、実権派が9時から5時までに変更したので、お客の不満を招き、激しく批判されていた。

革命造反派員は自発的に営業時間の延長を行なったが、その後を受けた委員会の同志たちも、仕事が特に忙しいのにも抱らず、沢山の人員を提供して、売り場にたたせた。華東師範大、北京機械学院、東風中学校等の200人以上の紅衛兵もこの労働に参加した。

上海第一食品店の労働者革命造反大隊は、商店の管理をひきうけてから、営業時間を午後8時まで再び延長することを決定した。従業員は、「我々は、営業時間延長の決定を支持する、たとえ人手不足で、労働時間が長くなっても、それは心から望むところである」と語った。

▼印刷工場での奪権闘争——人民日報二面掲載。合肥晩報印刷工場の革命造反派の工員は、ひとにぎりの党内の資本主義の道を歩む実権派とブルジョア反動路線を固守する頑固分子の手から、工場の運営権をうばい返し、革命をつかみ、生産を促進して、立派に「毛沢東語録」を印刷する光栄ある仕事を完成した。

26日 ▼黒竜江省革命派、農民にアピール——26日の北京放送がハルビン発として伝えるところによると、中国東北地方黒竜江省の四つの革命造反組織は20日、全省の革命農民に緊急アピールを発表し、10項目を呼びかけた。要旨次の通り。

○各人民公社、生産隊は秋の収穫の分配のさい、国家の規定どおりにことを運び多く分配して少なく残したり、来年の拡大再生産の積立金その他の生産費を流用したり、経済単位を勝手に変えて生産隊を拡大縮小してはならない。

○文化大革命の期間中は、家畜や飼料の一部を勝手に売って、来年の生産の正常な進展を妨げてはならない。

○文化大革命の期間中は、多数の人、車、馬を勝手に移動させ、農耕準備を破壊してはならない。

○大衆をけしにかけて勝手に持ち場を離れたり、補助金を乱発させたりしてはならない。

▼英ICI社、中国と肥料輸出を契約——英国の大手化学メーカーICI社（インペリアル・ケミカル・インダストリーズ）は、中国と100万ポンド（約10億円）の窒素肥料輸出契約を結んだと発表した。引渡しは2月から始まり年内続く予定。

▼「節約して革命をやり、国家財産を保護しよう」人民日報社説——要旨次の通り。

我らの偉大な指導者毛主席は最近「節約をして、革命を行なわねばならぬ」との指示を行なった。党内の資本主義の道を歩むひとにぎりの実権派は、破産間近になっても、大いに経済主義を行なっている。彼等の陰謀は、革命大衆を腐蝕し、革命組織を解散させ、社会主義経済を破壊させようとの目的を持っている。

節約と浪費は、プロレタリアートとブルジョアジーの根本的に対立した世界観であるが質素倹約はプロレタリアートの特色であり、浪費はブルジョアジー

の特色である。節約はプロレタリア革命の重要原則の一つである。

すべてのプロレタリア革命家は、自己の国家財産を保護する責任があり、人民解放軍は国家財産を守る上で、重大な任務を持つ。国家財産を破壊する反革命分子は、断固として鎮圧しなければならない。

▼「革命農民の造反の勢い当るべからず」——「人民日報」は上海近郊川沙県嶺橋公社貧下中農革命造反司令部署名の表題の記事を第四面に掲載した。要旨次の通り。我々の公社に以前反革命経済主義の風潮があらわれたことがあるが、我々中小貧農は断固としてこの風潮を阻止し彼等に対し闘争をおこした。しかし彼等はあきらめず新しい手段を用い、農村の公社員と他の地方からきた知識分子の青年達を、生産の持ち場から離れて都市に行かせ、当地のプロレタリア文化大革命の発展と農業生産に悪い影響を与えた。我々公社の中小貧農革命造反派は彼等の陰謀をみやぶり、生産大隊、生産隊にわなにかからないよう呼びかけ、皆を組織して、経済主義に反対する毛主席著作を学習する広範な宣伝活動を行なった。その結果、彼等のわなにかかって持ち場をはなれた人々は、次々とどって、安心して生産に従事している。

27日 ▼ 黒龍江省の奪権は全国農村の模範——「人民日報」は第二面に「農村の革命派は連合して反革命経済主義を徹底的に粉碎した」と題する記事を掲載した。

編者の言葉は次の通り。黒龍江省の四つの革命組織は連合して呼びかけを発表し、反革命経済主義に反対し、ブルジョア反動路線の反撃を撃退した。これは重要であり、彼等の意見は、黒龍江省の農村ばかりでなく、全国の広範な農村に適用するものである。

現在、一つの歴史上空前の偉大な農民運動が全国の広範な農村でつぎつぎと起っているが、これは偉大な革命である。農民はたちあがって資本主義に反対し、党内のひとにぎりの資本主義の道を歩む実権派の権力を奪った。

プロレタリアートの敵は自分達の失敗をあきらめることなく、年末の分配の時期に乗じて、経済主義の陰謀をめぐらし、貯蔵分を減らして多く分配する方式を採用し、公共の積みため、種子用に保存してあったものまで分けてしまい、さらに予備食料までも、持ち出すという卑劣な手段で、集団経済、生産、プロレタリア文化大革命を破壊しようとする。我々は政治をおし出し、大局をみきわめ、彼等の陰謀をうち破らねばならない。

2月

1日 ▼ 浙江省で農村の経済主義打倒の緊急通告——「人民日報」はこの通告を第二

面に大きく掲載した。「人民日報」の編集者の言葉が付されているがその要旨は次の通り。浙江省プロレタリア革命造反派の20の組織は、目下農村に起っている注意すべき問題について、正面から政策的通告を發した。この通告は、プロレタリア革命造反派の意志を具現し、種々の反革命經濟主義を攻撃している。当面、反革命經濟主義の氾濫を防ぐことは、各地農村で緊急に注意を要する問題である。浙江プロレタリア革命造反派のこの度の通告は、普遍的意義をもっている。農村プロレタリア革命造反派の同志達は、まじめにこの通告を読み、各々の地区の状況に応じて適当な措置をとり、断固として、ブルジョア反動路線の反撃を撃退するよう望む。

- 2 日 ▼ 北京第2機械工場での奪権後の成果——「人民日報」第四面掲載：北京第2機械工場の革命的労働者は、1月31日、彼等が権力を掌握して以来、革命をつかみ、生産を促して、1月分の生産計画を時期より早く達成することが出来たと毛主席に報告した。ひとにぎりの実権派は、“仕事をほうり出し、人の失敗をみて喜ぶ”という手段を用い、毛主席が提出した“革命をつかんで、生産を促す”方針を破壊した。1月分も18日前までは、全工場で、月産の3分の1しか完成していなかったのである。
- 4 日 ▼ 經濟主義に反対して自転車購入中止——「人民日報」は六面に「張君は何故自転車がいらなくなったのか」と題する労働者、范金署名の文章を掲載した。要旨次の通り。工場で働いている張君は突然、特別手当をもらって大喜びである。やっと自転車がかえる！ 母親は貯金をすすめたが、あまりにほしがるので、自転車で通えば国家の交通費を節約することにもなると思い、承知した。張君は早速新しい自転車を買ひ、意気揚々とベルをならして乗ってみた。その夜、ラジオで重要な放送をしているからと、母に起された。「目下、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派は經濟主義を用いて大衆をだまし、そそのかして、生産、金融、文化大革命を破壊しようとし……」ここまで放送を聞くと、母親は急に「あのお金は誰にもらったの」と聞いた。「鄭という名の実権派で、上層部の決定とか……それに党と指導者の心づかいだともいっていた……」母は張君の言葉をささげって「確かに奴らの新しい陰謀だ、でも我々革命造反派は決して敵のわなに落ちるもんか」といった。その夜、まだ20才にもならない彼は放送と母の言葉を考へて寝つかれなかった。翌朝早く、張君は工場へ出かけて行つた。門を入ろうとすると、經濟主義打倒、敵のわなに落ちるな等の壁新聞が一面にはられて、雰囲気は全く変つていた。普段陽気な張君は事の重大さを知つた。仕事場に入つ

て毛沢東語録を読むと頭がはつきりしてきた。自分の頭をゴリンと強くたたくと、くやしそうに「敵のわなにかかったのだ」と叫んだ。そして更に、「毛主席の教えに従って、この自転車は決してもらってはいけない。彼等の罪を告発しよう」と考えた。工場の仲間たちは、張君の革命行動を支持し、「張同志に学ぼう、経済主義をうち破ろう」と口々に叫んだ。

6 日 ▼ 旧正月の物資確保に関する10ヵ条の緊急通告——「人民日報」は第三面に全国財貿部革命造反連絡委員会等の革命造反組織が提出した「1967年旧正月の市場管理強化に関する緊急通告」を掲載した。要旨次の通り。

今回の奪権闘争は、ブルジョアジーおよびその党内の代理人の17年間の横暴な攻撃に対するプロレタリアートの総攻撃である。文化大革命の成功は必ず全国の農業、工業生産の大躍進をおしすすめる。毛主席の“革命をつかんで、生産を促す”の呼びかけを実行し、工業、農業生産の上で、解放以後17年の最大の躍進と豊作を得るべきである。

(1) プロレタリア革命派の連合を実行する。社会主義市場を管理し、社会主義経済を守るため権力を奪取し、プロレタリア革命派の手に握る。

(2) 毛主席が提出した“革命をつかんで、生産を促す”の呼びかけを徹底的に実行しなければならない。

(3) 大いにうち破り、大いに立てる。旧風俗古い習慣に反抗し、新風俗、新習慣、毛思想をうち立て、旧正月を儉約してすごし、節約して革命を行なう。

(4) 商業、売買、食料、貿易、財政、銀行等の部門の革命造反派は、革命を生産と共に高めなければならない。農村、5億の農民に注目すること。

(5) 公安部門、商工業行政管理部門の革命造反派は、プロレタリア独裁の職責を断固として履行しなければならない。

(6) 食料、綿、油、煙草、麻、砂糖等の主要な国家が一括購入、販売を行なっている副業生産物は、中央と各省の規定のもとに厳格に管理し、やみ商人の介入を厳禁する。封建的迷信による品物の生産、販売を厳禁する。役所団体、学校、企業の給食部門が生産隊、あるいは市に出かけ、物資を買いあさることを厳禁する。

(7) 市場の資本主義勢力とその自然発生的傾向に断固として闘争する。

(8) プロレタリアートの敵の横暴な反撃を徹底的に撃退する。

(9) 各革命造反組織は、あらゆる宣伝用機械を働かせ、広範で深い大衆的

な宣伝活動をくりひろげなければならない。

(0) 上述の各条を、各地の公安部門、財貿各部門が実行することを希望する。

8 日 ▼ 黒竜江省農業戦線革命派の公開状——「人民日報」一面掲載要旨次の通り。

黒竜江省臨時最高権力機構——黒竜江省赤色造反者革命委員会は、2月3日公開状を提出し、全省の農業戦線赤色造反者、各革命組織、広範な中小貧農、革命労働者と革命幹部は、革命をつかみ、生産を促して、徹底的に経済主義を粉砕し、ブルジョア反動路線の新たな反撃をうちまかせよう呼びかけた。

公開状が指摘している経済主義についての具体的表現は次の通り、1. 生産費を分配してしまう。2. 公共貯蓄をほんの少し残すかあるいは分配してしまう。3. 貸付金と耕作費を少ししか返さない。4. 予備食料を分配する。5. 牛馬、種子、農具等の生産の材料を売ってその金を分配する。6. 高い賃金点数で、農民大衆が町に入るのを援助、煽動する。7. やたらにごまかしを行ない土地のトラブルを起して、賠償金を強要し人民公社を分割して企業あるいは国营企業を行ない、福祉をはかる、等々。

またこの公開状の中で述べられている緊急通告は次の通り。

(1) “老三篇”と《党内のあやまった思想は正について》等の著作をよく学び、用いて毛沢東思想を掌握し、これを武器に「私」をたおし「公」をうち立てて、毛思想で武装した堅固な赤色造反者とならねばならない。

(2) プロレタリア革命派は団結し、すみやかに資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派の権力を奪い、党権、政権、財政権、文化大革命の指導権を、奪取を通じて、赤色革命造反省の手に掌握する。プロレタリア独裁の力で反革命経済主義を粉砕する。

(3) 充分に大衆を動かし、各種の形式を用いて、徹底的に敵の陰謀をあばき、陰謀画策者をつまみ出し、亡ぼさなければならない。

(4) プロレタリア政治をおし出さなければならない。事実をならべ、理由を述べ、細かく勘定し、財産を明らかにし、ワナを調べ、危険をさがす等の方式で大いに経済主義に反対し、分配すべきでない食料、現金、物資を返還し更に党内の資本主義の道を歩む実権派、ブルジョア反動路線を堅持する頑固分子、地主、富農等の右派分子に、多く分配した食料、現金、物資を速刻、数を調べて返還させる。

(5) 各地の革命組織、革命学生、革命幹部は大衆の中へ入って行き、広範な

中小貧農と連合しなければならない。あらゆる宣伝用機械をはたらかせ、うまい時機をとらえて、大いに毛思想、党の政策を宣伝する。

(6) 広範な中小貧農、赤色造反者はすぐ行動にたちあがれ！生産隊の食料、現金、在庫物資をさしおさえ、革命派の許可なくしては、使わせない。国家の財質、銀行等の関係機関は必要な援助を与える。

(7) 資本主義の道を歩む実権派、地主等の悪質右派分子が続いて文化大革命を破壊しているのを発見した場合は、嚴重に処罰する。

公開状の最後に、春の耕作が迫っているため、その準備は一刻も猶予できない、と述べている。

▼ 貴州ディーゼル・エンジン工場の奪権後の成果——「人民日報」第二面掲載、要旨次の通り。貴州ディーゼル・エンジン工場のプロレタリア革命造反派は司令部と連合し、1月24日に、全面的な権力奪取を実現した。それまで、工場の指導者の中の資本主義の道を歩む実権派は、反革命経済主義の陰謀を行ない、大部分の労働者を煽動し、生産の持ち場を離れさせ、闘争目的を移し、生産および文化大革命を破壊しようと企てた。1月24日までに1月分の生産額目標の半分を生産したにすぎなかった。しかし、革命造反派が指導権を握って以来、労働者のファイトはもりあがり、わずか1週間の内に以前の損失を補い、1月分のディーゼル・エンジン生産目標を達成した。

9 日 ▼ セイロン向け綿布の船積み遅れる——セイロンの国営商社CWEはさきに同社が中国と輸入契約を進んだ綿布1500万平方ヤードが中国側の事情で船積みの予定がまったく立たずその対策に苦慮している。（日経 2. 10）

▼ オーストラリア、中国に製鉄所建設——オーストラリアのユナイテッド・オーストラリアン・スチールが10日発表したところによれば、同国は中国に1440万ドルの製鉄工場を建設する。この工場は年間60万トンの鉄鋼を生産する予定。（日経 2. 11）

11 日 ▼ 毛首席の故郷韶山へ鉄道敷設開始——「人民日報」は、長沙から毛主席の故郷に通ずる鉄道、韶山鉄道が最近全面的に施工されたと伝えた。建国以来18年、数えきれない程の外国の友人が、毛主席に限りない愛情と尊敬をもって世界各地から、毛主席の故郷を訪れたし、毎日、何千何万という紅衛兵が韶山を訪れている。始め長沙鉄道学院の紅衛兵が韶山鉄道を敷くよう提議したが、この提議は即刻党中央と広範な革命造反派大衆の支持を獲得した。昨年11月15日から測量に着手したが、今年の1月25日に全長21キロの韶山鉄道の工事が全面的に開始された

と伝えている。

12日 ▼ 中央農林各部と北京郊区革命派の農業についての10ヵ条の緊急建議——「人民日報」一面掲載。要旨次の通り。中央農林各部と北京郊外地区の革命的な大衆組織は、全国の農業戦線の革命同志達に向って、春耕を高める緊急勧告を發した。勧告の内容は以下の通り。

1. 即刻人を動かし春耕の動きを高める。まず肥料を貯わえ、つくり、運搬することをうまくやる。次に、早魃対策。種子、化学肥料、農薬、農業機械を準備する。更に、農地づくりをうまく終結し、出来るだけ早く方法を検討する。小麦、あぶらな、緑肥等の管理については、決して手を休めずに追肥をやり、中耕する。

2. 生産指導班を早速組織する。革命と生産の時間をうまく組み、両者を成功させる。

3. 決して階級路線を忘れない。必ず中小貧農を頼りとし、中農の団結に注意し、95%以上の団結を達成する。

4. 「食料を本に、多種経営を行なう」の方針を引きつづき行ない、早く1年の生産計画を定める。食料生産は決して手をゆるめてはならず、特に北方の八つの省、市、区では、南の食料を北に運ぶという状態を出来るだけ早くやめる。

5. 農村の各項の政策は、いずれも中央が新規に定めたものではない。従来の規定に照らして行動し、任意に変更してはならない。

6. 国家、集団、個人の間を正確に処理し年末分配をうまく行なう。種子、飼料、公共積金、公益金、生産資金の分配を許さない。特殊状況においてのみ、貯蔵食料がつかえる。すでに分配した種子、飼料、貯蔵食料、公共積金、公益金、生産資金は分配を認めた実権派あるいは関係者によって返還させる。

7. うまく思想改造を行なっていない、地主等の悪質右派を厳しく監督し、彼等をまじめにする。

8. 人民公社、生産隊を出て、経験交流や北京を訪れた者に対しては、早速もどって、革命、生産を行なうよう勧める。

9. 農村の基層幹部は、何もしなかったり、持ち場をはなれたり、矛盾の上にもまじわることは出来ない。

10. 革命的中小貧農は、革命的労働者、学生、幹部との緊密で広範な大連合を實行しなければならない。

第3次5ヵ年計画の第2年度の農業生産をすすめれば、更に大きな、全面的な躍進が実現しよう。中央農林各部と北京郊外地区革命大衆組織。

14日 ▼ 奪権後の上海鉄道局の成果——「人民日報」一面掲載。要旨次の通り。新しく生まれ変わった上海鉄道局で、革命造反派は、更に団結、連合を実行し、革命をすすめ生産を促して、5ヵ月以上に及ぶ新記録を作った。2月7日0時15分から9日20時18分までの68時間上海駅では客車はすべて正確な時間に発車している。

▼ 青島工業生産の奪権後の成果——「人民日報」一面掲載。要旨次の通り。山東省青島市の広範な革命造反派は毛主席の呼びかけに応じて、奪権闘争中は、持ち場を堅く守り、奪権後は気力倍増で、2.8%も予定を超過して1月分の工業生産計画を完成した。これは昨年同期に比べると43%の増加である。

四方機関車工場では、資本主義の道を歩む実権派の煽動で、労働規律をゆるめ、1月17日までで、月産計画の3分の1を完成したにすぎなかった。

青島電動機工場では1月23日に奪権し、24日には、生産水準は奪権前の2倍になった。

このように、彼等は権力奪取を行ない、その上生産を促し、1月分の生産計画を完成したのみならず、昨年12月の未完だった計画を補った。

17日 水産部門文化革命についての通告——「人民日報」第二面掲載。水産部のプロレタリア革命委員会は、「水産企業のプロレタリア革命派は団結して、毛主席の呼びかけに応じて」と題する呼びかけを出した。海洋漁撈生産は中国水産事業の重要な部門であり、広範な革命的船員、労働者は生産と海上防衛の二つの重要任務をおび、すでに生産隊あるいは戦闘隊となっていると述べている。緊急通告の要旨次の通り。

1. われわれは積極的に、春の漁を行ない、計画額を上回り、経済的魚の比重を高めるよう努力して、「革命をつかみ、生産を促す」の模範としなければならない。

2. 中共中央が1967年1月11日に発布した5項目の規定を実行しなければならない。法令にそむき、勝手に給料をあげ、福祉手当を増加させ、賞金、各種の補助を濫発する等の行為は即刻一斉に廃止しなければならない。すでに配布した分は、責任者を通じて返させる。

3. 各企業の漁業指導者、財務、計画、物資供給者、機密通信員等はすべて自分の持ち場を堅く守り、国家の機密を守らなければならない。

4. 漁業の安全と海上防備のために、出漁する者は必ず労武結合を実行し、

警戒をおこたらず、敵が攻めてきた時には、すぐ減ばさなければならない。

水産部プロレタリア革命委員会

1967年2月16日

- 19日 ▼ 上海第3鉄鋼工場の奪権後の成果——「人民日報」第二面掲載。新華社上海発によると、上海第3鉄鋼工場第2回転炉煉鋼班革命造反派労働者は、奪権後広範な革命的労働者と団結し、毛主席の「革命をつかんで、生産を促す」の指示を実行し、2月10日と11日に連続して日産鉄鋼量の記録をたてた。11日の生産額は1835.5トンで、この作業班が1958年につくった最高記録をやぶった。
- 22日 ▼ 広州交易会の開催——人民日報に春の広州交易会を4月15日から5月15日まで開くとの大きな広告が掲載され、例年通りの開催が確認された。
- 27日 ▼ 上海工業生産の高まり——「人民日報」は一面に「革命運動は勃興し、工業生産はますます盛ん」と題する要旨次のような記事を掲げた。上海のプロレタリア革命派が実権を握ってから、毛沢東思想の偉大な赤旗をかかげ、はげしく革命をつかみ、大いに生産を促して、反革命経済主義の黒い風をやませ、ブルジョア反動路線の狂った反撃を撃退した。現在、工業総生産額は昨年同期に比べ、大幅に増大し、多くの生産品の1月分の計画生産額は予定より上回って完成し、2月以来、生産は引きつづいて上昇している。
- 28日 ▼ 浙江省での農業機械の生産進展——「人民日報」第三面掲載。要旨次の通り。浙江省農業機械の生産・供給部門のプロレタリア革命派は、春耕生産を支援している。すでに400台以上の電動細綿機、手押しトラクター、大型・中型トラクター、水揚ポンプ、電力排水灌漑設備等を各地の農村人民公社に入れた。今年春耕に投入された電動細綿機は昨年同期より5、6倍の増加である。農業機械生産部門は、山地、丘陵地帯、狭い畑用の手押しトラクター、電力のない平原地区の耕作用大型・中型トラクターを新しく製造した。

〔IV〕 日 中

1 月

- 1 日 ▼ 社会党の日中貿易構想具体化——社会党は日中貿易に新分野を開くため、現在のLT貿易、友好商社方式以外の新しい貿易形態を検討していたが、“日中貿易第三の道”に積極的に取り組む方針を固めた。同党が描いている構想は、①日中友好3原則に基づく貿易拡大をはかる、②これを推進するため新しい「協会」を設立し、友好3原則に賛成する貿易商社を翼下に集める、③当面の貿易目標額として2年間で2億ドル前後をめざす——など。

9 日 ▼ 山谷での毛語録学習会——「人民日報」四面掲載。東京からのニュースによると、東京の貧民街の山谷で「毛主席語録」の学習が始められた。山谷は東京の典型的なスラム街の一つで、ここに居住する2万余の失業者は、米帝国主義と日本独占資本の残酷な圧迫と搾取の下に、みじめな生活を送っている。

12 日 ▼ LT呉中国代表帰国——中国の廖承志東京事務所（首席代表孫平化氏）の呉曙東代表は午前10時半羽田発の日航機でいったん北京に帰国する。呉氏によると帰国理由は、休暇をかねて文化革命の学習、日中関係の事務的打合せにあるとされており、約2ヵ月の予定といわれる。

▼ LT第2次5ヵ年協定交渉、6月以降の公算——日中総合貿易連絡協議会（会長岡崎嘉平太氏）は東京・平河町の都市センターで臨時総会を開き、今春に予定されているLT貿易第2次5ヵ年協定（43～47年）交渉に臨む各関係業界の方針取りまとめなどについて協議した。岡崎会長は「第2次5ヵ年協定交渉は中国の文化大革命の影響などから、当初の予定よりもやや遅れて6月以降になる公算が強まっている」ことを示唆した。

▼ 中国人記者4人が帰国——外務省が明らかにしたところによると、わが国に常駐している中国人記者9人のうち4人が昨年7月から今年1月上旬までの間に帰国し、現在日本にいる中国人特派員は5人になった。これまでに帰国したのは、大公報（昨年7月）、北京日報（同8月）、人民日報（同10月）および工人日報（1月6日）の各特派員である。

15 日 ▼ 日中輸組、9年ぶりに本格活動——輸出入取引法にもとづいて設立された日中輸出入組合（理事長川瀬一貫東工物産社長）は9年前の長崎国旗事件で日中貿易が一時中断して以来、ほとんど有名無実の存在になっていたが、今年からその業務活動を再び本格的に開始する方針である。

日中輸組としての訪中友好使節団を派遣する一方、中国側の各会社の首脳陣を日本へ招請する計画である。

16 日 ▼ 日中貿易会、会長の人選難航で発足遅れそう——日中友好貿易業界が日中貿易促進会解散後の新しい窓口として進めている日中貿易会の設立工作が、会長の人選難にぶつかっている。このため、日中貿易会の発足は遅れるのではないかとする向きが出てきている。

日中貿易会設立準備会のメンバー会社の間には、日本国際貿易促進協会（総裁石橋湛山氏）が日中貿易に本腰を入れはじめたのに対して、日中貿易会会長にはこれに対抗できる財界有力者を据えたい——などの意向が強い。

- 18日 中国の核実験対策を協議——日本の放射能対策本部は首相官邸で本部会議を開き、今後、引続き予想される中国核実験による放射性降下物対策について協議した。
- 19日 ▼ 日中貿易、昨年は6億ドル(往復)突破——日中貿易は、去年1～12月の実績でついに往復6億ドルの大台を突破した。大蔵省がこのほどまとめた去年12月の貿易速報によると、同月の日中貿易は輸出2505万8千ドル(前年同月比20.5%増)輸入2431万1千ドル(同48.9%増)だった。この結果、去年1～12月の貿易実績は、輸出3億1502万6千ドル(前年に比べ28.6%増)輸入3億0599万ドル(同36.2%増)となり、往復6億2101万6千ドルと初の6億ドル台を記録した。
- 21日 ▼ 北京放送、日ソ航空協定調印を非難——日本向け北京放送は、日ソ航空商務協定の調印を非難し、「ソ連修正主義指導者団は国防上重要な意義を持つシベリアの上空を日本に開放した。これは彼等の裏切者としての姿をさらに暴露したものである。」とのべた。
- 22日 ▼ 北京の壁新聞“日共は修正主義”——中国共産党と日本共産党の関係は昨年3月、日共の宮本顕治書記長が中国を訪問して以来、急速に悪化したが、北京の人民大学学生はこの問題について壁新聞を張り出した。内容次の通り。
昨年3月、宮本顕治書記長を团长とする日本共産党代表団が中国を訪問した際、劉少奇国家主席および鄧小平総書記が代表団と会談を行ない、共同声明の草案を作った。しかし、この共同声明草案はソ連修正主義攻撃に関して、何もふれていないきわめて調子の低いものだった。毛主席はこれに批判を加えた。しかし、修正主義の日本共産党はこれを拒否した。
- 23日 ▼ 中国の綿輸出減退——大手商社筋によると中国の綿織物輸出が文化大革命にともなう国内の混乱から香港、欧州、アフリカなどで減退しており、この結果中国製品と競合していた日本の綿織物の輸出が活発化している。(毎日 1. 23)
- 24日 ▼ 日共、侮辱的挑戦と壁新聞を非難——日本共産党は「紅衛兵の不当な非難に答える」との無署名論文を24日付の党機関紙「赤旗」に発表、紅衛兵の壁新聞が日共を“修正主義の党”と非難したことは「わが党に対する侮辱的な挑戦である」と反論した。名ざしで“中共”および“毛沢東主席”を非難したのは初めてである。
- 26日 ▼ 上海の服装交易会、4月まで延期——2月21日から3週間、上海で開く予定の春季中国服装交易会が4月に開かれる春季広州交易会まで延期されることになった。日本は2年ほど前からこの交易会に参加しており、民芸品の色彩の強いし

中 国 (2月)

しゅう入りブラウスなどの輸入をし、最近は参加商社の数もかなりふえていた。

27日 ▼ 中国航路さらに混乱——海運業界では激動する中国の文化大革命のあおりを食って上海港などでの滞船が最近さらに長期化しているが、中国関係筋から新たに配船延期の申入れが3社ほどきている。このように中国航路の混乱が激化しており、中国航路配船協議会(加盟13社、幹事会社川崎汽船)は対策に苦慮している。

▼ 徳田未亡人ら日共から離党——北京にいる徳田たつさん(徳田球一未亡人)ら日共黨員10人は、27日付けで離党声明を発表した。

28日 ▼ 螢石輸入、文化革命で混乱——鉄鋼業界が明らかにしたところによると、1月初め以来、同月中に日本に到着する契約となっていた螢(ほたる)石約3万トンがいまだに入手できず、製鋼作業に支障が出ている。日本鉄鋼連盟の調べによると、現在約18万トンを輸入しているが、うち40%近くは中国産に依存、残りをタイ、韓国などから買入れている。

日中総合貿易(LT貿易)友好貿易の双方のルートによる中国産鉄鉱石の本年分輸入(5万トン)は3月から積み出しが行なわれることになっており、現在の混乱状態では、中国産鉄鉱石と成分が似ている韓国産で代替することも考えている。

2月
3日

▼ 大連向けの配船取りやめ——中国の文化大革命のあおりをくって、中国各港における日本船の滞船が長期化しているが、第一中央汽船(本社東京)ではこのほど大連港向けの配船を取りやめることを決めた。中国からの予定の貨物がなく、採算が合わなくなったため。

▼ 中国に滞船料値上げ要求へ——日本からの上海航路など中国向け配船の現地港での滞船が目立っているが、川崎汽船、山下新日本汽船など同航路に配船している5社の首脳は東京にある廖承志事務所などを通じ、中共側に滞船料の引き上げを要望する方針を決めた。

4日 ▼ 中国へ鋼管20億円輸出調印——日本鋼管は継ぎめなし鋼管、炭素鋼管を含む鋼管2万5千トン、20億円を中国に輸出する契約に調印した。全量を友好貿易で現金決済、年末までに船積みする。また今後も春秋2回定期的に商談することで双方は一致し、長期安定取引きの構想が一步前進した。

7日 ▼ 肉牛輸入要請——菅野通産相は倉石農相と会い、中国からの食肉牛輸入の促進を申し入れた。

▼ 広州交易会予定通り開く——日本国際貿易促進会(石橋満山総裁)に8日入った連絡によると、北京に滞在中の萩原定司専務理事をはじめ、日本国際貿促の首脳陣は7日、北京で中国対外貿易部、各輸出入会社の責任者と懇談した結果、中国側は「春の広州交易会は予定通り広州で開催するので、安心するよう」正式な見解を表明した。

- 8 日 ▼ 文化革命、貿易機関にも進行——中国を訪問していた宿谷栄一・日中平和観光社長(前日本国際貿易促進協会理事長)は、帰国しての記者会見で、①中国の経済・貿易機関でも文化革命が進行しており、廖承志、南漢宸といった従来の対日関係の首脳が変わる可能性がある、②中国産品の輸入促進のため、全国日中貿易振興会を設立する——と語った。

▼ 首相中国貿易の船積遅延など事情聴取——佐藤首相は山崎通産省通商局長を呼び、文化大革命によって日中貿易がどのような影響を受けているか、説明を求めた。山崎局長は「ことし1月にはいつてからは、船積みや荷降ろしに遅延がみられるようになり、通産省が調べたところでは、1月中の配船の80%が滞船を起こしている」と述べた。

- 9 日 ▼ 全国日中貿易振興会設立の構想——このほど中国から帰国した宿谷栄一日中平和観光社長(元日本国際貿易促進協会理事長)は8日、記者会見を行ない「“小型の移動中国展”を行なう全国日中貿易振興会(仮称)をおそくとも4月ごろまでに結成、できれば今年秋からでも静岡、沼津あたりで第1回の小型中国展を開催することをメドに、直ちに同振興会の結成準備に着手する」との方針を明らかにした。

- 10 日 ▼ 紅衛兵、宮本書記長を批判——毛・林主流派の北京航空学院の「紅旗」(紅衛兵の機関紙)の10日号は「宮本顕治の大バカヤロウ」と題する編集部の記事をのせ、宮本日本共産党書記長を「米帝国主義、ソ連修正主義、日本反動派に降伏するものだ」として、日共の自主独立路線を批判した。

▼ 中国向け肥料商談固まる——硫安、尿素など今年の化学肥料の対中国輸出商談は、硫安換算で200万トンと日本の輸出史上かつてない大量取引きについて、ほぼ基本的な了解点に達した。

今年は「年間最低硫安換算で110万トン(硫安44万トン、尿素30万トン)を取引きする」との日中肥料3ヵ年協定の最終年度にあたるが、昨年11月21日にまとまった「第5年度LT貿易協定総ワク」では、硫安46万トン、尿素33万トン、合計硫安換算で118万トンとされたため、この協定ワクにもとづくLT貿易分のほ

中 国（2月）

かにさらに上積みされる友好貿易も合わせて、一本の形で話し合いが行なわれてきた。

尿素は46万トンあまりと推計される。

価格面では西欧諸国の安値大量成約とこれを足がかりとして強引なまでに突っばね続けた中国側の姿勢によって、昨年の価格（トン当たり C & F で硫安約49ドル30セント、尿素約92ドル）をいずれも3割方下回る結果となった。

このため数量では昨年より3割以上ふえても総額では昨年の7110万ドルには及ばない数字にまで圧縮された。これほどの大幅引下げを余儀なくされたのは、西欧8ヵ国による国際肥料輸出カルテルが、昨年11月25日、日中肥料交渉の本格化に先がけて、トン当たり F O B で硫安28ドル14セント、尿素56ドルという破格の値段で300万トン以上（硫安換算）の成約を行なったあつと、続いて英国の ICI（インペリアル・ケミカル・インダストリーズ）が硫安を27ドル72セントとさらに下回る価格で対中国輸出商談をまとめたのが最大の圧力となったためである。

また同様に L T 貿易の品目別商談として進められていた窒素肥料の塩安32万トン（うち26万トンが L T で、あとは友好配分）が1月下旬トン当たり C & F 34ドル2セントと前年度より29.3%安く手を打ったことから、最後の詰めの段階で日本側に足並みの乱れが出たことも無視できない。（日経 2. 11）

12日 ▼ 中国、下田発言を非難——北京発新華社電は、9日の下田外務事務次官の「平和利用目的の核実験については、日本にも権利がある」との発言について「これは米帝国主義者たちが、“平和利用”という口実のもとに核武装をねらう西独と日本の軍国主義者たちを援助していることを示すものである」と非難した。

13日 ▼ 日中文化交流覚書き調印——日中民間文化交流に関する覚書きが10日、北京で調印されたが、日本中国文化交流協会（中島健蔵理事長）は13日東京で覚書きや交流項目の内容を発表した。

覚書きは、同協会を代表して西園寺公一白土吾夫両常任理事、中国人民対外文化友好協会を代表して丁西林副会長、王曉雲書記が北京飯店で調印したもの。

15日 ▼ 日共、西園寺氏を除名——15日付けの「赤旗」によると日本共産党はこのほど北京在住の西園寺公一氏を除名した。

17日 ▼ 日共、紅衛兵に2度目の反撃——日本共産党は17日付の「赤旗」で「紅衛兵のわが党に対する下劣な攻撃について」という激しい反論を発表した。これは事実上は、紅衛兵を指導する中国の毛・林主流派と日共の対決を明確にしたもの。

18日 ▼ 王績氏らの滞日1ヵ月延長を許す——田中法相は昨年北九州市と名古屋市中

開かれた中国展の残務整理のため滞り中の王績、趙自瑞の両氏について、滞在期間の1ヵ月延長を許可することを決めた。

- 22日 ▼ 日本の駐米大使・中国に関して発言——武内駐米大使は米国インディアナ州のパーデュー大学で「日米と極東」と題する演説を行ない、次のように述べた。要旨次の通り。

○中国の文化大革命と紅衛兵運動には日本国民も非常に驚き失望している。というのは多くの日本人は中国の指導者が農業や工業生産を順次増加し、国民の生活水準向上を目標とする、より人道的な国内政策をとるようになることを期待していたからである。

○現在の中国の内政上の混乱も、外国から輸入された狂信的イデオロギーの独裁に対する中国人の健全な常識に根ざした反抗と見ることもできるのではないか。

- 24日 ▼ 訪中友好代表団北京入り——日本国際貿易促進協会の訪中友好貿易代表団（団長川瀬東工物産社長）の一行19人は空路北京入りした。一行は日中貿易関係商社の社長級で結成され、この春天津で開く日本機械展覧会の打合わせをする。

- 25日 ▼ 日中友好協会大会——日中友好協会は25、26の両日、東京・千代田公会堂に全国からの代議員約800人を集めて第16回大会を開き、日中友好、国交回復、日中不再戦などを基調とする運動方針を決めた。中国側は「正統本部」を支持している。

大会で選ばれた新しい役員は次のとおり。

△会長 笠原千鶴△副会長 高倉テル、榎田ふき、平野義太郎、竹下伝吉、武藤守一。

- 27日 ▼ 日中貿易の新議定書、北京で調印——日本国際貿易促進協会は中国国際貿易促進委員会（主任、南漢宸氏）との間に日中友好貿易促進に関する新議定書に調印した。この内容は、前回の1962年（昭和37年）の議定書と同じく互惠平等の基本精神をうたっている。

▼ 佐藤首相、米国連大使と中国情勢を分析

- 28日 ▼ 天津で日本科学機器展——日中両国際貿易促進はこのほど6月1日から14日まで天津で、日本科学機器展覧会を開くことに同意し合った。日本の機械メーカー83社が参加する予定で、合わせて技術交流を進めるため技術者約100名も派遣される予定となっている。

中 国

3 月 の 動 向

3月に入り、新たな権力機構設立の動きが一段と活発となった。2日には山東省革命委員会、23日には山西省革命委員会の正式な成立宣言が人民日報紙上に伝えられた。新権力機構形成の原則について、同紙は「革命的<三結合>は奪権斗争に勝利をうる保証である」と題する社説を發表した。首都北京においても3日の人民日報は、2月22日成立したといわれる「首都大專院紅衛兵代表大会」の成立宣言を大きく伝えた。また19日には「北京市貧農・下層中農代表会議」の成立、次いで3月22日には「北京市革命職工代表會議（工代会）」が成立した。さらに、25日には「首都中等学校紅衛兵代表大会（中学紅代会）」の正式発足があり、これで北京市の新権力機構成立の基礎条件は整ったわけである。なお、これら北京の各代表大会結成を指導しているのは、公安部の責任者である謝富治副総理であると伝えられている。

北京に新たな権力機構の設立準備の進む中で、国务院の各部、各委員会の実務官僚群に対する批判が一段と激しくなっている。とくに譚震林副首相兼国务院農林弁公室主任、李先念財政部長、余秋里国家計画委員会副主任前石油工業部長等、周総理に直屬する經濟問題担当の副総理格実務官僚群が批判の中心となっている。従って、強い發言力を持っていると見られる周総理の、調整役としての役割りが大きな意味を持つてくることとなる。

山東省、山西省、そして北京市と新権力機構形成の動きについて述べてきたが、文化大革命も収束の段階に来たと見るのは未だ早そうである。3月には南京、広東、新疆、モンゴル等での武力衝突が伝えられ、とくに広東については、30万の解放軍が当地に送り込まれたとモスクワ放送は伝えている。その後の広州市長の逮捕や、広州市を軍政下に置いたとする報道、また発砲事件を伝える旅行者の談話なども事態の容易ではないことを物語っている。また南京、広東での武力衝突事件には2月末北京で開かれた陶铸批判大会が

関係しているかも知れない。南京、広東ともに陶鑄の依って立つところとされてきたからである。

経済の面では、あらゆる分野の革命派の人々がこぞって、生産の停滞を招かぬよう呼びかけ合っているように見られる。3日経済関係諸部門の革命派の決議した、春耕のための緊急通告が、人民日報に報じられ、5日には干ばつ防止のための水利電力部のアピール、国务院自然保護委員会の緊急通告などが、相次いで出された。そして、人民日報社説は12日に、生産促進の第一線指揮部を設けよとの論文を掲げ、さらに13日には、第一面に大きく、「春耕期間中は、生産大隊と生産隊の奪権はこれをすべきではない」との社説を發表した。工業の面でも、18日、中共中央は「全国工場、鉱山の革命的職員労働者と幹部に対する書簡を發表した。これら生産促進の呼びかけに呼応して、解放軍報社説も22日には「工産企業が革命を進め、生産を促すのを積極的に支援しよう」と呼びかけ、月後半には軍が直接生産管理に入った地方もいくつか報じられるに至った。このように毛・林主流派は生産促進について強い結束を示して、これを推し進めているとみられる。

中国の食糧年度は、4月に始まり、翌年の3月末に終るが、'66食糧年度国家買上計画は3月20日現在、対前年比4.56%の超過達成となっており、11日の人民日報はこれを第一面上段に大きく報道した。さらに、日本貿易振興会が集計した'66年の中国の輸出入合計額は41億6500万ドルで、前年より14.9%増え、これまでの最高である59年を1億ドル余上回り、記録を更新したとみられている。このように文化大革命に終始した'66年の中国経済の成果は、決して悪いものでなく、むしろ中国紙の伝えるその成果は目覚ましいものがある。

対外関係では、ベトナム援助物資輸送をめぐり、ソ連はくり返し、中国が妨害していると發表しているが、これに対して、人民日報は3日「ゲッベルスの新しい門徒」と題する評論員論文をもって反論した。すなわち、デマもくり返し宣伝すれば信じられるに至るという、ゲッベルスの手法をソ連は再び使っているというものである。一方1日のモスクワ放送は、ベトナム戦争の長期化は中国にとって有利であるとの判断から中国の内外政策はすすめられていると強調している。このような動きの中で、*(U.S. News and World*

*Report*誌は、中ソ援助物資輸送新協定が成立したと伝えた。新協定によれば、中ソ国境まで北ベトナム担当者が出向き、中国領内は北ベトナムと中国が協同で管理に当たるといふものである。この協定が実施されることとなれば、中国々内通過中のソ連援助物資が紛失したり、解体されたりするというソ連側の〈デマ〉の真偽について、北ベトナム人による証言を得られることとなるであろう。

24日の人民日報はベトナムの友人、グエン・フェイ署名の「人類史上のもっとも偉大な革命運動」という文章の要約を第五面に掲載した。この論文は文化大革命をたたえ、毛沢東思想は、ベトナムの抗仏戦争においても、また現在の抗米戦争においても、偉大な指導的役割を果していることを、深く認識するようになったと述べている。中ソ援助物資輸送の新協定も、またこのグエン・フェイの論文も、中国と北ベトナム間の緊密化を示す材料とはなっても、援助物資輸送妨害を主張するソ連と北ベトナム間の緊密化を示す材料とはならない。その他、外交面では、3月20日、21日ジョンソン大統領自から出向いて開かれたグアム島会議を、人民日報は27日、「米帝のベトナム侵略戦争拡大をねらう黒い会議」と批判し、また、31日には、ウ・タント国連事務局長の平和のための「3段階」提案を、「大ベテンである」と批判している。

日中関係では、東京善隣会館内での、乱闘事件が発展し、8日の日本向け北京放送および11日の人民日報はこれを詳細に報ずると共に、この事件は完全に「日共修正主義分子」の計画的犯行であると非難している。また3月17日には中国訪問中の日本国貿促代表団と中国側との間で共同声明の発表があり、この暴力事件をめくり共同で「日共修正主義」を批難した。日共〈赤旗〉も25日これに対し、「対外盲従分子」という表現でこれに反論した。そして3月27日、日本国際貿易促進協会は理事会において、2月27日中国との間に調印した新議定書と3月17日の共同声明を承認した。これにより、日中貿易促進会解散後の日中友交貿易業界を結集するものとして、日本国際貿易促進協会が、その性格を明確にすることとなった。

特 記 事 項

◆「大連合」から「三結合」へ

3月に入ってから、山東省革命委員会の成立（2月3日）が人民日報紙上で明らかとなり、また3月23日には、山西省革命委員会の成立（3月18日）も伝えられた。これら臨時の新権力機構形成の指導原則は「三結合」の方針と呼ばれ、定着したかにみえる。これらの革命委員会を人民日報は「三結合の臨時権力機構」と呼んでいる。山東省革命委員会の成立発表に当り、人民日報社説は「革命的<三結合>は奪権闘争に勝利をうる保証である。」と発表した。また、山西省革命委員会の正式設立発表に際しては「革命的<三結合>の方針を堅く守り、行なおう」と題する解放軍報社説を、人民日報が再掲した。

新権力機構は、上海市、貴州省、黒竜江省、山東省、山西省の五つの省市に、1月来形成されてきた。これらの省市における奪権闘争の中で、<三結合>の方針も形成され、定着してきたようである。「1月革命」と呼ばれる上海市の奪権闘争の混乱の中で、1月22日人民日報は「プロレタリア革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から、権力を奪い取ろう」と題する社説を発表した。同じ頃の山東省の奪権闘争に関して、1月30日の人民日報は「問題のカギは大連合にある」と発表していた。この段階にあっては、「革命が挫折したのはほかでもなく、権力が自分達の手中にしっかり握られていなかったからである」という挫折感も革命派にはあったようである。首都紅衛兵第3司令部の「<私>をうち倒して、革命造反派の大連合を実行しよう」との呼びかけの中にも、「革命造反派の隊列の中から、自己本位主義、小集団主義、分散主義、非組織的観点、極端な民主化、自由主義、主観主義などの誤った傾向が暴露されている」という、反省が提出されている。ここに「大連合」の呼びかけの生れる背景があったようである。

<三結合>が人民日報紙上に明確に表われたのは、黒竜江省の奪権を伝えた2月2日の人民日報のようである。「東北地区の新しいあけぼの」と題する社説の中で、<三結合>は次のように述べられている。「それは革命的大衆組織の責任者、人民解放軍の現地の責任者および党・政府機関の革命的な指導幹部が三者結合の臨時権力機構を組織したことが、奪権闘争の勝利にとって重要な役割をはたしたということである。」

<三結合>の方針は、その後の奪権闘争の原則として定着しつつ、3月に入ってから北京市の臨時権力機構の形成もこの線に沿って進められている。しかし注目しなければならない点は、人民日報、紅旗、解放軍報のどの社説も、必ず「革命的」な「三結

合」を呼びかけていることである。単なる「三結合」ではないようである。そして、革命的三結合の中で、解放軍の占める地位は非常に大きいようである。福建省の奪権闘争について述べた、2月17日の人民日報社説「<三省結合>の正しい方針をだんこ守ろう」においても、「人民解放軍は<三者結合>の強大な柱であることを力強く証明した」と述べている。

◆春耕支援の緊急通告

経済関係各部門の革命派大衆組織は春耕支援のための緊急通告を3日発し、4日の人民日報はこれを掲載した。農業工交財貿等の部門は緊密に連携し合い直ちに春耕を支援しようと呼びかけている。以下はその要旨である。

1. 即座に行動を起し、あらゆる有効的措置をとり、春耕に必要な物資と資金を遅れずに生産の第一線に送れ。
2. 農業、水利、気象関係の革命派は全力を発揮して生産の第一線に入り、経験を統合し、誠実に仕事を行ない、春耕の任務を完成せよ。
3. 工業部門は、生産能力を発揮し、農業資材の生産計画を、時期、品質、量、品種について正確に完成させよ。当面、特に化学肥料、農薬、排水灌漑設備、春耕農具、中小型農具、栽培用薄布等の生産と調達を完成させ、春耕の第一線を支援せよ。

農業生産用物資の原材料は、計画に従って優先的に供給せよ。

4. 鉄道、交通部門は、すべての民間交通手段を組織し、道路、橋、航路を確保し、運輸組織を管理し、汽車、船の正常な運行を保証せよ。春耕と早害に対処するのに必要な肥料、農薬、種子、灌漑設備、農業機械、ディーゼル油等の運搬はその重要性を考え、すべてを優先させ、時期に遅れず春耕の第一線に送るよう保証せよ。現在港、駅に留っている春耕用物資は緊急措置をとり、送らなければならぬ。
5. 財政、金融部門は公共積立金、公益金、生産資金を分配してはならぬ。すでに使用した分は、公社生産隊の革命派に協力して資金を分配した実権派を批判し、返金させる。国が支援する農業の資金は、即座に春耕の第一線に送り、重点的に使用せよ。同時に、商工企業の資金供給活動と決算を行なえ。
6. 商業、消費供給部門は、農村に対して物資を送り、買売を行ない、春耕と早害対策を支援せよ。同時に大衆の生活に関心をもち、日用品、薬品、機械器具等の供給に応ぜよ。

農村集団副業生産を発展させ、生産品の販売活動を行ない、季節的な副業生産品

は時期を逸せず販売を展開し、生産隊の現金収入を増加させ、春耕の需要を支援せよ。

農業部、化学工業部、鉄道部、交通部、財政部、中国人民銀行本店、商業部、中華全国供銷合作総社、八機部銷售局プロレタリア革命派、革命大衆財貿系統プロレタリア革命造反派連絡委員会、中央財政金融学院北京公社“八八戦闘隊” 1967年2月22日。

◆米大統領のグアム島会談に対する中国の論評

3月27日の人民日報は「米帝国主義のベトナム侵略戦争拡大をねらう黒い会議」と題して、ジョンソン米大統領のグアム島会談を批判する観察家論文を発表した。以下はその要旨である。

○さる3月20、21の両日、強盗アメリカの頭目ジョンソンは、かれの文武高官をしたがえ、さらに南ベトナムのかいらいの頭目を招いて、グアム島で2日間にわたる黒い会議をひらいた。これはジョンソン政府がベトナム侵略戦争のいっそうの拡大を討議するためにひらいた高級の政策決定会議であり、火薬のにおいが充満する殺気満々の戦争会議である。

○アメリカ政府筋は会議の具体的な内容をひたかくしにしているが、しかし、西側通信者の報道によると、アメリカがグアム島会議でおこなった軍事的配置は主としてつぎのようなものである。

○ベトナム南部では、アメリカにひきつづき「地上部隊を増派」する。またすでに「空前の規模でベトコン地区に攻撃をかける」「新しい行動計画」を立てている。

○ベトナム北部では、アメリカは、「襲撃目標のリスト」に新しい「目標」をつけ加えて、「爆撃を大いに強化する」。

○西太平洋に進駐している米B-52戦略爆撃機は、タイの基地に移され、ベトナム南部と北部の爆撃に使用する。

○南ベトナムの「境界線の両側で軍事的努力を強化し」戦火をラオス、カンボジアに拡大する。

○とくに注目すべきことは、USIS が3月21日に伝えているように、ジョンソン政府は、ベトナム戦争を「大いに強化する」ため、さらに「17度線以北に防衛線をつくらう」としているが、「そのためには北ベトナムへの進攻が必要となる」ということである。

○アメリカ帝国主義は、ベトナムでひきつづきがむしゅらな行動をとろうとして

いるばかりではなく、戦争をさらにインドシナ全域に拡大し、東南アジア全域に拡大し、ひいては中国にまで拡大しようとさえしている。

○アメリカ帝国主義があえてこのようにすごい見幕を示すことができるのは、ソ連修正主義指導グループにはげまされ、かれらの呼応を得ているからである。わけでも、グアム島会議の直前、ソ連修正主義の頭目コスイギンがロンドンに出かけて、ベトナム人民の革命事業を公然と売り渡すきたない行動に出たことは、大いにアメリカ帝国主義の侵略欲を刺激し、その戦争熱に油をそそいだ。いま、ソ連修正主義はウ・タント国連事務総長とともに、舞台裏で懸命に活動しており、一方では、アメリカの戦争拡大の陰謀に烟幕をはってやり、他方ではベトナム人民に迫ってアメリカ侵略者に和を請わせようとしている。

○しかし、独立独歩のき然としたベトナム人民は、おどかされるものでもなければ、おしつぶされるものでもない。ここ数年らしい力くらべを経て、かれらはすでにみずからの勝利の戦闘でアメリカ帝国主義のハリコの虎としての本質をあばき出している。英雄的なベトナム人民は人民戦争の威力をあますところなく発揮し、人民戦争の経験は大いに豊かにし、アメリカ侵略者との格闘を通じて戦えば、戦うほどますます勇敢になり、戦えば戦うほどますます強くなってきている。かれらは40数万のアメリカ侵略軍をクギづけにし、アメリカ帝国主義を散々にたたきのめし、疲労こんぱいさせ、手のほどこしようがないという窮地に立たせている。これは戦争史上まれにみる状況であり、ベトナム人民によるはじめての壮挙であり、驚天動地の偉大な業績である。

○西側の記者にいわせれば、ジョンソンは年内に南ベトナム戦場でのアメリカの敗勢をたてなおし、なんとかして「和平交渉」の局面をつくり出すことを「望んでいる」のである。このことはまさに、この戦争が際限なくながびくのを極度に恐れるアメリカ帝国主義の致命的弱点を暴露しているのである。

いま、ベトナム人民の抗米救国闘争はすばらしい情勢におかれている。アメリカ侵略者は克服不能な幾重もの困難に直面しており、一時はものすごい見幕を示すことができたとしても、徹底的な敗北の運命を絶対に避けることができないのである。抗米救国戦争を堅持し、アメリカ侵略者をつかんでなさず、かれらと持久的に戦うならば、ベトナム人民はかならずアメリカ侵略者というこの野獣をひきずりまわしてへたばらせ、死にいたらしめることができるであろう。

日 誌

〔I〕 外 交

1 日 ▼ 新華社、ベトナム援助物資輸送に関するソ連の中傷に反論——2月21日のエチオピア駐在ソ連大使館が、援助物資が途中で紛失、紅衛兵が解体したりすると報道したこと、22日のプレチコ国防次官の中傷に反論したのも。

3日人民日報は評論員論文「ゲッベルスの新しい門徒」を發表し、この中傷は全部デッチあげであると否定し、ソ連指導部はデマをくりかえし宣伝すれば信じられるに至るというゲッベルス哲学を採用していると非難した。

▼ モスクワ放送連続解説「北京の政策とベトナム戦争」開始——第1回は中国の内外政策はベトナム戦争を長びかせることを有利としている点を強調、第2回(2日)は究極的には中国はベトナム戦争で国際緊張を高め、米ソの衝突をみちびき、自国は局外に立つことをめざしているのだと論難した。

▼ デンマーク工業見本市北京で開幕——30社出品。

3 日 ▼ 米艦、米機の中国領海空侵入——午前3時23分から6時51分にかけて米軍艦2隻が広東省平海の東南領海に、また午前9時21分から午後7時57分迄1隻が福建省黃岐半島の東南領海に侵入した。午前10時40分から11時8分にかけて米軍機2機が広東省西沙郡島の永興島、東島地区上空に侵入した。

4 日 ▼ 米上下両院合同経済委、中国経済白書発表——「大陸中国の経済的横顔」と題し上下2冊700ページに及ぶもので20人の専門家のレポートを集めたもの。

5 日 ▼ 中国外交部声明、ベトコンの2.28声明、北ベトナム3.1声明を支持——ベトナム情勢の新しい発展についてと題するこの声明は、中国は南北ベトナム人民が抗米闘争をたたかいぬくことを支持するとのべ、ベトナムにたいするアメリカ帝国主義の新しい軍事的恐かつとソ連修正主義グループの裏切り活動をはげしく非難するとのべている。

6 日 ▼ ソ連首相、中ソ国境挑発には軍動員を示唆——コスイギン首相はモスクワ・ポリショイ劇場でおこなった選挙演説の中で、「ソ連共産党および政府は国際情勢悪化にてらし、戦争挑発者に対しソ連国境の尊厳を思い知らせるためいつでも軍隊を動員できる態勢をととのえている」と語った。

7日刊行のソ連軍内党月刊誌「コムニスト・ボルジョンヌイフ・シール」は要旨次のようにのべた。

○ソ連共産党およびソ連を、第一の敵だといひ切り、最終的には戦争をしかけようところみる毛沢東一派の恥知らずな反ソ主義はソ連国民の憤りと激しい非難をまきおこしている。

○中共指導者のこの破壊的な行動は、帝国主義侵略者に新しい世界戦争を準備させる極度に危険な歩みを勇気づけている。

○わが党および政府はいかなる侵略者に対しても、彼等がソ連領を侵犯しようとするならば、完全に敗北させるところまで国防力を維持するため万全の努力を払っている。

▼ **ブラウダ連続解説「毛沢東一派の政策はだれに有利か」開始**——第1回は中国の政治危機と統一行動拒否を帝国主義者が一番喜こんでいるとのべ、第3回（8日）は、中国が民族解放武装闘争を反帝勢力から切りはなさせたり、民族独立国家に革命を強要していると論難した。

▼ **インドネシアの反中国挑発に大使館が強硬抗議**——2月28日付の臨時人民協商会議特別会議への中国大使招待状に中華人民共和国を「中華民国」と書いてあり、大使は受けとりを拒否した。3月3日折りかえしの招待状には「支那人民共和国」と書いてあった。公式の陳謝と再発しないことの保証をインドネシア政府に要求している。

11日 ▼ **中国外交官、2人のソ連大使館員に国外退去を要求**——大使館における中国人従業員のストライキに対し正しくない態度をとった理由による。2人の2等書記官は13日帰国した。

▼ **中国外交部、ナウシキ駅事件でソ連に抗議**——ソ連当局が3月6日国際列車内陳列の毛主席著作を強引にさし押え、中国の乗務員をなぐったことについて抗議したもの。同日紅衛兵数百人が北京ソ連大使館前でデモをおこなった。

12日 ▼ **毛主席、ウイルコックス・ニュージールランド党書記長と会見**——同書記長は3月8日北京着、10日周恩来、康生がレセプションを催し、同日午前北京航空学院紅旗戦闘隊と会見した。14日広州へ向かい16日帰途についた。

13日 ▼ **中・ソ援助物資輸送新協定成立**——最近成立したものでその内容は、中国陸空路輸送の安全確認のため、中ソ国境まで北ベトナム担当者が出向き、中国領内は北ベトナムと中国が協同で管理に当たるというものである。

（米当局—*U. S. News and World Report* 4. 24）

14日 ▼ **毛主席はコンゴ（ブ）司法相兼労働相と会見した**

▼ **人民日報評論員、ハノイ・ハイフオン爆撃に抗議**——米侵略者の瀕死のあが

きと題し3月10日から12日の北爆エスカレーションを評したもの。

▼ **北京・上海で反ソデモ**——北京では約10万人の大衆が「資本主義の道を歩む最大の実権派」と「ソ連修正主義」批判のデモをおこない、上海では20余万の紅衛兵が反ソ集会とデモをおこなった。

▼ **米艦米機が中国漁船に挑発**——海南島以西の公海上で操業中の漁船にアメリカ空母や軍艦が再三妨害を加えた上、夕刻空母は同漁船に体あたりし、同時に戦闘機を発進させて挑発してきた。15日には、他の漁船が米機により機銃掃射をうけた。

15日 ▼ **モスクワ放送、中国の少数民族策を非難**——モスクワ放送は連続解説「毛沢東グループの小ブルジョア的理論と実践」の2回目で中国の民族問題にふれ「毛沢東は新疆ウイグル自治区、内モンゴル、チベットに漢人と軍隊を送りこみ、これらの地区の植民地化にあたらせ、すべての少数民族に強制的な同化方針をとっている。彼らは、この面で、国民党員や封建領主の後継者となっている」と、強調した。(朝日 3.16)

17日 ▼ **中国 AA 連帯委、AA 連帯機構常設書記局と絶縁**——ニコシアで開かれた第8回理事会でソ連の画策により、1967年の第5回AA人民連帯会議が北京で開催されるというウィネバ会議の決議がくつがえされ、アルジェで開かれることが決定されたため、中国はこれと絶縁し、あくまで北京開催に努力すると声明したものの。

18日 ▼ **ソ連も中国大使館員2人に退去を要求**——好ましからぬ人物と判断する理由としてソ連側は1月25日の赤の広場事件、2月1日の反ソデモ、同3日の乱闘をあげている。繆郡一等書記官と孫林三等書記官は22日北京に帰着した。西側は今回のソ連の処置に対して中国がデモなどの反ソ行動をおこなわない点を注目している。

19日 ▼ **北京でベトナム反米闘争デー記念集会**——廖承志AA連帯委主任が開会のあいさつをし、郭沫若が長時間の演説をし、次にゲン・ミン・フォン南ベトナム解放民族戦線中国常駐代表団団長代理、レ・ジョン・トイ中国駐在ベトナム民主共和国大使館臨時代理大使があいさつをした。さらに紅衛兵、軍、労働者、農民の代表もあいさつに立った。

人民日報はこの日「戦闘中の英雄的ベトナム人民に敬意を表す」という社説を掲げた。

さらにこのあと、上海、南寧、広州、昆明でベトナム支援集会が開かれた。

20日 ▼ モスクワ放送、香港を通じて米軍に食料と水を補給と中国を非難——日本向けモスクワ放送は、また昨年中米軍艦が香港に立ち寄った回数は390回であったが、今年は2ヵ月半の間に79回にのぼっていることを強調した。

▼ 中国政府は米軍の香港利用を止めさせよと英に警告——中国外交部がイギリス代理大使に手渡した覚書の中で強硬な抗議をしたもの。

▼ 中国外交部、チベットの裏切者を利用するインド当局に抗議——3月9日のダライ・ラマ声明によりチベット反乱を起させようと煽動させたこと、10日午前チベット反乱分子4500名がニューデリーの中国大使館に乱入せんとしたこと、についてインド当局に抗議、警告したもの。

▼ 米艦米機の中国領海・領空侵入に第29回目の警告——20日14時30分から22時24分にかけて1隻の米軍艦が福建省黄岐半島以東領海に侵入した。21日6時26分から10時にかけて1隻の米軍艦が福建省鎮海から東山島以東に至る領海に侵入した。さらに同日14時43分から16時23分にかけて3機編隊の米軍用機が3回にわたって広東省海南島昌化以西地区の領海上空に侵入した。

21日 ▼ AA 作家会議常設書記局、ソ連の画策するペイルート会議を非難——声明要旨次の通り。

○ソ連修正主義の画策している月末のペイルートのニセの「第3回AA作家大会」はアメリカ帝国主義に奉仕するものである。

○ことし北京で開かれる第3回AA作家大会の準備活動はいま満足すべき状態ですめられている。中国文化大革命の勝利は大会が成功をおさめるための保証である。

23日 ▼ 貿易使節団交換で中・西独秘密交渉中——ポンの消息筋が明らかにしたもので、さらに正式貿易協定をもめざすものであるという。(AFP—産経3.24)

▼ 中国がコンゴ(ブ)のTV技術に人的援助——コンゴの中国使館が明らかにしたもので現在28人が働いているといわれる。

24日 ▼ ベトナム人の文化革命評価——人民日報は21日ハノイ電としてベトナムの友人グエン・フェイ署名の「人類史上のもっとも偉大な革命運動」という文章の要約を掲げた。要旨次の通り。

○中国のプロレタリア文化大革命は、人類の歴史はじまって以来、かつてなかった、もっとも偉大で、もっとも徹底したプロレタリア革命運動である。

○帝国主義の抑圧と搾取をいやというほど受けたベトナム人民は、比類のない残酷な闘争のなかで、毛沢東思想とくに毛主席の人民戦争についての偉大な

思想のわが国人民の抗仏闘争と現在の抗米闘争にたいする偉大な指導的役割を深く認識するようになった。

〇ソ連共産党指導グループの裏切りによって、わが国の抗米救国事業が売り渡されようとしている時、毛沢東がいることは人類にとって仕合せなことである。国際共産主義運動を瓦解から救ったのは偉大な毛沢東である。

▼ プラウダ、毛沢東はりっぱなマルクス・レーニン主義者ではないと非難——1927年上海武装蜂起40周年の記事の中で次のようにのべた。毛主席は「革命運動における労働者階級の指導的役割」を常にみとめなかった。解放後も労働者に対する毛主席の政策には不信と離間がみられた。

26日 ▼ 紅衛兵が北京でソ連外交官の車を6時間半包囲——タス通信は、理由なく非難をあげせ包囲したと報道したのに対し、4月1日清華大井岡山兵団紅衛兵は、ソ連外交官が交通事故を起こしたこと、態度の尊大などにより調査に署名させるまでひきとめた旨言明した。

27日 ▼ 人民日報、グアム島会議を論評——人民日報は「米帝のベトナム侵略戦争拡大をねらう黒い会議」と題する観察家論文を掲載した。

▼ 人民日報評論員：カンボジアの転覆をはかる米帝国主義の陰謀を粉碎しよう——シアヌーク親王が3月22日米帝の暗殺、クーデタ陰謀を暴露し、非難したことを支持したもの。

28日 ▼ プラウダ社説は世界党会議からの毛派の破門を示唆した

29日 ▼ 華僑事務委員会は華僑引取りを妨害するインドネシア政府を非難した

31日 ▼ 人民日報評論員：ウ・タントの「新提案」は大ペテンである——3月28日のウ・タントの「3段階」提案を批判したもの。

〔II〕 政 治

1日 ▼ 人民日報社説：「無産階級革命派大連合の好い形式」——人民日報は第一面に大きく、貴陽綿紡工場の奪権を伝え、同時に社説でこれを好い形式であるとした。一人の職工が従来24台の機械を見ていたが、奪権後は36台を見ており、さらに48台に進もうとしている。

▼ 「上海市人民政権の綱領発表」——2月28日付の人民日報は第一面トップに全段ぶち抜きで上海市革命委員会が2月24日、大集会を開き、当面の上海での文化革命の形勢と任務を「上海市人民政権の綱領」として発表したことを明らかにした。

上海での革命行動に関する公式の報道は、1月9日、32の革命左派団体が「緊急通告」を發して上海全市を人民管理に置き、經濟主義に対する戦いの動きを報じてからは公式には報道されず、2月5日、党中央文革小組から派遣された張春橋副組長（党上海市委員会書記兼華東局書記）を社長に姚文元組員（解放日報編集長）が副社長となって発足したはずの「上海コミュニン」に関しては、党中央はこれを見做す態度を續けてきた。

党中央文化革命小組の組員王力氏（紅旗副編集長）は2月14日の談話の中で指導幹部に対する“無差別攻撃”を戒めたが、同日、李富春副首相（党組織担当）は「コミュニンという呼び方はよく考慮すべきだ。農業の合作社が人民公社となったのは、集団所有制を作ったものであり、このようない方をすれば北京市もコミュニンであり、解放軍にしても中華人民共和國にしてもコミュニンということになる。問題は大量合することであって必ずしもコミュニンの名前を使うことはない」と語っている。（日経 3.1）

2 日 ▼ 山東省に革命委員会成立——2日付けの人民日報は山東省での奪権が進行し「山東省革命委員会」が成立したことを報じた。山東省の奪権はすでに2月3日に行なわれ、現地からは早くこの奪権を認めてくれるようにと要請されていたものであるが、党主流は革命的な指導幹部をだきかかえていくようにと指示と勸告を繰り返していた。人民日報は「革命の“三結合”は奪権闘争勝利の保証」と題する社説を發表した。

3 日 ▼ 奪権闘争、毛主席がすべて指示——上海の人民政權は「コミュニン」の呼び方を「革命委員会」に変えて、党中央から認められたが、これは毛主席の指示によるものであることが明らかになった。

清華大学の革命左派グループが3日、はり出した壁新聞は上海コミュニンの社長に就任していた張春橋（党中央文革小組副組長）と副社長に就任していた姚文元（同組員）を毛主席が北京に呼んで、2月12日から18日までの間に3回にわたって彼らと接見したことを伝えると同時に、その際の毛主席の談話内容をあらまし次のように伝えている。

○現在、山西省の革命委員会の構成は53%が革命大衆、27%が解放軍の部隊代表、20%が政府機關や党委員会の指導幹部となっている。上海もこのやり方を学ぶべきだ。

○上海市の人民委員会は、「長と呼ぶものをすべて取り消すように」と要求したが、これは極端な無政府主義でひどく反動的なものであり、実際にはやは

り、「長」は必要だ。

湖南省では「現在のプロレタリア独裁制度をすべて改めよ」とのスローガンが出ているが、これは反動的なものだ。

○もしも全国にいたるところコミューンが出来たら中華人民共和国も“中華人民コミューン”と変えねばならなくなるのか。党中央委員会は公式の文書で上海コミューン以外にコミューンを認めない方針を流した。上海も名前を革命委員会とか市委員会か市人民委員会とかに改めたらどうか。コミューンでは反革命を鎮圧する際にいささか力が弱い。

○劉少奇の「共産党員の修養を論ず」はわたしは数回読んだが、これはマルクス主義に反するものだ。（日経 3.3）

▼人民日報：首都大專学院紅衛兵代表大会宣言を掲載——去る2月22日成立した代表大会宣言の全文を掲載している。

▼小学校から“軍政訓練”制度化——小学校、中学校が1日から全国一斉に再開されたのを機会に、年20日間の軍政訓練を実施することになった。これは毛主席が決裁して制度化を決定したものの。

軍政訓練について、毛主席は2月19日、林彪副主席にあてた書簡の中で指示しているが、2日、北京にはり出された毛主席の書簡の内容は次の通り。

○この件は直ちに全国に通達せよ。

○大学、中学校、小学校の高学年生は毎年1回20日間、軍政訓練を受けるものとする。1日4時間以内とする。

○党、政府、軍、民間の機関は老年のものを除いて中年、青年ともに軍政訓練を毎年20日間受けねばならない。この件は総理（周恩来首相）に見せたあと林彪同志に送るように。（日経 3.3）

4日 ▼北京軍事管制委きびしい通達——解放軍北京市公安局軍事管制委員会は、3日付で「第1号通令」を発して、警察職員や公安行政担当者がみだりに職場を離れて外部と“革命経験の交流”を行なうことを禁止すると同時に、5日間以内に職場に復帰しない場合は免職処分が付することもありうるとし、また一般大衆も勝手に公安局に経験交流にはいり込んではいならないとのきわめて強い姿勢を示した。

5日 ▼紅旗4期「四清運動の偉大な成果を守ろう」——人民日報は<紅旗>4期の上記評論員論文を再掲した。

6日 ▼旧幹部の復帰審査進む——“3結合”による新しい北京市の権力機構には、

吳徳市長代理、劉建勳市委員会書記ら5人が革命幹部として参加を認められ、李雪峰第1書記は除かれるもようである。また人民日報の唐平鏞前編集長は再び同紙の編集にたずさわることが許された。3結合という幹部政策に基づいて旧幹部をふるい分ける適格審査が進んでいることがうかがわれる。(日経3.7)

7 日 ▼ 人民日報社説「中小学校の再開は革命を促進することである」——人民日報は第一面で、学生も教師も学校に戻り、学校を無産階級の強固なとりでにせよと呼びかけている。

9 日 ▼ 北京に新行政委——北京市内に9日張り出された壁新聞によると、北京市の行政を扱うための新委員会が設立された。壁新聞は同委員会が「北京市の義務を受け持つ」と述べており、観測筋はこれが謝富治公安相の北京市軍事管制委員会との協力的ないしその全面的な監督下に北京の行政を担当することになると受け取っている。新委員会の指導者として吳徳、劉建勳、高揚文、丁国鈺の4氏をあげている。(毎日 3.10)

▼ 新疆の新聞、放送局を軍が接収——9日北京に届いた新疆日報によると、同紙および新疆ウイグル自治区のラジオ放送局が3日、軍に接収された。(朝日 3.10)

▼ 工人日報、5週間ぶりに復刊——革命造反派による全国总工会の接収にとまって発行禁止処分を受けた同总工会の機関紙「工人日報」が同報内部の造反派の手によってすでに1月10日より復刊されていることが明らかになっている。

▼ 紅衛兵、また譚副首相非難——北京の町には北京師範大学や北京石油学院などの紅衛兵組織、教育部延安公社、毛沢東思想哲学社会科学科紅衛兵などという革命組織が、一斉に譚震林副首相を非難する壁新聞を張り出した。その原因は明らかではないが、農林部門における革命組織を反革命組織だとして鎮圧したためとみられる。

▼ 広州付近で紅衛兵、党委と衝突——中国から香港に着いた人が9日語ったところによると、広州近くの仏山で親毛派の紅衛兵と党の地方幹部が衝突、約170人の死傷者が出た。(香港 AP 朝日 3.10)

▼ 紅旗社説、三結合の重要性強調——北京放送によると、中国共産党中央委員会の理論誌「紅旗」(1967年第5号)は「革命の三結合について」と題する社説を発表した。この社説は、最近の奪権闘争の方式となっている「三結合」を総括的に論述したもの。10日の人民日報は第一面全部を使い、太字でこの社説を再掲した。

▼ 壁新聞の内容制限——「首都革命造反紅衛兵代表大会」は8日と9日の両日付けて「通告」第3号、第4号を発表し、大字報の内容を制限するなど自粛方針を打ちだした。

通告第3号は、毛主席の肖像および語録、バッジは承認を受けた商店以外で売ってはならない、と規定し、また通告第4号は、街頭で文化革命の機密資料および未発表の党内文献を交換してはならない、党中央指導者の未発表の組織の内部での発言を印刷して張ってはならない——などの点を規定している。(産経3.10)

▼ 謝公安相、造反派統一へ——北京市内にはり出された壁新聞によれば、謝富治公安相は北京の紅衛兵、革命造反派の統一の任務を与えられた。謝公安相を委員長とする準備委員会には、北京地区の26の造反派代表が加わっている。(産経3.11)

10日 ▼ 北京で陶鑄・批判大会——「闘陶戦報」という紅衛兵新聞の第3号(4日付)が報道したところによると、2月25日に北京の工人体育場で陶鑄政治局常務委員に対する闘争大会が開かれたが、この大会には陶鑄氏の手下とされた雍文濤北京市書記、肖望東文化部部長代理、郭影秋人民大学副校長、銭信忠衛生部長、斎燕銘文化部副部長、熊復前新華社社長、榮高棠体育運動委員会副主任などが大会に引き出されて10万の群衆のさらしものにされた。陶鑄氏自身はこの大会に引き出されなかった。(朝日3.11)

▼ 上海市長らが“反省”を拒否——香港の英字紙が伝えるところによると、地位を回復した上海の高級官僚4人が“行ないを正す”誓約書に署名することを拒否した。これは曹荻秋上海市長ら4人で、曹市長は「私の地位が名誉をもって回復されないのなら監獄に行った方がよい」と言ったと伝えられる。(香港・ロイター 東京3.11)

▼ 毛主席、奪権で四つの指示——国府筋が10日、大陸の地下組織から得た情報として伝えるところによると、周恩来首相はさる2日北京で各地から集まった革命造反派代表と会ったさい、毛沢東主席の奪権闘争にかんする次のような四つの指示を伝達したといわれる。①2、3、4月は決戦の時期である、②過去の闘争技術は水準が低かった。今後はこれを政治的に高め、人のからだまたは私生活にたいする攻撃をやめよ、③三結合を貫徹せよ、④あやまちを認めた幹部については、功績であやまちの罪ほろぼしをすることを認めよ。(東京3.11)

▼ 譚批判に追打ち——譚震林副首相兼國務院農林弁公室主任にたいする批判が9日、北京市内の壁新聞にいっせいに出了のに続いて11日午後2時からは農林部

で「農林部門の文化革命を鎮圧した張本人譚震林暴露決起大会」が開かれた。

11日 ▼ 中共中央の大学・専門学校の文化革命に関する規定——北京市内の要所に11日はり出された「中共中央の大学・専門学校のプロレタリア文化大革命に関する規定(草案)」の要旨次の通り。

○党中央の16条の規定に基づき、ブルジョア反動路線に対する闘争を行なわねばならない。

○経験交流のために出かけている革命師生は一律に3月20日以前に本校に戻り、本校の文化革命に参加すべきである。

○各大学・専門学校の革命的師生は必ず毛沢東主席の著作を活学活用し、思想、作風、組織を整頓せねばならない。

○古い教育制度と教学の方針および教学方法の改革の研究に着手すべきである。

○各級の党幹部、教授、講師、助手、職員に対してはすべて団結と教育の方針をとり、文化革命に参加するよう工作しなければならない。また条件が熟したら人民選挙を実施し文化革命小組、文化革命委、および文化革命代表大会の組織を正式に打ち立て、文化革命を指導する正式の権力機構とするべきである。

○各学校は必ず革命的學生、革命的教職員および革命的党幹部によって臨時権力機構を組織せねばならない。

○各大学・専門学校の革命的な紅衛兵は文化大革命の先鋒であり、運動中に整頓し、強化し、発展させねばならない。

○大学・専門学校に付属する工場、企業、科学研究單位は必ず毛主席と党中央の「革命に力を入れ、生産をうながす」指示を実行せねばならない。(毎日 3.12)

▼ 広東省へ解放軍30万を派遣——モスクワ放送は、中国南部の反毛派弾圧のため、北部から約30万の軍隊が送られたと報じた。(RP 毎日 3.12)

▼ 人民日報、日共を名ざして攻撃——11日朝の北京放送によると、同日の「人民日報は、東京の善隣学生会館で起きた中国留学生と日中友好協会会員の乱闘事件に関して短評を掲げ「東京での重大な流血事件は完全に日本共産党の修正主義分子が計画的、組織的につくりだしたものである」と非難した。人民日報が日本共産党を名ざして攻撃したのは、初めてである。

▼ 軍が北京日報接收——北京の町に「北京日報を解放軍が接收、管理したこと

を熱烈に歓迎する」などという壁新聞が張出された。(朝日 3.13)

▼ 広東省が軍政下に——香港の右翼華字紙は、広東省に軍政がしかれ、中国南部最大の市である広州市の行政は現在、軍の掌握下にある、と報じた。(朝日 3.13)

▼ 広東省で解放軍が発砲——香港紙によると広東省の農村地区で人民解放軍が職場復帰を拒否した労働者、農民に発砲し、数千人の死傷者が出た。(香港 A P 東京 3.14)

13日 ▼ 新たな形の実権派攻撃——北京では中国共産党および政府の中央機関における「奪権闘争」が一巡し「三結合」と革命組織の「開門整風」(外部からの批判を受け入れ、内部の反省を行なうこと)が強調される段階になって、新たな形の「実権派攻撃」が高まりつつある。ここ数日来、市内を埋めている譚震林副首相(國務院農林弁公室主任)への批判の壁新聞を皮切りに第8機械工業部(農業機械)の陳正人、石油工業部の余秋里両部長および衛生部の孫正次官など、新しい権力機構の指導部代表に対する批判の壁新聞の洪水がそれである。

13日、北京の清華大学紅衛兵(井崗山兵団)が張り出した壁新聞によると、中共中央文化革命小組の戚本禹紅旗副編集長は11日、北京農業大学の紅衛兵総部に電話し「これまでに中央の責任者が譚震林副首相をかばった発言は、すべて撤回する」と伝えたといわれる。(毎日 3.14)

14日 ▼ 唯「公」の一字——人民日報は一面上段に大きく、解放軍報社説「三論(老三編)は“公”の一字を提唱しているものである」を再掲した。

▼ 中学生紅衛兵の大連合準備委が発足——14日北京にはり出された紅衛兵新聞によると中学生紅衛兵大連合への代表大会準備委員会が、12日に正式に成立した。中央からは謝富治副首相、北京衛戍司令部から李鍾奇副司令、北京市委員会から丁国鈺、李清泉などの書記が参加した。

▼ 羅広斌氏殺される——「紅岩」の作者、羅広斌(ら・こうひん)氏(重慶市文学芸術連合会創作員)が殺害されたことが、北京市内の壁新聞で明らかにされた。(日本紙各紙)

▼ 大規模なデモ再開——午前中、北京では天安門前の大通りを中心に「資本主義の道を歩く権力派の新しい巻返しを粉碎する」というスローガンを掲げた大規模な街頭デモが行なわれた。

15日 ▼ 譚震林批判激化——北京市内で中国科学院哲学社会科学研究所の革命造反派に層する研究者グループがまとめた「(譚震林副首相を中心とする)逆流のこれま

での動きと現状」が報告された。

▼ **南京で武力衝突**——台北で傍受した新華社通信は「江蘇放送」の報道を引用して「南京の地主、富農、反革命分子、右派分子からなる反毛沢東組織は、最近南京人民公社の財産を奪取しようとして武力攻撃をしかけたが人民解放軍は8日これを鎮圧した」と報じた。(産経 3.16)

▼ **解放軍、各地で奪権に積極的活動**——新疆ウイグル、内モンゴル両自治区から北京に届いた両自治区党委機関紙によると、これらの地域では軍が各種民間機関を接收したといわれる。

広州市内を解放軍が自動車で示威行進し、広東省党委員会および広州市党委員会を解放軍が接收、それに代わる軍事管制委員会が設置されたとふれ回った。

北京で入手した天津市の紅衛兵機関紙「東方紅」によると、天津市では2月26日、労働者、紅衛兵、革命幹部、解放軍が参加して万曉塘ら反革命修正主義集団を批判する大集会が開かれ、数人の旧幹部がつるし上げられた。また同市の公安局が軍事管制下にあることも確認された。

▼ **内モンゴルで反毛組織を解散**——国府筋が14日、大陸の地下組織からえた情報として伝えるところによれば、内モンゴルの毛・林派はさる日、軍と公安機関の連合で衛東司令部、革命造反連合総司令部、第5東方紅造反連合兵团などの反毛組織を弾圧し、強制的に解散させた。(東京 3.15)

16日 ▼ **中共中央、重要会議を開催**——文化大革命の仕上げともいふべき「奪権闘争」の取捨段階にきて、紅衛兵の党指導層攻撃が新たな高まりをみせているが、これは「三結合」の重要な一環である。“指導幹部のふるい分け”をめぐる「実権派の新たな反撃」に対抗する党主流派の意図を反映したもので、党中央は目下、政治局会議ないしは同拡大会議および中央軍事委員会の会議を並行して招集し、この新事態に対処しようとしている。これは北京大学文化革命委员会主任の聶元梓女史が14日、同大学の演説で明らかにしたもので、16日、國務院第8機械工業部農業機械関係省)の造反団がピラにして北京市内にはり出した。

▼ 党中央は「毛沢東主席の穏やかな対幹部政策が出されたあと、これにつけこんだ実権派の巻き返しが起っている」と判断している。

聶元梓女史の演説要旨次の通り。

○文化大革命は奪権闘争の最後の段階にはいり、二つの路線の闘争はきわめて激烈だがよい情勢のもとでの闘争だ。

○いま党中央は会議を開いているが、そこにも闘争がある。中央軍事委も開

かれているが、これも静かな会議ではありえない。

○今度譚震林が飛び出したが、かつては中央は彼をかばい、江青夫人も彼のために何度か保証した。現在はなぜ彼を打倒しなければならないのか。もし中央がかばっても、彼がそれを利用してブルジョア反動路線を実行し続けるようなことは許されない。

○彼は最近も水産省で文化大革命の初期に彼に反対した同志を“反革命”と決めつけたが、これは問題だ。（毎日3.16）

▼ **解放軍報、民兵の役割を強調**——19日の北京放送によると、同日の解放軍報は「文化大革命における民兵の役割を十分に発揮せよ」と題する社説を掲げた。17日人民日報はこの社説を再掲した。

17日 ▼ **紅衛兵ら周首相擁護に立つ**——北京市内に周恩来首相を擁護するスローガンが一齐に張り出された。張ったのは紅代会（首都大專院校紅衛兵代表大会）翼下の北京師範大、石油学院、科学院の哲学社会学部、対外貿易部などである。おもなものは「周首相は毛主席の親密な戦友である」「周首相に反対するものは、すべて反革命である」「周首相は確固たるプロレタリア革命の革命家である」「周首相を攻撃するものは、プロレタリア革命の司令部を攻撃するものである」などで、天安門一帯から目抜き通りいっぱいにはられた。これらのスローガンがはられたのは、李先念副首相兼財務相が10日に國務院衛生部で行なった談話が、毛思想に違反しているとの批判の壁新聞が出たことが、きっかけとなっている。

▼ **高級幹部子弟の学校解散**——北京市内に北京東方紅一中の大連合戦闘組がはり出した壁新聞によると、高級幹部の子弟たちを専門に教育してきた「八一学校」を解散することになった。

これは周恩来首相、陳伯達党中央文化革命小組組長、康生党中央政治局常務員、蕭華解放軍總政治部主任らが「八一学校連合行動委員会罪状展覽会」を参観した際、周首相らが「修正主義分子を養成するような学校は解散せねばならない」と語ったものである。（日経 3.17）

▼ **周首相と林国防相、新たに権力争いか**——チェコの国営チェテカ通信は北京からの報道として、中国上層部に、周恩来のひきいる一派と、林彪国防相のひきいる一派との間に新たな権力争いが持ち上がっていることを示唆するとともに、周恩来首相を「毛沢東主席の最も親密な戦友」とするスローガンが北京市内にひろがっているのは、こうした権力争いを背景とするものであらうと報じている。（朝日 3.18）

▼ 軍文革・徐向前組長解任3人指導制へ——17日北京市内にはり出された「帰国留学生遵義兵団」の壁新聞は次のように伝えている。

「16日午後、江青女史は解放軍文革小組組長徐向前を解任し、全軍文化革命工作は蕭華、楊成武、謝富治の3同志が指導していくことを宣言した。われわれはこの毛主席の新たな偉大な勝利を歓迎する。」（読売 3.18）

▼ 周総理擁護のスローガン——北京内市に周恩来首相を擁護する大字報がはり出された。この大字報は、周首相について“毛主席の最も親密な戦友”と表現していることが当地の関心を呼んでいる。この表現はこれまでは林彪国防相だけに用いられていた。

過去2日間にわたり周総理の緊密な同僚である李富春、李先念、譚震林、謝富治の各副首相、劉寧一総工会主任、余秋里石油工業相を支持する大字報と、反対する大字報が競合してはり出され、17日には擁護するスローガンの方が優勢を占めた。

周首相側近勢が1月中旬いらい文化革命のイニシアチブを握っていることは明らかで、彼らはより穏健な方針を打ち出していた。

18日 ▼ 革命烈士：郭嘉宏——人民日報は「無私でこそおそれるものなし」と題する社説を掲載して郭嘉宏をたたえた。彼は実権派が国家財産を奪おうとしたとき、白色テロの中で身を挺して戦い、生命を失ったとされている。

▼ 王恩茂を批判——北京市内には王恩茂新疆ウイグル自治区第1書記（解放軍新疆軍区司令官兼政治委員）を攻撃するスローガンが一斉にはり出された。

▼ 反毛派高官が亡命企てる——香港の英字夕刊紙「スター」が18日広州からの旅行者の話として報じたところによれば、同日反毛派の一団が白昼中共海軍の高速艇を奪って逃走しようとしたが、中共海軍の艦艇に包囲、撃沈され、全員死亡した。この一団は中共の高級官吏の亡命を企てたとみられる。

▼ 広州市長ら逮捕——香港の国府系紙「新生晩報」が18日、旅行者の話として伝えるところによると、広東省の趙紫陽副省長と曾生・広州市長はこのほど毛・林派部隊の手で逮捕された。

▼ 紅衛兵交流、再開せぬ——「4月になったら、また北京に集めて毛主席に合わせるから上京をやめるように」という昨年11月の周恩来首相の紅衛兵に対する約束は、取り消されることになった。中共中央は19日付で全国の“革命経験大交流”の停止に関する通知を決め全国に通達した。

19日 ▼ 貧農・下層中農代表会議開催——21日の北京放送によると、19日北京で貧農

・下層中農代表会議が開かれ次のような決議を採択した。

○郊外農村では警戒をまだゆるめてはならない。

○前の北京市委と市人民委は、郊外農村の実権派や地主、富農らと結んで長期間にわたり反革命行為を復活させた。われわれはそのいっさいの毒を洗い流さねばならない。

○春耕生産を立派に進めねばならない。生産指導者は直ちに人民公社の社員大衆を動員して種まき計画と増産措置を充分討議し、時期を誤ってはならない。

20日 ▼ チベットで軍が報道機関など接収——ラサから2日北京に届いた7日付新聞報道によると、チベットでは3日、現地解放軍が同自治区公安局、新聞、放送機関および銀行を軍の管理下に接収した。

21日 ▼ “反動分子”の処理で布告——中国人民解放軍の北京市公安軍事管制委員会は18日付けで布告を発表し、文化革命期間中に紅衛兵その他により反革命反動分子として、労働改造のために北京から農村に送られたあと、勝手に戻ってきたものを処理する方法を明らかにした。

22日 ▼ 李先念、余秋里批判強まる——“ブルジョア反動路線の新しい反撃”に対する闘争のなかで、譚震林副首相に続いて李先念首相兼財政相、余秋里国家計画委副主任に対する紅衛兵の攻撃が急激に強まってきた。

▼ 香港筋観測、実務派に主導権——香港・中国系各紙は北京貧農・下層中農代表大会が19日に開かれ、周首相が重ねて春耕期の生産大隊、生産隊の奪権は許さないむねの演説を行なったと大きく報じた。

“文化大革命”は周首相に代表される“実務派”の指導下で建設、生産重点の段階にはいったと、香港の消息筋は今後の動きに注目している。

これらの動きが打ち出された裏には最近、党中央で重要会議が開かれ、しかもかなり激しい論争が展開されたとみられる。周首相ら“実務派”と陳伯達党中央文化革命小組組長、江青同第1副組長ら“急進派”との政策路線闘争だったとみられ、その結果、周首相ら“実務派”の現実論が“急進派”を抑えたと、同筋は観測している。（朝日 3.23）

▼ 余秋里国家計画委副主任批判強まる——石油工業部の造反団「大慶公社」がはり出したガリ版刷りのビラによると、周恩来首相は21日夜、交通、鉄道、郵電3部の革命造反団と会見したさい、李富春、李先念、余秋里、谷牧（国家基本建設委主任）氏らを伴って現れ、余秋里攻撃をどう思うかとの質問に対し次のよう

に答えた。

大字報をはり、スローガンを書くことは自由で私にも干渉する権限はない。しかし私個人の意見とはといえば賛成しない。余秋里がどちらの司令部の人物かまだわからないのだろうか。彼が毛主席の側の人物でないならば、どうしても私が彼と一緒に諸君と会見するだろうか。

▼ **紅旗、革命で生産リードせよ**——中国共産党理論誌紅旗(第5号)は「革命を首位に置け」と題する社説を掲げた。

▼ **山西省革命委員会成立**——北京放送によると、最近山西省に“3結合”による革命委員会が正式に発足した。また同革命委員会を直接指導する「中国共産党山西中核小組」という新組織ができていることが明らかになった。

山西省革命委員会の最高責任者である主任委員の劉格平氏(前副省長、中共中央委)がこの“中共山西中核小組”の組長で、山西省の専区、市、県の各級には同小組の下部組織が設けられている。

23日 ▼ **<紅旗>短評「革命を首位に置こう」**——人民日報は一面に上記の<紅旗>第5期論文を掲載した。これはハルビン鉄道局の奪権経験を紹介するものとなっている。

軍報社説：「三結合の方針を守ろう」——人民日報は二面に、軍報社説「革命の三結合方針を固く実行し守ろう」を再掲した。

24日 ▼ **北京工代会成立**——24日朝の北京放送は、北京市革命職工(職員・労働者)代表会議(工代会)が22日人民大会堂で開かれたことを公表し、1万人の首都革命職員労働者代表が一堂に会し、毛沢東思想の偉大な赤旗のもとに勝利の合流に歓呼を送った、と報じた。

この会議には周恩来首相が出席し、毛沢東主席、林彪国防相ならびに、党中央、國務院党中央軍事委員会、党中央文化革命小組を代表して祝辞を述べるとともに重要な指示を行なった。

会議にはこのほか陳伯達党中央文化革命小組組長、康生党常務委員兼小組顧問、葉劍英政治局員、謝富治同候補、蕭華党中央文化革命小組副組長、楊成武軍総參謀長代理、江青党中央文化革命小組第1副組長、王力、閔鋒などの各党中央文化革命小組組員が出席した。

▼ **李雪峰氏の再起確認**——天津の大学、専門学校紅衛兵代表大会が出している「天津紅衛兵」第1号(20日付)が報じたところによると、紅衛兵の猛烈な攻撃を受けていた李雪峰元中共中央華北局第1書記兼北京市委第1書記は停職、反省

を命じられたのち、天津で工作に従事していると伝えられていたが、毛主席の指示によって天津で再起の機会を与えられていることが明らかとなった。

▼ **青海省は破局状態か**——香港発 AP によると中国西部の青海省で2月と3月の初旬にいくつかの地方権力奪取、工場占拠、誘拐事件、流血騒ぎが起り省内が破局状態になったことが最近の西寧市の放送で明らかになった。

▼ **上海市黄浦区に革命委成立**——24日北京で入手した上海文匯報21号によると、上海市黄浦区で大衆組織、解放軍、革命幹部の“3結合”による革命委員会が20日成立し、委員39人、常務委員11人を選出した。

上海市は10市区の10県から成っているが、区レベルの革命委ができたのは初めて、上から下まですべての段階で従来の党委員会、人民委員会を革命委員会に置き替える方針の現れとみられる。（朝日 3.25）

25日 ▼ **中学紅代会成立**——人民大会堂に1万余名の中等学校紅衛兵を集めて「首都中等学校紅衛兵代表大会(中学紅代会)」が正式に発足した。27日の人民日報は大会宣言とその模様を伝えた。

▼ **周首相、林彪後継説を公認**——周恩来首相が22日の北京市革命的労働者・職員代表会議(工代会)で、林彪国防相を「副統帥」と呼んだことは、香港消息筋の間に大きな波紋を呼び起している。同筋が目にするのは、周演説が、林国防相が毛主席の後継者であることを示唆した最初の公式な発言である点だ。

▼ **肅清は首謀者にしぼる：周総理談**——中国人民大学の革命左派が25日発行出した大字報によると、周恩来首相は18日国防関係の革命造反派と接見した際、文化革命で最終的に肅清されるべき指導者の範囲が「間違った路線を敷いた首謀者たちにしぼられる」ことをはっきりと示唆した。

周発言の重要な部分次の通り。

○長征の当時、張国濤は毛主席の指導にそむいて第2中央委員会をつくり、われわれに攻撃をかけた、

○その際、毛主席は「張国濤路線は彼が代表するものであるから張国濤ひとりを追うべきであり、彼にだまされていたほかの幹部たちはあやまちを改めればそれでよい」といって罪を問われていた大部分の幹部を解放した。

○諸君は残酷に指導幹部をつるし上げ、容赦なく打撃を与えようとしているが、これは左偏向のあやまりである。

○現在の戦いは人をなぐり、引きまわし首から札をぶら下げさせているが、これは悪い風習であり、中止するように忠告するのが私の責任でもある。

（日経 3.26）

26日 ▼ 軍報社説：「主要なことは政治思想上で左派を支持することである。」——人民日報は一面に上記軍報社説を掲載した。

▼ 李先念副首相らの地位保証——石油工業部の造反団「大慶公社」がはり出したガリ版刷りのピラによると、先週以来、紅衛兵の攻撃を受けていた李先念副首相、余秋里国家計画委副主任らは、周恩来首相によって重ねて地位を保証された。

▼ 邱会作、軍総後勤部長に復帰か——北京の町に張り出された大字報によると解放軍総後勤部長の邱会作氏は、このほど現職に復帰したものとみられる。

▼ 劉グループ系統図——北京の主流派紅衛兵と政府機関などの紅衛兵で結成された「劉少奇・裏切り者集団徹底粉碎大会準備委員会」は、同委員会機関紙の第1号に南開大学の818紅色造反団が作成した“劉少奇・裏切り者集団”の系統図を掲載した。注目されるのは、國務院の次官級が劉少奇ラインとしてヤリ玉にあげられていることである。

“劉少奇・裏切り者集団”にふくまれている次官級の指導者次の通り。

徐邁進國務院文教弁公室副主任、章漢夫外務次官、徐子榮公安次官、宋劭文国家計画委員会副主任、周仲英国家計画委員会副主任、劉岱峯全国物価委員会副主任、雷任民対外貿易次官、梁膺庸化学工業次官、劉有光第7機械工業次官、馬輝之交通次官。（産経 3.31）

27日 ▼ 徐將軍、政治局員に——27日の人民日報は、25日開かれた首都中学校紅衛兵代表大会成立大会のようを一面トップから報道したが、このなかで徐向前中央軍事委文革小組組長を、党中央政治局委員の肩書きで報道した。これにより、徐向前氏が中央委員から昇格していることがわかった。

また1月12日には葉劍英氏も政治局委員になったことがすでに判明しており、2人とも中央軍事委副主席であるところから、林彪国防相の下で軍の実権をにぎっているのは徐向前、葉劍英と蕭華解放軍総政治部主任（中央軍事委文革小組副組長）および楊成武解放軍総參謀長代理（同副組長）の4人、さらに首都の公安部隊を指揮する謝富治公安相（政治局候補委員、副首相）が、これに参加して固めていることが判明した。（東京 3.27）

▼ 空軍小隊長、台北に逃亡——台北27日発中央社によれば、武器を携帯した1中国空軍の小隊長が、このほど台北に到着した。田隆科氏で、雲南省から逃亡したものの。

29日 ▼ 紅旗、権力派の3結合潜入に警告——中国共産党中央委員会の機関紙「紅旗」

（第5号）は山東省革命委員会の責任者王効禹（前青島市副市長）が書いた「大衆を大胆に発動して反革命の復活陰謀を粉碎しよう」と題する論文を掲載している。

同論文は「奪権後」という新情勢の下で、ブルジョア権力派は「三結合の権力機構へのもぐり込み戦術」に出ていると指摘している。

▼ 國務院党委強化を志向か——最近の紅衛兵の機関新聞を総合すると、國務院の各省、各委員会は“三結合”による新しい革命委員会を設立する形をとらず、党委員会が復活しつつある。この党委員会復活は周恩来首相の指示によるものとされ、“三結合”のなかで解放軍が参加していないのは國務院の省や委員会であること、李先念副首相らに不満な造反派もそのうしろの周恩来首相は攻撃できないことなどを考え合わせると実務官僚郡を完全ににぎっている周恩来首相の地位がますます大きくなってきたといえる。

北京師範大学の「井崗山」科学院哲学・社会科学部紅衛兵連帯の「進軍報」などは中央各省の党委員会の復活ぶりを次のように伝えている。

○ 2月中旬、李先念副首相の指示で財政部党委員会が活動を再開し、造反派の代表2人を“反革命”と決めつけ、造反派の組織を完全に切りくずした。

○ 3月中旬、段君毅第1機械工業相、周子建次官らによって同省党委員会が復活した。

○ 3月23日李先念副首相の承認のもとに、姚依林商業相をかしらとする同省の党委員会が通告をだし、1月20日当時の幹部のポストはすべてそのまま保証し、今後の仕事は党委員会にたいし責任をとり、造反派にかまうことはないと指示した。

○ 2月、全国物産委員会主任の薛暮橋氏が復活し、造反派の代表を激しく攻撃した。

○ 石炭工業省でも鍾子雲第1次官のもとで党委員会が復活。

▼ 譚副首相は失脚同然に——清華大学井崗山兵団の機関新聞「井崗山」（25日付）によると、譚震林副首相（國務院農林弁公室主任）はすでに実質的に失脚同様の状態になっていることが、ほぼ明らかになった。

清華大学井崗山兵団は24日成立後半年を記念する大集会を開きその際、「首都大專院校紅衛兵代表大会」の指導副組長蒯大富氏などが演説したが、蒯大富氏の発言要旨次の通り。

○逆流の初めの段階で農林部門では譚震林がこの逆流の急先峰であった。

○当面社会的に論争のまとなっている李富春、李先念、余秋里の問題についていえば李富春同志は毛主席の側の人であり、李先念同志は欠点も誤りもあるがやはり毛主席の司令部の人であるから、適当な方法で彼に批判を提出してよいものとする。

○しかし余秋里は一連の大きな誤りを犯してきた。

30日 ▼ 反革命復位の陰謀を粉碎しよう——人民日報は第一面に王効禹の署名で「手放して群衆を発動し、反革命の復位を粉碎しよう」と題する論文を掲載した。

▼ 反毛派、復活の陰謀——中国共産党指導部は、反毛派が復活をはかり、文化大革命を短縮しようとしていると警告した。人民日報が一面に転載した紅旗の「大衆を十分日ざめさせ反革命の復活の陰謀を粉碎せよ」との論文のなかで述べられたものである。

31日 ▼ <紅旗>幹部問題について論ず——<紅旗>第5期の「幹部問題でのブルジョア階級反動路線は必ず批判しなければならない」と、「多数に打撃を与え少数を保護する——これはブルジョア階級反動路線の一つの構成部分である」を、人民日報は第一面に大きく掲載した。

〔Ⅲ〕 経 済

1日 ▼ 上海工業の奪権後の成果——人民日報は第一面に、旨く奪権し、旨く権利を掌握し、旨く権利を運用しようとの見出しで、奪権後の上海工業の成果を報じた。これによると、1月の総工業生産額は対前年同月比10.7%であり、2月も同様に上回って前進しつつある。これらは生産計画を超過達成していると述べている。

3日 ▼ 春耕支援のための緊急通告——4日の人民日報は、経済関係諸部門の革命派大衆組織が発した春耕支援のための緊急通告を掲載した。(特記事項参照)

4日 ▼ 干ばつ防止に6ヵ条のアピール——水利電力部革命造反委員会は2月14日、全国の革命的貧農、下層中農および水利建設部門の革命造反派に対し、春の灌漑に関する緊急アピールを発表した。5日の人民日報はこれを伝えた。アピールはこの冬以来多くの地区で降雨、降水量が少なく、すでに旱害の気配がある。春耕播種期は目前に迫っている。われわれは緊急動員を行ない、旱害を防止し、農作を促進せねばならないと6ヵ条の通達を出している。

▼ 軍が農民を督励——香港筋の情報によると中国東南部では、当局が春の農作

業開始の前に、紅衛兵に強制的に労働させ、また軍と警察を動員、農民に農作業を進めさせようとつとめている。

湖北省では同省の放送局がすべての農場を軍の厳重な統制下に置くための特別事務所を設立したと連日放送している。（香港・AP・日経）

▼ 国務院自然保護委員会の革命大衆組織、全国に緊急提案——中央農林各部と北京郊区革命大衆組織は「春耕の新しい高まりを高める緊急提案」を發した。6日の人民日報はこれを掲載した。

1. 行動を起し、生産指導班を組織する。時機をとらえて労力を適当に配置する。貧農下層中農を頼りとし、山地の田畑の修理、土壤改良等の基本的農地作りをくりひろげる。施肥をふやし、土壤を豊かにし、“大寨畑”を作り増産を保証する。水利設備を活用し、集約的に農業を行ない、土壤の湿度を保ち、積極的に旱害を防止する。造林を行ない森林を保護して破壊を防ぐ。

2. 各自然保護活動所と試験所は、生産を促進する模範である。

3. ある省（区）では、都会から田舎にきたインテリ青年をとどめて、自然保護班を作ったが、彼等は安心して農業に参加し、任務を完成して収益を増加させ、自給自足を実現させようとしている。

專業隊の問題は中共中央の「經濟主義反対に関する通知」を根拠として、調査研究をかさね、意見を出し合い、運動の後期に解決する。

4. 反革命經濟主義に反対する。自力更生の精神を發揚し、節約して生産を行ない、自然保護をさらに徹底的にくりひろげる。

5. “私”をうち破り、“公”を立て、思想の革命化を促進し、あらゆる自然保護の単位を毛沢東思想の大学校としよう。

国務院自然保護委員会革命大衆組織

1967年2月17日

6 日 ▼ <紅旗>の春耕促進呼びかけ論文——人民日報は一面に、「毛主席と党中央の呼びかけを聞き、春耕生産の高潮を起こそう」と題する<紅旗>評論員論文を掲載した。

▼ 25mの長鋼軌生産——鞍山鉄鋼所では、中国で初めての25mの長軌レールを完成した。またこのレール生産のため、大連の起重機工場では、4台の35トンの電磁式起重機を生産した。

▼ 江西省で生産促進に新機構——江西放送によると、江西省には毛沢東主席支持派による「生産・革命臨時司令部」が設置されている。（香港ロイター・日経・

7日)

7日 ▼ 上海での日用品出荷の情况——9日の人民日報は上海で生産される日用工業製品の各地への発送状況を伝え、綿布、綿製品、日用百貨品、文化用品等の1月中の出荷は2万2000トンであり、これは1月の23%増であると述べている。

9日 ▼ 貧・下中農の批判を受け入れよ——人民日報は第四面に「農村の幹部は、喜んで貧・下・中農の批評を受け入れねばならない」と題する農村座談会の要記を伝えている。

▼ 国内食糧買付け、計画を超過達成——北京発新華社電が食糧部の統計として伝えるところによれば、1966～67食糧年度(4月～3月)の全中国の食糧買付け計画は、2月20日までに4.56%上回って達成された。なお11日の人民日報は一面上段に大きくこれを報じた。

12日 ▼ 生産促進の第一線指揮部を設けよ——人民日報は「革命をつかみ、生産を促す第一線指揮部を建立せよ」と題する社説を第一面に発表した。これは北京郊外・懐柔県に生れたものが良い成果をあげているので全国で紹介したものである。

13日 ▼ 春耕中の奪権を許さず——人民日報は、第一面に大きく「春耕期間中は、生産大隊と生産隊の奪権はすべきではない」と題する社説を掲げ、これは党中央の指示であるとしている。

15日 ▼ 西独・仏・ベルギー、中国に鉄鋼プラント輸出か——西独デュースブルクにある製鉄産業機械製造のS・A・デマク社が15日発表したところによると、同社がその一部を構成している西独、フランス、ベルギー3国の工業団体は4月、北京に代表を送り、圧延プラントの輸出問題について、中国側と話し合う予定である。同プラントは年産300万トンの能力を持つ。

▼ 国家の財産の保護に関する通達——中国共産党中央委員会と国務院、党中央軍事委員会は連名で「国家財産を保護し、節約して革命を進めることにかんする通達」を発表した。要旨次の通り。

○最近一部の地方で党内の実権派が地主、富農分子などと結び、人々をそそのかして国家の財産を破壊し、集団経済の生産財を勝手に分け、工場、企業、機関、学校などの設備と物資をそこない、国家の経済建設と文化革命を破壊しようとはくちらんでいる。これらの現象を直ちに押えねばならない。

○農村集団経済の財産を犯すことは許さない。生産隊の積立金、集団の備蓄食糧、種などを分けてはならない。農具や機械をこわしてはならない。耕作用の役牛その他の家畜を保護せよ。

○ 不必要な支出をやめ、交通手段の使用を節約し、公共の建物や物件を勝手に占有することをやめよ。生産物輸送用の自動車を宣伝カーに改装してはならない。生産単位では、できるだけデモ行進など非生産的な大がかりな行動を減らせ。反革命経済主義がはびこった時期に手に入れた各種の交通手段、物資、装備、資金などは進んで返還せよ。

○ 文化財、図書にたいする管理、保護活動を強化しその勝手な処分、破壊を許さない。

▼ **春耕中農村の奪権を中止する通知**——11日北京市内に掲示された「中共中央の春耕期間における農村の奪権闘争に関する通知」（3月7日付）の要旨次の通り。

○ 春耕の農繁期には人民公社の生産大隊および生産隊においては奪権闘争を行なってはならない。

○ 指導上問題のある隊は貧農、下層中農を中心に臨時的な指導班をつくって解決にあたるべきである。

○ 農村の幹部は大部分が“よい幹部”か“比較的よい幹部”であり、誤りを犯した幹部に対しても「病気をなおして人を救う」方針で援助すべきである。

○ すでに四清運動を行なった地方では、地位を去った幹部および地主、富農、反革命分子、悪質右派分子などが再び活動することのないよう注意しなければならない。（毎日 3.12）

18日 ▼ **経済学者薛氏を批判**——中国の有名な経済学者で国家計画委員会副主任をつとめ、経済計画を担当している薛暮橋が「反毛沢東反革命経済主義者」であり、劉少奇、鄧小平、陳雲、薄一波ラインの「反革命修正主義路線をとった」として批判された。

▼ **中共中央の工鉱企業への手紙**——中国共産党中央委員会は「全国工場、鉱山の革命的職員労働者と幹部に対する書簡」を発表した。19日の人民日報は色刷で一面にこれを掲載した。工業部門の秩序と機能そして生産活動の回復を広く呼びかけるとともに、解放軍に工業生産を支援させることにしたから現場の労働者、職員は軍隊と協力して生産にはげむように——との党中央委員会の決定を明らかにした。

党中央委員会の通達や命令はここ1ヵ月間に学校の再開、経験交流の廃止と各職場での文化革命の推進など数多く出されているが、決定と同時に全国共通番組の時間にラジオニュースとして流したのは、2月20日付の農村人民公社の農民

や幹部にあてた書簡以来のことである。(日経 3.17)

▼ **解放軍、北京でも工場管理**——人民解放軍は今後、北京市最大の織物第2工場をはじめとする各種産業部門を管理することになった。(日経 3.17)

▼ **解放軍、3省でも生産管理**——香港で傍受したところの中国大陸の地方放送によると、人民解放軍が安徽、江西、湖北の3省で農工業生産の管理権を掌握した。

これまでの地方放送では、解放軍は、浙江、江蘇、福建、広東、湖南、貴州の各省と広西チワン族自治区に進出し、すでに農工業生産を掌握したと伝えられている。

▼ **労働者も軍に協力を**——中国共産党中央委員会は18日、全国工業、鉱山企業体の労働者、幹部に与えるメッセージを発表した。このメッセージは人民解放軍が工業生産を助けて働くよう党中央が決定したことを明らかにし、労働者に解放軍と協力するよう指示している。さらに労働規律の強化、8時間労働制の堅持、資材の節約、国有財産の保護を呼びかけ、革命幹部は先頭に立って生産、建設計画の完遂のため努力するよう訴えている。

▼ **北京で水道、バスも軍管理**——北京ではこのところ市内の会社や工場、学校へ解放軍の進出が目立っている。

さる2月11日政法学院紅衛兵が接収管理した北京市公安局の全機構が解放軍北京衛戍司令部の軍事管制下に置かれたが、1ヵ月後の3月12日には北京日報が解放軍に接収管理されたのを手始めに18日までに北京飯店、北京市第3建築公司(工場建築担当)第5建築公司(住宅建築担当)第1工作機械工場、水道公司、バス公司、自動車公司、地下鉄局などがいずれも解放軍の管理下に入ったことが市内に張られた大字報で明らかにされている。

19日 ▼ **南寧田植機工場2月分計画を超過達成**——人民人報によると南寧の田植機工場では1月24日の奪権後、生産は高まり、2月分の生産は20日迄ですでに25%の増加となったと伝えている。

22日 ▼ **軍報社説：工鉱企業を積極的に支援しよう**——人民日報は第二面に「工鉱企業が革命をすすめ、生産を促すのを積極的に支援しよう」と題する軍報社説を転載した。

▼ **広東省で食糧暴動**——モスクワ放送は「中国の食糧事情が極度に悪化しており、特に広東省では飢餓暴動がもち上がっており、住民に対して軍隊が動員され、近くの英領香港への大量逃亡を防ぐために国境警備が強化されている」と述

べた。

- 27日 ▼ 革命派、生産促進で結束——27日の香港中国系各紙は25日、北京で開かれた首都中学紅衛兵代表大会を特に大きく報じたが、同筋が注目しているのは江青女史の指示である。同女史はその中で①「一方で学校で勉強し一方で革命をやれ」②「現在の国際、国内情勢および文化大革命、農工業生産の情勢は大変よい」と述べている。

同筋では①たとえ相手が中学紅衛兵であったにしても、「革命」を第2に挙げている、②農工業生産について特に発言したことは主流派が「革命か」「生産か」について、当面「生産促進」重点にあらためて足並みをそろえたことを示したものとみている。(朝日 3.28)

- 28日 ▼ 全国のメリヤス生産好調——29日の人民日報は第一面に「全国のメリヤス製品の生産と出荷の状況は大変良い」との記事を掲載し、今年は近年にない最高の年になるであろうと述べている。上海では3月20日迄ですでに第1四半期の生産計画を達成し、8000余トンを出荷したと伝えている。

〔IV〕 日 中

- 1日 ▼ 東京善隣会館で乱闘事件——同会館内の「後楽寮自治会」に結集する在日中国人子弟と同会館内の日中友好協会との対立が2月28日からイザコヤに発展し、1日、2日と乱闘事件が発生した。
- 2日 ▼ 紅衛兵、再び日共攻撃——北京航空学院紅旗戦闘隊の機関紙「紅旗」は2月28日号で、日共の宮本顕治書記長らを「くさり切った修正主義集団」だと攻撃した。

「マルクス・レーニン主義か修正主義か」と題する「紅旗」論文要旨次の通り。

○ソ連共産党の指導グループはすでに帝国主義の手下になり下がり、国際共産主義運動と世界人民の裏切りものとなっている。宮本顕治らの修正主義集団はソ連修正主義のために化粧をしてやり、まさにソ連修正主義者どもと同じズボンははいている。

○日共の赤旗はわれわれに対して「議会闘争に関するマルクス・レーニン主義の初歩的な知識も持ちあわせずにきわめて幼稚な議論をふりまわしている」と書いたが、宮本たちは「議会闘争」だけを追いかけて武力革命についてはひとことも提唱せず、(日本の)人民に対して武装闘争の教育も組織づくりも行わずに、資本家の称賛を獲得してプロレタリアを解放できると妄想して

いる。

3 日 ▼ 日中友好協会正統本部、善隣学生会館事件で声明を発表——日中友好協会正統本部の宮崎世民理事長、高野実常任理事らは記者会見し、「これは反中国活動を強化している日本共産党の計画的、組織的な暴力である」との声明を発表した。

4 日 ▼ モスクワ放送、日中貿易議定書を非難——日本向けモスクワ放送は、2月27日北京で調印された日中友好貿易促進議定書を非難し次のように述べた。

○国際貿易史上、貿易について実際にはなにもいわれていない貿易協定議定書が調印されたことは前例のないことである。北京で調印された議定書は、表題と本文のいくつかの個所で日中貿易を扱っただけで、あとは毛沢東といわゆる文化革命や紅衛兵の“壮挙”をほめたたえることばで埋められている。

○中国側は日本の商社との交際においてますます露骨に日本の内部問題に干渉している。

▼ 人民日報、佐藤首相を非難——人民日報は、国際問題欄に佐藤首相を非難する二つの記事をのせた。一つは「佐藤首相は東条の道を歩む」という北京鉱業学院の紅衛兵組織の論文で、首相の「安保体制を堅持する」との岩国談話を取り上げ、在日米軍基地や原潜の寄港で日本がアジアの戦争に巻きこまれ、逆に安全が脅かされると主張。もう一つは「佐藤首相は日本も核実験をやれるとわめいている」との見出しで、三次防を取り上げている。

8 日 ▼ 北京放送、善隣会館事件で日共非難——日本向け北京放送は、善隣学生会館で起きた暴行事件を初めて詳細に報じ「この反中国流血事件は完全に日共修正主義分子が組織的、計画的に進めたものだ」と指摘した。要旨は次のとおり。

○この流血事件では松本善明衆院議員ら多くの日共指導者が陣頭で指揮をとりに、策動し公然と暴徒や日本警察と連絡していた。

○佐藤政府の警察当局はこの事件にさいし日共修正主義者と非常に緊密に協力し合った。警察は日共幹部が会館に出入りするのを保護し、暴徒が華商青年に乱暴するのを助け、日共修正主義者が罪をのがれるのを助けるために、あらゆる手を打った。

9 日 ▼ 赤旗、紅衛兵の砂間一良攻撃に反論——砂間一良同志に対する一連の攻撃について」という論文で、北京における「毛沢東思想を守る紅色国際戦闘隊」の大字報に反論した。

10 日 ▼ 昨年の貿易、新記録——日本貿易振興会（ジェトロ）は41年の中国の対外貿易概況をまとめ、発表した。それによると、同年中の中国の輸出入合計額は41億

6500万ドルで、前年より14.9%ふえ、これまでの最高である34年を1億ドル余り上回り、記録を更新した模様である。

○西側主要国との貿易——主要10ヵ国(日本、英、仏、西独、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、スウェーデン)との貿易は、輸出入とも大幅に伸び、32.1%増。特に第3次5ヵ年計画の発足で入超幅は1億1400万ドルに達した。

主な貿易相手国と貿易量は、日本6億2100万ドル(うち中国側の輸入3億1500万ドル)香港4億9200万ドル(同1200万ドル)西独2億2700万ドル(同1億3400万ドル)英国1億8300万ドル(同8900万ドル)フランス1億6900万ドル(同1億1700万ドル)。

○共産圏との貿易——ソ連との貿易量は40年なみの4億1730万ドル程度とみる。(産経 3.11)

11日 ▼ 人民日報、日共を名ざして攻撃——「日本共産党修正主義分子の反中国の暴力事件につよく抗議する」という「短評」の要旨次の通り。

○東京で続いて起こった重大な流血事件は完全に日共の修正主義分子が計画的、組織的につくり出したものである。しかし「赤旗」は黒白を混同してあからさまなファッショ的暴行を「日本の民主運動を守るため」だと書いている。これは広範な日本共産党員および日本人民に対する侮辱である。

○米帝国主義、ソ共修正主義指導グループおよび各国反動派が狂気のさたで中国のプロレタリア文化大革命を攻撃して、荒れ狂う反中国の波を起こしている時、とくにソ連修正主義グループがつくり出した一連の反中国暴行に首を連ねて日共修正主義分子がおどり出、このみにくい芝居を演出したのは決して偶然ではない。日共修正主義分子が今回の反中国事件を策動したのは完全にソ連指導グループおよび米日反動派に忠義立てしたもので、彼ら自身の真の姿を一層暴露した。

○日共修正主義分子が大声をあげてしゃべり続けた「共同行動」が実は公然と米日反動派およびソ連指導グループと一つに結託して彼らの反中国の手先となるものであったことを、人々ははっきりみとることができる。

12日 ▼ 新華社のニュース、中国通信に受信配布権を移す——新華社はこれまで華商系のアジア通信社に与えていた同社ニュースの受信権を撤回し、新たに在日華商でつくられた中国通信社に新華社ニュースの受信配布権を与えた。

13日 ▼ 南漢宸が自殺——中国国際貿易促進委員会主席の南漢宸は、1月末革命造反

派の追及に耐えかねて自殺したことが明らかになった。これは北京に滞在中の日本国際貿易促進協会訪中代表団（団長、川瀬東工物産社長以下20人）が、このほど中国国際貿易促進委員会の革命造反派代表と会見したさい、明らかにされたもの。（読売 3.13）

15日 ▼ 赤旗論文：孫平化の大国主義的干渉を許すことはできない——3月4日の集會でおこなった善隣会館事件についての孫平化の演説に反論したもの。

17日 ▼ 日中の国際貿促会が共同声明——日本国際貿易促進協会訪中代表団は、人民大会堂で中国国際貿促と共同声明に調印した。共同声明の要旨次の通り。

○ソ連現代修正主義の亜流である日共修正主義分子は、最近、東京で続けざまに暴徒を集め、在日華僑青年と日中友好を守る日本青年を殴打し、驚くべき流血惨事を引き起した。この事件は日共修正主義分子が米帝国主義日本反動派とソ連現代修正指導グループの別動隊としての本性を暴露したものである。彼らは日中友好と貿易の敵となっており真っ向から対決して戦わねばならない。

○双方はつぎのように指摘した。日中友好と貿易を発展させるためには、どうしても米帝国主義、日本の反動派、ソ連現代修正主義指導グループおよび日共修正主義指導分子と断固として徹底的に戦わなければならない。中日友好と貿易の歴史は終始彼らの干渉、妨害、破壊に対する戦いの歴史であった。

○中日友好貿易の前途は洋々たるものであり、中日友好貿易の運動はいまや新しい段階に入った。双方は中日関係の政治3原則、貿易3原則と政経不可分の原則を堅持し、運動の先頭に立ち、中日友好と貿易の一層の発展を促進するため奮闘することを一致して表明した。

19日 ▼ 赤旗、人民日報などの干渉を糾弾——『人民日報』その他のわが党に対する不当な攻撃と干渉を糾弾する」という日曜版二面に及ぶ論文は、3月11日付人民日報の善隣会館事件論評に反論、同事件は日本の民主運動と日共に対する計画的破壊活動の一環と糾弾した。

また17日の赤旗は2月8日の人民日報の「はぐるま座」事件報道に反論した。

24日 ▼ 訪中友好貿易代表団帰国——日本国際貿易促進協会が派遣した訪中友好貿易代表団一行14人は、羽田着の日航機で帰国した。

川瀬団長は空港で記者会見し、次のように語った。

○今回の訪問により日中貿易は文化大革命のさなかでも疑いなく拡大するという確信を得た。文化革命で両国の貿易量が減退するようなことは絶対にない。

○広州交易会は予定通り4月15日から盛大に行なうことで意見が一致した。

○日中共同声明でソ連現代修正主義を批判したことは、中国側が真の社会主義国家建設を目標としているものだけに当然だと思う。われわれは中国と友好関係を結ぶのだから中国の主張を認めたのもこれまた当然である。

○また中国が社会主義諸国から封じ込め政策をとられているが、われわれはそれに反対する立場をとっている。このことから日本国際貿促の対ソ貿易が困難になることもやむをえない。（この項萩原氏）

25日 ▼ 赤旗、国貿促の業界活動を批判——『日中貿易中絶』のおどしで貿易業界を反共活動に動員する対外盲従分子」という論文は日中の貿促会の2月27日の議定書と3月17日の共同声明を批判し、友好商社を貿易中絶でおどし反日共活動に動員している国貿促の手口を暴露した。

26日 ▼ 西日本貿促代表訪中——西日本国際貿易促進会の訪中代表団22人は、空路北京に着いた。

27日 ▼ 国際貿促、中国との共同声明承認——日本国際貿易促進協会は霞山会館で理事会を開き、同協会がさきに中国国際貿易促進委員会との間で調印した新議定書、共同声明を承認、今後、これを実行に移すことになった。また平塚常次郎日魯漁業相談役が一月中旬辞任して以来空席となっていた副総裁に宇都宮徳馬自民党代議士を選任した。同氏はすでに受諾の意向を表明している。

このほか日中両国に商品展示館を常設することを決めた。常設展示館の相互開設問題は日中双方で合意に達していながら共同声明には盛り込まれなかったもので、共同声明のなかに表明された友好貿易代表の相互常駐問題と並んで日本政府がどのような態度をとるか注目される。

29日 ▼ 日中貿易会設立見送り——和光交易、第一通商など大手の友好商社が中心になって準備をすすめていた「日中貿易会」の設立は、新八重洲ビルで開かれた日中貿易会設立準備会幹事会の結果、事実上見送られることになった。

資料

I 10月党中央工作会議での毛主席の発言

劉少奇国家主席と鄧小平総書記は10月の中国共産党中央工作会議において検査(自己批判)を行なった。この会議は20日ごろから数日間ないしは1週間近い日時をかけて行なわれたと伝えられている。この会議の席上行なわれた毛主席の発言の内容が北京大学物理学部紅衛兵の大字報によって公表(1月7日)された。以下は北京駐在日本各特派員からの報道をとりまとめたものである。

○党の闘争の歴史で17年来うまくいっていない問題があり、それは一、二線をつくる問題である。わが国の安全問題を考慮し、ソ連国内に現われた問題にかんがみて、また自分の死後、国家に大変動が起きないようにと考慮し、政治局常務委を一、二線に分け、書記処をつくった。自分は第二線に退き、劉少奇、鄧小平を第一線においた。だがその結果は17年来の分散主義を強め、かなり多くの独立王国を発生させた。だから10中総会(62年9月)で第二線を取り消した。

○だが第一線の人たちだけを責めるわけにはいかない。その理由は、

① 政治局常務委を一、二線に分け、書記処を置くよう提案したのは、自分であり、みんなも賛成した。

② 他の人たちを過信していて、彼らがおかしいことに初めて気づいたのは23ヵ条(農村社会主義教育運動に関する規定で、65年に制度された)を制定したときだった。北京は“彭真によって”針一本さす余地もなくなっていた。自分にはどうしようもなかったし、党中央もどうしようもなかった。

○65年9、10月の党中央会議の際、自分は「党中央に修正主義が生まれているが、どうするか。地方に起きた修正主義はくつがえせるか——」という意見を提出した。当時、自分の意見は北京では実行不能だった。彭真批判を北京を離れて上海でやったのは、自分がなん度も提出した意見を彭真が実施しようとしなかったからだ。いまでは北京のことはすでに解決した。

○文化革命がみんなにめんどうをかけているようだ。自分は北京大学の聶元梓女史に陸平同大学学長批判の壁新聞を公表させ(6月初)、清華大学付属中学紅衛兵に手紙をやり、さらに劉、鄧司令部砲撃の壁新聞を書いた(8月の11中総会開催中をさす)。これは短期間のことで、6月から10月まで、5ヵ月足らずしかたっていない。

○運動は急速に、しかもきびしくやってきた。北京大学の壁新聞が公表されると、全国が行動を起こし、紅衛兵に与える手紙も出さないうちに、全国で紅衛兵が組織されてしまった。諸君はためつけられてつらいだろう。

○自分は11中総会で発言し“文化革命に関する16条の決定”を通させたが、あの決定を実施できるかどうか実は自分にも自信はなかった。

○運動はまだ5ヵ月たっただけで、今後まだ10ヵ月ないしそれ以上やることになるかもしれない。民主革命の闘争は28年（1921～48年）やった。社会主義革命は17年やってきた。

65年に呉晗批判の文章が解放日報（上海）に出た時、多くの同志は理解できなかった。これまでやってきた紅樓夢、武訓伝批判などもやはり文化革命の問題だったが、個々にやってもうまくいかない。全面的にやらなければだめだ、全面的にやらなかった責任は私にある。

○この数ヵ月、自分は人民日報、解放日報などにいく度か文章を発表してきたし、党中央も5月16日に通知を出したが、みんなの注意をひかなかった。やはり壁新聞が効果をあげた。紅衛兵が猛襲してくると、はじめてみんなの注意をひいた。闘争が頭上にきてはじめて、注意するようになった。2ヵ月後この会議を開いたのも、経験を総括し、政治思想工作をやるためだ。

○みんなはこれから任地へ帰り、多くの政治思想工作をやらねばならない。各中央局と地方各級党委員会は会議を十分に開き、問題をよく説明しなければいけない。11中総会のあと、一部地方では会議を十分に開かず、10人の書記のうち、7、8人までが日常工作をやっていた。だから、紅衛兵が猛襲してくると混乱を引き起こした。学生が怒ったのは思想問題でかれらの真剣な質問に答えられなかったからだ。われわれは受け身から能動に変わらなければならない。自分は今度の会議で自信を増した。みんなはどうか知らないが、帰任してからも、いままでのようにやっているとうまくいかない。

○文化革命の火は自分がつけたが、みんなが抵抗を感じることも理解できる。これまで工、農業や交通問題ばかりやっていて文化革命をやっていなかったから理解しにくいのだ。外交部や経済委員会もそうだ。

○学生の猛襲を受けると、たちまちあやまちを犯した。路線のあやまちを犯したら改めればよい。改めればそれで終りだ。要は紅衛兵と接し、大衆と接触することだ。

○今度の会議には多数の報告が提出され、そのほとんどをみたが、諸君がこの難

関を切り抜けてくれないと自分も苦勞する。諸君はあわてているが自分も大いにあわてているのだ。だが、まだまだ短期間で、経験も浅いだからそれが当然なのだ。一部の同志は、故意にあやまちを犯しているわけではないが、いつの間にかあやまちを犯してしまう、といったが、それは理解できる。

○今度の路線のあやまちについては、劉少奇、鄧小平同志だけを責めることはできぬ。彼らに責任があるし、党中央にも責任がある。政治工作をうまくやっていないし、まだ短期間で経験もない。だがこの会議のあと状況は好転しよう。

◎同会議をしめくくる報告会議の席上で行なった発言は次のとおり。

○鄧小平の耳はツンボか、会議が始まるなり私からずっと離れたところにすわりどうした。59年以来、私に工作報告をしていない。書記処の仕事となるとすぐに彭真に相談していた。それでも、お前たちは彼に能力があるというのか。

○「あえて積極的にやろう」という考えを頭に抱いているのは河南省だけで「恐れている」連中が多数を占め、ほんとうに我々に反対している者もやはり少数だ。河南省では6人の党書記のうち1人だけが生産の指導に当たり、あとの5人は紅衛兵の接待に当たっている。全国で劉建勳（河南省党委員会第1書記）だけが壁新聞を書いて少数派を支持した、これはよいことである。

○反党反社会主義分子には薄一波（副首相党政治局候補委員）何長工（國務院地質部次官）汪鋒（甘肅省党委員会第1書記）それに李范五（黒竜江省委員会第2書記）がいる。

○しかし、本当の右翼幹部は1%から3%位だ。（周総理が口をはさみ、もっとふえている）多くなってもおそれない。彼らが将来我々をひっくり返せるというのか。情勢の判断について違った見方があるようだ。たとえば天津党委員会の書記が死んで50万人の市民が追悼式を行なった。彼らはこれをたいへんよい情勢だといっているが、これは党に対する示威であり、死人を使って生きた人間を押えつけようとしているのだ。

○李富春は一年休んだが、その間国家計画委のだれが工作をやっていたのか知らない。李富春は規律を守り、一部のことについては書記処に話したが、書記処は私に何も話さなかった。鄧小平は敬遠していた。

○劉少奇はある人を非難して、お前ほどバカなヤツはないとしかりつけた。しかし私からみると、劉少奇もそれほど利口ではない。自分の妻の王光美を持ちあげて、天まで持ちあげてしまった。その王光美が清華大学でやつつけられ、農村でもヘマをした。

○鄧小平は、自分ひとりで天才だと思っている。なんでもかんでもひとりでできり回すつもりになっていて、59年以来ひとことも私に相談していない。それでやっていることがまともかという、ヘマばかりやっている。山西省の合作社の時もそうで、これが党内の分散主義の禍根を残した。

○しかし、彼らは彼らなりに革命工作の中でかなりの成果をあげている。彼らを（政治局）第一線に任命して実権を握らせたのは、私にも責任があるし、党中央にも責任がある。だから、彼らがハッキリ自分の非を認めたら、許して更生の道を与えねばならない。劉・鄧の問題について、町に壁新聞を張り出すことには賛成しない。

○同じあやまちにしても、彭真一派は内密に結託していたが、劉・鄧は公開でやってやっていた。

○スターリンのあとをマレンコフは継げなかったが、あれではこまる。

○62年に突然4人の副首相——李富春、譚震林、李先念、薄一波——が南京まで私を訪れた。彼らは天津で会議を開くというので、私はすぐに承諾してやったが、鄧小平だけは結局、私のところへは来ずじまいだった。

○武昌会議に対して私は不満だったが、私にはどうすることもできなかった。（この会議で毛沢東の国家主席引退が決定し、人民公社政策も後退を始めた。）

○私は北京で会議を開こうとしたが、お前たちは6日間も開けるのに、私には1日も開かせなかった。任務を完遂できないことはかまわないが「死んだ両親をとむらう」ようなマネだけはしてもらいたくない。

II 「実権派」人脈

1月中、北京の大字報は、彭真らの「反革命修正主義」、劉・鄧派、賀竜派の一連の人物系図を暴露公表した。その系図は日本各紙の報道によれば次のとおり。

反革命派

《前北京市党委員会関係》——彭真（第1書記兼北京市長）、劉仁（第2書記）、鄭天翔（書記）、万里（書記）、鄧拓（書記）、廖沫沙（統一戦線部長）、呉晗（副市長）、陳克寒（書記）、李琪（宣伝部長）、趙鼎新（市文化局長）、張文松（市文教局長）

《前國務院文化部および党中央宣伝部関係》——陸定一（党中央宣伝部長兼文化部長）、張際春（國務院文教弁公室副主任）、周揚（党中央宣伝部副部長）、許立群（同）、林默涵（党中央宣伝部副部長兼文化部副部長）、張子意（党中央宣伝部副部

長）、姚湊（同）、吳冷西（新華社社長兼人民日報編集長）、蔣南翔（高等教育部長）、齋燕銘（文化部党書記）、夏衍（文化部副部長）、田漢（戲劇家協會主席）、陽翰笙（文化芸術連合会秘書長）、陳荒煤（文化部副部長兼映画局長）

《人民解放軍關係》——羅瑞卿（総参謀長）、蕭向榮（軍事委員会弁公室主任）、梁必業（総政治部副主任）、王尚英（総参謀部作戦副所長）、雷英夫（同）、史進前（総政治部保衛部長）、陳鶴橋（通信第2政治委員）

《党中央關係》——楊尚昆（書記）、龔子榮（中央弁公室副主任）、安子文（組織部長）、喬明天（組織部副部長）、陳野苹（同）、曾三（中央弁公室副主任）、林楓（党高級学校長）、楊獻珍（同副校長）、李維漢（統一戦線部長）

劉少奇路線派

《解放軍》——羅瑞卿（総参謀長として軍隊の大権を支配しようとした）

《中共中央党学校關係》——（修正主義理論の宣伝を図った）＝楊獻珍、（副校長）、林楓（校長）

《文化革命小組關係》——（第2文化革命小組を組織して文化革命の破壊を図った）＝陶鑄（文革小組顧問（保皇派の第1号）、王任重（組員）、張平化（宣伝部副部長）

《最高人民法院》——楊秀峰院長

《人民代表大会關係》——彭真（前北京市長）、李雪峰（北京市第1書記）、林楓（常務委員副委員長）

《中共中央書記処關係》——彭真、陸定一、李雪峰、楊尚昆（各書記）

《中央宣伝部關係》——陸定一（部長）、周揚（副部長）、許立群（副部長）（伏魔殿の注がある）

《組織部關係》——（劉少奇のために私党を結んだ）＝安子文（部長）

《旧北京市委員会關係》——（独立王国の樹立を図る）＝彭真（第1書記）、劉仁（第2書記）、万里（書記）

《新北京市委員会》——（劉少奇のために献身）＝李雪峰（第1書記）、郭影秋（書記）、雍文濤（書記）

《華北局關係》——李雪峰（第1書記）、ウラン・フー（内モンゴル主席）、林鉄（書記）

《中南局關係》——陶鑄（前第1書記）、王任重（第1書記）、張平化（湖南省第1書記）、張体学（湖北省書記）

《西南局關係》——李井泉（第1書記）、廖志高（四川省委書記）、賈啓允（国家

中 国 (3月)

統計局局长)

《西北局関係》——劉瀾濤 (第1書記), 胡耀邦 (共青团第1書記), 楊植林, 汪鋒 (甘肅省第1書記)

陶 鑄 派

王任重 (元党中南局第1書記—陶鑄の後任, 党中央文化革命小組副組長), 張体学 (湖北省第1書記代理—王任重的後任), 張平化 (党中央宣伝部副部長前湖南省第1書記), 王延春 (湖南省第1書記—張平化の後任), 何偉 (国民教育相, 元広州市長), 雍文濤 (北京市書記, 元広州市第1書記—“紅衛兵の憲兵”糾察隊の黒幕として非難を受けている), 張子意 (中央宣伝部副部長), 李劍白 (中央宣伝部工作隊副隊長, 元黒竜江省書記), 李嘉人 (広東省副省長兼中山大学党委第1書記—学生に批判され労働改造中), 楊康華 (広東省副省長, 暨南大学党委第1書記—停職反省に処せられる。陶鑄部長は昨年9月「李嘉人と楊康華は類型的な右翼偏向を犯しただけで, たいした問題はない」とかばった), 王蘭西 (広東省文化革命小組副組長—停職反省), 区夢覺 (広東省書記), 郭影秋 (人民大学党委員会書記), 李葆華 (安徽省第1書記), 譚啓竜 (山東省第1書記), 李范五 (黒竜江省長), 錢信忠 (国務院衛生相), 劉仰橋 (国民高等教育部次官), 紅線女 (広東粵劇院院長, 広東劇の名女優), 超紫陽 (広東省第1書記), 張際春 (国民文化教育弁公室主任)

賀 電 派

羅瑞卿 (前総参謀長), 肖向前 (中央軍事委員会弁公庁前主任), 劉志堅 (軍総政治部副主任), 梁必業 (総政治部前副主任), 史進前 (総政治部保衛部前部長), 呂正操 (鉄道部長兼鉄道兵司令), 邱会作 (総後勤部長), 許光達 (国防次官兼装甲兵司令員), 唐有 (工程兵副司令員), 黄新庭 (成都軍区司令), 齊橋 (済南軍区政治委員), 黄占清 (空軍副司令員), 蘇振華 (海軍政治委員), 劉瀾濤 (西北局第1書記), 孫志遠 (第3機械工業部長), 榮高裳 (国家体育委員会副主任)

III 中共中央の教育制度改革に関する初歩意見

中共中央がこのほど関係方面に配布し, 大衆討論を呼びかけた改革試案の要約。(読売2月3日より)

「募集」——生徒募集制度は初級中学, 小学校通信教育学校も高等学校 (大学, 高専, 高級中学) と同様, 推薦と選抜を併用したものとする。小学校入学を6才に改める。高等学校の生徒募集の年齢制限をゆるめ, 結婚による制限をなくし, 労働者, 人民公社員 (農民), 退役軍人の募集比率を高める。労働兵子弟の入学を奨励し, 助学金を増

額する。師範学校には労農兵の子弟（革命幹部の子弟を含む）を優先的に採用し、政治条件のよいものを選んで入学させる。

「就学年限」——就学年限を短縮し、小学校は4～5年、中学は4～5年、大学は2～4年にする。教育普及のため8年制をとり、小学校から高級中学卒業まで8年とする。2年制の職業学校卒業後は労働者ないし人民公社員とする。大学、中学生は在学中、毎年一定の3大革命運動（階級闘争、生産闘争、科学実験）に参加させ、初中、高中生は農村、工場、部隊へ行行って少なくとも1年間は鍛練する。

「教育科目」——教材では毛沢東主席の著作を絶対的な必修科目とし、中学校と小学校では「毛主席語録」を、大学では「毛沢東選集」を学習する。不必要な課程を減らす。政治と語文ないし政治、語文、歴史を合併する。体育課を軍訓（軍政輪番訓練——解放軍スタッフを指導員としてグループ別に輪番制で15～20日、体操と毛沢東思想の学習を行なうこと）に改め、民兵活動をふやす。旧教科書を廃棄し、教教科書をつくる。

「教育方式」——詰込み式に反対し、啓発方式を提唱する。自由討論を主とし、教育補導を従とする。月末、中間試験を含め、すべての試験制度を廃止して、無試験とする。不意のテストをやめ学生を活発に学ばせる。

「進学」——現行進学制度を徹底的に改革しなければならない。毎年、学生自身に経験を経括させたのち組織で討議するようにする。政治を優先させ、5点満点制によらず、指導者、教員、学生の3者の意見を結びつける方法を採用する。3大革命に参加させてテストし、思想的に合格すれば跳躍進学、くり上げ卒業させてよい。

「卒業」——卒業を認める前に、党と労農兵に学生を渡して、労働に参加させ、軍隊生活をやらせ、政治思想を取得させて卒業証書を渡した後、はじめて進学ないし就職できる。この鑑定は労農兵がやる。卒業設計（工科）卒業論文は実際的な価値がなかった。これはブルジョアジーの害毒的遺産であり、廃止すべきである。

「研究制度」——研究生は有能な労働者と人民公社員、毛主席の著作の学習で模範的な労農兵および生産に3～5年参加した大学、高専卒業生の中から選ぶ。

「休暇」——夏休み、冬休みは廃止する。これらはブルジョアジーのやり方であり、この時間を労働にあてるべきである。

「半工半読」——半工半読、半農半読制度をすみやかに実施する。全日制中等学校を半工半読に改め、大学も半工半読とする。都市の大学、専門学校は農村と郊外に移す。まず文科系を農村に移転させる。

「教師」——教師の中の妖怪変化を一掃し、教師は順番に3大革命に参加させ、ブル

中 国（3月）

ジョアジー専門家は長期間下放して労働改造に参加させる。革命的知識分子に教師を担任させ、高中卒業生の中から革命派学生を選び、短期間養成して教師にする。

「教授の高給給与とすべての特殊待遇」——現行の教師の級別を廃止し、政治態度、業務態度および家庭の状況にもとづいて改めて評定する。内職原稿料を廃止する。内職原稿料は自留地を發展させ、精神貴族を励ます。大学卒業生と研究生の生活、待遇は非常に高いので低める必要がある。大学生の食生活水準を低くする。

「学校管理」——学校管理に民主集中制を実行し、党委員会（党支部）の指導のもと、行政と教職員を結合し党の指導を保証する。党委員会の指導下に革命的教師と学生の委員会を成立させる。部隊編成を実施し、抗日軍政大学式に学校を運営する。専門家が学校を統治することを改める。民営学校の理事会を取り消し、党の指導を強め、教育の質を高める。

「職階制」——教授、講師、助教、教師の職階を取り消す。

教師と学生は姓名と同志を呼びあい、校長主任などの呼び方をやめる。

「その他」——学校の記章は取り消す。校章はお前はこの学校、あれはあの学校といった差別をつくり出す。

中 国

4 月 の 動 向

3月に開かれたといわれる党中央の会議と党中央軍事委員会の会議はその結果から見て非常に重要なものであった。3月30日発行の「紅旗」5号は戚本禹論文「愛国主義かそれとも売国主義か」を掲げ、劉少奇を「資本主義の道を歩む党内最大の実権派」と呼び、解放前からの一連の行動を暴露して、かれは「古参の革命家」などではなく、ニセの革命家、反革命分子であり、「われわれのそばに眠っているフルシチョフ」であると弾劾した。

こうして紙誌上での名ざしを避けながらも、「最大の実権派」批判、攻撃のデモが数日にわたって全国にくりひろげられ、北京は昨年のような騒然とした雰囲気につつまれた。「党内最大の実権派」とそれに連なる各部門のひとにぎりの実権派に批判と攻撃の焦点をしばることによって、大多数の幹部を左派の隊列に整頓しようという意図がこのキャンペーンにはうかがえる。

しかし1日の革命造反派擁護の通達にみられるように、軍の介入が学生左派を弾圧したり、また幹部を包括することを困難にする無政府主義的風潮もあって、各紙は左派の隊列への整頓、幹部の吸収のためにきめの細かい世論指導をおこなっている。この過程で、17年来の党組織の教典となっていた劉少奇の「共産党員の修養を論ず」が造反有理に反する奴隸思想として徹底的に批判された。

軍関係では16日全軍文化革命小組の徐向前組長が解任され、肅華、楊成武、謝富治3名が指導をおこなうことになった。また23日には、先月末に中央軍事委員会の人事移動がおこなわれ、陳毅、徐向前、葉劍英が副主席を解任され、これに代わって毛・林派の謝富治、肅華、楊成武、粟裕の4人が副主席になったことが伝えられた。徐向前は軍文革小組にあって毛・林派に立たなかった点を、葉劍英は青海、四川の軍の工作の誤りを批判されたものといわれる。

陳毅については、廖承志と同じく外事系統の文化革命を押えたとしてきび

しい批判にさらされた。

3月25日中学紅代会が成立してから1ヵ月余を経て20日、北京市革命委員会が成立した。この成立大会に列席した6省市の革命委員会代表が24日夜毛・林以下の首脳と会見した。北京には紅衛兵内部の対立などがみられるにしても、一応革命委員会方式というルールを、全国的に普及しようとしているものと考えることができる。29日の「党と団の再建は半年ないし1年後でよい」という毛沢東の言葉から、このルールの上をゆっくりと新秩序へ向って進む意向であることがうかがわれる。

兵士の生産部門への投入は広範におこなわれており、人民日報は軍兵士の参加が左派を力づけ、生産を高めた事例を多く掲げた。とくに、黒竜江省滴道炭坑での事例を29日の人民日報は一面上段に大きく報じた。地方では県段階で革命をしっかりとやり生産を促す第一線指揮部が春耕で活躍しており、人民日報は12、13の両日北京の二のつの県の事例を伝えた。ここで注目されることは、数字を第一にしたり、数字の大小で仕事の優劣をつけたりすることがなくなり、煩雑な統計の仕事から解放されたと述べられていることである。

4月末アメリカの対中国軍事挑発が激しくなった。3月14日の米空母の中国漁船挑発に次いで領海、領空の侵犯はのべ6日間におよび24日には米新鋭機 F4B 機2機が広西自治区に侵入、中国空軍に撃墜された。このことは中国の対空防衛力水準の高さを示すものとして注目される。また29日にも米無人偵察機が広西上空で撃墜された。これは ウェストモアランド 将軍が帰国し、上下両院合同会議で証言を行なった時期と一致している。

インドネシアでは、華僑殺害に端を発した抗議デモに対する発砲事件が発生し、これに関連して中国外交官2人が国外に追放された。中国では北京市革命委員会などが主体となって27日、10万人余の大衆抗議行動をおこない、この日の人民日報社説は、はじめて正面から中国包圍網の一環としてのインドネシア「ファシスト政権」について論難攻撃した。

30日、人民日報は観察家論文「ソ連修正主義指導グループはベトナム革命を売り渡す大裏切者である」を発表し、1965年1月以来のソ連の行動を10項にわたり解明し、如何にアメリカと結託してベトナム人民の革命を売り渡そうとしているかを論じ、米帝国主義を打倒するためにはまずソ連修正主義指

導グループを打倒しなければならない、と結んだ。

また数多くの文化革命ニュースを流したタンユグ通信のブランコ・ボグノビッチ記者は10日、滞在ビザの延長を拒否されて帰国した。これは3月の党中央会議についてのニュースの報道に関連したものとみられている。

15日に広州で春季交易会が開かれ、日本からは230社、約800人が参加した。今年は鉄鋼業界大手10社が直接これに参加しているのが注目された。同交易会では西欧の安値攻勢で日本の商談が伸びなやんでいと伝えられる。29日付赤旗評論員論文は、中国共産党内の毛・林派を極左日和見主義者としてみせしめて攻撃し、日中両共産党の論争は新たな段階に高まった。

特 記 事 項

◆中国、スハルト政権との徹底的な対決へ

4月13日インドネシア官憲によって殺された一華僑の葬儀デモに端を発し、中国—インドネシア関係は、外交関係断絶の直前状態にまで悪化した。この両国の関係の悪化のエスカレートは、9・30事件以来悪化の一途をたどった中国—インドネシア関係の必然的な決着であった。今後中国は対インドネシア関係を従来の「外交」のワクでの対決をこえて、大衆運動の次元にまで降して徹底的なスハルト政権打倒の姿勢を明確にした。

当面のスハルト政権は国際的な反中国の急先鋒にあるものであり、また米ソ合作による中国包囲策が生み出した最もよい「反面教師」であるとして、同時にインドネシアで迫害をうけている華僑は、毛沢東思想に依拠した新たな模範となるべき「英雄」であるとして、新生「北京市革命委員会」は大衆闘争の目標に「インドネシア反動派打倒」を設定したのであった。

事件の経過は次のとおりである。

4月13日、寧祥雨ジャカルタ中華僑団総会理事は、インドネシア警察に拉致され死亡した。20日ジャカルタ市の華僑数千人による葬儀デモに対し、インドネシア警察と軍が発砲、十数人の華僑が負傷した。23日、インドネシア警察と軍が中国大使館を包囲、封鎖、徐仁総領事が館外に出たところを拉致され、軍当局に拘留された、これに対し、同日中国外交部はバロン中国駐在インドネシア臨時大使を緊急に招き強硬な抗

議を行なった。24日、インドネシア政府は姚登山臨時代理大使と徐仁総領事を「好ましからざる人物」として29日までに国外に退却することを命じた。

中国側も報復措置として、パロン代理大使とスヌルノ参事官を30日まで国外退去するよう命じた。

24日より北京で紅衛兵、革命大衆によるインドネシア大使館へのデモが始まる。26日、中国政府は「インドネシア反動政府の反中国暴行に、最も断固とした強硬な抗議を行なう」という抗議声明を發表、北京の各革命組織は終日インドネシア大使館に波状デモをかけた。

27日、北京市革命委員会の主催で、北京各界の革命的大衆10万人余りはインドネシア反動派糾弾、インドネシア人民、華僑支援の集会が開かれた。新華社はこの集会を「中国人民が全世界人民に向ってスハルト＝ナズチオンを頭とするインドネシア反動派を告発する大会であり、アメリカを頭とする帝国主義やその共犯者と手先に猛烈な砲火を浴せる大会である」と報道した。

同日人民日報は「インドネシア反動派の間違いじみた反中国活動は必ず自らその責任をもたねばならない」という社説を發表、30日、姚登山、徐仁両大使館員が北京に帰着飛行場には、周恩来、陳伯達ら政府党の首脳全員、中国駐在各国代表が迎えに出「紅色外交戦士」の労をねぎらう派手な演出を行なった。27日人民日報社説要旨は次のとおり。

○インドネシア右派軍人政権は、最近続けざまに一連の反中国の暴逆な行動を採り、間違いじみて中国・インドネシア両国関係を破壊し、その横暴無法、狂気ざたは、絶頂に達している。インドネシア反動当局のすることなすことは、かれらが徹頭徹尾のファシスト政権であることを証明した。

○明らかに、最近の反中国事件は、インドネシア反動当局が念入りに画策した段取りであり、かれらの中国人民を敵とすることを決意した既定政策の必然的な発展である。

○インドネシア右派軍人政権の間違いじみた反中国活動は、この政権の極端に反動的な階級の本質によって決定されている。この政権は、インドネシア大地主階級と官僚買弁ブルジョアジーの利益を集中的に代表し、内に対しては反共反人民、外に対しては親米売国であり、米帝国主義とその手先がインドネシア人民を残酷に鎮圧し搾取る道具である。

○最近、米帝とソ連は結託に拍車をかけ、中国に反対する包囲網を作った。かれらの共同の反中国大陰謀の中で、インドネシア反動派はすでに急先鋒の役割を仰せ

つかっている。

○インドネシア反動派の基礎は非常に不安定である。国内の階級闘争は空前の激烈さにあり、インドネシア人民と米帝およびその手先との矛盾は空前の先鋭化をみせている。経済的危機は極端に厳しく、物価は高騰し、全国的に混乱している。インドネシア人民については反革命の逆流を撃退し、インドネシア革命事業を引き続いて勝利へと推し進めていくであろう。

○我々はインドネシア当局に厳しく警告する。偉大な中国人民は侮るべからざるものである。君達は計画的組織的に反華排華の暴行を製造し、故意に中国・インドネシア両国の外交関係を徹底的に破壊しているが、君達は中国人民に対してまたしても一つの血の債務を負ったのである。血債は必ず償還されなければならない。

◆人民日報観察家論文「ソ連修正主義指導グループはベトナム革命を売り渡す大裏切り者である」——4月30日付要旨は次のとおり。

○ソ連修正主義グループというこのひとにぎりの大裏切り者、大労働貴族は、ベトナム問題でますますはつきりとその恥ずべき正体をさらけ出している。われわれはその事実を見てみようではないか。

○1965年1月、ソ連は米国の意をうけて、ベトナム北部人民が南部人民への支持を停止するようとの米国の乱暴な要求をベトナム民主共和国に伝えた。

2月6日、コスイギンはハノイを訪問した。かれは恥知らずにも米国がベトナムで活路を見出すのを助けなければならない、とまくしたてた。2月16日、コスイギンがモスクワに帰るとすぐに、ソ連政府はインドシナ問題についての「先決条件をつけない」新しい国際会議をひらくよう提案した。この提案は実際には、あとでジョンソンがもてあそんだいわゆる「無条件討議」のペテンにほかならない。

プレジネフとコスイギンは最初から、この三つの行動を通じて米国に、ベトナム問題で自分らには米帝国主義に誠意をつくして奉仕する用意があり、フルシチョフよりもいっそう大きな手助けができる、ということを表明したのである。

○そのほかソ連修正主義の裏切りの例は次のとおりである。

1. 1965年5月12日、米国は最初の「爆撃の一時停止」の茶番劇を演じた。これこそソ連修正主義指導グループの入れ知恵によるものである。米国の爆撃停止の直前にソ連修正主義指導グループは一部の国の共産党への通知のなかで、われわれは米国のベトナム北部への爆撃停止を条件にした、米国との交渉を主張するものであるとあからさまに述べたてている。

2. 1965年12月24日、米国が2回目の「爆撃の一時停止」をおこない、つづいて「爆撃停止で和平交渉にさそいこむ」ためのいわゆる「14項目」を持ちだしてきた。それに先だち、米国は爆撃停止の決定をソ連に知らせており、すぐそのあとに、ソ連修正主義は、シエレーピンの率いるベトナム訪問代表団を派遣すると宣言している。ジョンソンでさえも、こんどの爆撃停止はソ連修正主義指導グループがその大使ドブレイニンを通して提案したものであり、したがって「ドブレイニン爆撃停止」と呼ぶと述べている。

3. 1966年1月31日、米国は爆撃を再開すると同時に、国連安保理事会に「即時無条件討議をおこなう」「提案」をもち出した。2月下旬、コスイギンはウイルソン・英国首相とモスクワで会見して、「和平交渉」を画策し、声をそろえて軍事的手段ではベトナム問題を解決できない」とわめきたてた。

4. 1965年3月29日、米国はインディラ・ガンジー・インド首相を通じて新しいジュネーブ会議の開催を提案し、ふたたび「和平交渉」のペテンを売りさばいた。つづいてコスイギンはモスクワでインディラ・ガンジーと会談した。会談ののちにインディラ・ガンジーは、わたしはソ連の首脳者と「ジュネーブ協定にもとづく」「会議」の開催を画策したと述べている。

5. 1966年6月29日、米国が横暴にもハノイ、ハイフォンを爆撃した。米国は事前にこの決定をソ連に通知した。同時に、ジョンソンとラスクは、ソ連修正主義指導グループがジュネーブ会議を招集して、米国が「ベトナム戦争を終結」させるのを助けるよう公然と持ちかけた。ソ連修正主義の頭目どもはまた、前後してカナダ、インド、英国などの国の指導者や国連事務総長と一連の会談をおこなった。ソ連・カナダ共同コミュニケは「ジュネーブ会議を再開」するよう主張し、ソ連・インド共同コミュニケは、「ジュネーブ協定の枠のなか」でのみ「ベトナム問題の解決策を見出すことができる」などと鼓吹している。

6. 1966年9月、米国の代表が国連総会で「3項目の提案」を持ち出すとともに、おおつびらにソ連の斡旋方を要請した。すると、グロムイコは即座にソ連は「協力」する用意があると意志表示した。つづいて、グロムイコはホワイトハウスでジョンソンと会談し、米国が「北ベトナムの爆撃を停止」しさえすれば、問題の「解決を見る」ことができると入れ知恵した。ジョンソンはこれをきいて、ことのほかよるこび、「わたしはこれまでにないはげましをうけた」と語っている。

7. 1966年10月下旬、米国がベトナム侵略のかいらいどもをかきあつめて、マニラで黒い会議をひらき、「戦争で和平交渉を迫る」陰謀を大いにもてあそんだ。そ

れと時を同じくして、ソ連・修正主義指導グループもモスクワで東ヨーロッパの一部の国の指導者をあつめて会議を開いた。米国の記者がモスクワから伝えたところによると、この会議は「ソ連がこのベトナム戦争を終結させる」ための「努力の一部分」である。

8. 1966年12月の下旬、米国が引きつづきハノイを爆撃し、つづいて国連駐在米国代表がウ・タント国連事務総長あてに書簡を送り、米国の「和平交渉」を実現させるようかれに助けをもとめた。米国がハノイを爆撃するまえ、クヅネツオフ・ソ連外務次官はそそくさとニューヨークにおもむき、ウ・タントがベトナム問題に介入するよう催促するとともに、ソ連はベトナム人民を「会議のテーブルにつく」よう「説得」する用意があると表明している。

9. 1967年2月、米国がいわゆるベトナム「旧正月休戦」の期間に、またも「爆撃停止で和平交渉にさそいこむ」カラクリをもてあそんだ。それにさきだち、ソ連修正主義の頭目とその宣伝機関は、はるか彼方のワシントンと呼応しあつて、「爆撃停止による和平交渉」を鼓吹する黒い風を数ヵ月もあおりたてた。米国が爆撃を停止すると、コスイギンはただちにロンドンにかけつけ、米国が「ベトナム民主共和国への爆撃を停止」しさえすれば、関係ある諸方面は「交渉のテーブルにつく」ことができるというふらした。こうした状況のもとで、米国はベトナム人民にいわゆる「対等の行動」をとらせ、それとひきかえに米国がベトナム北部への爆撃を停止する要求を持ち出した。ワシントンの遠隔操作によるソ英会談の期間にコスイギンは米国の「和平交渉」の大陰謀の実現を助けるために、親切にもその努力を惜しまなかつたのである。

10. 1967年3月20日と21日に、ジョンソンはベトナム侵略戦争のいつそうの拡大を画策するグアム島会議を開き、「戦争で降伏を迫る」陰謀をおしすすめた。それと前後して、コスイギンとラスクはそれぞれソ連駐在米国大使と米国駐在ソ連大使に会い、ベトナム問題で密議をこらした。国連駐在ソ連代表も米国代表やウ・タント国連事務総長とひんばんに会談をおこなつた。そして間もなく、米ソ共謀の新しい産物であるウ・タントの「3項目の提案」が世に出たのである。

〇無数の事実が物語っているように、2年余りのあいだに、ソ連修正主義グループはずっと米帝国主義と「一致した行動」をとるのにおおわらわであった。米帝国主義が前後してもあそんだ「爆撃で和平交渉にさそいこむ」や「戦争で和平交渉を迫る」や「戦争で降伏をせまる」などの陰謀のどれひとつをとって見ても、ソ連修正主義指導グループが一枚加わらなかつたものはなかつたのである。

またベトナム人民の英雄的な抗戦が偉大な勝利をおさめているときにあたって、おまえたちはこれほど苦心さんたんして米帝国主義とグルになり、ベトナム人民に「和平交渉」をうけ入れさせるためにおどしたりすかししたりしているが、これはいったいなぜだろうか。ひとことでいえば、それは英雄的なベトナム人民に武器を捨てさせ、抵抗をやめさせ、米帝国主義に対して膝を屈して投降するよう求めているのである。

これは正義の民族革命戦争に公然と反対するものでなくてなんであろうか。これはベトナム人民の利益をおおっぴらに売り渡すものでなくてなんであろうか。

偉大なレーニンはずでに半世紀近くもまえに、被抑圧人民の解放闘争を支持しなかった例の一部の古株の修正主義者を「ブルジョアジーの代理人」であり、「悪党、裏切り者」であると痛罵をあげたことがある。いま、ソ連修正主義指導グループは、ベトナム人民の革命を支持しないばかりでなく、米帝国主義を積極的に援助して、この革命をやく殺している。おまえたちは徹底した労働貴族であり、抜群の悪党、裏切り者である。

○ベトナム人民は民族の解放と祖国の統一をめざして一世紀近くも闘争を続けてきた。とくに第2次世界大戦中と大戦終了後、かれらは武器をとって日本軍国主義とフランス植民地主義者を追いはらい、ベトナム民主共和国をうちたてた。ベトナム南部では、かれらはまた米帝国主義とその手先に対して8年間も血を流しながら苦しい戦いを続け、ついに現在のすばらしい情勢をたたかいた3100万のベトナム人民が心から待ち望むベトナム南部の解放と祖国統一の日はいま日1日と近づきつつある。ところがソ連修正主義指導グループはこともあろうにおどり出てきて、ベトナム人民に、100年このかたそのために血の犠牲を払った民族の願いを放棄させ、かれらの南部の血を分けた同胞を見捨てるよう強要し、こうしてベトナム南部の人民をふたたび植民地の暗黒の淵につきおとし、ふたたび帝国主義の奴隷にさせようとしているのである。もしこうすれば、ベトナム北部の社会主義の山河を失う危険にさらされるのである。そしてベトナム人民の革命の成果は、水泡に帰し、一瞬のうちに葬り去られるであろう。ソ連修正主義指導グループはベトナム民族解放事業の陰險な敵なのである。

○モスクワの旦那どもにつけておく。おまえたちのようなベトナム革命を売り渡す大裏切り者ども、米帝国主義のために策をめぐらす大労働貴族ども、ベトナム民族革命戦争の烈火を消しとめようとする米帝国主義の大共犯者ども、われわれはおまえたちと絶対に「一致した行動」などとはできない。過去もそうであった

し、現在もそうであり、これからも永遠にそうなのである。大裏切り者、大労働貴族、大共犯者としておまえたちの正体を徹底的にあばき出し、おまえたちの投降、裏切り活動に対してだんことした、妥協のない闘争をおすすめてはじめて、ベトナム人民の抗米救国事業に真の革命的な支持と援助を与えることになり、またこうしてはじめてわれわれのプロレタリア国際主義の責務を本当に果たすことになるのである。

○世界にはまだ共産党の看板をかかげる一部の者がおり、かれらは英雄的なベトナム人民の側に立っているのではなく、ソ連修正主義グループと気脈を通じあい、ソ連修正主義グループとの「統一行動」なるものをさかんに鼓吹している。かれらは百方手をつくして、この米帝国主義のいの一の共犯者とともに国際反米統一戦線を破壊し、瓦解させようとするものである。いつわりではなくて真のまた狭隘なものではなくて広はん国際反米統一戦線には、絶対にソ連修正主義指導グループおよび米帝国主義のすべての共犯者や手先を含むことはできない。さもなければ、それは反米統一戦線ではなくなり、親米統一戦線と化してしまうだろう。

○近年らしい国際的な階級闘争の無数の事実が立証しているように、ソ連修正主義というこの裏切り者、労働貴族のグループは、各国人民の革命闘争を破壊する面で、帝国主義の果たせない役割を果し、各国反動派の果たせない役割を果し、資本主義国の右翼社会民主党の果たせない役割を果たしているのである。米帝国主義に反対するには、どうしてもソ連修正主義指導グループに反対しなければならないし、米帝国主義を打倒するには、どうしてもソ連修正主義指導グループを打倒しなければならない。

○ベトナムは全世界人民が直面している反米闘争の焦点である。ベトナム人民の抗米救国戦争の偉大な勝利は、アジア・アフリカ、ラテン・アメリカと全世界のすべての被抑圧民族、被抑圧人民の革命闘争をあげましている。米帝国主義はベトナムで破滅的な災難に直面しており、またアジア・アフリカ、ラテン・アメリカと全世界の革命的人民の幾重もの包囲をうけて困りぬいている。米帝国主義とソ連修正主義がどのような「一致行動」をとろうともかれらの滅亡を救うことはできない。全世界人民の革命の奔流はかならず反動勢力の堤防をつき破り、すべてのばけ者どもをのこらず巻きこんでしまうにちがいない。

◆資本主義の道を歩む党内最大の実権派批判・打倒キャンペーン

3月30日発行の「紅旗」5号は三つの論文を掲げ劉少奇国家主席を「資本主義の道

中 国（4月）

を歩む党内最大の実権派」と規定し名ざしをさけながらも、批判、打倒のキャンペーン開始ののろしをあげた。

この結果、3日には北京大専院校紅代会の「修養」批判大会、4日には北京駐屯部隊の一部文芸工作者座談会、10日には北京科学・技術界革命派がそれぞれ批判大会を開いた。2日には北京大専院校紅代会が「緊急動員令」を発するなど動員がかけられ、4月1日から数日間で数百万人が北京でデモに参加し、全国各地で集会、デモがおこなわれた。

各紙誌の論説の主要なものは次の通り。

○愛国主義かそれとも売国主義か——反動的映画「清宮秘史」を評す：戚本禹…
…「紅旗」5号。

○幹部問題でのブルジョア反動路線はかならず批判しなければならない：評論員
……「紅旗」5号。

○「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」ことはブルジョア反動路線の構成部分である。——1966年6、7の2ヵ月間、清華大学工作組が幹部問題でブルジョア反動路線を遂行した状況についての調査：「紅旗」編集部調査員……「紅旗」5号。

○解放日報社説：毛沢東思想の偉大な赤旗を高く掲げ、大衆的な批判闘争を展開し、党内最大の資本主義の道を歩む実権派を批判し、倒し、闘いくさせ（2日）…
…人民日報 4. 5。

○文匯報社説：大衆の大批判の高まりをまきおこせ（4日）……光明日報 4. 6。

○文匯報社説：中国のフルシチョフを徹底的に批判せよ（4日）……人民日報
4. 5。

○中国のフルシチョフが鼓吹する奴隸主義を葬りさろう：毛沢東思想哲学社会科学部紅衛兵連合隊……人民日報 4. 6。

○北京日報社説：反動の「従順な道具」論を打倒せよ（7日）……人民日報 4.
10。

○人民日報社説：プロレタリアートの革命的批判の旗を高く掲げよう（8日）。

○光明日報社説：中国のフルシチョフを批判し倒せ（8日）……人民日報 4. 9。

○文匯報社説：売国主義を打倒せよ（8日）……光明日報 4. 11。

○北京日報社説：大いに「老三篇」を学び、思いきり“修養”を批判せよ（9日）
……人民日報 4. 11。

○解放軍報社説：党内最大の資本主義の道を歩む実権派を徹底的に批判するため

に戦闘せよ（11日）……人民日報 4. 11。

○文匯報社説：幹部問題のうえでのブルジョア反動路線の流毒を徹底的に肅清せよ（12日）……人民日報 4. 14。

○“修養”が3度おどりでたという大陰謀をあばく：党中央高級党学校革命派……人民日報 4. 12。

○ブルジョアジーの“修養論”を打倒し、プロレタリア独裁を守ろう：呉宣敬、玉思宇……光明日報 4. 12。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派が資本主義的搾取制度を鼓吹した罪跡——1949年4月天津の私営東亜毛織物工場を訪問した状況についての調査：人民日報編集部調査員……人民日報 4. 15。

◎ 戚本禹論文：愛国主義かそれとも売国主義か

副題は反動的映画「清宮秘史」を評すとなっており要旨次の通り。

○毛主席は、『清宮秘史』は売国主義の映画であり、批判すべきである、ときびしく指摘した。毛主席はまた、『清宮秘史』を、ある人は愛国主義的なものだといっているが、わたしからみれば、売国主義的なものであり、しかも徹底した売国主義である、とも語った。ところが、反革命修正主義分子陸定一、周揚、当時の党中央宣伝部常務副部長胡××ら、および背後からかれらを支持する資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、あくまでブルジョアジーの反動的立場を固持し、公然と毛主席の指示に対抗し、この反動的映画を「愛国主義」的だといいはり、この映画に批判を加えることを拒否した。

○史上に前例のないプロレタリア文化大革命運動が、この問題をあらためて提起した。

革命的大衆は、かならずこのひとにぎりの反革命修正主義分子を打ち倒し、資本主義の道を歩む党内最大の実権派を馬からひきずりおろし、横へひきさがらせなければならない。

△帝国主義の侵略にどのような態度をとるか。

○とくに指摘しておかなければならないのは、資本主義の道を歩む党内最大の実権派が、反動的な、徹底した売国主義の映画を「愛国主義」の映画だともちあげたのはけっして偶発的な事からではないということである。かれは早くも抗日戦争勝利の直後、アメリカ帝国主義とその手先の侵略を前にして腰をぬかし、中国革命の前途に悲観、絶望し、党内においていわゆる「平和・民主主義の新しい段階」という民族的投降主義と階級的投降主義の路線を積極的におしすすめた。

▽義和団の革命的大衆運動にどのような態度をとるか。

○反動的映画『清宮秘史』が、義和団の反帝・反封建闘争をさかんに中傷したのは、まったく帝国主義と封建地主階級の必要にもとづくものである。義和団の革命的大衆にたいするかれらの中傷と攻撃は、中国革命の主力軍農民にたいする階級敵の骨髓に徹した憎しみを反映しており、わが党が指導していた新民主主義革命運動にたいする階級敵の骨髓に徹した憎しみを反映している。ひとにぎりの反革命修正主義分子、および背後からかれらを支持する資本主義の道を歩む党内最大の実権派は帝国主義、封建主義と同じ調子の歌をうたったのであり、中国革命に反対し革命的大衆を侮辱する反動的な、徹底した売国主義の映画に拍手をおくったのである。

▽ブルジョアジーの改良主義にどのような態度をとるか。

○ひとにぎりの反革命修正主義分子と資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、歴史的事実を無視し、毛主席の警告を無視して、相変わらず、反動的な徹底した売国主義の映画『清宮秘史』をかりて、西方のブルジョア文明を美化し、ブルジョア民主主義を美化し、ブルジョア共和国を美化し、ブルジョア改良主義と資本主義の道をさかんに宣伝した。これはあからさまに毛沢東思想に反対し、中国で資本主義の復活をおこなおうとするものである。かれらが全力をあげて反動的映画『清宮秘史』を称讃したのは、革命に反対し、改良をたたえるこの映画が、かれらにとって資本主義復活への道を鳴りものいりで切りひらく道具だからである。

○反動的映画『清宮秘史』が全国的に上映されたころも、かれは各所を遊説し、黒い報告をさかんにおこない、黒い指示を乱発して、資本主義制度のいわゆる「進歩性」と「光栄」をたたえ、「搾取には罪がない」とか、「むほんには道理がない」などという誤った議論をふりまいた。

○それと同時に、かれはまた農村で資本主義経済を發展させることを積極的に宣伝し、さかんに「富農経済の長期にわたる保護」をわめき立て、「四大自由」（すなわち、高利貸しの自由、労働雇用の自由、土地買売の自由、経営の自由）を提唱した。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、「古参の革命家が新しい問題にぶつかったのだ」と自己弁解している。

○もし、ほんとうに「古参の革命家」なら、つぎのことについてたずねたい。

なぜ、おまえは抗日戦争のおこる直前、存命哲学、投降哲学、裏切り哲学をさかんに宣伝し、他人に指示をあたえて自白変節させ、かれらが国民党に投降し、共産党を裏切り、「反共告知」をおおやけに発表し、「断固として共産党に反対する」

ことを宣誓するようにさせたのか。

なぜ、おまえは抗日戦争の勝利後、「平和・民主主義の新段階」という投降主義路線をうち出したのか。

なぜ、おまえは解放後、やっきになって資本主義工商業の社会主義的改造に反対し、農業協同化に反対し、協同組合を大々的にきりすててしまったのか。

なぜ、おまえは社会主義の三大改造がなしとげられてからも、階級闘争消失論を極力宣伝し、階級協調を積極的に主張し、階級闘争を解消しようとしたのか。

なぜ、おまえは3年間の困難な時期に、内外の化け物どもとはるかに呼応し合って、三つの赤旗に悪どい攻撃をくわえ、「三自一包」、「三和一少」という修正主義路線を鼓吹したのか。

なぜ、おまえは1962年に、昔のあの革命を必要とせず、階級闘争を必要とせず、権力奪取を必要とせず、プロレタリアート独裁を必要とせず、マルクス・レーニン主義に反対し、毛沢東思想に反対し、腐敗したブルジョア世界観を宣伝し、反動的なブルジョア観念論哲学を宣伝する、人だましの大毒草『……修養について』をあらためて出版したのか。

なぜ、おまえは社会主義教育運動のなかで、形は「左」だが実際は右である日和見主義路線をうち出し、それをおしすすめて社会主義教育運動を破壊したのか。

なぜ、おまえはプロレタリア文化大革命のなかで、資本主義の道を歩むもうひとりの党内最大の実権派と結託して、ブルジョア反動路線をうち出し、それをおしすすめたのか。

答えはたったひとつしかない。おまえは、絶対に「古参の革命家」などというものではない！ おまえはニセの革命家、反革命分子であり、おまえこそ、われわれのそばに眠っているフルシチョフだ！

○「宜将剩勇追窮寇」（余勢をかって、逃げ回る敵を追いつめるべきである）。

◎「紅旗」評論員論文：幹部問題でのブルジョア反動路線はかならず批判しなければならぬ。

要旨は次の通り。

○「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」——これはブルジョア反動路線の一構成部分である。多くの事実がこのことを明らかにしている。ブルジョア反動路線をうち出したある人物が自分でにぎっていた清華大学がその典型的な例である。清華大学工作組が幹部にどう対処したかという問題についての本誌調査員の実情調査は、この問題をもっともよく説明することができる。

○プロレタリア文化大革命のなかで、ブルジョア反動路線をうち出したいく人か
のものは、社会主義教育運動のなかでも、形は「左」で実際には右の路線を遂行し、
「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」方針を遂行した。毛
主席がみずから中心となって制定した『当面の農村社会主義教育運動のなかで提起
されたいくつかの問題』（すなわち、23カ条）は、かれらを批判したものにほかな
らない。

○いま、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派は、またしても、幹部に
たいして「すべてを打倒する」方針をとったという罪名を革命の小勇将におしつ
け、プロレタリア革命派におしつけようとしている。

○かれらは革命的な「三結合」を破壊し、真の革命的幹部を排除して、プロレタ
リア革命派の奪権闘争を破壊しようと夢みている。そしてかれら自身も装いをこら
し、あらゆる手を使って、「三結合」の指導グループにもぐりこみ、反革命的な資
本主義の復活を実現しようとたくらんでいるのである。これは大陰謀であり、ど
うしても徹底的に暴露しなければならない。広範な大衆と広範な幹部はみな警戒心を
高め、ワナにかからないようにしなければならない。

○どんなことがあっても、ふたたび、例の『修養』という本のワナにかかつては
ならない。『修養』というこの本は欺まんのことばをならべたて、現実の階級闘
争から遊離し、革命から遊離し、政治闘争から遊離し、革命の根本問題は権力の問
題であるということについて口をつぐんで語らず、またプロレタリアート独裁につ
いても口をつぐんで語らず、観念論的な修養論をさかんにふりまわし、遠回しにブ
ルジョア個人主義を提唱し、盲従主義を提唱して、マルクス・レーニン主義、毛沢
東思想に反対しているのである。この本のとおり『修養』していくなら、養えば
養うほどますます『修』になるだけであり、修養すればするほどますます修正主義
になるだけである。この本は、かならず徹底的に批判して、その劣悪な影響を一掃
しなければならない。この本にたいする批判は、ブルジョア反動路線にたいする批
判の重要な内容でもある。

日 誌

〔I〕 外 交

2 日 ▼ 米機、海南島上空に侵入——北京放送によると、同日午前10時55分から同11

時17分まで米、軍用機1機が広東省海南島西部地区領海上空に侵入した。これに対し中国外交部スポークスマンは430回目の嚴重な抗議警告を發した。

- 5 日 ▼ 中国問題討議の米両院合同公聴会開催——ジャビッシン共和会上院議員の提案で中国の經濟事情を調査する米上下両院經濟合同委員会の公聴会開催。参考人として、ライシャワー・ハーバード大学教授（前駐日大使）は次のように述べた。

○日中貿易拡大は米国の長期的な利益である。

○米国の対中禁輸政策は米国自身の利益にも反し同盟国のまさつの原因になっている。

○米中平和共存の道を開くため米国は中国孤立化政策をやめよ。

劉コーネル大学教授は、中国の西側諸国との貿易が拡大すれば、中国の生産力水準は高まり、それは必ず軍事支出の一層の増大となって現われるとして、ラ教授の中国貿易拡大論に反論した。その他エクスタイン・ミシガン大教授らは、対中国禁輸は中国經濟には何の影響を与えることはなく、逆に米国が中国に敵意をいだいているとの中国指導者の確信を深めるだけで効果がないだけでなく、米国にとっても有害である、として公聴会での多数の意見は対中国禁輸緩和を求めた。

- 6 日 ▼ 米空母、中国漁船を損傷——北京放送は新華社記者が関係方面から知りえたところとして「さる3月14日午後7時30分（現地時間）広東省海南島西方の公海上で米国の航空母艦が中国漁船の灯火信号を無視して衝突し、同漁船を破壊した。また軍用機多数を飛ばして、中国漁船に挑発を加え、そのうちの1機は破壊された漁船にたいして機銃掃射を加えた」と報じた。

- 7 日 ▼ 国防部、雲南国境を守れの指令——香港で傍受した北京放送によると、国防部はこのほど雲南省の人民解放軍に対し「北ベトナム」とビルマとの国境を固め鉄壁のものとせよ」と命令した。（AFP—読売 4. 8）

- 10 日 ▼ 外交部、タンユグ記者を追放——ユーゴの国営通信社タンユグの北京特派員ブランコ・ボクノビッチ記者は、中国外交部の呼び出しを受け「文化革命に関する通信で虚偽の報道を行ない、一貫してプロレタリア文化大革命を誹謗してきた」との理由でこの13日で期限切れとなる滞在ビザの延長を拒否された。これは事実上の国外退去通告であり、このため同記者は13日中に北京を離れる予定である。

- 11 日 ▼ 米国防長官証言、“極東への軍事援助は中国封じ込めが目的”——マクナマラ米国防長官は下院外交委員会で68会計年度の対外軍事援助について証言を行ない「極東での軍事援助の主な目的は中共政權を戦略的に封じ込めるため中国周辺の諸国をこれに参加させることである」と述べ、この理由から極東向け援助2億

8210万ドルのうち88%以上が国府と韓国の軍事力強化に与えられていることを明らかにした。

▼ 外交部、インドの国境変更抗議——北京放送によると中国外交部はインド大使館に覚え書きを送り、インド軍が最近シッキムの国境線を越えて中国領内に勝手に国境線の標識の石碑を立て、中国に対して新しい侵略・挑発を加えたと激しく抗議した。

12日 ▼ 馬北京音楽院院長一家、米國に亡命——米國務省スポークスマンは中国の有名なバイオリニストで北京中央音楽院院長である馬思聰氏が夫人、子供2人を連れて中国本土を脱出し、最近米國に亡命を求めてきたのでこれを認めたと発表した。亡命の理由としては馬一家は文化革命の影響で紅衛兵から迫害を受け、身の危険を感じたためといわれる。

13日 ▼ 中ソ貿易交渉開始さる——モスクワ放送によると、ソ中兩國間の商品取引に関する交渉に当る中国貿易代表団がこのほどモスクワに到着した。なおこの貿易交渉は例年行なわれているその年度の商品交換議定書調印のためのものとみられている。

14日 ▼ 米艦、米機、中国領に侵犯——北京放送によると、同日午前6時18分から同10時8分まで、また午後5時26分から同6時7分まで、米艦1隻が福建省崇武東山の東方の領海に侵入した。

また同日午前9時18分から9時50分にかけて、米軍機1機が広東省西沙群島の東島、永興島地区上空に侵入、さらに同日午前10時18分から同24分にかけて、米軍機1機が広東省海南島東北地区の領海上空に侵入した。

これにたいし中国外交部スポークスマンは、431回目の警告を発した。

18日 ▼ 米艦、米機、中国領に侵入——18日午前3時35分から同9時40分の間に米艦1隻が福建省平潭島の東方領海に侵入、さらに同9時21分から同33分にかけて米軍1機が広東省西沙群島上空に侵入した。中国外務省スポークスマンは432回目の嚴重な警告を行なった。

19日 ▼ 毛主席、新任ベトナム大使と会見——毛主席、林彪副主席、周恩来総理らはこのほど着任した中国駐在ベトナム民主共和国特命全權大使ゴ・ミン・ロアン氏と会見、「友好的な談話」をかわした。

▼ 中国の人口、7億8640万人に——香港の米文化交換局が発表したもの。

20日 ▼ 郭沫若、レーニン國際平和賞委から脱退——北京放送によると、中国人民世界和平保衛委員會の郭沫若主席は、同氏が副議長をつとめているソ連のレーニン

国際平和賞委員会から脱退し、今後はこれと何の関係も持たないことを宣言した。これは同委員会がモスクワで開かれる1966年度同賞受賞者名簿審議会議に出席するよう同氏に通知してきたのに対して発表されたもの。

- 21日 米、中国に薬品売却の用意伝達——米商務省は「米国は中国にたいし特定の伝染病薬品を売却する許可を与える準備中である」と発表した。それによると、中国各地で脳膜炎、コレラ、伝染性肝炎などの流行が伝えられ、米国はこれに人道的援助の手を差しよべる意思があり、米中間の定期的外交接触のあるワルシャワで中国側に伝達された。

なお29日、人民日報は「厄病神が薬を売る」という短評を掲げ、米国のこの「人道的」な提案なるものは全くの欺瞞であり、世界人民を欺くものであるとして、米国の提案を拒否している。

- 24日 ▼ 米機2機、広西上空で撃墜さる——北京放送によると、中国空軍部隊は広西チワン族自治区某地上空に侵入した米戦闘爆撃機 F4B 機2機を撃墜した。中央軍事委員会は撃墜を行なった解放軍空軍部隊を表彰した。

26日人民日報は評論員論文「りっぱな、テキパキとした、胸のすくような戦いぶり」を掲げ、今回の撃墜を文化革命の新たな功績と評価した。

- 25日 ▼ 中国外交部、米機のハイフォン爆撃に抗議の声明——20日の米機による北ベトナムのハイフォン市の工業区と住民区に対する大がかりな爆撃に怒りをこめた糾弾を行なうとともに、今回の爆撃はアメリカのベトナム侵略戦争をいっそう拡大するための信号であると警戒を呼びかけている。

▼ 北京でインドネシア反動派打倒の10万人集会——特記事項参照。

▼ 人民日報社説「インドネシア反動派の気遣いじみた反中国は必ず、自らその責任をもたねばならない」——特記事項参照。

- 29日 ▼ 米艦、米機、中国領に侵入——同日8時25分、米艦1隻が3度福建省東山島の東方領海に侵入、また午前10時4分、米軍用機2機があいついで広東省西沙群島の領空に侵入した。

これに対し外交部スポークスマンは433回目の嚴重な警告を發した。

▼ 米無人偵察機撃墜さる——北京放送によると同日午後、中国人民解放軍空軍部隊は広西某地上空で、偵察と挑発の目的で中国領空に侵入した米無人軍用偵察機1機を撃墜した。これに対し中央軍事委員会は撃墜した空軍部隊に対し称讃の言葉を送った。なお30日の人民日報は「また来ればまたやつけてやる」という評論員の論文を掲げ米国の領空侵犯に警告している。

30日 ▼ 人民日報評論員「爆弾で米国侵略者を救うことはできない」——4月24日いろいろの米機によるハノイ、ハイフォン工業地帯、居住民地域への爆撃を論評したもの、その中でこの爆撃は米軍のベトナム南部での「第2次乾期攻勢」の失敗、さまざまな「和平陰謀」の失敗等の結果、かれらは叩いて勝てず、騙して騙しきられず、またぞろぞろ戦争「エスカレーション」の古い道に乗り出したもの、と述べ24日の米機の広西上空侵入をその一環であるとしている。

▼ 人民日報観察家「ソ連修正主義グループはベトナム革命を売り渡す大裏切り者である——（特記事項参照）

〔Ⅱ〕 政 治

1日 ▼ 人民日報、「紅旗」論文「愛国主義かそれとも売国主義か」を掲載——（特記事項参照）

▼ 北京で劉少奇批判デモ——人民日報が「紅旗」の戚本禹論文を掲げ、劉少奇主席を批判したため起ったデモで、町には「反社会主義、反毛沢東主義分子劉少奇を打倒せよ」「第1号の反革命修正主義分子劉少奇を打倒せよ」「中国のフルシチョフ打倒」などのスローガンがはられ、デモ隊は「打倒劉少奇」「打倒劉・鄧・陶」と口々にさげんだ。またこの日、上海、ハルビンでも反劉デモがおこなわれた。

▼ 中共中央大衆運動の規律と秩序維持に関する決定を通過——要旨次の通り。

○大衆組織をみだりに反革命組織だときめつけてはならない。こうしたことは党中央の許可を得なければならない。

○みだりに人を逮捕してもいけない。ただ単に軍区に押し入ったとか軍区に対して意見を出したとか、あるいは地域や単位の奪権に際して異なった意見を持っていたとの理由で反革命だと断定されたものはすべて一律に名誉回復されるべきであり、逮捕された者もすべて釈放し逮捕状も取り消さねばならない。

大衆組織の責任者で反革命分子とか犯罪分子とかの明確な証拠のある者については法律にもとづいて処分すべきであるが、あくまでもその組織のメンバーである大衆とは区別しなければならない。はっきりした証拠にもとづいて反動組織を取り締まるさいには少数の指導的反革命分子と、だまされていた一般大衆とを明確に区別すべきである。（特派員一日経 4. 6）

2日 ▼ 人民日報社説：革命の小勇將に正しく対処しよう——要旨次の通り。

○革命の小勇將の英雄的な業績は、なにびとたりともまっ殺することのでき

ないものである。かれらはプロレタリア文化大革命の急先鋒としての名に恥じず、終始かわることなく革命の大方向を体現した。

もちろん、革命の小勇将にたいしても階級分析を加えなければならない。

ふるい中国は小ブルジョアジーの人数のきわめて多かった国で、いろいろな小ブルジョア的、ブルジョアの思潮が必然的に革命の小勇将の隊列の内部に反映してくるものである。

○いま、社会には、資本主義復活の反革命的逆流がさかまいている。資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派は、革命の小勇将にたいして陰謀術策をめぐらし、革命の小勇将の間にいざこざをひきおこし、一部のものをだきこみ、他の一部のものに打撃をあたえて、革命の小勇将の隊列を分裂させ、革命の小勇将を邪道にひきこもうとたくらんでいる。同時にまた、かれらは盗人たけだけしくも、ブルジョア反動路線をうち出した例のいく人かのものが一貫して主張してきた、幹部の問題のうで「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」という反動的な政策を、革命の小勇将の頭上にしゃにむに押しつけて、革命の小勇将を攻撃している。かれらは社会の化物どもとグルになって、革命の小勇将の少しばかりの欠陥や誤りをつかんで放そうとせず、ある一点だけを攻撃して、他のことにふれようとせず、革命の小勇将の大方向を全面的に否定し、はてはすでに崩れ去った保守派の組織をあやつって前判定とり消しの活動をおこない、一部の革命の小勇将をふたたび「反革命分子」にしたあげている。このような逆流にたいしてはわれわれは断固反撃を加え、それをこっぴみじんに粉砕しなければならない。

○一部の幹部はかつてブルジョア反動路線を実行し、革命の小勇将と対立する側に立った。いま、かれのなかの大部分の人びとはすでに毛主席のプロレタリア革命路線の側に立ちかえっているかまたは立ちかえりつつあり、また革命の小勇将の側に立っているかまたは立ちつつある、ところが、少数の幹部は革命の小勇将たちがかれらの誤りにたいして批判と闘争をおこなったために、革命の小勇将にたいして抵抗を感じており、革命の小勇将の大方向に疑いをもち、はては革命の小勇将と対立するまでにいたっている。もしそういうことを固持するなら、矛盾の性質が転化することもありうるのであり、それはたいへん危険なことである。すべての革命的な幹部は、立ちあがって革命の小勇将とともに、また革命的な大衆とともに、「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」という、このブルジョア反動路線の構成部分への批判に積極的

に参加し、鬭争のはこ先を資本主義の道を歩む党内の最大の実権派に向け、資本主義の道を歩む党内の最大の実権派向けなければならない。

▼ 陳外交部長批判の大字報いっせいはり出さる——「陳毅を攻撃せよ」「陳毅は毛主席に罪のゆるしをこえ」「陳毅は劉少奇のインドネシア訪問の大毒草についての態度を明らかにせよ」などというもので北京航空学院紅旗戦闘隊のはり出したもの。

この批判には外交部造反派、北京外語学院が加わり、5日には人民大学、地質学院、工業大学、石油学院などが参加した。

▼ 首都大専院校紅代会が緊急動員令——同紅代会機関紙「首都紅衛兵」はこの日「緊急動員令」を発表し、次のようによびかけた。

- ① 劉・鄧の反党反社会主義、反毛沢東思想の罪状を徹底的に清算する。
- ② 劉・鄧の反動的幹部政策を徹底的に批判し、革命的「三結合」を実現する。
- ③ 劉・鄧の教育路線を批判し、教育革命の高まりを巻き起こす。
- ④ 劉少奇の「共産党員の修養を論ず」を徹底的に批判する。

▼ 北京で劉打倒20万人デモがおこなわれた

▼ 劉少奇夫妻、反党を否定——14日人民大学第3兵团紅衛兵がはり出した大字報によれば、1日と2日劉夫妻がこどもの平平、亭亭と2時間にわたっておこなった会話の要点次の通り。

①映画「清宮秘史」を紅旗の戚本禹論文がいうように愛国主義の作品といった覚えはないし、あの映画が論争的になっていたことさえも知らない。②戚本禹論文で劉少奇がいったようにされている「老革命家が新しい問題にぶつかった」というのは鄧小平の言葉だ。③富農經濟を擁護したといわれるが、それは党中央で決定したものだ。④抗日戦勝利直後にいった“平和民主の段階”論は毛主席の提唱にならったものである。⑤4大自由、三和一少という修正主義的政策の当時の鄧子恢中央農村工作部長が提起したものなのに、劉の責任にされている。などの点から「反革命」の汚名を受け入れがたい。（特派員一読売 4.15）

詳細は朝日 4.15 参照。

▼ タンユグ通信、劉主席辞任は時間の問題と報道

▼ 北京大付中紅衛兵「連動」1・1「通告」発表——「革命幹部子弟連合行動委員会」の1・1通告を公表し、最近上海、天津、青島、南京、広州などで「連

動」が動き出したと警告した。（共同一日経 4. 3）

- 3 日 ▼ 北京で数10万の中学生デモ——軍政訓練中で解放軍兵士につきそわれた中学高校生が、打倒、劉・鄧・陶をさげびながらデモをおこなった。

首都大専院校紅代会はこの日「修養」批判大会を開催した。（人民日報6日）

▼ 唐平鏘、造反派編集者に「修養」批判と胡喬木の著作批判示唆——胡氏の「中国共産党の30年」を毒草としてあげた。（特派員一読売 4. 9）

▼ 周、江、謝、軍政訓練中の指導の誤まりみとめる——夜紅衛兵代表との会見の中で、明らかにしたもの。

周経理：大学校および高・中学校の紅代会からそれぞれ2人ずつ、党中央文革小組から1人出して、解放軍の軍政訓練についての問題を解決させよう。各クラスの中での大連合ではなく、革命派の大連合が先決である。

謝公安部長：私は情勢をつかまずに大きな誤まりを犯した。これは党中央文革小組の誤りではない。「連動」はぶちこわさなければならない。軍は必要なら軍政訓練を停止して左派のために働いてもよい。左派の組織を解散させてはならない。（共同一朝日 4. 7）

- 4 日 ▼ 各地で劉・鄧批判デモ続く——北京では昼は学生、夜は労働者のデモ。広州市では25万人のデモ。

▼ 軍の革命文学工作者座談会——「解放軍報」編集部が総政治部文芸団、軍芸術学院、鉄道兵文工団および工程兵文工団などの革命的な文芸工作者を招いて開いたもの。党内最大の実権派が黒い手を軍内文芸陣地に伸ばしており、若干の文芸単位に重大な影響を与えた、と非難した。

- 5 日 ▼ 3月に党中央、中央軍委の重要会議開催——3月14日から18日まで党中央工作会議と中央軍事委員会が、さらに27日と28日に党中央工作会議が開かれ重要な議論がかわされたといわれる。（特派員一日経 4. 6）

▼ 毛・林、軍に劉批判参加を指令——国府の情勢筋によるもの。（共同一朝日 4. 8）

▼ 中共中央、劉主席らの写真、題字掲載書籍の破棄を指令——国府筋の情報によるもので、これに該当する8人は、劉少奇、鄧小平、朱徳、陳雲、彭真、羅瑞卿、陸定一、楊尚昆の各氏。（台北特派員一朝日 4. 9）

▼ 各地で反劉デモ——北京では劉主席の模擬埋葬行進がおこなわれ、また大字報は毛語録中の劉に関連する個所の削除を要求している。

- 6 日 ▼ 中央軍事委員会が10項目の注意事項を命令——10項目の軍事委命令要旨つき

のとおり。

○大衆組織に対しては革命的であるものはもちろん、反動分子が支配するもの、または状況ははっきりしないものに対してもすべて発砲は許されず、政治工作を行なうことだけができる。

○勝手に人を逮捕してはならない。確実な反革命分子は逮捕すべきだが、その証拠は上部の承認を得なければならない。

○勝手に大衆組織を反革命と宣言し、取り締まってはならない。はっきりした反革命組織に対しては、分断して獲得工作を行ない、最悪の頭目を孤立させ、だまされた大衆をかちとらなければならない。反動組織として公式に宣言して取り締まるときは、中央の承認を得ねばならない。

○過去に軍事機関に押しかけたことのある大衆には左派、中間派、右派を問わず、すべてこれを追求しない。ただとくに悪質な右派の頭目は追及せねばならない。

○比較的大きな大衆組織に対しては慎重に調査研究し、階級分析を行ない、重大な行動をとる前には中央文化革命小組と軍の文化革命小組に報告せねばならない。

○大衆に圧力をかけて罪を認めさせてはならない。長期にわたり語った観点を自覚しないか、または誤った観点を堅持している大衆には、誤りを認めさせることを急いではならない。時間をかけ、彼らが闘争のなかで自分で自分を教育するようにすべきだ。体罰や形の変った体罰、たとえば三角帽子、名札掛け、引き回し、ひざまずきなどは許されない。

○軍隊のなかでも二つの路線の闘争についての教育を進め、毛著作の学習をこの闘争に結びつけねばならない。

○地方に派遣され、左派を支持する工作に当たる幹部には注意深く対処すべきだ。趙永夫式の反革命分子（趙永夫は前青海省軍区副司令、党内、軍内の反革命陰謀をもてあそび革命大衆を残酷に武力鎮圧した）を防止し、思想の非常に右のものが左派を支援する工作の責任を持つようなことは防がなければならない。

○左派を支持する工作のなかで大衆工作を学ばねばならない。大衆を信じ、大衆にたより、大衆と相談し、説得教育の方法をとり、簡単に粗暴な命令的方法をとるべきでない。

○これまでに右の諸条項に違反するやり方を行なったものは直ちに改め、積

極的に善後処理し、今後は断固これらの条項に基づいて問題を処理せねばならない。（共同—毎日 4. 9）

この日、解放軍報は「永遠に謙虚で慎しみ深い態度を保持せよ」という社説を掲げた。

▼ 周総理、劉・鄧・陶打倒よびかけ——周総理は国家経済委員会造反派に対し、はじめて名ざして劉・鄧を批判した。北京工業大学紅衛兵によると内容要旨次の通り。

○劉少奇は自己批判をしていない。

○1956年の「急激な躍進に反対した問題」についてはわたしに責任があり、わたしは自己批判した。

○50年の最初の社説は胡喬木が起草し、劉少奇が同意したものである。

○58年の党大会での劉少奇の報告と決議は反毛沢東思想のもので、主席に見せないうちに大会で発表してしまったので、撤回できなかった。

○56年に、朱徳は、ソ共20回党大会でフルシチョフがスターリンを全面的に否定したのに同意したが、鄧小平はその当時これに同意せず帰国して指示を仰ごうとした。この点については鄧小平はまだ正しかった。

○彼らが帰ってきてから二つの論文が発表された。わたしはこの二つの論文を称賛し、フルシチョフと論争したが、劉少奇、鄧小平はフルシチョフの影響を受けた。

○劉、鄧は個人崇拜に反対した。その当時毛主席の方針は団結することであったが、劉、鄧および全党はまだ毛主席のこの水準にまで到達していなかった。社会主義総路線、社会主義教育運動を経て、23条を実施中に、毛主席は劉、鄧にたいする信任を失った。45年から65年にいたる21年を見て、11中全会後に、主席は彼らに対する最後の信任を捨てた。劉少奇はマルキシズムを全く捨てたブルジョア階級の徒である。

○林彪同志が党中央軍事委員会を主宰するようになってから、65年に至り、みんなは林彪同志が毛主席のもっともよい後継者であることを次第に知るようになり、その後、時機が熟して、これが実現した。

○映画「清官秘史」は、50年に批判せねばならなかったのに、17年も遅れてようやく始まった。劉少奇批判は、抗日戦開始のころから始めて、国民党支配地域における工作と結びつけ、次第に深めてやらねばならない。劉・鄧・陶を打倒せよ。（特派員—読売 4. 14）

▼ 紅衛兵、葉劍英中央軍委副主席の「罪状」をあばく——音楽学院、映画学院、戯劇学院などの紅衛兵の大字報によれば葉劍英の「罪状」次の通り。

① 四川、青海、湖北内モンゴルなどの軍区が保守派の勢力を支持し、革命派との間に武装衝突が起っているのはなぜか。

② 聶元梓同志が党中央軍事委員会でも非常に平静でないといっているが、同委で林副主席に反対しているのは一体だれなのか。

③ 連合行動委員会の黒幕はだれか。

④ 江青同志の昨年11月28日の指示がいまなお貫徹されないのはなぜか。それをはばんでいるのはだれか。（特派員—産経 4. 7）

7 日 ▼ 北京で陳毅批判大会——この日北京航空学院紅衛兵が、陳は賀竜をかばい林副主席に反対したという大字報をはり、夜は北京外語学院、北航紅旗などの主催で陳毅批判大会が開かれた。8日には陳打倒デモがおこなわれた。

また廖承志批判のスローガンもふえている華僑事務委員会副主任の方方を支持した点を攻撃されている。この日伍修権を批判して「1950年いらい外交工作で劉・鄧の修正主義路線をすすめた」という大字報がはられた。（特派員—東京 4. 8）

8 日 ▼ 人民日報社説：プロレタリアートの革命的批判の旗を高く掲げよう——要旨次の通り。

○プロレタリア革命派の奪権闘争のいが歌がひびきわたるなかで、新しい偉大な戦役の幕がきつておとされた。

なん億という、わが国の革命的大衆は、千鈞（きん）の棒をふるい、筆を武器として、資本主義の道を歩む党内最大の実権派に猛烈な総攻撃をかけ、かれのうち出したブルジョア反動路線、かれの著した大毒草『修養について』に革命的大批判をくりひろげている。

○毛主席に代表されるプロレタリア革命路線と、資本主義の道を歩む党内最大の実権派に代表されるブルジョア反動路線は、幹部問題において、ずっと真向から対立してきたのである。

○この偉大な批判の闘争のなかで、ブルジョア反動路線のために迫害され、打撃をうけた幹部は、勇敢に革命にのり出さなければならない。誤った路線を遂行した幹部はただちに、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派とはっきり一線を画し、ブルジョア反動路線とはっきり一線を画さなければならない。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派を批判するにあたって、われわれはかならず、それを各地区、各部門、各単位の闘争、批判、改革の任務と緊密に結びつけなければならない。17年らい、まさにこの中国のフルシチョフが文学、歴史学、哲学、政治経済学、教育学、新聞学などの各分野、党、政府、軍隊の内部、工業、農業、商業、教育などの各界に、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派と、ひとにぎりのブルジョアジーの反動的学術「権威者」を育成し、保護して、おびたしい修正主義の毒素をまきちらしてきた。決定的瞬間になると、これらの化物どもは、いつもかれらの黒幕に激励され、いっせいにオリからとび出して、党に狂気じみた攻撃を加えてきた。そして、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの大小の実権派と、ひとにぎりのさまざまなブルジョアジーの反動的学術「権威者」こそ、この中国のフルシチョフが反革命修正主義路線を推進するための基幹勢力であった。プロレタリア革命派と広範な革命的大衆が、火力を集中して、自地区、自部門、自単位の、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派と闘争することは、とりもなおさず、各分野に伸ばされた、資本主義の道を歩む党内最大の実権派の黒い手を断ち切ることであり、また、資本主義の道を歩む党内最大の実権派を徹底的に批判することは、かならず各単位の闘争、批判、改革をより高い水準に高めることになるのである。この点をわれわれはかならずみとらなければならない。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派を批判するにあたって、われわれはとくにかれの人だましの『修養』を深くほりさげて批判しなければならない。この本は、かれがブルジョア反動路線をおしすすめるうえでの理論的基礎であり、思想的基礎でもある。『修養』というこの本にたいする批判は、ブルジョア反動路線にたいする批判の重要な内容である。

○プロレタリア文化大革命のなかでも、『修養』のベテンにかかり、『修養』の毒にあたったため、一部の幹部は革命的な大衆運動へ積極的に身を投じることをさまたげられ、ブルジョア反動路線を盲目的に遂行したのである。

目をおおわれ、害毒をこうむった同志諸君、『修養』というこの本のワナに2度とかかってはならない。この精神的なくびきをうちくदैてはじめて、身がるに前進し、真にブルジョア反動路線と完全に手を切り、毛主席に代表されるプロレタリア革命路線の側に移行することができるのである。

▼解放軍報社説：毛沢東思想で政治边防を建設せよ——国防部が昆明部隊某部隊に「政治边防模範中隊」の称号をさずけたことを祝し、中央軍委の政治上から

辺防を建設する方針を執行した模範であるとのべている。（人民日報 8日）

▼ 劉主席、妥協拒否説——「香港スター」紙が伝えるところによると、妥協案の内容は、①反毛を認める自己批判書をもう一度書くこと、②三結合による奪権闘争を支持するよう公式に呼びかける、③7億8千万の中国人民に毛沢東の文化大革命を支持するよう呼びかけること——である。劉主席は「毛主席の妥協を受け入れるほどなら、むしろ死を含む処罰の方をとる」とのべた。

▼ 重慶で2月にニセの奪権——北京師範学院東方紅公社の機関紙「帥院東方紅」が伝えたものでこの奪権の結果、左派は相次いで反革命のラク印を押され、投獄されている。奪権の主体は2月8日結成した「革連会」の辛易之、談大明、鄭祥文、和李友らであり、「李井泉と彼の顧問たちを打倒せぬ限り、西南局に真の革命の旗は上がらない」とのべている。（特派員一日経 4. 11）

9日 ▼ 文革開始以来毛選8千万冊、毛語録1億冊を出版——首都ニュース批判連絡ステーションの機関紙「ニュース戦報」創刊号（28日）によれば中央文革小組の関鋒是北京放送局代表に、これまでの出版部数を明らかにしさらに「選集のなかにある“若干の歴史問題に関する決議”は選集再版の時に削除されよう。選集第5巻の出版問題は、もう1年後の話だ。」と語った。近く林彪語録が出ると伝える大字報もある。（特派員一読売、毎日 4. 30）

10日 党中央工作会議で劉・鄧を「3反分子」と決定——広州の大字報によればさる2月12日から開かれていた政治局常務委員だけによる中央工作会議が、劉、鄧、陶、朱、陳雲らを徹底的に打ち破り、劉・鄧両氏を「3反分子」と決定した。

また、11日の北京化工学院紅衛兵広州駐在連絡処の張り出した大字報によれば「劉、鄧、陶は大字報を張り出して文化革命を攻撃し、かつ4月に中央が第12回中央委員会全体会議を開いて討論を行なうことを提案し、さらに中央文化革命小組を非難する多くの材料を提出してこれを攻撃、毛主席を孤立させようとはかった。」（特派員一朝日 4. 11, 12）

タンユグ通信のブランコ・ボグノヴィッチ氏は6：5で毛・林派がからも勝利したものと伝えた。（AP—毎日 4. 11）

この内訳は毛、林、周、陳、康、李富春の6氏と劉、鄧、陶、朱、陳雲の5氏である。（特派員一読売 4. 10）

▼ 清華大学で20万人の王光美闘争大会——北京市内の大字報によれば、9日夜井崗山兵団の30数人は3台の車で中南海にゆき4人が劉家に入り王光美にチーパオを着せて清華大へ連行し、10日20万人の闘争大会へ引き出した。この大会には

彭真、陸定一、薄一波、蔣南翔らが引き出された。

9日夜王光美と井崗山兵団紅衛兵との問答の要旨次の通り。

問い＝おまえとスカルノの醜態は、おまえの醜がくさっていることを意味している。

答 わたしがスカルノを擁護したのはまちがっていない。党の任務を遂行したのだ。

問 キツネのような服装をしたではないか。

答 あれは夏服です。インドネシアの夏は40度の暑さです。

問 おまえは反動的ブルジョア分子だ。それを認めるか。

答 認めない。わたしはまだ反革命ではない。

問 おまえは劉をどう思うか。

答 劉が資本主義の道を歩む党内実権派だとは認めない。かれは毛主席に従っている。どうしてかれが反革命であろうか。清華大に派遣された工作組のあやまちの責任はわたしにあり、劉にはない。

問 紅旗号の戚本禹論文をどう思うか。

答 劉は清宮秘史を愛国的作品といったことはない。わたしはあれを徹底的に売国主義の作品と思った。

問 紅旗5号の清華大工作組に関する報告と論評をどう思うか。

答 あれは一面的である。わたしが清華大で実施したのは、形は左で実は右の路線ではなく、ただ部分的に右寄りなだけだった。紅旗の論評は毛主席の原則に一致していない。（特派員一読売 4. 12）

▼ 中共中央、國務院、文革小組、中央軍委、青海省を軍事管制下に——北京4中紅衛兵の大字報は次のように伝えた。

○毛主席、林彪副主席の指示に基づいて、関係各方面の調査を行なった結果青海省の問題はすでに基本的に明らかとなった。

○青海軍区内部に反革命政変があり、副司令官が陰謀的手段をもてあそび、軍区司令官兼党委員会書記劉賢権同志の指導権をくつがえし、権力を奪った。

○趙永夫は軍権を奪った後、205部隊副主任張曉川と結託して、西寧818革命組織に残酷な武装弾圧を加え、革命大衆200余人を殺傷した。

○趙永夫は軍区の情勢を偽って報告し、中央をあざむき大衆をだました。この処置は4月初旬にとられたものといわれる。（特派員一朝日 4. 27）

12日 ▼ 北京紅衛兵同工の対立についての中央文革小組の「緊急通告」——これは北

京地質学院東方紅公社が紅代会の聶元梓、蒯大富批判の活動を起し、北京大学系と乱闘を引き起こしたものである。謝富治、伝崇碧の連名で出された通告の要旨次の通り。

北京地質学院、北京師範大学、清華大学などの学生と北京大学、新北大コミュニティとの間の論争は紅代会で解決すべきものであり、多数を動員して北京大学に押しかけてはいけない。11日夜と12日午後の乱闘は完全に間違ったものであるから、現在新北大コミュニティにつめかけている学生諸君はすべてそれぞれの学校に戻るよう希望する。（特派員一日経 4. 14）

▼「胡喬木を打倒せよ」のスローガン多数はり出さる

▼王恩茂、ウルムチ文革小組主任に——3月29日付の現地紙は28日に文化革命集會が開かれ王が毛支持の演説をしたことを伝えているが、王恩茂、サイフジンともに地位の変化はない。（AFP—産経 4. 13）

▼「修養」批判高まる——人民日報、光明日報など各紙は多くの紙面を使って各造反派の「共産党員の修養を論ず」という劉論文の体系的批判と、3度出版された意味についての批判をおこなった。（特記事項参照）

13日 ▼戚文革小組員、軍を擁護し、劉主席の外国内通を非難——北京第85中学紅衛兵の壁新聞によると、13日朝人民大会堂で中等学校紅衛兵の集會が開かれたが、この集會は最近北京の中等学校紅衛兵の間に解放軍による軍政訓練に反対する動きが現われ、軍政訓練を担当している李鐘奇北京衛戍司令部副司令員に反対するスローガンが町にはり出されていることに注意を喚起し、中等学校の文革推進の方向を与えることを目的に開かれたようである。この集會で戚本禹氏は解放軍を擁護して、次のように述べた。

○解放軍はわれわれの支柱である。帝国主義があえてわれわれを侵犯しようとしなないのは解放軍がいるからである。解放軍がいなければ文革はありえない。

○いまわれわれは劉少奇、鄧小平が外国に内通し、外国と結託したことに反対している。もし解放軍がいなければソ連修正主義は騒ぎ立てるだろう。ソ連修正主義がわめきたてないので、アメリカは非常にくやしがっている。

○劉少奇はそれほどかれらのよい友だちだったのだ。かれは45年にアメリカの赤い買弁になろうとした。いまわれわれはかれらの根つ子を掘り出そうとしている。（特派員一読売 4. 15）

▼党中央の「内モンゴル問題の処理に関する決定」——24日北京市内にはり出された掲示によるとこの決定の内容およそ次の通り。

解放軍内モンゴル軍区の指導部は2月5日以来、左派支援工作のなかで方向の誤りを犯して左派を痛めつけ、内モンゴル地区での実権派ウランフ（副首相兼民族事務委员会主任兼内モンゴル自治区主席）の代理人王逸倫（同自治区副主席）やこれら実権派のあやつる連中を支持した。さらに軍区指導者は中央軍事委員会の許可なしに、同軍区党委員会書記兼副政治委員呉濤同志を社会主義、毛沢東思想、文化革命に反対する三反分子と断定してかれの職務を停止し革命大衆の側に立っている高錦明、権星桓、康修谷の3人の同自治区党委員会書記を逮捕し、反革命、修正主義分子として処分したが、これは重大な政治的誤りであり、路線の誤りでもある。

内モンゴル軍区司令員に劉賢権（前青海省軍区司令員）を、またウランフが兼任していた同軍区政治委員の職に呉濤氏を任命する。（特派員一日経 4. 25）

▼ 北京航空学院紅旗の大学報：全軍文革はどこへゆく——要旨次の通り。

○全軍文革小組の副組長謝鐘忠は、一つの派を支持し、一つの派に打撃を加え、いたるところに分裂をつくり出した。謝の陰謀が暴露されると徐向前は力をつくして謝をかばい、自己検査をパスさせた。

○当時全軍文革小組は多くの問題でマヒ状態になり、なんらの威信もなかった。このような状態のもとで、広範な造反派の組織は反革命と決めつけられ、つぶされた。

○江青顧問と閔鋒副組長は「軍の状況は理解できない」と語っている。これはどんな原因によるのか。中間にあつてかく乱しているのは誰か。これについては徐向前に非常に大きな疑いがある。

○今度の中央军委拡大会議の席上、林副主席を代表とする一派に対抗した。また連動は反革命組織であるかどうか社会的に討論すべきであると公然と要求し、また公然と譚震林の名誉回復をはかった。（特派員一朝日 4. 15）

14日 ▼ 周総理が広州で「三結合」を促す講話をおこなった

▼ 紅衛兵、劉・劉批判不十分と人民日報を批判——人民大学の「三紅」紅衛兵の大学報は「人民日報はどこへゆく」と題し、①人民日報は打倒劉・鄧、劉少奇の修養批判を集中的にやっていない、②人民日報の「12人工作委員会」自体が劉・鄧、徹底批判の「赤旗」を高く掲げていないと批判している。

▼ 中央文革小組、中学紅衛兵に軍内問題を公開するなど訓示——中央文革小組員張春橋、戚本禹、謝富治公安相、伝崇碧軍北京衛兵副司令らは午前零時から4時間にわたり中学紅衛兵と会見、「軍はプロレタリア文化大革命の支柱だから、

軍内部の問題を公開して、街頭に大字報としてはり出すことに中央文革小組は賛成しない。今後2度とこのようなことをしないように。」と訓示した。（特派員一日経 4. 15）

15日 ▼ 人民日報社説：革命的批判の旗を高く掲げ、革命的大連合を実現させよう——要旨次の通り。

○4月13日づけの本紙は、上海市第六女子（初級・高級）中学校の革命的な小勇将が、資本主義の道を歩む党内最大の実権派およびかれに代表されるブルジョア反動路線にたいしておこった大批判、大闘争のなかで、全校の革命的大連合を実現させた消息をのせると同時に、「大批判のなかで大連合を推進することについて再び論ず」という『文匯報』の社説を転載した。この消息と社説は、当面のプロレタリア文化大革命のなかできわめて重要な問題を提起している。

○われわれのいう大連合とは、革命的大連合であり、毛主席のプロレタリア革命路線を堅持する大連合であり、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派を批判する共同闘争のなかでの大連合であって、プロレタリア革命派の組織と、ブルジョア反動路線を固持する保守派の組織との大ざうすいではないことを指摘しておかなければならない。しかし、プロレタリア革命派は、保守派の組織に参加している大衆にたいして、人民内部の矛盾を正しく処理することについての毛主席の指示にもとづいて、「団結——批判——団結」という公式を運用し、辛抱よくかれらを助けるべきである。資本主義の道を歩む党内最大の実権派とひとにぎりの反革命修正主義分子にたいする摘発と批判の闘争のなかで、かれらを獲得し、教育して、自分もブルジョア反動路線による被害者であることをかれらに認識させ、そうすることによってかれらを立ちあがらせて保守派の組織にむほんをおこさせ、ブルジョア反動路線と完全に手を切らせ、毛主席のプロレタリア革命路線に、たちもどらせるようにさせなければならない。

▼ 大字報：「欧陽海の歌」は劉少奇の修養論が育てた黒い苗である、——また人民大学の三紅ニュース兵団“欧陽海の歌批判”戦闘隊の17ページのパンフレットも出された。

16日 ▼ 北京市委機関碎旧兵团、2月クーデター陰謀を暴露——「心を寒からしめる2月クーデター」と題し、この大学報は1966年2月のクーデター計画の詳細を伝え、劉、鄧をその最高指導者と決めつけている。（資料参照）

▼ **江青、徐向前全軍文化革命小組組長の解任公表**——「帰国留学生遵義兵団」のほうり出した大学報によれば内容次の通り。

16日午後江青同志は全軍文革小組組長徐向前解任を宣布した。また全軍文革小組の工作は肅華、揚成武、謝富治が責任を持つことを宣布した。（特派員—朝日 4. 18）

▼ **江青、今夏北京で大集会開くなど伝達**——同女史は人民大会堂で開かれた紅衛兵大集会で、「今夏にはいっさい大集会を開いたり北京へ大挙しては行ってきてはならない。政治的不安定は劉少奇を利することになるからである」と述べた。同女史はグループ間の暴力ぎたを導いたといわれる紅衛兵内部の敵対的感情を抑制するよう訴え、さらに「人民解放軍は成都、武漢であやまちを起した。戦術的観点からして、これらの地域にはいり込むよう努力すべきである」と述べた。（ロイター共同—読売 4. 20）

▼ **陳伯達、陳毅批判連絡ステーション代表と会見**——陳発言の要旨次の通り。

○現在、外交部は周經理が直接指導している。

○外交部に侵入してはならない。国家の外交活動に介入してはならない。

○外交部長の活動は非常に多い。諸君の活動で外交部長を妨害してはならない。かれの仕事を妨害することは国家に対して影響をおよぼす。

○大学報をはるのに一番よいのは機関の内部にはることで、外部にはるのはいくつかよくない。

○中南海にきて陳毅をひっぱり出してはならない。

○陳毅に誤りをあらためる機会をあたえよ。かれの自己批判を聞き、かれの行動を見て援助を与えなければならない。（特派員—産経 4. 26）

17日 ▼ **外交部へ陳毅打倒の1000人のデモ**——参加した外語学院の紅衛革命造反団のピラ要旨。

陳毅は1月24日に自己批判をしたあとも罪をみとめず、外事系統の資本主義復活反革命の急先鋒となった。

○事実が証明するように陳毅はガンコな反革命修正主義分子で、かならず打倒せねばならない。外事系統の文革はきわめて低調で、よそから針一本さすことができない。われわれは、①外交部には行って大学報を見たり批判会に参加すること、②外事系統の革命経験交流を復活させること、の二つを要求する。（特派員—東京 4. 18）

▼ **廖承志批判の大字報一せいにはり出さる**——廖中日友好協会会長・華僑事務

委員会主任に対する大学報が外交部前にはられた。華僑事務委員会紅旗兵団の革命戦闘隊がはったもので、批判のおもな理由は、①華僑事務委内の保守派の「指揮部」と組んでニセの三結合をした、②すでに摘発された方方副主任をかばった、③国外華僑工作で、民族投降と修正主義路線を執行し、ブルジョアジーの愛国主義を宣伝した、この修正主義政策は劉・鄧との関係が非常に深い、④文革中に方方と組んで劉・鄧の反動路線を執行した。

この他昨年の日中青年交流工作における紅衛兵の鎮圧の責任を追及し、また私生活をあばく大字報が多い。（特派員—東京 4. 18）

この日陳毅、廖承志打倒デモがおこなわれた。

18日 ▼中央文革小組、紅代会に新整風運動よびかけ——紅代会機関紙、「首都紅衛兵」が「無政府主義に反対する」という論説で訴えたもので、これは17日、陳伯達、康生、江青、謝富治、肅華らが学生や造反派と会見した時伝えたものとみられている。（特派員—日経 4. 20）

▼広州で反毛指導者数十人を自宅拘禁——香港新生晩報が伝えるところによると、広州では交易会が始まった15日から反毛派指導者と官吏が自宅拘禁もしくは収容所に送られた。

同紙によると、反毛派に対する自宅拘禁は交易会閉幕の5月8日迄とかれず、また紅衛兵はデモを中止するよう指令が出された。（UPI—朝日 4. 19）

▼天津で大專院校紅代会成立——清華大の「井崗山」24日号が伝えたもので、成立大会には李雪峰、解学恭のほか軍代表が出席した。（特派員—東京 4. 25）

▼蘭州で対立のため数百人の死傷——甘肅省蘭州大革命造反総部が26日にはった大字報によれば、この日、大学、中学の紅衛兵が甘肅日報社内の造反派を支援して同社を閉鎖したところ、党委内実権派の王世泰、胡継宗らが約10万の事情を知らぬ大衆を動員、軍もおしかけた。

このため衝突となり死傷合わせて数百人となり、蘭州大紅衛兵のみで重傷27人、軽傷70人を出した。（特派員—産経 4. 27）

19日 ▼昨年の國慶節映画「毛主席はわれわれの心の太陽」封切り——この映画からは、劉、鄧、朱、賀、陳雲、陶鑄がカットされている。

▼山西省に中国共産党中核小組が存在——太原市の革命大衆、軍人30余万人が山西省革命委員会の成立を祝った。劉格平主任委員は党中核小組に言及した。（北京放送 23日）

20日 ▼北京市革命委員会成立大会開く——大会は午後2時から北京工人体育場では

じまり、中央から、周恩来、陳伯達、康生、江青、李富春、謝富治、肅華、揚成武、王力、關鋒、戚本禹らが出席した。

市内ではデモがおこなわれ、10万人が参加したこの集会で、周総理が毛・林にかわり、党中央と國務院を代表してあいさつした。それから全員一致で「毛主席へのあいさつの手紙」を採択した。次に江青、謝富治があいさつをのべた。さらに各地の革命委員会を代表して張春橋があいさつをのべた。

全国各地で祝賀集会和デモがおこなわれ、21日には各紙が偉大な意義を強調する社説を掲げた。

◎謝富治北京市革命委主任委員あいさつの要旨次の通り。

○旧党北京市委員会の主要な責任者——この反革命修正主義分子こそ、歴史的にいつてかけねなしの投降主義者であり、わが党内におけるブルジョアジーの代理人にはかならないのです。

抗日戦争の初期に、この反革命修正主義分子が山西・チャハル・河北辺区でおしすすめたのは、「すべては統一戦線を通じ、すべては統一戦線に従う」という王明の投降主義路線です。

解放戦争の時期に、かれは東北でひきつづきいっそう輪をかけて王明路線をおしすすめ、また資本主義の道を歩む党内最大の実権派のうち出した投降主義路線をおしすすめました。かれは、農村で都市を包囲するという毛主席の偉大な戦略思想に反対し、大衆を思うぞんぶん立ちあがらせ、根拠地をうち立てるといふ林彪同志の正しい主張に反対しました。

○この反革命修正主義分子は、国際活動のなかでも、中央にかくれて、階級矛盾をまつ殺し、階級闘争を解消し、ブルジョアジーを美化し、現代修正主義を美化する多くの言論をふりまきました。かれは裏切り者のチトーとフルシチョフをもちあげ、一部の国のブルジョア反動派をもちあげ、多くの投降主義の悪事を働きました。

○現在、明らかになったところによると、この反革命修正主義分子は、早くも抗日戦争以前に獄中で転向、変節し、同志を売り渡しています。この裏切り者は、その後また資本主義の道を歩む党内最大の実権派とたがいに結託し、一群の裏切り者をかばい、重用し、かれらを党、政府、軍隊の重要な指導的地位にすえました。こん回の文化大革命のなかで、紅衛兵の小勇將たちがわが党内のこの大裏切り者グループを摘発したことは、きわめて偉大な功績です。

○プロレタリア革命派は客観的世界を改造すると同時に、たえず自己の主観

的世界をも改造しなければなりません。「わたしたちはこの革命的な大衆の批判運動のなかで、たたかいつつながら整風をおこない、「私」を大いにうち破り、「公」を大いにうちたて、売名主義、なわばり主義、小集団主義、自由主義、無政府主義、個人主義などの非プロレタリア思想を克服して、プロレタリアートの革命性、科学性と組織・規律性を強化しなければなりません。革命的な大衆組織のあいだの異なった意見は、閉門整風（大衆の参加のもとでおこなう整風のこと——訳注）の方法をもちいて、主として自己批判によって解決しなければなりません。

○わたしたちはこの革命的な大衆の批判運動を通じて、大衆をさらに立ちあがらせ、「革命に力を入れ、生産を促す」方針をいっそうりっぱに貫きとおし、大いに意気込み、つねに高い目標をめざすことにつとめ、1967年度の工・農業生産計画を達成または超過達成するために奮闘しなければなりません。

▼ 中共中央、國務院、中央軍委、中央文革小組、紅衛兵その他の交流を禁止する旨全国に通知

▼ 河南省新郷市で大乱闘——24日北京市内の大字報によると、夜市の公安局が動員した3千人余と北京市革命委祝賀の造反派が7時間にわたり乱闘、造反派の340人以上が殴打され、負傷した。（特派員一読売 4. 26）

▼ 上海市黄浦区に革命委員会成立——3結合による革命委委員39人、常務委員11人を選出した。王子華・前黄浦区長が指導者とされている。21日上海文匯報による。（共同—東京 4. 25）

21日 ▼ 臨時権力機構としての北京市革命委員会の構成——21日付から「北京日報」は革命委員会機関紙として再生した。この創刊号は「北京市革命委員会通告」として同委の機構と構成メンバーを公表した。

◎革命委員会全体会議（97人）：内訳は労働者代表24人、農民代表13人、軍代表17人、大学紅衛兵14人、中学紅衛兵6人、機関幹部13人、文化衛生界6人、住民4人。

◎常設機関：常務委員（33人）、内訳は、革命大衆代表20人、軍人6人、機関幹部6人。

◎最高指導部：○主任委員：謝富治副総理兼公安部長 ○副主任委員：吳徳北京市長代理、伝崇碧北京軍区副司令官兼北京衛戍区司令官、鄭維山北京軍区副司令官、聶元梓北京大学文革委主任。

◎行政指導部：核心組10名。組長謝富治、副組長吳徳、周兵芳。組員謝富治、

呉徳、鄭維山、伝崇碧、黄作珍、周景方、劉建勳、高楊文、丁国鈺、漢普泉。

◎行政実務指導機構：弁事組、宣伝組、政治組、工業交通都市建設組、財政貿易組、農村組、計画組、外事組。

▼北京市革命委宣言についての毛主席の指示——北京2中井崗山が「毛主席の最新の指示」と題して張出した大字報は次のように伝えている。

諸君の宣言には角がない。牛にはなぜ2本の角があるのか。それは戦うためだ。この宣言は諸君が台に上がり、かれらを引きずりおろすためのものであるからには、気迫のこもったものでなければならない。これは大地をゆるがすような出来ごとであるから、文章に気迫をこめなければならない。これは上海の宣言でなくて、北京の宣言なのだ。大変な出来ごとではないか。共産党宣言を参考にし、理論的にも立派なもので文化革命を盛込んだものになければならない。諸君の宣言は歴史的意義を持たなければならない。将来モスクワ革命が起ったとき、諸君に学ぶことが出来るようにしなければならない。革命委員会成立によって劉、鄧、陶批判を新しい高さに高めねばならない。

機会を失ってはならない。機会は2度とこない。諸君はまだ彭、陸、羅、楊の罪状を全面的に宣布するような文章を作っていない。諸君の宣言を突破口にして彭、陸、羅、楊に死刑を言い渡さねばならない。それには道理を尽し具体的材料を集め、かれらのけしからぬ材料を盛込んで大胆に書かねばならない。（特派員一朝日 4. 22）

26日、毛主席のこの指示はデマであるという大字報が出た。しかし別の大字報はデマ説を否定している。（特派員一朝日 4. 28）

▼中央文革小組、北京中学紅代会の団結を要望——夜陳伯達、江青、康生、張春橋、戚本禹、謝富治らの首脳が中学紅代会代表と会見内部対立をやめよと説得した。

中央文革小組員の話話要旨次の通り。

○中学が互いに争っているが、内戦をやめよ。内輪げんかは敵や連動が喜ぶだけだ。互いに自己批判して団結せよ。

○中学紅代会をつぶしてはならない。欠陥は補強すべきだ。軍政訓練に反対したとか、解放軍に反対したとか、きめつけられたものは名誉回復してやるべきだ。

○連動も公然化させ、かれらに事務所、電話、機関紙を与え、指導者も釈放させよ。文化革命小組は連動分子と機関紙、意見を交換する考えで準備してい

る。かれらに出口を与え、いまなお退廃したあわれむべき状態からの脱出を助
けたい。若い者に一生間違った道を歩ませたくない。（共同—毎日 4. 23）

▼ 中共中央に6人小組設立説——北京にはり出された新人大公社が「喜びの知
らせ」として6人小組の成立を伝えた。

総責任者：周恩来，外交責任者：陳伯達，工業交通責任者：李富春，財政貿易
責任者：李先念，国防責任者：劉伯承，留用：陳毅。

23日、北京第1機械工場の半耕半読革命造反総部は「デマをとり消す」という
大字報で陳伯達がまったくのデマであると否定した旨報じた。

22日 ▼ 連合行動委員会の139人を釈放——25日の大字報によれば、釈放された連動
指導者はそのまま人民大会堂で周恩来、陳伯達、江青らと会見した。

この席上江青は、この釈放は毛主席の指示によるものであるとのべ「連動問題
の処理について問題があったのは主として中央文革小組に責任があり、とくに私
の責任が大きい。今後誤りを犯しても逮捕するようなことはしない」と連動対策
の誤りをみとめた。周総理は「わたしは前から逮捕するのに反対だった。杭州に
行ったのも逮捕されている人を釈放するためだった」とのべた。（特派員—産経
4. 26）

28日、連動釈放に賛否の大字報がはられた。

23日 ▼ 毛主席、「修養」を反マルクス主義文献であると言明——23日北京で売り出
された「教育革命」紙によれば、毛主席が「共産党員の修養を論ず」を「修正主
義の古典」と非難し、「私は劉の著書を読んだが反マルクス主義文献である」と
述べすべての大学生にたいし、きびしい批判を加えるために「修養」を学習する
よう指示したという。（ロイター共同—東京 4. 24）

▼ 青海省の混乱——最近の西寧放送によると2～3月初旬に省内が破局状態に
なった。同放送によると。

○反毛派戦闘団は工場生産を妨害し、輸送を混乱させて親毛分子にテロ活動
を展開、反毛派は青海省軍の威信を阻害し、軍内を分裂させる悪意あるうわさ
を流した。

○2月中旬、反毛派軍隊は、解放軍が青海日報を占拠したわずか2日後に解
放軍を追い出した。（AP—東京 4. 25）

24日 ▼ 人民日報社説、幹部問題の重要性を強調——「大勢のものに打撃をあたえ、
ひとにぎりのものを保護する」——このブルジョア反動路線の構成部分をなぜ重
点的に批判しなければならないか、という題名の社説、要旨次の通り。

○革命をやるからには、どうしても広範な大衆に依拠しなければならない。しかし、ちょうど毛主席がのべているように、「広範な大衆の積極性があるだけで、大衆の積極性を適切に組織する有力な指導的骨幹がなければ、大衆の積極性はながつづきもできなければ、正しい方向にすすむことも、高度のものにたかまることもできない。」経験が実証しているように、プロレタリア革命派が奪権闘争の勝利をかちとり、革命的で、代表性があり、プロレタリアの權威をそなえた「三結合」の臨時権力機構を樹立しようと思うなら、是非とも政治的に比較的成熟した、豊富な闘争経験をもつ革命的指導幹部を参加させなければならない。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、幹部にたいして「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」という反動政策をおしすすめるため、みずから「蹲点」（長期にわたって下部組織に腰をすえて工作を指導し、経験を総括する）をおこない、直接指揮するほか、さらに、ひとにぎりの修正主義分子にたいする広範な大衆の憎しみを利用して、形は「左」だが実際は右の多くのスローガンをうち出し、極力大衆のなかに「すべてを疑い、すべてをうち倒す」無政府主義思潮をひろめ、大衆の手をかりて打撃面を拡大した。これが、「大勢のものに打撃をあたえ、ひとにぎりのものを保護する」ためのかれらの主要な手段であり、またいっそう陰險な手段でもある。このような無政府主義思潮は、とかく革命の隊列のなかに反映しがちであって、一部の人が幹部問題でのブルジョア反動路線を勇敢に批判するのを妨げている。プロレタリア革命派はこの事実を直視し、毛主席の著作の活学活用に努め、毛主席のプロレタリア革命路線をしっかりと把握し、自分の頭のなかにある「私」から権力を思い切って奪取し、無政府主義思潮の影響を完全に一掃しなければならない。ブルジョア反動路線をうち出した例の数人のものは、幹部の隊列を「見渡す限り真黒だ」とか「どれもこれもすっかり腐りきっている」とみているが、われわれはけっしてこのような極端に誤った概念をプロレタリア革命派の隊列のなかにひきつづき存在させてはならない。

○かならず認識しておかなければならないのは、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派との闘争では、広範な革命的幹部の目標と革命的な大衆の目標が一致していることである。プロレタリア革命派は革命に立ちあがることを望む幹部にたいしては、「一に観察、二に援助」をおこない、深い階級の感情をいただき、あふれるような熱情をそそいで、かれらが情勢に立ちおくれな

う援助し、かれらが「大衆の前で自分の考えを明らかにする」よう積極的に、忍耐よく支持し、かれらが大衆のなかにはいり、闘争のなかで試練にたえぬくよう激励しなければならない。闘争を通じて95パーセント以上の幹部をしいに団結させ、力を集中してひとにぎりの修正主義分子に打撃をあたえなければならない。

○革命的幹部は大衆のなかにはいり、革命的な大批判、大闘争の奔流に身を投じ、新しい功績をたて、新しい業績をつくって、真に大衆の信頼を得なければならない。けっして消極的に時機を待ち、闘争から離脱し、『修養』という例の本の説法にしたがって「門を閉じて反省し」、いつかだれかが突然自分を「解放」してくれ、自分と「三結合」をおこなってくれるなどと夢をいだいてはならない。

またこれに関連して26日に人民日報は「無政府主義を打倒せよ」という社説を掲げた。

▼毛主席、6省市革命委代表と会見——夜毛主席が上海、山西、貴州、黒竜江、山東、北京の革命委代表と会見した。林彪、周恩来、陳伯達、康生、李富春、江青、王力、関鋒らが同席した。

会見に招かれたのは、張春橋、姚文元、劉格平、張日清、李再含、何学宇、潘復王、汪家道、王効禹、謝富治。

会見後一同は上海市舞蹈学校上演の革命的現代劇「白毛女」を観賞した。

▼北京で薄一波、彭真グループとの闘争大会——午後1時30分から北京市体育館で薄一波に対する闘争大会では、劉・鄧、陳雲ラインに連なる「反革命修正主義分子」として薄一波を引き出した。一方北京大学では彭真、陸定一、劉仁、許立群、万里、陸平、彭佩雲の6人がひっぱり出され、北京大学の社会主義教育運動を鎮圧した“罪状”についてつるし上げがおこなわれた。

また25日、28日にも闘争大会が開かれた。（特派員一産経 4. 25）

26日 ▼中央軍委の改組の事実を公表：北京4中「東方紅」紅衛兵——軍総政治部主任蕭華は3月31日人民大会堂で軍関係者に話し、次の点を明らかにした。

○文化革命開始以来、中央、各省委員会などで合計60数人の3反分子が摘発された。

○張平化元中央文革小組員は、湖南省の反革命組織の黒幕で、すでに逮捕され軍事法廷に引き出された。

○中央軍事委員会はすでに解組され、陳毅、葉劍英、徐向前は副主席を解任

された。これに代わり、謝富治（公安部長）、肅華（軍総政治部主任）、楊成武（軍総参謀長代理）、粟裕（国防部副部长）が副主席に任命された。（特派員一朝日 4. 27）

▼ 宋任窮東北局第1書記、譚震林式人物として批判さる——遼寧大 831 紅衛兵と紅色造反団が北京市内に大字報をはり出した。（特派員一産経 4. 27）

▼ 2月クーデターに関する中央文革小組指令——2月クーデタにかんする大字報はすべて、おおいかくせ。これは国家の機密に及ぶものである。大字報にあらわれたような調査結果については中央に報告せよ。北京4中の子大字報による。（特派員一東京 4. 27）

▼ 北京「百貨大樓」内部乱闘で營業を停止

▼ 広州中山大学で流血——30日の香港の「星島日報」は旅行者談として、22日中山大の紅衛兵と解放軍、26日には紅衛兵同士の間でそれぞれ衝突が発生、中山大を血で染めたという。（時事一産経 5. 1）

27日 ▼ 「紅旗」6号社説：擁軍愛民の呼びかけに熱烈に応えよう——要旨次の通り。

○左派を支援し、工業を支援し、農業を支援し、軍事管制、軍事教練をおこなうことは、人民解放軍にとってまったく新しい歴史的任務である。広範な指揮員・戦闘員はこの任務を遂行する過程で、毛主席の著作を活学活用し、闘争の方向をしっかりと掌握し、たくさんの仕事をやりとげた。かれらの成績こそ本質をなすものであり、主流をなすものである。

○人民解放軍はプロレタリアート独裁の支柱であり、プロレタリア革命派の堅固なうしろだてである。革命的大衆は人民解放軍に正しく対処しなければならず、軍隊を擁護しなければならない。また、解放軍の指揮員・戦闘員の革命的行動を積極的に擁護し、支持しなければならない。かれらが左派への支援、工業への支援、農業への支援、軍事管制、軍事教練などの活動をりっぱにやりとげるようみずからすすんで援助しなければならない。謙虚な態度でかれらに学ばなければならない。かれらの支援活動に意見があれば、上級に反映してもよいし、直接批判してもよい。だが、このような批判は、善意から出たものであり、事実即して真理を求めるものでなければならない。どのような時にも、どのような状況のもとでも、絶対に闘争のほこ先を人民解放軍に向けてはならない。

○解放軍の指揮員・戦闘員は革命的大衆に正しく対処し、人民を愛さなければならない。プロレタリア文化大革命のなかでの大衆の積極性を大切にし、か

れらのプロレタリア文化大革命のなかでの創造的精神を尊重しなければならず、謙虚な態度でかれらの意見に耳をかたむけ、何事につけてもかれらと相談しなければならず、そしてまたかれらのあらゆる革命的行動に断固たる、力強い支持をあたえ、ひとにぎりの階級敵に思い切った打撃をくわえなければならぬ。革命的大衆の運動のなかでの若干の欠陥や誤りにたいしては、あふれるような熱情をもって、かれらがそれを克服し、改めるのを援助しなければならぬ。同時に、自分の支援が一時的に正確さを欠くようなことがあれば、いそいで改めなければならぬ。大衆の批判にたいしては、歓迎の態度をとらなければならない。「言うものはとがめられず、聞くものはそれをいましめにする」といわれているとおり、たとえ一部の大衆の批判に少し位のいきすぎがあったとしても、それは別に大したことはない。わが軍が大衆といっそう一体になり、大衆の批判をいっそう謙虚に聞くなら、より正しく世界を認識し、世界を改造することができるのである。

○さいきん、毛主席は、大衆を信頼し、それに依拠し、人民解放軍を信頼し、それに依拠し、幹部の大多数を信頼し、それに依拠しなければならない、とわれわれに指示している。毛主席がいったこの三つの信頼、三つの依拠は、くつがえすことのできない真理である。この三つの信頼、三つの依拠にたいしては、軍隊であろうと地方であろうと、いささかも動揺してはならない。もしこの三つの信頼、三つの依拠に疑いを持ち、あるいはそのうちの一つの信頼、一つの依拠に疑いをもつなら、絶大な誤りを犯すことになるであろう。

関連社説○解放軍報社説：軍民は永遠に団結して共にあれ。（24日）（人民日報 4. 25）

○先明日報社説：永遠に解放軍と共に戦闘し、共に勝利してゆこう。（27日）

○人民日報社説：擁軍愛民の呼びかけに熱烈に応えよう。（28日）

▼周総理、ウランフーはソ連の手先と語る——人民大会堂で内モンゴル軍区の一部責任者および学生紅衛兵約1万人と会見した際、周総理は「ウランフーはソ連修正主義の手先である。李雪峰はウランフー摘発で大きな仕事をし、辺境の最大のガンを取り除いた」と語った。（特派員一産経 5. 1）

▼天津で大学紅衛兵同士の乱闘——インドネシア抗議デモの帰途、天津体育学院医学院の紅衛兵と天津大、南開大の紅衛兵の乱闘が起り200人以上の重軽傷者を出した。（特派員一産経 5. 1）

28日 ▼人民大学紅衛兵、“林彪語録”近く出版と伝える

29日 ▼ 毛主席が党再建について指示——人民大学紅衛兵の5月19日の大字報によると、毛主席は4月29日、党組織の復活問題についてつぎのような指示を与えた。

○国家機関の改革で最も重要なのは、大衆との結びつきだ。52年以後、大衆はわれわれに冷淡になった。過去の党员、共産主義青年団員は「修養を論ず」の影響で民衆から遊離し、独自の意見を持たず、党機関の従順な道具になった。各地の大衆は党と団の組織があまり早く回復するのに賛成しない。半年後あるいは1年後に回復すればよい。

○文化革命は幹部に対してだけでなく、党员、団員に対しても大掛かりな審査をする。この審査を経ても大部分はよい党员、団員だ。ある幹部に対しては、大衆が比較的に多くの意見を持っているならば2、3年たってから仕事をするようにしたらよい。ある幹部はすぐに仕事を再開してよい。

○52年以後、わが党は大衆から遊離し、大衆から喜ばれなくなった。今度の文化革命ではこの問題を改めねばならない。（共同—毎日 5. 21）

30日 ▼ 人民日報メーデー社説：プロレタリアートは全人類を解放してのみ、自己を最終的に解放することができる——要旨次の通り。

○プロレタリア文化大革命のあらしのさなかで、また資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派にたいする革命的な大批判の高まりのさなかで、わが国のプロレタリア革命派と広範な勤労人民はかぎりない感激につつまれながら、全世界の革命的な人民とともに労働者階級と勤労人民自身の、連帯と戦闘の祝日——メーデーを熱烈に祝っている。

○プロレタリア文化大革命運動が展開されてから、毛主席は一再ならずわたしたちに、結集できるすべての人びとを結集するよう気をくばらなければならない、と教えてきた。毛主席はまた、全人類を解放してのみ、プロレタリアートは自己を最終的に解放することができるのだ、というマルクスのことばをかみならず実行しなければならない、と強調してきた。

○真のプロレタリア革命派は、従来から自己の解放を大衆の解放のうえにおくものではなく、「俯首甘為孺子牛」（こうべをたれて、あまじて孺子の牛とならん）をモットーとし、大衆の解放、全人類の解放を自己の唯一の奮闘目標と見なしている。この偉大な目標の実現のためには、どうしても毛主席の教えにもとづいて、結集できるすべての人びとを結集して、ともにたたかわなければならないのである。

この原則にもとづいて、幹部問題のうえでは、プロレタリア革命派は敢然と

「ひとにぎりのものに打撃をあたえ」なければならないばかりでなく、勇敢に「大勢のものを解放し」、幹部にたいして主動的、積極的に政治思想工作をおこない、幹部が革命に立ちあがれるような条件をつくり出さなければならない。また誤りをおかした幹部にたいしては「前の誤りを後のいましめにし、病をなおして人を救う」方針を実行して、かれらが解放できるよう援助しなければならない。運動を通じて、広範な幹部がみなプロレタリア革命派の側に、毛主席のプロレタリア革命路線の側に立つようにさせなければならない。

この原則にもとづいて、ブルジョア反動路線に目かくしされている大衆にたいしては、大批判・大闘争のなかでかれらを獲得し、かれらを教育し、かれらを結集するにしなければならない。われわれはかれらが革命に立ちあがるのをゆるし、かれらが革命に立ちあがるのを歓迎し、かれらが革命に立ちあがるよう援助しなければならない。こうしてはじめて、かれらをブルジョア反動路線の害毒のもとから解放し、左派の隊列を發展させ、強大にし、絶対多数の大衆を結集し、もっとも反動的な右派を徹底的に孤立させて、つぎつぎと勝利をかちとることができるのである。

○毛主席は「わたしたちはいま、世界革命の新しい偉大な時代に生きている」と指摘している。いま、全世界の革命的人民は帝国主義、現代修正主義、各国反動派に反対してたたかっているが、その情勢はひじょうにすばらしい。中国のプロレタリア文化大革命、ベトナム人民の抗米救国戦争、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命のあらし、および各国人民の革命闘争は、いま旧世界全体に壊滅的な打撃をあたえつつある。アメリカをかしらとする帝国主義、ソ連修正主義指導グループを中心とする現代修正主義とその他のすべての害虫はすでに自らの墓掘り人を用意している。かれらが徹底的に葬り去られる日は間近かに迫ってきた。

▼毛主席、文革で3大指示——第1の大字報が伝える謝富治副総理の談話によると、毛主席は、北京の今後について、なお混乱が起こることを予想し、造反派内部の無政府主義的傾向を批判して「無政府主義は往々にして労働者運動がひよみ主義の誤りを犯した結果生まれる」ことを指摘したのち断固文革を進めていくよう指示した。（19日午後）

第2の大字報によると、毛主席は「誤りを犯すのは免れがたいことで、誤りを犯したら早めに改めればそれでよい」という寛大な態度を繰り返して「四川省では多数の人を逮捕したり、多数の大衆組織に反動のレッテルをはる誤りを犯したが、

かれらは誤りを改めるのも早かった」ことを指摘した。

次いで毛主席は「いま、もう一つの思想が生まれている」ことに注意を喚起し一部の人たちは軍隊がやっていることは、みんな間違っているといっている。かれらは軍隊の左派支援、軍事管制、軍政訓練を行き詰らせようとしている」と指摘し、そういう人たちには「勇気をふるって正面から教育を施し、正しい道を歩ませねばならない」と指示している。（23日党中央軍委拡大会議のメンバーを通じて発表）

第3の大字報によると、毛主席は林彪から「三つの問題」に関する報告を受け、この報告を称讃したのち「大衆にたより、軍隊にたより、幹部にたよる」という「三点指示」を発した。この指示で毛主席は、(1)大衆とは労、農、兵、学生をいう。仕事は主として大衆がやるもので、少数の指導者にたよるのはよくない。(2)軍隊は民間に欠けている組織的規律性と行動性が強くある。(3)大多数の幹部はよい幹部で、多くのことがかれらによって処理され、政策はかれらに依存して執行されている。一部の小委員会書記を早く解放してやらねばならない——などの点を強調している。（29日付大字報が数日前のものとして報道）（特派員一読売 5. 1）

▼ 成都における4月の流血——成都産業工人戦闘軍、四川成都81戦闘兵団、成都地区貧・下中農戦闘軍、紅衛兵成電紅旗戦闘軍の4団体は北京に次のような大字報をはり出した。成都で5日に8人重傷、6日に37人、10日と11日に10人、12日に100余人、13日から20日に100人余、21日に130人余が負傷する衝突が起った。

これは成都軍区の李文清副司令が反革命修正主義の李井泉の意向をうけて革命派を弾圧しようとした。またこのような情勢から李井泉の一派の反革命修正主義廖志高前第1書記、李大章前四川省長らをかばう勢力が頭をもたげてきている。

〔Ⅲ〕 経 済

- 1 日 ▼ 上海食品公司での政治思想工作——2日の人民日報は上海食品公司での政治思想工作の実際を伝えた。大衆の中での政治思想工作として、①文書を学ぶ、②事実を把握する、③大衆を訪問する、④交流をすすめる四つの具体的方法を行ない、幹部に対する政治思想工作の具体的方法として、①対比教育、②階級教育、③自己教育、④大衆教育を行なうとしている。これによって①革命に正しく対峙し、②大衆に正しく対峙し、③自己に正しく対峙できることとなると述べている。

- 2 日 ▼ 濟南国綿第4工場の第1四半期の成果——人民日報は、同工場には革命的生産の新秩序が建てられたと報じ、第1四半期の生産計画は2日くり上げて完成され、綿糸の前年同期比生産量は34.6%高まったと伝えている。
▼ 上海農薬工場第1四半期の成果——人民日報によると、各種農薬の生産量は前年同期比2割の増加となっている。
- 3 日 ▼ 軍の生産管理の成功例——人民日報は四面に「革命が生産を統帥する」と題し、山西省軍区某部隊が、太原第1火力発電所の革命派と協同で工業管理を行なった経験を総括した記事を掲載した。これによると同工場では1955年発電以来の設備能力の最高水準を創造し、奪権後の2ヵ月を去年同期と比較すると生産額で28%増加、発電量で39%の増加、熱供給量で11.86%の増加である。さらに設備出力超過5.2%の状況下にあつて、石炭消費量と工場用電力消費量等の経済指標は全部国家計画の要求に一致し、かつ安全無事故であつた。なおこの文書は、軍と工場の革命委員会の共同執筆になるものであり、〈紅旗〉第5号に掲載されたものである。
- 4 日 ▼ ハルビン工業生産の状況——人民日報は三面に、ハルビン工交業各分野の達成状況を伝えた。林業機械工場の3月の生産額は対前比30余%の増産、ハルビン・ボイラー工場の2月分の完成量は1月の倍、3月の生産量は2月の57%増となっている。また全員の労働生産性は去年同期比の32%増となっている。
▼ 韶山で3万余華畝の植樹——毛主席の故郷、韶山で今春3万余華畝におよぶ植樹が行なわれた。
▼ 広東降雨、吉林降雪——降雨雪の少なかった広東、吉林に3月末から4月にかけてかなりの雨と雪があり、これらの地区の春耕における乾燥状況は基本的には解除した。
- 5 日 ▼ 大寨大隊の近況——大寨大隊の党支部書記・陳永貴署名の「大寨は毛沢東思想の光輝ある光りの下に前進しつつある」を人民日報は掲載した。〈紅旗〉第5号所載のものを転載したもの。
- 6 日 ▼ 中国綿布の輸出減少せず——日本紡績協会が行なった現地調査によると香港経由の中国綿布の輸出は減少していない。（毎日）
- 8 日 ▼ “三自一包”は資本主義復活の道——人民日報は、第三面に「“三自一包”は資本主義復活への安全灯」と題する記事を掲げた。副題は、「貧下中農は党内第一号の資本主義の道を歩む実権派の恥しらずな放言を激しく非難する」となっている。浙江省紹興県の貧下中農の座談会を伝えたもので、1963年当時、“三自

一包”の悪い風を吹き流したのは誰れかという非難になっている。

11日 ▼ 香港に中国機械の展示ホール開設——香港に中国の常設の繊維機械、印刷機、編みもの機械、ゴム加工設備などの展示ホールが開設された。

▼ 奪権後に貧農下層中農代表会議結成——人民日報の伝えるところによると、1月25日に新権力機構の生れた貴州省で貴州省貧農下層中農代表会議が、4月2日から4日まで貴陽で開かれた。全省の4200余の人民公社から5000余名の各民族貧農下層中農が参加し、農村の文化大革命と農業生産を発展させる計画について共同討議した。

会議期間中、代表者達は、「紅旗」に発表された「愛国主義か売国主義か」を学習した。

会議では、毛主席の偉大な方針を実行するよう呼びかけるとともに、大衆に依拠し、「朝夕を争う」革命精神をもって、4、5、6の3ヵ月をたたかい、今年の夏の豊作を獲得するよう提案した。大会の最後には「貴州省貧農下層中農代表会議決議」を採択した。

▼ 遼寧鉄鋼工場の第1四半期の成果——遼寧鉄鋼工場（原名、瀋陽市鉄鋼工場）では、第1季国家生産計画を、9日くりあげて達成した。この工場の鉄鋼生産量は昨年同期に比べ84.4%増加しており、鉄鋼の検査合格率も高くなっている。

▼ 太原変圧器工場の第1四半期の成果——太原変圧器工場では、今年の第1季国家生産計画を5日くりあげて達成した。この工場の総生産額は昨年同期に比べ21.1%増加しており、生産量は82.2%のびを示している。

12日 ▼ 北京市平谷県・第一線指揮部の成果——人民日報が第四面に伝えるところによると、北京市平谷県「革命に力を入れ、生産を促す」第一線指揮部は春耕生産に著しい成績をおさめた。指揮部は政治、生産を統一指揮する組織形式をとり、政治を第1に生産を行ない指導した。指揮部が成立して1ヵ月余は、会合を開くたびに、一つの活動を決め、この原則を守って、“革命に力を入れ、生産を促す”の方針と、「中共中央が全国農村人民公社の貧農下層中農と各級幹部に与えた手紙」を反復宣伝し、毛沢東思想で考えを統一し、矛盾を解決した。

さらに県指揮部は、各業務部門が農村に派遣した幹部を組織して政治工作隊とした。

農村へ行った幹部は、実践を経て、「以前はただ生産に力を入れ、政治にかまわなかったため、やりにくかったが、今では、革命に力を入れ、生産を促して、何でもわかるようになった」としみじみ語っている。

数字統計におわれていた生産指導部は、指揮部成立後、数字を第一にしたり、数字の大小で仕事の優劣をつけるということがなくなり、多くの幹部が煩雑な統計の仕事から解放された。現在県指揮部の70%の工作人員が生産に参加している。

▼ **金属製品工場の管理機構の改革**——人民日報の伝えるところによれば、青島紅衛金属製品工場のプロレタリア革命派は奪権以後、古い管理機構を改め、生産に関係していなかった人の60%を生産の第一線に送り、作業能率を高め、生産の発展を促進した。

500人近い工場の管理機構は、今までの“三級一長”“六課一室”を改めて、工場革命委員会の指導の下に、二つの服務組を作った。一つは政治服務組で、もう一つは生産服務組である。新しい企業管理機構が成立して2ヵ月になるが、工場全体では第1季の国家計画を超過完成し、製品の品質は高められ、コストは著しく下っている。

以前この工場は資本主義の道を歩み、管理幹部が9%を占めていたが、1月22日の奪権以後、機構改革に着手したのである。

13日 ▼ **太原鉄道局の奪権後の成果**——人民日報の伝えるところによると、太原鉄道分局プロレタリア革命派は2月中旬の奪権以来、人民解放軍の協力の下に、鉄道輸送の新しい秩序をうち立て、工業生産と春耕を支援している。

3月に入ると、太原分局の貨車の滞貨は解消され、輸送率は大幅に高められた。客車、貨車共、ほぼ正常に戻り、貨物の積みおろしも、計画を達成した。3月23日には、貨物の積みおろし最高記録を樹立した。

▼ **上海漁業の成果**——人民日報の伝えるところによると、人民解放軍の強力な支持の下に、上海海洋漁業会社の漁船団は、生産を大いにのばし、最近半月間の水上げ量は、前の半月間の1倍半であった。

▼ **北京懷柔県の第1線指揮部・政治工作員会議を召集**——人民日報は、北京懷柔県で、県、人民公社、生産大隊の政治工作員会議が開かれたことを伝えた。農業が忙しくなるにつれて、忙しい時には、政治工作を少しやるという傾向があらわれてきたため、この状況を分析した結果、政治を前面におし出すのと、おし出さないの二つの思想闘争を反映していることがわかった。第1線指揮部はこれを解決せねばならぬと考え、政治工作員会議をひらき、皆を組織して、毛主席の指示と林彪同志の呼びかけを学習した。

▼ **西独と鉄鋼圧延工場建設交渉始まる**——年産能力300万トン、建設費約540億円の鉄鋼圧延工場の建設交渉が西独との間に始まった。契約が成立すると300人

の技術者が中国にくることとなる。

14日 ▼ 中国—東独パーター協定に調印——1967年度のパーター支払に関する協定で、この協定で67年の両国間の貿易額は66年より増大する。

▼ 浙江省で修理した灌漑機械2万台——人民日報の伝えるところによると、浙江省工業部門の広範な革命派労働者は、農業の排水灌漑設備を早急に修理し、春耕を支援した。全省で修理し終わった諸機械は2万台以上になり、排水灌漑設備は大部分の修理を終えた。

▼ 遼寧省で30万ムーの植林——人民日報の伝えるところによると、遼寧の都市と農村の革命大衆は毛主席の「時機を失せず生産を掌握せよ」の指示を守り春季植林を進めている。円東、錦州、朝陽等21都市と県の大体の統計によると、すでに30万ムー以上植林した。

▼ 吉林省で4千名の医員農村巡回——人民日報の伝えるところによれば、吉林省4千余名の革命的医療員は、巡回医療班を組織して、春耕の第1線に行き、積極的に医療活動を行ない、貧農下層中農に奉仕している。

16日 ▼ 山東省の6千余万ムー播種開始——人民日報の伝えるところによれば、山東省の6千余万ムーの畑では、すでに90%以上を耕起し、播種を開始した。

17日 ▼ 西藏の紡績工場も三結合で成果——人民日報は第一面に、チベット林芝毛糸紡績工場のプロレタリア革命派は「三結合」の方針をつらぬき、革命と生産に好成績をおさめたと伝えた。2月28日には、軍の援助の下に、実権派よりの奪権に成功した。

第1季は、ナイロン生産計画2万0216メートルのところ、2万0362メートルを生産、毛布は1364枚のところ1373枚を生産した。第1季は工場全体の生産計画を2日くりあげて達成し、2月に生産不足だった分を補なつた。生産量、質共に高められ、機械織毛布の試作に成功した。

18日 ▼ 上海食品会社の幹部問題——人民日報は第一面に、上海食品会社のプロレタリア革命派と大衆は、批判の中で幹部を助け、幹部は批判の中で革命を行ない、革命派の大連合を実現し、三結合を促進したという内容の記事を紹介した。

この会社の文化大革命は「四清」運動が結束したころ始められた。

ブルジョア反動路線の執行者は、幹部に対して黑白を分けず、階級分析を行なわずに、すべて排斥し、打倒した。彼等は、大衆に大字報を書かせ、幹部を攻撃させたが、大衆は幹部の、問題の大小に拘わらず、官署の記録を投げずて、ひどい時には、でっちあげてその材料を提供した。課長、支部書記以上の100余名

の幹部を“ボーダーラインにある者”とした。全公司83人の課長以上の指導幹部のうち、闘争を受けたものは42名であった。食肉経営部の5人の課長のうち3人を“反革命”とし、2人を“ボーダー・ライン”にあるものとし、9人の係長のうち7名を“反革命”とした。運動の初期には、ある部門で点検を受けた大衆はついに8割以上に達した——と革命初期の混乱を伝えている。

▼ 山東省の豚肉、鶏卵増産——人民日報の伝えるところによると、山東省第1季の豚、鶏卵の買上げ量は、豚58.5%、鶏卵55%と、それぞれ昨年同期に比べ、大幅に増加した。これは、省内の都市農村市場の供給をみたすばかりでなく、調達や輸出の任務を達成できる。第1季到北京、上海、甘肅、湖北、東北3省と広州等の省市に運んだ豚肉は、計画より4倍近く超過している。豚肉の輸出量は計画を40%超過している。

▼ 英国 ICT 社に電機計算機発注——香港で伝えられるところによると中国は英国 ICT 社に約5億円の電子計算機を発注した。

19日 ▼ 首都工業戦線の革命と生産、良好——第1季には、北京全市の革命と生産の形勢は月毎に良くなっている。工業生産水準は昨年同期より6%増加している。3月分は、さらに好勢を示し、2月分より21%生産がのびた。

20日 ▼ 北京での解放軍の生産参加の成果——人民日報は、中国人民解放軍北京衛戍区部隊と北京駐屯部隊は、戦闘指導員を首都の鉱工業、農村人民公社、大学専門学校、中学校に派遣し、広範な革命大衆、革命的幹部と共にたたかい、実権派とブルジョア反動路線を攻撃し、プロレタリア革命派の大連合、革命の三結合、都市農村の社会主義生産の発展を促進し、首都プロレタリア文化大革命に新しい貢献をしたと報じている。

22日 ▼ 貧下中農の「願い」——人民日報は、第三面に「貧下中農の願い」と題する記事を掲載した。北京郊区の貧下中農と革命農民の願っていた、北京市革命委員会の誕生を祝うという内容のものである。これによると、旧北京市委の反革命修正主義集団は、党内最大の実権派の支持のもとに、北京郊区で大きな罪悪を重ねてきたという。すなわち、彼らは“搾取にも理由がある”などといって富農経済を宣伝し、農業合作化に反対し、合作社を壊わそうとし、“三自一包”をととなえ、「農業は大寨に学べ」という毛主席の偉大な呼びかけにも反対し、北京農村社会主義教育運動を破壊し、資本主義の復活を図ろうとしたという内容になっている。

24日 ▼ 実権派の中での一革命幹部の体験——人民日報は、第二面に、青島エンジン

工場の1革命的幹部が、多数の実権派幹部の中で闘ってきた体験を伝えた。この幹部は文化革命の初期、実権派と真相の解らぬ大衆のため、6回の闘争大会と、20～30回の小さな闘争の矢表に立たされたと言う。

▼ 太原鉄鋼公司発電庁の成果——人民日報二面の伝えるところによると、太原鉄鋼公司発電庁に駐在する解放軍毛沢東思想宣伝隊は、労働者と共に徹底的に反動路線を批判し、生産も急速に上昇しているという。すなわち、3月の第一電部の計画発電量は72万kwであるが、実際には110万8千kwに達し、第二電部は931万kwの計画に対し、実際には1013万kwをあげ、史上最高の発電量をあげているという。

27日 ▼ 三結合で生産良好——人民日報は四面に、貴陽の紅岩化学工場の奪権後の成果を伝えた。すなわち革命的“三結合”の指導班を作ってから、革命と生産に新たな局面が出現し、今まで生産計画を完成したことはなかったが、今年3月奪権後生産は直線的に上昇し、化学肥料、硫酸も3月の生産計画を完成し、化学肥料の質は全部1級品の水準にあるという。

29日 ▼ 炭坑への解放軍の支援——人民日報は第一面上段に大きく、解放軍が黒竜江省滴道炭坑で活躍し、大いに革命を進め、生産を促進したことを報じている。すなわち、革命の大連合を進め、幹部の大多数を団結させ、労働者の積極性を促し、産炭量は大幅に上昇したと述べている。しかし、科級以上の155名の元幹部は、48名が職権を停止して反省しており、闘争を受けている者は56名におよんでいるという。

〔IV〕 日 中

4日 ▼ 鉄鋼業界、広州交易会に参加——八幡、富士など鉄鋼大手10社は15日から広州で開く春季交易会に鉄鋼業界代表が直接参加する方針を内定した。これまでの広州交易会では友好商社に鋼材の輸出、原料炭、鉄鋼石の輸入にかんする取引きを任せており、同交易会に鉄鋼業界が直接参加するのは少量の試験的な取引きを除けばこれが初めてである。これはLT貿易、友好取引を一括して、長期に安定した日中貿易の拡大を図ろうとする、鉄鋼業界の熱意を示すものとして注目される。

7日 ▼ 広州交易会、最高の250社参加——今回の交易会の参加人員は日本国際貿易促進協会（石橋湛山総裁）の調べによると約800人、250社が見込まれ、これまでの最高だった昨年秋の750人、230社の規模を上回っている。一方、交易会での成

約の見通しについては、悲観、楽観論が友好商社の間で入りまじっている。悲観論の根拠は、①文革で生産の減退が伝えられている、②日本側の景気回復で輸出価格が上昇し、中国側の安値要求に応じきれない、③交代した各貿易会社の幹部が高姿勢をみせ、日本からの輸入と輸出を見合わせる、いわゆる“抱合わせ貿易”をこれまで以上に強調する懸念が強い——などがあげられている。この結果、昨年秋の実績1億2500万ドル（輸入8200万ドル、輸出4300万ドル）の達成は困難との見方である。これにたいし楽観的な立場をとる友好商社は、中国側が文革の成果を内外に示すためこんどの交易会を史上最大の規模にしようとしていること、文革が終息しつつあり、さきに訪中した国際貿促の代表使節団の視察報告が中国の混乱や生産減を否定していることをあげ、これまでの最高だった一昨年秋の成約高1億3000万ドル（輸出8500万ドル、輸入4500万ドル）を上回る可能性もあると期待を寄せている。

- 11日 ▼ 西日本国際貿促訪中団が共同声明——北京放送によると、中国国際貿易促進委員会と西日本国際貿易促進協会訪中代表団（藤沢一雄団長）は北京で次のような共同声明に調印した。

○代表団は偉大な毛主席の指導する文化大革命がもっとも大規模な革命大衆運動であり、全世界人民に激励を与えることを称賛した。代表団は中国のプロレタリア文化大革命がすでに決定的な偉大な勝利をかちとっていると知った。

○双方は日本政府が米帝国主義に追隨して経済の軍国化をはかり、軍国主義の復活に拍車をかけ、米国の中国封じ込めの先頭に立っていることを強く非難する。日共修正主義分子はすでに中日友好および貿易の敵になっており、彼らとはまっこうから闘争しなければならない。

○中国側は中日友好と貿易のいっそうの発展を促進するための日本側の3項目の提案を確認し、中国と西日本地域との友好と貿易を拡大するため、中国と西日本地域との船舶の往來を拡大し、定期航路の実現に努力することなど、6項目の申し合せ事項を確認した。

- 12日 ▼ 孫氏、一時帰国へ——駐日廖承志事務所首席代表の孫平化氏夫妻は15日一時帰国する。日本滞在期限が16日に切れるため、中国滞在期間は1～2ヵ月程度、このあと再び来日するものと高崎事務所はみている。

孫氏は中国滞在期間中に、文化大革命の学習、日本の政治経済情勢の報告、L T貿易第2次協定の準備などにあたるものとみられている。

▼ 中国大豆の商談妥結——L T貿易による中国大豆の42年4～6月積み商談は

12日よりやく妥結した。数量8万2500トン（4月積み2万トン、5月積み2万2500トン、6月積み4万トン）価格はFOB（大連、秦皇島両港船積み渡し）トン当たり39ポンド17シリング6ペンス（1ポンドは1008円）。価格面で日中双方の主張に大幅な開きがあって難航を続け、一時は決裂予想まで流れていたが、結局日本側の譲歩で交渉開始以来50日ぶりでまとまった。

- 15日 ▼ 訪中友好商社代表团、共同声明に調印——日本国際貿易促進協会関西本部の訪中友好商社代表团（森井庄内団長）は中国国際貿易促進委員会との共同声明に調印した。2月27日の友好貿易促進にかんする議定書を支持し、実現に努力すること、日本側は中国国際貿易促進委がことし中に代表团を日本に派遣するよう招請し、中国側がこれを受諾したことなどをうたっている。

▼ 広州交易会開く——第21回広州交易会は15日、広州市の輸出商品展覧館で会期1ヵ月の幕をあけた。展示商品は鉄鉱、機械、繊維、農水産物、工芸品など合計約2万点。参加人員は昨年秋の60ヵ国、6千人をかなり上回る見込みで、日本からは230社、約300人が参加した。

- 25日 ▼ 中国へ蚕糸業視察団——蚕糸業界は、中共蚕糸業の実情を調査するため、業界首脳陣でこのほど訪中代表团（団長中央蚕糸協会会長山添利作氏）を結成、同代表团は28日東京を出発、約2週間の予定で中国各地を視察する。同業界の訪中は初めてのもので友好促進をねらいとしているが、代表团の訪中のあと、早い時期に中国側代表团をわが国に招待する計画も進めており、これが実現すれば2年越しの懸案だった日中蚕糸業界の相互交流が大きく前進する見通しで、訪中成果に業界は期待をかけている。

- 27日 ▼ 首相表明、日中貿易への輸銀融資「5年以上」も考慮——佐藤首相は27日の衆院予算委員会で、山本幸一氏（社会）の日中貿易に関する質問に対し、(1) こんごLT貿易を中心に推進する考えである。(2) 吉田書簡に関連し、輸銀使用については、25年以上の長期はむりだが、5年以上の融資をこんご問題にすることが考えられる、と答弁した。

- 29日 ▼ 「赤旗」中共と公開論争へ——29日付けの日本共産党機械紙「赤旗」は「極左日和見主義者の中傷と脅迫、党綱領にたいする対外盲従分子のデマを粉砕する」という「評論員」名義の5ページを越える長い論文を掲載した。この論文は昨年いらい日共が除名した中共系元党員が日共にたいして加えている批判に反論したもので「彼らの日共攻撃は自民党の“赤攻撃”と呼応し、暴力革命問題で日本の民主勢力をことさらに不利な立場におく謀略である」と非難している。また全体

中 国（4月）

を通じて中国共産党、北京放送、新華社通信など中国の党・イデオロギー機関にたいし名ざしの批判を加えており、日共と中共との対立が完全な公開論争となったことを示している。

30日 ▼ 広州交易会、西欧の安値攻勢で商談低調——広州交易会は会期の半ばを終わったが、日中友好取引の商社筋によると、前半の商談は低調といわれる。これは鉄鋼、合織、化学製品など日本からの輸出の中心商品がイギリス、西ドイツ、フランス、イタリアなど西欧諸国の激しい安値輸出攻勢に直面して商談が難航し、また中国側が鉄鋼原材料、農水産物にあまり多くの輸出引合いを出さないためとされている。

資料

- I 「モスクワ放送」文化大革命の現状を分析
- II 2月クーデター陰謀の内幕

I 「モスクワ放送」文化大革命の現状を分析

4月24日、モスクワ放送は中国の文化大革命について、その背景および現状を詳細に分析した。体系的に述べられている点において、注目すべき内容がある。以下その要旨を掲げる。(日本経済新聞4月25日より)

○中国からの報道は、毛沢東グループが党と国の最高指導部を根本的に揺り動かす準備をしていることを表明している。

○この問題は1959年から毛沢東を不安にしてきたもので、すでに当時、党の中堅的な人々の間で、いわゆる偉大な指導者の側からの独裁的で、横暴な、しばしば粗暴な国の指導に対する批判が強まり、毛沢東の神格化が共産党員の心の中で抗議を呼んでいた。中堅党員は中国で社会主義建設を展開するという中国共産党第8回大会の決定の遂行を要求した。毛沢東は側近たちが植え付けた個人崇拜をささえとして、党の決定に反して全世界で中国の主導権を確立する政策を専制的に国に押しつけた。毛沢東の考えでは、人民の物質的、精神的犠牲をどんなに払ってもこの主導権の確立に努めなければならなかった。このような方針が広範な不安を呼んだのは当然であるが、毛沢東はこの不安をますます強めて弾圧措置で押えつけてきた。

○1959年から毛沢東は弾圧によって党の積極性を完全に押えつけ、権力を握っていたが、この弾圧は毛沢東政権に対する不満を高め、この政体の危険を深めた。中国の政治情勢の内部的緊張は毛沢東グループと中国の党、国家機関の妥協の余地のない矛盾の中で強まっていき、それは爆発するおそれのあるところまで大きくなっていった。そこで毛沢東は戦略を練ってこの爆発を自ら行なうことにした。

○林彪そのほかの一連の好戦的な毛沢東主義者のおかげで毛沢東独裁の道具としての軍隊が比較的容易にできあがったときに、悪名高い文化革命のノロシが上げられたのであるが、毛沢東はこうして30年以上も指導を任せられてきた党と国家に反抗した。毛沢東の戦略は事実上、政治的、国家的な反革命クーデターの戦略である。

○中国のいまの大旋風の中で注目されるのは、中国の一連の最高指導者、劉少奇、鄧小平、陶铸、譚震林に対して以前よりもずっと激しい攻撃が加えられたことであ

る。あらゆる点からおして、これらの人びとは毛沢東反対派の陣頭に立っている。

○1965年の11月から始まった中国の闘争は毛沢東グループが反対派の抵抗を打ちくたぐることができないことを示した。しかし反対派も分散しているため、毛沢東を政権から除くようにさせることができなかった。こうして勢力の均衡状態のようなものが生まれ、紅衛兵の正面攻撃によって反対派のすべてを粉砕しようとした毛沢東派の最初のたくらみは不可能であることがわかった。

○毛沢東指導部はやむなく政治的策動の手に移り、自分たちが陥った社会的孤立状態から抜け出そうとした。毛沢東は力関係を自分に有利なように変えようとして以前弾圧した党の中堅幹部に働きかけ、2月22日には周恩来が、その翌日は雑誌「紅旗」が軍隊と紅衛兵、造反派、それにいわゆる革命的な中堅党員の団結の考えを提起した。そのねらいは反対派のあまりしかりしていない人々を劉少奇と鄧小平の影響から引きずり出し、反対派の活動家たちのささえを小さくして彼らへの攻撃を完全な勝利にまで導き、反対派全体の壊滅はこの派が指導者を失ってしまったときにとりかかるということであつた。

○周恩来の一時的な抬頭は毛沢東に反対している中堅党員を分散させる任務が与えられたことによるもので、この際、反対派の一部と暫定的な妥協を行なって毛沢東政権の一時的安定化をはかる目標が立てられた。そしてこの一時的安定の条件の下で党に対する新たな攻撃が準備されるわけである。この攻撃は毛沢東の気に入らない指導者を一掃することになっており、個人の独裁を強化し、その反対者の弾圧のおもな道具として軍隊を利用することと相まってこの戦術策動が行なわれた。

○他方、文化革命の行きすぎに反対した林彪と毛沢東の関係がしっくりしていない兆候が現われた。林彪は人民の弾圧に軍隊を利用したことに対する責任のすべてが自分にかかることを恐れたのである。それで毛沢東は文化革命に軍隊を利用することについての命令をみずから出さざるを得なくなった。この命令には国防相の署名も共産党中央委員会の軍事委員長の署名もなかった。この二つのポストについているのは林彪である。

○毛沢東の反対派攻撃には次のような段階がみられる。つまり紅衛兵、次いで造反派の利用、いわゆる公社、臨時革命委員会の創設、そして軍隊、紅衛兵、造反派それにいわゆる革命的党員からなる悪名高い三勢力連合（三結合）の結成という段階である。今日これらの段階のそれぞれで、毛沢東の戦術は失敗したといえることができる。

○三勢力連合の策動は失敗し、反対派のきわ立った分裂もこの派の人々の毛沢東

陣営への移行も起こらなかった。このことを表明しているのは、3月の末に開かれた中国共産党中央委員会の会議である。紅衛兵の壁新聞によると、この会議では激しい衝突がみられた。

○チベットや新疆、ウイグル自治区、その他の地域にある毛沢東主義に直接抵抗する根源も決して押えつけられてはいない。特に意味深長なのは、非常に人気のある一つのとりである中国でいちばん人口の密集した州、四川省で抵抗が増大しているという報道である。三勢力連合で毛沢東のいちばん大きなささえになっているのは軍隊だけである。

○毛沢東独裁の社会的・政治的ささえは公平にみてせばめられている。このことにも毛沢東の弱さの証拠がある。しかしやはり毛沢東グループの目的は変わっていない。それはプロレタリアートの独裁に反対し、中国の社会主義的發展をなくする政治クーデターということで、これは重大な問題である。

○近いうちに毛沢東は主要な反対者を典型的な軍事独裁方法で制裁する手に出ると予想されるが毛沢東のどんな勝利も大きな犠牲を払って得た僅やかな勝利にすぎない。毛沢東の方針は中国を大きな破局へ突きやるおそれがある。中国では闘争の火の手が燃え上っている。しかしときがたてばたつほど中国の将来は決して毛沢東のものでないことがますます明らかになってくるであろう。

〔Ⅱ〕 2月クーデター陰謀の内幕

以下は「心を寒からしめる2月クーデター」と題して北京市委員会機関砕旧兵団が北京市内にはり出した大字報の要旨である。

○65年11月、毛主席が上海で文化革命を起こすと劉少奇、鄧小平、彭真、陸定一、羅瑞卿、楊尚昆ら反革命集団は失脚の運命を免れようとあがき、2月クーデターを陰謀した。66年6月から北京の大学でこの陰謀の暴露が始まると、鄧小平は8月に人民大学でこれを否定した。しかし康生文革小組顧問が指摘したとおりクーデター計画は実在した。これは彭真前北京市委第一書記、劉仁同書記らの集団が劉・鄧の直接の指揮のもとに長年にわたり準備していたものだ。

○世論対策=1965年から66年のはじめにかけて“クーデター集団”の一味は「戦争が一触即発の事態にある」と“心理的な恐怖感”をあおり、陸定一、呉冷西（新華社社長）、姚濤（党中央宣伝部副部長）らを通じて党中央宣伝部、新華社、人民日報、中央放送局などを支配下に収めた。

○組織対策=65年3月から彼らは戦争に備えるとの名目で大量の文書を焼き捨

て、必要な分だけを山間部に移し、11月には「指導幹部の若返り」を通達した。このため工業部門の局長は35歳前後、大工場の幹部は30歳前後、中小規模の工場や現場の指導幹部は30歳以下の若手をあてるようになって、“いつでも行動に備えられる”態勢となった。またクーデター成功のさいの指導部人事を決め、その中に鄧拓（党北京市委員会書記）を党中央宣伝部長に予定していた。

○物資対策；クーデターのさいの物資供給に支障を生じないようにするため、65年北京市人民委員会（市役所に相当）に「弁公室」を設けて臨戦態勢の仕事を専門にやらせることにした。同時に北京東郊に食糧、石油、塩、砂糖、くつ、綿布、医薬品などの物資を大量に疎開させ、西郊には“戦争に備える倉庫”を多数作って物資を貯蔵した。また中央指導部からの監督を排除するために北京市内の商業体制を改革して各地に大規模な供給ステーションを設けた。

○軍事配置；65年の秋以降、農村地区で軍事施設や弾薬工場の建設を大規模に進め、軍事行動を起こすさいの根拠地として交通の要所、張家口を指定し、橋の建設とか改修を名目にクーデターのための軍事演習を行っていた。とくに65年末には中学、高校の卒業生70人を選抜して「無線電信特別訓練班」を結成して北京郊外各地の特設電信所に配置し、大学、専門学校でも軍政訓練と称して軍の指揮下に置いた。さらに65年10月、劉仁（党北京市委員会第2書記兼北京市副市長）は北京市公安局を外国との連絡機関として国際電話を特設し、クーデターの際には外国の支援を求める手はずをととのえていた。

また党規約や法律を無視して労働改造に服役中のもの数万人を釈放して近郊農村に送り込み、クーデター発生の際には彼らに行動を起こさせるよう手配していたほか北京市内の大学、高校などの反動分子を北京北部の南口に集結させて、クーデターの際に社会不安を起こすよう訓練したり、山西省や天津、武漢からも軍隊を北京に動員してクーデターに備えていた。

○中央指導部対策；北京市公安局は北京外城の竜潭湖の島に魚つり場をつくり、党中央軍事委員会の指導者たちを魚つりに招き入れてクーデターを起こし、外部との連絡をしゃ断する手はずだった。また高級幹部のクラブにまじめな幹部を引きずり込んで誘惑し、機密文書を盗ませ、毛主席の身边にひそませた隠しマイクで毛主席の活動状況をすべてつかんでいた。こうして66年初めには彭真は行動を起こす時期をうかがっていた。

○クーデター直前の配置；66年初めにはすべてが準備完了して彭真の住宅は完全に軍事指揮所となり、各地との機密電報のやり取りに忙しくなった。このクーデター

一司令部には北京軍区司令楊勇，総参謀部作戦部副部长雷英夫，北京公安局副局长呂展のほか劉仁（党北京市委員会第2書記），鄧天祥，道凡，鄭拓（以上いずれも同委員会書記），李琪（同宣伝部長），張文松（同文教部長）らがつめかけていた。彭眞の住宅の警備はこのころきわめて厳重になった。

○クーデターの黒幕，劉少奇は彭眞にソ連共産党第23回大会（66年3月）に出席せよと指示し，ソ連に投降することを密議した。劉少奇，鄧小平，彭眞は毎晩電話でクーデター計画を打ち合わせた。1月末から2月初め，すべての配置が整ったとき，劉少奇は突然，新疆自治区に行き，王恩茂の支配するこの拠点で，クーデターを指揮した。鄧小平も劉潤涛西北局第1書記のところで指揮をとった。

○2月のクーデターが失敗して，まず羅瑞卿が引きずりだされたが，彭眞はじめすべての参画者は罪を認めず，2月末から3月にかけて，西南基地に行つて李井泉西南局第一書記と対抗策を密議した。（特派員一日経，毎日 4. 17）

解 説

「1月革命から革命委員会へ」——新権力機構の形成

実権派への総攻撃

人民日報がその元旦社説で呼びかけた実権派に対する全国的な規模での全面的な総攻撃は、まず陳伯達中央文革小組組長の劉少奇・鄧小平への名ざしの批判によって口火がきられた。

劉・鄧に対する攻撃は、昨年6月の「工作組」派遣以来の“ブルジョア反動路線”の徹底的な清算を意味し、その点では毛・林主流派内の幹部も厳しい審判に立たされることとなった。4日、陳伯達、江青らは陶鑄中央宣伝部長を「劉・鄧路線の忠実な実行者」と断定し、陶鑄は先に解任された王任重中南局第1書記とともに、中南局における大衆運動弾圧の責任者として追求され、その失脚も確実視された。

「経済主義」の氾濫とその波紋

昨年12月9日、工鉦企業における「革命をつかみ生産を促進することについての10ヵ条の規定」が出されて以来、文化革命は労働戦線に波及した。これに対し地方政府機関、各企業の責任者ら「実権派」は12月末頃から総反撃をまき起した。革命造反派の攻勢に抗して、彼らは自ら「労働者赤衛隊」という御用組合を組織し、「北上告訴」の名目で、各企業の問題を中央に棚上させる一方、ボーナスや賃銀引上げなどの物質的刺激によって、労働者の経済的要求に火をつけ買収し、職場放棄をさせて北京に送りこんだ。

そのため全国の各企業で造反派と赤衛隊の衝突、労働者の職場放棄、鉄道運輸のマヒが続出した。また相次ぐ幹部および陶鑄の失脚と・毛林主流派内の足並みの乱れによる混乱は、北京で敗れた実権派が、各地方の事情を知らぬ労働者を使って大規模な抵抗を引き起すことを可能にし、全国が騒然とした状態になった。6日の南京での造反派と赤衛隊の大規模な衝突は、市委員会の煽動によるものとされ、背後では陶鑄が指示したと見られている。

「経済主義」への総攻撃

全国的な混乱と行政機能のマヒに対し、周恩来首相は自らも先頭に立ち、

批判され続けた5人の副首相をかばうことによって、行政機能回復の責任を持たせた。造反派に対しては“同時に意識的なブルジョア反動派”と“無意識的に反動路線をとったもの”とを区別させることによって主流派内の戦線の整理と実権派の孤立化を計った。この時期を通じて行政官としての周恩来首相の姿が大きくクローズアップされ、従来毛・林派と実権派との調停者として見られていた彼が、むしろ毛・林派にとりなくてはならない人物となった。

一方実権派の経済的福利をエサとした労働者への煽動に対し、毛・林主流派はこの動きを「経済主義」と規定し、人民日報で経済主義反対の大々的なキャンペーンを行なうとともに上海を拠点に総反撃を図った。

毛・林主流派の意向をうけた上海造反派は4日「文匯報」「解放日報」を押え、上海の世論工作を行なった。その中で4日上海造反11団体は連合して上海市民への経済主義粉砕のアピールを行ない、11日上海市の権力を握った上海造反32団体は、経済主義反対の緊急通告を發表した。これは大衆自身による経済主義粉砕の動きと、大衆による行政の人民管理の方式の模範として、毛主席自らの指示によりこの上海の動きを全国に放送させ、全国的な経済主義粉砕の契機としたものであった。

ここで注目されることは紅衛兵の役割である。首都第3司令部や北京航空学院紅衛兵など北京の主流派系統の紅衛兵組織が上海造反11団体、32団体に名を連らねている。これは今後各地で起るべき造反運動を、中央の指導の下に結びつけて指導する中央と地方を結ぶパイプとしての役割を、これら紅衛兵が担っていることを物語っている。事実、その後の各地の造反派の総司令部には必ず「第3司」や「北航」の名が加っていたのである。

軍内の実権派の摘発

6日、劉志堅解放軍総政治部副主任を批判する大字報が登場、以後批判が激化する中で11日解放軍文化革命小組の改組が發表された。これによって従来まで一枚岩のように思われていた解放軍の中にも、深刻な実権派との闘争が存在していたこと、そして今まで解放軍内において文化革命が行なわれなかったのは、劉志堅が“軍は特殊である”という名目で軍内の文化革命を押えてきた結果であることが明らかにされた。軍文革小組の改組の結果、解放軍の文化革命は中央文革小組と中央軍事委員会の直接指導の下におかれ、中

央文革小組——徐向前（国防委員会副主席）蕭華総政治部主任，楊成武総参謀長代理のラインで，軍の文化革命を指導するとともに，「中立」の衣を脱ぎすて，造反派への積極的支援を確認したのである。

敵と味方の整理

15日，軍の長老格たる朱徳・賀竜の罪状を暴露する大字報が北京市内に登場した。その罪状とは朱徳は「井崗山」以来一貫して反毛的な人物であり，賀竜は劉志堅の黒幕であり2月クーデター事件の首謀者であるというものであった。これは，今後全国における造反闘争を進めるうえで，朱徳・賀竜らの「保守派」の影響力を一掃する必要がでてきたことを意味していた。

19日，楊尚昆前中央委候補はソ連と通じて「スパイ」をしていたという大字報が一勢にはられた。これによって彭真，陸定一，羅瑞卿，楊尚昆らは「反革命グループ」と規定され，徹底的に打倒すべき対象とされるとともに劉少奇，鄧小平，陶鑄，劉志堅，朱徳，賀竜らは「ブルジョア反動派」とされ，徹底的な批判を受けるべき対象とされたのであった。

報道機関の接収

17日，改組された軍文革小組組員である唐平鏄人民日報編集長，胡痴新華社社長は突然，劉志堅につながる人物としてはやくも批判され失脚した。これは，軍内における実権派の影響力が予想以上に根深いものであったことを物語るとともに，反面主流派にとってはこれによって一応党，政府，軍内部での“敵と味方”の区別を進めたことを意味した。また中央の報道機関を握っていた唐平鏄と胡痴の失脚は，新たな情勢の下で主流派が世論工作の機関としての報道界を再編成する意図を明らかにしたものであった。

その動きは，各地の造反派による各政府，党機関紙，地方放送局の接収であった，これは，北京，上海らの大都市を押えた主流派の次にきたるべき，実権派の根城である地方政府党機関攻略の前ぶれであった。19日人民日報社説，「毛沢東思想をもって新聞の陣地を占領しよう」は，一時その社説を凍結させられていた人民日報が，唐平鏄の追放によって再び世論工作の第1戦に復帰したことを宣言したものであり，その中で新聞はプロレタリア独裁の重要な道具であるとして，造反派がそれを奪うよう呼びかけたものであった。

奪権闘争の展開

16日人民日報は紅旗2号評論員論文「プロレタリア革命派は連合しよう」を掲載した。この中で上海造反団の経験が教えている教訓は、実権派の経済主義の攪乱などに対処するためには、党の政権、財権を握っている実権派の手から権力を奪わなければならないということである。これが現在の文化革命の根本問題である、として、全国の造反派に大連合して実権派の手から権力を奪いとるよう訴えた。

18日、陳伯達は文化革命の最終目標は劉・鄧からの奪権であることを宣言した。これによって主流派の目標は、指導幹部の多数を合流し、上海方式を手本として劉・鄧からの奪権を最終目標とし、全国の各機関を実権派の手から奪い返す方針を明らかにしたのであった。

以上の主流派の意図にそって紅衛兵、労働者造反派による一連の政府・党機関の接収が続き、大衆自身による接収で各機関の混乱の収束が計られることになった。

一方中共中央は15日各企業の貸銀手直し中止、銀行の支払停止と資金・凍結をはかり「経済主義」の根を断った。その結果「北上告訴」の労働者はそれぞれ自己の持ち場に帰り、やがて各企業の実権派と対決していくこになったのである。

農村における経済主義

一方農村では、人民公社内の実権派が、都市と農村の差を縮めるという名目で、農民への年末分配を増額した。これに対し15日上海文匯報、解放日報は「年末分配をめぐる経済主義」を暴露するとともに、革命的農民の決意を訴えた。16日上海造反農民総司令部は「農民の革命運動を断固支持し、反革命の経済主義を徹底的に粉碎しよう」という緊急アピールを発表、工鉱企業での経済主義反対と奪権闘争に一步遅れて農村で奪権闘争が開始された。

幹部対策

25日中央文革小組の康生、江青、軍文革小組の蕭華らが大字報によって批判され、造反運動の高まりは必然的に大衆運動の中に“全てを打倒”という無政府主義、極左的な危険が生れていることを意味した。22日人民日報社説「プロレタリア革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から権力を

奪おう」は、権力奪取のためには革命左派の大連合が必要不可欠であるとし、大連合を妨げる無政府主義・セクト主義を戒め、革命左派の隊列の整風を訴えた。18日周恩来首相は接收の方法として造反派による接收管理方式よりも、従来の幹部に業務を行なわせ監督する方式、かつまた外部の造反派は介入することなく、内部の造反派の手による接收方式を奨励した。業務能力のない造反派の接收管理が、各機関の業務に支障をきたしていた結果幹部対策が新たに問題となってきた。紅旗2号社説「毛主席の呼びかけに応え、大衆の中へ深く入ろう」は誤りを犯した幹部も大衆の中へ深く入ることによって矯正させよと幹部救済を明らかにすることにより、批判の矛先が拡大し、幹部が全て失墜し、混乱に陥ることに注意を促した。

解放軍の介入

全国における造反派の奪権闘争の激化は必然的に各地の実権派の抵抗に出会い、各地で反毛「軍」が結成され、大規模な“武闘”が頻発した。最大のもは、22日江西省の南昌で在郷軍人が「8・1戦闘隊」を組織し反乱を起し、軍区の解放軍と公安部も参加し、造反派を武力で圧倒した。この一連の実権派の抵抗と混乱に対し、23日中央軍事委員会は造反派への支援出動を全軍に命令、25日解放軍報社説「人民解放軍はプロレタリア革命派を断固支持する」は軍の「中立」や「不介入」などということはありません、革命派が一時的には少数であっても、積極的に支援し、反革命には断固として武力で鎮圧することを表明したものであった。

大連合の訴え

一方各地での造反派の奪権は着々と進み、22日青島市、24日山西省太原、25日貴州省でそれぞれ造反団体による各省、市の政府党機関の接收が成功した。25日人民日報社説「山西省のプロレタリア文化大革命の勝利」は、山西省の奪権は造反派の大連合による奪権、よい幹部と団結した上下結合、解放軍の支持の3点において、現時点における全国の模範であるとして称賛した。

26日人民日報社説、「節約をして革命をやり、国家の財産を保護しよう」は、現在を、実権派が全線にわたって崩壊しつつある時期とし、彼らの最後のあがきから、公共財産に損害を与えることに警戒せよと呼びかけた。

28日人民日報は、毛沢東の「党内の誤った思想を正すことについて」を再

録、1929年、中国赤軍の整風運動の経験を再度学習させることによって、造反派の大連合と、それを妨げるセクト主義、無政府主義などの有害な思想を取り除くよう訴えた。30日人民日報社説「鍵は大連合にある」は、青島造反派の経験として、労働者階級の指導の下に、労働者・農民、革命的學生、革命的知識分子、革命的幹部の大連合を基礎とした権力機構である革命造反派委員会の設立方式を宣伝し、特に大連合こそ奪権闘争の成否をにぎる鍵であることを強調した。

31日紅旗3号社説「プロレタリア革命派の奪権闘争を論ず」は今までの奪権闘争の総括と今後の課題を次のように提起した。それは現時点は奪権闘争の一応の成功と、実権派の全面的崩壊の時期であること、しかし反動派は自ら引き下がるものではないが故に、反革命を防止し勝利の土台を固めるため、①大連合を実現し、セクト主義、個人主義を廃すこと。②一切を打倒せよというのは誤りであり、革命的幹部の役割を重視し、誤りを犯した幹部も説得し立ち直らせ団結させなければならない。③敵と味方の区別を明確にし、大多数を団結させねばならない。④下から上への大衆運動と三結合による新たな権力機構の樹立。⑤プロレタリア独裁を強化し反革命を鎮圧せよ、であった。これによって奪権のための大連合は、今後「三結合」（造反派、革命幹部、現地解放軍の結合）として具体化され、この方針で奪権闘争がおし進められることとなった。

三方結合式

2月に入り、1日、人民日報社説「西南の春雷」は貴州省奪権の経験を、大衆の擁護し、明確な政治綱領を持った臨時権力機構の設立のモデルとして称賛した。2日人民日報社説「東北の新たなあけぼの」は1月31日奪権に成功した黒竜江省の経験を、典型的な三結合による「革命委員会」の設立（宋任窮東北局第1書記は自己批判をして革命委員会に参加）のモデルとして高く評価した。同じく10日の人民日報社説「プロレタリア革命派の奪権闘争の一つの好範例」は、毛主席自ら黒竜江省の経験を三結合の最も良いモデルとして全国に普及させるよう宣伝させたことを明らかにした。

辺境問題

一方1月以来続いていた新疆、チベット、内モンゴルの辺境地域の奪権闘

争は、中央のコントロールが十分行きとどかず王恩茂新疆党委員会第1書記、張國華チベット党委員会第1書記、ウラン・フー内モンゴル自治区党委員会第1書記らが独立王国を築いてきたといわれてきただけに、造反派の奪権もうまくいかず、逆に流血の反撃を受けていた。特に王恩茂は賀竜につながる人物として頑強に抵抗し、ソ連の援助を受けているとの情報も流されていた。しかし中共中央は17日解放軍に対ソ国境警戒を指令することによりソ連の干渉に釘をさした。またこれによって、新疆などの国境地区においては文化革命より軍事配慮を優先するというで現地指導者と戦術的な妥協を計り、辺境の文化革命は時間をずらして行なうことにした。これにより毛・林派は各個撃破で各辺境地区の奪権を進めていく方針を選んだのである。

春耕への至上命令

一方11日人民日報は社説「革命をつかみ、生産を促し、春耕の第一砲を打ちならそう」を發表、20日中共中央は「全国の農村人民公社の貧農下層中農と各級幹部への手紙」を發表、春耕を控えて、全革命大衆、軍は全面的に春耕にとりかかるよう訴えるとともに、誤りを犯した幹部も春耕の先頭に立つことにより大衆の信頼を回復せよと指令、春耕という至上命令を前に農村での奪権を一時延ばすとともに、旧幹部の抱きこみを計ったのである。

紅衛兵への統制

全国的にほぼ奪権闘争が起っており、まだ奪権の成果を固め内部の団結を強化する時期に入り、従来の造反派の運動形態は変更されてくることとなった。3日の長征交流の中止と小中学校の再開決定は、紅衛兵が運動の核となる時期がもはや終わったことを意味し、11日北京に軍事管制がしかれ、造反派による中央機関の接管が禁止されたこと、および軍による造反派に替っての各機関の接管が行なわれたこと、これは新たな体制を志向するためにはセクト的で、内部対立の激しい紅衛兵では役が果せないが故に最もよく組織され規律のいきとどいた集団である解放軍の登場を必要とするものであった。

革命委員会方式

17日人民日報社説、「三結合の方針を堅く防衛しよう」は奪権において結合の方針が守れるか否かが実権派の反革命の陰謀を打ち破る鍵であるとして三結合こそ奪権の成否を確認する鍵であることを再度強調した。したがって

5日に成立した上海人民公社はこの三結合がうまくいかないが故に毛主席によって承認を拒否され、24日一段格を下げた「上海革命委員会」として再発足せざるをえなかったのである。なぜならば、三結合方式とは、当面軍による監視と軍を通じて中央からの指令が入ることを意味し、また革命的な幹部を加えることは、将来再建されるべき党組織と党の指導を確保すべき布石なのである。三結合のうまくいかない一部造反派の手による地方権力の樹立は、必然的に連邦主義の危険と再び独立王国の危険を招くからであった。

従って「革命委員会方式」による新体制の定着化が計られ、実権派の組織的な抵抗が不可能になりつつある時期においては、あえて従来の“なにがなんでも「奪権」”の方針の必要はなく、むしろ三結合をバロメーターとして造反派の隊列を整理し、行きすぎを是正していく方針となった。17日各団体の経験交流の禁止、20日工作組の戦列復帰、追放幹部の復帰審査、22日極左的な造反団体の解散、22日首都第1、2、3司令部紅衛兵の大連合の達成などはその一連の動きであった。

中 国

5 月 の 動 向

1日、恒例のメーデー式典には、5年ぶりに毛主席が林彪副主席とともに会場に姿を現し、劉少奇、鄧小平の欠席の中で、文化革命の“決定的勝利”を内外に印象づけた。

同式典には、劉少奇、鄧小平、陶鑄、薄一波、賀竜らは姿を見せず、一方朱徳、陳雲、譚震林、李雪峰らは姿を見せたことによって、幹部の中での再編成が一応完了したことを物語っていた。これによって現時点での闘争の焦点は多数の幹部を抱きこんで闘争の矛先を奪権闘争の最終目標たる劉・鄧グループからの奪権に集中する方針を再度確認させるものであった。

8日人民日報、紅旗両編集部は「『修養』の核心はプロレタリア独裁を裏切ることにある」を發表、毛・林派中央自ら劉少奇批判の模範を示した。それ以後人民日報は連日「修養」批判のキャンペーンを続けたのであった。

4月下旬以来続いてきた各地の造反派の内部対立による“武闘”は5月に入ってますます激化の一途をたどった。おりから軍政訓練期間でもあり、また民兵制度の強化の中で、一般大衆の手に武器が入りやすいことが、“武闘”の規模を大きくし、多数の流血事件を発生させることになった。同時に奪権闘争に介入した解放軍が造反派の再編成を急ぐあまり、誤って左派を弾圧したりした傾向が、武闘をこじらせ長びかせる原因ともなっていた。4日から1週間続いた四川省成都での乱闘事件は最大のもので、北京や上海でも造反派の内部対立が乱闘を頻発させた。謝富治北京市革命委主任は武闘の結果、4月の北京の生産は7%減少したこと、および奪権闘争のスケジュールが狂ったことを告白せざるをえなかった。

しかし各地の“武闘”の頻発は一面では奪権闘争が進展し大詰めに来たことを物語っていると考えられる。闘争の対象が各単位の具体的な改革になってきたこと、および造反派の大連合が進み対立組織が次第に左派と保守派の両派にまとまってきたことが、造反派の主導権争いを表面化させ“武闘”を

激化させたといえよう。

7日、中共中央は「四川問題処理に関する決定」を公布、成都での流血事件の責任者として李井泉西南局第1書記を解任、後任に張国華チベット自治区第1書記を任命した。これによって、ウランフ内モンゴル自治区第1書記、劉瀾濤西北局第1書記の失脚とともに、各地の「独立王国」が一応、毛・林派の手中に帰した。

19日、人民日報は紅旗7号評論員論文「主要な矛盾をつかみ、闘争の大方向を把握せよ」を発表した。その中で“党内ひと握りの実権派”と人民との矛盾は「敵対的な矛盾」と規定するとともに、これが現時点での階級闘争の中での主要矛盾であり、造反派内の対立は副次的な矛盾であるとした。これは副次的な矛盾を解決するためには主要矛盾をはっきりつかまなければならないとして、造反派同士の“武闘”を誠めるとともに“党内一握りの実権派”へ闘争の矛先をしぼるよう強調したものであった。

17日、党中央は66年2月彭真の作成した「2月要綱」を正式に破棄するという、昨年5月16日の通知を発表した。これは彭真の罪状とそれにつながる劉・鄧らの罪状を具体的な形で暴露することによって事実と道理に基づいて「主要矛盾」を大衆に明確に把握させようとするものであった。

一方23日の毛沢東の「文芸講話」発表25周年記念日をめぐって、過去の文芸問題に関する論戦の内容が公表された。今回の文化革命の起点といわれる1964年の京劇現代化運動の際の江青の京劇革命に関する談話、彭真の「2月要綱」に対抗して出された「部隊文芸工作者座談会記録要綱」、毛沢東の「文芸問題に関する五つの手紙」等がそれである。

これらは「文芸講話」の路線は単なる文芸問題における総括ではなく、プロレタリアートの立場に立つか、ブルジョアジーの立場に立つかの、二つの路線をめぐる政治的論戦の総括であるという立場に立って、京劇現代化運動の時点に逆のぼって、文化革命のあとづけをするものであった。つまり京劇現代化から始まる現在までの文化革命を毛沢東文芸路線の勝利として確認するとともに、「文芸講話」に対して面従腹背で反対した周揚、彭真、さらにそれにつながる劉少奇、鄧小平らを政治的に反革命として、その罪状を理論的に明らかにしようとするものであった。これは昨年5月彭真の解任、北京

市委員会改組以来1年を経過した今、彼らを倒した造反派に対し、その闘争の成果を思想的・理論的に定着化させる中で、残る“党内一握りの実権派”に対する闘争への確信を固めさせる努力であった。同時にそれは“破旧”を達成した以降、それに代ってうち建てるべき新たな体制、党などに関する思想的、理論的な基礎を提起しようという試みであった。

経済の分野で5月の注目すべき事項は、幹部、知識青年、軍の生産参加に伴う問題処理のようである。6日、人民日報は幹部の労働参加を求めた山西省革命委員会の決定を伝え、9日には、大衆から離脱せぬよう労働服で幹部も労働に参加せよと呼びかけている。また12日、17日にも解放軍が工業生産に参加して生ずる問題についての論述が見られる。5月4日の青年節および5月7日の毛主席の「5・7指示」に関する人民日報社説も工業もやり農業もやる問題、幹部も知識人も軍人も労働に参加する場合に生ずる問題について述べている。

農村・人民公社では、3月13日の人民日報社説が春の農繁期に当たり、大隊・生産隊での奪権闘争を禁じていたが、春耕も一段落したとみられる5月12日、北京郊外の生産第一線指揮部が政治工作会議を召集し、再び批判運動が展開されようとしている兆がみられる。

外交面では先月末に引きつづき、1日にはF4B型戦闘機2機が、2日にはF105戦闘機4機が広西壮族自治区に侵入し、1日の2機は中国空軍によって撃墜された。

4日、人民日報は観察家論文「ヨーロッパ新労働貴族の破綻」でカルロピバリの共産党会議を論評し、これらの党を新しい社会民主主義者と規定し、反動支配の「維持会」であったと論難した。

ベトナムでのハノイ爆撃に対して21日中国外交部はこれを非難する声明を出し、23日には「ベトナム情勢の推移を注意深く見守ろう」という人民日報社説を發表し、今年のアメリカの乾期作戦が失敗し、北爆のエスカレート、非武装地帯への侵入がおこなわれたことはアメリカのゆきづまりを示すものであるとのべた。27日、中国政府は声明を發表し、アラブ人民とイスラエルの対立において、断固アラブ人民の反帝闘争を支持すると言明した。

対ソ関係では6日プラウダ記者を文化革命歪曲の理由で追放処分にし、ソ

連側では「北京周報」の輸送、販売を停止した。21日国外退去の中国人3教師歓送会でのモンゴル側の弾圧に関して27日中国外交部が「モンゴル修正主義当局」に対し抗議の声明を発表した。30日には新華社がセミチャストヌイ国家保安委員会議長更迭をめぐって、ソ連内の政争は日ましに尖鋭化していると論評した。

6日から起った香港労働者と政庁警官隊との対立は激しい反英闘争へと発展し、7日に香港、九竜、ゴム・プラスチック労組が4項目の要求をおこない、12日には「闘争委員会」が結成された。これに対して15日中国外交部は5項目の要求をかかげ、この要求を即時、無条件で受諾せよと迫ったが、英当局は受け容れず、香港では5・22の流血事件に発展した。人民日報は評論員論文でこれらに警告した。

5月には注目すべき二つの西洋人の中国政治ルポが発表された。第1は朝日新聞に連載されたE. スノーの「毛主席の胸のうち」であり、これは65年1月の毛・スノー会談のオフレコ部分を公表し、毛沢東は南ベトナムのみで米軍を充分引きつけようという見解を早くから持っていたことが明らかにされた。第2は「ジュヌ・アフリーク」の国連特派員、サイモン・マレー記者の中国首脳会見記であって、中国はベトナム人民を裏切る和平を米ソが押しつけた場合にはベトナムに介入する意志であることを明らかにした。このマレー記者の報道に対して中国は悪意ある米ソ共謀のデッチあげである、と2回にわたってこれを否定した。

日中関係では広州における春季交易会での成約高は鋼材輸出の大量成約を中心に1億3000万ドルを上まわり、これまでの最高を記録したといわれる。14日、対日貿易責任者李俊氏が交易会参加の日本人に「プロレタリア文化大革命と日中貿易」という講演をおこない、日中交流にうしろ向きの佐藤首相を非難した。日本社会党は善隣会館事件について日本共産党を非難する通達を出し、党内反主流派と共産党の反論を受けた。日本国際貿易促進協会はさきに調印した「日中友好貿易に関する新議定書」にもとづいて積極的活動に乗り出した。またLT第2次協定交渉については中国側が事務ベースの事前交渉を申し入れ、日本側もこれに応えることになった。

特 記 事 項

◆文化革命の勝利を祝うメーデー

今回のメーデーは文化大革命の勝利を祝いさらにその徹底的な遂行を確認する記念であった。文化革命は昨年の北京市委員会改組いらいはや1年を経過、その間下からの奪権闘争の積み重ねで、実権派は次々に敗れさり、いよいよ奪権闘争はその最終目標たる“党内第一の実権派——劉少奇”からの奪権に一切の闘争を集中する時点となった。

この中で開かれた今回のメーデーは当然文化革命の一応の勝利を大いに宣伝するとともに、劉少奇、鄧小平らを断罪する大衆運動を鼓舞する契機でもあった。

今回のメーデーに参加した外国の来賓の数は、現在の中国の国際的な立場を反映してか、あるいは中国の現在の外交政策を反映してか、10数ヵ国とこれまでの北京メーデーのうちで最少、そのメンバーもイタリア・ニュージーランドなど親中国系共産党および民間友好団体が大部分であった。

メーデー祝賀会場には異例にも毛主席が登場、林彪副主席と並んでオープンカーに乗って現われ、周恩来、陳伯達、康生、李富春、謝富治、蕭華、楊成武、栗裕、江青、王力、閔鋒、戚本禹、葉群らの幹部が後に続いた。

1日夜の北京放送によると同夜北京の天安門広場で催されたメーデー祝賀花火大会で天安門樓上に列席した各指導者は次のとおり。（順序は放送の通り）

周恩来、陳伯達、康生、朱徳、李富春、陳雲、董必武、陳毅、李先念、譚震林、徐向前、聶榮臻、葉劍英、李雪峰、謝富治、劉寧一、蕭華、楊成武、江青。

R P の報道によると、謝富治までの序列は昨年8月の中共中央第11中総会で新しく選出された中共中央政治局の名簿（現在まで24人が判明）の通りだが、その名簿の中で今回姿を見せなかったのは、陶铸、鄧小平、劉少奇、劉伯承、賀竜、ウランフ、薄一波の7名、朱徳、陳雲、陳毅、譚震林、徐向前、葉劍英、李雪峰らのはかって大字報で激く批判されてきたが、かれらが花火大会に出席したことは一応かれらが党の地位を現在も保持していることを指している。

その他の参加者は、中共中央委員90人のうち出席したのは32人、58人は欠席、中央委員候補84人のうち、出席したのは22人であった。現地の観測筋によると昨年8月の11中総会で、党中央委員のおよそ3分の1はすでに失脚させられていたが、その後8ヵ月あまりの批判闘争を通じてさらに残りの半分も失脚に追い込まれたことになる。

以上の人脈の中で明らかなことは、① この中で劉少奇、鄧小平が1930年代から育ててきた人脈のほとんどは姿を見せておらず、この面ではかなり劉・鄧派一掃は進んだものとみられる。

② 党関係では高級党学校を中心とする理論グループはほとんど全滅し、党中央委員会の組織部、統一戦線工作部、宣伝部関係の指導者も残らず整理され、特に昨年7月、陶铸が中南局から宣伝部をはじめ党中央の関係機関につれてきた人物は一掃された。

③ 軍関係では賀竜將軍直系と目されて「2月クーデター」に参画したと大字報が報じた人物はすでに名誉回復のチャンスも奪われていると判断される。

④ 政府関係機関の指導者で“実務派官僚”につながるものが比較的この段階でまだ地位の変化をきたしていないのは周恩来首相の指導性と発言力の強化とも関係があるといわれている。

◆「文芸講話」発表25周年記念大集会

25日北京の人民大会堂で毛主席の“延安の文学、芸術座談会における講話”（1942年5月2日）発表25周年記念大集会が挙行された。集会には林彪副主席のほか、中共関係各方面と解放軍の責任者、文革小組のメンバーが議長団としてならび1万6千人が参加した。江青文革小組副組長が司会をし、陳伯達組長、戚本禹組員らが演説した。特に陳組長は「文芸講話はいまから25年前の文芸問題をテーマとしているが、実質的には政治的大論争の総括であり、労働者、農民、兵士を肯定するかまたは労働者、農民、兵士を否定するかという現代の政治についての根本問題をめぐる大論戦の総括である」と述べている。

同日発表の「紅旗」第8号はこの25周年を記念して社説「プロレタリアート独裁を守りぬくために闘おう」を掲載した、要旨は次のとおり。

○《講話》は種々さまざまなブルジョアジーの反動的文学・芸術理論を粉碎し、わが国と世界のプロレタリア文学・芸術運動の基本的経験にたいして、もっとも全面的な科学的総括をおこない、もっとも正確なプロレタリア文学・芸術路線を創造的に制定した。それは、プロレタリア文化大革命の綱領的な文献である。

○毛主席は《講話》のなかで、文学・芸術は労働者、農民、兵士に奉仕するという大方向の問題を深くほりさげて系統的に解決した。

労働者、農民、兵士に奉仕するという方向を堅持するには、かならず闘争をおこない、労働者、農民、兵士に奉仕し、プロレタリアートの政治に奉仕することにそむくすべての文学・芸術思想と文学・芸術作品にたいして、のこらず、掘りさげた

断固たる批判をくわえ、こうした誤ったものが広く伝わり、人民に害毒をおよぼすのを、けつして許してはならない。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派、および文学・芸術界のひとつまみの反革命修正主義分子周揚、林黙涵、齊燕銘、夏衍、田漢、邵荃麟らは、《講話》に悪どい攻撃をくわえた。

かれらの中心スローガンが、「全人民の文学・芸術」論であった。かれらは「全人民の文学・芸術」という看板をかかげながら、実際にはブルジョアジーに奉仕し、ひとつまみの地主分子、富農分子、反革命分子、悪質分子、右派分子に奉仕しているのである。

この反動的な「全人民の文学・芸術」論は、資本主義の道を歩む党内最大の実権派の「階級闘争消失論」にもとづいてまとめあげられたものである。それは「全人民の党」「全人民の国家」という反革命修正主義の政治路線に奉仕するものである。

○周揚といった連中はさらに「中間人物」の描写をさかんに宣伝したが、それは実際には、投機行為をやったり、「三自一包」をやったりする、かたくなに資本主義の道を歩む人物を描くことなのである。

「全人民の文学・芸術」論は、文学・芸術界においてプロレタリアートがブルジョアジーやあらゆる腐敗したものにたいして、闘争をくりひろげることに反対している。資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、ひいては、資本主義の復活をはかる反革命的文学・芸術作品にたいしてさえ、「闘争の方法をとってはならない」などといっているのである。

中国のフルシチョフは労働者、農民、兵士と真に一体となっている一部の作家を、「いなか文士」で、「一般民衆のことしか知らない」などと中傷する一方、いわゆる《白鳥の湖》《ノートルダム・ド・パリ》《人魚》などに「明るい」、「ハイカラ作家」をもちあげている。

○反革命修正主義文学・芸術路線の支配のもとで、文学・芸術界の反革命修正主義分子は、投降分子、裏切り者をだきこみ、私党をつくり、えたいの知れない精神貴族や反動的「権威者」、革命の害虫、反革命分子をこのうえもなくもちあげ、多くの文学・芸術機関を「ハンガリーのペトファイ・クラブのような団体」にしてしまった。かれらは文学・芸術界の指導権をかすめとって、重要な地位にすわり、書籍、新聞、雑誌、舞台、銀幕を利用して、おびたしい毒草をつくり出し、ばらまいて、われわれの偉大な指導者毛主席を攻撃し、偉大な中国共産党を攻撃し、社会主義制度を攻撃し、総路線、大躍進、人民公社を攻撃した。

○陸定一、周揚およびその一味にたいして、毛主席はたびたび、きびしい政治的警告をおこなっている。許し得ないのは、かれらとかれらの黒幕が反動的文学・芸術理論と反動的文学・芸術作品への批判に関する毛主席のこれまでのたびたびの指示を、だれはばかることなく、封鎖、歪曲、修正し、ひいては、それに公然と反対させたことである。かれらは、毛主席のプロレタリア文学・芸術路線を堅持して、かれらと断固たたかった江青同志にたいして排斥、打撃をくわえ、革命的文学・芸術活動家に圧制、迫害をくわえた。

事実が立証しているように、毛主席の文学・芸術路線はプロレタリア文化大革命を通じてはじめて、文学・芸術の各部門に真につらぬき得るのである。現在、われわれはすでに反革命修正主義分子陸定一、周揚一味をつまみだし、反革命修正主義文学・芸術路線の黒幕——中国のフルシチョフをもつまみだした。これは偉大な政治上の勝利である。この勝利は、毛主席のプロレタリア文学・芸術路線の貫徹のために、道をはききよめた」

（関連論文：人民日報5月23日社説「プロレタリア文化大革命の進路を示すともしび」解放軍報5月23日社説「軍隊は文学・芸術戦線の階級闘争を特別重視しなければならない」）

◆江青女史の文芸革新運動

〔I〕 部隊文芸工作者座談会記録要綱

5月29日の人民日報は「林彪同志が江青同志に委託して開いた部隊文芸工作者座談会の記録要綱」を發表した。これは66年2月2日彭真らの作成した「2月要綱」に対抗して、上海で解放軍の文芸工作者を集め討論した結果を打ち出したもの、毛主席自身もこれを承認し自ら筆を加えているといわれる。

要旨は次のとおり。

○16年来、文化戦線には鋭い階級闘争が存在した。

○文芸戦線の二つの道の闘争は必ず軍隊内部に反映させなければならない。軍隊は真空のなかで生活しているのではなく、決して例外ではありえない。

○文化大革命は、“まず破壊してから建て直さねばならない”

○文芸工作中、指導者でも、創作委員でも党の民主集中制を実行し“大衆が語る教室”を提唱し“一人が語る教室”に反対しなければならない。

○革命的、戦闘的、大衆的な文芸批判を提唱し、少数のいわゆる“文芸評論家”を打破すること。

○文芸上で外国の修正主義に反対する闘争はただ小人物をつかまえることだけでなく、ショーロホフのような大人物をつかまえ、あえてぶつかること。

「紅旗」第9号社説「二つの根本的に対立する文献」はこの記録要綱がこの時期に作られた意義にふれて次のように述べている。

○昨年2月は平常でない月であり、二つの路線の階級闘争が激しく行なわれた月である。このとき党内に二つの対立する文章が現われた。一つは“2月テーゼ”で他の一つは“記録要綱”である。

○毛主席は65年12月21日、明確に「“海瑞免官す”の重点的問題は、“官をやめさせること”にあり、嘉靖皇帝は海瑞の官をやめさせたが1959年われわれは彭徳懐の官をやめさせた。彭徳懐も海瑞である」と指摘している。これは呉晗批判の政治的性質が党内実権派との闘争であることを示すものである。

○しかし彭真反革命修正主義集団は、毛主席の指示をきびしく封鎖し、党内最大の実権派の指示のもとに党中央の名前を盗用して全党にいわゆる“2月テーゼ”を発した。

○このとき林彪同志は江青同志に委託して上海で部隊文芸工作者座談会を開き、毛主席の指導で“記録要綱”を作り出した。

○一年来の文化大革命のなかで“2月テーゼ”はその作者およびその黒幕である中国のフルシチョフとともに完全に破産し、失敗した。実権派が奪った一部の党、政、財、文の大権はいま改めてプロレタリアの手中に掌握されつつある。

○“記録要綱”はいま公開発表された。われわれは偉大な歴史的通知（注、2月テーゼを取り消した党中央の通知）、毛主席の文芸講話その他の重要文書や指示の学習と結びつけてこの“記録要綱”を学び、党内最大の一握りの実権派を徹底批判し、文化大革命をあくまでやり抜こう。

（関連文献：人民日報5月29日「プロレタリア文化大革命についての重要な文献」、解放軍報5月29日社説「ペンをとり銃を握りしめてプロレタリア政権の防衛のために闘おう」）

〔Ⅱ〕 京劇の現代化（1964年）

64年の京劇現代化は文化革命の一つの発端とされている文芸改革の中で最も重要な位置を占めている。とくに京劇の現代化が大々的に取り上げられたのは64年6月5日から7月31日まで北京で開催された「現代もの京劇コンクール」の時であった。この時期（64年7月）江青女史が現代京劇コンクールの出演者との座談会の席上行なった「京劇革命を語る」という講話が人民日報紙上で発表された。

要旨は次のとおり。

○全国の劇団3千のうち大部分は伝統劇の劇団であり、これはことごとく帝王、佳人などを扱い6億数千万人の労農兵の問題を無視している。

○人民を教育する場である劇場がこの有様ではわれわれの経済的基礎を守るところかこれを破壊する役割を果している。

○真に京劇を改革するには、まず脚本から始めなければならない。脚本を書くものは大衆の実際の経験をよく聞き大衆とともに生活しなければならない。

○創作の面では新人を育成しなければならない。

○京劇芸術には重点的に先進的な革命者の芸術的形象を描き出さなければならない。それによって皆んなを教育し、励まし、皆んなが前進するように導いていかなければならない。

「紅旗」6号はこの江青講話をたたえて、「京劇革命の偉大な勝利を歓呼する」という次のような社説を掲げた。要旨は次のとおり。

○演劇という陣地は、文学・芸術戦線での二つの階級、二つの路線の闘争におけるひじょうに重要な陣地である。われわれの偉大な指導者毛主席はかねてから、この陣地をひじょうに重視してきた。

○1964年7月、現代もの京劇競演大会参加者の座談会において江青同志がおこなった講話は、毛沢東思想で京劇革命の偉大な意義を解明し、毛主席の京劇革命の指導方針を発揮したものである。

○ながい年月にわたって、周揚、齊燕銘、夏衍、林默涵に代表される文学・芸術界の反革命修正主義路線の支配のもとで、毛主席の革命路線は京劇芸術のなかにつらぬくことができなかった。京劇の舞台には、帝王将相、才子佳人をうたいあげた悪質な劇が沢山あらわれ、反動的な役割をはたしてきた。

資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派と一部の反動的「権威者」である且那方は、かれらがかすめとった権力と地位をかさに着て、京劇界を牛耳り、投降分子や裏切り者をだきこんで、私党を結成し、京劇界を水1滴しみこまず、針1本通らない封建地主、ブルジョアジーの独立王国に変えてしまった。

資本主義の道を歩む党内最大の実権派は京劇界のブルジョア反動勢力、ありとあらゆる化物の、最大の支柱とよりどころであり、京劇革命の前に立ちはだかる最大の妨害者である。

○偉大な毛沢東思想の輝かしい光のもとに、江青同志の指導のもとに、また、京劇界の広はん革命の同志の努力のもとに、革命的な新京劇はついに幾重もの抵抗

をつき破って、帝王将相、才子佳人のふるいとりでのなかからおどりだして来たのである。

京劇革命はすでに一連のみのりある成果をあげている。こんにち、京劇は反革命修正主義の檻をつき破って、伝統劇の舞台のうえに毛沢東思想の偉大な紅旗を高くかかげ、帝王将相、才子佳人が盤きよしている舞台を、労農兵が大いに才能を発揮する舞台に変え、封建主義、資本主義を宣伝する陣地を、毛沢東思想を宣伝する陣地に変えたのである。

○京劇革命はわが国のプロレタリア文化大革命の重要な構成部分であり、われわれはかならず京劇革命の大きな成果を高く評価し、京劇革命の重大な歴史的意義を大いに重視しなければならない。

◆香港反英闘争の激化と中国の対応

香港では4月から労働組合の闘争が激化してきており、5月6日、九竜新蒲崗の香港プラスチック造化工場の争議で労働者と警官隊の衝突に発展し、労働者21人が逮捕され、1人が負傷した。同夜政庁に抗議に向った労組代表3人も逮捕された。

これに対して翌7日香港、九竜ゴム・プラスチック産業労働組合は声明を出し以下の4項目を要求した。

1. 逮捕されたものの即時釈放
2. 下手人の厳罰
3. 労働者の基本権利の尊重
4. 今後労働争議へ干渉しないことの保証

さらに11日同造花工場で再び衝突が起り、127名が逮捕され、新華社記者などが暴行を受けた。12、13日にも九竜で各100余名が逮捕され、13日には暴行のため労働者の1人が死亡した。このような情勢の下で12日、香港・九竜労働組合連合会は緊急会議を開き「香港イギリス当局の迫害に反対する、香港・九竜各業務労働者闘争委員会」を結成した。

このような情勢に対して15日、中国外交部は声明を発表し、香港イギリス当局に次のような要求を即時無条件で受け容れることを主張し、人民日報評論員は「香港イギリス当局はがけつぷちで手綱をひきしめよ」と警告した。5項目の要求は次の通り。

○中国政府は香港イギリス当局につぎの措置をとらせるよう厳正に要求する。

1. 香港の中国人労働者と中国人居住民のすべての正当な要求をただちにうけ入れること。

中 国（5月）

2. いつさいのファッシュヨ的措置をただちに停止すること。
3. 被逮捕者全員（労働者、記者、映画のカメラマンなどをふくむ）をただちに釈放すること。
4. この血なまぐさい暴行の下手人を処罰し、被害者に謝罪するとともに、いつさいの損害を賠償すること。
5. これに類した事件がふたたび発生しないよう保証すること。

この外交部声明に直ちに呼応して北京、上海、広州などで大衆デモがおこなわれ、北京では15～17日で100万人が参加した。16日上海の英領事館がデモ隊に襲撃され、17日には北京ライター支局へもデモがおこなわれた。さら18日に日北京で香港の闘争支援の10万人集会が開かれ、周恩来、陳伯達、陳毅、郭沫若の列席のもと、謝富治公安部長兼北京市革命委员会主任が演説した。19日には上海と広州で大集会が開かれた。マカオでも12日には中国人が英領事を詰問し、21日には1万5千人集会が開かれ香港支援の意志を示した。

こうして香港・九竜ゴム・プラスチック労組の4項目と中国外交部の5項目の要求が中国系の紙誌で宣伝された。イギリス当局はこれを受け容れず闘争委員会は、22日出版、貿易、銀行界の政庁デモを組織した。これが再び警官隊と衝突して363名の逮捕者を出した。この日香港島にも夜間外出禁止令が出され、不法集会禁止令が出された。中国側はこの日イギリスに上海事務所取消を通告し、48時間以内に同事務所からの退去を求めた。

23日から香港・九竜のバス労働者のゼネストが始まり、各企業に時限ストが拡大してきた。また月末までに新界農村地域、各企業に「反迫害闘争委員会」が結成される動きがみられる。中国は5・22事件に対し「火遊びをするイギリス帝国主義」、26日の英空母、軍艦寄港に対しては「『砲艦政策』はとっくにごみために投げすてられたものである」という人民日報評論員論文で反撃した。

◆人民日報の国際評論および短評

○毒物を売る裏切者……5月5日

このほどソ連が児童のために「聖書物語」を編さんしたことを皮肉をこめ非難したものである。

○恥ずべきうそつき者……5月6日

ソ連誌が、中国と西独の通商代表団交換と外交関係樹立をめざし交渉していると報道したことにつき反論、否定したものである。

○「かけ橋」とはこんなもの……5月8日

ファイアット自動車がウクライナに年産60万輛の工場を建てることになったことに関し、資本主義復活のかけ橋と論難したもの。

○弱きを欺き、強きをおそれる張りの虎……5月9日

イエメンが100余名の米スパイを追放したことなどアラブの反米気運高揚をたたえている。

○この先生にしてこの生徒あり……5月10日

フランス共産党の暴徒がマルクス・レーニン派のベトナム集会に対してなぐりこみかけたことについて、ソ連指導部のファッショ行動の焼直しと非難したもの。

○裏切者の茶番劇……5月11日

パステルナークの「ドクトル・ジバゴ」をソ連が出版することになったことについて、大裏切者が小裏切者をかばっているとソ連指導部を非難したもの。

○阻みえない革命の奔流……5月12日

毛主席のドミニカ人民を支持する声明2周年にあたりラテンアメリカの情勢をのべたもの。

○陽光は暗雲を一掃する……5月12日

ソ連指導部の妨害にもかかわらず、ソ連人民の毛主席熱愛は高まっていると論断している。

○米・ソ反中国同盟はかならず失敗する……5月16日

カルロピバリ会議のあと、米ソは共同「国際アンチミサイル系統」を建立しようと画策している。これは中国に向けられたものであるが、世界革命の高まりの中で葬られよう、とのべている。

○ひとつ穴のむじな……5月17日

ソ連の「ノーボエ・ブレーミア」誌がスハルト軍人政権を美化し、反動派の中の「理性派」としてかざり立てているのはソ連修正主義指導グループとひとつ穴のむじなであるからだ、とのべている。

○野火は消えつきることなし……5月30日

フィリピン武装闘争が長い苦難を経て拡大しはじめたことを称讃したもの。

○人民戦争を用いて米帝の死命を制す……5月31日

ベトナムでの今春のアメリカの早期攻勢を粉碎して大勝利を勝ちとったことを称讃している。

日 誌

〔I〕 外 交

1 日 ▼ 中国空軍は米の A4B 型戦闘機 2 機を広西上空で撃墜——中共中央軍事委員会は 8 日間に 5 機を撃墜した関係部隊を表彰した。

2 日 ▼ 米 F105 戦闘機 5 機が中国へ侵入——広西壮族自治区寧明県南部地区上空に侵入、爆弾数個を落し、民家一軒を破壊し、耕地 3 ムーに損害をあたえた。中国空軍が迎撃するとあわてて逃走した。

中国国防部スポークスマンは 4 月 24 日以来の侵入を計画的、意識的なものとして警告を発した。これに関して人民日報は 2 日評論員の「三戦三勝を祝す」、3 日「中国人民は組しやすいものではない」をかかげた。

米國務省スポークスマンは 3 日「中国領土を意図的に侵犯することは避けるよう米空軍兵士に指示している」と言明した。

3 日 ▼ 米國務長官の 3・6 言明、年内中国の ICBM 実験予想——マクナマラ米国防長官は 3 月 6 日の下院歳出分科会証言の中で要旨次のようにのべた。

○ICBM については、中国の核兵器、弾道弾開発計画が高度の優先順位を与えられて進められつつあると思われる。最近の証拠によれば、中国は 67 年末までに長距離弾道ミサイル実験を行なうかもしれない。

○しかし中国が 70 年代の半ばごろまでに多数の実戦用 ICBM を展開したり、あるいはこれらの ICBM が高い信頼性、すみやかな反撃能力、攻撃に対する防備装置をそなえることはありえないと思われる。

○比較的少数の核弾頭を中国の 50 都市上空で爆発させれば、都市人口の約半分 (5 千万以上) と工業人口の半分以上を破滅させるだろうし、重要政府機関、技術・管理要員の大部分および熟練工の大部分を破滅させることになるだろうとわれわれは推定している。

4 日 ▼ 人民日報觀察家：ヨーロッパ新労働貴族の破綻——要旨次の通り。

○さる 4 月 24 日から 26 日にかけて、ソ連修正主義指導グループは、ヨーロッパでのかれらの追隨者をかきあつめて、チェコスロバキアのカルロビパリで反革命の黒い会議をひらいた。

ブレジネフ、コスイギンといった連中はこの会議をひらくために、まる 1 年間も忙しい思いをしてきた。もともとかれらは、にぎやかに 4 日間の会議をひ

らいて、少しばかり景気をつけ、それで現代修正主義者どもを勇気づけ、かれらに気合をかけようとしていたのである。ところが、会議はたった2日半ひらかれただけで、それ以上はどうにもならなくなってしまった。そこで、ブレジネフはカバンをかかえて帰途につき、会議は会期満了前にそそくさと幕をおろした。

これはヨーロッパの新労働貴族の大きな破たんを示す会議であつた。

○ブレジネフ、コスイギンといった連中はこの会議をものにするために、あちこちとかけまわり、硬軟両様の手口を使い、あらゆる苦心をかさねてきた。だが、会場には出席者の姿がチラホラとしか見えず、格好のつかぬありさまであった。いくつかの党はソ連修正主義の指揮棒にしたがわず、会議への出席を拒否した。また、チトー裏切り者一味が出席しなかったのは、アメリカ帝国主義のふるい先手というその特殊な地位を保持するためであった。

○カルロビバリ会議は、ヨーロッパの「平和と安全」の問題について、ふるくさい、デタラメな言い草をうんとならべ立てている。

軍備縮小だとか、二つの軍事ブロックの解消だとか、ヨーロッパの集団安全保障体制の樹立だとか、全ヨーロッパの協力だとか、ヨーロッパ諸国会議の開催だとか、社会党との共同行動だとか、7千字にもものぼるながながしい声明は、その全文が人民をペテンにかけるしろものなのである。

○カルロビバリ会議は「ヨーロッパ共産党、労働者党」の名をかたっている。かれらはどのような共産党なのか。会議に参加したのはソ連のブレジネフ、コスイギン・グループ、東ドイツのウルブリヒト・グループ、ポーランドのゴムルカ・グループ、チェコスロバキアのノボトニー・グループ、ブルガリアのジフコフ・グループ、ハンガリーのカダール・グループ、フランスのロシェ・グループ、イタリアのロンゴ・グループ、イギリスのゴラン・グループ、スペインのイバルリ・グループなどであり、どれもこれもマルクス・レーニン主義の裏切り者、労働者階級のなかの貴族、革命的共産党の敵である。

○カルロビバリ会議は、ソ連、東欧諸国のブルジョア特権階層の代表者と、ヨーロッパの一部資本主義国のブルジョアジーの代理人との会議であり、新しい社会民主主義政党と古い社会民主主義政党がより深く野合するための会議であった。ヨーロッパの新しい社会民主主義政党は、古い社会民主主義政党とともに、あらゆる反動支配、反動制度、反動勢力を維持する「維持会」になっているのである。

- 6 日 ▼ 中国外交部新聞司，ブラウダ記者に退去を命令——新聞司は，ソ連「ブラウダ」記者パセンチュークを招喚し，4月14日の報道を例に，好ましからざる人物と宣告，5月13日以前に中国から退去するよう通告した。文化革命開始後4人目の退去命令。
- 7日付ブラウダは「真実への恐怖」という社説でこれを非難した。
- ▼ ソ連はこのほど「北京周報」の販売発送を停止した
- ▼ 人民日報，対西独通商代表駐在，外交関係樹立をデマとして否定——「恥ずべきうそつき者」短評欄はこれらをソ連誌の悪らつなデマとして反ばくした。
- ▼ 香港で労働者と警官の衝突で21人逮捕，1人負傷——特記事項参照。
- 7 日 ▼ 朝日新聞，E・スノーの「毛主席の胸のうち」を連載——7，8，9日の3回連載で，1965年1月の毛主席との会談におけるオフレコ部分をはじめて公開した。
- 9 日 ▼ 英の駐中国代理大使交替——D. C. ホブソン氏に代って，1963年以来，英外務省極東課を担当，ブラウン外相の私設秘書をしていた C. M. マクホールズ氏（49才）が中国代理大使に任命された。
- 12 日 ▼ 周総理が訪中のタンザニア財政部副部長と会見した
- ▼ 新華社香港支局，英当局官憲の記者への暴行を非難——11日夜香港造花廠労働者のデモ取材中に記者がなぐられたことに対して。（特記事項参照）
- 13 日 ▼ 日本向けモスクワ放送は，四川，河南省では国内戦の様相を深めていると報じた
- ▼ 帰国したインドネシア臨時代理大使姚登山の記者会見——姚登山氏とジャカルタ駐在総領事徐仁氏は4月24日「好ましからぬ人物」とされ，帰国した。北京でのこの日の記者会見で2人は，「インドネシア反動政府が米帝やソ修と結託して，中国・インドネシア両国の関係をなにはばかることなく破壊するとともに，民族差別主義的華僑排斥の政策をおし進めていることをはげしく糾弾した。」
- 14 日 ▼ 人民日報社説：中国・アルバニア両国は，いつまでもともに戦おう——中国・アルバニア共同声明一周年を祝したもので，この声明に示された見方はすべて正しかったとのべている。
- ▼ サイモン・マレー記者，中国参戦の3条件を公表——この日からワシントンのイブニング・スター紙に10回にわたって連載されはじめた同記者の中国首脳との会見記によれば，周総理の明らかにした中国のベトナム戦介入の3条件は次の通り。

- ① ハノイが要求した場合。
- ② エスカレーション、殊に北への上陸が直接に中国の安全を犯すとみられる場合。
- ③ 北京がベトナム人民を裏切るとみなす如き和平を米・ソが押しつける場合。

15日の第2回の連載によると、周総理は去る1月、和平交渉に動こうとした北ベトナムに対し「米ソの仕組んだワナにおち入ることになるから、得策でない」と反対した事実を明らかにした。当時北ベトナムは北爆停止と引替えに和平交渉を始める意図を持ち、中国の了解を得るため、北京に使節団を送った。周総理は同使節団に対し、「このような提案は戦術的にみても誤った情勢判断に基づくもので、米国がさらに大きな譲歩を要求する結果になるだけだ」としてベトコンと一体となつての徹底抗戦を主張したという。（ワシントン特派員一朝日 5. 16）

15日 ▼ 米國務省、米機が中国領内を爆撃した証拠なしと言明——またこの日 F105 1機が北ベトナムの対空砲火により、中国国境近くに墜落した旨、米国防省が発表した。

▼ 中国外交部は香港での弾圧に抗議、英当局に5項目の措置を要求した——特記事項参照。

▼ 北京でパレスチナ・デー記念集会——AAジャーナリスト協会とAA作家会議常設書記局がパレスチナ人民の闘争を支援する集会を開いたもの。人民日報は「パレスチナ人民はかならず勝利する」という評論員論文をかかげた。

16日 ▼ 上海のデモ、英領事公邸を襲撃——この日北京では40万人の反英帝国主義デモがおこなわれた。（特記事項参照）

▼ 毛主席がコンゴ（ブ）公安代表団と会見——周総理、謝富治公安部長が同席した。

▼ ウ・タント国連事務総長、米中軍事対立警告——アジア協会設立10周年式典で米中軍事対決の危険を強調したもの。

▼ 中国外交部新聞司スポークスマン、周・マレー会談の事実を否定——マレー記者はカンボジアからの旅行の途中、3月27日北京に着き、29日ソ連経由でフランスに向つた。この2日間の滞在中に周総理はじめ陳伯達、陳毅、楊成武らの指導者と会見したことはない。とのべている。

28日、新華社は「米ソ共謀のデマ」と題して、マレー記者の記事にもとづく米ソのキャンペーンを報道し、これは中国・ベトナム関係に水をさすための悪意あ

る陰謀であるとのべた。紫禁城内に人民宮などはなく、また周総理は午前8時に外賓と会うことはない、とさらに証拠をあげて反論した。

17日 ▼ 中国・ネパール自動車道路完成——チベット国境の町コダリとネパールの首都カトマンズ間の104キロで中国が4年計画、工費350万ポンドで完成したもの。26日盛大な竣工式がおこなわれた。

18日 ▼ 北京で10万人の香港同胞支援大会開催——特記事項参照。

19日 ▼ 人民日報評論員：革命のむほんを起してはじめて道が開ける——人民日報第8面全部でインドを特集し、各種の生存と反暴政の運動はその範囲、規模、勢い、持続性が以前みられなかった程度になっており、まさに星星の火が燎原の烈火とならんとしている、とのべている。

20日 ▼ 北京で数千人ソ連大使館ヘデモ——朝から2時間デモがおこなわれ「ソ連修正主義打倒」を叫び、大使館前の道路には劉少奇とフルシチョフをイコールで結んだ漫画が描かれている。

21日 ▼ 中国外交部声明、アメリカのハノイ爆撃を糾弾——要旨次の通り。

○5月29日の2回にわたるハノイ市街地区にアメリカは無差別の爆撃を加えた。5月19日の北ベトナム政府の声明を支持する。

○このエスカレーションはアメリカの「乾季攻撃」と「平定計画」がベトナム人民の戦争の主導権の下にうまくゆかない敗勢をばん回しようとしたものである。

人民日報は「英雄的ベトナム人民は爆撃でおどしあげることは出来ない」という評論員論文を掲げた。

▼ モンゴルより追放の3教師を送別中の中国人が警官に弾圧さる——3月にウランバートルで国際学連9回大会が開かれた時、モンゴル側が中国人小学校を閉鎖した。さらこれに抗議した3人の教師を国外退去処分にした。5月21日3人が帰国する駅に中国人200余名が集会し、これにモンゴル警官がおそいかかり、包囲、殴打し、20余名の華僑が連行された。さらに警官が中国大使館と新華社の要員6名を殴打、連行しようとした。

3名は23日北京に到着、1千余名の革命大衆の盛大な歓迎をうけた。

22日 ▼ 陳外交部長、北ベトナム代理大使に決意を表明——中国は北ベトナムの5月21日の声明の厳正な立場を支持し、ベトナム政府と人民の要求にもとづき援越抗米のため必要な行動をとるであろう、と決意を表明した。

23日 ▼ 人民日報社説：ベトナム情勢の推移を注意深く見守ろう——要旨次の通り。

○さいきんアメリカ帝国主義は、気違いのようになってベトナムでの軍事的冒険に拍車をかけている。強盗アメリカの飛行機がひっきりなしにベトナム民主共和国の首都ハノイに無差別爆撃をしかけている折りも折り、ベトナム侵略米軍は、あるうことか、大挙非武装地帯に侵入した。これはアメリカ侵略者がベトナム侵略戦争を拡大するうえでおこなった、きわめて重大な布石である。

中国人民はアメリカ帝国主義のこの気違いじみた侵略的犯罪行為をきびしく非難し、ベトナム民主共和国政府の厳然たる立場を断固支持するとともに、ベトナム情勢のなりゆきを厳密に見守っている。

○ソ連修正主義指導グループは、アメリカ帝国主義が侵略戦争を拡大する犯罪的活動をおこなっているときに、またも恥ずべきその共犯者の役割を買ってでた。ひところまえ、ソ連修正主義指導グループはヨーロッパの新労働貴族の会議をでっちあげて、大いに「ヨーロッパにおける融和」をはかり、アメリカをそそのかして、その兵員をヨーロッパからベトナム戦場に移動させるようにした。ベトナム侵略米軍が非武装地帯に侵入すると、ソ連修正主義指導グループはまたもイギリス労働党政府と野合し、アメリカの行動に呼応し、今年の旧正月のあいだにアメリカ、イギリス、ソ連が結託してベトナムに圧力をかけて「和平交渉」にもちこもうという茶番劇を、もういちど演じようとしたのである。

○現在、ベトナム人民の抗米救国闘争は絶好の情勢にある。アメリカ侵略軍の「乾季攻勢」や「平定計画」はつぎつぎとみじめな失敗に終わっている。ジョンソン政府は内外に困難が山積し、ふくろ小路に追いつめられている。

▼米政府高官、ベトナムへの中国介入には核報復示唆——米国務省で行なわれた新聞、放送編集者に対する外交問題説明会で、ある高官は「いまのところ中共が大規模な軍事介入する兆候はないし、その可能性は少ない。だが米国は南ベトナム防衛をやりぬく決意であり、中共の軍事介入によってベトナムから追い出されることはない。中国本土にたいする米国の報復は最初は通常兵力で行なわれよう。だが作戦は“われわれが持っているすべてのもの”を含む大きな戦いになり得るだろう」とのべた。しかしこの日の上院本会議ではハト派議員たちがベトナム戦争が米中の全面軍事対決に発展する危険を警告した。

25日 ▼人民日報評論員：火遊びをする英帝国主義——6日、11日、22日の香港流血事件に警告したもの。(特記事項参照)

▼北京でアラブ人民の反米・反イスラエル闘争支援集会——人民大会堂で開か

れ、周恩来、李先念、郭沫若、劉寧一らの指導者が出席した。

郭沫若、ガルボ・パレスチナ解放組織北京駐在事務所主任があいさつをおこない、ハミド・イエメン中国駐在大使がアラブ諸国外交使節を代表してあいさつをのべた。

人民日報は「アラブ人民の反米の怒りの炎」という評論員論文をかかげた。

▼ 米國務省、北ベトナムのミグが中国駐留の事実みとめる——同筋は直接の戦闘に中国領から飛び立つことはない、とのべた。（AP—産経 5. 26）

▼ マンスフィールド米上院院内総務、日中ソ間の接触拡大を主張——サンフランシスコで開かれた同地区世界貿易協会の集会で「西太平洋の将来」と題して演説したもので、同氏は「米国の西太平洋での影響力は限られたもので、同地域での米国の伝統的利益は通商関係にある」と指摘するとともに「米国がこのような利益を追求するうえで、また西太平洋地域の永続的平和を確立するうえで、将来日本、中共、ソ連の自由な交流と相互に影響しあう関係の復活、とくに貿易の拡大こそ正常なものとして歓迎される」とのべた。（ワシントン支局長—産経 5. 26）

26日 ▼ パキスタン国防相中国訪問——6月3日帰国するまで北京と上海を訪問した。5月30日周総理は午餐会に同相を招き会談した。

▼ 米国防総省発表、米機中国に越境か——北ベトナムのケブ付近のミグ基地攻撃に向った米海軍機1機がうっかり中国領に入った可能性がある、と発表したものの。

▼ モンゴル修正主義を糾弾する北京集会開催——1万5千人の大衆集会がおこなわれ、追放された3教師の代表王志雲が演説し、このあとモンゴル大使館へのおしかけデモがおこなわれた。

27日、人民日報は「モンゴル修正主義当局の挑発をきっぱりと撃退しよう」という評論員論文をかかげた。

この日、モンゴル外務省は北京の大使館へのデモに抗議した。

27日 ▼ 中国外交部声明、モンゴル修正主義グループの反中国暴行に強硬抗議——要旨次の通り。

○今回、モンゴル修正主義指導グループが不当にも3名の華僑教員を追放したのは、この3名の華僑教員が華僑の子弟と広範な愛國的華僑同胞に、はてしなく照らす毛沢東思想を熱心に宣伝したからである。モンゴル修正主義指導グループは、大勢の警官や刑事をくり出して、野蛮にも中国外交要員と中国公民

を殴打し、不法に連行したことは、モンゴル修正主義指導グループが甘んじてソ連修正主義の反中国活動の手先となり、計画的に中国・モンゴル両国関係をいちだんと悪化させようとする醜い正体をあますところなく暴露したものである。

○中国政府はつぎのことをきびしく要求する。

1. モンゴル政府は、国際関係の基準を破壊し、中国の外交要員を殴打し、連行し、華僑を残酷に迫害した犯罪行為にたいして、その誤りを公にみとめること。

2. 不当に連行したすべての中国人をただちに釈放すること。中国外交要員の外交特権の不可侵を保証し、モンゴルに居住する中国居留民の正当な権益と人身の安全を保証し、今後これに類した事件の再発防止を保証すること。

3. この事件で直接手を下したものと主謀者を厳罰に処し、中国側がうけたすべての損害を賠償すること。

もしモンゴル修正主義指導グループがひきつづきソ連修正主義に追隨して横暴な行為をつづけるなら、それによって生じた一切の重大な結果にたいして、モンゴル政府が責任を負わなければならない。

▼ 中国政府声明、アラブ人民の正義の闘争を支持——イスラエルのアラブ諸国侵略の陰謀に対し、アラブ人民は必らず勝利すると激励したもの。

この日夜陳副総理は周総理にかわってアラブ諸国の使節およびパレスチナ解放組織の代表と会見、アラブ人民の闘争への断固たる支持を表明した。

29日、人民日報は「アラブ人民は団結して闘争を堅持し、勝利をかちとるようにならう」という社説をかかげ米英ソを攻撃しアラブ人民に闘争をよびかけた。

28日 ▼ 英紙、中国が今夏 ICBM 実験をおこなうかもしれないと報道——サンデー・タイムズの軍事記者によるもの。

29日 ▼ 新華社、ソ連の政争を報道——この報道は5月19日、セミチャストヌイ国家保安委議長が失脚、後任にアンドロポフが就任したこと。同日ルクシン少将の訃告が異常であったことを報じ、権力あらしいの闘争が日まじに尖鋭化し、表面化している、とのべた。

〔II〕 政 治

1 日 ▼ 北京のメーデー——特記事項参照。

▼ メーデーに張チベット軍区司令官出席——北京放送の発表によると、同日夜天安門広場で開かれた花火大会に、張国華チベット軍区司令官（同自治区党委第

1書記）が北京にいる各軍区責任者の1人として出席した。なお同司令官は文化革命の中で地方を握る実権派として批判され、逮捕されたと伝えられていた。

- 3日 ▼「運動」系紅衛兵、再び主流派を批判——北京五中の東方紅公社の大字報によると、4月22日釈放された首都中学紅衛兵連合行動委員会のメンバーは、はやくも各中学で党中央文革小組や主流派系紅衛兵を批判するスローガンを張り始めるとともに劉少奇、鄧小平の名誉を回復させることをも要求しているといわれる。またかれらは組織をたて直すために「首都中央学校紅衛兵革命造反委員会」という新しい組織を結成したといわれる。（産経5日）

▼ウランフ内蒙古書記免職——北京に張り出された大字報は「毛沢東主席はウランフ内モンゴル軍区司令官を解任し、後任に青海軍区司令官劉賢権將軍を任命した」と報じた。またこの壁新聞によれば、内モンゴル自治区では劉賢権司令官の下で革命委員会準備委員会が設立された。

ウランフは劉少奇派で、現在北京に軟禁中といわれる。

- 4日 ▼南寧で防空ごうの建設進む——香港紙は、北ベトナム国境に近い広西チワン族自治区の南寧市および近隣各県では戦時色につつまれ、極度に緊張していると次のように伝えた。

○現在中国は、南寧市および北ベトナムに通じる鉄道、道路沿いに防空ごうの建設を進めており、また各機関、工場、学校などの男女青少年および民兵が連日防空射撃の練習を行なっている。

○南寧市では4月末以来物資の疎開をはじめたが、とくに最近は大量の高射砲が同市に運び込まれ、さらにそこからただちに北ベトナムとの国境地帯へと輸送されている。（時事＝産経4日）

▼北京郊外で革命派労働者が内部対立——北京西郊外昌平区の工場労働者の大字報によると、同地の北京第2毛織り物工場の造反派内部で大規模な乱闘事件が起り、すでに100人をこえる死傷者を出している。その結果、昌平区の重要な工場、鉱山はすでに2日間生産を停止しており、農業生産も重大な影響を受けている。なお対立しているのは同工場の革命委員会派と「紅旗」という大衆組織であり、革命委員会派は北京市革命委員会と公安局軍事管制委員会に反革命鎮圧のため軍を出動させるよう要請している。

▼成都で造反派同士が大衝突——北京に張り出された大字報によると、四川省の成都で造反組織「成都産業労働者戦闘軍」の労働者と「成都紅旗戦闘兵団」の労働者との間に乱闘が起り、多数の死傷者が出た。成都の解放軍部隊もこれを静

めるため出勤したが、いたずらに犠牲者をふやしたと非難されている。なお5日になって衝突はさらに広がり、負傷者は1千人以上に達していると報ぜられている。

▼ **北京大学新学長に周培源**——周恩来首相の談話を伝えた大字報によると、昨年学長を解任された陸平の後任に、今まで副校長であった周培源（物理学専門）が就任した。

▼ **人民日報社説「知識青年は労働者、農民と結びつかなければならない」**——「五・四青年節」を記念して出されたもの、その中では、特に革命的な知識青年は労働大衆と結びつき、解放軍に学ぶことにより、現在一部の大衆組織の中にある無政府主義を克服し、党内最大の実権派に対する批判をくり広げ、教育の分野に対するブルジョア知識人の支配を永遠に終らせよと強調している。

- 5 日 ▼ **北京市革命委、毛著作の学習強化を決定**——北京市革命委員会は毛主席の著作を実際面に結びつけて学習する大衆運動を新しい段階に推し進める10項目からなる決定を発表した。この決定によると北京市の各部門、各単位、各革命組織は毛主席著作の学習を専門に指導する機構を設け、専門員を指定してその責任をもたせることになっている。

▼ **謝副総理表明“奪権のメドずれる”**——北京の大字報の伝えるところによると、北京市革命委員会主任の謝富治副総理は北京大学紅代会学生代表に次のように語った。

○現在、北京の状況はよくない。ケンカ、分裂が起きている。各省で保守派はまだ打倒されていないのに、早くも左派は分裂を始めている。革命的大連合は絶対に実現せねばならない。もともとこの任務は闘争批判のなかから実現していくべきものだが、2月、3月、4月、5月の4ヵ月で完了の予定だった。しかし現状からみると、この期間は少し引き延ばさねばならなくなろう。工場では重大な武闘が起っており、学校でも機関でも発生している。

- 7 日 ▼ **中共中央「四川問題処理に関する決定」公布・李井泉解任**——北京地質学院東方紅公社の機関紙“東方紅”によると、その内容は次のとおり。

○李井泉西南局第1書記兼成都軍区第1政治委員は劉・鄧路線をがんこに実行し、四川省を反党、反社会主義、反毛沢東主義の独立王国とした、従ってかれをその職から解任する。

○後任には張國華チベット軍区司令官兼政治委員兼チベット自治区党委員会第1書記を任命するとともに、四川革命委員会準備小組組長として結成にあた

らせる、また広州軍区副司令梁興初を副組長として三結合の準備小組に参加させる。

○5月6日に成都で発生した流血事件は、中共中央が重要専門事件として処理する。大衆に発砲して殺した下手人および背後で策動した者に対しては法律によって嚴重処分する。大衆組織の銃砲弾薬は、全て軍区が責任をもって回収する。

○闘争のホコ先は党内最大の資本主義の道を歩む権力派と李井泉一派に向け、劉少奇、鄧小平、李井泉を徹底的に暴露する。権力派に操縦されていた保守組織には政治思想教育を行ない、背後で操縦していた親玉と決裂させ、決して報復行為を行なってはならず、武闘を行なってはならない。（朝日 5. 9）

なお成都での衝突事件は中共中央の「決定」が出されて以降もいぜんとしておさまらず、8日には産業軍側の組織が農民を含む数10万人を動員し成都市の革命派を包圍しており、北京から清華大井崗山兵団など主流派系紅衛兵組織10数校が緊急動員令によって現地に革命派救援におもむいていると報じている。

▼彭真ら闘争大会に再度ひき出される——北京の人民大学紅衛兵「人大三紅」は同大学内で彭真、陸定一、薄一波、安子文（現党中央組織部長）、許立群（党中央書記候補）の5人に対する闘争大会を開き、5人を会場に引き出してつるし上げた。

▼周総理、「2月クーデター」説を否定——人民大学紅衛兵の大字報によると、周恩来総理と康生中央文革小組顧問は4月28日、彭真ら「反革命修正主義グループ」が起草した66年の「2月綱領」なるものは実在するが、かれらがたくらんでいたといういわゆる「2月クーデター」説の根拠は薄弱であるとして否定した。

▼毛主席談、「奪権闘争はすでにメドつく」——新人大公社（人民大紅衛兵）がはり出した大字報によると、戚本禹中央文革小組員は4月30日、中南礼堂で毛主席が奪権闘争の現状について発言した内容をつぎのように紹介した。

○目下の形勢は非常によい。現在の奪権について、毛主席はつぎのように語った。

奪権についてさきに、5月に目鼻がつくといったが、現在すでに目鼻がついた。かつて非常に多くの省や市が劉少奇反徒集団に掌握されていた。しかし現在六つの省と市が勝利をおさめ、さらに拡大しようとしている。二つの派の闘争を経て、勝利の方向に向かっている。この闘争は激烈だが、勢いは明りようだ。

▼ 各地で衝突が拡大——北京に張られた大字報が伝えるところによると、重慶、蘭州、武漢、ウルムチ、鄭州、長春らの都市で大衆組織同士の対立が激化しその上に解放軍も介入し、大規模な流血事件が発生している。対立している双方とも相手側を「保守派」と呼んでいるが、実態としては造反団体同士の内輪もめ、および主導権争いとみられている。

▼ 毛主席、軍の継続的整風を指示——人民大学紅衛兵の大字報「新聞戦報」によると毛主席は林彪副主席あて解放軍部隊に10日ないし2週間の「整とん訓練」を実施するよう指示した。これは解放軍が造反派内部の混乱を収束するため積極的に介入するようになってから、誤って左派を弾圧したりする「路線と方向の誤り」を多くの地方で犯していることに対する措置としてとられたものとみられている。

▼ 人民日報社説「必ず全国を毛沢東思想の大きな学校にしなければならない」——66年5月7日、毛主席が林彪副主席への書簡の中で、“全国が革命化した大きな学校にならなければならない”と述べたことの1周年を記念して出されたもの、要旨は次のとおり。

○あらゆる部門をみな、工業もやれば農業もやり、文武両面に長じる、革命化した大きな学校にしていくことは、毛主席の一貫した思想である。

毛主席のこの輝かしい思想は従来から、資本主義の道を歩む党内最大の実権派がおしすすめてきた、階級分化を激化し、三大差異を拡大し、資本主義復活の実現をたくらむ修正主義の路線と真向から対立するものであった。

○現在、広はんな革命的大衆のブルジョアジー批判の偉大な運動は、すでにきわめて大きな勝利をかちとった。しかし、資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派にたいする大批判、大闘争と、かれらのブルジョア反動路線が長期にわたって各分野にもたらした悪結果を完全に一掃することは、きわめて深刻で、きわめて広はん、すべての人びとの魂にふれる大革命であることを見逃してはならない。この闘争で完全な勝利をおさめるには、かならず毛主席が教えているように、解放軍の指揮員・戦闘員、労働者、農民、学生および商業、サービス業、党・政府機関などの要員を一人のこらずたちあがらせ、動員できるすべての積極的要因を動員して、火力を集中し、目標をしぼり、全力あげて戦闘に身を投じなければならない。毛主席はわれわれに、あらゆる部門はみな政治を学ばなければならない、と教えている。資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派とかれらのブルジョア反動路線を闘争によって打ち

倒し、鼻つまみにし、つつこんで批判し、徹底的に批判すること——これこそ当面のもっとも重要な政治なのである。

○目標を分散させたり、ほこ先を下に向けたり、無原則的な「内戦」に専念したり、はては武闘を引きおこしたりして、闘争の目標をそらすいかなるやり方も、大きな誤りである。

○社会主義の経済的土台に照応しないすべての上部構造を改革して、全国を毛沢東思想の大きな学校にするうえでの根本的な問題は、ほかでもなく、奪権を必要とするところに革命的な「三結合」の臨時権力機構を樹立し、プロレタリアート独裁機構のまったく新しい組織形態をつくりだすことである。

毛主席の「5・7」指示の精神にもとづいて、プロレタリア革命派が奪権後に樹立した各級の臨時権力機構はひじょうにプロレタリアート化し、ひじょうに戦闘化し、ひじょうに大衆化したものでなければならない。もし、ただ看板を取りかえるだけで、古いしきたりをそのままうけつぐならば、プロレタリア文化大革命はかならず挫折するであろう。

すべてのプロレタリア革命派の戦士、とくに「三結合」の臨時権力機構に加わった革命的同志はみな、刻苦奮闘のすぐれた作風を保持し、勤労人民としての本領を保持しなければならない。もし、事務室に坐りこみ、見栄をはったり、気前を見せたりして、一連の形式主義的やり方に熱中するならば、それはひじょうに危険なことである。

○人民解放軍は毛主席のこれまでの偉大な教えにもとづいて、地方の軍事・政治訓練活動の展開を積極的に援助しており、これはわが国の社会主義革命、社会主義建設を促すうえで偉大な歴史的意義をもっているばかりでなく、帝国主義、現代修正主義、各国反動派がおこすかも知れない侵略戦争に反対し、国防を強化し、人民戦争思想を貫徹させるうえでも偉大な戦略的意義をもっている。

▼周総理、葉剣英書記の名誉回復を保証——人民大学紅衛兵の大字報によると、周恩来総理はある会議で、葉剣英党中央委員会書記は青海、四川省問題の処理などで誤りをおかしたが、彭真、陸定一らに反対する時に貢献があり、かれは毛主席に忠実で大筋はよい幹部であると保証した。葉剣英は最近党中央軍事委員会副主席を解任されたと伝えられている。

▼人民日報、紅旗共同論文、「『修養』の核心はプロレタリアート独裁への裏切りにある」——“「修養」という本の著者は”という呼び方で、劉少奇への厳しい

批判をするとともに、「この著者はこの本を1962年までに何度も改定していながら“毛沢東思想”，“プロレタリア独裁”ということばには一言もふれていない。このことはこの著者がマルクス・レーニン主義，毛沢東思想に対する徹底的裏切者であり，正真正銘の修正主義者であることを示し，プロレタリア独裁の敵であることを示している」と述べている。また、「この著者はプロレタリア独裁を忘れてひたすら自己修養をつむようしむけているが，このような修養をつむことは資本主義を復活するフルシチョフ式の人物を仕立てあげることにほかならない」と批判している。

9 日 ▼ 賀竜副総理，闘争大会に引き出される——清華大井岡山兵団，北京師範大，体育学院ら紅衛兵組織主催の闘争大会に，始めて賀竜副総理兼国家体育委员会主任が「反革命修正主義グループ」として崇高業同委員会副主任とともに引き出された。

10 日 ▼ 陳毅外相批判再び激化——外語学院の紅衛兵，外交部の造反派を中心とする陳毅批判は9日より激化し，北京市内は陳毅批判のスローガンと大字報でうずまっている。外交部前には陳毅が大衆の前に出ることを要求して，紅衛兵のデモが行なわれた。

▼ 「京劇革命を語る」（江青）公表——特記事項参照。

▼ 紅旗6号社説「京劇革命の偉大な勝利を歓呼する」——特記事項参照。

11 日 ▼ チベット軍司令官に余致泉——台湾政府筋が明らかにしたところによると，張国華チベット軍区司令官の四川省への転出にともなう後任として同軍区副司令官余致泉が任命された。（中央社—朝日 5. 12）

▼ 北京市革命委，実権派批判のため市民へ動員指令——北京市革命委員会は，「資本主義の道を歩む党内ひとにぎりの実権派」にたいして新たに700万の北京市民を動員するために7項目の新指令を出した。この決定の目的は「大衆を自由に動員して批判の大運動をさらに公にすること」のために，大字報を使って暴露，批判をするため大衆を動員すべきであり，大衆は調査，学習を行ない情報，意見を交換して権力派にたいする批判を完全で重厚かつ正確なものにすべきであると述べ，さらに大規模な批判集会も必要だ，としている。

12 日 ▼ 人民日報社説「一步進めて軍民団結を強化せよ」——要旨は次のとおり。

○ 人民解放軍はプロレタリア文化大革命が二つの階級，二つの道，二つの路線の決戦するカギ的な時刻に，毛主席の呼びかけに答え，左派の広はん大衆を支持し，工業を支援し，農業を支援し，軍事管制，軍政訓練をやるなど五つ

の任務を断固として貫徹している。かれらは高揚した戦闘姿態で闘争第一線に投入し、全体の形勢を革命派にいつそう有利な方面に向けて発展させた。かれらの成績は巨大であり、大方向は正しい。これは事物の本質、事物の主流である。われわれはもしもこの点が目に止まらず、はなはだしくはこの点を疑うようなら、それこそ方向の錯誤を犯してしまうであろう。

○われわれがこの世界を震かした文化大革命を發動することができたのは、まさしく毛主席に忠、毛沢東思想に忠、毛主席のプロレタリア革命路線に忠な人民解放軍を堅固なうしろ盾としてもっていたからである。

人民解放軍なしには、プロレタリア文化大革命を進めることはできず、人民解放軍の全力支援なしには、プロレタリア文化大革命はこんにちこのような輝かしい成果を取得することはできない。

まさしくそうであるからこそ、広はんなプロレタリア革命派と革命大衆は人民解放軍を信頼しなければならない。

○人民解放軍はいかなる事をやるにしても、まっさきに大衆と相談し、調査研究を行ない、大衆の面前ではつきりさせ、大衆の中で討論をする。誠心誠意大衆に学び、虚心に大衆の意見を聴いていきさえすれば、正しく左派を識別し、確固として左派を支持することができる。

人民大衆に対する正しい態度をがっちりとし、樹立することは、左派を支持し、工業を支援し、農業を支援し、軍管、軍訓をする任務を成功裡に完成するカギである。

○人民と軍隊、軍隊と人民は、永遠に肩と肩を並べ、心と心を連ね、だんことして中央軍委1月28日の8条命令と4月10日の10条命令を執行していかなければならない。8条命令の主要な方面は、大衆はどのように人民解放軍に対すべきであり、人民は子弟兵を擁護すべきであるかを説いたものである。10条命令の主要な方面は、人民解放軍はどのように正しく大衆に対すべきであり、人民軍隊は人民を愛護すべきであるかを説いている。8条命令と10条命令の精神は一致するものである。10条命令と8条命令を対立させるのは間違いであり、絶対に10条命令を用いて8条命令を破壊するようなことがあってはならない。もしも10条命令を用いて8条命令を破壊するようなことがあれば、それは錯誤である。人民大衆は軍隊に対してなにか批判と建議があるなら、善意的に適当な方式を用いて提出して差し支えないのであり、絶対に闘争のほこ先を人民解放軍に指向するようなことがあってはならない。

▼ **宣伝部、新華社など文革小組が直接管理**——北京の出版関係の革命造反派の機関紙「紅色宣伝隊」によると、周恩来首相はさる4月30日、党中央の各機関の造反派と会見したさい「党中央文革小組は党中央宣伝部、國務院の文化部、教育部、新華社通信社を直接管理している。また中央文革小組のもとに宣伝・出版、芸術・映画、教育の三つの委員会が設置されている」と語った。

▼ **周首相、陳毅の批判大会引出しに同意**——北京外語学院紅旗革命造反団の大字報によると、周恩来首相は北京外語学院の革命造反派諸組織の代表者たちと会見したが、そのさい同学院造反派の陳毅外相にたいする闘争に同意するとともに闘争を進める方法さえも提案した。

また周首相は、陳毅外相が大衆と会って、じかにその批判を聞くべきだという造反派の要求を支持し、さらに批判集会は小型、中型および大規模なものにするよう提案、周首相自らこの種の集会に出席することを約束したといわれる。

13日 ▼ **紅衛兵、外交部に乱入**——外交部の革命造反連絡所アフリカ司全無敵戦闘隊が張り出した声明によると、北京外語学院の紅旗大隊は陳毅外相批判にからみ13日午前1時半から数百人を動員して外交部に侵入し、外交部各機関事務室を30時間にわたり不法占拠したうえ、機密文書保管室を破壊して重要機密文書多数を盗奪し、さらにこれを阻止しようとした解放軍兵士、外交部幹部などを追い出し流血事件を起した。

14日 ▼ **中央軍事委、解放軍に<毛主席バッジ>を着用することを決定**——中国人民解放軍の全指揮官、戦闘員は、今月中旬から新しい“毛主席肖像入りバッジ”と「人民のために奉仕する」ということばが書かれた“毛主席語録バッジ”を軍服につけることになったもの。

▼ **北京市革命委、秩序回復に重要通告**——北京市革命委員会は全体会議を開き、造反派内の武闘停止に関して、次のような6項目を決定した。

○革命大衆は「革命をつかみ、生産を促進せよ」との毛主席の呼びかけを守らねばならない。

○文闘をやり、武闘を禁止した指示を厳重に守って、暴力は厳禁する。武闘を煽動したもの、ならびに武闘をやった本人は法の制裁を受ける。解放軍、北京衛戍部隊と軍代表は武闘問題を処理する権限を持つ。関係方面はこれに従い、その執行を拒否することはできない。

○国家財産を破壊し、運輸車輛を使って武闘に参加してはならず、外部の武闘に人を動員して参加してはならない。

○毛主席の無規律、無政府状態を克服せよとの指示に従い、革命と生産秩序を乱す現象と戦うプロレタリア専制機構は、毛沢東主席の革命派支持の線に沿い、これを支持し、プロレタリア階級専制の秩序を強化する。国家財産を守り、革命派を守ることは文化大革命の中心任務である。

○中共中央4月20日の交流禁止の指示に従い、中央がとくに許した者以外は直ちに現住地に帰り、また外からはいつてくることも許さない。

なお謝富治北京市革命委员会主任は以上の6項目の「重要通告」を採択にあたって次のような補足演説を行なった。

○武闘と生産要員の職場離脱のため、北京の4月の生産は3月より7%減少した。

○最近武闘がかなり広まっている。4月30日から5月10日にかけての不完全な統計によると、50人から100人以上が参加した武闘流血事件（軍隊の学校をのぞく）は合計133回、その参加人員は6万3500人余り、死亡者は××人にのぼっている。武闘はいぜん広まっており、殴打、破壊、略奪、家さがし、不法逮捕も広まっている。

○いまなお多数の学生が地方に出かけて行ったさきざきでけんかし、車を奪ったりしている。これは全くよくない。

▼宜賓で流血事件——毛沢東思想宜賓紅色造反総部の大字報によると、四川省宜賓では、王茂聚、郭林川（いずれも去る7日の中共中央の四川問題処理に関する決定で宜賓地区革命委員会準備委員会の責任者に任命されている）らが画策し、保守組織を動員して造反派弾圧の大流血事件を起し、死者10人、負傷者400人が出ていると伝えている。なお乱闘は4日間も続き、宜賓市の機能は完全にマヒしている。しかし19日解放軍が介入し造反派と保守派を隔離したため19日夜から平静になったと伝えられている。

16日 ▼人民日報社説「軍政訓練はよい」——要旨は次のとおり。

○大中学校の軍政訓練は毛主席自らの指示のもとに行なわれているが、その中で解放軍の各級幹部も大衆の意見をよく聞き自らの思想政治の方向を正し固めなくてはならない。

○解放軍は軍政訓練を進める中で、調査と階級分析に基づいて、旗色を鮮明にして必ず革命左派を支持し左派に依拠しなければならない。

○大衆工作の中では説得と教育の方法を堅持し、各学校の実情にもとづいて、核を見い出して大多数を団結させなければならず、保守派の組織に誤って参加

した大衆に対しては一がいに排斥してはならない、彼らが自から誤りを改め左派の隊列に加われることを大いに援けるべきである。

▼ 任白銜重慶市委第1書記、解任さる——北京に張り出された大字報によれば、四川省の重慶で李井泉の下に重慶市をおさえていた同書記は解任され、新たに革命委員会準備小組が成立、重慶駐留軍副政治委員藍又農、同副軍長白斌、唐交盛が組員となった。

17日 ▼ 北京市革命委、経験交流の旅行を一切禁止——北京日報の報ずるところによれば、北京市革命委員会は学生、労働者、造反派による革命経験交流のための旅行を一切禁止するとの指令を出した。4月20日にも北京市民は北京へ戻り、地方出身者は北京を離れてそれぞれの故郷へ戻れという指令が出されており、特殊な場合を除き、各地区または単位の文化大革命によってひき起こされた問題は、大衆自らの手でその場で解決をはからなければならないとしている。

また今後、当局は経験交流のための旅行には列車乗車券、食糧クーポン、必要経費、紹介状などの発行を停止する。

▼ 中共中央、昨年「2月要綱」を取り消す「通知」公表——人民日報は、昨年5月16日中共中央が各中央局、省市委員会、中央各部門、解放軍総政治部などに出した通知を発表した。この通知はいわゆる66年2月12日出された「文化革命五人小組の当面の学術討論に関する総合報告要綱」（2月テーゼ）を取り消すとともに、それを徹底的に批判し、彭真前北京市長らの罪状を暴露したものである。彭真解任がいらい1年たった今、文化革命の内容の一端が初めて公式に公開されたことになる。

「通知」の前文は次のとおり。

○中央は1966年2月11日承認した「文化革命五人小組の当面の学術討論にかんする総合報告テーゼ」従来の「文化革命五人小組」およびその事務機構を撤廃して、新たに文化革命小組を設けこれを政治局常務委員会のもとに所属させることに決定した。いわゆる「五人小組」の総合報告テーゼは根本的に誤ったものであり、中央および毛沢東同志が提起した社会主義文化革命の路線に反するものであり、1962年の党第8期中央委員会第10回全体会議の社会主義社会の階級および階級闘争の問題にかんする指導方針に反するものである。このテーゼは毛沢東同志が自ら指導し、発動したこの文化大革命および毛沢東同志が1965年9月から10月にかけて開かれた中央工作会議（すなわち各中央局の責任者が出席した中央政治局常務委員会会議）の席上、行なった呉晗批判にかんす

る指示に表面では従いながら、かげではこれにそむき、力をこめてこれに抵抗したものである。

○いわゆる「五人小組」の総合報告テーゼなるものは、実際には彭真一個人の総合報告テーゼに過ぎず、彭真が「五人小組」のメンバーである康生同志およびその他の同志にそむいて自分の意見通りに作りあげたものである。社会主義革命の全局面にかかわるこのような重大問題の文書を扱うにさいして、彭真は一言も「五人小組」内で討論をせず、相談もしなかった。また、いかなる地方党委員会にも意見を求めたこともなければ、中央の正式文書として中央の審査を求めると説明したこともない。中央主席毛沢東同志の同意を得たことはさらになく、きわめて正当を欠く手段をとり、横暴にも職権を乱用し、中央の名義をかたって、あわただしく全党にこれを発した。（全文は人民日報5月17日、北京周報67年21号参照）

18日 人民日報、紅旗両編集部、「偉大な歴史的文献」——17日発表の中共中央の「通知」について評したもの、要旨は次のとおり。

○1年前に偉大な指導者毛沢東同志が自ら主宰、制定した66年5月16日付「通知」は偉大なマルクス・レーニン主義の文献である。同文献はプロレタリア文化大革命の理論、路線、方針、政策を打ち出し、彭真反革命修正主義集団が文革を破壊し、資本主義復活を図ろうとする陰謀を粉砕、文革の進軍ラッパを吹き鳴らした。

○毛主席がこの文献で述べた“われわれのそばに寝ている「フルシチョフのような人物」”とは党内最大の資本主義の道を歩む実権派であり、プロ独裁内部のブルジョアの総代表である。現在暴露された事実によって、この実権派が古顔の日和見主義者であることが立証された。彼は全国の勝利前、プロレタリアが政権を奪うことに反対し、全国の勝利ののちはプロ独裁に反対し、社会主義革命に反対し、中国で資本主義を実行し、社会改造が一応完成したあと、資本主義を復活しようとした。彭真の反革命修正主義の「2月テーゼ」は彼が支持し、彼のテーゼであったことがいまでははっきりしている。

○スターリンは偉大なマルクス・レーニン主義者で、反革命ブルジョアジーの代表人物を処分した。彼の欠点は理論上でプロ独裁のあらゆる時代を通じて階級闘争が存在することを認めず、革命でだれが勝ち、だれが負けるかを最終的に解決しなかったため、ブルジョアジーに復活の可能性があったことである。

○毛沢東同志はすべてのソ連の歴史的経験に十分注意を払い、一連の偉大な

著作この偉大な歴史的文献、文化革命の偉大な実践などの中で、この一連の問題を正しく解決した。これはマルクス・レーニン主義がまったく新しい段階に発展したことを示している。

○毛主席はプロ独裁下の革命の重要な対象はプロ独裁の機構内部にもぐり込んでいるブルジョアの代表、つまり党内の一握りの資本主義の道歩む実権派であり、これと広範な労働者、農民、兵士、革命幹部、革命インテリとの矛盾は主要な矛盾、敵対矛盾であり、彼らをあばき徹底的に批判し、打倒し奪権闘争を行なうことは文化大革命が解決すべき主要問題である——と教えている。

19日 ▼ 紅旗7号評論員「主要な矛盾をつかみ、闘争の大方向を把握しよう」——要旨は次の通り。

○プロレタリア文化大革命のなかで、われわれが解決しなければならない主要な矛盾は、ほかでもなく、プロレタリアートと、資本主義の道歩む党内のひとにぎりの実権派との矛盾である。このような矛盾は敵対性の矛盾であり、敵味方の矛盾である。この主要な矛盾を解決し、闘争のほこ先を資本主義の道歩む党内のひとにぎりの実権派にむけることこそ、今回のプロレタリア文化大革命の大方向である。

プロレタリアートと、資本主義の道歩む党内のひとにぎりの実権派との矛盾は、わが国におけるプロレタリアートとブルジョアジーという二つの階級の闘争の集中的なあらわれであり、社会主義と資本主義という二つの道の闘争の集中的なあらわれである。これはプロレタリアート独裁の条件のもとでの、とりわけ生産手段所有制の社会主義的改造が基本的になしとげられてからの階級闘争の最大の特徴であり、また客観的法則のひとつでもある。

○1964年7月、毛主席はプロレタリア革命事業の継承者の問題について語ったとき、「フルシチョフ修正主義の中国での再演を防ぐ問題」をとりあげ、1965年1月、毛主席は『農村の社会主義教育運動のなかで、いま提起されているいくつかの問題』で、「運動の重点は、党内の資本主義の道歩む一部の実権派を肅清することにある」と指摘している。

ここ数年らい、毛主席はまたたびたび、修正主義があらわれることを警戒しなければならず、とりわけ中央に修正主義があらわれることを警戒しなければならない、と指摘している。

数年にわたる下ごしらえと準備ののち、毛主席はみずからプロレタリア文化大革命をおこし、指導した。この大革命の主要な目的は、ほかでもなく、資本

主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派をうち倒すこと、とくに資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派をうち倒すことにある。これは、現段階におけるわが国の、複雑にからみあった各種の矛盾を分析して、つかみ出した主要な矛盾である。

プロレタリア文化大革命のなかで、階級関係が急激に変化している際には、なおさら、主要な矛盾をつかむことに注意を払わなければならない。

主要な矛盾をつかんでではじめて、左派の隊列を発展させ、強大化し、広範な大衆と広範な幹部を結集させ、革命的な大連合を実現し、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派を最大限に孤立させることができるのである。

○左派の大衆組織の間にも、矛盾が存在している。このような矛盾は、左派内部の是か非かの矛盾である。ある場合は、あるひとつの問題で、一方が正しく、他方が正しくないといったようなことである。いろいろの矛盾には、原則的な意見の相違が存在している。しかし、かれらの間の矛盾は副次的なものであり、かれらの対立物はいずれも資本主義の道を歩む党内の実権派であって、かれらの大方向は一致しているのである。主要な敵をはっきりと見きわめ、主要な矛盾をつかむなら、左派の大衆組織は、かれらの間の矛盾に正しく対処し、それを正しく解決することができるのであり、敵味方の矛盾を処理する方法をもって相手に対処するようなことはないのである。左派の大衆組織の間の意見の相違は、批判と自己批判の方法で解決すべきである。双方の論争は話しあいによって解決することができる。双方が一時解決できない副次的な問題については、共通点を求め相違点をのこしておき、共同して敵にあたるべきである。これは無原則とか、なにごとにもまるめてしまうとか、折中主義とか、協調主義というものではなくて、革命的大連合を実現するための正しいやり方であり、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の原則性のあらわれである。それとは逆に、左派の組織の間で、たがいに論争の問題にしがみつき、枝葉の問題を天より大きいものとみなして、「内戦」にうき身をやつし、資本主義の道を歩む党内の実権派にたいする闘争をゆるめるなら、それこそ原則性に欠くものであり、小集団主義、綱張り主義、無政府主義の悪質なあらわれである。

○左派の大衆組織と、はっきりした認識に欠けていたため保守的組織に参加した大衆との関係は、人民内部の矛盾であって、敵味方の矛盾ではない。主要な矛盾をつかみ、主要な敵をはっきりと見きわめさえすれば、だまされている保守的組織の大衆もブルジョア反動路線の被害者であり、われわれの階級的兄

弟であって、かれらが幕裏でかれらをあやつっている悪人とはっきり一線を画し、毛主席のプロレタリア革命路線の側にたちもどるよう、辛抱よく教育すべきだということがわかるはずである。資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派を最大限に孤立させ、かれらに徹底的な打撃をあたえるためには、われわれは、はっきりとした認識に欠ける大衆にたいして、困難にみちた政治・思想工作をおこなわなければならない。

- 20日 ▼ 周首相表明、「軍管制は過渡的措置」——北京市内に張り出された大字報によると、周恩来首相は4月26日、軍事管制担当の軍幹部と会見したさい次のように述べた。

○軍事管制を実行し、あるいは軍代表を派遣したのは多くの部内で大連合、三結合がうまくいかず、指導部門がもたついているからだ。

○軍事管制は過渡的なもので党内第一号の実権派に対する徹底的な批判をその部内の闘争、批判、改革と結びつけ、大連合、革命的三結合を実現しようとするものだ。

- 21日 ▼ 中共中央、劉らの偽装転向問題について公式文書を配布——北京大学の新北大の大字報によると、1936年、国民党によって捕えられていた薄一波、劉瀾涛、安子文、楊献珍らが劉少奇の指導の下に反共自白書を公開して出獄した事件について、中共中央は4月28日、前書（3月16日中央決定——不明）をそえて公式文書として党幹部に配布した。この前書は劉・鄧の反動路線に反対する闘争の中で薄一波らの裏切者集団が暴露されたのは文化革命の勝利だと述べ、この裏切事件は劉少奇が計画、決定し、張聞天の同意をえて毛主席にそむいて実行されたのとべている。そして裏切者集団60余人の多数が再び党内にもぐり込み、劉、鄧反動路線の実行者となったとしている。（共同—毎日 5. 22）

- 22日 ▼ 人民日報社説「直ちに武闘を制止せよ」——要旨は次のとおり。

○近頃、一部の地方、一部の単位、一部の大衆組織の間に、武闘のゆがんだ気風が出現している。それは闘争の大方向を乱し、プロレタリア独裁条件下の大民主を妨げ、生産に影響し生産を破壊し、革命の秩序を破壊し、国家の財産を破壊し、人民の生命の安全を危害をおよぼすことになる。われわれはかならずだんこととしてこのゆがんだ気風にブレーキをかけるべきである。

プロレタリア革命派はかならず厳格に自己に要求し、だんこととして16条を護持し、貫徹執行して、毛主席の「文闘を用いて、武闘を用いるな」との指示を執行する模範となるべきである。

○革命派と目かくしをされて保守組織に参加している一部の大衆との間の矛盾は、人民内部の矛盾であって、敵と味方の矛盾ではない。一部の目かくしされている大衆は思想認識問題に属するものである。

一部の目かくしされている同志に対しては、差別視すべきではなく、侮辱してはならないし、打撃報復してはならない。

一部の認識のあいまいさから保守組織に参加した大衆について言えば当然嚴格に自己に要求すべきである。彼らはだんことして毛主席のプロレタリア革命路線の側に立ち、プロレタリア革命派の側に立ち、徹底的にブルジョア反動路線と決裂し、闘争のほこ先を党内のひとつまみの資本主義の道を歩む実権派に指向すべきである。

○異なる意見をもつ双方は、当然大同を求め小異を残すようにすべきで、枝葉の問題で争い続けてはならない。一時には解決しきれないような問題であっても、当然他人が自己の意見を留保するのを許すべきである。決して相手方のあれこれの欠点をつかんで放さず、必死になって「綱上り」をし、「内戦をぶつ」ことに熱中し、人為的に対立を製造し、はなはだしくは武闘にもちこむといったようなことがあってはならない。

最近、われわれの偉大な領袖毛主席は北京市革命委員会の《重要通告》をみずから批准し発布した。この《重要通告》は全国各地の労、農、兵、学、商と広はん幹部すべてが、当然真剣に学習し、だんことして執行すべきものである。

23日 ▼ 林副主席、軍部の流血事件で蕭華を批判——北京市内の大字報によると、林彪党副主席はさる13日、北京市内でおこなわれた毛沢東思想宣伝三軍演芸会の最中発生した軍内部の流血事件の背後にあるものとして蕭華解放軍総政治部主任の責任を追求し批判した。

▼ 羅瑞卿の軍乗っ取りの陰謀暴露——新人大公社の大字報は「羅瑞卿が林彪同志に権限委譲を迫り、党と軍を乗取ろうとした陰謀活動」と題して羅の罪状を暴露した、内容は次のとおり。

○羅瑞卿はブルジョア軍事路線をもってプロレタリア軍事路線に反対し、党と軍を乗取ろうとした野心家である。

○羅瑞卿はある軍の首脳に対し「林彪は身体が悪いから今後、軍事委員会工作のうち軍隊方面のことは私が単独で処理しよう。大胆にことを処理するからいちいち林彪の指示を仰ぐことはない」と述べている。

○林彪（党副主席）が65年1月の全国人民代表大会において国务院の第1副首相に昇格したとき、羅瑞卿は「こんなに出世するとは思わなかった」と述べ、半面で林彪の信任をかうよう「林彪同志の指導を信じ、擁護する」と伝えた。

○羅瑞卿は人を介して林彪に「やがて政治の舞台に出なければならぬ。今後は軍隊のことは多くやれないだろう。一切を私にまかせ、信頼してほしい」旨の4条件を与えようとした。これを聞いて林彪は「羅瑞卿の思想傾向はきわめて悪い」として強く批判した。

○65年党中央政治局常務委員会が軍事委員会のメンバーと会談したとき、羅瑞卿は林彪副主席にはからず、部隊定員の増加と軍区の合併問題を提案した。林彪副主席はこれに反対だった。（毎日 5. 24）

▼「文芸講話」発表25周年記念集会——特記事項参照。

▼紅旗8号社説「プロレタリア独裁を守りぬくために闘おう」——特記事項参照。

▼文革新組内に「文芸小組」を設置——北京の大字報の伝えるところによると中央文化革命小組員の戚本禹は文化部で「文革新組に文芸小組と宣伝小組の二つの専門部をつくり、文芸小組長に江青夫人が就任した」とつぎのように発表した。

文芸小組は文芸界の文化革命を担当し、宣伝小組は新聞出版方面の文化革命を進める。宣伝小組は陳伯達、関鋒が管轄する。張春橋、戚本禹、姚文元、金敬邁などが分担して工作を行なう。

24日 ▼中共中央、「革命大衆組織の新聞宣伝の改善に関する意見7項目」決定——武漢地区紅衛兵第3司令部の機関紙「東方紅」によると、中共中央は各種機関紙のハンランに対して次のような措置を決めた。

○大衆組織の新聞は毛主席、林副主席、党中央、中央軍事委の指示を厳格に守り、人民日報、紅旗、解放軍報などの重要社説を参照として宣伝すること。

○毛・林両首脳の前未発表の文書、談話、指示はいつい勝利に載せてはならない。中央内部の文書、会議録、談話なども同様。

○解放軍に反対する文書や報道を公表してはならない。解放軍の工作に意見があれば上級に反映し、直接批判すること。

○党と国家の機密を厳重に守ること。最近大衆組織の新聞の機密ろうえいぶりは相当ひどく、すみやかに停止せねばならない。

○宣伝にはブルジョア実権派と反動学術“権威”にたいする政治的、思想的

批判を強めるべきで、低級に流れてはならない。

○国際問題についての発言権は中央に集中される、国際上の重要問題にたいする宣伝は中央の方針と政策に従うべきである。

25日 ▼ 中央文革小組指示、新華社への外部介入許さぬ——新華社革命連合委員会の大字報によると、党中央文化革命小組は新華社の革命造反派に手紙を送り、①新華社は党中央が直接管轄する重要な報道機関で、大学紅衛兵など外部組織はその文化革命に介入することをやめて直ちに退去せよ、②同社の二大造反組織である「新華公社」「革命連合委」はいずれも外部の応援を求めてはならない——と指示した。

▼ 周首相、譚震林副首相をかばう——譚震林副首相兼國務院農林弁公庁主任の打倒を叫ぶ農林部門造反派は同日北京で批判大会を開いた。しかし北京の大字報の伝えるところによると、周恩来首相は同大会に譚副首相を引き出すことに同意せず、①彼を引き出す時には、もっと小さな集会を開くこと、②その場合には自分も出席することを明らかにした。

▼ 林副主席、軍内の悪質分子の一掃を強調——人民大学紅衛兵の機関紙「新聞戦報」の伝えるところによると、林彪副主席は4月初旬「青海問題に関する決定」が出た後、軍の問題に関して次のようにのべた。

○軍隊も不純であり、悪質分子がいる。こういう悪質分子は青海軍区だけでなく、総政治部、総参謀部、総後勤部および各軍にもいる。悪質分子は文化革命に乗じ、革命分子に猛攻撃を加えてきた。これらの悪質分子をやっつけなければ彼らはチャンスをみて必ず巻き返してくる。

○解放軍は毛主席が自らつくった軍隊であり、信頼してよい。だが一握りの悪質分子も確かにいるので、われわれは警戒心を高めねばならない。総政治部、総参謀部、総後勤部と同じように空海軍にも確かに悪質分子がいる。文化革命をやらなかったら空軍は悪質分子に権力を奪われていただろう。海軍の幾人かの指導者も権力を奪われる恐れがあった。

○総後勤部も同じで、黄克誠元総参謀長（59年彭德懐前国防部長とともに失脚）洪学智前総後方勤務部長（同じ）とその手先は、邱会作同志（総後方勤務部長）の欠点をつかみ出した。邱会作同志には確かに公にできない悪いことがあった。これは当然批判せねばならないが、彼は良い同志である。

○総政治部にも悪質な分子はある。その数は多くないが、質的にきわめて重要である。たとえば総政治部には日本の特務や国民党分子もいる。だからわれ

われは警戒心を高めねばならないのだ。

▼ 毛主席の文芸問題に関する五つの文献発表——人民日報は25日より4日間、かつて毛主席が自ら各種の文芸問題について論評した文献を始めて公表した。

○25日：「『追いつめられて梁山にのぼる』をみてのち、延安京劇院にあてた手紙」——1944年1月9日

○26日：「映画『武訓伝』についての討論を重視すべきである」——1951年5月20日

○27日：「紅樓夢研究の問題についての手紙」——1954年10月16日

○28日：「文学・芸術に関する二つの指示」——1963年12月12日の指示、1964年6月27日の指示。

（関連論文：紅旗9号社説「偉大な真理、鋭利な武器」、人民日報5月28日社説「革命的な批判精神万歳」）

26日 ▼ 劉瀾濤西北局第1書記、「軍事管理」下に——北京地質学院東方紅公社の機関紙「東方紅報」によると、劉瀾濤党中央委員会西北局第1書記は、4月20日中国人民解放军陝西軍区のもとで「軍事管理」の状態におかれたといわれる。

軍事管理下におかれているのは、このほか習仲勳元國務院秘書長、趙伯平陝西省副省長、王林党西北局書記、趙守一陝西省党委員会第1書記、李啓明陝西省長らの要人だと伝えられる。

▼ 周首相、各種の三結合の推進を呼びかけ——国家科学技術委員会系統革命造反派の機関紙「科学技術戦報」6月2日号によると、周恩来首相は科学院革命派の「文芸講話25周年記念集会」で次のように演説した。

○私は一つの形として各部、各委員会では革命派が文化革命の指導権、業務の監督権を握り、業務を監督しながら徐々に批判をし、革命を進め、革命的三結合を実現できると考えていた。しかしこのやり方の模範はまだどこにもない。鉄道部がこの模範になるかと思ったが、3ヵ月近く続いてダメになった。二派に分れて闘争して、うまく行かず軍事管制せざるをえなかった。私は軍の接收、管理は希望していない。第2は外交部でいま私は「革命派連絡所」に革命の指導と業務の監督をさせようと思っている。ここでつ模範を作り、革命的三結合を実行したい。

○このように中央機関で典型、模範を作るのは容易でない。文化大革命は1年になるが、全国の29省市でほんとうの大連合ができ、三結合の革命委を作ったのは北京など省市、わずか5分の1にすぎない。

○革命的三結合で二つの方式を提案したい。どちらも毛主席が提唱したものだ。一つは老、中、青、つまり老年幹部、中年幹部、青年幹部の三結合だ。青年幹部とは革命大衆の代表であり、彼らを主とし彼らを基礎とするのは当然だ、役所では2、30歳が青年、4、50歳が中年、6、70歳代が老年だ。これらの年齢層はすべて必要で、このような三結合で国家の指導機関に新しいエネルギーを吸い上げていくことができる。

○もうひとつの三結合は平面的なもので、例えば軍事管制下の革命機関は軍隊代表、革命指導幹部、革命大衆組織の代表で組織する。この三結合にも、老、中、青の関係は含まれる。軍代表と指導幹部は通常老、中年で大衆代表は青年だからだ。この二つの三結合のうち組織の実情にあわせて採用すればよい。

27日 ▼フホト、鄭州、昆明、杭州でも大規模な武闘相続く

▼陳伯達組長、周首相批判を禁ず——4月以来、陳毅副首相兼外相の批判をめぐって陳毅引き出しに反対し、同外相をかばおうとする周恩来首相にたいして、一部紅衛兵のあいだで批判的空氣があり、周首相を攻撃するスローガンを出しているが、北京の大字報の伝えるところによると陳伯達党中央文化革命小組組長ら中央文化革命小組メンバーは、北京の大学紅衛兵代表大会と、周首相を攻撃している北京外国語学院616紅衛兵の代表を集めて“周首相を批判するな”と同首相を支持する発言を行なった。

▼毛主席、寛大な幹部政策を重ねて強調——中学紅代会紅旗放送所の大字報によると、毛主席は5月1日のメーデーの日に天安門上で周囲の幹部に対して次のように語ったといわれている。

○きょうは老人、中年、少年の結合する大会だ（朱徳、董必武に向かって）われわれは7、80歳の老人だ。広場にいるのは少年戦士だ。きょうは老中少の大連合だ。

○幹部を評価するときは、歴史的に全面的にみなければならない。きょうは劉・鄧を除いてみんなきた。各省の第1書記もみんな戻して仕事をさせるべきだ。江華（浙江省第1書記）、江渭清（江蘇省第1書記）、譚啓竜（山東省第1書記）は三反分子ではない。陳丕頭（上海市第1書記）は思想も、工作态度も変ってしまった。じゅうぶん改造させなさい。廖承志はすでにパスしたか。彼もパスさせるべきだ。

○王震農懇部長も三反分子ではないが粗野な人間だ。余秋里は間違った話をする。谷牧は36年につかまっているので少しむずかしい。

○（軍の文革小組を担当している徐向前が「からだが悪いので蕭華に代って
もらいたい」というと）いや、あなたがやりなさい。

○鄧小平と劉少奇には違いがある。鄧は歴史的に独立王国をつくって私にか
まわなかった。どちらが悪いのかはっきりしない。（共同—東京 5. 28）

29日 ▼ 国府ゲリラ、山東半島に上陸——国府の情報筋が明らかにしたところによ
ると、国府の「反共救国軍」（ゲリラ部隊）が中国大陸の山東半島付近に上陸し、
現地の国府系ゲリラ部隊に弾薬などを補給、中国軍と激戦し中国側に死傷数10人
の損害を与えた。またこのゲリラ部隊を護送した国府海軍は追撃する中国海軍艦
艇と交戦し、その巡視艇1隻を撃破した、といわれる。なお、国府側には損害は
なかったという。（朝日 6. 5）

▼「部隊文芸工作者座談会記録要綱」発表——特記事項参照。

▼紅旗9号社説「二つの根本的に対立する文献」——特記事項参照。

▼毛主席談，“党は大衆路線へ復帰せよ”——紅旗公社が張出した大字報は、さ
る9日に開かれた北京市革命委員会全体会議の際、謝富治副首相が毛主席の最新
の指示として、さる4月29、30日、5月1日の3日間にわたって開かれた中共中
央の会議の席上で話した言葉を紹介したことを伝えている。この中共中央の会議
は中央委員会常務委員、中央文化革命小組、中央政治局会議のことで、毛主席は
この会議の席上、大衆路線と三結合の問題について語ったという。毛主席の指示
の要点は次の通り。

○わが党は1949、50、51の3年間は大衆に支持され、尊敬されていた。とこ
ろが52年からは事情が変ってきた。われわれの幹部は大衆に支持されなくなり
始めた。当時、幹部に対して賃金制度を施行した。政府機関はビルディングな
どを建ててはいるようになった。それまでは衣食住とも大衆とともにしたが、
現在はいささか大衆から浮き上がっている。

○劉少奇、高崗、彭德懷はソ連のマネをした。私は賃金制度には賛成しな
い。ソ連のやり方にも賛成しない。われわれはこんどの文革でこれを改革しな
なければならない。われわれは現在三結合をやらねばならぬ。若い人たちに革命
の仕事に参加させなければならぬ。（朝日 5. 30）

31日 ▼ 陶鑄の蔣介石への転向を暴露——人民大学紅衛兵が組織する「劉少奇裏切り
集団摘発てい身隊」の大字報は、陶鑄前党中央宣伝部長が1933年国府の警察に捕
えられたさい蔣介石総統に転向を誓って釈放された“裏切りもの”だと判明し
た、と述べている。

陶铸は当時、福州（福建省）委員会の書記だったが、上海へ出たときに捕えられ、国民党上海保安団団長の秘書だった兄のすすめで黄埔軍官学校校長の蒋介石に転向を誓う手紙を出したとしてその手紙全文が公開された。

〔Ⅲ〕 経 済

- 1 日 ▼ 山西省各炭坑の生産増大——人民日報は、3面下段に「文化大革命は広大な革命労働者の天をもゆるがす激しい仕事への情熱を呼び起している」と題し、各地の生産勃興の状態を伝えている。また副題に、これは解放軍の支援のもとに展開されたものであると述べている。山西省の産炭量は1～2月には減退したが、3月には2月に対し22.89%増加し、軒崗炭坑では、解放軍の支援のもとに、4月には対前月比23.5%の増産となっている。
- 4 日 ▼ 人民日報社説「知識青年は必ず労働者農民と結合しなければならない。」——人民日報は5月4日、青年節に当り上記の社説を發表した。その中で「革命的であるのか、革命的でないのか、あるいは反革命的であるのか」という知識分子の最後の境界点は、労働者、農民、民衆との結合を彼が希望した実行するの否かにかかっている」点が強調されている。
- 5 日 ▼ 農村での反実権派闘争キャンペーン——人民日報は3面全部に、著名な農村の指導者達、陳永貴、李順達らの言葉を引用して実権派を論難する特集を行なった。最上段には毛主席の「農村の陣地は、社会主義が占領しなければ、資本主義が必ず占領する」という言葉が引用され、「貧下中農の宿敵に対する総決算」、「三自一包」の流毒を徹底的に肅清しよう」という小論が展開されている。
- 6 日 ▼ 幹部の労働参加要求——人民日報は2面上段に「集団生産労働に参加し、労働人民の特色を永遠に保持しよう」と題する記事を掲載した。これは、中共山西省昔陽県核心小組と昔陽県革命委員会が発した「4級幹部の集団生産労働参加の決定」を紹介したもので、人民日報の編者の言葉は、毛主席の「幹部の集団労働参加制度は堅持しなければならない、党と国家の幹部も普通の労働者であるから」を引用している。
- 7 日 ▼ 毛主席の「5・7」指示についての記念社説——人民日報は1面上段に大きく、「全国を毛沢東思想の一大学校にしなければならない」という社説を太字で掲げた。この指示は1966年5月7日、毛主席が林彪副首席宛に出した手紙で明らかになったもので、三大差別の拡大に反対し、各部門各分野が皆、工もやり農もやる、また農もやり工もやる革命化された一大学校にしようというもの。

- 8 日 ▼ 産業系統の革命的“三結合”——人民日報は新華社7日電として、上海市の儀器電信電話工業局に成立した革命委員会を、産業部門での代表的“三結合”による革命委員会として紹介した。この記事は「闘争の中で産業系統の革命大連合を実現し、大連合の基礎の上に革命的“三結合”を実現しよう」となっている。
- 9 日 ▼ 「労働服で革命をやろう」——人民日報は第1面下段に上記表題の記事を掲載した。人民日報「本報記者」の署名となっている。同時に「大衆から離脱せず、労働から離脱せぬ」と題する短評を付している。この短評は毛首席の「我々の党と国家の幹部は普通労働者であり人民の頭上に居座る老人であってはならない」という言葉で始まっている。
- 10 日 ▼ 青島工業生産第1四半期の成果——人民日報は9日新華社済南電として、青島の工業生産の成果を伝えた。全市の第1四半期の工業生産は国家の計画を超過完成し、4月分の生産額もまた計画を7.6%超過して完成している。これは対前年同期比22.9%の増加である。
- ▼ 飛行機で造林のため播種——貴州省の高原地帯で今年は飛行機を用いて55万華畝（3万3千ha）の面積に対し造林のための播種を行なったと人民日報は述べている。これは計画を4割超過達成し1960年から1966年に至る7年間の造林の総面積よりも多いものである。
- 12 日 ▼ 北京郊外農村で革命的大批判運動展開——人民日報は3面上段に上記表題の記事を掲載し、北京市の、革命を掌握し、生産を促進する第一線指揮部が、政治工作会議を召集したことを伝えた。毛主席の著作を活学活用し大衆運動を新たな段階に高めようと呼びかけ、革命的な大連合と“三結合”をさらに一歩進め、農業生産の豊収を保証するためのものと述べている。なお3月13日の人民日報社説は春耕期間の奪権を禁じていた。
- ▼ 軍の工業支援に関する論文——人民日報は「毛沢東思想で工業を支援しよう」と題する「紅旗」六期の論文を掲載した。これは解放軍某部大同炭鉱支援毛沢東思想宣伝隊の署名となっている。これは2月末に大同炭鉱に到着し、大衆とともに、革命を行ない実権派から鉱山の管理権を奪うに至る経験をも述べたものである。階級闘争を大いに展開し、正確に幹部を識別し、革命的“三結合”を実現しようと第1節は述べている。“また調査なくして発言権なし”，“階級闘争と生産闘争および科学実験は、社会主義の強大な国家を建設する上での三つの偉大な革命である。これは共産党員をして官僚主義、修正主義、および教条主義から回避させるものである”という毛主席のことばを太字で引用している。

- 13日 ▼ 貴州省夏作食糧の収穫開始——人民日報は貴州省の夏作食糧作物の収穫状況を伝え、収穫総生産量は去年を大幅に上廻るであろうと述べている。この中で全省の小麦播種面積は去年に比べ倍近くに拡大し、大麦、豌豆、そら豆の播種面積も3分の1以上増大していると述べている。
- 14日 ▼ 北京の生産4月には減退——大字報によると、謝富治北京市革命委员会主任は、14日付の武闘禁止の通告の中で、武闘とサボタージュのために、北京の4月の生産は3月より7%減少したと述べた。(東京・特派員)
- ▼ 上海でビタミンD3等の新製品——人民日報は第3面に、上海でいくつかの重要な新製品の試作が成功したことを伝えた。一つは東方紅製薬工場のビタミンD3、もう一つは銅線などの新型束糸機であり、J-116型63トン・プレス(圧鋸機)である。この記事の副題は、文化大革命は生産の発展に無限広大な天地を開いたと述べている。
- 15日 ▼ 「節約し革命をやる」再論——人民日報は第1面上段に大きな字で、上記表題の社説を発表した。その中で「貧欲と浪費は大きな犯罪である」とか、「わが国は社会主義の大国であるが、また経済的には貧しい遅れた国である。これは大きな矛盾である。我国を富強な国にするためには、数10年の難苦奮闘の時間が必要であり、その中で節約を励行し、浪費に反対する、これが勤儉建国の方針である」という毛首席の言葉が太字で引用されている。
- 17日 ▼ 工業生産における軍民関係の緊密化——人民日報は3面に、瀋陽の某部隊は自覚して虚心に大衆の意見を求め、さらに一層、工業生産を支援する有利な条件を生み出しているという内容の記事を掲載した。革命大衆組織の人々は、軍隊が地方を支援するに当って、1度より2度、2度より3度と大衆の意見を聞き検査工作を行なうことが大きな成績をあげる結果となる、このような全心全意人民に服務する態度こそ、真に毛主席の好戦であると述べている。
- ▼ 広州交易会閉幕——15日閉幕した広州交易会は予定の計画を超過達成したと人民日報は伝えている。今回の交易会の特徴として、革命的雰囲気が強くと指摘していること、華僑とマカオの同胞が多数参加していることを指摘し、また新題材の工芸美術品の成約高は去年の春の約4倍に達していると述べている。
- 19日 ▼ ソ連・米国资本を導入と非難——19の人民日報は新華社ロンドン電として、ソ連修正主義は大量の米国资本を受け入れ、禍いを呼び寄せているとの記事を掲載した。これは、米国内進歩労働党機関誌《挑戦》に載ったものを紹介したもので、最近ソ連とイタリアの間で交渉が成立し、ソ連に建てられることとなった小

型自動車工場は、実は米国の資本につながるものであると非難している。

- 26日 ▼ 豪・中国へ小麦150万トン輸出——オーストラリアのカラガン小麦局長は7月から12までに150万トン、360億円の小麦を中国向けに輸出することを決めた。
- 27日 ▼ 韶山鉄道敷設完了——30日の人民日報は第2面に毛主席の故郷へ通じる韶山鉄道の敷設が完了したことを報じた。今月2月11日に着工したもの。記事の副題は「実際行動で毛主席に対する無限の熱愛を示した」となっている。なおこの鉄道ではm当り、43kgの新型重軌が使われている。
- 31日 ▼ “三夏”工作の重要性呼びかけ——人民日報は2面に、夏作物刈り入れに働く解放軍の写真を掲載するとともに、“三夏”工作の重要性を強調している。“三夏”工作とは、収穫と保管と食用の三つのことをしっかりやろうということである。

▼ 人民日報社説「夏収を大いにしっかりやろう」——人民日報は1面上段に太字で上記表題の社説を掲げた。これによると、今年の夏作の食糧作物は大豊作となる可能性があるとしている。各地の夏収作物の生長は全体的に良好だからである。この大豊作は再び世界に対し、文化大革命と毛思想はいかに偉大な物質的力量に転化するものであるかを再び証明することになるであろうと、社説は述べている。

〔IV〕 日 中

- 4日 ▼ 周恩来、江青らの指導者が日中友協正統本部婦人代表团と会見した
- 10日 ▼ 香港での日本外務省中国問題情報担当官会議終了——文化革命をめぐる同会議の結論要旨次の通り。

〈文革の現状〉 現状は毛・林派がやや優勢という点ではほぼ意見が一致したが、実権派の実力をどうみるかで見解の相違がみられた。実権派は組織的な力を持たないし、軍、紅衛兵、マスコミも毛・林派がだいたい握っている。この半年間に実権派の力は弱まった。しかし中国民衆の中に実権派的な考えが根強く残っていることが大きな問題だ。

〈今後の内外政策〉 中共は今後毛沢東思想で国内をくまなく固めガタガタになった党組織の再建をはからねばならない。経済面では、大躍進的な方向を目指し、国民精神を生産面に動員することになる。その過程でこれまで排除してきた合理主義的な主張も組み入れてゆかねばなるまい。

中共は国内を固めるのに当分時間をとられ、外交面での巻き返しのゆとりは

ない。米ソにたいする強硬で非妥協的な態度を今後もくずさないだろう。ベトナム問題で中共は守勢防御の態度だが、今後の戦争の発展いかんで中共が介入する危険があり、絶対に介入しないという意見は少なかった。

〈経済の現状と今後〉文化革命で輸送面に若干の混乱があったものの、全体として大きな生産の低下はなかった。昨年の農業生産は平年並み、工業生産は10%でいどの伸びだったと推定される。ことしの農業生産はやや上向きの横ばいといったところだろう。

11日 ▼ LT 第5年度機械輸出商談成約状況——LT 貿易機械代表団筋によると、11日現在の成約状況と関係メーカーは次の通り。

○建設機械用コンプレッサー=70台で3億5500万円。日立製作所、三国工業。

○ベアリング関係=3億5800万円で、このうち2億8000万円のベアリング以外はスチールボールで、メーカーは光洋精工と天辻鋼球製作所。

○計測器および工具関係=1億7200万円、メーカーは田野井製作所、オーエスジー販売、尾崎製作所、三豊製作所、テクロック製作所など。

○工作機械=新日本工機、東芝機械、大隈鉄工、岡本製作所の4社のうち成約済みの新日本工機以外は東芝、大隈、岡本の3社とも価格折衝を煮つめているが4社合計で4億円前後にのぼる模様。（特派員一日程 5. 12）

13日 ▼ 日共、国貿促役員の除名処分公表——「赤旗」は日本国際貿易促進協会専務理事、萩原定司、同協会関西本部専務理事、木村一二の両氏が4月24日除名されたことを伝え、同時に「国貿促に巣くう対外盲従分子の正体」という記事をかかげた。

16日 ▼ 広州交易会の成約状況——第21回広州交易会は15日、会期1ヵ月の幕を閉じた。日中間の成約は対中国輸出面で鋼材の大量成約を中心に、また輸入面では農林水産物の伸びを背景として1億3千万ドルを上回り、これまでの最高を記録した模様である。特に鉄鋼大手メーカーが初めて代表団を送って直接商談に臨んだのは、日中友好貿易を進めるうえでの新機軸として今後の取り引き増大が期待されているが、その反面、化学製品や合成繊維は西欧諸国の安値売り込みに惨敗を喫し、鋼材も普通鋼材に関しては価格面で西独にたち打ちできなかったなど、国際競争力という面ではきびしい試練にさらされたともいわれる。

今回の交易会は前回の昨年秋より会期中の参加人員は1千人近く上回って7千人に達し、「1957年春の第1回交易会の21倍に上った」との主権者側発表からすれば“集中商談方式”が始まって以来、中共側としてはかつてない成果をあげた

ことになる。日本からの参加人員も前回の230社、750人から250社、850人にふえた。

同交易会参加者に対して14日対日貿易責任者の李俊氏が「プロレタリア文化大革命と日中貿易」と題する講演をおこない、佐藤内閣を非難した。

22日 ▼ 日本社会党の日中友好運動に関する秘密通達——このほど各都道府県本部に対して「日中友好運動および善隣会館事件に対する党の態度について」という通達が出された。同党中執委で山本副委員長、松本国際局長、山崎国民運動局長、黒田日中国交回復特別委員長らで調査委員会をつくり、実情調査をした結果、最終結論をまとめたものである。

通達に示された方針によると「この事件は直接的には、会館にはられた壁新聞の掲示をめぐる事件だが、民青などを動員して鉄カブト、こん棒などで中国人学生を襲撃した傷害事件だ」と断言し「日中友好運動は日共の路線変更で阻害されてきたが、この事件で日共系協会による日中友好運動は破局的段階に立至った」と決めつけ日共との対決姿勢を明確にしている。

そうして「いまや日共系協会による日中友好運動の展開は不可能だと判断されるので、党は全国的に正統本部の組織が整備されつつある現状を見きわめ、この大衆の友好運動を推進する」と、正統本部支持をはっきり打ち出した。

▼ 日本国際貿易促進会の常任理事会、当面の活動方針決定——日本国際貿易促進会は、東京で常任理事会を開き、さきに中国国際貿易促進委員会と調印した「日中友好貿易に関する新議定書」にもとづく具体的実施策を協議した。

国際貿易常任委員会が決めたおもな内容は次の通り。

○5月1日から天津で開く予定の日本科学機器展出品予定のうち、17品目がコムにひっかかるとして、通産省から許可を得ていないが、この許可を得るため、24日午後、東京・1番町のダイヤモンドホテルで日中友好商社など関係業者による集会を開く。もし許可が得られない場合、同展の開催を延期してでも、政府との折衝を続ける。

○来年5月、第2回専門展として工作機械展を、約2週間にわたって中国で開く。開催場所は中国側との協議で決める。

○来年10月初めから3週間、北京で、同12月に3週間上海でそれぞれ同じ内容の日本工業展覧会を開催する。

○日中友好貿易代表の相互常駐を図る。中共側からはかなりの大物を迎える方針で、各方面に積極的に実現を働きかける。

○中国国際貿易促進委員会代表を、9月中旬から10月中旬までわが国に招へい、日中友好貿易促進に努める。

24日 ▼日米政策企画協議会、中国問題を討議——3日間の日程で閉幕した。第1日は中国問題を中心とするアジア情勢、2日目はアジア・太平洋における経済開発問題、について意見を交換した。文化革命の見通しについては結論的一致はみられなかったといわれる。

25日 ▼LT貿易第2次協定予備交渉、近く開始——中国からこのほど帰国した相馬常敏・高崎事務所首席北京駐在員の話によると、さる17日に廖承志事務所幹部の劉希文氏と会談したとき、劉氏は「第2次協定交渉には技術的にいろいろ問題があるので、とりあえず事務ベースでなるべく早く話合いの場を持ちたい」と提案してきたもので、本交渉はいつものところ国慶節（10月）を避けて9月か11月に予定しているという。

これにたいし高崎事務所も劉提案に原則的に同意し予備交渉の準備にとりかかったが、同事務所は、①日中貿易の貨物検査が積出し港に限定されているのは、すべて陸揚げ地で検査すると国際商習慣に反する、②輸入代金の支払いは早く輸出代金の受取りは遅れるという現行決済制度を改善する——など、1次協定で日本側に不利だった点を是正するよう働きかける方針である。

26日 ▼日中友好運動に対する社会党委員長の見解——日本社会党の佐々木委員長は同党代議士会で、日中友好運動と労組の政党支持問題について「日中友好協会正統本部支持の方向を打出した通達の間違いだとは思わない。総評労組による社会党一本支持の方式は今後も続けていきたいと思う」と述べた。

この二つの問題については、同党内の佐々木、江田両派の間で見解が対立し論争が行なわれているが、佐々木委員長の発言は江田派の主張に反論したものである。

日本共産党も24日「赤旗」論説でこの通達を批判した。

29日 ▼天津での科器展一時延期——6月1日から天津で開く予定の「日本科学機器展覧会」に出品する70社が、東条会館で集会を開き、通産省が同展への出品17品目がココムリストに抵触するとして、認可を拒否している問題について協議した。

その結果、①6月1日の開催を延期して、17品目の出展認可を政府に強く働きかける、②もし政府がどうしても17品目を認可しない場合、同展をいつまで延期するかは、同展団長の萩原日本国際貿易促進協会専務理事、国際貿促の常任理事、出品社幹事長などに一任する、③同展を延期しても、すでに天津に出向いている

技術者75人が中共側と技術交流を行なう——などの態度を決めた。

▼ 日中友好運動の分裂、仏教界に及ぶ——東京・小石川の伝通院で「日中友好宗教者懇話会」の発会式が開かれた。大谷瑩潤東本願寺連枝、小野塚潤澄真言宗豊山派宗務総長、西川景光元日連宗宗務総長、半田孝海前長野善光寺住職、塚本善隆京都博物館長ら8人が呼びかけて結成されたもの。

事務局長に選ばれた菅原恵慶氏の話によると、宗教界の日中交流の窓口としてはこれまで「日中仏教交流懇談会」（大谷瑩潤会長、会員約100人）があったが、会員のなかに特定政党の路線に乗る者が出て、中国側で同会を相手にしなくなった。真の日中友好運動を願う宗教者が新しい会をつくったのだ、という。

30日 ▼ 日本通産省、ココムリストにふれる13点の展示みとめず——菅野通産相は閣議後の記者会見で次のように語った。

○同展に出品される計測器の大部分はすでに現地についており展示会を開催するには支障ないと思う。日中貿易の将来を考えるならば、このさい予定どおり展示を開いてほしい。

○同展に出品予定の品目のうち61点がココムリストにふれたが、このうち13点をのぞいて政府は日中貿易の将来を考えて輸出を認可した。これまでの共産圏における展示会でこのように大量のココムリストにふれるものが展示されたことはない。こういった日本政府の努力に関係者は認めるべきだ。

資 料

「2月要綱」全容

17日人民日報は昨年5月16日 中共中央が各中央局、省市委員会、などに出した「通知」を発表した。これは彭真らの指導の下に66年2月12日つくられた「文化革命5人小組の当面の学術討論に関する総合報告要綱」（2月テーゼ）を公式に否定したものである。これまで明らかにされていなかった「2月要綱」は次のとおり、（人民大学紅衛兵機関紙“人大三紅”から転載——東京 5. 19）

「文化革命5人小組の当面の学術討論に関する報告要綱」（66年2月7日）文化革命人小組は2月3日、会議を開き彭真、陸定一、呉冷西、劉仁、鄧天挺など全部で11人が参加した。会議で討論した問題、および主要な意見はつぎのとおり。

1. 当面の学術批判の情勢と性質

呉晗同志の「海瑞罷官」にたいする批判、およびこれから展開された道徳の継承、“清官”の評価、歴史研究の観点と方法、などの問題にかんする討論は、すでに活発化し、成果は非常に大きい。今回の大討論の性格はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想とブルジョア階級思想との意識形態の領域における一大闘争であり、わが国のプロレタリア階級が政権を獲得し、社会主義革命を実施してのちに学術の領域のなかで、ブルジョア階級の反動的、誤った思想を清算する闘争であり、またプロレタリア階級を起し、ブルジョア階級を消滅させる闘争、すなわち社会主義と資本主義のふたつの道の闘争のひとつの構成部分である。

今回の大討論は、その他の学術領域にも拡大しなければならない。われわれは指導性を持ち、まじめに積極的に慎重にこの闘争を首尾よくやり、ブルジョア階級の思想に打撃を加え、プロレタリア階級の思想の陣地を強化、拡大すべきである。そしてわれわれの幹部学術工作者、広範な労働者、農民がマルクス・レーニン主義と毛沢東思想を学習するように大いに推進し、彼らの政治思想の水準を大いに高めなければならない。

学術領域のブルジョア思想を徹底的に清算することは、ソ連とその他の社会主義国家がまだ解決していない問題である。このなかにはだれがだれを指導し、だれがだれに勝つかという問題が存在している。われわれは今回の闘争を通じて毛沢東思想の導きのもとに、この問題を解決する道を切り開き、一方で闘争し一方で学習するなかで、思想的に赤く、また専門的である学術の隊列を鍛え、一步一步系統的に、

この面の問題を解決しなければならない。

われわれはこの闘争とその他の一連の工作（たとえば労働者、農民、兵士が毛主席の著作を学び、哲学を学ぶことを提唱することなど）を通じて、たんに旧知識分子、実際は搾取階級の学術文化にたいする支配的な地位を打破しようとするばかりでなく、ここからさらに一步進んで広範な労働者、農民、兵士の大衆が直接マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の理論的武器と科学、文化を掌握する歴史的時期へと進まなければならない。当然まず、彼らのなかの相当な文化水準をもっている人から開始して随時、労働者、農民大衆に文化を普及し、これを高め、発展させなければならない。そうである以上、今回の闘争が長期的であり複雑なものであることをじゅうぶんに評価し、戦略的には軽視し、戦術的には重視するとともに、今回の闘争が数ヵ月で終わり、いくつかの結論的な文献をつくり、批判されたものにたいして政治的結論をくだすことで任務が完成できるものでは決してないことを、考慮しなければならない。

2. 方 針

毛沢東同志が57年3月、党の全国宣伝工作会議で示した“放”の方針は、各種の異なった意見（反マルクス主義的なものもふくむ）をじゅうぶんに発表し、面とむかっている矛盾の闘争のなかで、事実にもとづき、道理を説く方法を用い、反動的あるいは誤った思想に分析と批判を加え、彼らを真に反論しつくすことである。

われわれは討論で是非を区別しなければならない、まず、ふたつの階級（ブルジョア階級とプロレタリア階級）ふたつの道（社会主義の道と資本主義の道）ふたつの主義（マルクス主義と反マルクス主義）の境界線をはっきりと画し、学術上の根本的問題をはっきりさせなければならない。事実にもとづき、真理の前では人は平等であるという原則を堅持し、論理をもって人を説得すべきで、学閥と同じような断定や大勢をもって、人を圧迫してはならない。真理を堅持し随時誤りを修正するよう準備することを提唱しなければならない。

破壊したのち建設しなければならない。

われわれは闘争のなかで、まじめに苦心して毛沢東思想を学習して学術研究を進め、大量の資料を掌握し、科学的分析を行ない、学術を推進しなければならない。すなわち、われわれはたんに政治的に相手を圧倒するばかりでなく、学術上、業務の水準のうえで、大いに彼らを追い越し、圧倒しなければならない。このようにしてこそ、はじめて旧知識分子を逐次、改造し、革命的知識分子を向上させ、大多数が団結して少数に反対することができる。また少数の誤りを改めず、誤った反動的

観点をあくまで固執するものを孤立させ、反動的學術の観点を打ちこわすことに有利である。

誤りを犯した人と、學術の観点が反動的な人が、みずから誤りを改めることを許し、歓迎しなければならない。彼らにたいしては厳肅でその人にとってよくなるような態度をとらなければならない。

呉晗のように、ブルジョア階級の歴史観をもって歴史に対処し、政治的誤りを犯した人にたいしては、新聞、雑誌上での討論は政治的問題にさかのぼってじゅうぶんに討論を展開し、もし最後になお意見の違いがあれば、それを保留することを許し、そのあと討論を継続すべきである。

このように各種の意見をすべて発表すれば、われわれの隊列は論争しながら学習するなかで、大いに成長することができる。新聞、雑誌のうえで公然と名ざしで敵に批判を加えることは慎重にやらなければならない、ある人にたいしては、関係指導機関の許可を経なければならない。

過去において悪い演劇に出演した劇団員は、今回の論争のなかにいれず、新聞、雑誌のうえで公然と検討し、かれらの誤りを別の方法で解決しなければならない。工人日報、中国青年報、体育報などの新聞、雑誌は原則的にみな文章を発表することができる。

3. 隊列＝5人小組と各省

市、自治区の委員会はすべて革命的な學術工作の隊列をつくらなければならない。強固な革命左派に依拠し、いっさいの革命的知識分子を団結させ、ごく少数のがんで誤りを改めようとしない人を孤立させなければならない。われわれは打撃を加えながら建設を行ない、逐次、政治上だけでなく、學術的にもブルジョア知識分子を乗り越えた革命的、戦闘的な、また思想的に赤い専門的な隊列を作らなければならない。

4. 左派は相互に援助しなければならない

左派は相互に援助しなければならない。大量の左派の學術工作者の互助組と合作社をつくるには、グループ研究の基礎のうえに集団討論を経て、分割して執筆して、適当な方式で相互に批判し、相互に援助し、自分だけが正しいという考えに反対しなければならない。

闘争のなかで現われる青年作家を重視し、育成と援助を与えなければならない。確固とした革命左派でも、長期的にみると、旧思想を徹底的に清算していないため、問題にたいする認識がはっきりせず、ある時期には誤ったことを言い、大小の

誤りを犯すことは免れないので、適当な時期に、内部の少数の人が整風を学ぶ方法を用いて是非をはっきりさせ、抵抗力を強めなければならない。

誤りがある場合には、これを改めることができるか、あるいは改めることを決心すればそれでよく、お互いに引っ張りあって、ブルジョアの学術にたいする批判と自分の前進の妨げになってはならない。

5. 論争の問題

現在、準備に着手、一定の時期になって新聞、雑誌上に質の高い文章を発表しなければならぬ。

6. 五人組は学術批判の弁公を組織し、弁公室は許立群、吳冷西などによって組織され、許立群はその主任となる。

中 国

6 月 の 動 向

6月1日は、北京大学の大字報が毛主席の指示によって、全国に放送されてから、1年目に当たる。毛主席のこの指示は「偉大な戦略的措置」であったとして、「紅旗」と「人民日報」はこれを記念する同題の共同社説を発表した。

文化大革命のこの一年間をふり返るとき、いくつかの大きな転換点を指摘できるのであるが、この6月は、再びくる転換点を前にして、二つの大きな流れが錯綜して表われた月であったように思われる。

一つの流れは、武闘の頻発に表われた混乱である。大字報に基づいて北京駐在特派員が打電してくる武闘は、きわめて広汎に、中国各地で発生していることを伝え、動員される人員規模も数万、死傷者数千、機関銃、自動小銃の使用、機関車の爆破なども時にあらわれる激しいものとなっている。

新たな権力機構の生れるべき28の省（市）のうち革命委員会の成立しているのは6省（市）である。最後に成立したのは4月20日の北京市委員会であり、それ以降新たな権力機構は成立していない。しかも北京市革命委員会のひとつの基礎となっている、北京・大学専門学校紅衛兵代表大会（紅代会）も内部抗争から6月10日には組織の改組を行なっている。

6月16日に林杰の名で人民日報に発表された「奴隷主義を打倒し、プロレタリアートの革命的規律を厳守しよう」という論文は、「修養」批判の中で、くりかえし、「無規律状態または無政府状態を真剣に克服しなければならない」と述べている。またすでに成立した山東省委員会については、省委議会自体が、6月7日、真剣に作風を変えることについての10カ条の規定を行ない、その中で、革命委員会成員の物品被贈与の禁止、濫費のいましめ、私用で自動車を使うことの禁止など、こまかい規定を決定し、作風の改善を求めている。〈紅旗〉第10期も、山東省のこの問題を取りあげ、「ブルジョア思想の侵蝕を防ごう」との評議員論文を発表している。

このような武闘の頻発，2市4省に続く新権力機構成立の遅れ，北京紅代会の改組，無規律，無政府主義への警告，新権力機構での作風改善というような問題とともに，6月の動向の中には，もう一つの新しい流れが一方にあったように思われる。

まず上海市革命委員会が，成立以来4ヵ月の経験を総括し「プロレタリアート独裁を強化するために闘おう」と題する決議文を6月2日に採択している。17日の人民日報は「上海の文化大革命は新たな段階に入った」と述べている。そして同じころ，「保守組織に正しく対処しよう」「正しく自己に対処しよう」という2論文が発表され，革命派内部の意見の相異や矛盾の存在は，むしろ当然であるとして，それを正しく処理した模範例の紹介が行なわれている。

19日の人民日報は，特別8面刷で，1957年6月19日に人民日報紙上に発表された毛主席の「人民内部の矛盾を正確に処理する問題について」10周年を記念してこれを再掲した。20日〈紅旗〉もこれを記念して「プロレタリア独裁下に進行する革命の理論的武器」と題する社説を発表した。そしてさらに21日には人民日報は「団結—批判—団結」と題する記念論文を発表した。

人民日報は12日に，空軍指導機関内での文化革命を伝え，空軍の大衆は，幹部に対して正しく対処したと評価し，25日には「海軍直屬機関・紅朕総」，26日には「空軍司令部・紅尖兵」の名で，内部矛盾の処理について総括している。

17日中国は初の水爆実験に成功したが，公報は，1958年6月に「水爆ぐらいは10年もあればきつとできる」と言った毛主席の言葉を引用し，それが実現されている点を強調した。初の水爆成功の前夜と22日の2回，毛主席は，林彪，周恩來ら革命派の主力とみられている一派の人々，20名近くをともなつて，京劇の參觀に出むいた。人民日報はこの写真で1面を大きく飾った。1週間のうちに，2度も毛林周ら革命派主脳がうち揃って一派の人々と觀劇に姿を見せたのは異例なことである。

6月22日，ザンビアのカウンダ大統領の訪中を，周総理が応対していることから，ユーゴのタンユグ通信は，大統領の接待は國家主席が行なうのが慣行であり，これを周総理が代行していることから，劉少奇國家主席の公職は，

剝奪されているであろうと報じた。

そして月末、30日になると、中共創立46周年を記念する<紅旗>11期社説は、党内最大の実権派を摘発し、打倒し、かれの陰謀を粉碎したと述べるに至る。しかし革命が終末に至ったということではない。この社説も、なおひきつづき最後まで、党内最大のひとにぎりの実権派を徹底的に批判し、かれが各戦線に流した害毒を一掃しなければならないとも述べている。かれは打倒され、粉碎されたのかもしれない。しかしかれが流した「害毒」は今後もひきつづき一掃されねばならないのであろう。

このように6月の国内政治動向は、一面では、多発する武闘に象徴される混乱の側面をみせながら、他面では、大勢として、革命派の局面克服の様相を示し、水爆成功に裏づけられながら、劉少奇失脚の色がますます明瞭となってきた。

経済の面では1日のモスクワ放送が、中国では春作農地の半分が耕作放棄され、今年は1億人分の食料不足が生じようと報道した。しかし人民日報は6月を通して、各地の都市幹部、労働者の夏収活動への下放と各地の夏収状況を伝え貴州省、山西省では昨年より豊収であり、河南省鄧県と貴州省貴定県では豊収の昨年よりそれぞれ30%、100%の増収であったと述べている。

14日、人民日報は「節約して革命をおこなう、第3論」を発表し、ブルジョアの浪費傾向がまだ克服されていない、と工農業革命派に警告した。さらに月末22日には「夏の買付・分配を立派にやろう」という人民日報評論員論文が発表され、今年の大豊作に際して特に食糧の浪費に注意するよう指示した。

今月の人民日報は、闘争の矛先を集中し、目かくしされている大衆を徐々に目ざめさせ、各職場、部門ごとに企業の中で大連合を実現したという例を数多くかかげて、自己本位主義、小団体主義、無政府主義を批判し、大連合をうまく実現すべきことを説いた。

外交面では、5月に引き続き香港騒動は益々激化の一途をたどった。3日の人民日報社説「断固として英帝国主義の挑発に反対する」は、香港での闘争はあくまで階級闘争であり労働者が主体となって、自らの力で「持久戦」をやるよう主張した。一方英当局はあくまで徹底的鎮圧の姿勢を変えないた

め、闘争は都市での“ゲリラ戦”の様相を呈してき、香港の将来について一部には悲観論が出始めている。

中東紛争に対しては、中国はこれをアメリカのアラブ人民に対する侵略として、アラブ支援のキャンペーンを行なうとともにナセル大統領に対し借款供与という「直接的支援」を行なった。また同時にソ連が中東紛争を国連にもち込んだことに対しては「ソ連修正主義の裏切り」を徹底的に暴露し、アラブ人民はもはやソ連に対しては何ら幻想を抱くべきではない、と訴えた。

12日中国当局は、2名のインド大使館員をスパイ行為を行なったということで拘留し、大衆的な欠席裁判を行ない国外に追放した。この結果ニューヨークと北京の双方の大使館は、それぞれのデモ隊によって破壊され、中国とインド間の外交関係の悪化は決定的な段階まできた。

17日、中国は初の水爆実験に成功、その核開発のスピードに各国は驚愕した。おりからコスイギン・ソ連首相の訪米と米ソ首脳会談が予想された時期だけに、その政治的インパクトは強烈であった。新華社（25日）は米ソ首脳会談のグラスボロ会談に対して、これは米ソの反革命、反中国の全世界的な大結託がさらに緊密な新段階に入りつつあることを示すものであると論評した。

前記のように、21日にはザンビア大統領が訪中した。相続くクーデターと反中国感情のため後退の一步をたどってきた中国のアフリカにおける地歩の中で、ザンビアは数少ない頼れる友好国として、北京では最大の歓迎陣がはられた。

26日ビルマで反中国人デモが発生、華僑と中国大使館員が殺された。29日人民日報社説「ビルマ政府は一切の反中国暴挙を直ちにやめなければならない」は反中国人デモは「ネ・ウインファシスト政権」がたくらんだものであると断定、ネ・ウイン政権の打倒とビルマでの反政府闘争支持の構えを明らかにした。

同社説はさらにネ・ウインは政権をとって以来一貫して反人民的であったと規定することによって、ネ・ウインとつながりをもった劉少奇らのビルマに対する従来の外交政策を全面的に否定し、平和共存外交の放棄を明らかにしたものであった。

水爆開発によるアメリカに対する核抑止力への自信、米ソの核による世界

支配打破への自信を背景に、国内で定着化しつつある文化革命のインパクトが対外的には人民戦争路線の強化として反映した端的なモデルケースとして、ビルマに対する中国の対応は今後注目されよう。

日中関係では、4日天津で日本科学機器展が開催された。同展には出展予定のうちの13品目が政府に認められなかったため、開催が危ぶまれていたが結局13品目を除いて開かれた。しかし3日には日中両国貿促が佐藤政府を非難する共同声明を発表した。同展は17日に閉幕、その間3500点、17億余円が出品され、延べ6万人の入場者があり、中国側の技術導入の熱意はきわめて高かったといわれる。

しかし日中貿易業界では今回の日本政府の措置を対中国輸出拡大に反する動きとして大きな懸念を見せている。

17日の中国の水爆実験に対して、日本政府は中国の核開発の必然的な推移としつつも、その急速な開発に驚きを示した。この中で今後当然水爆実験の余波として安保再検討問題や沖縄の施設権返還問題が深刻な論争に発展するだろうということが予想されている。

20日社会党中執は日中友好運動については「正統」本部を支持する態度を明らかにし、「正統」本部の新役員には党主流派の黒田寿男氏、大森真一郎氏が就任した。しかし「正統」本部が中国の水爆実験に祝電を送ったことから、社党反主流派は「いかなる核実験にも反対する」という同党の立場から、黒田氏らの行動は党方針に違反していると、主流派追求を行なった。

25日周恩来首相は萩原定司国貿促専務理事と会見し、文化革命について体系的な説明を行なっている。

特 記 事 項

◆偉大な戦略的措置

6月1日「紅旗」と「人民日報」は共同の上記表題社説を発表した。北京大学の革命の大字報を毛首相が全国に発表させてから1周年に当り、毛主席のこの措置は偉大

な措置であったとしている。要旨次の通り。

○1966年6月1日、われわれの偉大な指導者毛主席は、ラジオと新聞を通じて、北京大学の全国最初のマルクス・レーニン主義の大字報を發表することを決定した。これは偉大な戦略的措置であった。

この偉大な戦略的措置は、プロレタリアート独裁の条件下における革命の主要な対象、革命の道と方法を、全国人民にはっきりとさし示した。

党の指導機関内とプロレタリアート独裁の機構内にまぎれこんだ、資本主義の道を歩むひとにぎりの実権派は、一部の地区、一部の部門の指導権をかすめとった。

○プロレタリア文化大革命とは、思い切って大衆を立ちあがらせ、大衆運動をくりひろげることであり、プロレタリアート独裁のもとでの大民主、すなわち大鳴、大放、大弁論、大字報などを運用して、この大革命をおこなうことである。

○毛主席の偉大な戦略的措置は、なん億という革命的大衆を立ちあがらせて、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派に攻撃をかけさせた。資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派は、大衆を弾圧し、革命を弾圧し、プロレタリアート独裁のもとでの大民主をやく殺して、もえあがったばかりのこのプロレタリア文化大革命の大衆運動を消しとめようとしたのである。

○まさにこのきわめて大切な時に、われわれの偉大な指導者毛主席は北京にかえり、党の第8期中央委員会第11回総会を招集した。この総会で、毛主席は偉大な歴史の意義をもつ『司令部を砲撃しよう』という大字報を發表した。

○毛主席の大字報と毛主席がみずから主宰して制定した『中国共産党中央委員会のプロレタリア文化大革命についての決定』はプロレタリア文化大革命がひきつづき前進しなければならない道を明るく照らし出して、資本主義の道を歩む実権派を摘発したのである。

○資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派にたいする大衆的な摘発の基礎のうえに、われわれの偉大な指導者毛主席は、プロレタリア革命派に、奪権闘争をくりひろげるよう呼びかけた。上海でおこった「1月革命」のあらしは全国を巻きこんだ。この時を起点として、プロレタリア文化大革命は奪権闘争の段階にはいったのである。中国人民解放軍は各地のプロレタリア文化大革命を積極的に支援し、重要な貢献をした。権力奪取を必要とする地方と部門では、革命的「3結合」の臨時権力機構がすでに樹立されている。

○もし無政府主義の思想を克服しなければ、奪権闘争の過程において、プロレタリアートの革命的規律を破壊し、プロレタリアート独裁を破壊するという重大な誤

りを犯すこととなり、権力掌握後においても、独立王国をつくることになる。すべての革命的同志は、「私」や無政府主義思想によって邪道にひきこまれないように、高度の警戒心を保たなければならない。

◆「奴隸主義を打倒し、プロレタリアートの革命的規律を厳守しよう」

16日の人民日報は第3面全部に林杰署名の上記論文を掲載した。「修養」の求める上級、中央への絶対服従を奴隸主義と批判し、誤てる上級、中央への反抗を説いているが、結びには、あらゆる規律、指導に反抗するのは、無政府主義であると述べ、無政府主義で奴隸主義に反対してはならないと述べている。要旨次の通り。

(1) ○資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、大毒草「修養」やその他の言論のなかで、奴隸主義を法典にまつりあげ、共産党員の「党派性の修養」の規準とした。

「たとえ大多数、上級または中央がほんとうに間違っているとしても、やはり服従しなければならない。」「民主集中制の原則は、大多数、上級または中央が採択し、決定したものなら、それに服従しなければならない、それが間違っているとしても服従しなければならない。と規定している。」

これこそかけ値なしの奴隸主義である。

○毛主席ははやくから奴隸主義に深刻な批判を加えている。「修養」が発表されてまもなく、毛主席はその輝かしい著作——『党の作風を整えよう』のなかで、それと対決して、「革命に害をあたえるすべての誤った指導は、無条件に受け入れるべきではなく、断固として拒否すべきである」と指摘している。

○「真理が少数のもの側にあっても、大多数のものの意見に従わなければならない」というのか。そんなことは、絶対にできない。真理を犠牲にし、原則を売り渡して、誤った「多数」に投降することは、徹底した日和見主義である。

○「反党」だというのか。われわれは偉大な指導者毛主席をはじめとする偉大な、光栄ある、正しい中国共産党を、このうえなく熱愛している。プロレタリア革命の根本的利益を裏切って変節した「指導者」にたいしては、われわれはかれらにむほんをおこし、かれらをうち倒さなければならない。これこそ党を防衛するためである。党をのっとうとする例のやからこそかけ値なしの反党分子なのである。

(2) ○1958年、われわれの偉大な指導者毛主席は、盲信をうち破り、思想を解放して、奴隸主義を打倒しようという偉大な呼びかけをおこなった。ところが、資本主義の道を歩む党内最大の実権派は公然と毛主席に対抗し、反動的な「従順な道具」

論を宣伝した。共産党員に奴隷のような「従順な道具」になれるというのである。

○レーニンは自分の奴隷的地位を自覚せず、沈黙の、無自覚の、無言の奴隷生活のなかで萎縮する奴隷は、たんなる奴隷である。奴隷生活のすばらしさを満足げに筆にし、善良でりっぱな主人を有頂天になって喜んで、よだれをながす奴隷は、奴婢であり、げすである」とのべたことがある。

(3) ○資本主義の道を歩む党内最大の実権派は党員にたいして、革命に害をあたえるその誤った指導に「無条件に絶対に服従する」よう要求した。ところがかれ自身はわれわれの偉大な指導者毛主席のすぐれた指導にたいし、毛主席をはじめとする党中央の正しい決定にたいしては面従腹背の態度をとり、その実行を拒否したのである。

(4) ○毛主席は現代のもっとも偉大なマルクス・レーニン主義者である。毛主席のことは、ひとことひとことがすべて真理である。毛沢東思想は革命の実践によって検証された普遍的な真理であり、現代の最高のもっとも応用のきくマルクス・レーニン主義である。したがって、毛主席の指示は、理解していても、理解していても実行しなければならない。われわれは毛沢東思想の絶対的権威をうち立てなければならない。

○革命的な組織規律を守ることを奴隷主義だとして反対してはならない。あらゆる指導、あらゆる権威、あらゆる組織、あらゆる規律に反対することは、無政府主義の思潮であり、断固としてそれに批判を加えなければならない。

無政府主義で奴隷主義に反対してはいけない。奴隷主義と無政府主義は、うわべから見ればまったく相反するものようであるが、本質的には共通のものがある。この両者とも搾取階級の世界観であり、その世界観はどちらも形而上学、観念論である。

○解放戦争が全国的な勝利をかちとる前夜、毛主席は全党、全軍、全国人民に同じように指摘している。「多くの地方に存在するある種の無規律状態または無政府状態、すなわち、中央または上級党委員会の政策や戦術を勝手に変更して、ひとりよがり、統一的意志と統一的規律にそむきわめて有害な政策や戦術を実施すること、工作が忙しいという口実のもとに、事前に指示要請もしなければ事後に報告もしないという誤った態度をとり、自分の管理するところをまるで一つの独立国のように考えることは、だんことして克服しなければならない。こうした無規律状態または無政府状態をしんげんに克服し、集中することが可能で、また必要ないっさいの権力を、中央と中央の代表機関に集中しなければならない。

◆新革命委員会の作風に関する論説

<紅旗>十期に評論員名で「ブルジョア思想の侵食を防ごう」が発表され、また「山東省革命委員会の真剣に作風の転換をはかることについての若干の規定」も掲載された。この二つの資料は成立した新権力機構に、早くも官僚的作風の生じたことを示している。以下はこの二つの資料の要旨である。

(1) 「ブルジョア思想の侵食を防ごう」（要旨）<紅旗>1967年第10期，評論員

○『山東省革命委員会の、真剣に作風の転換をはかることについての若干の規定』は、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげた文献である。それは重要な、普遍的な意義をもっており、すでに権力を奪取したすべての単位、すべての革命的指導幹部、すべての革命的大衆組織の責任者にとって、研究と学習に値するものである。

○1949年、全国的勝利の前夜、毛主席はわれわれにつきのように教えている。「勝利をおさめると、おごり高ぶった気持、功労者をもって自任する気持、立ちどまって進歩をもとめようとしない気持、享楽をむさぼり2度と苦しい生活をしたがらない気持が党内に成長してくる可能性がある。勝利をおさめると、人民はわれわれに感謝し、ブルジョアジーもわれわれにへつらうようになるであろう。敵の武力がわれわれを征服できないこと、この点はすでに証明されている。だが、ブルジョアジーのへつらいは、われわれの隊伍のなかの意志の弱いものを征服するかもしれない。銃をもった敵には征服されたことがなく、こうした敵のまえでは英雄とよばれるに恥じなかったが、糖衣でくるんだ砲弾の攻撃にはたえきれず、糖衣砲弾のまえには敗北を喫する、というような共産黨員がいるかも知れない。われわれはこうした事態を未然にふせがなければならない。」

○山東省革命委員会はこの問題をみてとり、10ヵ条の必要な措置を提起した。これらの作成した規定は、絶対に生活上の小節ではなくて、重大な政治的原則問題であり、プロレタリア的な革命化した指導グループの創設にかかわる問題であり、毛主席のプロレタリア革命路線を遂行できるかどうか、プロレタリアートの特色を保持することができるかどうかにかかわる問題である。

(2) 山東省革命委員の真剣に作風の転換をはかることについての若干の規定(1967. 6. 7) (要旨)

○山東省革命委員会は毛主席の「片時も大衆から遊離しないで、人民の為に誠心誠意奉仕する」、「同志たちに引き続き謙虚で慎しみ深く、おごり高ぶらず、あせらない作風を保持させなければならないし、同志たちに引き続き、刻苦奮闘の作風を保持させなければならない」という偉大な指示にもとづいて、6年7日、「真剣に

作風の転換をはかることについての若干の規定を作成した。

- (1) 革命委員会の成員の功績をたたえることを禁止し、革命委員会の成員をもちあげるような大字報やスローガンをはりだすことを禁止する。
- (2) 革命委員会の成員は、集团的討議を経ないで、勝手に革命委員会を代表してあちこちで話をしてはならない。
- (3) 各種の大衆集会に出向いたり、参加したりするとき、出迎えや見送りをうけたり、拍手をうけたりしてはならない。
- (4) 革命委員会の成員は一定の時間をきめて、肉体労働に参加しなければならない。
- (5) 革命委員会の成員は個人の名義で他人に贈物をしたり、また他人から贈物を受けたりしてはならない。
- (6) 革命委員会の成員の名前は、一般には新聞にのせてはならない。
- (7) 革命委員会の成員は苦しみにたえ、質素でなければならず、見栄をはったり、濫費したりしてはならない。
- (8) 革命委員会の成員は一定の時間をきめて、来訪の大衆に自ら接し、人民からの手紙を自ら処理しなければならない。
- (9) 革命委員会の成員は常に大衆の中にはいり、よろこんで小学生になる態度で、調査会や座談会を開き、意見や批判に耳をかたむけなければならない。
- (10) 革命委員会は一定の時間（例えば2ヵ月）を経るごとに、一度整風を行なう。その時の必要にもとづいて、整風のたびに一定数の大衆組織の代表を参加させるようにしなければならない。

◆上海市革命委員会1967年6月2日の決議

上海市革命委員会成立来4ヵ月の経験を総括した、「プロレタリアート独裁を強化するために闘おう」と題する上海市革命委員会の決議を8日の人民日報は掲載した。要旨次の通り。

○上海市革命委員会が成立してからの4ヵ月の経験は、奪権闘争の基本的な勝利をかちとったのちの、プロレタリア革命派のもっとも中心的な問題はやはり権力の問題であり、プロレタリアート独裁をうち固め、それを強化する問題である、というのを物語っている。復活と反復活の闘争は依然として存在している。

○階級敵はまた百万手をつくしてわれわれ革命隊列の弱点をさがし出し、分裂をあおりたて、武闘を引きおこさせ、国家の財産を破壊し、革命の新秩序をかき乱し、

なんとかして闘争の大方向をそらし、各個撃破の方法でプロレタリアート独裁の土台を瓦解させようとしている。

○他方では、すでに権力を掌握する地位にあるプロレタリア革命派にとっていえば、どのように権力をしっかり掌握し、権力をりっぱに行使するかについて、多くの同志はまだ経験に欠けている。われわれは学習の任務に直面している。

○資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派に対する大批判をいちだんと展開して、革命的大連合と革命的「三結合」を推進し、所属部門、所属単位の闘争・批判・改革を推進することは、当面のもっとも重要な戦闘任務である。

○歴史的にいて、上海はブルジョアジーとプロレタリアートが食うか食われるかの激闘をすすめてきた重要な戦場である。資本主義の道を歩む党内最大の实権派が上海にいるその代理人を通じておすすめてきた、一つの系統だった修正主義的しるものは、まだその社会的基礎をもっている。

○革命的大連合と革命的「三結合」は、われわれの「1月革命」のもっとも貴重な経験であり、敵にうち勝つ強大な武器であり、プロレタリア革命派が勝利をたたかいとり、勝利をうち固める根本的保証であり、広範な大衆の当面のさし迫った要求である。

○いま、上海の各区、各県、各部門、各単位では、すでに革命的「三結合」による連合奪権を実現したところもあり、一つかあるいはいくつかの革命的組織が権力を掌握したところもあるが、個別的な単位の権力はいまだにプロレタリア革命派の手に奪取されていない。異なった状況にもとづいて、異なった措置をとらなければならない。

○全人類を解放してはじめてプロレタリアートはみずからを最終的に解放することができる。

○だまされて保守的組織に参加したことのある大衆にたいしては、かれらが階級的自覚を高め、できるだけはやく毛主席のプロレタリア革命路線の側に立つよう、辛抱よく援助しなければならない。

○毛主席の幹部政策をひきつづきつらぬき、幹部の問題を正しく処理しなければならない。誤りを犯した多くの指導幹部の問題を重点的に解決しなければならない。かれらにたいしては、1によく観察し、2に援助をあたえ、かれらが急速に毛主席のプロレタリア革命路線に立ちもどるよう促さなければならない。

○プロレタリアート独裁を強化し、新しい革命秩序をうち固めるのは、公安部門と独裁機構の責任である。公安部門と独裁機構の全革命的同志は、革命的警戒心を

中 国（6月）

このうえなく高め、持場を固守し、大胆に責任を負い、大衆に依拠し、仕事をりっぱになしとげなければならない。

○人民解放軍の上海駐とん部隊は、上海市革命委員会成立への参加と左派支持、工業支援、農業支援、軍事管制、軍事・政治訓練など五つの面での活動のなかで、ひじょうに大きな成績をあげている。

○工業、農業、交通、財政・貿易、科学技術などの戦線では、みな政治を先行させることにとくに気をくばり、革命を第1の地位にすえ、所属系統、所属単位を、毛沢東思想を活学活用する大きな学校に仕立てあげなければならない。

○学校は「授業を再開して革命をおこなおう」という毛主席のよびかけにこたえ、毛主席の「3・7」の指示および党中央の関係諸決定を断固としてつらぬき通さなければならない。

○戦闘をしながら整風をおこなって思想の革命化を促すうえで、すでにいちじるしい成果をあげている。われわれはこれからもひきつづきプロレタリア革命戦士の革命性、科学性、組織性、規律性を強化し、無政府主義、小集団主義、分裂主義、個人主義などの思潮の影響を克服しなければならない。

○各級革命委員会は定期的に会議をひらいて、大衆の意見に虚心に耳をかたむけ、大衆の知恵を集約し、大衆の投書、来訪受理の仕事を重視し、批判と監督をうけて、たえず仕事を改善しなければならない。常務委員をつとめる各革命組織の責任者は、当直の際には機関に出て事務をとり、平素はやはりもとの基礎単位にかえて仕事をし、学習し、生産労働に参加して、永遠に大衆と密接なむすびつきを保つようにしなければならない。

毛主席はわれわれにつきのように教えている。

○「現在の文化大革命は最初のものにすぎず、これからもかならずたびたびおこなわなければならない。革命のなかでどちらがどちらに勝つかは、ひじょうにながい歴史的期間においてはじめて解決されるものである。もしうまくやらなければ、資本主義の復活はいつでも起こりうるであろう。全党員、全国人民は1回や2回、3回や4回の文化大革命がおこなわれたからといって天下太平をきめこんでよいと考えてはならない。

◆「節約して革命を行なう——第3論」

15日人民日報、社説は3たび、節約して革命を行なおうと呼びかけた。浪費はブルジョアのの世界観につながると述べ、第3次5ヵ年計画の第2年目であることも強調

されている。なお、第2論は5月15日に発表されており、その前には、1月26日に「節約して革命をやり、国家財産を保護しよう」という社説が発されている。第3論の注目すべき点は下記の通り。

○プロレタリア文化大革命の偉大な潮が前進するにつれて、毛主席の革命に力を入れ、生産を促し、「節約して革命を行なう」という偉大なよびかけは絶えず人びとの心の奥深く入って行っている。中国人民解放軍の強力な支援の下に、わが国の幾億万の革命的人民はいまや天をも衝くすさまじい勢いで革命に力を入れ、生産を促し、浪費に反対し、節約を励行する新たな高まりをまき起こした。

○わが国の工農業生産の情勢は、革命の情勢と同様に全く申し分のない素晴らしきものとなっている。党内最大の資本主義の道を歩む一握りの実権派は、長期にわたって彼らの力の及ぶ地方で反革命の経済主義を大いに進め、修正主義路線をおし進めて毛主席の勤儉建国の方針に対抗し破壊した。彼らは経済建設と企業管理の面では物質による刺激、利潤による統師を大いに進め、生活面では立派な邸宅を大いに立て浪費をほしのままにした。

○勤儉節約と奢侈浪費とは二つの階級、二つの道、二つの路線をめぐる闘争の反映であり、それはプロレタリアートの世界観とブルジョアジーの世界観が根本的に対立するものであることを示している。節約の励行は経済問題にとどまらず、重大な政治問題でもある。

○現在、経済建設面でのブルジョア反動路線と奢侈浪費の現象はなお徹底的な批判・粛清がなされていないということをはっきりと見てとらねばならない。われわれの一部の同志は、毛主席の偉大なよびかけの重大な政治的意義についての認識が十分でない。また一部の企業、部門では国家のために石炭、鋼材、木材、電力、石油など原材料を節約することに注意を払わず、老朽物資を利用する方法を考えようとしていない。また財政支出面でも、勝手に伝票を切ったり、支払いをするなど金使いが荒い。一部の単位では労働時間内にしよつちゅう大会を開き、生産から離脱する人員が多く、労働規律がゆるんでいる。一部の大衆組織では、相手組織と競争するために、相手が宣伝カーを3台くり出すと、こちらは5台くり出してきて対抗し、相手のラップの音が高ければこちらはもっと高くするというふうで、生産、学習、休息に悪影響を及ぼしている。これらの同志は、大衆観念を欠き、節約観念、プロレタリアートの階級感情を欠いている。

○プロレタリア革命派の組織がかつての抑圧された地位にあった時、艱苦質素にして革命を行なうことが、広範な大衆の支持と同情をかとり、また自らを鍛えた。

現在は手中に権力、印、金銭を握る地位に変わった。このような状況下で、ひきつづき艱苦質素、勤儉節約の作風を保持し、毛主席の勤儉建国と節約励行の指示を貫徹することはきわめて困難な試練である。これは徹底した革命家になるか、あるいはは腐敗墮落分子になるかの大問題である。これを等閑視することはできない。

○中央各部門から地方にいたるまで、また基層単位にいたるまで、すべてこの問題を非常に重視しなければならない。各革命委員会、各軍区、三支二軍（左派支援、工業支援、農業支援、軍政管理、軍政訓練）の任務にあたっている解放軍、各革命大衆組織は、節約して革命を行なう問題を、それぞれの重要スケジュールとし、一つの政治的任務としてこれを完成しなければならない。

◆各地に頻発する武闘・衝突

北京駐在特派員が、大字報に基づいて打電してきた情報は、6月もまた中国各地に武闘が頻発したことを伝えている。5月の下旬から6月の中旬末までに、黒竜江、遼寧、河北、江蘇、河南、浙江、湖北、江西、湖南、四川、雲南、チベット、新疆といった広汎な地域に激しい武闘があったと報じている。

武闘の規模も雲南省昆明の例では動員規模3万人、死傷者数1266人と報じられ、江蘇省徐州、四川省重慶などでも、それぞれ1000名を越える死傷者があったと伝えられている。使われている武器については、こん棒、鉄棒から刀、くさりなどがあり、更に浙江省杭州では機関銃、小銃、四川省重慶では自動小銃などが使われたと報じられている。また驚ろくべき報道としては四川省宣賓では毒ガス、江蘇省徐州ではダイナマイトが使われ、機関車21輦が爆破されたといわれる。これら大規模な武闘では動員のためにトラックが使われており、遼寧省沈陽では200台、河北省石家荘では150台が使われたといわれる。このような騒動の中で15日には、武漢の長江大橋が封鎖されたと報じられている。

ぶっかり合っている組織も学生よりも、むしろ「浙江産業軍」、「農業第1師団」「長沙工人大連台会」「重慶保守勢力81兵团」など、労働者組織相互の衝突が目立っている。

◆中共創立46周年記念論文

6月30日、＜人民日報＞社説は「毛沢東思想でわれわれの世界観を改造しよう」を発表した。これは7月1日の中共創立46周年を記念する論文である。また＜紅旗＞11期社説も「毛沢東思想はわが党の勝利への道を明るく照らしている」と題する記念論

文を発表した。

<紅旗>社説の中では「……党内最大の実権派を摘発し、打倒し、……かれの陰謀を粉碎した。」と述べられている点が重要である。しかし後半には「……革命を最後までやりとおさなければならない。……党内最大のひとにぎりの実権派を徹底的に批判し……」なければならないとも述べている。（<北京週報>日本語版1967年28号14頁参照）

<紅旗>社説で着目すべき点は次の点であろう。

○毛主席がみずからおこし、指導しているプロレタリア文化大革命は資本主義の道を歩む党内最大の実権派を摘発し、打倒し、かれがおしすすめてきた反革命修正主義路線をたたきこわし、プロレタリアート独裁をブルジョアジー独裁に変え、わが党を修正主義の党に変えようとするかれの陰謀を粉碎した。

○党創立46周年を記念するにあたり、すべての共産党員は毛主席がうちだしたプロレタリア文化大革命の理論、政策をいっそう深く体得し把握し、謙虚な態度で大衆に学び、大衆と緊密にむすびつき、大衆と一緒にあって、プロレタリア文化大革命を最後までやりとおさなければならない。また、闘争の大方向をしっかりと掌握し、資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派を徹底的に批判し、かれが各戦線に流した害毒を一掃しなければならない。

<人民日報>社説の注目すべき点は次の点である。

○わが党の46年にわたる闘争史は我々に、教えている。我々が毛沢東思想の革命的航路を前進している時は、我々の事業は栄え、発展し、勝利をかちとる。しかし毛沢東思想にそむいた時には、我々の事業は挫折し、後退し失敗する。

○社会主義と資本主義との間の、どちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだほんとうには解決されていない。

○史上に例をみないプロレタリア大革命を通じて、ブルジョアジーと小ブルジョアジーの思想の陣地は大いに縮少された。しかし、我国はもともと、小ブルジョアの要素の非常に多い国であり、小ブルジョア思潮がかなり広い市場をもっている。

○林彪同志は「我々は自分をそれなりに、革命の力とみなさなければならないし、同時にまたたえず自分を革命の対象とみなさなければならない。革命をやるからには、自己革命をもやらなければならない。自己革命をやらなければ、この革命はうまくやれるものではない」と述べている。

○我々の副統帥者林彪同志は、数十年来一貫して、毛主席のプロレタリア革命路線をもっとも忠実に、もっとも断固として、もっとも徹底的におし進め、守りと

中 国（6月）

して来たし、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、毛主席の著作を活学活用して来た。

◆初の水爆実験に成功

17日夜の北京放送は、同日中国西部地区上空で「水素爆弾」の実験に成功したと発表した。その要旨は次のとおり。

○2年8ヵ月のあいだに5回にわたって核実験をおこなった後、きょう、1967年6月17日、中国の最初の水素爆弾が中国の西部地区上空で爆発に成功した。今回の水爆実験の成功は中国核兵器開発のまた一つの飛躍であり、わが国の核兵器の開発が一つの新しい段階に入ったことを示している。

○中国が原子爆弾をもつようになり、ミサイルをもつようになり、いままた水素爆弾をもつようになったが、このことは世界各国の革命的人民の志気を大いにたかめ、帝国主義、現代修正主義と各国反動派の威光を大いにはらいおとした。

○中国の水素爆弾実験の成功は、いま抗米救国戦争を英雄的におこなっているベトナム人民にたいし、米、英帝国主義とその道具イスラエルの侵略に抵抗しているアラブ人民にたいし、全世界のすべての革命的人民にたいして、きわめて大きな激励であり、支持である。

○人間は戦争の勝敗の決定的要素である。中国が必要な、限度のある核実験をおこなって核兵器を開発するのは、まったく防御のためであり、その最終の目的は核兵器を消滅することにある。われわれはあらためておごそかに宣言する。中国はいかなる時、いかなる状況のもとでも、最初に核兵器を使用することはない。

中国は1964年10月16日に第1回核実験をしていらい2年半で正式に水爆保有国の一員になったことになる。これでフランスを追い抜いて米・ソ・英について4番目の水爆保有国となったわけで、各国ともその開発テンポの早さに驚いている。

米原子力委員会の発表によれば、実験場は新疆のロプノール上空、規模は数メガトン、水爆の内容はチリの分析からウラン235とウラン238を使用していた。このことは爆発が3段階の仕組みになっており、アメリカの水爆がウラン238を3段階で爆発させることから、水爆開発に大きく一步前進したと推定している。26日米当局は、17日の実験後2週間を経過した現在も、米公衆衛生局の探知施設は放射性降下物を全然記録していない、と発表した。この結果今回の水爆は非常に“きれいな”ものであったか、それとも核爆発が高度1万2千メートル以上の成層圏中で行なわれたか、いずれかであるとみている。

今回の水爆実験のもつ政治的効果は、コスイギンソ連首相が乗り込んだ中東問題に関する国連緊急特別総会の開会式の当日をねらった点、非常に意図的なものであると受けとられている。特に国連での米ソによる世界支配をチェックするとともに、中東紛争でソ連外交が行きづまりをみせていた時期だけに、「後進国革命」での真の盟主はソ連ではなく中国であることを劇的に印象づけようと演出したと、みられている。

各国の反響は、アメリカ、イギリスではいずれも中国の核開発のテンポの速さに改めて驚くとともに、中国のICBM（大陸間弾道弾）の開発も従来予想されていた75年以降よりずっと早まり、1年半以内に人工衛星の打上げも可能であると見ている。その結果、米議会ではABM設置の問題が当然大きな問題となるということが予想されている。またその政治的効果の点で、インド政府は従来核実験より、はるかに大きな心理的、政治的な重圧とショックを受けており、中国が核を背景に「威かく戦術」に出る可能性が強くなったと懸念している。ソ連ではその政治的効果の点では黙殺しているが、軍事的には中ソ国境紛争でそれがいかにはねかえってくるか非常に警戒の目でみていると、モスクワからの報道は伝えている。

◆益々深刻化する香港騒動

6月に入ってから香港騒動はますます深刻な様相を呈してきた。5月段階での中国系住民の闘争は主として街頭デモ、警官隊との乱闘という形態をとったが、6月段階では生産点での闘争が中心となり、香港経済を根底からゆさぶり始めた。

6月3日人民日報は「断固として英帝国主義の挑発に反対する」と題する社説を発表、その中で、香港の闘争は今後、反英宣伝の強化と組織の拡大に重点を置き、政治、経済、文化の各方面で左派勢力の浸透をはかれと指示した。1日大学生の間に「香港・九竜学生の香港英当局による迫害に反対する闘争委員会」が結成され、香港市民へのアピールの中で“香港英当局の新旧の負債をすべて清算し、戦友の血をふみこえて前進し、毛沢東思想を死守することを誓い、赤い新天地をつくり出さなければならない”と訴えた。

人民日報の呼びかけに基づいて、「香港・九竜各界反迫害闘争委員会」を中心に各界の組織づくりと各工場、公共機関でのゼネストが組織された。しかし香港英当局はあくまで徹底的鎮圧の態度を堅持し、中国系労働者の「大字報」を禁止し、積極的対応の姿勢をとった。

6日、九竜の海運関係労働者1千人のスト、10日、水道、郵便、電気、海運、政庁機関の労働者1万のスト、14日、小売業者、建設労働者のスト、24日全産業分野を含

む大々的なゼネスト、27日、4日間のゼネスト、など、ほとんど連日ぐらい何らかのストが計画された。この中で、相続く労働者と警官隊との衝突で24日までに9人が死亡し、生産面では中国側も香港労働者のストにあわせて広東からの食糧供給を停止したため、肉類、野菜、果実等日常食料品の不足は深刻で、物価は平均20%騰貴した。

しかし香港英当局はあくまで徹底的鎮圧の態度を変えないため、中国系労働者も自らハンマーや棍棒で武装し、各地でゲリラ的な乱闘が頻発した。この中で中国側も、中華全国総工会が1千万香港ドルの闘争資金を送り支援するとともに、闘争は持久戦であるとして、香港英当局をやっつけるまで、“あらゆる形態”で徹底的に闘うことを呼びかけた。13日の人民日報は「勢い盛んな反英抗暴の大軍を組織しよう」という評論員論文を掲げた。この中でこの厳しい長期にわたる階級闘争の中では各人は自己の立場を明確にしなければならないとして、今回の香港政府に対する闘争を階級闘争としてとらえ、これにそって香港の中国系住民を整理し長期にわたる厳しい闘いにそなえる姿勢を明らかにした。同時に香港に隣接する広州では武装民兵を中心とする武装デモが繰返し行なわれ、英当局もシンガポールより600人のグルカ兵の救援部隊を香港に急派した。

5月いらい相続く混乱の中で香港の経済は先行不安から資本流出が続出し、5月中の流本流出は1100万ポンド～1250万ポンド、銀行預金額の1.6%～1.9%のにのぼった。また観光客の減少から観光収入も激減している。

今後、中国側が直接介入をし香港解放を行なうことはないにしても、現在の混乱が長期にわたって続く限り、かつての中継貿易からなる“東洋の真珠”のイメージは根本的に変化せざるをえない運命を明らかにされたといえよう。

6月3日の人民日報社説「英帝国主義の挑撥に断固として反撃せよ」——要旨は次のとおり。

○香港の愛国的同胞は、香港の英当局が暴力行為を「エスカレート」すれば抗英闘争がそれにともなって「エスカレート」するだろう、といている。彼らはイギリス帝国主義者に、この戦いは序の口にすぎず、いっそう勇壮で大規模な、いっそう意気けんこうとした戦闘が、まだ残されているのだと警告を与えている。わが香港・九竜の愛国的同胞は反撃をくりひろげた以上、必ず闘争を堅持して、頑固な敵に抗戦し、苦境にたつ敵に追いうちをかけ、英帝国主義をたたきつぶさなければならない。

○香港・九竜の愛国的同胞は、今英帝国主義と真っこうから対立する闘争をいちだんとくりひろげつつある。英帝国主義は我々の反面教師である。彼らがファッシ

ヨ的暴力行為に訴えたため、香港・九竜の同胞は英帝国主義を敵視し、軽視し、蔑視する運動をくりひろげ、政治、経済、文化の面からあらゆる可能な行動をとって英帝国主義の植民地支配に力強い反撃を加えることを余儀なくされた。香港の同胞に、侵略性でこり固まった英帝国主義の反動的で、腐れきった本質を完全に認識させるために、かならず大々的に、百余年にわたって、英帝国主義が香港で犯した極悪非道の犯罪行為をあげざし、それを宣伝し、大衆をたち上らさせて、血と涙の告発を行なわせ、それが香港のすみずみにまで、知れわたるようにしなければならない。

○この闘争は主として革命の主力軍である香港の労働者階級に依拠しなければならない。また青年、学生運動が結びつくように、広範な青年、学生を思いきり立ち上らせなければならない。香港の労働者階級を中核として、香港の広範な階層の愛国的同胞を立ちあがらせ、闘争のほこ先を米英帝国主義に、わけても香港を直接支配している英帝国主義に集中的に向けなければならない。

○香港・九竜の愛国的同胞たちは、いっそう力強く組織して立ちあがり、偉大な祖国の呼びかけにこたえて、いつでも英帝国主義の反動的支配を粉碎できるよう、準備をととのえておこう。香港の運命は香港の愛国的同胞によって決定されるものであり、7億の中国人民によって決定されるものであって決して腐敗しきって死に瀕した英帝国主義によって決定されるものではない。

人民日報関連論文

10日、評論員「英帝と相對峙し、断固として闘争しよう」

13日、評論員「反英抗暴の闘いはますます広がりつつある」

24日、評論員「英帝国主義に中国労働者階級の鉄拳を味あわせよう」

◆インド外交官の“スパイ”事件

6月12日、中国駐在インド外交官がスパイ容疑で逮捕されたことに端を発した今回の事件は、中国—インド間の外交関係を決定的に悪化させた。中国側としては、今回の事件を各国の中国文化革命に対する情報収集活動への最大の警告とした。事件の経過は次のとおり。

12日中国外交部はサテイ駐中国臨時代理大使を招き、インド大使館のラグナート2等書記官が北京で軍事機密に対するスパイ行為を行なったことに抗議を行なうとともに、同書記官の外交特権を剥奪し、中国の法で審くことを通告した。中国外交部の声明によればラグナート2等書記官はかつて何回となく諜報活動を行なってお

中 国（6月）

り、何度も中国の党と政府の公共機関に潜入し、公安部につかまっているといわれる。

13日北京市高級人民法院は1万5千人余の革命大衆の参加のもとに公開裁判を行ない、ラグナート2等書記官とビシャイ3等書記官の国外追放の判決をくだした。14日同書記官らが中国から離れるさい、北京空港で紅衛兵によって乱暴された。

これ以降、インド政府も対抗措置としてインド駐在中国外交官2名を追放、ニューデリーでインド人により中国大使館が襲撃され7人の中国人が負傷、北京では報復措置としてインド大使館へ紅衛兵による封鎖を行なった。この中国・インド双方の対抗措置は19日まで続き、20日双方とも大使館の封鎖をといた。

14日付けの人民日報は、「インドのスパイを厳罰に処せ」という評論員論文を掲げた。要旨は次のとおり。

○我国の革命的法廷でのインド・スパイの大衆裁判はインド反動派に対する力強い打撃であるだけでなく、長い間我国のプロレタリア独裁の転覆と我国プロレタリア文化大革命の破壊を考えもくろんでいる米帝国主義、ソ連現代修正主義に対する嚴重警告である。

○我国の革命的人民は勢い盛んなプロレタリア文化大革命を進めるにあたり、必ず敵というものの観念をもち、必ず国外の階級敵を忘れてはならない。

○インドのスパイ、ラグラートの嚴重処罰は我国の独裁機構がプロレタリア文化大革命と我国の国家の安全と国家機密の防衛のためにとった重要措置である。我国の司法機関はプロレタリア独裁の機構である。だれであろうといかなる合法のマントをはおつてようと、我国の主権と安全をそこなうスパイ活動を行なうものに対しては、中国人民はそれをひきずりだし、しかるべき法律上の制裁を加える。

◆ビルマで反中国人デモ

6月22日、ラングーンの国立第3小学校で華僑学生が毛沢東バッジをつけることをビルマ政府によって禁じられたことに端を発し、学校当局と華僑学生の対立がビルマ人と華僑との対立に発展した。26日夜より27日にかけてラーグーン市内においてビルマ人による反中国人暴動が発生、新華社の報道によるとビルマ人の暴徒によって華僑50人以上が殺され華僑の生命財産の保障もないまま、街頭では白色テロが行なわれているという。また暴徒の一団は中国大使館、新華社などに乱入し、中国国徴を奪い、館員の劉逸氏を刺殺した。

29日、始めてこの事件を報じた人民日報は“ビルマ反動政府は公然と反中国の暴行

を作り出している”と題して、今回の反中国暴動は明らかにビルマ反動政府のさしがねによるものである、と断じた。また最近ビルマ政府が反中国を起したのは決して偶然ではなく、彼らの内政と外交上の必要から出てきたもので、中国政府と人民は事態の進展とビルマ政府の行動を注意深く見守ろうと述べた。

中国外交部は28日、中国駐在のシナワ・ナウング大使に抗議文を提出した。その中でビルマ政府の反中国暴動に対する責任を厳しく追求し、ただちに反中国政策をやめ、華僑の生命と財産の安全の保障を要求するとともに、損害に対する賠償を請求する権利を保留した。

29日早朝早くも北京のビルマ大使館に対して労働者、紅衛兵らの激しいデモが開始された。デモ隊は公然と「ネ・ウィン政権打倒」「ビルマ反動政府打倒」のスローガンを掲げ、その数は20万人にも達した。

同日中国政府はビルマ政府に激しい抗議の声明を発表した。

29日人民日報は「ビルマ政府は一切の反中国暴挙を直ちにやめなければならない」と題する社説を発表した。要旨は次のとおり。

○ビルマ反動政府は26日以来、かつてない野蛮なファッショ的反中国暴挙を連続して、引き起し、中国、ビルマ両国の関係をこれまでになく悪化させた。今回の反中国の暴挙は完全にビルマ反動政府が計画的・組織的に段取りを追って画策し、起したものである。君たちは今回の血なまぐさい反中国事件の張本人であり、この血の債務は君たちが返済しなければならない。

○ビルマ支配集団は、1662年に軍事クーデターによって政権の座についたものである。政権をとると、彼らはブルジョア、デモクラシーのボロかくしをなげすてて、軍事的なファッショ支配を実施するとともに、「国有化」の名目でビルマの経済的な命脈を握った。この政権の支配のもとに、労働者、農民及びその他の勤労大衆は残酷な抑圧と骨の髄まで吸い取る搾取を受け、かなりの数の中小ブルジョア階級も収奪されて破産の危機に陥った。

○5年余りの間に、ビルマの広範な人民とビルマ支配集団の間の矛盾は日まじに鋭くなった。労働者・学生のストライキはつぎつぎと起きている。ビルマ共産党の指導する革命的武力闘争は、多くの困難を克服して勝利のうちに前進しつつある。特に最近1年来、人民の革命武装力は日まじに強大になり、根拠地をかため、拡大し、広範な人民大衆との密接な連携をいっそう強めている。ビルマの民族民主革命は新たな重大な発展をみた。

○ビルマの支配集団は、あらゆる反動派と同様、その支配を維持できるときは、

自らのために、若干の最後の飾りつけを残しておくものである。初めのうちビルマ政府は、国内でブルジョア民主主義の偽装は引き下したものの対外関係ではいわゆる「積極中立」を標榜していた。しかし国内の階級闘争が益々激しくなり人民の革命勢力が絶えず大きく発展し、反動派の支配に動揺が生じたときには、彼らは一切の偽装を取り去り、自分のどうもうな、姿を完全にさらけ出すことになる。ビルマ支配集団が一切の仮面を投げ棄て、血まみれの中国反対、華僑排斥事件を起したのは、まさにその困難な弱い立場を示すものである。彼らはこうしたやり方によって国内の人民の視線をそらし、それによってビルマ国内の革命勢力に対して、いっそう気遣いじみた弾圧をしようとするたくらんでいるのである。

○ビルマ反動政府が国内で人民の反抗を気遣いのように弾圧すれば、対外的には必然的に米帝国主義とその最大の共犯者ソ連修正主義集団と結託し、親帝・連修・売国・反中国の道を歩むことになる。ビルマ反動政府が、気遣いじみた反中国事件を起し、中国反対の下手人となったのは米帝国主義とその共犯者ソ連修正主義集団にとり入り、その依存の度をつよめる準備をするためである。

○ビルマ政府の野蛮な行為は、勇敢な愛国的華僑同胞を脅やかすことは絶対にできない。彼らは闘争の中でいっそう屈強に鍛えられている。偉大な祖国は愛国的華僑同胞の強大なうしろ楯である。7億の祖国人民は愛国的華僑同胞の境遇に深い関心をよせている。どのような重大な状況が発生しようと祖国の人民は彼らと共にあり迫害に反対する彼らの正義の闘争を支持する。

◆中東紛争への中国の対応

アラブ連合のチラン海峡封鎖とそれに続くアラブ・イスラエル両国の戦闘体制、米艦隊、ソ連艦隊の地中海派遣という一連の動きに対して、人民日報は米国の挑発に警戒を呼びかけるとともに、米ソの“なれあい”に注意を促した。5日イスラエルのアラブ攻撃による戦争勃発に対し、中国政府は今回の紛争をアラブ人民の米・イスラエルの侵略に対する反侵略闘争として、断固支持の態度を明らかにした。これ以降北京ではアラブ人民支援の大々的な大衆闘争が生まれ、デモの矛先は英大使館に集中された。

一方国連で米ソによる停戦決議が採択されたことに対し、人民日報はこの停戦決議はイスラエルに全く有利なものであるとしてソ連の「裏切り」と国連を利用した米ソによる中東問題処理に対する非難キャンペーンを連日行なった。しかしアラブ連合がこの停戦決議を受諾するにいたって、人民日報はアラブ諸国で起っている反米デモ、

および反ソデモに多くの紙面をさくとともに、戦争は人民を教育し鍛え上げる、平常なら誰が自分の敵であり味方であるかを見分けるには長い時間がかかるが、いったん戦争が勃発すると何日かの間でこれを見分けることができる、としてアラブ人民が今回の紛争の中で“一切の幻想”を捨てつつあることを強調した。

9日黄華アラブ連合駐在中国大使はナセル大統領を訪問し、周恩来首相に代って、中国政府と人民がアラブ連合政府と人民の侵略反対闘争に实际的な支持を与える用意のあることをつたえた。カイロの政府系新聞「アル・アハラム」紙の伝えるところによると、中国政府はアラブ連合に対して1千万ドルの借款供与と小麦15万トンの贈与を申し出たといわれる。

11日の人民日報社説は「アラブ人民は団結して立ち上り、帝国主義との闘争をあくまで進めよう」という、今回の中東問題に対する総括的な論評を行なった。要旨は次のとおり。

○米・英・ソの圧力のもとにアラブ連合、シリア・ヨルダンの各国政策は、国連安全保障理事会のいわゆる「停戦決議」をうけ入れることをやむなく発表した。しかし米帝国主義の手先イスラエルは国連の「停戦決議」を煙幕にして、なおもシリアに大がかりな攻撃をかけており、米帝国主義とその手先に反抗するアラブ諸国人民の闘争は、いま緊急の事態にたちいたっている。

○米帝国主義とその手先に反対するアラブ人民の闘争は、一時的な挫折をこうむった。米国とイスラエルが侵略戦争をひき起してから、アラブ諸国には米国に反対する広範な大衆的な闘争の高まりが現われ、それはアラブ人民がこれまでになく、目覚めてきたことを十二分に示した。中国人民の偉大な指導者毛主席は「闘争、失敗、再び闘争、再び失敗、再び闘争、最後に勝利——これが人民の論理である」とのべている。帝国主義とその手先に反対するアラブ人民の闘争もまた、必然的にこの法則に従って進められるであろう。

○中東におきた事件の全過程を通じて、世界のすべての政治勢力が残らずためされた。米国を頭とする帝国主義、ソ連現代修正主義および各国の反動派は、イスラエルの侵略を励まし、アラブ人民の侵略反対闘争をおさえつけようとして、八方手をつくした。中国人民と全世界の人民は、断固としてアラブ人民の側にたち、米英ソの反革命の大陰謀を徹底して暴露し、アラブ人民の侵略反対闘争を、全力をあげて支持した。二つの陣営は、はっきりと別れた。この事実は、アラブ人民の目を大きく見開かせ、アラブ人民を十分に教育した。陰険で凶悪な敵はだれであり、忠実

でたよりになる戦友はだれであるかを、アラブ人民はいつそうはつきりと知るようになった。

○米帝国主義こそ、今度の侵略戦争を作り出した張本人であり、英国は米国と共に謀して、イスラエルがアラブ諸国に武力攻撃をしかけるよう圧迫し支持した。フランス帝国主義は、今度の事件で「中立」をうたったが、実際には、やはり米・英・ソといっしょになっていわゆる「大国の強権政治」を進め、イスラエルの侵略者の側にたったのである。今度の中東事件でアラブ人民がくみとった大きな教訓は、ソ連修正主義指導集団というニセの友人の陰険であくどい本性を次第にはつきりと認識したことである。イスラエルの武力侵略は、実質的には米ソが一緒にたくらんだ、アラブ人民に対する気がいじみだ攻撃であり、また米ソがぐるになってしかけたアラブ国家を落とし入れる政治的な落とし穴であった。ソ連修正主義指導集団は、イスラエルは攻撃にはでないアラブ諸国に「保証」する一方、米国と結託して、イスラエルをそそのかして、奇襲をかけさせアラブ諸国を応戦のいとまない困難な事態におとし入れた。ソ連修正主義指導集団は、二股膏薬を使う大ペテン師であり、アラブ人民を敵に売り渡したうら切り者であり、米英帝国主義とぐるになって、アラブ人民の侵略反対闘争を弾圧した犯人である。

○アラブ人民の帝国主義の侵略に反抗する戦いは、長期の戦いである。イスラエルは、米英帝国主義とソ連修正主義の助けをかりて、アラブ国家の一部の領土を武力で占領したがこれは一時的な現象にすぎない。アラブ人民は最後には、帝国主義とその手先が強引に占領したすべての領土を解放するであろう。帝国主義がアラブ人民に負っている負債は、必ず清算されなければならない。アラブ人民は団結し、さらにふるいたち、長期の激しい戦いに身を投ずるであろう。7億中国人民はアラブ人民を支持している。

人民日報関連論文

- 6日、社説「アラブ人民の反侵略戦争を断固支持する」
- 7日、評論員「米帝国主義の共犯者、仮面をはぐ」
- 8日、評論員「米帝国主義はアラブ人民の不俱戴天の敵である」
- 9日、国際評論「ソ連修正主義集団のアラブ人民に対する大裏切り」
- 12日、評論員「米帝国主義の新植民地主義を断固粉碎しよう」
- 13日、評論員「白化粧すればするほど黒くなるソ連修正主義裏切り者の顔」（ソ連・東欧7ヵ国の中東問題に関する共同声明についての論評）
- 14日、評論員「中東事件から国連の反動的本質をみる」

15日、社説「アラブ人民の反米の嵐を阻むことはできない」

17日、評論員「警戒心を高め、闘争を堅持せよ」

◆「グラスボロ会議」への論評

コスイギン・ソ連首相の国連緊急総会出席のための訪米に対し、人民日報は大々的なキャンペーンをはった。つまりコスイギンの訪米はソ連が中東で行なった反革命、反民族解放闘争の政策が失敗し孤立したため、そのあなを埋めようとアメリカと取引に行ったものと論評、米ソの反革命の全世界的大結託がさらに緊密かつ露骨な新段階に入りつつあると述べた。

23日より25日まで行なわれたジョンソン・コスイギン両首脳「グラスボロ会談」に対し新華社は次のように論評した。

○コスイギンとジョンソンの黒い会談は米ソの両覇王の露骨で、広範囲な全世界的大結託を行なった黒い会談であり、米ソが各方面から彼らの反中国・反共・反革命・反人民の同盟を強化した黒い会談であり、ソ連修正主義指導集団が米帝国主義の反革命の全世界戦略のためにやっきとなって全面的に骨折った黒い会談である。この黒い会談は、ブレジネフ、コスイギンらのソ連修正主義指導者が、米国と親しくし、米国に媚び、米国に降伏する政策を遂行し、世界人民の革命的利益を裏切る上で当年のフルシチョフをはかるかにしのいでいることを示している。

○コスイギンはこのたび米国にやって来て表面上国連緊急総会に出席してイスラエルのアラブ諸国侵略を討議するという旗じるしをかかげて活動したが、真の目的は米帝国主義の頭と「高級会談」を行ない、米ソの中東問題における「協力」を利用して、彼らの反革命の全世界的な取引きを推進することであった。コスイギンらのソ連修正主義の頭目は、米帝国主義と連合して中国に反対し、各界人民の革命を鎮圧するために結局いつも米帝国主義の頭たちとの間接「対話」と直接会談をあらゆる方策を通じて求めたのである。

○米ソ反革命同盟のほこ先は、何よりも中国に向けられている。中国は米帝国主義の世界制覇のための反革命戦略の最大の障害になっているばかりでなく、世界人民の革命事業を売り渡す上での最大の障害となっている。彼らはあらゆる宣伝機関を動員し、偉大な中国人民を懸念にののしると同時に、密接に連絡しあって、共に日本、インド、インドネシア等の反動派を援助し、中国に対する反革命包囲網を寄せ集めている。ソ連修正主義は、すでに米帝国主義の意を体して、欧州を「安定」させ、それぞれに軍隊を東方へ移した。同時に米英ソ3国の部分的核実験停止条約

を継続させて以後、米ソは更に結託を強化し共同して反中国の新しい陰謀——いわゆる「核拡散防止」条約の調印と「弾道弾迎撃ミサイル網」の樹立——を続々と売り出している。米ソの反革命同盟はすでに政治から軍事にいたる全面的な同盟に発展した。

人民日報関連論文

22日、社説「米ソ共同行動拡大のプロローグ」

24日、評論員「裏切り者の自供書」

25日、評論員「コスイギンの裏切り者の論理」

28日、評論員「国連を美化するコスイギンの意図は何か」

◆人民日報オブザーバー論文「裏切り政策を堅持するソ連修正主義の黒い宣言」——
要旨は次のとおり。

○数日前、ソ連修正主義指導グループはソ連共産党中央委員会総会の名で、いわゆる、「中東におけるイスラエルの侵略に対するソ連の政策についての決議」なるものを発表した。この決議はソ連修正主義グループの裏切り行為をおおいかくすために、そこらあたりで拾って来た見るもあわれなイチジクの葉である。これはソ連人民、アラブ人民全世界人民を計画的にあざむこうとする拙劣な新しい手口である。これは裏切り政策と間違いない反革命の宣言書である。これはまた、ソ連修正主義の頭目コスイギンがジョンソンに謁見するにあたって、わざわざたずさえて行った手みやげである。

○中東で砲声がひびきわたったとたんに、ソ連修正主義グループはその正体を表わしてしまった。今回の事件は、カリブ海の危機よりも、モスクワ3ヵ国条約よりも、またベトナム戦争よりも、もっと集中的に、もっとむき出しに、裏切り者修正主義グループの姿をさらけ出した。以前はソ連修正主義グループがどんなしるものなのかそんなにはっきりとはわからなかった人も、こんどというこんどは比較的是っきりとみてとった。

○米ソ協調による世界支配——これがおまえたらの路線の魂だ。フルシチョフが裏切った時から、おまえたちが遂行してきたのは、この路線にほかならない。今お前たちはアメリカ帝国主義と結託しながら、自分の反革命的の正体があまりにもはっきりと暴露されるのをおそれている。そのためにいつもにえきらない態度をとり、言葉をにごして来たのである。

○おまえたちは平生アラブ人民を「支持」しているなどというきれいな言葉をなら

べたてたり、アラブ諸国に一部の品物を「援助」したりして、政治的元手をいくらかかせぐことができるが、いったん闘争が緊迫したせとぎわにさしかかると、おまえたちはすぐアラブ人民を裏切り、売り渡し、アメリカ帝国主義と結託して、共同でアラブ人民を攻撃し、鎮圧したのである。おまえたちはこの「決議」の中で、ひきつづき「中東戦争の火もとを消す」とおおっぴらにわめきたてているが、それはひき続きアメリカ帝国主義と結託してアラブ人民の、反侵略武装闘争の炎を消しとめようとする事なのである。もし何らかの役割を果たしたとすれば、おまえたちは、国際的・憲兵の「重要な役割を果たしたのであり、裏切り者、労働貴族の隊列の中で、「重要な役割」を果たしたのであり、反革命的死刑執行人としての「重要な役割」を果たしたのである。

○ソ連修正主義グループはこの「決議」の中でなおお経を読みあげるように、いわゆる「共同行動」のデタラメな論調をくりかえしている。おまえたちはアメリカ帝国主義と結託して、国連で次々とアラブ人民を売り渡す「停戦決議」を一緒にデッチあげたのち、さらに米ソ「共同行動の領域」を拡大しようというジョンソンの呼びかけにすすんで答えている。コスイギンがアメリカまで出かけてジョンソンとグラスボロで秘密会談を行ない、そこで卑屈きわまる態度を取り、さかんに醜態を演じたのは、おまえたちのいわゆる「共同行動」を大々的に演じてみせたものではないだろうか。

○ソ連修正主義グループは、世界人民の革命運動を裏切るその犯罪行為が摘発されるたびに、いつもはげしいヒステリーの大発作におそわれ、狂気のように中国に反対する。中国人民はソ連修正主義裏切り者のひどい憎しみをかっているが、それこそ我々にとって光栄なことなのである。革命的人民と裏切り者とは、絶対に両立しないものである。

○お前たちが反革命的な裏切り行為をやったからには、全世界のマルクス・レーニン主義者と革命的人民は、必ずお前たちを徹底的に暴露し、おまえたちをつかんでなさず、お前たちを鼻つまみにし、たたきつぶして、しまうであろう。これもすべての真の革命者にとってさけることのできない責務である。ソ連修正主義グループは徹底した反革命集団にほかならない。中東事件では、彼らは真の姿をあらわしたが、今またそれを何とかしておおいかくそうとしている。しかし彼らがどのように偽装をこらそうと、どのようなニセの姿を示そうと、どれほどの手くだをもてあそぼうと、彼らの反革命の正体をおおいかくすことはできず、彼らの滅亡の運命も救うことはできない。ソ連人民をふくめた全世界の革命的人民は、必ずこの卑劣できかない裏切り者と労働貴族に対して、大掃除を行ない、彼らを歴史のゴミための中に放りこんでしまおうであろう。

日 誌

〔I〕 外 交

- 1 日 ▼ 大字報の筆記の規制——北京駐在東独大使館スポークスマンによると、中国政府外交部は同大使館に対し、2人の大使館員が王府井で「革命指令」に違反して、大字報の詳細をうつしていたと電話で抗議した。（朝日 6. 1）
- 2 日 ▼ 米艦、米機が中国領侵犯——北京放送によると、1日10時6分から2日午前7時18分まで、米軍艦1隻が福建省の白犬東方地区領海に侵入した。また2日午前11時27分から同11時43分まで、米軍用機1機が広東省西沙群島の東島、永興島地区領空に侵入、また2日午後零時39分から同51分まで、米軍用機1機が広東省海南島の陸水東方地区領空に侵入した。
- 3 日 ▼ 人民日報社説「断固として英帝国主義の挑発に反対する」——特記事項参照。
- 5 日 ▼ 人民日報評論員「米ソ結託の恥ずべき陰謀」——要旨は次のとおり。

○最近、米帝国主義者とソ連修正主義支配集団はインド、パキスタン関係問題について積極的に画策した。彼らはカシミール問題についての交渉計画、インド、パキスタンが「合同企業」を設立することについての提案、「印・パ双方の軍備削減」提案等々を続けざまに持ち出した。これらの多様多種の提案は同じ目的つまり、パキスタンにその独立自主の外交政策を放棄させ、インド反動派と反中国同盟を結成させようと説得、強要するという動機から生まれたものである。これは、アジアに反中国包囲圏を建設しようとする米ソの陰謀の一つである。

○反動的なインド国民会議派政府は中国に対する最も積極的な反対者であり、米ソの反革命同盟の最も狂った、最も忠実な手先の一つである。インド政府はインドの民族的利益を売り渡し、その反動支配を維持するために、米帝国主義者とソ連修正主義者の後押しと「援助」に頼っている。その内外政策は完全に、米帝国主義者の命令通り進められている。インド反動政府はアジア、アフリカ諸国の間で、全く孤立しており、国内での支配は飢きん、貧困をもたらし、広範な勤労人民の生活を窮地に落し入れた。国民会議派政策のこの反動政策の結果、インドのような大国が事実上植民地に落ちぶれてしまった。

○インド、パキスタン両国関係の問題について、米帝国主義者とソ連修正主義者とも、中立の公正な態度をよそおっているが、これは全く人をだますものであ

る。実際は彼らは常にインド拡張主義者を育成し、支持し、パキスタンをいじめ、その独立と主権を傷つけてきた。インド反動派はパキスタンに対したえず武力挑発と侵略戦争を行ない、厚かましくも東部パキスタンを併合しようとやっきになっている。パキスタンは自らの主権と民族独立を守るために、インド拡張主義者に対し長期に渡る闘争を進めてきた。ソ連修正主義支配集団がでっち上げた「タシケント精神」も失敗に終わった。米帝国主義をソ連修正主義は現在再びインド、パキスタン「同盟」をつくろうとたくらんでいる。これらの策略はすべて形は変わったけれども、目的は全く同じ、つまりパキスタンを抑えつけ中国に反対するために、インド反動派を育成することである。

- 6 日 ▼ 米中会談を1週間延期——ワルシャワの米大使館が6日明らかにしたところによると7日に開く予定だった米中大使級会談は中国側の申入れにより、1週間延期され、14日開かれることになった。延期要請は“行政上の理由”によるものだという。

▼ ポルトガル、マカオ返還の意向——台湾の「微信日報」は同紙の香港特派員からの報道として、ポルトガル政府はマカオを返還する意向を中国に伝えたことのように報じた。①ポルトガル政府は一欧州国家を通じ中国政府にマカオの主権を放棄する意向を伝えた。②ポルトガル当局は昨年秋と今年はじめの暴動以来、マカオを統治できないことをさとした。(AFP=時事—産経 6. 7)

- 9 日 ▼ デモ隊、北京の英公館に乱入——アラブ支持の北京市民および北京在住のアラブ、アフリカ人の一団がイギリス代理大使事務所に入入、乗用車に火を放った。この中でブリシェン1等書記官が殴打され、負傷した。

- 11 日 ▼ 広州で紅衛兵、民兵10万人の香港支援デモ

▼ 中国ア連合に借款供台申し出——カイロの政府系新聞「アル・アハラム」紙が11日伝えたところによると、中国はアラブ連合に対して1千万ドルの借款供与と小麦15万トンの贈与を申し出た。同紙によると、中国はソ連が中東戦争でアラブ連合を支援しなかったため、それに対する反感からアラブ連合が資本主義化することを恐れており、無利子、無期限のものであるといわれる。(産経 6. 12)

▼ 人民日報社説「アラブ人民は団結して立ち上り、帝国主義との闘争をあくまで進めよう」——特記事項参照。

- 12 日 ▼ 広西領空侵入の米無人機撃墜さる——北京放送によると、中国人民解放軍の一空軍部隊は同日午後広西上空で偵察と挑発の目的で中国領空に侵入したアメリカの軍用無人偵察機1機を撃墜した。

▼インド書記官の“スパイ”行為に外交部が抗議——中国外交部は同日午後、インドのサティ中国駐在臨時代理大使と会見し、インド大使館のラグナート2等書記官が北京でスパイ活動を行っていたとして抗議の覚書を手渡し、インド政府に強く抗議した。（特記事項参照）

13日 ▼人民日報評論員「勢い盛んな反英抗暴の大軍を組織しよう」——特記事項参照。

14日 ▼人民日報評論員「インドのスパイを厳罰に処せ」——特記事項参照。

▼外交部、外国人の情報徴集活動に警告——中国外交部スポークスマンは同日、国外追放になった中国駐在インド大使館員の北京でのスパイ活動非難の談話を発表した。同スポークスマンはこの中で、「この事件は外国反動分子のスパイ活動への良い戒めでもある」と述べ、中国駐在の外国人記者の大字報取材活動が、外国反動分子の反中国宣伝の目的に利用されていると警告した。

15日 ▼ネパールの大学連合役員選挙で親中国派勝利——*Far Eastern Economic Review* 誌の報ずるところによれば、5月末に行なわれたカトマンズのトリブバン大学学生連盟の役員選出に際して、定員4名がすべて親中国派で占められることとなった。ネパール会議派は同学連の創設以来重要ポストを占めてきただけに、この度の敗北は注目に値するものである。選挙前の宣伝戦ではその対立が親インド対親中国ではなく、親毛沢東と親米であった。毛沢東派にとっては、投票の数日前に国家的に祝われた中国援助の、カトマンズ—ゴダリ間ハイウエー完成式が、かなり有利に作用したとみられている。

▼米両院経済委、対中禁輸に否定的な結論——米上下両院合同経済委員会（委員長ブ洛克シマイヤー上院議院）は、去る4月に同委員会が行なった「世界経済における中国大陸」の公聴会をもとに中国経済に関する報告書を発表、その中で「米国の中国に対する非戦略物質の禁輸政策は経済的理由から、ほとんど無意味であるとの点で、専門家の意見はほぼ一致している。」と述べた。報告書によると対中国禁輸政策についての専門家の結論は、①中国経済の鈍い成長力のため制裁的効果は、ほとんどない、②中国と貿易をしている日本や西欧諸国と米国との関係からみると、米国の長期的利益にそぐわないようである、③といて、禁輸政策を緩和しても米中貿易が大幅にふえることもベトナム戦争が続く限りありえない、④米国を含む西側諸国と中国との貿易関係の改善は、中国を国際社会に復帰させる上で貢献できるかもしれない、⑤禁輸政策が経済的に無意味であればその継続は米国の対外政策の一環として再検討すべきである。——などとなっている。

る。一方報告書は中国の現在の経済力について、①農業問題は深刻だが近年大規模なききんが起った様子もなく、食糧事情は全体としてかなりよくなっているようだ、②教育、衣料、保険衛生、科学研究などの面への投資はかなり増加している——などの点を特に指摘している。

16日 ▼北ベトナム党機関誌毛主席を暗に批判——「ワシントン・ポスト」紙に掲載されたジョセフ・オルソップ氏の評論は、北ベトナム労働党機関誌「オクタブ」5月号のホン・チオンの論文をとりあげて、中国情勢、特に毛沢東主席に対するハノイのきびしい批判的態度を指摘している。ホン・チオンの「ホクタブ」論文は「どのようにえらい指導者でも、共産主義の基本的な諸原則から逸脱するかぎり、永久に指導権を維持できるものではない」と述べ、さらに「労働者階をその前衛である共産党から切り離し党を破壊することは、どのような指導者にも許さない」と主張している。（産経 6. 17）

17日 ▼アジア・アフリカ作家会議常設局第5回総会閉幕——同会議が開催した今回の総会は毛沢東の「延安の文学・芸術座談会における講話」25周年記念討論会で、5月31日より開かれ34ヵ国、80名余りの各国の作家が参加した。セナヤケ常設局書記長は、この討論会の目的を、AAの作家が毛主席の教えにもとづき、抑圧されている各国人民の解放闘争における文化戦線と軍事戦線をいかに結合させるかを研究することにあるとした。今回の会議は“国際会議の場で毛沢東思想を学習する画期的なできごと”として、人民日報は高い評価を与え、連日討論会の模様を報道した。10日には毛主席は林彪副主席とともに討論会に参加した各国代表と会見した。18日人民日報はこの討論会閉幕を記念して「アジア・アフリカ新聞工作者は団結し、反帝反修の革命路線を堅持しよう」という社説を掲げた。

▼紅衛兵、インド大使館を封鎖

18日 ▼ホー大統領、水爆実験に祝電——北ベトナムのホー・チ・ミン大統領、チョン・チン国会常任委員長、ファン・バン・ドン首相は連名で中国の毛沢東主席、共産党中央委、人民代表大会常任委および國務院あてにメッセージを送り、中国の水爆実験成功を祝した。

19日 ▼ラップ博士談、“中国は70年までに水爆を百発保有”——米国の核物理学者ラルフ・ラップ博士は中国の核能力について次のように述べた。①中国は1970年までに約百発の水爆弾頭を持つに至るだろう。またそれまでに戦略目標を攻撃できる長距離弾道弾を保有する可能性がある。②中国の弾道弾はそれほど複雑なものではあるまい。しかし目標地点から半径8キロ以内に命中する精度があれば、

中国はじゅうぶん目的を達することができよう。

▼ **中国の人工衛生は1年半以内打上げ?**——米国議会筋は中国の水爆実験の成功の結果、中国による人工衛生打上げが今後18ヵ月以内に行なわれ、大陸間弾道弾のテストも、米国のこれまでの予測に先がけることになるとうの観測を抱いている。

21日 ▼ **ザンビア大統領北京入り**——ザンビアのカウンダ大統領一行は同日午後5時半中国民航特別機で北京空港に着いた。空航には周恩来首相、陳毅外相、李富春副首相、郭沫若科学院長、謝富治公安相らが出迎えた。アフリカから訪中する首脳としては、昨年2月のエンクルマ前ガーナ大統領以来であり、空港には三軍儀礼隊に紅衛兵、首都民兵、造反派代表数千が並び長安街沿道には約30万人の歓迎の人がきがつくられた。

▼ **周首相“中東で米ソが共謀”の非難演説**——周恩来首相は同日夜、北京で開かれたカウンダ・ザンビア大統領の歓迎宴で演説し、中東に対するソ連の態度を攻撃した。このため同行していたソ連、東欧の外交官が一斉に退場した。同首相はこの演説で“米ソの共謀”を非難し次のように述べた。

○米帝国主義は英帝国主義と同盟し、またソ連修正主義と共謀してイスラエルがアラブ連合、シリア、ヨルダンへ侵略のための全面戦争を仕掛けるのを支持しました。

○ソ連修正主義が国連を通じて米帝国主義の首領たちと世界的な大陰謀を計画し、ベトナム、アラブ、アジア、アフリカ、中南米における革命人民の利益を売り渡そうとしている多くの兆候がある。

○米帝国主義の反革命世界政策が急速に破産に向かっているとき、ソ連修正主義はこれに奉仕しようとしている。

○国連は必ず過去の一切の誤りを正し、徹底的に改組と改造を行ない、その強権政治を打破しなければならない。また大国も小国も一律に平等であるという原則を確立しなければならない。このためにはアジア・アフリカの友好国が国連の内部で闘争を行ない、中国は国連の外で闘争を行なう。もしこの目的が達成できなければ、別の新しい国連を樹立する可能性がますます強くなってくる。

▼ **紅衛兵代表、アルバニアへ**——アルバニア労働青年連盟第5回代表大会に出席する中国の紅衛兵代表团（団長、姚文元）の一行7人は、20日空路北京を出発、チラナに向かった。空港では周来、陳伯達、康生、謝富治、劉寧一、江青、蕭華、

揚成武、張春橋、王力、閔鋒、戚本禹、趙毅敏ら政府と党中央文化革命小組の責任者など2千人余りが一行を見送った。

22日 ▼ 人民日報社「米ソ共同行動拡大のプロローグ」——特記事項参照。

24日 ▼ 香港で4日間のゼネスト——特記事項参照。

▼ 毛主席、ザンビア大統領夫妻と会見——毛沢東主席と林彪副主席は同日午後、カウンダ・ザンビア大統領夫妻と会見した。

26日 ▼ 人民日報オブザーバー「裏切り政策を堅持するソ連修正主義の黒い宣言」——特記事項参照。

▼ 海南島上空で米機撃墜さる——米国防総省は、米F4Cファントム戦闘機が同日海南島上空で中国機により撃墜されたが、パイロット2人は救出されたと発表した。同国防総省の発表によれば、米戦闘機は運行通信機の故障で、中国領空を飛行したようで、フィリピンのクラーク基地から南ベトナムのダナンに向う途中、海南島の南50キロ地点で撃墜された。27日北京放送もこの事件を公表した。同日の人民日報は「英雄的海軍航空兵に敬意を表する」と題する評論員論文を掲げ、その中で、最近米ソの頭目は米ソ反革命同盟の全世界の大結託を行なうための密談を行なったが、その密談が終った直後に、米帝国主義が飛行機をくり出してわが国に挑発をかけたのは決して偶然の一致ではない、と述べている。

▼ ビルマで反中国人デモが勃発——特記事項参照。

▼ 水爆実験、平和に貢献——中国・ザンビアが共同声明——要旨は次のとおり。

○ ザンビア側は中国最初の水爆実験の成功は世界平和を守ることへの大きな貢献だと認めた。双方は全世界のすべての平和を愛する人民と国家が共に努力し核兵器の全面的禁止およびその徹底的破棄の気高い目標のため奮闘するよう希望した。双方は人類の運命は核兵器と独占している一、二の大国によって掌握されるべきでなく、全世界の全ての国家が責任を負うべきものだとして一致して認めた。

○ 双方は中東情勢について討議したが、最後の勝利は必ずアラブ人民側にあると確信している。

○ 双方はベトナム問題に対し、深い関心を表明した中国はベトナム人民の抗米救故国の闘争を断固支持し、米帝国主義のベトナム侵略戦争拡大の気遣いじみた行動を激しく非難し、双方はベトナム人民の基本的権利は必ず尊重されなければならない、ベトナム問題はベトナム人民が自ら解決すべきものだとして認めた。

28日 ▼ 外交部、中国外交官刺殺にビルマ政府へ抗議

▼ 中国がザンビアに鉄道建設援助申入れ——カウンダ・ザンビア大統領は中国がザンビア—タンザニア間の鉄道（長1600キロ、建設費100万ポンド）敷設計画を資金、建設両面で援助すると申し入れたことを明らかにした。

29日 ▼ 人民日報社説「ビルマ政府は一切の反中国暴挙を直ちにやめなければならない」——特記事項参照。

▼ 紅衛兵、ビルマ大使館に大規模なデモ

▼ 中国、ネパールの鉱業援助を放棄——インドの「ステーツマン」紙の報道によると、中国は最近の調査の結果、ネパールの四つの鉱業プロジェクトの援助を経済的に実行が不可能であるとして放棄した、ネパールの日刊紙「コモナー」によると、同プロジェクトは2年前ネパール商相が訪中して後、ネパール政府の要請によって中国側が援助の見通しを調査していたもの。

▼ 英機、中国領空に侵入——外交部西歐司責任者は同日夜、ホブゾン駐中国英代理大使と会見して覚書きを手渡し、英軍用機が中国本土と島の上空に侵入し中国に対して重大な挑発を行なったと、英国政府に最も強硬に抗議するとともに、中国を敵視するこのような挑発活動をただちに停止するよう嚴重に警告した。覚書きは次の通り。

○ 中国国境警備部隊の報告によると、26日午後5時12分から27分にかけて英国の標識をつけた大型機が広東省パンカン島、二州島、三門島などの島の上空に侵入し、旋回偵察した。それより先、さる5日午後零時5分にかけて英国の軍用ヘリコプター延べ7機が3回にわたって広東省パンホン半島東方五頭門一帯およびターラジア島、三門島などの上空に侵入し、旋回して挑発した。

○ 香港英国当局が香港愛国同胞に対して、一連の残酷な弾圧を加えたので、香港の情勢は重大な段階に発展している。このような時に香港を脅迫した英軍用機が連続的に何度も中国大陸と島の上空に侵入して、旋回偵察したことは、明らかに中国に対する激しい挑発である。

○ 英国の軍用機が中国の表玄関において、このようなことをしたのは、中国人民として断じて容認できない。君たちがおとなしくしなければ、中国人民は絶対に遠慮しない。それによって生じる結果は君たちが負うべきである。

▼ ケニア、中国代理大使を追放——ケニア政府は、ナイロビ駐在の中国代理大使を「好ましからざる人物」と断定し、即時国外退去を要求するとともに「北京駐在のケニア大使を協議の為召還する」と発表した。このほどムボヤ・ケニア経済計画相は議会で「後進国はたえず大国からの危険と陰謀にさらされている」と述

べさらに、「この意味で米国のみならず、ソ連、英国、中国、フランスの行動に注意しなければならぬ」と述べた。これに対しナイロビの中国大使館が現地の新聞に投稿し、米国と同一視されたことに抗議したが、ケニア政府はこれを「ケニアに対する内政干渉」と見たもの。

〔II〕 政 治

1 日 ▼「紅旗」「人民日報」共同社説“偉大な戦略的措置”——去年の6月1日、北京大学の大字報を毛主席は、ラジオと新聞を通して全国に放送させた。これは偉大な戦略的措置であったと1周年に際して述べたもの。（特記事項参照）

▼北京大学に「三忠」運動展開——人民日報は第3面に、「北京大学が盛大な“三忠”活動を展開」と報じた。第1は毛主席に、第2は毛沢東思想に、第3は毛主席のプロレタリア革命路線に忠実であろうという運動。北京大学の革命的な大字報を毛主席が全国に放送させた1周年を記念して展開されたもの。

▼「毛主席は台湾人民の心の太陽である」——人民日報は第4面に、曙光の署名で上記表題の記事を掲げた。この記事によると高雄県鳳山地区の農民約7千名は、3月下旬特務の監視下でデモを行ない、毛語録を高らかに読み上げたという。

▼国防工業に軍事管制——31日にはり出された大字報によると、「中共中央軍事委員会は粟裕、王樹声（国防副部長）、向仲華（装甲兵団政委）の3同志を派遣して、国防工業部門に軍事管制を実施することに決定した」と報じている。（読売 6. 1）

▼陳文革組長ら周首相批判を戒める——31日ガリ版刷りで張り出された大字報によると、中共文革小組の陳伯達組長、戚本禹、閔鋒などの組員および謝富治副首相兼北京市革命委员会主任などはさる27日、紅衛兵組織の代表および周首相の批判した組織の代表を人民大会堂に集めて講話を行ない、陳外相をかばったからといって周首相を攻撃してはいけないと戒めたことが明らかとなった。（朝日 6. 1）

▼浙江省で発砲流血事件——31日、浙江省革命造反連合総司令部の赴京陳情団が張り出した大字報によると、29日には杭州で大流血事件が起り、同夜軍分区の操縦する浙江産業軍一紅暴派の暴徒は、杭州市半山工場地帯で革命派に発砲、革命派6人が射殺され、150人が負傷、彼らは機関銃と小銃を持つ。同時に浙江大学の紅暴会暴徒も浙江省駐在解放軍野戦軍および空軍の幹部を襲った、と報じている。（朝日 6. 1）

2 日 ▼ 毛首席の生んだ英雄——呂祥璧——人民日報は第2面全部を使って21才で犠牲となって死んだ呂祥璧を紹介した。記事は「毛沢東思想の絶対的権威を示した輝かしいモデル——呂祥璧」となっている。紅衛兵出身の彼は、暴れる馬が下校中の小学生、往来の混雑の中に飛び込むのを妨ぐため犠牲となった。解放軍報も彼をたたえる社説を発表し、人民日報もこれを転載した。

3 日 ▼ 紅旗論文「階級の敵が我らの革命の陣地を攪乱するのを警戒せよ」——紅旗7期、署名、武文の論文を。中共中央が、1966年5月16日に出した「通知」は、敵・我・友の3方面の階級を科学的に分析した偉大な文献であり、文化大革命の中での主要な敵を明確に指摘し、闘争の大方向を示したものである。これを指針として党内、政府内、軍隊内と各種の文化界に潜在している敵に対し、その攪乱を警戒しなければならないと述べている。

▼ 新疆で再び武闘——新疆ウイグル自治区で、王恩茂軍司令を支持する造反組織と革命造反派との間に、このところ武闘が続き、クラマイ、独山子の石油生産が止まっている模様。(毎日 6. 5)

4 日 ▼ 闘争の大方向を掌握し、革命の“三結合”を実現しよう、「紅旗」論文——上記の論文を人民日報は第4面に転載した。これは北京第2機械工場革命造反総部の署名になっており、紅旗の編集者はこの経験は、いかに正しく保守的大衆と誤りを犯した幹部に対峙するかという、当面の重大問題に、良い経験を提出していると述べている。

▼ 中央・交通機関の秩序維持の通達——中共中央、国務院、中央軍事委、中央文革小組は6日付で「鉄道交通、運輸の革命秩序を断固として守ることに関する命令」を全国に通達した。この命令は各地の革命委、軍事管制委、解放軍に鉄道の秩序維持の責任を負わせ、強い態度を打ち出している。(毎日 6. 5)

▼ 解放軍、外交サービス局を接收——同局は北京駐在の外国公館や外国特派員など外国人に雇われている通訳、運転手、掃除用員など全ての中国人を管理しているもの。(朝日 6. 5)

▼ 江蘇省・江西省で武闘——北京の大字報によると、江蘇省の徐州市で保守派の暴徒は解放軍の「戦略指揮者」の指揮のもとに爆薬、ダイナマイト、雷管、旧式銃などを使い21輛の機関車と数むねの建物を破壊した。

一方、劉少奇国家主席が労働運動を指導したところで有名な江西省萍郷地区の安源炭鉱地区でも労働者内部の対立による衝突事件、流血事件などが発生、萍郷地区の保守組織である萍郷総司令部が公安部門をあやつり、大量の暴徒を使って

造反派に、暴行を加えこのため造反派 400 余人が負傷したと伝えられている。大字報によると萍郷地区では3月以来200 数十回の乱闘事件が発生している。（産経 6. 5）

- 5 日 ▼ 軍関係学校の羅瑞卿闘争大会——5 月中頃以来軍関係の学校をはじめ陸、海、空軍などで次々に羅瑞卿闘争大会が開かれて、羅瑞卿はじめ軍幹部のつるし上げ写真が街頭に張り出された。（朝日 6. 7）
- 6 日 ▼ 新疆・東北地区等に武闘続発——北京に張り出された大字報によると、新疆ウイグル自治区の阿剌蘇の生産兵団農業第 1 師団、12 場などの革命派は5月1日から23日まで保守派の操縦する暴徒のために連日暴行を受け、特に1日から4日と17から18日の両日にはそれぞれ100 人の負傷者を出した。瀋陽では6月1日保守派が200 余りの自動車を出動させて1 万人の群衆を集め東北工学院と瀋陽体育学院を襲った。東北地方では長春、鞍山、河南省の鄭州、四川省江油、湖南省長沙、湖北省武漢などの流血事件が伝えられている。（朝日 6. 7）
- 7 日 ▼ 任立新・一連の論文——人民日報に任立新なる署名の一連の重要論文が発表されている。7日「真剣に学習し、深く理解し、断固として指示通りに行なう」、11日「<2月綱領>はブルジョア階級専政の黒い綱領である」14日「不断に革命を行ない、永遠に前進しよう。」の3論文である。

▼ 特集「主要な矛盾をつかみながら、闘争の大方向を掌握しよう」——人民日報は上記の特集を行ない、現在展開されている各職域の闘争に対して、模範的経験伝えてい。なおこの特集は11日にも行なわれたが、5月以来継続しているものである。

▼ 中共中央・武闘禁止7項目の通達——中共中央、國務院、中共中央軍事委員会および文化革命小組は、6日付で全国に7項目の「通令」を發し、「武闘を厳禁すると同時に解放軍に対して全責任を負わせる」と規定した。また最近全国的に発生している「毆打破壊、略奪、家捜し、不法逮捕などの誤った風潮」をきびしく取り締まる方針を明らかにした。そしてこの誤った風潮を改め、反革命分子に乗ぜられるのを防ぐために特に次の通令を發するとしている。

(1) 国家主務機関の命によって法にしたがって逮捕、拘留する場合を除き、いかなる団体個人も人をつかまえたり、私設の法廷や留置場を設けてはならない。

(2) 各級の党、政府、軍機関の文書と印章は、いかなる団体、個人といえども、略奪したり、盗んだり破壊したりしてはならない。

- (3) 社会主義的国家財産と集団所有財産は、絶対に犯してはならない。
- (4) 武闘を厳禁し、殴打を厳禁し個人所有の財物を略奪することを厳禁する。
- (5) 国家主務機関が命により法によって任務を執行する場合を除き、捜査、家捜しを行なうことを許さない。

(6) 各地の衛じゅ部隊と駐とん軍は上述の各項目の施行を保証する責任を持つ。上述の各項目に違反した者はこの通令公布の日から嚴重に処罰すべきである。事件の首謀者と黒幕および人を殺傷した犯人は、衛じゅ部隊および駐とん軍が逮捕、拘留、法により処罰する権限を有する。国家財産、集団所有財産および個人の財物を破壊し、占拠した者に対しては、全て必ず返還および賠償させねばならない。

(7) 各革命大衆組織は、通令を執行する模範となり部隊と協力して政治思想工作を行なうべきである。（読売 6. 8）

▼ 雲南で大規模乱闘——7日北京市内に張り出された大報によると5月末、雲南省昆明で大規模な乱闘流血事件が発生し、死者266人、重傷1000人を出したという。この大字報は5月28日、雲南毛沢東主義砲兵団および昆字301、302両部隊を含む2200人余が昆明市軍医学校で集会を開催中、昆明の党、政府、軍の一握りのバカ者どもの指示を受けた8.27組織の頭目どもが事情を知らぬ大衆3万人を煽動して、軍医学校を包囲し、学校に通じる道路をしゃ断し、20時間にわたる包囲の後彼らは29日朝、学校内に侵入、集会参加者になぐりかかった。集会参加者中500人は脱出、残りの266人は殺され、1000人余りが負傷した。昆明軍区副政治委員張子明が「紅綫」という腕章をはめ、攻撃の陣頭指揮をとっていた。（読売 6. 8）

- 8 日 ▼ 「闘争の大方向を把握しプロレタリアート独裁を強化しよう」人民日報社説——上海市革命委員会の決議した「プロレタリアート独裁を強化するために闘おう」を論評する社説。（特記事項参照）

○この決議はつぎのように正しく指摘している。「プロレタリア革命派が奪権闘争の基本的な勝利をかちとったのちの、もっとも中心となる問題はやはり権力の問題であり、プロレタリアート独裁をうち固め、強化する問題である。」

○プロレタリア革命派の同志は、以前の抑圧されていた地位から権力を掌握する地位に変わった。地位が変わった以上、もし自分のブルジョア世界観の改造に気をくばらず、自分の頭にある「私」からの権力奪取という任務を、いっそう重要な位置にすえなければ、毛主席のプロレタリア革命路線を正しく実行すること

ができず、闘争の大方向を把握することができず、方向と路線の誤りをふたたび犯すかも知れないし、階級敵に利用されて、右の方から、あるいは極「左」の方から、われわれのプロレタリアート独裁を弱め、ひいてはそれを破壊するようになるかも知れない。

○上海市革命委員会の決議のように、一步一步と政治の面で自分を成熟させ、批判と自己批判の武器を握り、たえず自分の欠点と誤りを克服し、自分を確固として信頼できるプロレタリア革命事業の後継者に鍛えあげなければならない。

▼ 湖南省長沙・河北省石家荘で武闘——湖南省長沙では4日以来、長沙工人連合会青年近衛軍、湘江風雷などの保守組織が階級教育展覧館にたてこもっていた高司毛沢東思想宣伝所など革命造反派を包圍していたが、6日午後になって彼らは一斉になぐりこみをかけ、高司造反派の62人が死亡した。河北省石家荘では去る3日解放軍の総字501部隊の革命造反派が同市内の260病院に大字報を張りに行った所、3人が病院側の保守派につかまった事件があったが、その後保守派は軍用自動車など150台の自動車を動員して、軍事機構に押寄せ乱闘を起し112人を逮捕し245人に負傷させたという。（朝日 6. 9）

- 9 日 ▼ 青海省軍区司令員・劉賢権の論文——人民日報は第1面下段と第2面全部に、青海軍区司令員・劉賢権の論文「無限に毛主席の革命路線と人民に忠実となるう」を掲載した。これは8日<解放軍報>に掲載されたものである。これによると最近毛主席は擁軍愛民についての指令を出し、これは過去の一時期における左派支援工作の最高の総括である。左派支援工作は最近ますます複雑となってきたが、この指令を充分に学ぼうというもの。

▼ 湖南省・長沙で大規模武闘——9日の北京には、4日から6日にかけて長沙で激しい武闘が展開されたことを示す大字報が一斉に出た。例えば長沙市中等学校上京報告団のものによると、6日同市の階級教育展覧会の放送室にたてこもった「高司」（高等学校紅衛兵司令部の略称と思われる）に対し「長工連」「青年近衛軍」などの保守派が攻め寄せ、ビルにガソリンをまいて放火、1階を全焼し、4階の放送室から逃げ出した「高司」側を袋だたきして60人死亡、その他6人が窓からとびおりに死亡している。（毎日 6. 10）

▼ 重慶で大規模武闘——人民解放軍302部隊紅色反総部の9日付大字報は、重慶で大規模な武闘があったと伝えている。重慶の保守勢力「81兵团」「重慶大学815」などの勢力は、軍区の藍亦農・重慶駐とん部隊副政治委員、白斌同副司令を背景に5日から8日まで連日、数千人で同市の西南師範学院「831」の本部を

襲い、死者100人以上、負傷1000人以上を出した。（毎日 6. 11）

- 10日 ▼北京紅衛兵代表大会改組——北京の大学、高専紅衛兵代表大会（紅代会）の機関新聞「首都紅衛兵」11号によると、内部対立でもめていた紅代会は10日常任委員会の拡大と宣伝編集部を改組を決定した。常任委員会は9人から15人に増員され、これまでの宣伝編集部は解散、新しく地質学院紅衛兵「東方紅」を責任者とする指導メンバーが指名された。（朝日 6. 13）

▼出版界の三つの陰謀——人民日報は6面に、＜人民文学出版社全体革命同志＞の名で、「最大の野心家が文学出版界の障地を利用して行なった三つの大陰謀を摘発する」と題する記事を掲載した。一連の有害な作品を採用発表したこと、海外の古典的作品をほん訳出版したこと、またそれに、前言、あとがきを付して、「学者」「権威」の名声に悪用したなど、一連の資本主義復活の陰謀を行なったというもの。

- 11日 ▼中央直属文芸系統革命派大連合の大批判大会——人民日報は1面上段に、中央直属の文芸団体、芸術院・学校、映画、図書、博物、文物系統の1万4千名革命文芸戦士が集まり、大批判大会が開かれたと報じた。中中央政治局常任委、中央文革小組長陳伯達が出席し、文芸界の革命はわが国プロレタリア革命の第一線であると祝賀を伝えている。

- 12日 ▼「毛選集」と「修養」の出版数——「人民日報」および「北京週報」は、「毛沢東選集」と「修養」の出版数について、要旨次のようなことを報じている。

○『毛沢東選集』は、ことしの1月から5月までに、全国ですでに2900余万部出版された。

この部数は、プロレタリア文化大革命までの15年間の出版総数の2.5倍以上に達し、昨年1年の出版部数を600万部近く上回っている。

○1951年から文化大革命の始まった1966年6月までの15年間に出版された『毛沢東選集』の総数はわずかに1100余万部にすぎない。

○ところが、資本主義の道を歩む党内最大の実権派の大毒草『修養』は大量に出版され、大ざっぱな統計によると、1949年から1953年までと、1962年から1966年までのわずかに数年間に、12種類の言語と各種の版を合わせて、2050余万冊も出版され、80余の国と地域にばらまかれ、その害毒は全世界に及んでいる。

▼空軍指導機関の文化大革命——人民日報は1面下段に、空軍指導機関の革命大衆は文化大革命の中で毛主席の著作の活学活用の経験交流を行ない、重大な勝利を得たと伝えている。主題は「断固として毛主席の指示に照らしてことを行な

い、闘争の大方向をしっかりと掌握しよう」となっている。人民日報の編者の言葉は、空軍の大衆は、幹部に対して正しく対峙した。これは非常に重要な経験であると述べている。

▼ **北京の紅衛兵新聞10紙に**——北京の大字報が12日伝えるところによると、北京市内での紅衛兵機関紙は近く北京航空学院紅衛兵、同政法学院紅衛兵など十紙に制限されるといわれる。(毎日 6. 13)

▼ **河南省で武闘**——香港発AP電によると、12日の河南放送は、中国の河南省で反毛派が流血事件を引き起して支配権を奪回、省、市級委員会の要職を掌中に収めたと報じた。(朝日 6. 13)

▼ **黒竜江省で武闘**——12日北京に張られた壁新聞によると、黒竜江省のジャーム市で6日流血事件が起り、11人が死亡、40数人が重傷を負ったといわれる。(産経 6. 13)

13日 ▼ **革命派内部分裂処理の経験**——人民日報は1面上段に、上海楊樹浦発電所の革命派は内部分裂をいかに処理したかという経験を掲載した。鍵は双方が真剣に自己批判をするか否かにあるとしている。また人民日報の編者は、革命組織内部に意見の相異や矛盾の生ずるのはむしろ正常な現象であると述べている。

▼ **廖承志氏スパイ保護と非難**——13日中国華僑事務委員会革命造反公社が張り出した大字報によると、公安部はさる10日、華僑事務委員会委員で全国帰国華僑連合会常務委員兼副秘書長兼北京市帰国華僑連合会副主席の陳曼雲女史を、特務(スパイ)として逮捕した。大字報は陳曼雲女史は17年にわたって、華僑事務委員会にもぐりこんでいた女特務であるが、廖承志氏は羅瑞卿(前軍総参謀長、元公安部長)、徐子榮(前公安部副部長)などとともに彼女をかばっていたと主張している。(朝日 6. 14)

▼ **周総理、再び李先念副総理を擁護**——財貿部のプロレタリア革命戦闘本部の大字報によると、周恩来総理は11日午後、中南海で対外貿易関係の造反派代表と会見し、李先念財貿部長を重ねて擁護した。(東京 6. 14)

▼ **<修養>に描かれた共産主義はいかなるしるものか**——人民日報は第2面に、上記表題、の高占其署名の論文を掲載した。

14日 ▼ **人民日報社説「節約して革命を大いに進めよう——第3論」**——人民日報は第3面上段に大きく、上記の社説を掲げた。節約と浪費は、二つの階級、二つの道、二つの闘争路線の一種の反映であり、プロレタリアとブルジョアの世界観の根本的に対立する二つの側面であると述べている。また今年は第3次5ヵ年計画

の第2年目であり、全国に全面的に階級闘争の展開される1年であると述べている。（特記事項参照）

▼ **保守組織に正しく対峙しよう**——人民日報は第4面に、上記表題の上海工人革命造反総司令部市食品公司連絡所、署名の論文を掲載した。3節からなり、第1は敵味方を識別する問題が革命の主要問題であること、第2は大衆を信じ、説得教育し、保守派の人々を闘争の中で自己教育させ、自己解放させること、第3は全人類解放の偉大な目的を持って大批判の中で大多数の大衆を団結させようとなっている。

15日 ▼ **武漢長江大橋封鎖**——北京に來た武漢の労働者の代表が張りだした大字報によると、武漢で左派組織と保守派組織の間に大規模な乱闘事件が起きた結果、武漢の長江大橋は14日封鎖されたという。（読売 6. 16）

16日 ▼ **奴隸主義を打倒しよう**——人民日報は第3面全面に、林杰名の「奴隸主義を打倒し、プロレタリアートの革命的規律を厳守しよう」を掲載した。（特記参照）

▼ **<文匯報>社説「正しく自己に対峙しよう」**——人民日報は第4面に上記の社説を再掲した。革命派が権力掌握後、いかに正しく自己に対峙するかが非常に重要な問題である。自己に正しく対峙するにはまず始めに己れを正し、そのあとわれわれが過去に獲得した成績をみることにあると述べている。

16日 ▼ **毛主席ら観劇**——17日の人民日報は第1面に写真入りで大きく毛沢東主席とその親密な戦友林彪同志が16日夜北京で上演中の上海の京劇院の革命現代京劇を見物し、毛主席とともに周恩来、陳伯達、康生、李富春、李先念、謝富治、江青、蕭華、楊成武、粟裕、張春橋、王力、閔鋒、戚本禹、姚文元、葉群、汪東興らも観劇したと伝えた。

17日 ▼ **初の水爆実験に成功**——人民日報は1面全部を太字で水爆実験の成功を伝える記事で埋め、題字を特大の色刷りとした。とくに強調している点は、毛主席は1958年6月に水爆ぐらいは10年もあればできるといったが、その通り、中国は2年8ヵ月の間に5回にわたって核実験を行なったあと、水爆実験に成功したと述べている。

▼ **上海の文化革命新段階へ**——人民日報は第2面に、プロレタリア文化大革命は上海市では新段階に入ったと副題し、「革命の大批判は各分野の闘い、批判し、改める運動を推進している。」と題する記事を掲載した。上海地区は、革命の大批判と本地区の闘い、批判し、改める運動の結合が旨く行っている良い模範であるとしている。なお上海市革命委員会は6月2日に、「1月革命」以来の動きを

総括した決議を行なっている。

- 18日 ▼ 人民日報社説「2種類の社会矛盾を正確に区分しよう」——人民日報は第1面を水爆実験成功の記事で埋めたが、第2面上段に大字で、上記の社説を發表した。二つの矛盾とは敵と我々の間の矛盾と、人民内部の矛盾であり、この二つは性質の全く異なる矛盾であるという点、それからおよそ思想の性質に関する問題は、人民内部の論争にかかる問題であって、民主的方法によってのみ解決でき、討論の方法、批判の方法、説得教育の方法によってのみ解決できる問題であって、強制や、圧迫の方法で解決できる問題ではないという点を強調している。

▼ フフホトで革命委準備小組成立祝賀——18日中共の内モンゴル自治区の省都フフホト市で同自治区革命委員会準備小組の正式成立を祝う集会在催された。

（産経 6. 21）

- 19日 ▼ 四川省宜賓で武闘——大字報によると四川省宜賓に武闘が起り、反動保守派は毒ガスなどを使い、大量の死傷者を出した。死亡は300人余りがでている。（朝日 6. 20）

▼ 「人民内部の矛盾について」再掲——人民日報は特別8頁刷りとし、毛沢東の「人民内部の矛盾を正確に処理することについて」の再掲に5頁余をさいている。これは1957年2月27日の最高国務会議で行なった講話に毛主席が手を加え、1957年6月19日の人民日報に発表したものである。

- 19日 ▼ 成都で20万の水爆祝賀デモ——成都の戦闘員20万人は、18日集会和デモを行い水爆実験成功を祝った。

- 20日 ▼ 紅旗社説「プロレタリア独裁の下で革命をすすめる理論的武器」——人民日報は、＜人民内部の矛盾について＞発表10周年を記念する、＜紅旗＞第10号の社説を再掲した。

- 21日 ▼ 人民日報社説「団結—批判—団結」——21日の人民日報は「団結—批判—団結」と題する社説を掲げ、「資本主義の道を歩む一握りの党内最大の実権派には、きびしい打撃を加えなければならないが、その他の“人民内部の矛盾”については団結の願望から出発し、批判ないし闘争を経て矛盾を解決し、新たな基礎のうえに新たな団結を達成しようと述べている。この社説は20日の人民日報に掲載された紅旗10号の社説（毛主席の論文「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」の発表10周年記念の社説）のあとをうけて書かれたものである。

- 22日 ▼ 毛・林・周ら主脳観劇——人民日報によると、毛林周ら革命派主脳部は、新京劇「海港」を観劇した。この他、陳伯達、康生、李富春、董必武、李先念、聶

榮臻，謝富治，江青，蕭華，楊成武，鄭穎超，張春橋，王力，閔鋒，戚本禹，葉群，汪東興等が同席した。

▼周総理・国家主席を代行——タンユグ通信は、22日ザンビアのケネス・カウング大統領が周恩来総理の賓客として中国を訪問している事実から、劉少奇中国国家主席が実際には公職をはく奪され、政治的生命を奪われていることを示していると報じた。普通国家元首の公式訪問は、常に招待国の国家元首の賓客であるが、周恩来総理の賓客として中国を訪問していると述べた。（読売 6. 23）

▼江西省・南昌で武闘——大字報によると江西省の南昌では引き続き衝突事件が発生している。（産経・特派員 6. 23）

23日 ▼山東省革命委員会の作風に関する規定——人民日報は〈紅旗〉に掲載された、「ブルジョア思想の侵食を防ごう」と「山東省革命委員会の真剣に作風の転換をはかることについての若干の規定（6月7日決定）」を転載した。（特記事項参照）

▼「プロレタリア独裁を強め、資本主義の復活を防止しよう」——人民日報は第4面に“人民内部の矛盾について”発表10周年記念として、「時代を画する偉大な著作，文化大革命の重要な指針」と銘うって、三つの論文を掲載した。その一つに、中共中央学校の紅工文の名で、「プロレタリア独裁を強め、資本主義の復活を防止しよう」がある。

▼「聯合して敵に当ろう」人民日報評論員——人民日報は第3面にスターリンの、“もし団結と鉄の規律を持つ強力な党がないならば、プロレタリア独裁の獲得と保持は不可能だろう”という言葉を囲みで引用しながら、連合を呼びかける評論員論文を掲載した。また「われわれは革命大連合の模範となろう」という記事も掲載した。これには、北京航空学院紅旗戦闘隊，北京師範大学井岡山公社，清華大学井岡山兵団，北京地質学院東方紅公社，北京大学新北大公社の署名がある。

24日 ▼〈紅旗〉論文“二つの矛盾を厳格に区分しよう”——人民日報は〈紅旗〉10号に掲載された「2種類の性格の異なる矛盾を厳格に区分し，目覚めていない大衆に正しく対峙しよう」という。中国人民解放軍空軍政治部文工団革命委員会名の論文を掲載した。

25日 ▼「プロレタリアの革命性とプチ・ブルジョアの動揺性」——〈文匯報〉6月21日の社説を人民日報は第3面に掲載した。人民日報の編者は、プロレタリアの革命性とプチブルジョアの動揺性の限界を明確にし，プチブルジョアの動揺性を抑

え、克服し、プロレタリアートの革命性、科学性、および組織規律性を強化することは、当面の革命派の重大課題であると付言している。

26日 ▼ 周総理談・文化革命の三つの目的——周恩来中国総理が26日よる、日本国際貿易の科学機器展代表と会見した際の文化革命に関する発言内容は萩原定司団長によると次の通り。文化革命の目的は三つある。第1は思想革命である。中国ができてから17年たち、政権は共産党が指導する人民が握っているし、経済は社会主義的に改造されている。しかし頭の中には、古い思想が残っており、これを改造しなければならない。文化革命の目的の第2は、権力奪取闘争である。スターリンが死にフルシチョフが実権を握ってから、ソ連に資本主義が復活した。この教訓から中国でも、資本主義の道を歩む実権派から権力を奪わなければならないことがわかった。文化革命の第3の目的は次の世代を育成することである。文化革命は確固たる次の世代をつくることである。2代3代4代目に修正主義が現われてくる危険性があるからだ。

▼ 空軍、海軍の二つの矛盾の処理について——人民日報は25日、解放軍海軍直屬機関紅聯総の名で、また26日には解放軍空軍司令部紅尖兵の名で、二つの矛盾に正しく対峙しようとする記事を掲載した。人民日報の編者の言葉は、2種類の実権派、2種類の“革”、2種類の“保”に対して階級分析の視点をいかに用いるかという問題を、これらの文章は述べているとコメントしている。

▼ 「団結の願望から出発することがまず必要である」——人民日報は、本報記者の署名で上記の論説を掲載した。なお、〈文匯報〉6月24日の社説「革命的青春をいつまでも保持しよう」と、〈解放日報〉6月24日の社説「一刻も大衆から離れてはならない」を人民日報は転載した。

27日 ▼ 人民日報・王効禹山東省革命委副主任の論文を掲載——27日の人民日報は、「最も広範な大衆と団結し、最も主要な敵に打撃を与えよう」と題する王効禹山東省革命委員会副主任の論文を掲載した。要旨次のとおり。

○新しい臨時権力機構＝革命委員会と広範な革命的大衆の間に、矛盾がある。例えば、ある革命委のメンバーは権力の座についたあと、大衆から遊離する傾向を強め、大衆を軽べつする。

○若干の同志が闘争の過程で発生する意見の不一致について、具体的な分析にかけ、ややもすると、相手の一時期の一つの欠点や誤りに固執し、無原則的な「内戦」をくりひろげるむきがある。

○革命派内部の若干の同志の頭の中にはプチブル思想がはびこり、ひとたび

権力の座につくと地位に変化が生じ、外界からの圧力は小さくなり、聞くのは拍手の音だけである。プチブル思想があらわれてき、革命派内部にも小グループ主義、お山大將主義、無政府主義、でしゃばり主義などの誤った思想があらわれてくる。革命派内部の無原則的な「内戦」はこういう状況下に発生してきたものである。

○人民内部の矛盾と敵対矛盾は時に容易に混同する。我々は2種類の性質の異なる矛盾を正確に区分し、敵と味方を見分け、大方向をはあくし、最も広範な大衆と団結し、最も主要な敵に打撃を与えてはじめて、プロレタリア文化大革命を最後までおし進めることができる。

▼毛首席に忠誠を誓う軍幹部の論文——人民日報は、第5面に「毛首席のプロレタリア革命路線に永遠に忠誠であろう」という、「紅旗」10期論文を掲載した。中国人民解放軍某部責任者・李水清、陳継徳署名となっている。

▼中学革命派大連合の模範——人民日報は、天津延安中学が教学班を基礎として、大連合を実現したことを好形式だとして紹介した。軍政訓練の中で、授業を開始し、組織を整頓し、三結合の指導機関を作り、あわせて闘い、批判し、改める工作を進めるべきだとの毛首席の言葉を再び強調し、また軍政訓練の中で、誤ちを犯した教師、幹部を排斥してはならないと、人民日報評論員は述べている。

28日 ▼作風改善の学習会——山東省革命委員会が6月7日に決定した、真剣に作風の転換をはかることについての若干の規定を学ぶ動きが報じられている。28日と29日の人民日報は“全心全意人民に服務し、一刻も大衆から離れないようにしよう”という見出しで、山東省、北京市、および黒竜江の委員会が学習会を行なったことを伝えている。

▼軍報社説「大衆に正しく対峙しよう」——人民日報は1面に大きく27日の解放軍報社説を転載した。この論文は、軍隊が地方の文化大革命を支援するに当たって、数多く発生した問題は大衆にいかにか正しく対峙するかという書き出しになっている。

30日 ▼チベット人と中国軍の衝突——ロンドン・タイムスは、チベット人のナショナリストが、中国の支配に対し自動火器で反抗し、最近2度の衝突で中国兵450、チベット人200人が死んだと報じている。

▼中共創立46周年記念論文——中共創立46周年に当り、〈紅旗〉11号社説は「毛沢東思想はわが党の勝利への道を明るく照らしている」を発表し、〈人民日報〉社説は「毛沢東思想でわれわれの世界観を改造しよう」を発表した。

▼ 来春軍の毛主席著作学習積極分子大会開催——30日夜の北京放送によると、中共中央軍事委員会は来年春に全軍の毛主席著作学習積極分子代表大会を開くことを決定した。最近、中国人民解放軍総政治部はこの大会の招集に関して通達を出し、その中で「この会議は林彪副主席が早くから開くよう指示していたもので初めての全軍の毛主席著作学習積極分子代表大会である」と指摘している。(毎日 7. 1)

〔Ⅲ〕 経 済

1 日 ▼ モスクワ放送、中国春作農地半分以上耕作されずと報道——地方奪権のために起ったものでことしの穀物生産は1億人分の不足となろうと報じた。(R P—朝日 6. 2)

▼ 貴州、山西省の春作好調——貴州省では5月下旬迄に全省の小麦のうちすでに16万ムー、豌豆、そら豆、大麦、馬鈴薯はほとんどが収穫を終った。

今年の貴州省春作豊産の特徴は、一般的に大幅な増産であること、各種春作が全部豊産であることである。作柄予想では全省専区、自治州、市の昨年比が2割増から倍になっており、史上最高の年を上まわり、総量だけでなく単位面積当りもかなり高くなった。同省では小麦に不適という認識を打破し、米麦両作の道がひらけた。

山西省では全省1700余万ムーの麦作作物の収穫がはじまり、総生産量は昨年より大幅な増大が予想されている。各級の革命をしっかりとやり生産を促す第一線指揮部の工作与軍部隊の支援が大きい。(人民日報 6. 1)

2 日 ▼ 山東省革命委員会生産指揮部が全省夏穀分配、徵購会議を開く——最近開かれたこの会議では、あくまでも革命を卒先させ、二つの道の闘争をおこない、大小の資本主義の道を歩む実権派が、分配、徵購工作で物質刺激にうったえ経済主義をおこなうことを批判しなければならぬことが強調された。欠糧地区で「節約して革命をおこなう」ことはもちろん、豊収においても、増産において節約を忘れてはならぬと強調している。(新華社)

▼ 山東省、上海川沙県の革命幹部が夏収工作に下放——山東省と消南市の約4万名の革命幹部と革命的教師と学生が近郊人民公社の小麦刈入れに下放した。山東省革命委員会生産指揮部は5月24日「機関幹部が麦収労働に参加することに関する通知」を出した。

上海市川沙県はすでに200余名の革命幹部がおり、彼等は27の人民公社におも

むいている。県革命委員会と県人民武装部生産弁公室の人々は夏収、夏播、夏管の“三夏”工作に勝利するために討論をおこなった。

▼ 山西省の長治鉄鋼工場で主要敵に矛先をしぼり大連合を固める——この工場では3月中旬に行政部門にそって大連合を実行し、4月には革命の3結合による臨時権力機構を打ち立てた。しかしひとにぎりの実権派がこの3結合を破壊しようとしていた。4月はじめの「愛国主義か売国主義か」と「紅旗」の社説にのっとり、ひとにぎりの実権派に矛先を集中し、目かくしをされていた大衆と誤まりを犯した幹部を教育し、大連合を固めた。

現在では50%の幹部が大衆の審査を経て各級の指導班に入り、全工場26作業場全部に3結合の指導班が出来、全工場革命委員会の統一指導の下に革命と生産の高まりを起している。（新華社太原）

- 3 日 ▼ 北京郊区と江蘇省啓東県の春作豊収——新華社によれば、北京郊区の250万ムーの夏収作物の出来は良好で、小麦の単位面積産量は昨年より大幅の増加である。北京市の革命をしっかりとやり、生産を促す第一線指揮部は最近“三夏”工作会議を開いて、夏収、夏播種、夏作徴購の配置をあんばいした。〔夏収作物の平均面積当り収量は昨年の15%以上の増大である。（人民日報、30日）〕

江蘇省啓東県の夏収も豊収の昨年に比らべても大豊収であり、全県60余万ムーの小麦と大麦の収穫はすでに完了した。

- 4 日 ▼ 上海郊区の春作豊収——同区の大麦、小麦は10県の報道によると昨年比各1～3割の増産である。これは生長期に多年来なかつた長期低温、多雨と暴風および病虫害に抗してかちとられたもので、これは昨年秋からの毛主席著作活字活用の高潮、今年2ヵ月間の軍の農業支援、目下展開中の革命大批判運動の成果とされている。（新華社—上海）

▼ 貴州紅星トラクター工場革命派が大多数を団結さす——人民日報はこの工場の革命派の人々が毛主席の“団結しうる一切の人々を団結させるよう注意せよ”という教えにしたがって、職工の80%以上を統一的革命大衆組織に参加させ、これに加盟していない職工も工場革命委員会の周囲に団結させたと報道した。

同工場内の革命派組織、「毛沢東思想戦闘隊」と「学工戦闘隊」が実権派にあやつられた「工人糾察隊」の人々を民主的に、説得により吸収した、とのべている。

- 5 日 ▼ 山東省財政庁革命派、党内ひとにぎりの実権派に矛先をしぼり大連合を実現——同庁では昨年11月にブルジョア反動路線批判の闘争を開始して以来、あいつ

いで七つの大衆組織が成立した。今年1月初に四つが連合したあと他の三つの組織との矛盾がすどくなった。同庁革命造反指揮部の革命派はこの問題を分析して党内のひとにぎりの実権派に矛先を集中して攻撃した。

他の3組織と連合するのに、条件を出さず95%を連合させよという見地から直ちに連合せよ、という意見と彼等は保守勢力大なる故に一律に排斥せよという意見があった。革命派は毛主席の著作を研究して、批判を堅持しつつも、学習、集会、行動を統一しながら目ざめぬ同志を次第に自覚させ、ついに全庁の革命大連合を実現した。

大連合後も幾多の問題が生じ、矛盾も充分鋭くなった部分があり、この問題に対しては本位主義、小団体主義について門を開いて整風し、自己脳裏の“私”をうち破ることにより団結を強めている。（人民日報）

7 日 ▼ 各工場、機関の大連合、主要矛盾をつかみ、闘争の大方向を掌握せよ——人民日報掲載の各地の工場、機関の実状は次の通り。

○黒竜江省佳木斯木材綜合加工工場：2500人余の工場で3月下旬革命派1300余人、800余人はめかくしされた大衆。軍の毛思想宣伝隊の援助のもとに現在700余名が革命派に加わり、全工場革命大連合を実現。

上海ペンキ工場：実権派の庇護のもとに各部室、作業場の指導的地位は全部資本家が握っていた。しかし工場革命委員会指導下に全工場の革命は高揚している。

○山西省大同機関車工場：1月末に革命組織“1・31”が奪権してのち、実権派が反奪権せんとした時軍の毛思想宣伝隊が介入して革命派を教育し、軍への挑発をしりぞけながら、目かくしされていた大衆を次第に団結させ、目下全工場の80余%の参加する毛沢連思想紅色戦闘兵団があり、戦闘隊、戦闘小組に分かれ最近大同機関車工場革命委員会を成立させた。（以上人民日報、7日）

○上海工人革命造反總司令部化工系統總連絡ステーションおよび、上海化工“工代会”準備委員会：毛主席著作学習班を造り、これに対立する組織の代表を加えて共に学習し、大連合についての認識を高めている。（人民日報、8日）

○上海先鋒電機機械工場：軍の支援の下に部門別、作業場別の大連合を実現した。（人民日報、9日）

12 日 ▼ 浙江省の春繭増大、絹の生産、買付昨年より10%増

▼ 各地の大批判、大連合の闘争

○黒竜江省、伊春木材綜合加工工場：1961年に最内最大の実権派がこの工場を

訪れ、「階級闘争終焉論」を呼出した。軍が左派支援にのりこんだ時には1300余名の職員、労働者のうち造反派は21人にすぎなかった。軍が造反派はまず原田作業場を試験点として1対1の関係をつくり、目かくしされていた大衆を次第に目ざめさせ、全体の3%を獲得し、伊春林区ではじめての三結合臨時権力機構を建設した。

○上海楊樹浦発電所：1月革命の嵐の中で奪権したこの発電所は全所的な工人革命造反戦線総部（仕事場単位で16個兵団所属）を持っていたが、2月中旬自動車作業所の「紅旗」兵団が「内部造反」を提唱して総部打倒にのり出した。軍の毛思想宣伝隊は双方を含めた座談会を開いて内部の無政府主義、小団体主義、お山の大将主義を克服した。（人民日報、13日）

○青海省、第6自動車工場。（同上）

○黒竜江省、北方工具工場。（同上）

○上海東方紅造船工場（元中華造船工場）この工場には「上海工人革命造反総司令部」所属の「工人革命造反兵団」（約2千名）と他四つの小組織があり、軍の支援を得、6月2日の上海市革命委員会決議を学習して6月12日に単一の「東方紅工人革命造反総部」を結成した。（人民日報、16日）

○貴州省商業学校（同上）、○北京郵便切手工場（人民日報、29日）、○黒竜江省委員会（同上）

▼青海省の大家畜の繁殖良好——今年になって5月末までにすでに産まれた仔馬、仔牛、仔ラクダは5万5700余頭となり、生存率97%。（人民日報）

▼河南省襄城県の小麦大豊収——56万ムーの小麦生産は史上最高の昨年を2割前後上まわった。（人民日報）

▼貴州省貴定県の煙草植付の速度も早く質もよい——著名な煙草葉産地のこの県では計画の73%にあたる2万2000万余ムーの植付けをおわった。基肥はムー当たり2000斤以上になっている。（人民日報）

13日 ▼北京から20万人近くが夏収第一線におもむく——大中学校紅衛兵、革命的教師・学生、在京の指揮員・戦闘員、機関幹部が郊区が郊区におもむき、生産を助けるとともに宣伝隊としても工作している。医学界は医療隊を、機関、工場は修理服務隊を出してそれぞれ支援をおこなっている。（新華社）

14日 ▼人民日報社説：節約して革命をおこなうことについてを三たび論ず——特記事項参照。

▼鉄道部第2鉄路工程局102工場の機構簡素化——新華社貴州11日電として人

民日報が報道したもので、この工場は約500人の修配工場である。奪権後、3月下旬工場革命委員会は大衆の要求にもとづき、九つの室、作業場制度を廃止し、文化革命、行政、生産の三つの弁公室を作り管理人員を半減させ、このため非生産人員は6%前後となった。各セクションの相互理解も深かまり、最近では計画を良好に完遂している。

15日 ▼ 人民日報特集、節約して革命をしよう——第1面に各種の節約の例を挙げている。

○上海6女子中では自分達で用具の修理をし、文化革命用紙を節約した。

○瀋陽部隊はこの1年間に石炭1万5500トンも節約した。

○南京工学院では大字報にでんぷんのりをやめて粘土汁を使っている。

○北京市百貨店の一店員が北京市革命委の宣伝カー使用停止通達を支持。(人民日報16日参照)

○西安地区では農繁期に革命組織の祝賀活動は停止すべきだという投書。(同上)

○山西省臨猗県では大衆の小麦落穂拾いをして、全県1581の生産隊で182万余斤を拾った。これはムー当り平均2.5斤に当たる。この県では豊収だから一層この工作を強めた。(人民日報、22日)

○江蘇省南通県東余公社茂芳大隊第2隊では小麦大豊収であったが、脱穀後のわらを調べ2次脱穀で400余斤の小麦をえた。(同上)

16日 ▼ 河南省鄧県、貴州省貴定県で小麦の記録的豊作——鄧県の小麦150万ムーのうち多くの社、隊で単位面積収量が昨年のに、全県産量は30%増である。

▼ 貴定県での初歩計算では小麦生産量は昨年のに、単位面積当り収量も高まった。

22日 ▼ 人民日報評論員：夏の食糧買付・分配を立派にすすめよ——要旨次の通り。

○現在、全国の農村は緊張したふん囲気のなかで夏期収穫、夏の種まきの仕事を行なっている。各地は夏期収穫、種まきに力を入れると同時に、夏期食糧、植物油の買い付けと分配をも立派にやりとげなければならない。

これは一つの重要な政治的任務である。それは集団経済をうちかため、プロレタリア文化大革命と社会主義建設を支援する上で大きな役割りを果すものである。

○現在、一部の地区の資本主義の道を歩む党内実権派は、社会の地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子と結託してこの夏期食糧の買い付け・分配の

中 国（6月）

機会をとらえて、「人民公社社員の生活に関心をもつ」という旗じるしに隠れて、集団経済、プロレタリア文化大革命および社会主義建設を破壊しようとする悪どい目的を果そうとしている。階級の敵の破壊活動に対しては、われわれはひきつづき革命的警戒心を高め、断固これに打撃を与えなければならない。

○各地の指導機関はひきつづき毛主席の「戦争に備え、災害に備え、人民のために」という偉大な戦略方針および党と国家の政策に基づき、大衆とともに相談し、夏期食糧の買付け・分配工作を調整・処理し、社員の生活を妥当に分配しなければならない。農民の需要をまかない、農業生産の発展をいっそう促進するよう、材料・商品部門は適時に工業製品を農村に供給しなければならない。

○今年の食糧は大豊作であるが、各地は特に計画的に食糧を使い、浪費を防ぐよう宣伝に努めなければならない。

27日 ▼ 葉季壯対外貿易部長死去

28日 ▼ 大寨大隊の小麦と大豆の生産量は史上最高年の5倍になった

30日 ▼ 山東省冠県柳林公社の貧農下層中農が「武訓伝」を批判——この公社は武訓の故郷に当たる。

〔IV〕 日 中

1日 ▼ 中国、日本政府の天津展の出品拒否を非難——北京放送は天津日本科学機器展に日本政府が17品目の出品を認めなかったことに対し、佐藤政府はアメリカに追随し、中日両国の民間貿易と両国国民の友好の事業を破壊しようとしている、と激しく非難した。

2日 ▼ 对中国禁輸13品目を公表——菅野通産大臣は衆院商工委員会で、中国で開かれる天津日本科学機器展問題についての討論の中で、同展に出展および对中国輸出を禁じられた13品目の内容を明らかにした。その品目は次のとおり。

RF掃引信号発生機、ミリ波ドライカローリメーター、マイクロ波デジタル周波数計、レーザー用出力計、マイクロ波掃引発生機、ミリ波信号発生機、サームフィルム電力計、雑音指数測定器、電界強度測定器、水晶式厚膜監視装置、TC-IA 半導体試験器、シンクロスコープ2種。

3日 ▼ 中・日両国貿促が共同声明——中国国際貿易促進委員会と日本国際貿易促進協会訪中代表団は北京で共同声明に調印した。この共同声明は其中で中国の文化革命を高く評価するとともに、佐藤内閣を反動的な政府であると非難し、天津

科学機器展覧会を妨害したことを怒りをこめて糾弾する、と述べている。

- 4 日 ▼ 天津の日本科学機器展開く——天津の日本科学機器展覧会は、同日午前9時会場の天津市第2文化宮工業展覧館で開幕式を行なった。いわゆる17品目の展示不許可問題で1日の開幕予定が遅れ、主催者代表の荻原展覧団長（日本国際貿易促進事務局長）は間に合わなかったが中国側から故昭衡天津市長はじめ国際貿易促進委および全国から集まった関係者など300人、日本側は小林隆治副団長（東工物産常務）、森堯丸事務局長ら関係メーカー、商社からなる団員200人が出席した。「日中両国人民の戦闘的友好万歳」「世界人民の大団結万歳」の幕を下げた会場で小林副団長が開幕を宣言し、中国国際貿易促進委革命代表らがあいさつした。
- 7 日 ▼ 西園寺公一氏夫人ら中国から一時帰国——さる33年から一家で中国に渡り、北京で日中親善の民間大使として働いている元参議院議員西園寺公一氏の家族3人が同日朝名古屋港へはいった中国貨物船、建設号で中国から一時帰国した。
- 14 日 ▼ 中国の核実用化は70年以降か——自民党の安全保障調査会（船田中会長）は同日正午から東京永田町の党本部で第5回の総会を開き、その中で島田局長は「中国の核兵器が実用化され、我々はじめ他国に脅威を与えるようになるのは1970年以後になる」と述べた。
- 16 日 ▼ 国貿促ら、中国肉輸入禁止の解除を要望——日本国際貿易促進協会、中国食肉輸入協議会翼下の日中友好商社200社は、価格の安い中国産の牛肉を輸入して需給の緩和を図るため、輸入禁止措置を早急に解除するよう政府および関係筋に要望することになり、16日衆参両院議長あてに請願書を手渡すと同時に、食肉団体関係にも積極的に働きかけることになった。最近世界的に食肉がひつ迫しているところから、ヨーロッパはすでに中国から一部輸入しているというのが現状。
- しかも中国肉は国内より2～3割も安く手に入るところから、我国の日中友好商社筋でも数年前から中国肉の輸入計画を進め、とりあえずマトン12万トン、青島肉3000～5000トンをテスト的に輸入することになった。しかし中国肉は、OIL（国際獣疫事務局）に加盟していないため、農林省では輸入禁止措置をとっている。
- 17 日 ▼ 天津の日本科学機器展開幕——4日から開かれていた同展覧会は17日閉幕した。同日よる天津クラブで日本側200人、中国側500人の関係者が出席して閉幕レセプションが催された。なお同展にはメーカー90社、商社29社、合計220人が参加、測定機器、光学機械、電子計算機など3500点、17億余円が出品された。
- 中国側は新疆、雲南など全国各地から集まった人たちをはじめ、各工場、機関、

大学研究所などの専門家を1日平均4500人ないし5000人を動員し、延べ入場者数は約6万人に達した。展示説明と並行して、各メーカーの技術員による技術交流会も600回開かれ日本技術の紹介と市場開拓に所期の役割りを果たした。中国の技術導入に対する熱意はきわめて高く、展覧会に全面協力の態度をみせ、友好ムードを高めたといわれている。

18日 ▼ 人民日報、樺美智子を称える——6.15安保闘争7周年を記念して、人民日報はその「国際評論」の欄で、樺美智子を日本民族の英雄、反米闘争の英雄として称えた。また「日共修正主義分子」は彼女を“トロツキスト分子”というレッテルをはりつけその英雄的行為を否定しようとしているが、それはその実「日共修正主義分子」が革命を恐れ、人民を裏切っていることを証明しているにすぎないと述べている。

19日 ▼ ジェトロが文革下の中国経済を分析——日本貿易振興会は、今春派遣し中国市場視察団（団長西村繁男共立製作所代表取締役）の報告書を発表した。報告によると、①文化大革命による生産低下は予想以上に少なく、現在の生産水準は今後も維持されよう、②工業生産の設備、技術水準は一般に日本の戦前、終戦直後の程度で国民生活水準は昭和27、28年程度の我国と同じである。③しかし食糧はほぼ満たされ、一般民衆は現在に満足しているので文化大革命による動揺はみられないと指摘している。また中国の人口は年間1200万人の自然増が見込まれる為、中国政府の重農政策は当分変わらない見通しだが、農業に対する化学肥料の施肥量は極端に不足しており、他方、自力更生で国内経済建設を進めねばならないなどから、①日本の中国むけ化学肥料の輸出は年150万～200万トンを下るまい、②鋼材の輸出も同50万トン以上、通信運輸などの機械類も1億トン程度を今後対日発注してくる可能性がある——と分析している。

▼ 中国の水爆実験——政府、中国政策で見解——政府は中国の水爆実験の成功に伴い、その国際的影響とこれに対処する我国の態度について検討を開始した。政府筋によれば当面の国際的反響としては、①中国周辺諸国に反共連帯機運が強まる、②中国への脅威に対処するためインドなどで核開発の世論が強まる、③米国内に沖縄の軍事基地としての重要性を評価する声が高まる——などの悪影響が現われ、極東の緊張が高まるとしている。このため政府としては、①日米安保条約により米国の核抑止力に期待する一方、1970年に備えて条約期限についての政府、与党間の意思統一を急ぐ、②沖縄基地の重要性を踏まえたうえで、施政権返還への青写真作成に乗り出す、③核拡散防止条約の実現に努力する、④中国に対

しては敵視政策をとらず、人的交流を通じて日本の平和外交を理解させるなどを当面の外交政策として推進して行く考え。政府は中国の核開発が世界の大勢に逆行し、国際的緊張を高めるという点で極めて遺憾だとしているが、それにもかかわらず中国が今後も核開発を継続するものとみている。こうしたところから政府は中国の脅威の増大に対処するためには、日米安保体制を堅持していく以外に適切な方策はないと確信している。

- 20日 ▼ 「正統本部支持強」める——社党中執委が統一見解——社会党は同日午後、党本部で中央執行委員会を開き、日中友好運動の進め方について検討した結果、日中友好協会正統本部の運動に党の方針を反映させてゆくなどの統一見解を中執委として決めた。この統一見解は5月18日付の同党下部への通達内容を補足するためにとりまとめたもの、この統一見解は、「日中友好協会」の現状は日中友好を妨害する人々の団体となってしまっており、真の運動を進めているのは正統本部だけだと断じている。
- 23日 ▼ 宇都宮代議士北京に着く——中国人民外交学会の招きで中国を訪問した自民党の宇都宮徳馬代議士は23日夜9時40分空路北京に到着した。
- 24日 ▼ 日中友好協会（正統）本部第16回全国大会開催——「正統」本部初の全国大会で、今後1年の運動方針をきめた。開会式には入国を拒否された周培源北京大学副校長、作家の胡万春、紅衛兵代表らのメッセージを吳曙東・廖承志弁事処東京駐在連絡事務所代表が代読した。中日友好協会も祝電を送った。
- 新役員には、会長に黒田寿男氏、副会長に伊藤武雄、吉田法晴、川瀬一貫の各氏、顧問に中島健蔵、西川景文氏など18人を、また常任理事、理事、会計監査として宮崎世民、大森真一郎氏ら64人をそれぞれ選出した。
- 27日 ▼ 周総理、国貿促日本代表と会見——周恩来首相は、天津で開かれた日本国際貿易促進協会主催の科学機器展代表と会見し、中国の文化革命、水爆実験、対米戦争、米ソ首脳会談などについて約2時間にわたって、意見をのべた。この会見で周総理は、①文化革命の権力奪取闘争はもうしばらく時間がかかるだろう、②中国が核兵器を先に使用することはない、③ジョンソン米大統領は、いま危険をおかしても戦争を拡大するか、それとも危険を認めて手を引くかという二つの道の選択に迫られている“米帝国主義者”が戦争をやれば、日本は国民の意志に反したそれに引きずりこまれる危険がある、④“米帝国主義者”が情勢の判断を誤って狂気の戦争を始めれば、我々は自分の力で戦い、ソ連を味方に引き込むことはしない——などの点を強調した。この会談には天津機器展団長の荻原定司国

際貿易促進協会専務理事ら展覧団と国際貿促の関係者が出席した。

28日 ▼ 社会党、中国水爆実験への祝電問題で紛糾——社会党の江田派と反主流派は

①日中友好協会正統本部が中国水爆実験に対し祝電を打った。②同正統本部の役員に佐々木主流派議員が多数就任した——問題を重視、主流派を追及する構え。同正統本部は黒田会長をはじめ山崎昇国民運動局長、岡田春夫企画担当中執、榎崎弥之助、穂積七郎、広沢賢一、矢山有作氏ら主流派議員が常任理事として参加しており、祝電は、25日の正統本部大会前に打電された。また反主流派は同正統本部が、大会でソ連を修正主義ときめつけた運動方針を採択したことについても問題があるとしており、これはさる20日の「となる協会が文化革命支持など中国の政治方針を支持するような決議をした場合、党員は態度を留保する」となるの中執委決定に違反するとみている。

29日 ▼ 社党中執、祝電問題で見解発表——社会党は中央執行委員会で、さきに同党

が支持をきめた日中友好協会正統本部が中国の水爆実験に祝電を送ったことについて、あらゆる国の核実験に反対する社会党の方針に相いれないとして、今後同本部内部の社会党員を通じて、水爆実験を祝った誤りを正していくとの態度を決めた。

中 国

7 月 の 動 向

7月12日、紅衛兵は9日の劉少奇の自己批判書を公表した。しかし、これは昨年6、7月の工作組問題を中心としたものであり、むしろ反攻であるとされ、これを契機に「資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派」に対する革命的大批判運動が展開され、北京日報は19日、「偉大な歴史的任務」という社説を、人民日報は24日、「革命的大批判運動を徹底的にすすめよ」という社説をかかげて運動をよびかけた。政治上、思想上、理論上の批判は、かれらの権力を奪う闘争よりもいっそう困難で、いっそう厳しい闘争である、とこの社説はのべている。17日、人民日報は魯迅の「フェアプレーは時期尚早である」という論文をかかげ、編者の言葉は実権派を冬眠している毒蛇とみて、決して憐れむべきでなく、最後までたたきのめさねばならぬと強調した。

この大批判の一環として、3日の北京航空学院の学校再開を初めとし全国で学校が再開され教育大批判が開始された。さらに7日の日中開戦記念日には「人民戦争は天下無敵である」という人民日報社説が発表され、同時に、「中国のフルシチョフ」の投降主義批判キャンペーンがなされた。

大連合形成の動きとともにこのような大批判がおこなわれる一方、多くの地方で依然として混乱が報じられた。13日には中共中央は都市を農村が包囲するという誤まった戦術をとることを禁じた。20日には中部の要衝武漢で中央の代表王力が監禁される事件がおこった。これは軍が「百万雄師」という保守組織を支持し革命派を弾圧していたことに原因があり、これら地方の軍代表が中央の指令に反旗をひるがえしたものとされている。武漢では主流派に立つ軍の圧力のもとに次第に革命派の勢力が拡大し、月末には「百万雄師」は瓦解してしまった。武漢の事件は中原での主流派の優位を確立し、当地で大連合、革命委員会への道を切り開くことになった。

こうした好形勢のもとで31日、建軍40周年記念レセプションが盛大に開かれ、この日、「紅旗」、人民日報、解放軍報が社説を発表し、「資本主義の道を歩む党内最大の実権派」の支援のもとに彭徳懐、羅瑞卿が反革命修正主義の軍事路線のもとに軍と政権をのっとりとしたことを暴露した。

経済の面では7日の人民日報が、全国の夏作食糧総生産量は対前年比約1割の増大であると第1面に大きく報じ、単位面積当りの増加はこれよりも更に若干大きいと伝えている。そして13日には小麦、ナタネについても順調に国家の買上げ計画は遂行されていると述べている。

山東省革命委員会は、既に2月に成立した〈先進的〉な委員会の一つであるが、25日の人民日報は、省委員会と省軍区が共催で、全省生産工作会議を開いたことを伝えた。この会議への報告によると、山東省の経済は大幅な進展を見せている。

「中国のフルシチョフ」批判は、農村でも開始され、「5億農民はこぞって革命的大批判に参加している」とのキャンペーンが紙面の多くを占めたが、これはソ連にみられる大幅な自由市場復活の動きと結びつけ、実権派の「四大自由」「三自一包」「三和一少」を批判する形を取っている。

7月、中国は外交面でも、きわめて強硬活発な動きをみせた。

5日の人民日報社説「インドにとどろく春雷」は、インドの革命的農民が、ダージリンで「ガンジー主義」でもなく「議会の道」でもなく、暴力革命に立ち上ったと述べ、農民に依拠し、農村根拠地をうちたて、農村で都市を包囲する道を彼らは歩みはじめたと、これを高く評価した。

香港問題についても、沙頭角での中国側の越境デモなど、一層の激しさが見られたが、5日の人民日報は、「思い切つて大衆を立ちあがらせ、反英抗暴闘争の隊列をいっそう強化しよう」と題する社説を掲げ、この闘争は中華民族100年らしい闘争の継続であり、愛国心あるすべての中国人に、闘争の奔流に身を投ぜよと呼びかけた。

インドネシア関係については、8日の人民日報は、紅旗11号の社説「インドネシア人民は団結してファシヨ政権打倒のため戦おう」において、インドネシア共産党中央委員会政治局の'66年8月17日の「声明」と同年9月採択の「自己批判」を紹介し、インドネシア国内で展開されているひどい白色テ

ロに憤りを述べるとともに、インドネシア共産党が「闘争を都市から農村へ、平和闘争から武装闘争へ、合法闘争から非合法闘争へ、公然闘争から非公然闘争へと転ずる」道を採用したことを称讃した。

ビルマ問題では、6月末ラングーンで中国外交官が反中国デモの中で刺殺された事から、両国の関係はきわめて険悪なものとなった。そして7月14日、人民日報は、「ネ・ウィン反動政府の気違いじみた反中国はみずからの滅亡をまねくだけである」との社説を発表し、「ネ・ウィン反動政府は米帝とソ修の意をたいして背信的行動をとった」とし、そのやることは「ナチス式の狂気じみた民族差別主義でなくてなんであろうか」と述べている。しかも社説において、ネ・ウィン一味を吸血鬼、売国奴とののしり、ビルマ共産党の闘争支持を表明した。

対ソ関係では、中東戦争をめぐり、7月16日の人民日報は「ブレジネフの裏切り者としての正体は、かくせばかくすほどあらわれてくる」との観察家論文を掲げ、ソ連は戦争をめぐって、アラブ諸国をマヒさせ、効果的自衛の措置をとることをやめさせたと非難している。そして人民の利益を米国に売り渡すブレジネフとコスイギンのやからは、カリブ海危機で、裏切り者フルシチョフが失脚したように、今回の事件は現ソ連指導部が失脚する重要な目じるしになるであろうと述べている。

さらに米国の黒人問題に対しては、27日、「米国黒人抗暴闘争の大暴発に歓呼する」と題する人民日報評論員論文が発表され、黒人暴動に歓呼の声が送られ、28日にも同じく、「全世界人民は米黒人といっしょに立っている」との支持表明が行なわれた。

日中関係では、宇都宮徳馬自民党代議士と陳毅副総理の会談が7日北京で行なわれ、日中貿易は友好もLTも発展させることが確認された。しかし、月末には北京駐在の友好商社員がスパイ容疑で公安局から尋問を受けるといふ事件が起き、中国の現状の厳しさを物語っている。日共は15日にも党創立45周年記念式典で、野坂議長が激しく中共の一部指導者を非難したが、日本社会党は、文化大革命を党としていかに判断し、評価するかについて決断を迫られる時期に来ており、日共からも社会党に対し11日、日中友好運動をめぐり公開質問状が提出されている。7日は盧溝橋事件勃発30周年に当り、人

民日報も記念社説を發表しているが、近く東南ア諸国の歴訪に出発する佐藤総理に対し19日の北京放送は、戦後始めて南朝鮮を彼は訪問しようとしており、その訪問の範囲はかつて東条英機が提案した「大東亜共栄圏」の範囲でもあると述べている。

特 記 事 項

◆「インドにとどろく春雷」7月5日人民日報社説要旨

○春雷のとどろきがインドの大地をゆさぶっている。インドのダーージリン地区の革命的農民が、造反に立ちあがったのだ。インド共産党革命派の指導のもとに、農村革命武装闘争の赤色地区がインドに生まれたのだ。これはインド人民の革命闘争の大きな発展である。

○数ヵ月らい、ダーージリン地区の農民大衆は、インド共産党革命派の指導のもとに、地主や荘園主から食糧を奪い、土地を奪い、武器を奪って、土豪劣紳に懲罰をくわえ、「掃討」にくりだされた、反動な軍隊・警官に待伏せ攻撃をかけて、農民の革命的武装闘争のひじょうに大きな威力を示した。インド共産党革命派の行動はまったく正しく、実にすばらしい！

いまや、ダーージリン地区の革命的農民は、ついに立ちあがってむほんをおこし、暴力革命をすすめるにいたった。これは数億の全インド人民が暴力革命に立ちあがる前ぶれである。

○インド革命はかならず農民に依拠し、農村根拠地をうちたて、長期にわたる武装闘争を堅持して、農村から都市を包囲し、最後に都市を奪取する道をたどらなければならない。これが毛沢東の道であり、中国革命がたどった勝利の道であり、革命に勝利するためにはすべての被抑圧民族がかならずたどらなければならない道である。

○インド革命の特徴は中国革命の特徴と同様に、武装した革命が武装した反革命に反対することである。武装闘争の道は、インド革命の唯一の正しい道であり、これ以外いかなる道もありえない。「ガンジー主義」でも、「議会の道」でも、それらはすべてインド支配階級がインド人民を眠りこませるアヘンである。

○帝国主義、インド反動派、現代修正主義がどのように呼応しあい、破壊と弾圧をおこなったところで、インド共産党革命派とダーージリンの革命的農民がともした武装闘争のたいまつをけすことはできない。「小さな火花も広野を焼きつくす」のだ。ダ

ージリンの小さな火花は、やがて広野を焼きつくすだろう。

◆「思い切って大衆を立ちあがらせ、反英抗暴闘争の隊列をいっそう強化しよう」7月5日人民日報社説要旨

○6月24日に火ぶたをきった、大規模な香港労働者の5万人合同大ストは、香港の英帝国主義をゆさぶり、労働者階級の強大な威力をはっきりとあらわした。

○香港の英ファッシュヨ当局は崩壊寸前の反動支配を維持するために、いま気違いじみたあがきをこころみている。かれらはつづけざまにわが愛国的同胞を殺害し、1千人をこえる人々を逮捕し、これらの人びとに刑を科した。

○香港同胞の反英抗暴闘争は、侵略と反侵略の闘争であり、中華民族の100年らしい反帝闘争の継続である。愛国心をもったすべての香港同胞は、当然毛主席の教えにしたがい、反帝愛国の旗のもとに団結して、反英抗暴の偉大な闘争の奔流に身を投ずべきであり、またかならずそうすべきである。

○いまのところまだ、反英抗暴の戦列に参加できない人がいたとしても、民族の裏切り者でないかぎり、その人にはたらきかけて、かれらと団結しなければならない。

○とくに香港の数十万にのぼる青年学生は、積極的な行動に立ちあがり、労働大衆と結びつき、反英抗暴闘争のなかで、前衛の役割を果たすべきである。

○祖国の7億人民の断固たる支援をうけて、香港の愛国的同胞たちは、いっそう立ちあがり、その力は結集されて怒とう逆まく大海原の勢いを示している。敵が投降しないなら、香港の反帝革命の大衆闘争の大海原のなかで、かれらをおぼれ死なせよう。

◆「インドネシア人民は団結してファッシュヨ政権打倒のために戦おう」紅旗11号社説

○アメリカ帝国主義の忠実な手先であり、ソ連修正主義の反共同盟軍であるスハルト＝ナスチオン右翼軍人グループは、1965年に反革命クーデターをおこしてから、インドネシアに、かつてみられなかった残虐なファッシュヨ独裁をうち立ててきた。

○かれらは、インドネシアで史上空前の白色テロをおこない、数十万の共産主義者と革命的人民を虐殺し、幾十万のインドネシア人民のすぐれた息子や娘を投獄した。かれらは、一再ならず、中国人民に重大な挑発をしかけ、反中国・華僑排斥運動をおこし、華僑に非人間的な民族差別主義の迫害をくわえてきた。

○いま、インドネシアの共産主義者と革命的人民はその力を再結集して、新たな戦闘をおしすすめている。このほど、『インドネシアン・トリビューン』誌にあいついで掲載された、インドネシア共産党中央委員会政治局の1966年8月17日の『声明』と

同年9月採択の『自己批判』は、インドネシアの共産主義者、インドネシアの労働者階級、農民階級、革命的知識人および反帝・反封建のすべての革命勢力が団結して新たな戦闘をすすめるよう呼びかけた檄文である。

○この二つの文献のなかで、インドネシア共産党政治局は、インドネシア共産党がインドネシア人民を指導してすすめてきた革命闘争の経験と教訓を総括し、過去において党の指導部が犯した右翼日和見主義の誤りを批判し、インドネシア革命の道をさし示し、今後の闘争方針を確定している。

○インドネシア共産党中央委員会政治局の『声明』と『自己批判』は、インドネシア革命の歴史的経験を総括して、つぎのような重要な結論をひきだしている。

「人民民主主義革命の勝利をたたかいるためには、インドネシアのマルクス・レーニン主義者は党の三つの旗を高くかかげなければならない。」

「第1の旗は、主観主義、日和見主義、現代修正主義から脱却したマルクス・レーニン主義の党を建設することである。」

「第2の旗は、人民武装闘争——その本質は労働者階級の指導する、武装した農民の反封建的土地革命闘争——をおすすめることである。」

「第3の旗は、労働者階級に指導され、労農同盟を基礎とする革命的統一戦線を結成することである。」

○いま、ひどい白色テロがひきつづきインドネシアをおおっており、インドネシア共産党の任務はひじょうに困難で複雑なものである。党の闘争はいま、都市から農村へ、平和闘争から武装闘争へ、合法闘争から非合法闘争へ、公然闘争から非公然闘争へと転ずる重大な転換点に立っている。長い間主として都市で公然の合法活動にたずさわってきた党にとっては、このような転換をなしとげるのは、なかなか容易なことではなく、ひじょうに多くの困難につきあたるであろう。

◆「ネ・ウィン反動政府の気違いじみた反中国はみずからの滅亡をまねくだけである」

7月14日人民日報社要旨

○アメリカ帝国主義とソ連修正主義指導グループが世界で、とくに中国の周辺でふたたび反中国のキャンペーンをまきおこしている。ちょうどそのとき、ビルマのネ・ウィン反動政府は米帝とソ修の意をたいして、背信的行動をとり、野蛮きわまりない中国反対・華僑排斥のファシヨ的暴行をひと手にデッチあげ、中国、ビルマ両国人民にたいしてこのうえない大きな罪を犯した。

○ラングーン駐在の中華人民共和国大使館は、偉大な社会主義国の代表機関であり、

世界的に公認されている外交特権をもっている。ところが、きみたちはこともあろうに1千人あまりの暴徒をかり集めて、大使館を襲い、破壊、放火、略奪、殺人などの犯行を働き、また軍隊をくり出して大使館を封鎖・包囲した。

○ビルマ援助にあたっていた中国の専門家は、中国・ビルマ両国のとりきめにもとづき、中国人民の委託をうけて、中国・ビルマの人民のあいだの友好を促進するためにビルマにおもむいていたものである。ところが、きみたちはなんと横暴にも中国の専門家に迫害をくわえ、はては刺殺するという挙にさえ出た。

○ビルマに在留する華僑の圧倒的多数は、長期にわたって、ビルマ人民と友好的に交わり、運命と苦しみを共にし、ビルマ人民の民族独立の事業に積極的な貢献をしてきた。ところが、きみたちはこともあろうにかれらにたいして放火、殺人、略奪をおこない、悪事の限りをつくしている。きみたちのやることなすことが徹頭徹尾の強盗行為であり、まぎれもないナチス式の狂気じみた民族差別主義でなくてなんであろうか。

○愛国的な華僑が偉大な指導者毛主席を熱愛し、毛主席の著作を学習し、毛主席のバッジをつけることは、天下の公理である。きみたちは、われわれの華僑の同胞が毛主席のバッジをつけているのを見ただけで、極度に恐れをいだし、それを口実にして中国反対・華僑排斥のよこしまな風や波瀾をまきおこしている。

○ネ・ウイン一味が実行している基本方針は、独裁、売国、反共、反人民である。この反動軍閥どもは、ビルマの地主階級と官僚ブルジョアジーの利益を代表し、対内的には軍事独裁を実行し、人民の武力革命を弾圧しており、対外的には米・英帝国主義やソ修グループに身をまかせ、民族の利益を売り渡している。

○ネ・ウイン一味は人民を弾圧し、虐殺することによって家を起したファッション的の下手人である。

ネ・ウイン一味は、どん欲きわまりない吸血鬼どもである。

ネ・ウイン一味はビルマの反革命内戦をひきおこした張本人である。

ネ・ウイン一味は帝国主義の代理人であり、ビルマきつての売国奴である。

○ネ・ウイン反動政府は民族差別主義の感情をあおり、中国・ビルマ間の民族的紛争をひきおこして、かれらにたいするビルマ人民の日ましにつのる不満をそらすことに望みをかけている。しかし、これはまったくおろかな幻想にすぎない。

○タキン・タン・トゥン議長をはじめとするビルマ共産党の指導する武装闘争は、ビルマの歴史の発展方向を代表している。ビルマ人民は必ず反共、反人民、反革命のファッション政権を打ち倒して、徹底的な解放をかちとらなければならない。

◆「ブレジネフの裏切り者としての正体は、かくせばかくすほどあらわれてくる」7月16日人民日報、観察家論文

○ブレジネフ、コスイギンをかしらとするソ修裏切り者グループは、いま、その徹底的な破たんと崩壊の過程をはやめている。

今回の中東事件のなかでこのひとにぎりの裏切り者のおこなった恥知らずな裏切り行為によって、ソ連国内で広範な人民のはげしい反対を買っている。ソ修グループ内部のあつれきと闘争はいまそのはげしさを増しており、日ましに表面化している。

○ブレジネフは7月5日、ソ連軍事大学の卒業生に演説をした際、今回の中東事件でソ修グループがとった裏切り政策を弁護するのに腐心している。かれは「中東危機のきわめて大切な時点に、われわれがとった行動は正しいものであったと確信をもっている」などと声をかぎりにもめき立てた。

○ブレジネフは、中東事件でソ修グループの実行した政策が「侵略者の手をおさえつけ、アラブ人民の合法的利益を守る」ものであったということを入びとに信じこませようとした。しかし、事実は正反対である。戦争勃発の前夜、ソ修グループはイスラエルによる侵略の発動が焦眉の問題となっていたことをはっきり知っていたながら、欺まんの手口をもてあそんでアラブ諸国をマヒさせ、そればかりか効果的な自衛の措置をとってはならないとかれらをおどしあげた。

○ブレジネフはわざとらしくイスラエルを非難して、「侵略者が背信的進攻によって利益を得るのを許すことはできない」などといっている。これはまったく人だましのたわごとである。ほかならぬソ修グループが米・英帝国主義と気脈を通じ、国連の「停戦決議」を利用してイスラエル侵略者をひ護し、進攻のなかでかれらに利益を得させ、その後もまた国連「停戦監視団」派遣を通じてイスラエルがアラブ諸国の領土を侵略・占領した既成事実を固定化した。

○ブレジネフとコスイギンのやからは、ソ連人民と世界人民を敵にまわす、救いようのない裏切り者であり、米帝に身を売ってしまった、カイルイ皇帝である。かれらはすでにあり金を全部アメリカ帝国主義にかけており、自分の「玉座」を維持するため必然的に裏切りを続けなければならないであろう。

人々は、カリブ海危機を裏切り者フルシチョフが墓場に向かう道標であったと見てとっている。今回の中東事件は裏切り者ブレジネフとコスイギンが行きづまったことをしめす重要な目じるしである。

◆「偉大なベトナムの抗米救国戦争はかならず勝利する」7月21日人民日報社説

○現在、ベトナムの抗米救国戦争をめぐる情勢は、ますますよくなってきている。ベトナム北部の軍民がアメリカの空中強盗に痛烈な打撃をあたえている時、南ベトナムの軍民も困難をきわめた戦闘を経て、アメリカ侵略者の第2次「乾季攻勢」を粉碎し、偉大な勝利を勝ちとった。最近ベトナムの『グントイ・ニャンザン』誌に掲載されたチョン・ソン同志の論文は、つぎのように指摘している。この勝利はベトナム人民にたいして、明らかに、「これまでのいかなる時期よりもより安定した、良好な政治的・戦略的局面をもたらした。そこには、これまでよりはるかに大きな勝利を勝ちとる、また間違いなく勝ちとりうる新しい要因、新しい能力、新しい前提が秘められている。

○南ベトナムの軍民は人民戦争の威力を発揮し、機動性にとむ弾力的な戦略・戦術を運用し、味方の長所をもって敵の弱点をついて、敵を分散させ、敵をいたるところでたたく一方の立場に追いこんだ。それにひきかえ、アメリカ侵略軍は解放軍の主力をつかまえようとしてもつかまえることができず、たたこうとしてもたたくことができなかつた。

○南ベトナムの軍民は主力部隊、地方部隊、民兵という三つの武装勢力の戦略的役割を十分に発揮させた。

いまでは、南ベトナムの軍民は、中隊単位、大隊単位、戦闘連隊単位で敵をせん滅し、敵の兵員を大量にせん滅できるまでになっている。初歩的な統計によれば、南ベトナムの軍民は、本年乾季に、合計17万5千名の敵を消滅した。そのうち、アメリカ軍は7万名にたつき、消滅されたアメリカかいらい軍の総数は昨年乾季を6万名も上回っている。

○アメリカ侵略者は南ベトナムで敗北をかさねるたびに、つぎつぎと兵力を増強してきた。かれらが第2次「乾季攻勢」に投入した兵力は、すでに朝鮮侵略戦争の水準を上回っている。

○ソ修グループは、被抑圧人民と被抑圧民族が武器を手にして武力革命をおこすのを必死になってはばんでいる。かれらは、気違いのようになって、人びとの革命の勝利の成果をなんとか葬り去ってしまおうとする。かれらは、各国人民の革命闘争を鎮圧するアメリカ帝国主義の最大の共犯者であり、各国人民の革命戦争の烈火を消しとめる消防隊であり、各国人民の革命運動をやく殺する国際的憲兵である。

◆教育大批判の開始

3日の北京航空学院の授業再開とともに、学生、教師の革命派は一せいに教育本来

の革命にとりくむことになった。10日、光明日報は「教育革命の探索者たれ」という社説を発表して前人未踏の新教育体系の模索をよびかけた。さらに月後半から激しく展開された実権派の大批判の一環として、教育大批判運動が展開された。この中で劉少奇が修正主義教育路線の総元締として批判され、特に1958年の全日制と半労半学制の2本立ては毛沢東の考えに背いたものときめつけられるに至った。

◎光明日報社説：教育革命の探索者たれ（7.10）

要旨次の通り。

○北京航空学院のあとに、またも幾つかの大学専門学校学院の革命的教師・学生が、毛主席の偉大な呼びかけに応え、「五・七」指示を最高の行動綱領として、革命的大批判の高まりの中で授業を再開して革命をすることに踏み切った。かれらは教育革命の征途上で革命探索者の雄健な一歩を勇敢に踏み出したのである。

○革命は発展しつつあり、歴史の巨輪は転進しつつある。古い教育制度を徹底的に粉砕するときに、いまやってきたのだ。

○わが国の教育制度は、基本的にはブルジョアジーの一式だった。階級社会では、各支配階級は政権を奪取してから、きまって自己の需要にもとづいて、自己の一連の教育制度を建立する。旧中国の教育は、基本的には資本主義のものであり、しかも封建主義の残りを抱え、さらに若干の買弁教育まで混えていた。解放いご徹底的な革命が行なわれないうちに、またしてもソ修の一連のものを引き写しにした。

○われわれの偉大な領袖毛主席は、一貫して教育戦線上の革命を重視し、プロレタリア革命事業後継者を育成する工作を重視し、数十年らい教育問題に対して一連の重要な指示を行なってきたが、とくに1966年の「五・七」指示は、われわれの教育革命の最高綱領である。

○われわれが探索するのは前人未踏の道である。魯迅は「地上にはほんらい道はなく、通る人が多くなると、道になったのである」と述べた。大專院校のプロレタリア革命派は、敢然として「なんらかの発見をし、なんらかの発明をし、なんらかの創造をし、なんらかの前進をもつ」べきである。後から来たものが上にたち、「小人物」が「大人物」に勝る。これが歴史の弁証法である。

教育革命探索者となるには、かならず毛主席のプロレタリア革命路線の大旗を高く掲げ、大衆を信任し、大衆に依拠し、存分に大衆を発動し、大衆の発起精神を尊重し、「四大」の方法で、大いに大衆運動をやるべきである。少数の人にだけ頼ってはならない。少数の人に依拠すれば、授業を再開して革命をやることを流産させ、われわれの高等教育をもとの道に戻させ、あるいは改良主義の道を歩ませる可能性

がひじょうに大きい。これは絶対に許されないことである。

○「われわれは旧世界を破壊することに長じているばかりか、われわれは新世界を建設することにも長じるであろう。」

大專院校のプロレタリア革命派は、教育革命の大旗を高くかざし、われわれの学校を毛沢東思想の大学校に仕上げるために勇往邁進しようではないか。

◎光明日報社説：大衆性の教育大批判を展開せよ（7.18）

要旨次の通り。

○党内最大のひとつまみの資本主義の道を歩む実権派に対して大批判を行なっている高まりの中で、教育大批判のラップが吹き鳴らされた。

これは大格闘、大決戦であり、教育戦線上の二つの階級の大格闘、二つの路線の大決戦である。

これは政治上、思想上、理論上から党内最大のひとつまみの資本主義の道を歩む実権派を徹底的に掘り下げて批判し、透徹して批判し、闘い倒し、闘いくさすうえでの重要な組成部分である。

○旧教育はかならず全面的に、徹底的に批判すべきであり、反革命修正主義教育路線はかならずだんこととして、徹底的に粉砕すべきであり、この工作が立派に行なわれるかどうかは、教育革命の成功失敗に関する大問題であり、プロレタリア文化大革命の成功失敗に関わる大問題であり、したがって、われわれの国家が変色するかしないかに関する大問題であり、わが国革命と世界革命の前途に関する大問題である。

○目下、教育革命には三つの可能が存在している。徹底革命、改良主義、逆戻りである。この三つの可能の中で、いったいどの可能を現実に変えたものか。カギは批判にある。批判が徹底的であれば徹底革命が出現しうるし、批判が不徹底なら改良主義が出現することになるし、批判しなければ、逆戻りすることになる。

○教育大批判は、かならず広はん革命大衆に依拠して行なうべきである。教育戦線はブルジョアジーの頑固なとりでのひとつである。長期にわたって形成された教育思想、教育制度、教学内容、教学方法には根深いものがある。大規模な大衆運動の急風暴雨のみが、それを粉砕する力をもっている。

○光焰はてしない毛沢東思想、毛主席の教育工作についての一連の重要指示、とくに「五・七」指示は、われわれが教育大批判を進めていくうえでのもっとも鋭利な武器であり、われわれが教育大革命を進めていくうえでの最高綱領である。教育大批判の中で、われわれはかならず毛沢東思想を努力学習し、だんこととして毛沢東

中 国 (7月)

思想に照らして事を処理していかなければならない。

◎関連文献

○師延紅：修正主義教育路線の総元締を打倒せよ。 人民日報，光明日報 7. 18

○教育部延安公社：「2本立て教育制度」の反動的本質をつつき出せ。

人民日報 7. 19

○教育部革聯“六盤山”：反革命修正主義教育路線は必ず徹底的に批判すべきである。

光明日報 7. 20

◆武漢問題とその決着

謝富治，王力は成都，重慶，昆明，河南の実情視察のあと7月16日武漢を訪れた。彼ら是对立する二つの造反組織の本部を訪れ，それぞれから話を聞いた。そして19日，武漢軍区で会議が開かれ，周恩来総理から次のような4項目の指示が伝えられた。

○三鋼，三新は，革命造反派の組織と認める。

○軍区は，左派支持の方向と路線の誤りを犯した。

○工総（工人総司令部）は，名誉を回復しなければならない。

○百万雄師は保守勢力である。

ところが，この軍区会議に出ていた8201部隊師団長と政治委員が異論を唱えて，会議終了後動き出した。彼らは，この周総理指示を，王力の“つくり話”だとデマをとばし，いっさい王力のせいにする作戦に出てきた。この8201部隊は，もとの公安部隊で，武漢の城陽に駐とんしている。これが20日午前1時，2個中隊の兵力を出し，百万雄師の民衆とともに王力を捕えた。謝富治副総理がこれを助けようとする，彼らは大声でののしり，刀やホコをさげて襲いかかろうとしたので，水力電気学院の方に逃げた，と謝副総理が語っている。王力は21日三角帽をかぶって武漢をひきまわされた。

このように，8201部隊が軍文化革命小組の指示に反発したのは，次のようないきさつがあるからである。

武漢の造反組織は，一方に三鋼，三新，三連があって，一方に百万雄師がある。三鋼，三新，三連は40万人といわれるが，陳再道軍区司令のもとで弾圧され，逮捕者，犠牲者を出していた。百万雄師は紅武兵を母体にして，その他の造反組織を集めて勢力百万人と称していた。紅武兵は，1月に武漢市で数単位の武装幹部が集まって作ったものである。

この二つの組織の間で深刻な武闘が展開されてきたが，そもそも武漢は問題の多

いところで、昨年12月23日、毛沢東思想紅衛兵が湖北省第1書記だった王任重氏を
 広州から武漢に飛行機で押送するなどの事件があった。ことし1月になって、陳司
 令が軍を文化大革命に投入し、湖北人民放送局などを接収して工作を始めたが、工
 作の方向は百万雄師を盛り立て、三鋼、三新、三連の造反組織を弾圧するものであ
 った。

百万雄師は3月、武漢地区で3千人以上を捕え、反対派所属の組織を解散させ、
 “一握りの反革命分子”に操られている、ときめつけた。このことから武闘は一層
 激しくなり、6月17日、23日、24日にかけて百万雄師が他の造反派の組織を襲い、200
 人近く殺した、といわれている。

とくに6月17日の場合は、長江大橋を封鎖し、漢口の中山大道、南京道一帯の交
 通を封鎖し、武力で造反派の拠点を占領した。このさい、百万雄師は数百名から4
 千人近くの労働者、農民を動員した。しかもその間では、8201部隊が背後でにらみ
 をきかせていた。攻撃された造反派の労働者が軍隊に武闘を訴えても、軍隊はこれ
 を受け付けなかった。

このようにして騒動は大きくなったわけだが、武漢の軍隊は、百万雄師を支持し、
 一方の三新、三連などを排除してきたのを、7月19日の軍区会議で“中央代表”から
 これをくつがえす決定を押しつけられ、その不満から王力を監禁したものである。

結局、東海艦隊の軍艦5隻が、21日武漢にはいり、左派支持を表明、8201部隊を非
 難する声明を出した。さらに武漢駐屯の8191空てい部隊が市内に進駐し、長江大橋の
 近くで百万雄師の武装を解除し、電報局、放送局機関を接収した（以上主として毎日
 新聞7.30による）。

21日夕刻から北京では、雨をついて解放軍を主体としたデモがおこなわれ、プラカ
 ードには「陳再道を打倒して武漢市を解放せよ」「王任重を打倒せよ」というスロー
 ガンがあった。夜半にはデモは数十万人に達した。22日も数十万人のデモがおこなわ
 れた。

22日午後4時50分、謝富治と王力が飛行機で北京に帰還した。周恩来、陳伯達、康
 生、江青らおよび軍首脳が2人を出迎えた。23日には軍のトラック1千台によるデモ
 が、24日には各界のデモが続いた。25日午後大規模な武漢革命派支援デモがおこなわ
 れ、天安門広場では大集会が開かれた。この集会には林彪、周恩来以下主な指導者が
 顔をみせた。

26日、中国各地で謝、王両氏の帰還祝賀大集会がおこなわれた。上海（100万）、天
 津（50万）、成都（60余万）、ハルビン（30万）、青島（30万）、太原（10余万）、貴陽

中 国（7月）

（10余万）。

この日、人民日報は「北京はきみたちを支持する」「重石を持ちあげて自分の足に落とす」という社説をかかげ、また解放軍報は「人民解放軍はだんこきみたちを支持する」という社説をかかげ、武漢革命派をはげました。

武漢ではこの日、軍武漢駐留部隊指導機関が公告を発表し、反左工作において方針、路線の誤まりを犯したことを自己批判した。27日、解放軍報は「勝ちに乗じて進め」という社説で、革命派がめかくしされていた大衆を政治思想工作を正しくおこなって革命派の方へかちとるべきことを強調した。

このようにして、次第に「百万雄師」は分解の方向をたどり、人民日報30日の社説は、情勢を「武漢地区プロレタリア革命派は、毛主席のプロレタリア革命路線の導きのもとに、いっしょに団結し、いっしょに戦闘し、武漢地区の党内・軍内のひとにぎりの資本主義の道を歩む実権派の傲慢な進攻を打ち破った」と評価した。

◆建軍40周年記念論文

7月31日、人民日報は建軍40周年を記念し、社説「プロレタリア独裁の最も堅固な支柱」を発表し、紅旗12号社説「プロレタリアートは、鉄砲をしっかりと握りしめなければならない」と、同日付解放軍報社説「毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、ブルジョア軍事路線を徹底的に批判しよう」を掲載した。

◎紅旗12号社説：「プロレタリアートは鉄砲をしっかりと握りしめなければならない。」

要旨次の通り。

○修正主義者の最大の罪悪は、人民が武装闘争をおこなうことに反対し、プロレタリアートが鉄砲を握ることに反対したことにある。古株の修正主義者ベルンシュタイン、カウツキーがそうであったし、現代修正主義者フルシチョフ、トレーズ、トリアッチ、ダンゲ、ナンボージリパドの手合もそうであった。

資本主義の道を歩む、中国党内最大の实権派は、他のあらゆる反革命修正主義者と同じように、一貫して武装闘争に反対し、議会の道をふい聴し、投降主義をさかんにおしすすめてきた。

○資本主義の道を歩む党内最大の实権派は、資本主義の復活をはかる勢力の総代表である。彭徳懐、羅瑞卿は軍隊内におけるかれの代理人である。彭徳懐は大陰謀家、大野心家、大軍閥であり、数十年このかた、かれは一貫してブルジョアジーの反動的立場に立って毛主席に反対してきた。これまでの二つの路線の闘争のなかで、かれはいつも日和見主義の側に立ち、毛主席の正しい路線に反対してきた。1953年、

かれは高崗、饒漱石とともに、彭、高、羅反党同盟を結成した。1959年に、かれはまた党の廬山会議で摘発された反党グループの頭目であった。羅瑞卿もブルジョアジーの陰謀家、野心家であった。かれははやくも抗日戦争の時期に、彭徳懐、彭真と結託して、毛主席に反対し、王明の投降主義路線をかたくなに実行し、恥知らずにも人民の公敵・蔣介石を抗日戦争の「最高の統帥者」だともちあげた。全国的勝利の後、かれらはさらに結託をつよめ、必死になって鉄砲を握り、ブルジョア軍事路線をおしすすめて、人民の軍隊を反革命復活の道具に変えようとくわだてた。

○毛沢東思想はわが軍のたましいであり、わが軍にとって無敵の指針であり、わが軍が永遠に変質しないための根本的な保証である。彭徳懐、羅瑞卿の手合は、わが軍のプロレタリア的性格を変え、軍事権をのっとるために、なによりもまずそのほこ先を毛沢東思想に向けた。

○彭徳懐、羅瑞卿らの反革命修正主義分子は、わが軍のプロレタリア的性格を変えるため、また軍事権をのっとるため、死にも狂いになって、プロレタリアートの政治を先行させることに反対し、外国の一連の修正主義的しるものを受け売りし、もっぱらブルジョアジーの正規化に血道をあげ、プロレタリアートの革命化に反対してきた。かれらは軍事技術を第一位におき、政治思想工作が戦闘力を決定するもっとも重要な要素であることを否定した。

○彭徳懐、羅瑞卿は資本主義の道を歩む党内最大の実権派の支持のもとに、軍隊の内部で個人の勢力を育成し、個人の威信をうちたて、投降分子や裏切り者をかかえこみ、徒党を結成して私利をはかり、外国と内通して、党をのっとり、軍隊をのっとる陰謀をたくらんだ。彭徳懐は、党内にまぎれこんだひとにぎりの階級的異分子、投機分子、反革命分子、改造されていない旧将校などの妖怪変化をかきあつめて、反党グループ、反革命の「軍事クラブ」をつくった。羅瑞卿は反革命修正主義分子彭真、陸定一、楊尚昆などとグルになって、反党陰謀グループをつくった。かれらはなんとかして軍隊の内部に反動的なブルジョアジーの独立王国をつくらうとたくらんだ。これらひとにぎりの手合は、われわれの偉大な指導者、偉大な統帥者毛主席に反対し、一貫して毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげてきた林彪同志に反対するために腐心に腐心を重ねてきた。

○要するに、中国のフルシチョフの、軍隊内における代理人彭徳懐、羅瑞卿などのやからは、なんとかして反革命修正主義、ブルジョアジーの一連のやり方でわれわれの軍隊を改造し、軍隊の指導権をのっとろうとしたのである。もしもかれらの陰謀が実現し、鉄砲がかれらの手に握られるなら、われわれの国家は変色し、党は

中 国（7月）

ほろび、国はほろび、われわれは命をおとすことになる。

○林彪同志は、わが軍を非常にプロレタリア化し、非常に戦闘化した革命的軍隊に築きあげる闘争のなかで、また軍隊をのっとりとしたブルジョアジーの代表者彭徳懐、羅瑞卿らの陰謀に反対する闘争のなかで、きわめてすぐれた貢献をした。

○毛主席はこう指摘している。四つの第一はすばらしい。これは創造である。解放軍の思想・政治工作と軍事工作は、林彪同志が四つの第一、三八作風を提起してから、以前にくらべてひじょうに大きな発展をとげ、いっそう具体化され、またいっそう理論化された。

林彪同志は、毛沢東思想の偉大な紅旗を高くかかげ、プロレタリアートの政治を先行させ、彭徳懐、羅瑞卿のブルジョア軍事思想を徹底的に暴露し、批判して、党と軍隊をのっとりしたかれらの陰謀と断固たる闘争をおこなった。資本主義の復活を防ぐため、林彪同志はイデオロギー面の闘争とプロレタリアートが軍隊を握ることの重要な意義をとくに強調した。

日 誌

〔I〕 外 交

- 1 日 ▼ 中国・ケニア，相互に大使の国外退去通告——外交部はケニアの中国駐在臨時大使を招き，ケニア駐在の中国臨時代理大使が「好ましくない人物」として退去を命じられたことに対し，抗議覚書きを手交するとともに，ケニアの臨時代理大使も48時間以内に中国から出て行くよう通告した。

▼ ネパールで反中国デモ——ネパールの学生が同日夜，地方交易展覧会の中国会場で，中国国旗を引き降ろし，毛沢東主席の写真を焼いた。

- 2 日 ▼ 中国，香港へ食料供給再開——中国は2日，香港への食料物資の供給を5日ぶりに再開した。

▼ 〈毛語録〉14ヵ国語117ヵ国に80万余冊普及——2日の人民日報は1面上段に「毛沢東語録」が14ヵ国語に翻訳され，全世界117ヵ国および地区に広く配布されていることを強調する記事をかかげ，「これは国際共産主義運動における大事件であり，文化革命の新たな勝利である」と述べた。

- 3 日 ▼ ルーマニア首相北京訪問へ——マウレル・ルーマニア首相を団長とするルーマニア使節団は2日ブカレストを出発，空路北京へ向かった。

▼ 人民日報観察家論文「ホリーブッシュでの大裏切り」——人民日報は第1面に大きく上記の観察家論文を発表した。要旨次の通り。

○ソ修の頭目コスイギンは，さきごろアメリカに飛び，グラスボロでジョンソンと長時間にわたる秘密会談をおこない，「ホリーブッシュ精神」なるものをデッチあげた。これは，ブレジネフとコスイギンをかしらとする裏切り者グループが権力の座についてから，アメリカ帝国主義とおこなったもつとも露骨な結託であり，全世界人民にたいするかれらのもつともげがらわしい裏切りである。

○今回の米ソ会談は，中東戦場の硝煙がまだすっかり消え失せていないときにおこなわれたものである。侵略戦争の張本人アメリカ帝国主義は，通りにとびだしてきたネズミのように，人びとから袋だたきにされている。一方，アラブ人民を裏切ったソ修グループも名声は地に落ち，いたるところで罵倒をあびている。ところが，こうした状況にあるにもかかわらず，コスイギンは世界の

世論をかえりみず、臆面もなくジョンソンのふところにとびこんでいった。

○フルシチョフはかつてないうかぎりのことをやって、アメリカ帝国主義と対等の地位を得ようとつとめてきたが、いま、かれの門弟はすでに自分からすすんでアメリカ帝国主義の塵（き）下にはいり、その従順な共犯者、従僕となることに甘んじている。

○ソ修と米帝の相互結託の共通の土台は、中国人民を最大の敵とみなしていることである。グラスボロ会談を前にして、ソ修グループはソ連共産党中央委員会の名において反中国の決議を世に送った。会談ののちにはまた、コスイギンが中国の水爆実験に公然と攻撃を加えた。

○いわゆる「ホリーブッシュ精神」は、うがっていえば、ソ修グループが恥知らずにも公然と米帝への忠誠を誓った奴隷の精神であり、全世界の人民の利益を大々的に売り渡した前例のない、ユダの精神であり、帝国主義の頭目にすがってみずからの小朝廷を維持しようとする皇子の精神であり、かたくなにソ連人民と全世界人民を敵にまわす徹頭徹尾の反革命精神である。

▼ 中国、北京駐在ソ連人の情報収集に警告——北京放送によると、中国外交部ソ連・東欧局の責任者は同日、ソ連のラズホフ中国駐在臨時代理大使を招いて、口頭でソ連の中国駐在通商代表事務所員が中国で不法にも情報窃取活動を進めていること、およびソ連側が中国の紅衛兵と広範な革命大衆に加えている悪らつな攻撃と中傷について強硬に抗議した。

▼ ビルマで死傷の中国外交官を周総理ら出迎え——ラングーンの中国大使館襲撃のさい、ビルマ人暴徒に殺害された経済援助担当官劉逸氏の遺骨が3日午後、同事件で負傷した大使館員2人に見守られて北京空港に帰ってきた。空港には周恩来、康生、陳毅、劉寧一、廖承志氏ら政府首脳、紅衛兵ら数千人が出迎えた。

▼ イズベスチャ論文「中国の社会主義をおびやかすもの」——ソ連政府機関紙イズベスチャは、「中国の社会主義をおびやかすもの」と題する長大な論文をのせ1958年の大躍進政策以来の毛沢東主席の政策に批判を加えた。

- 4 日 ▼ 中国政府、インドネシアに華僑迫害で抗議——中国政府は6月下旬東ジャワで無防備の中国人がインドネシア官憲に襲われ、11人が殺害された事件につき、インドネシア政府に抗議した。
- 5 日 ▼ 人民日報社説「インドの春雷」——人民日報は第5面に「インドの春雷」とする社説を掲げ、最近インドの西ベンガル州ダージリン地区の農民が武力闘争に立上ったことを歓迎し、「インド共産党革命派の指導の下に、農村の革命武力闘

争に依存する赤色地区がインドに誕生したことは、インドの人民革命闘争の重大な発展である」と強調して述べた。（特記事項参照）

▼ **ビルマ共産党第1副主席、大衆集会で中国のフルシチョフを批判**——ビルマで殺害された外交官劉逸の追悼北京集会で、ビルマ共産党第1副主席、タキン・バ・ティン・チンが「ビルマの蒋介石、ネ・ウィンは必ず敗れる」という演説をおこない、この中で中国のフルシチョフが武器をすててネ・ウィンに協力することを強要したことを批判した。

▼ **人民日報社説：思いきり大衆を立ちあがらせ、反英抗暴闘争の隊列をいっそう強化しよう**——（特記事項参照）。

6 日 ▼ **ハイフォン港停泊の中国船を米機爆撃**——中国外交部スポークスマンは、ハイフォン港に停泊中の中国商船に対して米機が爆撃を加えたことに激しく抗議する声明を発表した。

7 日 ▼ **人民日報の芦溝橋30周年記念社説**——人民日報は「7・7 蘆溝橋事件30周年を迎えて、人民戦争は天下無敵——中国人民の抗日戦争30周年を記念して」と題する社説を発表した。要旨次の通り。

○ 抗日戦争勝利後、資本主義の道を歩む党内最大の権力派は人民戦争を遂行することを恐れ、議会への道を吹聴し、われわれの軍隊を国民党に譲渡し、国民党反動政府の「役人」に仕立て上げようとした。毛主席は時を移さず、この右翼日和見主義路線を批判し、人民戦争の思想を発展させた。

○ 中国人民の抗日戦争30周年の今日に当って、われわれは次のことに注目せざるを得ない。

すなわち、中国侵略戦争を引き起し、中国人民に大きな災害をもたらした日本軍国主義が、いま米帝国主義の助けを得て、復活してきていることである。日本人民を裏切ったひと握りの日共修正主義分子も、米ソおよび各国の反動派の反中国大合唱に加かった。

8 日 ▼ **人民日報評論員論文「国連のサル芝居」**——中東戦争をめぐる国連緊急総会に対する論評。

▼ **紅旗社説「インドネシア人民は団結してファシショ政権打倒のために戦おう」**——人民日報は上記紅旗社説を転載した。（特記事項参照）

▼ **香港国境で中国側の侵入発砲事件**——同日午前11時ごろ、中国国境と接している香港新界（英国の租借地）の沙頭角に約300人の中国群衆が国境をこえて侵入、沙頭角警察の前でデモを行ない、同署は焼打ちされた。デモ隊は午後6時ご

る中国領内に引き揚げ、ようやく平静になった。この事件で近くの沙頭角役場を守っていた警官隊など香港警察側の死者は4人(うち2人はパキスタン人、2人は中国人警官)、負傷者は11人になった。また香港政庁は、1大隊の軍隊を沙頭角に急派した。軍隊が出動したのはこれが初めてである。(朝日 7.9)

▼ ルーマニア首相北京から帰国——北京発ロイターによれば、中国指導者と数日間会談したルーマニアのマウレル首相は北京を出発、帰国したとされている。

▼ モスクワ放送解説「二つの王国の不安」、ブータン・シッキム問題解説——モスクワ放送は「二つの王国の不安」と題する解説を伝え、中国指導者は要人暗殺を含むありとあらゆる不正な手口に訴えて、ブータン・シッキム両王国に対する自分の根柢のない領土要求を満たそうとしている、とのべた。

▼ ネパールで反中国騒動——発新華社電は、ネパールの首都カトマンズからの報道として、米帝国主義とソ連修正主義およびインド反動派は、ネパールの反動勢力と結託して、最近ネパールで意のままに反中国活動を行ない、ネパールと中国両国人民の友好関係を破壊していると伝えている。

9 日 ▼ 米大統領の意向をルーマニア首相、中国に伝える——ジョンソン米大統領はテキサスのジョンソン牧場で西ドイツのジャーナリストと会見、中国はいつかは国際社会で“尊敬される地位”を占めるようになるろうと述べ、さらに私はさきにマウレル・ルーマニア首相と会ったさい、この見解を北京に伝えてくれるよう要請したとも述べた。

▼ 香港国境沙頭角事件で中国、英に抗議——中国外交部羅責波副部長は同日午前、ホプソン駐中国英国代理大使を招き、8日の沙頭角事件について英国政府に対して「もっとも緊急かつ強硬な」抗議覚書を手渡し、次の3項目を要求した。

○ 沙頭角の武装挑発事件に対し公開謝罪せよ。

○ 直ちに下手人を罰し、沙頭角住民および死傷を受けたいっさいの損失を賠償せよ。また6月24日いらい沙頭角地方で逮捕された住民を釈放せよ。

○ 今後、類似事件の起きないことを保証せよ。

10 日 ▼ 人民日報社説「ネ・ウイン反動政府の気遣いじみた反中国は自らの滅亡を招くのみ」——人民日報は1面上段に上記の社説を掲げた。

▼ 英連邦相、香港越境事件で言明——ボーデン英連邦相は10日、英下院で香港情勢について報告「8日の国境を越えた中国人デモ隊には、中国軍ではないにしても、中国の民兵が参加していた」と述べた。

▼ ネパール、中国に抗議——中国側は7月1日カトマンズで起こった反中国デ

モをネパール政府が承認して支持したと非難しているが、ナラヤン・ネパール外相は10日、楊素雲中国大使に強硬な抗議書を手交し「北京放送および中国大使館の主張は、両国の友好関係に悪影響を与えようと仕組んだものである」とのべた。

▼ 香港での越境事件について中国は、自衛のためと主張——北京放送は、香港の九竜沙頭角地帯で8日に起きた発砲事件について報じ「中国の国境部隊と民兵は敵の挑発の下に自衛のための反撃をよぎなくされた」と伝えた。

- 11日 ▼ 人民日報評論員論文「インドの革命の烈火は撲滅できるものではない」
- 12日 ▼ 米機中国領にミサイル発射——新華社電によると、米国のF105型ジェット戦闘爆撃機4機は、12日午後5時すぎ(現地時間)広西チワン族自治区の東興各族自治县西部地区上空に侵入し、中国辺境守備部隊にミサイル2発を発射し、人民解放軍兵士4人を負傷させ、家屋1むねを破壊した。人民解放軍空軍は直ちに飛立って迎えうち、米機は逃げ去った。
- 13日 ▼ '63年の劉主席のインドネシア訪問批判——人民日報は第4面に「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、修正主義映画を徹底的に批判しよう」という見出しで三つの小論を発表した。その一つである「国際上で推し進めた投降主義の活きたサル芝居」は1963年の劉国家主席の〈インドネシア訪問〉という記録映画を反動的なものとして批判している。当時、米国はマレーシア・フィリピン・インドネシア連邦といわれる陰謀をたくらみ、反中国包囲網を強化し、インドネシアの民族独立を破壊しようとしていたが、中国のフルシチョフはもともとこれらの民族は同一民族であるなどと述べ、米国の侵略者としての性格は今や変わったと親米的発言をしたという。
- 14日 ▼ 香港に学生闘争委員会誕生——北京放送によると、香港英当局の迫害に反対する香港・九竜大学専門学校学生闘争委員会が14日成立を宣言、14、15の両日約1千人の学生がデモに参加した。
- 16日 ▼ 香港新華社記者5名の逮捕で中国抗議——新華社通信社は香港の英当局が15日午後「正常な記者活動に従事している」新華社香港支局の陳鳳英、陳德穆両記者と、大公報などの記者5人を逮捕したことに対し「逮捕された記者を直ちに釈放するとともに、損害を賠償し、香港支局員の正常な活動を保障する」よう強く抗議した。
- 18日 ▼ 中国・ソ連との2協定破棄——ソ連政府機関紙「イズベスチヤ」は、中国が「海難救助協力協定」に加えてさらに二つのソ連と他の「社会主義諸国」との協力協定を破棄したことを明らかにした。

中国が破棄した二つの協定は、同紙によると、「社会主義諸国間における原子力研究統合機関設立に関する協定」(1956年3月27日調印)と「海洋研究協力協定」(1956年6月12日調印)である。

- 19日 ▼ **紅衛兵がソ連へ越境とブラウダ報道**——ソ連共産党機関紙ブラウダが報じる
ところによれば、中国の紅衛兵がソ連との国境を越えて、デモを行なった。この
情報はタス通信が流したもので「数百人、ないし1千人以上の紅衛兵がソ連国境
守備隊をのりつけた」と述べている。(日経 7.19)

▼ **インド機中国領に侵入と中国抗議**——北京放送によると、中国政府外交部は
中国駐在インド大使館に覚書きを送り、さる12日から17日にかけて、インドの軍用
機延べ16機が中国のチベット、新疆の領空を侵犯したことに激しく抗議した。

▼ **香港当局、新華社薛平記者に禁固2年の判決**——香港新華社電によれば、香
港英当局は新華社香港支局の薛平記者に対し、禁固2年の判決を下した。なお、
他の5名に対する審理は20日に行なうといわれている。

- 20日 ▼ **人民日報評論員論文「主導権は南ベトナム人民の手に握られている」**

▼ **ソ連当局、中国大使館への郵便物差押え**——モスクワ発の新華社電によると
安致遠ソ連駐在中国臨時代理大使は18日、ソ連当局が中国大使館の郵便物を差押
えた事件についてソ連外務省極東局長に抗議をした。

- 21日 ▼ **人民日報社説「偉大なベトナムの抗米救国戦争は必ず勝利する」**——人民日
報は、20日のジュネーブ協定締結13周年を記念、上記社説を第1面に掲載した。

▼ **中国、英人記者を報復軟禁**——英ロイター通信北京特派員アンソニー・グレ
イ記者(29)は、21日午後、中国外交部に呼出しを受け、香港の中国人記者1人
が懲役2年の刑を宣告されたのをはじめ、多数逮捕され、正常な記者活動が許さ
れない実情に対応して、同記者の行動にも制限を加える旨通告された。

▼ **英国、記者釈放を中国に要求**——ロジャース英外務次官は21日、ロンドン駐
在の沈平中国代理大使に対し、北京駐在のアンソニー・グレイ・ロイター通信記
者が軟禁されたことに抗議し、釈放を求めた。

- 23日 ▼ **ルーマニア首相、中ソ調停を意図**——ブカレストの東欧筋は23日、「7月初
め北京を訪れたマウレル・ルーマニア首相は中ソ間の調停を目ざしたが、毛主席
はこれを無視した」と語った。(東京 7.24)

- 24日 ▼ **広州⇄香港間の列車運休**——広州と国境の深圳駅を往復する中国の急行、普
通列車(1日に各1往復)と貨物列車が、予告なしに全面ストップした。なお、
26日にこれは再開された。

25日 ▼ 周総理、香港は本来中国の領土と語る——中国の周恩来首相は24日夜、人民大会堂で行なわれたカウンダ・ザンビア大統領主催のお別れパーティーで「香港と九竜半島は本来中国の領土である」と言明して同日から始まった香港での中国人労働者5万人によるゼネストが「最後の勝利をかちとるまで援助する」と宣言した。

27日 ▼ ソ連・中国、'67年貿易議定書調印——ソ連と中国は27日、1967年貿易議定書に調印した。

中国筋の情報によると、同議定書による貿易は1966年の2億8千万ルーブル（1ルーブル=400円）をやや下回るといわれる。（日経 7.28）

▼ 人民日報評論員論文「米黒人の抗暴闘争の大爆発に歓呼の声を送る」——人民日報は第6面に上記の論評をかかげ、「アメリカ黒人の武装抗議闘争は、米帝国主義に反対する全世界人民の闘争の重要な一部をなすものである」と述べた。

▼ 香港で中国系百貨店に手入れ——同日午前11時すぎ、英軍1個中隊と警官250人が連合して出動、九竜市の繁華街にある中国系裕華百貨店を急襲、手入れを行なった。

▼ 中国、チェコの留学生受入れ拒否に対し抗議——新華社電によると、中国外交部ソ連・東欧局の責任者は同日、中国駐在チェコ臨時代理大使を呼び、一通の覚書きを手渡し、チェコ政府が中国・チェコ文化協力協定を破壊し、中国・チェコ関係を一段と悪化させ、「中国からの留学生を2度と受け入れない」旨宣言した重大事件に激しく抗議した。

〔Ⅱ〕 政 治

1日 ▼ 各軍区第1政治委員に革命委主任委員を任命の動き——北京市内にはり出された大字報によると、主な任命は次の通り。

○北京軍区第1政治委員——謝富治北京市革命委員会主任委員（副総理）

○北京軍区第2政治委員兼山西軍区第1政治委員——劉格平山西省革命委員会主任委員

○北京軍区副政治委員——張日清山西軍区第3政治委員

○南京軍区第1政治委員兼上海警備区第1政治委員——張春橋上海市革命委員会主任委員（党中央文革小組副組長）

○濟南軍区第1政治委員兼山東軍区第1政治委員——王効禹山東省革命委員会主任委員

○瀋陽軍区政治委員兼黑竜江軍区第1政治委員——潘復生黑竜江省革命委員

会主任委員

○昆明軍区副政治委員兼貴州軍区第1政治委員——李再含貴州省革命委員会主任委員兼貴州軍区副政治委員（特派員—読売 7.2）

▼中央文化革命小組が文化部を接收——6月30日金敬邁連絡員が、文革小組が王力、閔鋒、戚本禹の3組員を派遣文化部を接收し管理下におくことを伝えた。出版部門は宣伝組が、その他は文芸組が管理する。（産経 7.2）

3 日 ▼謝富治、雲南の集会で演説——香港で聞いた昆明ラジオ・ニュースによると、この集会で謝富治は各革命派の大連合を訴え、他の演説者は李井泉を攻撃した。（*The Times* 7.5）

▼北京航空学院、授業再開——9月までは文化大革命の闘・批・改が主眼で、このあとはじめて正規授業に移る。（人民日報 7.5）

6 日 ▼人民日報評論員論文：5億農民は挙って中国のフルシチョフを批判せよ——要旨次の通り。

○5億農民を導いて社会主義の四通八達の大道に向わせるか、それとも資本主義の泥沼に引き入れるか。この問題で、解放いらい、毛主席を代表とするプロレタリア革命路線は、中国のフルシチョフを代表とするブルジョア反動路線と、ずっと真向うから相対した激烈な闘争を行なっている。

貧農、下中農と広はんな社員すべてに、資本主義の道を歩む党内最大の実権派を闘い倒し、闘い潰し、闘い腐さないかぎり、資本主義復活はいつでも可能であり、くつがえされた地主・富農は再びわれわれの頭上にあぐらをかくことが可能になることを理解させなければならない。貧農・下中農と広はんな社員すべてに、毛主席のことばを聴き、社会主義の道を歩み、集団経済を強固にすることを堅持してこそ、はじめて5億農民は徹底的な解放を獲得できることを理解させなければならない。

○上海嘉定県桃浦公社春光二隊の貧農下中農と広はんな社員は、資本主義の道を歩む党内最大のひとつまみの実権派に対する大批判の中で、いっそう深刻にこうした道理を認識したのである。これは農村プロレタリア文化大革命のひとつの好経験である。5億農民が挙って中国のフルシチョフを批判することは、すばらしい大きな事柄である。

○毛主席はわれわれに、「重大な問題は農民を教育することである」と教えている。農民を導いて確固不易に社会主義の道を前進させるには、かならず社会主義教育運動を展開すべきであり、かならずプロレタリア文化大革命を展開

し、毛沢東思想で5億農民の頭脳を武装すべきである。貧農下中農と広はんな社員は、革命の大批判運動の中で、もしも自己の頭脳の中の「私」から奪権せず、もしも個人眼前の僅かの利益だけを見つめて、集団生産を放り出し、もっぱら「自留地」に打ちこみ、「自婁」（訳注：私腹を肥す）をやっていたなら知らぬ間に横道に引き入れられ、階級敵に利用されて、資本主義復活をやることになることを、一歩進めて認識したのである。

人民日報は2日に江蘇省洪蘇大隊の中国のフルシチョフ批判を特集して以来、「5億農民は挙って中国のフルシチョフを批判する」という欄を設けて1ページ特集を続けている。

7 日 ▼ 人民日報論文、武闘の歪んだ風潮を批判——任立新の「プロレタリア独裁下の革命の正しい方法」、要旨次の通り。

○プロレタリア文化大革命は、プロレタリア独裁下での大革命である。この大革命を展開するには、かならず毛主席の教えに照らし、存分に大衆を発動し、プロレタリア独裁下での大民主、すなわち大鳴、大放、大字報、大弁論の方法を運用して進めるべきである。

目下、一部の地方に出現した、叩く、潰す、奪う、かすめる、捕えるといった武闘のゆがんだ気風は、毛主席の教えに甚しく違反したものである。

○毛主席は最近われわれに、「およそ兩派に属する革命大衆組織の相互対立がひじょうに厳しいものであっても、細致な政治思想工作を行ないさえすれば、問題は解決できるものである。大衆の保守組織に対しても、はなはだしくは反動組織に対しても、細致な政治思想工作を進めなければならない」と指示した。われわれはかならず毛主席のこの指示をしっかり銘記し、だんこととして貫徹しなければならない。

○大鳴、大放、大字報、大弁論を堅持するか、それとも叩く、潰す、奪う、かすめる、捕えるをやるかは、ひとつの簡単な方法の問題か、作風問題ではないばかりか、プロレタリア文化大革命がどんな道に沿って前進するかの根本問題であり、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を順守するかしらないかの問題であり、毛主席のプロレタリア革命路線を堅持するかしらないかの問題である。

▼ 毛主席、林副主席ら首脳、軍軍事訓練会議の代表と会見——この日の午後の会見には周恩来、陳伯達、康生、徐向前、聶榮臻、劍英、葉江青、蕭華、楊成武、粟裕、張春橋、閔鋒、戚本禹、李天佑、吳法憲、葉群、汪東興らの指導者が参加した。

▼ 人民日報社説：「人民戦争は天下無敵である」——抗日戦開始30周年を記念し、王明の投降主義と「中国のフルシチョフ」の投降主義を批判したもの。

人民日報は6日の程理嘉論文「中国のフルシチョフの投降主義を徹底的に批判せよ」に次いで、伝崇碧の論文「武装闘争を取り消すことはプロレタリア革命事業に対する恥ずべき裏切りである」を掲げ、解放以前の劉少奇を批判した。

9 日 ▼ 人民日報社説：知識青年は上山下郷の正しい方向を堅持せよ——要旨次の通り。

○1955年、われわれの偉大な領袖毛主席は知識青年に向って戦闘的呼びかけを發した。「農村に出かけて行って工作できるすべての知識分子は、喜んでそこへ出かけていくべきである。農村は広々と開けた天地であり、そこには大いになすべきところがある」と。

○知識青年の上山下郷の問題について、党内にはずっと二つの路線の闘争が存在している。長期にわたって、資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、知識分子と労農が結合し、真剣に世界観を改造することについての毛主席の偉大な指示を気違いじみて攻撃している。かれは上山下郷する知識青年に大量の毒素をばらまき、小さな損をして大きな得をせよとの商売経を販売し、知識青年を資本主義・修正主義の泥沼に引き入れようと図っている。

○資本主義の道を歩む党内のひとつまみの実権派と社会上の妖怪変化は、知識青年が貧農下中農と結びつくことをもっともおそれている。プロレタリア文化大革命いらい、かれらは起ち上ってかれらに造反した革命知識青年に対して、さまざまな政治的迫害を行なった。とくに悪どいのは、かれらが知識青年と貧農下中農の関係を挑発し、欺瞞利益誘導、はなはだしくは、割当食糧天引などの悪らつな手段を採って、大量の上山下郷した知識青年を煽動し、生産持場を離れ、都市に殺到するように仕向け、それによってかれらのプロレタリア文化大革命を破壊し、生産を破壊する罪悪目的を遂げようと図ったことである。すべての上山下郷した知識青年とかれらの家族は、かならずまなこをぱっちりで見開き、階級敵のこうした破壊陰謀をだんこ粉碎すべきである。

○革命知識青年が農村に戻るのは、革命的な行動である。都市の革命大衆組織・知識青年の家族は、だんこかれらを支持し、かれらが早急に農村に戻るよう援助すべきである。広はん貧農下中農と農村革命幹部は熱烈に歓迎し、適切にかれらの生産と生活をあんばいすべきである。かれらの工作と生活上の具体的な困難について各地の関係部門は、解決すべきで、しかも解決することの

できるものは、積極的に援助解決すべきである。資本主義の道を歩む党内のひとつまみの実権派と社会上の地主・富農・反動・悪質・右派分子がいかなる口実にせよ、農村に戻った革命知識青年に対して打撃報復に出ることを許してはならない。

- 10日 ▼ 光明日報社説：教育革命の探索者たれ——授業再開とともに教育本来の革命の開始をうったえたもの。（特記事項参照）

▼ 宇都宮代議士、毛の引退、林・周2人指導制は間近いと語る——同代議士が中国訪問の帰途香港で語ったもの。

- 11日 ▼ 武闘問題についての5.29毛指示公表——毛主席はこの発言の中で、「四川省と貴州省が最も重大で、これは主として賀竜、羅瑞卿、李井泉の3人がやっているものだ。これまで東北は平静だったが、いまは中共中央東北局と解放軍がそれぞれ一派を支持している」とのべている。

▼ 北京市大学専門学校の「授業を再開して革命をおこなう」宣誓大会——50余の大学専門学校革命派が集会を開き、陳伯達党中央文化革命小組組長があいさつをした。決議全文（光明日報 7.12）。

10日までに北京郵電学院、北京鉱業学院北京地質学院、北京師範学院、北京政法学院、北京外交学院、北京国際関係学院などが全学授業を再開した。

大連合は北京航空学院はもちろん、6月28日、中国医科大学で、7月4日外交学校で成功した。上海黄浦区の42の中学では4日までに11は大連合に成功、20で大連合準備委員が成立した。5日には上海の小学校の70%で大連合が成立したと報道された。9日の北京日報は「一刻も猶予することなく中学校の革命的大連合を実現せよ」という社説をかかげた。北京の中学校は9日までに103校で大連合が実現、45校で授業を再開した。

北京師範学院の2大勢力、東方紅公社と井崗山公社は13日に大連合大会を開いた。

▼ 四川武闘に賀竜氏関係か——大字報によると毛主席は5月末武闘問題で発言し、四川と貴州省が重大だが、これには賀竜、羅瑞卿、李井泉が関係していると述べたといわれる。（産経特派員）

- 12日 ▼ 北京建築工學院の「新8・1」紅衛兵、劉少奇の7・9「認罪書」を公表——1966年6～7月の工作を自己批判したもの。全文は「朝日ジャーナル」7月30日号参照。

13日午後から北京では連日、中学生、大学生、労働者の劉打倒デモがおこなわ

れ、「認罪書」は「劉少奇の新しいまきかえしを粉碎しよう」というスローガンで批判されている。

▼ **北京で武闘禁止デモ**——天安門広場で北京政法学院革命委員会、人民大法律系革命派、北京大法律系文化革命委員会など法律系革命派が武闘禁止決起大会を開き、首都工代会は10万人の武闘禁止デモを挙行了た。

13日の北京日報は武闘禁止特集をおこなった。

▼ **山東造反派合同会議、団結をさらに強め共同して敵に立ち向うことについての10項目の決定**——山東革命工人造反総指揮部、紅衛兵山東指揮部、紅衛兵山東文芸革命造反司令部が合同で開いた会議で、武闘に反対し連合につとめることを骨子としたもの。全文は人民日報7.16参照。

13日 ▼ **中共中央の「農民を煽動して都市に入り、武闘に参加することを禁止する通知**——要旨次の通り。

○最近一時期において、江西、四川、浙江、湖北、湖南、河南、安徽、山西などの省で一握りの資本主義の道を歩む権力派、とくに一部の省市県などの地区公社の武装部門の思想改造されていない同志が、農民を煽動して都市にはいり、武闘に参加させ、工場、鉱山、機関、学校などの革命組織を包囲、攻撃し、または“農村が都市を包囲する”などというスローガンを出して農民を組織して、都市の革命派を鎮圧する事件が起った。

○中央はこの種のやり方は誤りと認め、次のことを通知する。

▽ いかなる人、いかなる組織も、どんな口実があっても農民を煽動して都市にはいり、武闘に参加させることを許さない。さらに武闘のために農民を煽動して武器をつくらせたり、小銃、弾薬などを支給することは許さない。

▽ いかなる口実のもとでも、農民を煽動して鉄道、道路、水路などの沿線で関所をつくって車輛や船をとめたり、交通、運輸を破壊することは許さない。

▽ すでに都市にはいって武闘に参加し、運輸を破壊した公社員は直ちに農村に帰って生産に参加せよ。支給された武器はすべて回収しなければならない。武闘に参加した公社の農民に対してとられたいわゆる報酬賃金などはすべて無効とする。都市にはいって武闘に参加した結果の死傷事件や繊維産業の損失、非常貸金支出などの損害はすべて煽動者に責任がある。（特派員一朝日 7.23）

▼ **北京市革命委員会、彭真反革命修正主義グループ徹底批判動員大会開く**——

周景方常務委員は動員報告の中で、党内最大のひとにぎりの実権派は彭真グループを利用して北京を反革命修正主義をおしすすめるモデル地区とした。各単位での深くつっこんだ闘争、批判、改革は、とりもなおさず党内最大の実権派に対する直接の批判となる、と強調した。

北京日報は14日、「水に落ちた犬を思いきりひっぱたけ」という社説をかかげて彭真グループを打ち砕くことが当面の北京市のいっさいの工作の綱であり、全市革命人民の政治生活中の特等級の大事である、と強調した。

14日 ▼ 上海「文匯報」社説：「革」と「保」を論ず——「現在すでに第2次文化革命がはじまったのであり、新たなブルジョアジーの代表人物をつまみ出すべきである」というプロレタリア実権派に予告をつきつける極「左」の潮流に警告したものの。

15日 ▼ 北京で30万人の劉少奇批判デモ——またこの日天安門広場に劉少奇打倒のアドバルーンがあがった。

▼ 国府情報による各地の混乱と武闘——国府筋は大陸の工作機関の情報として次のように述べた。

チベット自治区のうちラサでは、現在、反毛派の労農大衆、学生、各機関の幹部数千人がゼネストに突入、新聞、郵便、電話、病院、学校、交通機関関係はいずれもマヒ状態にある。

新疆ウイグル自治区のウルムチでは、さる11日から主流、反主流派の武闘が再発し、反毛派は同市にある新華社支局を攻撃した。江西省の南昌地区では武闘が激化し、陸上交通は不通となった。

また、四川省の壁山では武闘のため銀行が閉鎖、工場も生産を停止し、瀘州地区でもさる6日からの武闘で交通が途絶している。揚子江沿岸にある安徽省安慶港も武闘のため貨物の荷揚げができず、船舶が岸壁に着けない状態という。

(特派員一朝日 7.17)

16日 ▼ 各地で毛主席の長江遊泳1周年を記念——この日、北京、上海、ハルビン、済南、青島などの各地で記念水泳大会が開かれた。

人民日報はこの日「永遠に毛主席のあとにしたがってはげしい風波のなかを前進しよう」という社説をかかげ、革命小勇将は水泳で水をのむのを避けがたいと同様、あれこれの誤まりを犯すのは避けがたいとのべ、正しい大方向をしっかりと把握して、おそれることなく前進することをよびかけた。

17日 ▼ 人民日報、魯迅の『フェアプレー』は時期尚早である」を掲載——人民日

報の編者のことばは要旨次のようにのべている。

○42年前に魯迅は《「フェアープレー」は時期尚早である》と題した論文の中で、水に落ちた犬は叩きのめすべきであることをわれわれに告げている。かれは、「もしも人に咬みつく犬であれば、それが岸にしようと水の中にいようと、すべて叩きのめすべきであるとわたしは思う」と述べている。

○資本主義の道を歩む実権派を名指しにし、あるいは官を罷めさせさえすれば死んだ虎も同然であると考えている人がいる。こうした見方は間違っている。資本主義の道を歩む党内大小さまざまな実権派は、張り子の虎ではあるが、死んだ虎ではない。われわれはまだかれらを徹底的に批判し倒し、批判しくさしてはおらず、かれらはまだ生きている虎である。かれらは極力無害であるかのように装い、哀れっぽい様子を見せるかも知れない。だが、かれらは毒蛇同様の悪人であることをゆめ忘れてはならない。かれらはひいき目に見ても冬眠している毒蛇である。いったん目ざめたなら早速人に咬みつくであろう。したがって、われわれはかならず「決して蛇同然の悪人を憐れむべきでない」との毛主席の教えを銘記すべきである。もしもわれわれが油断をして、大批判をやらなければ、かれらは早速復活し、反革命連合をやり、勤労人民を血のりの沼に沈めかねないのである。もしもわれわれが多くの歴史上の血の教訓を忘れていないなら、かならず大批判をやるべきで、さもなければ、プロレタリア革命事業に対する裏切りである。

▼中央直属文芸団体革命派が大連合を達成——7月1日以来展開された党内最大の実権派大批判運動の中で大連合を実現したもので、この日、北京日報は「革命大批判の模範」という社説をかかげ、首都文芸界革命派は十いくつかの戦場をきり開き、数百回の大小さまざまな批判闘争会を開いて、実権派を完膚なきまでにたたきのめした、とのべた。

18日 ▼上海で50万人が中国のフルシチョフ批判のデモ——連日上海では劉少奇批判デモがおこなわれている。文匯報はこの日、「中国のフルシチョフの新たなまきかえしに真向から痛撃を加えよ」という社説をかかげた。

▼光明日報社説：大衆性の教育大批判を展開せよ——特記事項参照。

19日 ▼北京日報社説：偉大な歴史的任務——要旨次の通り。

○われわれの雄大な祖国960万平方キロの地上で、億万革命人民は天才的統帥毛主席の戦略配置に照して、世界を揺さぶる偉大な戦闘——資本主義の道を歩む党内最大のひとつまみの実権派に対する革命的大批判を展開している。

○資本主義の道を歩む党内最大のひとつまみの実権派と彭真反革命修正主義グループは、プロレタリア独裁のとことんの敵である。かれらの職を取り上げ、かれらの官を罷免し、かれらの権力を奪取するのに、艱苦な闘争を経てきた。政治上・思想上・理論上からかれらを批判し倒し、批判し潰し、批判しくさし、かれらを万年のちまで鼻つまみものにし、永遠に起ち上れなくさせるのは、いっそう艱苦巨大な、いっそう厳しい闘争である。

毛主席が早くから指摘しているように、さまざまな搾取階級の代表人物は、「いつもわれわれに対応する策略を研究し、『方向を探測』して、ひとはったりきかせようとねらっている。時にはかれらは『死んだふりをして横になり』、時機を待って『反攻してくる』ものである。資本主義の道を歩む党内最大の实権派が最近放出した「認罪」と名づけたものは、実は反攻の「検査」書であり、再び反面からわれわれの多くの同志を教育したものではなかったか。

○プロレタリア独裁の条件の下で、ブルジョアジー復活とプロレタリアートの反復活の闘争は終始して存在している。もしわれわれが革命的大批判を行なわず、修正主義の流毒を徹底的に肅清することをしなければ、資本主義の道を歩む党内最大のひとつまみの実権派と彭真反革命修正主義グループは、両方を尽して判決破棄に乗り出し、かれら自身の判決破棄が成功しないにしても、将来、新たに出現するブルジョアジー代表人物がさらにかれらのために判決破棄をし、反革命復活を実行するであろう。プロレタリアートの恥ずべき反徒トロッキーが死んで数十年のちに、フルシチョフ修正主義グループがかれのために判決破棄をやったし、古株の右傾日和見主義分子彭徳懐が罷官されてからのち、中国のフルシチョフと旧北京市委反革命修正主義分子彭真もかれのために判決破棄を図った。われわれはその中から深刻な教訓を汲み取るべきではないのか。

この空前の規模の革命大批判は、旧世界に向って発動した総攻撃であり、搾取階級の腐れきったイデオロギーに対する大掃蕩であり、色とりどりな修正主義掃き溜を掃除する堅陣攻略戦である。

○マルクス、エンゲルスは《共産党宣言》の中で、「共産主義革命とは伝統的な所有制関係ともっとも徹底的な決裂を実行するものであり、それが自己の発展過程で伝統的な観念ともっとも徹底的な決裂を実行するのは、いささかも奇怪なことではない」と指摘している。革命的大批判はまさしく、旧い伝統観念ともっとも徹底的な決裂を実行し、毛沢東思想の絶対的權威を大いに樹立し

特に樹立して、毛沢東思想にいったい思想障地を占領させ、偉大な共産主義を実現するために思想的基礎を固めるものである。

この空前の規模の革命大批判は、何千、何百万人のプロレタリア革命事業の頼りになる後継者を育成する大溶鉱炉である。

▼ 北京建築工学院新八一戦闘団、劉少奇引出しを要求してハンスト——中南海西門前で午前零時から、8月5日までに劉少奇を中南海から“つまみ出し”て大衆に示すことを誓ってハンストを開始したもの。(特派員一朝日 7.20)

▼ 軍指導機関革命派の中国のフルシチョフ大批判大会が開かれた

▼ 北京の新僑ホテルで乱闘——夕刻同ホテル造反派の一派が2階宴会場で集会を開いているところへ他の一派が乱入し、乱闘となった。宴会場にたてこもった側は20日午前中もここにたてこもり、他の一派と対立している。日本人記者は工代会内部の対立の反映とみている。(特派員一朝日 7.20)

20日 ▼ 武漢で党中央代表王力が「百万雄師」に監禁さる——特記事項参照。

▼ 上海の文匯報、陶鑄を名ざして批判——同紙は第2面と3面の半分を「陶鑄を攻撃せよ」という論文でうめた。これは15日付南方日報(広東省軍事管制委員会機関紙)に掲載されたもの。名ざしの批判は党内の正式処分を示す。

28日にも文匯報は「陶鑄を打倒せよ」という社説をかかげた。

21日 ▼ 最近の毛主席の「農村が都市を包囲する」ことについての意見——要旨次の通り。

○現在、農村が都市を包囲するというスローガンを提出することは反動だ。過去において、革命という条件の下では、このスローガンは正しかった。しかし、現在は状況が変化した。都市に住んでいるのはプロレタリア階級である。

○現在、農村が都市を包囲して、なにをしようというのか。都市を包囲することは、プロレタリア階級を包囲することであり、また革命派を包囲することである。(特派員一朝日 7.23)

▼ 天安門上空に「霹靂林を断固粉碎せよ」というアドバルーン上がる

22日 ▼ 武漢より謝富治と王力が北京へ帰還——特記事項参照。

24日 ▼ 人民日報社説：革命的大批判をあくまでやりぬこう

要旨次の通り。

○1年以上にわたるプロレタリア文化大革命の偉大な闘争を経て、われわれは、もっとも腐りはてた、資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派を暴露し、打倒し、プロレタリアート独裁機関の中にまぎれこんだ一部のブル

ジョアジーの代表者をつまみだした。われわれは世界をゆさぶるような成果をおさめたのである。

○つまみだされたこれらの反革命修正主義分子は、川に落ちた悪い犬であり、傷を負った虎であり、冬の寒さにおびえてはいるが、凍死はしていない毒蛇である。

ちょうど毛主席が胡風反革命グループを批判したさい指摘したように、「気も狂わんばかりに共産党を憎み、人民を憎み、革命を憎んでいるこの反動グループは、けっしてほんとうに武器を捨てたのではなくて、ひきつづき二心派的なやり方でかれらの『実力』を保持し、時機を待ってまきかえそうとしている」。

われわれはすでにこのような現象を一点の狂いもなくはっきりと見てとったのではないか。

一部の連中はすでにうち倒された。しかし、かれらは自分たちの反党反社会主義の極悪非道な罪状についてはがんとして認めず、一旦機会が到来すれば、機を逸せず凶悪な反撃、復しゅうにでるのである。なかには「謝罪」に名をかりて実際にはまきかえしをおこなう反革命的宣言書を持ちだすものさえいる。

一部の連中は心の底からプロレタリア革命派と革命的大衆をにくみ、滅亡まじかにある自分の運命の挽回をはかるために、つねに一部の保守的組織や反動組織をあやつり、利用して、一部の大衆をだまし、必死になって革命勢力に最後の抵抗を試みている。かれらは爪をたて、牙をむきだし、もろはだをぬいでおどりだし、プロレタリア革命派に残忍悪らつなしうちをすることさえあえて辞さないのである。

このほかに、害のない、しかもあわれな格好を装い、人民の同情をだましとり、関所をごまかして通り抜けようと考えているものもある。かれらがずる賢い知恵をしぼってわれわれの革命の隊列にもぐりこもうとしているのは、それを内部から腐敗し、瓦解させて、資本主義を復活させるためである。

それゆえにわれわれは、けっして悪人に同情してはならず、警戒心を失ってはならず、革命を途中でやめてはならない。

○プロレタリア革命派と広はんな革命的大衆は、資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派に大いにむほんをおこし、かれらを馬から引きずりおろし、わきに立たせてしまった。これはプロレタリア文化大革命の偉大な勝利である。だが、組織上打倒したことはけっして政治・思想上打倒したことはない。政治上、思想上、理論上からかれらの反革命修正主義路線を批判す

ることによってかれらをうち倒し、鼻つまみものにし、かれらが各戦線、各分野に流した毒素を完全に一掃し、その醜悪なブルジョア根性、反動的思想体系を徹底的にあばきだし、だれからも相手にされないような鼻つまみものにしてしまわなければならない。このようにしてこそ、かれらをほんとうに、徹底的に打倒することができるのである。

○プロレタリア革命の歴史においては、どの政治的大論戦も、どの偉大な思想革命も、かならず革命的大発展と歴史的大飛躍をもたらすにちがいない。全世界が毛沢東思想を偉大な旗じるしとする新時代にはいったいま、中国人民がこれまでにない大規模なこの革命的大批判運動をおこなうことは、かならずわが国のプロレタリア文化大革命の飛躍的發展を促し、わが国のプロレタリアート独裁を大いに強固にし、わが国の社会主義建設に生氣はつらつとした新局面を出現させ、世界のプロレタリア革命事業にきわめて深遠な影響をもたらすであらう。

26日 ▼ 軍武漢駐留部隊指導機関の公告、反左工作の路線の誤まりを自己批判——特記事項参照。

▼ 河南省に革命委員会準備小組成立——河南軍区第2政治委員何運洪に反対する造反組織「二七公社」をめぐる深刻な武闘を演じていた河南省でもすでに北京市革命委幹部劉建勳を責任者とする革命委準備小組が成立している。（特派員—毎日 7.27）

▼ 北京の紅衛兵彭德懷を引き出し闘争大会開く——北京航空学院紅旗戦闘隊と北京地質学院東方紅衛兵の両組織が開いたもの。（特派員—産経 7.27）

27日 ▼ 周総理ら、長沙に革命委準備小組をつくるよう指示——周恩来、楊成武、戚本禹の指示次の通り。

○湖南軍区のこれまでの大衆支援の方向は誤まりだった。今後は正しく文革を支援させる。

○これまで反動組織とされてきた「湘江風雷」は名誉を回復し、革命派とみとめるから、革命委準備小組をつくり文革をすすめよ。（特派員—毎日 7.28）

28日 ▼ 清華大「井崗山」紅衛兵、王光美の6.28自己批判書公開——1966年6、7月の工作について自己批判したもの。

29日 ▼ 党組織回復についての毛主席の最新指示——北京にはり出された大字報によると内容次の通り。当面三結合、大連合を進め、悪い者を摘発し“妖怪変化”を

摘発しなければならない。党の組織を回復し、各級党代表大会を招集し、人民代表大会も開かねばならないが、私が見るにそれは明年のいまごろになると思う。

(特派員—毎日 7.30)

▼ **海軍内の異動説**——香港の専門家は、新華社が海軍第1政治委員に李作鵬、(前海軍副司令)第2政治委員に王宏坤(同)が任命されていることを伝えたことから、蘇振華海軍司令部政治委員が解任されたものとみている。(AFP—各紙 7.30)

30日 ▼ **科学院に革命委員会発足**——午後周總理、李富春、聶榮臻、郭沫若、蕭華、粟裕、呉徳らの指導者の参列のもとに革命委発足集会が開かれた。2月来、党内最大の実権派および各单位の資本主義の道を歩む実権派に対する大批判、大闘争をすすめ、北京地区50余の単位の2万余人の大連合が実現したもの。

名誉主任：陳伯達、主任：粟裕、副主任：郭沫若、呉有訓、竺柯楨、軍代表：劉賢権、王健中。

▼ **軍総後勤部デモ、徐向前打倒を主張**——武漢革命派支持デモのトラック幕のスローガンによる。

28日、北京市内には「陳再道の黒幕・徐向前を打倒せよ」というスローガンと、「百万雄師を支持した彭紹輝の罪は万死に値する」というスローガンがはられた。徐向前は前軍文革小組組長、彭紹輝は軍副総参謀長。(特派員—東京 7.29)

31日 ▼ **国防部が建軍40周年記念レセプション開催**——中国共産党中央委員会、国务院、党中央軍事委員会、党中央文化革命小組、全軍文化革命小組、中国人民解放军の各総部、陸海空3軍の責任者が、北京にいる各国のプロレタリア革命戦士や反帝戦士とともに、これに出席した。

当夜のレセプションにはつぎの人びとが姿をみせた。

中国共産党中央委員会政治局常務委員周恩来、陳伯達、康生、朱徳、李富春。

党中央文化革命小組第1副組長江青、副組長張春橋、組員王力、閔鋒、戚本禹、姚文元。

中国共産党中央委員会政治局委員、候補委員、書記処書記の陳毅、劉伯承、李先念、譚震林、徐向前、聶榮臻、葉劍英、李雪峰、宋任窮、謝富治、劉寧一。

中国共産党中央軍事委員会常務委員、全軍文化革命小組、国防部、中国人民解放军の各総部、海空軍の主要な責任者の蕭華、楊成武、粟裕、葉群、蕭勁光、王樹声、李作鵬、呉法憲、余立金、邱会作、張池明。

全国人民代表大会常務委員会副委員長、国防委員会副主席の郭沫若、程潜、張

治中、周建人、傅作義、蔡廷鍇。

このほか、当夜のメインテーブルにはつぎの人びとの姿がみられた。ベトナム労働党中央委員会政治局員・ベトナム民主共和国政府副首相・同政府経済代表団団長レ・タン・ギ氏、中国駐在アルバニア大使ナタナイリ氏夫妻、中国常駐南ベトナム解放民族戦線代表団団長代理レ・トン・ソン氏、ビルマ共産党中央委員会第1副議長・同党中央委員会代表団団長タキン・バ・ティン・ティン氏、AA作家ピューロー書記長セナナヤケ氏夫妻、アジアおよび太平洋区域平和連絡委員会副秘書長西園寺公一他。

この日、人民日報、紅旗、解放軍報は、それぞれ建軍40周年記念の社説を発表した。（特記事項参照）

〔Ⅲ〕 経 済

3 日 ▼ 黒竜江省委員会の節約についての通知——人民日報は6月18日付けの黒竜江省革命委員会の「節約し革命をやる」との通知を掲載した。要点は次の通り。①人力を最大限節約すること、8時間労働を守り、製品の質と量を確保し、革命は業余時間に行なうこと、②各種の手だてを用いて浪費濫用をつつしむこと、とくに石炭、電力、木、紙を節約して用いること、③輸送力の節約に力を注ぎ、随意にデモのために交通手段を利用しないこと、④財政支出は厳格に節約して行なうこと。

▼ 青島工業の上半期の成果——新華社濟南電として人民日報の伝えるところによれば、青島の工業生産は大闘争の中でも上半期に国家計画を4%上回って達成している。また市の工業総生産額は去年同期より22%増となっている。また同紙はハルピンの300余の工場も上半期の計画を完了させたことを報じた。

▼ 上海工業の成果——人民日報は「革命の大批判は生産の大発展を促進した」と題し上半期の上海工業の成果を伝えた。これによると今年上半期の生産はますます良く、生産総額は去年同期より増えたとしている。とくに精密機械、7馬力ハンド・トラクター、トラクター部品、綿布、農薬、塑料製品、紙類の伸びは大きいとしている。また全工場のうち7割近くがほぼ革命大批判の中で革命的大連合を達成しているとしている。

6 日 ▼ 公社員の革命的な大批判展開——人民日報は第1面に「公社社員は積極的に革命大批判を開始した」との記事をのせ、党内最大の資本主義の道を歩るく実権派が鼓吹した「搾取には功がある」「四大自由」「三自一包」「三和一少」などの謬

論の批判運動を展開したと伝えている。また評論員は「五億農民はみな中国のフルシチョフの批判を始めているとの評論をかかげている。この評論の中で、貧下中農の識字率は高くなく、理論水準は高くなく、道理立った批判はできないと主張する者がいるが、これは間違いである。彼らの文化水準は低い、旧社会での牛馬のような扱いをうける迫害を彼らは知っていると述べている。

▼「中国の大豊収とソ連の愁い」——人民日報は第5面に上記表題の記事を掲載した。中華人民共和国糧食部“糧食公社”の署名となっている。ソ連は文化革命下の中国の農業生産を極端に悲観的に伝え、食糧危機を宣伝するが、現実には逆に中国は大豊収であり、かえってソ連は農業生産に成功しておらず、悩んでいると反論したものである。

7 日 ▼ 全国夏糧大豊収——人民日報は第1面に大きく、全国夏糧総生産量は対前年比1割前後増大し、単位面積当たりの増加はこれよりも更に若干大きいとしている、またナタネについても全国平均では1割前後の増産であるが、湖北、江西、四川、湖南では1割～2割の増産であると述べている。

13 日 ▼ 小麦・ナタネの国家買上げ順調——人民日報は第2面に全国的夏作豊収の報道につづいて、国家の糧油物資の買上げも順調に進んでいるとの記事を報じた。四川省の8専区と市は買上げ計画を達成し、小麦主産地である河南省は計画の8割、安徽省は7割、山東省の37の県市も既に計画の7割以上を達成しているという。

▼ 山東省養豚の成果——人民日報の伝えるところによれば、今年上半期の販売量は前年同期比で、生豚は84%増、生卵45%増、と大幅な生産増大を示し、山東省外への輸出は前年同期比9倍増、生卵増は35倍半に及んでいる。

▼ “金銭拝物教”の吹鼓手——人民日報は上海復旦大学経済研究所東方紅戦闘組の名の、上記表題小論を掲載した。ソ連の経済機構や経済思潮を批判したものであるが、“金銭拝物教”的思潮を強く戒めている。

18 日 ▼ ソ連の自由市場批判——人民日報は「ソ連では自由市場が全国的に大発展」しており、これは資本主義復活の重要なテコとなっているとする、ソ連の流通市場の紹介を行なっている。

25 日 ▼ 各地の農業生産の成果——人民日報は各地の農業生産の成果を伝えた。青海省全省の今年の食糧生産量は去年の3割増、油料作物は1割の増である。内蒙古自治区の統計によれば、去年7月から今年6月に至る67牧畜業生産年度における全区の家畜飼養頭数は940余万頭でこれは対前年比20%の増加であり、家畜総頭

数は去年の基礎の上に純増は130余万頭となっている。この1年以内に牧民が国家に提供した耕畜肉畜の数は320余万頭に及んでいる。また山東省の980余万華畝の棉花の結実状況はきわめて良好である。また山東省の大麻主産地泰安地区の播種面積は13万余華畝であるが、総生産量は去年より1割余増大している。

▼ **山東省生産工作会議開催**——山東省革命委員会と山東省軍区は、最近済南で全省生産工作会議を開いた。この会議に報告されたところによると山東省の経済状況は次の通り。農地基本建設の方面では拡大灌漑面積500余万畝、大家畜の飼養増加10%、生豚の飼養増加26%、工業の総生産額の増加17%である。そのうち鉄鋼68%、銑鉄29%、石炭21%、化学肥料62%の増である。この他交通運輸の輸送総量、基本建設投資、財政貿易収支等も去年に比して10~20%の増加となっている。

26日 ▼ **農民層の実権派批判運動の展開**——人民日報は22、24、26、27と連日「5億農民はこぞって革命的大批判に参加している」との見出しで、<中国のフルシチョフ>批判運動の農村での展開を紹介している。批判の焦点は<三自一包>に主としておかれている。

[IV] 日 中 関 係

1日 ▼ **日本天津科学機器展の成果**——萩原定司日本国際貿易促進協会専務理事は、記者会見し、次のように語った。

○天津展は出品展数2200点、総額173000万円(会場4000平方メートル)と国際貿易促がこれまで手がけた外国での展覧会のなかで最大規模のものであった。中国側はわが国の高度な技術修得に熱意をみせ、技術交流は122件、延べ590回にわたって行なわれた。これには、3000人の中国側技術者が参加した。

○わが国政府がココムにからんで出品物に対し不当干渉したので、商談成約は当初30%程度と予想していたが、中国側の熱意により、60%程度が成約できる見通しである。

○わが国政府がチェックした46件のうち、その後通産省は20件の売却を特認したが、18件はパリのココム本部に問合わせ中(残り5件は政府が審査中、3件は国際貿易促側が未申請)である。

7日 ▼ **陳毅・宇都宮会談**——中国外交学会の招きで中国訪問中の自民党代議士宇都宮徳馬氏は午前、国务院で陳毅副総理兼外交部長と約2時間にわたって会見し、日中関係およびベトナムをはじめとする国際問題などについて意見を交換した。

この会談で陳毅副総理は①文化革命で中国の外交政策は変わらない②中国の外交政策は一貫しており、LT、友好両貿易も発展させていきたいと思っている③戦争の危機は依然として存在しているが、戦争を避ける可能性はある。それは中国が水爆を持ったことにより核兵器の使用が事実上不可能になってきたからである④いま世界には反中国の逆流が現われており、中国の軍隊を外国に引き出そうとしている。しかしわれわれはそれを静観しているだけだ⑤日本はベトナム戦争で金をもうけており、佐藤首相の今秋の東南ア訪問はきたない印象をうける。この訪問はアメリカのベトナム政策を助け、ベトナム人民のみならず、中国をも敵とするものと感ずる⑥佐藤首相は韓国を訪問していわゆる4者会談（米、国府、韓国、日本会談）をやったが、われわれはこの会談で北朝鮮および、中国東北の侵略をアメリカと相談したのではないのか、という疑惑をもっている⑦日本の軍隊はアメリカの侵略政策の最後の切り札であり、日本の軍隊を外国に派遣させないよう努力することは大戦を防ぐために重要な意義がある、などの見解を述べた。（読売7.8）

▼ 抗日戦30周年記念・人民日報社説「人民戦争は天下無敵」——7日の人民日報は、7月7日の抗日戦争30周年を記念して「人民戦争は天下無敵」と題する社説を掲げ、また解放軍報は「人民の力に打ち勝つことはできない」と題する社説を発表した。

11日 ▼ 日共・社会党に日中友好運動をめぐり公開質問状——共産党は11日付けの機関紙「赤旗」に「日本社会党に質問する」（日本社会党本部「通達」の日本共産党非難について）と題する論文を掲載した。これは日中友好運動をめぐる社会、共産両党の対立に関する「公開質問状」に当たるもので、善隣学生会館事件など18項目について社会党の具体的な回答を要求している。

▼ 社会党中執・文化革命評価のための検討開始——社会党中央執行委員会は、中国の文化大革命について社会党としてどのような評価をくだすか本格的な検討を始めることを決めた。

12日 ▼ 日本戦後始めて中国綿糸を輸入——戦後初めて中国綿糸の輸入が決まり、今月下旬に1000コリ（1815トン）が神戸、名古屋両港に入港することになった。

14日 ▼ 来秋、北京と上海で日本工業展覧会——日本国際貿易促進協会など日中貿易関係8団体は、来年中国で日本工業展覧会（日工展）を開くため、中国側の意向を打診していたが、中国国際貿易促進委員会から「来年の日工展を北京、上海の2カ所で開いてもらう用意がある」と正式に連絡があった。このため、8団体は

日工展実施団体として「68年北京上海日本工業展覧会」を発足させた。

▼ 法務省訪日中国代表団入国拒否の方針——社会党の山本副委員長と黒田日中国交回復特別委員長は院内で、佐藤首相に会い「日中友好協会正統本部（黒田寿男会長）がさきに招請した北京大学副校長の周培源氏ら中国代表17人の入国問題が申請以来1ヵ月を経過したのに、まだ認められていないから善処してほしい」と要望した。首相は「入国問題はケース・バイ・ケースで処理しており前向きに善処したい」と答えた。

一方、法務省は、日中友好協会正統本部が入国の代理申請をしていた周培源団長（北京大学副校長）1行17人の入国問題について検討していたが、この日「公安上好ましくない」という理由で、入国拒否の方針を固めた。

15日 ▼ 日共野坂議長「中共の一部指導集団」を激しく非難——日本共産党は党創立45周年式典を行なった。

席上、野坂参三中央委員会議長は①中国共産党の一部指導集団の行動は極左日和見主義で、その反ソ闘争は有害である②日中間の混乱は中共側が敵対的、破壊的態度をとったことによるもので、これはマルクス・レーニン主義を侵すものだ③社会党の通達は中共側の不当な干渉や破壊活動に追従していると演説、激しく毛沢東路線を非難するとともに、今後日共が自主独立路線をつらぬくことを強調した。

18日 ▼ 日共北京の砂間氏らに帰国指示——共産党は北京に駐在している砂間良一幹部会員候補と紺野純一「赤旗」特派員に対し、中共の関係機関が「国際共産主義運動史上、全く例をみないような不当かつ侮辱的な扱い」をしているとして嚴重抗議する一方、両氏に対しては即時帰国を指示したと発表した。

19日 ▼ 中国佐藤首相の東南アジア訪問を論評——北京放送は、佐藤首相の韓国訪問につぐ東南アジア訪問について論評を加え、次のようにのべている。

○戦後の日本歴代の首相の中で佐藤栄作は初めて南朝鮮を訪問した。

○佐藤栄作が南ベトナムの訪問を決定したことは、日本の反動派が米帝国主義のベトナム侵略戦争をさらに積極的に手助けしていることの現れである。

○佐藤の活動範囲は、少し前、日本の三木外相が第2回東南アジア開発閣僚会議で提案した「アジア太平洋経済圏」の範囲であり、これは太平洋戦争の際の東条英機が提案した「大東亜共栄圏」の範囲でもある。

20日 ▼ 総評は日中友好の両団体とも支持せず——岩井総評事務局長は総評大会の席上代議員の質問に答えて「日中友好協会正統本部が、中国の水爆実験に祝電を

送ったことには反対であり、同本部を支持することは、社会党のためにもならない」と述べた。さらに岩井氏は、総評としては正統本部も日中友好協会（日共系）も支持せず、独自に中国との友好運動を進める考えを明らかにした。

22日 ▼ **日本LT第2次協定交渉開始を申入れ**——岡崎喜平太・日中総合貿易連絡協議会会長はこのほど廖承志東京事務所を通じ、「LT貿易の第2次協定交渉を10月下旬ごろから開きたい」と日本側の意向を申し入れた。

25日 ▼ **北京で日本の友好商社員スパイ容疑で取調べ**——北京の新僑飯店に滞在中の第一通商、進展実業両商社の駐在員2人が24日午前8時、公安当局の手入れを受け書類、録音機、カメラなどを押収され、身柄も公安局に移され尋問を受けた。2人は同日夕刻、一度身柄を新僑飯店に戻された。この手入れに当たって、清華大学井岡山などの紅衛兵約150人が乗り込み、2人のエリ首をつかみ口々に「だれに頼まれてスパイをしたか」とのしり、つるしあげた。

28日 **日本船舶輸出組合理事長、来年にも輸銀融資の途と語る**——松原与三松日本船舶輸出組合理事長（日立造船会長）は大阪の日、造船会館で記者会見をし、対共産圏向け船舶、プラントなどの輸出問題について「政府の対中国向け輸銀融資の制限が緩和され、来年には貨物船の中国輸出も実現するだろう」と語った。中国が中国向け貨物船輸出はさる40年3月、日立造船が中国向け第1船として貨物船（1万2千重量トン、約12億円）を受注しながら輸銀融資が認められなかったため、契約が切れ結局成約できず、その後も輸出の道がとざされていたもの。

中 国

8 月 の 動 向

武漢問題の処理を7月下旬に終らせた中共中央は、8月、党中央段階の機関紙による「中国のフルシチョフ」攻撃を強化した。5日の人民日報社説は「組織、行政面でのブルジョア階級の司令部の指揮権はすでに剝奪された」と述べ、いまや、権力を奪われた彼等に対する「実権派」との呼び方も心なしか、紙上から薄れつつあるように思われる。攻撃はむしろ、「中国のフルシチョフ」の辿った思想上、理論上、政治上の言動の中から、反党・修正主義的事実を実証しようと努力しているように思われる。劉少奇を大衆の批判大会に引き出そうとする根強い坐り込みや、5日の劉少奇批判100万人集会に対しても、謝富治公安部長と戚本禹中央文化革命小組員は、これを激励しつつも、引出しを認めず、坐り込みの解散を求めている。このような根強い劉少奇引出し要求を続けた「中南海革命造反大隊」に対し、劉少奇は2日前後に第3回目の自己批判書を送っているが、内容は「文化大革命の中でなぜ私がブルジョア反動路線を出したのか、私はいまなおよくわからない。なぜ誤りを犯したか、完全にはっきり説明してくれる文書を見たことはない」と、むしろ挑戦的ともいえるものであった。

これに対し8月16日の人民日報は、1959年8月16日の「中国共産党8期8中全会の彭徳懐を首とする反党集団に関する決議」を公表し、同日、紅旗13号社説は「彭徳懐の敗北から中国のフルシチョフの破産まで」を掲げて、彭徳懐から劉少奇へ至る一脈の思想傾向、および政治路線を指摘した。羅瑞卿総参謀長と前国防部長の軍事路線が、ソ連との協調による解放軍装備の近代化という点で一連のものであるとすれば、羅瑞卿の黒幕としての劉少奇が彭徳懐と気脈を通じ合う路線・傾向の保持者であることは、むしろ当然かも知れない。同日の人民日報社説「彭徳懐およびその黒幕の罪は免れ難い」の中で、「彭徳懐の反党活動には、中国のフルシチョフが黒幕となっているのみならず、ソ連のフルシチョフもこれを支え、そそのかしていた」と述べ、さ

らに、「彭徳懷はフルシチョフ現代修正主義者と呼応して、我国プロレタリア独裁を顛覆すべく外国分子と通じていたことは事実が充分明らかにしている。」とまで述べている。これは国家に対する叛逆とスパイ行為までも示唆するに近い表現であり、その黒幕として劉少奇が位置づけられていることは、抜きさしならぬ立場に彼が追い込まれていることを物語っている。

劉少奇と彭徳懷との関係の指摘とは別に、劉少奇国家主席自体の政治路線の批判が、一方ではより深く展開されるに至った。12日には「中国の“議会狂”の破たん」、25日には「二つの根本的に対立する経済建設上の路線」が、〈文匯報〉〈解放日報〉〈支部生活〉3紙編集部共同の論文で発表され、前者をうけるものとして、8月15日には、〈人民日報〉〈紅旗〉両編集部共同論文「社会主義の道を歩むのか、資本主義の道を歩むのか」が発表された。この両編集部共同論文は1万5千字におよぶ膨大なものであり、脚注の多さは、中国のフルシチョフの言動を、いかに実証的に論難しようとしているかをよく伺わせる総括的なものである。これらの論文から劉少奇はいかに議会主義に傾き、武器の放棄を人民に要求したかを歴史的にさかのぼって述べ、またビルマ、インドネシアにそれを持ち込もうとしたかを指摘している。また経済建設上の二つの道の相異点も徐々に明確に体系化されつつあるが、中国のフルシチョフも、ソ連のフルシチョフ同様、農業政策の面で非難される論拠が提示されつつある。

中央での実権派弾劾は、奪権が終り、大批判の段階に入っていることを示しているが、地方では、広東で大規模な動揺があり、周恩来自らが事態の収束に当り、東北においても、撫順、大慶などの大工業基地に動揺が伝えられ、9日には関鋒文革小組員の派遣、12日東北局の権限停止などの事態が起っている。このような事態を反映してか、8月を通して人民日報には、〈擁軍愛民〉のキャンペーンが展開され、20日には紅旗社説「偉大な中国人民解放軍は、わが国のプロレタリア独裁とプロレタリア文化大革命のたしかな支柱である。」が発表されている。

8月12日、青海省に革命委員会が成立した。黒竜江省、山東省、貴州省、上海市、山西省、北京市、に次いで7番めのものである。北京市革命委員会の成立は4月20日であり、約4ヵ月ぶりに29省市中7番目の革命委員会が成

立をみたわけである。

経済面では14日の人民日報が、全国的に早稲が豊作であり、広東、広西、福建、湖北、湖南、浙江、上海では総生産量、単位面積収量共に昨年を大幅に上まわったと報じた。また25日、すでに全国の主要小麦産区で夏食糧買付計画が超過達成されたと報道された。

全国で大批判運動が展開されるにもなつて、経済面でもいくつかの問題がとりあげられた。4日と6日の人民日報は陳永貴らの論文を掲げ、社会主義教育運動という形で1964年末、大寨大隊の革命派の指導権が奪われようとしたことを暴露した。また1962年以來の、「中国のフルシチョフ」の指令による「三自一包」政策が系統的に批判され、28日の人民日報は上海市松江县城北公社華星大隊での具体例を紹介した。

外交面では、8月は中国自ら波乱を招いた月であった。毛主席、毛沢東思想への侮辱、ないしは「反中国」活動の名目で、北京駐在大使館(員、代表部)が紅衛兵に襲われた国は、インドネシア、スイス、モンゴル、ビルマ、セイロン、イタリア、ソ連、ケニア、英国、デンマークの10ヵ国に及んだ。特にソ連に対しては12日ソ連輸送船が大連で拘留され、船長が逮捕され、さらに17日には紅衛兵がソ連大使館内に乱入、館員を殴打した。

これに対しソ連はコスイギン首相自ら周恩来総理に直接抗議電報を出し、これによって問題は解決したが、ソ連側は中国側の今回の態度を中ソ通商条約破棄へのワン・ステップと受けとっている。16日ソ連共産党機関紙プラウダは、中国人民が“毛一派”と絶縁するよう呼びかける論文を発表した。

また英国大使館に対しては、香港における英当局の左派系新聞に対する弾圧に抗議した紅衛兵が22日焼打を行なった。これに対して周恩来総理はこの事件を一部紅衛兵のハネ上りとし、主謀者の摘発を命じたといわれる。

一見八方破れのような8月の中国外交も、6月のインド大使館員ラグナートの“スパイ”行為に対する大衆裁判の例にみられたように、「外交」というものが単なる外交官僚の業務としてではなく、大衆レベルの運動として処理されるようになった反映であろう、しかしこの結果收拾のつかなくなった外交関係の事後処理を受け負った周恩来総理がどこまでの範囲で收拾するかが今後中国外交の新展開を判断する鍵となろう。

13日、北爆の米機が中国国境までわずか16kmのランソンを爆撃、21日米機2機が中国領空に侵入し中国空軍に撃墜された。米議会ではジョンソン大統領の楽観論とは対照的に、ハト派の議員らは、アメリカのエスカレーションが中国の介入を引き出す危険性を警告した。22日人民日報はその評論員の名で、アメリカの“情勢判断”の甘さについて、くりかえし警告を發した。

日中関係では、3日、日本共産党の中国駐在代表が日共—中共関係の悪化にともない帰国するさい、北京空港で、日本人を中心とする紅衛兵に集団暴行をうけた。この事件について5日、日共は中共指導部に対する抗議声明を發表、これを受けて26日人民日報は第1面に「宮本修正主義集団の裏切り」と題する評論員論文を掲載、日共の抗議声明に反論するとともに「宮本集団」をインド、インドネシア、ビルマなどの反動派と同じ穴のムジナとよんだ。21日、日共はその機関紙で、“毛沢東一派”という言い方で毛主席を公然と非難するとともに、始めて同党の文化革命に対する厳しい態度を公式に明らかにした。

10日、人民日報は「ソ連修正主義集団と日本反動派の全面的な結託」と題する評論員論文を掲げ、三木外相の訪ソをソ日結託の、反中国陰謀の重要な段取りとして厳しく非難した。

11日、日本政府は訪日が予定されていた中日友好協会代表団の入国を紅衛兵の4人を除き条件つきで許可した。しかし中日友好協会は日本政府のこの態度に抗議して訪日を中止し、激しい抗議の声明を發表した。

24日、中国国貿促は北京の一部日本商社駐在員の滞在期限の延長を認めぬことを通告した。友好商社筋では佐藤首相の台湾、ベトナム訪問予定、中日友好協会代表団の入国拒否などに対する、中国側の報復の一環として受けとり、友好貿易への波及に不安をみせている。

LT貿易は、ことし春ごろと考えられた改定交渉の開始が、中国側の回答がないため一部では年内改定を困難視するにいたっている。

日中貿易の実績は、8月現在対前年比マイナス13%で今年は去年の輸出入実績を下回ることも予想される情勢になった。船積の遅れなどがその理由となっているが、おりからの中国側の厳しい態度からして今後の日中貿易について楽観論をいましめるような事実の方が多い。

特 記 事 項

◆「ブルジョア階級の司令部を砲撃しよう」人民日報社説

8月5日の人民日報は第1面に色刷りで、毛主席が去年の8月5日に書いた大字報全文と上記表題の社説を發表した。この中には「プロレタリア文化大革命の主要な任務」、「プロレタリア独裁下の革命の主要な対象」、「組織・行政面でのブルジョア階級の司令部の指揮権はすでに剝奪された」等々注目すべき指摘が述べられている。要旨次の通り。

○1年前のきょう、党の第8期中央委員会第11回総会で、われわれの偉大な指導者毛主席は、偉大な歴史的意義をもつ大字報『司令部を砲撃しよう』を發表した。この大字報は、プロレタリア独裁の機構内と党内に、ひそんでいたブルジョア階級の司令部を明るみに出した。もともと、プロレタリア独裁の機構内には、根本的に対立した二つの司令部が存在していたのである。

○かれらはカモフラージュのための赤旗をかかげて、毛主席のかたわらに身をひそめている。とりでは、内部から攻め落とすのがもっとも安易である。わが国のプロレタリア独裁をくつがえそうと夢みる反革命活動は上層部でも、下層部でもおこなわれてきたが、上層部が主要なものであった。ソ連では、フルシチョフをかしらとするブルジョア階級の司令部が出現して、党と国家の指導権をのっとり、全国をまたたくうちに変色させてしまった。

○党内にひそんでいたブルジョア階級の司令部は、党の高級指導機関にまぎれこんだ資本主義の道を歩むひとにぎりの実権派が互いに結託して、つくりあげたものである。かれらは国家機関の1部、党権の1部、政権の1部、軍権の1部をにぎり、また、わが国におけるイデオロギーの分野の陣地をひじょうに大きな度合でにぎっていた。中国最大の資本主義の道を歩む実権派は、実権もあり、勢力もある、第1級の人物であった。そのほか、彭徳懐、彭真、羅瑞卿、陸定一、楊尚昆などの反革命修正主義分子には、文にしたがうものもあれば、武にしたがうものもあり、党権をにぎっているものもあれば、ペンをとっているものもあり、また銃を手に行っているものもいた。

○プロレタリア文化大革命の主要な任務、資本主義の復活を防ぐ根本的な措置は、党内のブルジョア階級の司令部を完全にたたきつぶしてしまうことである。プロレタリア独裁の条件下における革命の主要な対象は、ほかでもなく、このブルジョア

階級の司令部およびその各地区、各部門にいる代理人であり、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派である。これは、毛沢東同志によっておこなわれたプロレタリア独裁に関するマルクス・レーニン主義学説のもっとも偉大な創造であり、もっとも新しい発展である。

○しかし、このブルジョア階級の司令部およびその各地区、各部門にいる代理人は、いまなお、あらん限りの影響力を利用して、一部の大衆をだまし、保守勢力をかき集めて、気違いじみた反撃に出ている。さいきん武漢地区でおこった重大な政治事件は、それを大きく暴露したものにほかならない。

○組織・行政面でのブルジョア階級の司令部の指揮権はすでに剝奪されたが、かれらが長いあいだおしすすめてきた一連のブルジョア反動路線は、ひじょうに大きな害毒を流しており、その影響はきわめて広範囲にわたっている。

◆「ブルジョア階級の司令部を徹底的にたたきつぶそう」—紅旗13号社説—

8月7日の人民日報は上記表題の紅旗13号社説を第1面全体に掲載した。党第8期中央委員会第11回総会開催一周年を記念する論文であるが、この総会の功績として第1に毛思想の絶対的権威を確立したこと、第2に林彪を全党の副統帥に確定したこと、第3に党内最大の実権派を頭とするブルジョア司令部をうち破ったことであるとしている。要旨次の通り。

○党の第8期中央委員会第11回総会のもっとも偉大な歴史的功績は、ほかでもなく、毛沢東思想の絶対的権威をいっそうしっかりと立ち立て、林彪同志を全党の副統帥に確定し、党内最大の実権派をかしらとするブルジョア司令部をうち破ったことである。毛主席がみずから主宰し作成した総会の文書は、資本主義の復活を防止して社会主義を共産主義へと前進させる勝利の道をさし示した。この会議はわが党と国家の運命にかかわり、国際共産主義運動の運命にかかわる、偉大な歴史的意義をもつ会議であった。

○ブルジョア階級の司令部とは、資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派によって結成されたもので、この司令部の総頭目は中国のフルシチョフにほかならない。

○かれらは党と国家の指導機関内におけるブルジョア階級の代理人である。二つの司令部のあいだの闘争が党内にあらわれるのは必然的な現象であり、それは社会における階級、階級矛盾、階級闘争の存在の必然的な反映である。

○プロレタリア独裁のもとでの革命の主要な対象はプロレタリア独裁機構の内部

にひそんでいるブルジョア階級の司令部であり、われわれはまさにプロレタリア独裁機構内部のこの一部分にたいして革命をおこなうのであると、指摘している。この理論は、国際プロレタリア独裁の歴史的経験を概括し、中国のプロレタリア独裁の歴史的経験を概括して得られたものである。

○ブルジョア階級の司令部を砲撃する機運はすでに熟したのである。遠大な見通しをもつ毛主席はきわめて大きな気迫をもって、断固として果敢な措置をとり、『司令部を砲撃しよう』という大字報を書き、大衆を動員してブルジョア階級の司令部をたたきつぶす決意を固めたのである。

○ブルジョア階級の司令部の粉碎は中国毛主席のプロレタリア革命路線にしたがって上から下への解任というやり方をとらず、また、単純な組織的な措置をとらずに、思いきって大衆を動員し、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派との闘争に広範な大衆を立ちあがらせたのである

○1年間にわたる大格闘を経て、ひとにぎりの反革命修正主義分子は摘発され、かれらの巣くう反動的なとりでは攻め落とされた。プロレタリア独裁はいちだんと強固になった。資本主義の道を歩む党内最大の実権派の反革命戦線はすでに全線にわたって崩れ去った。怒涛のような革命の大軍に鍛えあげられた。1年間の階級闘争の大きな嵐の鍛錬をうけて、毛主席のプロレタリア革命路線に忠実な数かぎりない新しい人材があらわれ、いまはプロレタリア革命事業の後継者である若い世代が急速に成長しつつある。

◆彭徳懐から劉少奇へ

8月16日の人民日報は1959年8月16日の8期8中全会での、彭徳懐前国防部長を反党分子と規定した決議要旨を掲載し、同時に、紅旗、人民日報、解放軍報の社説を転載して、彭徳懐失脚の背景と、彭徳懐と劉少奇、羅端卿らが、一連の反党集団の系列にあることを明らかにした。人民日報社説は、彭徳懐の黒幕は、ソ連のフルシチョフであるのみならず、中国のフルシチョフもそうであると述べ、「彭徳懐が、ほかでもなく、フルシチョフ現代修正主義者と呼応して、わが国のプロレタリア独裁をくつがえそうとし、外国と通じていたものであることは、事実がはっきり示している」としている。「外国と通じている」という表現は、国家に対する反逆であり、スパイであるという表現に近く、その黒幕が中国のフルシチョフであるという事は、いよいよ、党内最大の实権派の名指しの批判の近いことを思わせる。

(1) 「彭徳懐をかしらとする反党グループについての中国共産党第8期中央委員

会第8回総会の決議（要旨）1956. 8. 16

○1959年7月に党中央が盧山で政治局拡大会議をひらくまえから、盧山会議の一時期にかけて、われわれの党内で彭徳懐をかしらとし、黄克誠、張聞天、周小舟などをふくむ少数の右翼日和見主義反党グループによって、党の総路線、大躍進、人民公社にたいする気違いじみた攻撃がおこなわれた。

○党の第8期中央委員会第8回総会は、彭徳懐をかしらとする右翼日和見主義反党グループの活動を断固として粉碎することが、党の総路線を守るためにまったく必要なことであるばかりではなく、また毛沢東同志をはじめとする党中央の指導を守り、党の団結を守り、党と人民の社会主義事業を守るためにも、まったく必要なことであると考ええる。

○彭徳懐が盧山会議の初期、すなわち1959年7月14日に毛沢東同志にあてた意見書および盧山会議の全期間を通じてかれがおこなった何回かの発言と談話は、右翼日和見主義分子を代表して党を攻撃するための綱領である。

○彭徳懐は、実質的には総路線の勝利を否定し、大躍進の成果を否定し、国民経済の急速な発展に反対し、農業戦線における多収獲増産運動に反対し、大衆的な製鋼製鉄の運動に反対し、人民公社運動に反対し、経済建設における大衆運動に反対し、社会主義建設事業にたいする党の指導すなわち「政治による統帥」に反対したのである。「もし中国の労働者、農民が善良でないなら、とっくのむかしにハンガリー事件がおこっており、ソ連の軍隊に来てもらわなければならなかったであろう」と再三のべている。

○盧山会議の期間および盧山会議以前における、彭徳懐をかしらとする反党グループの活動が、目的をもった、あらかじめ準備された、計画的で、組織的な活動であることを証明している。この活動は高崗、饒漱石反党同盟事件の延長であり、発展である。

○かれは盧山会議を適当な機会だとみなしたので。党中央および人民解放軍における彭徳懐の地位のために、また率直、質素をよそおうかれの手口のために、かれの活動は一部の人たちをだましうるものであったし、またすでに一部の人たちをだましていた。

○彭徳懐が今回犯した誤りは偶然のものではなく、それは社会的、歴史的、思想的に深い根源をもっている。彭徳懐とその共謀者、追従者は、本質的には民主革命のなかでわれわれの党に加わった一部のブルジョア階級の代表である。かれは「株を買う」思想をもって党と党の指導する革命的軍隊に加わり、かねてから他人を指

導し、集団を指導することのみを願い、他人の指導をうけ、集団の指導をうけることを願わなかった。

○農業、手工業、資本主義工商業の社会主義的改造がはじまるやいなや、かれは高崗とむすんで反党活動をおこなった。

○第8期中央委員会第8回総会は彭徳懐、黄克誠、張聞天、周小舟らが党にたいして徹底的に自己の誤りを認め、暴露し、そして実際の行動を通して自己の誤りを完全にあらためるよう要求する。もちろん、彭徳懐および黄克誠、張聞天、周小舟などを国防、外交、党省委員会第1書記の職務から離れさせることは、まったく必要なことである。しかし、かれらの中央委員会委員、中央委員会委員候補、中央政治局委員、政治局委員候補の職務はこれまで通り保留して、かれらの今後の態度を観察することにする。

(2) 人民日報社説 8月16日「彭徳懐とその黒幕は罪責をまぬがれえない」

要旨次の通り。

○反党グループの頭目彭徳懐が盧山会議で持ちだしたいいわゆる『意見書』なるものは、徹頭徹尾反革命修正主義の綱領である。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、ほかでもなく、このときの反革命的攻撃の黒幕であった。

盧山会議の席で反革命的な二つの手口を大いにもてあそび、彭徳懐の反党活動を積極的に支持したのは、ほかでもなく、かれであった。彭徳懐の陰謀があばき出されたのちにも、かれはひきつづきかげで煽動し、すでに準備された会議要綱を毛主席のプロレタリア革命路線に反対する、反「左」翼的傾向の文書にかきかえようとたくらんだ。

○彭徳懐の反党活動は、中国のフルシチョフがその黒幕となっていたばかりでなく、ソ連のフルシチョフもそのうしろだてをつとめていた。彭徳懐が盧山会議で、とびだしてきたのち、ソ連のフルシチョフは恥知らずにも公然と、彭徳懐は「正しい」、「勇気がある」、自分の、「もっとも親しい友人だ」とほめたたえた。彭徳懐がほかでもなく、フルシチョフ現代修正主義者と呼応してわが国のプロレタリア独裁をくつがえそうとし、外国と通じていたものであることは事実がはっきり示している。

○全国のプロレタリア革命派が資本主義の道を歩む党内最大のひとにぎりの実権派にたいして展開している革命的大批判の高潮のさなかで彭徳懐をかしらとする反党グループについての『中国共産党第8期中央委員会第8回総会の決議』（抜粋）

が公表された。

この文書は1959年の党の第8期中央委員会第8回総会、すなわち廬山会議がおさめた偉大な勝利の産物である。

○総路線・大躍進・人民公社運動の偉大な勝利は国内と外国のあらゆる反動勢力のあいだに大恐慌をまきおこし、かれらの必死の反抗をひきおこした。国内では地主分子・富農分子・反革命分子・悪質分子・右派分子とさまざまな妖怪変化がつぎつぎと檻（おり）からとびだし、風波をまきおこした。国際的には帝国主義、現代修正主義、各国反動派が反中国ヒステリーの一大発作をおこし、わが党とわが国人民に向かって気違いじみた攻撃を加えてきた。まさにこのときに、右翼日和見主義分子の古株、彭徳懐は黄克誠、張聞天、周小舟らの相棒を糾合して、あわててよるいをまとい出陣し、党、社会主義とわれわれの偉大な指導者毛主席に、組織的で、目的をもつ、計画的な、悪らつな攻撃を加えてきた。

◆中国の〈議会狂〉の破産

8月12日の人民日報は、〈文匯報〉〈解放日報〉〈支部生活〉の3編集部共同の上記表題論文を掲載した。8000字におよぶ劉少奇批判となっている。1936年当時から中国のフルシチョフは、議会主義を主張し、武器の放棄を主張してきたことを示している。とくに彼は1962年にビルマ共産党に、また1963年にはインドネシア共産党に議会主義と、武器の放棄を示唆したとしている。要旨次の通り。

○国際共産主義運動の全歴史がわれわれに教えているように、大小さまざまな修正主義者は、従来から「議会狂」であった。かれらは例外なしに、暴力革命がプロレタリア革命の普遍的法則であることを否定し、ずっとブルジョア議会を取引所として、プロレタリア階級の根本的利益を売り渡す悪事を働き、労働者階級のもっとも恥ずべき裏切り者となった。

中国でのもっともきわだった代表者は、ほかでもなく、資本主義の道を歩む党内最大の実権派である。かれはむかしから中国最大の「議会狂」であり、また、現代の世界最大の「議会狂」でもあったのである。

○中国のフルシチョフは1946年2月1日、『時局問題についての報告』を発表し、毛主席の革命路線に公然とさからって、「平和・民主主義の新段階」という反動的な謬論をうち出し、「議会の道」をさかんに鼓吹し、「中国革命の主要な闘争情勢はすでに平和的、議会的なものに変わっており、闘争は合法的な大衆闘争と議会闘争である」などといった。かれはまた、「非武装闘争を主とするところまで、党の

全活動を転換しなければならず、われわれのすべての組織を再編しなければならない」と語った。議会とはどのようなしろものか。資本主義国では、議会は、たんにブルジョア階級の支配の装飾品であり、ついたてである。

○ブルジョア階級が強大な国家機構をにぎっている条件のもとで、「議会の道」を通じて社会主義へ平和的に移行しようとするのは、まったく悪意にみちた欺まんである。現在の世界では、社会主義国から資本主義国へ平和的に転化した痛ましい教訓があるだけで、資本主義国から社会主義へ平和的に移行した前例はない。

○国際共産主義運動のなかで、敵に武器をひき渡し、そのかわりに議会でいくつかの議席をせしめたり、副総理か閣僚のイスにありつこうとしたりするのは、なにも中国のフルシチョフが新しく考え出したものではない。第2次世界大戦後、トレーズも、トリアッチも武器をひき渡し、ギリシャ共産党もアテネ攻略直前に武器をひき渡してしまった。その結果はどうだったか。武器はひき渡して手になく、「合法」的地位は取り消され、おびたしい革命党の党員は惨殺され、烈士の血は敵のさかずきをみたま酒となった。

○中国のフルシチョフがこれほど熱狂的に「議会の道」を鼓吹し、武装による権力奪取に反対したのは、かれが革命をおそれ、戦争をおそれ、命を失うことをおそれたからであり、出世と金もうけに楽々と専念することしか考えていなかったからである。

○中国のフルシチョフが「議会の道」を熱狂的に鼓吹したのは、いま一つの理由がある。かれにいわせれば、当時、中国には「歴史上かつてなかった条件」があらわれていた——というのがそれである。これらの条件とは、世界で三つの国（英、米、ソ）が中国の民主主義運動を援助していること、中国では三つの政党（国民党、共産党、民主同盟）が協力して、中国を民主化させようとしていること、中国では三つの主要な階級（勤労人民、中ブルジョア階級の間党派と一部の大ブルジョア階級）が中国における民主主義を要求していることである。これこそ、かれが「議会の道」を歩もうとするよりどころなのである。

○新中国の成立後も、中国のフルシチョフは、なおあきらめず、依然としてかれの一連の投降主義理論をかたくくに宣伝し、さらに、それを全世界におし広めようと夢みた。1962年、かれはビルマ共産党に、「兵器を埋め、軍隊を『国防軍』（ネ・ウィンの反動軍隊）に編成がえし、ネ・ウィンと協力して、共同で社会主義を建設する」よう要求した。1963年4月、インドネシアを訪問した時、かれは恥知らずにも「ナサコム」の道をほめそやし、非公式談話のなかでインドネシア共産党が「政

府のなかで大臣をつとめる人をもっとたくさんもつようになれば、国家管理の経験
をよけいに積むことができる」などとデタラメをならべた。

○中国の「議会狂」は徹底的に破たんした。世界中の大小さまざまな「議会狂」
もいたるところで壁にぶつかっている。

◆「社会主義の道を歩むのか、それとも資本主義の道を歩むのか」

8月15日の人民日報は、紅旗との両編集部共同の上記の表題の1万5千字におよぶ
大論文を発表した。党内最大の実権派批判論文としては、党中央機関紙に掲載された
こと、その内容および構成、さらに劉少奇の発言を明確に脚注によって跡づけ、裏付
けた点から、これまでの内で最も総合的な劉少奇批判となっている。日本版<北京周
報>34号に全文が紹介されている。要旨、次の通り。

○党内最大の実権派は、はやくも1920年代の初期に、かれは裏切り者陳独秀と瓜
二つの論調をまきちらしていた。「中国の現状からみると、これほど幼稚なプロレ
タリア階級によっていまだちにおこなわれ得ないのは当然である。」などといっ
ていた。

○蒋介石の「4・12」反革命クーデターの直後、かれはまた武漢で裏切り者陳独
秀に直接追従し、小銃数1千挺を国民党に引き渡すよう労働者糾察隊に命令した。

○毛主席は、「抗日戦争勝利後の時局とわれわれの方針」というこの輝かしい演
説のなかで、つぎのように指摘した。「蒋介石が抗戦の勝利の果実を横取りしよう
とし、われわれがその横取りに反対する。そうした闘争としてあらわれている。こ
の時期にもし日和見主義があるとすれば、それはあくまでたたかうということをし
ず、人民のものとなるべき果実をみずからすすんで蒋介石に献上するものである。」

○毛主席がここで批判している日和見主義の代表は、だれでもなく、まさに資本
主義の道を歩む党内最大の実権派なのである。かれは、「中国革命の主要な闘争形
態は、すでに平和的、議会的なものに変わっており、闘争は合法的な大衆闘争と議会
闘争である」とさかんに主張した。

○われわれの偉大な指導者毛主席はなにものをもおそれぬプロレタリア階級の英
雄の気概で、国際的規模の投降——「銃のひき渡し」——の逆流にさからい、敢然
とたたかい、敢然と勝利をかちとって、全世界のプロレタリア革命派に輝かしい手
本をうちたてた。

○中華人民共和国の成立にともなって、歴史は新しい段階にはいった。

○こうした新しい大転換の時期に、資本主義の道を歩む党内最大の実権派はまた

もとび出してきて、都市と農村の資本主義を発展させるためにも間違いのようになって奔走し、叫びたてた。「中国には資本主義が多すぎるのではなく、むしろ資本主義が少なすぎるのだ」「資本主義的搾取を拡大しなければならない。このような搾取は進歩的なものである」「搾取が多ければ多いほど功績も大きい」「中国でかなりきびしい社会主義の措置をとるのは、まだまだかなり先のことである」「20年かかるか、30年かかるか、期間についての見通しは一致しないが、いずれにしろ資本家とは数十年協力して、まず工業化を実現し、そのあとで工業の国有化と農業の集団化をはからなければならないとか、要するに、「将来中国の工業が生産過剰になったときこそ、社会主義にのり出すときだ」というのである。

○かれは狂気のように農業の社会主義的改造に反対し、農業の協同化を破壊し、組織化することを先頭にたって要求した貧農を、破産して「個人経営のできなくなった貧農」にすぎないなどと中傷した。また、農業互助組を農業生産協同組合にまで高める主張は「誤った、危険な、空想的な農業社会主義の思想である」などと中傷した。かれはひとにぎりの右翼日和見主義分子とグルになって、協同組合に大ネタをふるい、前後、20万にのぼる農業協同組合をきりすててしまった。

○生産手段所有制の社会主義的改造が基本的になしとげられてから、社会主義社会になお階級と階級闘争が存在するかどうか。いったい、プロレタリア独裁を堅持して、社会主義革命をあくまでやりぬくべきなのか、それともプロレタリア独裁を解消して、資本主義の復活に道をきりひろくべきなのか。これは、国際共産主義運動の歴史においてまだ解決されていない重大な理論的問題であり、実践的問題である。

この歴史的転機のいまひとつの肝要なときに、われわれの偉大な指導者毛主席は、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」「中国共産党全国宣伝工作会议での講話」などの著作を発表した。

○資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、それとは逆に、「階級闘争消失論」を極力宣伝した。

○1959年の党の廬山会議で、かれは、「海瑞」をもって自任している大陰謀家、大野心家、大軍閥彭德懐を積極的に支持し、毛主席をはじめとする党中央の指導をくつがえそうと夢みた。彭德懐の問題が会議で摘発されてからも、かれはなおも彭德懐としめしあわせて、ひそかに風波をかきたて、当初に準備されていた会議綱要を毛主席のプロレタリア革命路線に反対する「左」翼日和見主義反対の文獻に書きあらためようとたくらんだ。その後、かれはまた廬山会議を公然と攻撃して廬山会

議は誤りを犯した」とか、「右翼日和見主義に反対すべきでなかった」とか、「右翼日和見主義反対は間違いだ」とか、「それは全国に後遺症をのこした」などとデタラメをいった。とりわけ、3年におよぶ一時的困難の時期に、かれは内外のあらゆる妖怪変化と結託して、いっそう狂気じみて反革命の資本主義復活をさかんにおしすすめた。かれは総路線、大躍進、人民公社に悪どい攻撃をくわえ、われわれの経済は崩壊の瀬戸ぎわに立っていると、現状は「すばらしい情勢などというものではない」とか、「経済は均衡を失っている」とか、「三分が天災で七分が人災だ」とか、「労農同盟にきわめて先鋭な矛盾が発生している」などとわめきちらし、しかも下心をもって、いま農民の気持も「のびやかではなく」、労働者の気持も「のびやかではなく」、また「幹部の気持ものびやかではない」などとあおりたてた。かれはまた、「反対派があらわれるべきだ。人民の間でもよし、党内でもよい。公然たる反対派があらわれるべきだ」とさかんにわめきたて、かれは「三自一包」を鼓吹し、さかんに単独経営の風を吹かせ、「工業面では十分に後退し、農業面でも例えば生産任務を1戸ごとに請負わせたり、単独経営を許したりするところまで十分に後退すべきだ」などと言っている。

○国際的闘争においても、かれは「三降一滅」、「三和一少」を大いに宣伝して、「たとえアメリカでも、われわれは良好な関係をたもっていきたい」などとのべ、さらに、アメリカとの「友好関係を増進させ」ようとした。

○毛沢東思想はなん億もの大衆を団結させて、うちくたくともできなければ、攻め落とすこともできない偉大な物質的力にしており、その力は旧世界をゆるがせ新世界を創造しているのである。

○かれはビルマ共産党に武器をすてることを、公然と要求して、「あなたがたはこれらの武器を必要としないでしょ。地下に埋めてもよいし、または部隊を国防軍に編成がえしてもよい」ととか、ネ・ウィンに「協力」する、「協力してなにをするか」、「社会主義革命をやる」などといったのである。

○新民主主義革命の勝利後、すこしも停とんさせることなく革命を社会主義の段階におしすすめなければならないと指摘したのは、ほかならぬ毛主席である。鉄砲から政権がうまれる、帝国主義とすべての反動派の支配下にある旧世界は鉄砲を使わなければ改造することができない、と指摘したのも、ほかならぬ毛主席である。プロレタリア階級が権力を奪取してからも、プロレタリア独裁を堅持し、強固にし、社会主義の道を歩むことを堅持しなければならない、どれほどたくさんの事をかかえていても、片時もプロレタリア独裁を忘れてはならない、と指摘したのも、ほか

ならぬ毛主席である。

◆「偉大な中国人民解放軍は、わが国のプロレタリア独裁とプロレタリア文化大革命のたしかな支柱である」紅旗14号社説

8月を通して人民日報は〈擁護愛民〉のキャンペーンを展開したが、その主張はこの社説に集約されていると思われる。要旨次の通り。

○プロレタリア文化大革命は史上その前例をみない大革命である。階級闘争はきわめて複雑にいくんでおり、任務は重大で、経験はとほしいなどのことから、いちぶの地方の人民解放軍の個別的な責任者に、ある程度の欠点やあやまりがあることはまぬがれえない。歴史上のいかなる大革命の経験も、すべて大革命の中ではあれやこれやの欠点やあやまりをまぬがれえないことを、例外なく実証している。

○人民解放軍はわれわれの偉大な指導者毛主席がみずからつくりあげ、林彪同志が直接指揮している偉大な革命的軍隊である。

○党内にもぐりこんだ大野心家、大陰謀家、大軍閥彭徳懐、羅瑞卿などのやからはブルジョア軍事路線によってわが国のプロレタリア的性質を変えようとくわだてたが、かれらのたくらみは広範な指揮員・戦闘員の断固とした抵抗と強烈な反対にあった。かれらが執行したブルジョア軍事路線は壊滅的打撃をこうむった。

○プロレタリア革命派はかならず、軍隊擁護の旗じるしを高くかかげ、人民解放軍の左派への支持、工業への支援、農業への支援と軍事管理、軍事・政治訓練の活動が立派におこなわれるよう、各方面から協力しなければならない。

◆プラウダ論文「中国人民の利益に反して」8月16日

ソ連共産党機関紙プラウダは上記表題のアレクサンドロフの論文を掲載し「中国共産党と人民は、いまこそ毛沢東路線と絶縁して、中ソ友好関係を回復すべきときがきた」と、公然と反毛勢力の決起を呼びかけている。要旨は次のとおり。

○もし、毛沢東主席が長期間にわたって現在の政治路線を強めていくなれば、社会主義の立場は弱まり、中国社会の発展は大きな歴史的ジグザグが起こる可能性もありうる。

○ソ連国民は、中国共産党と人民がいまこそ毛グループの危険な政策から絶縁して、ソ連および社会主義諸国との友好関係を回復する時がきたと信じている。

○毛沢東は、58年からソ連などの忠告も聞かずに大躍進政策を遂行した結果、多くの餓死者を出した。この国内政治の混乱が文化大革命の原因となった。

中 国（8月）

○文化大革命は毛沢東の思惑に反し、党と人民の不満はますます高まった。そこで文化大革命は当初のブルジョア・イデオロギーの絶滅から奪権闘争に変わった。

○毛沢東は文化大革命の指導機関を国家保安機関と軍隊で固め、表面上、社会運動の外見を与えるため紅衛兵運動を組織した。しかし、全国に混乱とアナーキーが出現し、軍隊も出動せざるを得なくなったが、武漢事件が示したように危機をかえって深刻化させるばかりだった。

○現在、党政治局、書記局を含む3分2の以上の幹部が指導部から追放され党も政府もマヒしている。

○毛沢東はかねて腹心を指導部に入れておいた軍部にたよった。このため紅衛兵に代って軍部が武力で革命を乗っ取り、最も重要な役割を果たすようになった。

○しかし、軍隊内にも反毛の抵抗が強まり、労働者、農民のストライキが全国に起きている。

○毛沢東は党と人民を攻撃しながら、ただ一つ中国のブルジョア階級には手をつけようとしな。ブルジョア階級は自己の企業から利潤を受け取っている。

○毛沢東はいま文化大革命を粉飾しようとして68年に党大会を開き、毛の犯罪的行為を合法化しようとしている。

日 誌

〔1〕 外 交

1 日 ▼ 楊軍総参謀長代理、香港の反英闘争支持の演説——楊成武中国人民解放軍総参謀長代理は7月31日夜の建軍40周年祝賀会で演説し、台湾解放の決意と香港の反英闘争を支援して次のように演説した。

○偉大な毛沢東思想に導かれてアジア・アフリカ、中南米地域を押しまくる革命武装闘争の偉大なアラシは必ず到来し、しかも間違いなく西側諸国人民の革命闘争に影響を及ぼし、それを推進するとわれわれは堅く信ずる。

○われわれは必ず神聖な領土、台湾を解放する。香港、九竜の愛国同胞が英当局のファッショ暴力に反抗して進めている英雄的闘争を断固支持する。またベトナム人民と団結して米侵略者を打ち破る。

2 日 ▼ 米議会委が報告“中国核武装さらに早まる”——米上下両院合同原子力委員会は「中国核兵器開発がアメリカの安全保障に与える影響」と題する特別報告を

発表、1月くらい7月13日までの長期にわたる秘密聴聞会の結論を明らかにした。この結論は中国の核兵器開発がすべての予測をくつがえす驚くべき速さであることを指摘、①1970年までにICBM（大陸間弾道弾）用熱核（水爆）弾頭開発、②70～72年までに実戦可能なICBM能力達成——など、きわめて具体的な見通しを報告している。これらの熱核弾頭開発およびICBM、MRBM（準中距離弾道ミサイル）の開発の時期の見通しは、いずれも「中国の核装備とICBMがアメリカにとって現実の脅威となるのは1970年代なかごろ以降」というこれまでのマクナマラ言明を3年ないし5年間短縮するものである。（読売 8. 3）

3 日 ▼ 人民日報評論員、「テレナガナの歴史的教訓」——要旨は次のとおり。

○インドのダージリン県ナクサルバリ地区の農民は、インド共産党革命派の指導のもとで、インド共産党修正主義分子のために消しとめられたテレナガナ農民武装革命の輝かしいたいまつにふたたび火をつけた。この赤色のたいまつはインド革命の勝利の道を照らし、インド革命の前進の方向をさし示している。

ナクサルバリの農民革命のあらしがひとたびまきおこると、ダンゲ裏切り者グループやナンボディリパドラ種々さまざまの修正主義分子は、すぐにとびだしてきてナクサルバリの革命的農民の偉大な壮挙に恥知らずな攻撃と中傷をくわえた。

○第2次世界大戦後、インド共産党内には根本的に対立する二つの路線の先鋭で複雑な闘争がずっと存在しつづけてきた。その一つはインド共産党内の革命派が堅持してきたマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の革命路線である。それは中国革命の勝利の道を歩むことであり、インドで思い切って農民革命をおこし、人民の軍隊を創設し、農村革命根拠地を樹立し、長期の武装闘争を経て、農村から都市を包囲し、最後に全国の勝利をたたかいてとろうとするものである。いま一つはダンゲ、ナンボディリパドラの手合がおすすめている修正主義路線である。かれらはいわゆるインド「特殊論」を宣伝し、「平和移行」の議会の道を主張し、暴力革命に反対し、そのうえ、すでに武器を手にした革命的人民にさえ武装を解除し、闘争をやめるよう要求している。これは徹底した投降主義路線であり、反革命的路線である。

○1946年から1951年にわたるインド・テレナガナ地区の農民武装闘争は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の革命路線が勝利した結果あらわれたものである。当時、インド共産党革命派は、しっかりと農民に依拠しており、かつてはテレナガナ地区に武装闘争の根拠地を建設した。だが、こうしたインド革

命のすばらしい情勢も、ついにダングの手合がおしすすめた修正主義路線のために葬られてしまった。かれらは、いわゆる「話し合いでテレナガナの闘争を解決する」という卑劣な手段を使って、革命的農民に武器を放棄させ、インドのこのすさまじい革命運動を圧殺してしまったのである。

中国における1925年から1927年にかけての大革命の失敗は、ほかでもなく、陳独秀に代表された日和見主義、修正主義の裏切りによってもたらされたものである。インドの陳独秀らも同じように、インド人民革命のせとぎわに、投降・売渡し政策をおしすすめ、インド人民の革命闘争がかちとった成果を、きわめて短時間のあいだに水ほうに帰せしめた。これはインド人民の痛ましい歴史的教訓ある。

○インド共産党革命派と修正主義路線との闘争は、インド革命の成敗にかかわり、インド5億人民の運命と前途にかかわっている。

インドの革命的共産主義者と革命的人民はテレナガナの歴史的教訓を十分にくみとって、政治的、思想的、組織的に修正主義路線とはっきり一線を画し、ソ連修正主義グループを中心とする現代修正主義にたいして断固たる闘争をおこなわなければならない。インド共産党革命派はかならず闘争を通じてみずからの力を蓄積し、真のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の革命党を創設するであろう。そうしてはじめて、断固として正しい革命路線を遂行し、インド人民を指導して帝国主義とその手先にうち勝ち、インド人民革命の最後の勝利をかちとることができるのである。

▼ 中国人デモ隊が香港国境越境——香港政庁スポークスマンによると、デモ隊は同日午後5時ごろ香港領へ侵入したが、英軍が銃口を向けるとデモ隊はいったん中国領へ引き返したあと再び香港領へ侵入、投石を始めたといわれる。このため英軍はデモ隊に数回催涙弾を使用した。このあと中国軍兵士が現われ、デモ隊の香港領侵入を阻止しているのがみられた。

同日午後10時ごろには中国側から兵員を乗せたトラック数台が国境地域に到着したが、これは事態の収拾を目的に派遣されたものとみられる。

- 5 日 ▼ ジャカルタ中国大使館、デモ学生に発砲——ジャカルタの中国大使館に乱入しようとしたインドネシア学生に対し同大使館員が発砲、インドネシアの兵士1人と青年3人が重傷を負った。軍隊約100人が大使館の敷地内に入りこんだ学生を追い散らしたが、大使館に対して応戦はしなかった。

約300人の青年たちは大使館の門をこわし、トリデのように固めた大使館の敷

地内に侵入、付属の建物に放火した。大使館本館は備えが堅固なため侵入はできなかった。負傷した兵士はデモ隊を排除するために到着した軍隊のうちの1人で、軍は戦車で同大使館を包囲している。

なお中国外交部は同日、在インドネシア中国大使館攻撃に対する報復として、北京駐在のインドネシア代理大使を呼び、インドネシア大使館員に、5日以降大使館から離れてはならないと通告した。この決定はインドネシア政府が反中国活動をやめ、中国大使館員の安全を保障するまで続くことと伝えている。またインドネシア外交官がこの中国の措置に従わない場合、起りうる重大な結果の責任はすべて彼らにあると述べた。

▼ 中国・北ベトナム、経済援助協定に調印——中国の対北ベトナム経済技術援助に関する協定が北京で調印された。これには中国側から李先念副首相、北ベトナム側からレ・タン・ギ副首相がそれぞれ署名した。

7 日 ▼ 人民日報評論員、「ナクサルバリの赤旗をより高く翻させよう」——要旨は次のとおり。

○インドのダーージリン県ナクサルバリなどの地区の農民革命武装勢力は、インドの反動的軍隊・警察の「包囲討伐」とのたたかいで、第1ラウンドの勝利をおさめた。インド反動派の第1次弾圧行動は失敗に終わってしまった。

○インド共産党革命派の指導下にある農民武装勢力は、この地区で、勇敢で機知にとんだ遊撃活動をくりひろげている。農民を十分に立ちあがらせさえすれば、革命の武装勢力は反動的軍隊・警察のいかなる「包囲討伐」をも完全に粉砕して、闘争を堅持していくことができるのである。

農民武装勢力を創設し、拡大する——これは農民の革命闘争を堅持していくうえで第1に重要な条件である。

こんにち、インドのナクサルバリ地区でも弓、矢、長ボコなどの旧武器をもつ農民武装勢力が活躍している。こうした「弓、矢、長ボコの勢力」をより普遍的に、より広範につくりあげさえすれば、農村の地主勢力や反動的軍隊・警察をふるえあがらせることができる。

いまのところ劣勢な立場にある農民の武装勢力が敵の「掃討」や「包囲討伐」をたえずうち破って軍事上の勝利をかちとるためには、機動性にとむ弾力的な遊撃戦術を堅持しなければならない。

革命的な農民武装勢力が、しっかりと足を地につけ、長期にわたって武装闘争を堅持するためには、農村根拠地を樹立し、それを発展させなければならない。

い。これは、当面のインド農民革命の重要な任務である。

○ナクサルバリの農民の革命闘争は長期にわたる、困苦にみちたものであり、これからも敵の「包囲討伐」をつぎつぎと粉砕するきびしい闘争を経なければならず、種々さまざまな困難と失敗に出合うであろう。しかし、ナクサルバリの農民の革命武装勢力が中国革命の道をだんこととして歩み、武装闘争の赤旗を高くかかげさえすれば、かならずインドの革命を一步一步と勝利に向かって前進させることができるであろう。

▼ 人民日報評論員、「英帝の首にかけたナワをしめあげよう」——要旨は次のとおり。

○香港各界の労働者連合大ストライキは、いまなお勝利のうちに堅持されている。7月17日から、香港の海員も大ストライキの戦列にくわり、香港・九竜の漁民も意気さかな堂々たる抗英大軍を組織した。各界の愛国的同胞はそれぞれの戦線で、大ストライキと緊密に歩調をあわせて、勇敢なねばり強い闘争をくりひろげている。

香港の愛国的同胞はさまざまな手製の武器を使い、イギリス帝国主義の反革命的暴力にたいして、自衛的反撃に出はじめている。これは階級闘争の法則であり、人びとの主観的意図によって左右されるものではない。

イギリス帝国主義が軍隊・警察、「暴動鎮圧隊」ならびに装甲車やヘリコプターにおよぶ各種の武器を使って香港の愛国的同胞を弾圧してもよいというなら、香港の同胞があらゆる必要な手段を用いて自衛的反撃に出るのがどうしていけないというのか。

○香港同胞の反英抗暴の偉大な闘争は、イギリス帝国主義の首にかけられた1本の強力なナワである。香港の中国労働者と愛国的同胞は、いまこのナワをしめあげている。敵が投降しなければ、絞首刑に処するまでである。

香港と九竜はもともと中国の領土である——このことを、イギリス帝国主義ははっきりと知っておかなければならない。われわれはイギリス帝国主義にきびしく警告する。なぜ前もっていつてくれなかったのか、などといわないようにしてもらいたい。

▼ 「チベット亡命者の反中国活動を支持」とスイスに抗議の覚書——中国外交部は、ベルンの中国大使館を通じてスイス連邦政府に対し、「チベット亡命者に対する態度を改め、彼らによる中国に対する陰謀に終止符を打つこと」を要求する抗議の覚書を送った。11日ベルンで明らかにされたところによれば、スイス政

府はこの覚書を突返したという。

しかし10日にベルンの中国大使館が発表した今度の覚書は、スイス政府が「チベット人反乱分子の匪（ひ）賊どもが反中国活動をする事」を支持していると激しい言葉で非難、スイスが「米英帝国主義とインド反動分子」の片棒をかついでいると決めつけている。

同覚書はまた、スイスの一部新聞がファラ・ツプテン・ウォーデンという名のチベット人亡命者のひとりをダライ・ラマの外交代表扱ったことを問題とし、これを「新たな政治的挑発」と規定「チベットが中華人民共和国の領土の一部であることは周知の事実であり、外国に亡命しているチベット人反乱匪族どもはこれまで人民を抑圧してきたひとにぎりの農奴所有者にすぎない。スイスが中国への敵対を続け、両国関係を故意に悪化させるならば、スイス政府はその結果についてのすべての責任を負わねばならない」と述べている。

▼北京でインドネシア抗議デモ続く——北京各界の人たち、紅衛兵、帰国華商の学生など40万人は6日よりデモ行進を行ない、インドネシア北京駐在大使館前に押しかけて「インドネシア反動派の新しい反中国の暴行」に抗議した。なお、北京放送局はこのデモの様態を実況録音放送で全中国に放送した。

8 日 ▼人民日報社説、「アメリカ黒人の正義の闘争は必ず勝利する」——毛主席の「アメリカ帝国主義の人種差別に反対するアメリカ黒人の正義の闘争を支持する声明」発表4周年を記念して、との副題で、ニューヨークとデトロイトを中心とする最近の黒人暴動について論評したもの。要旨は次のとおり、

○この4年間に、アメリカ黒人はいっそう目ざめ、その反抗はますますはげしくなっている。かれらの闘争は、局部の地区からアメリカ全体をまきこむまでに、また素手から武器をもち、革命の暴力で反革命の暴力にたちむかうまでに発展してきている。とりわけことしの夏、ニューヨークとデトロイトで勃発した黒人の武装抗暴闘争は、数日のうちに早くも90余の都市に拡大した。その勢いのすさまじさ、その規模の大きさは、アメリカの歴史でかつて見られなかったものであった。そして、ジョンソン政府は数万の軍隊を派遣し、戦車やヘリコプターまで出動させて、黒人の武装抗暴闘争を弾圧していたが、これほどのあわてふためきぶりも、アメリカの歴史でかつてなかった闘争であった。

○帝国主義制度のもとで、アメリカ黒人が単独で徹底的な解放をかちとることはできない。アメリカ黒人の徹底的な解放は、皮膚の色のちがったアメリカのプロレタリア階級が団結し、また全世界のプロレタリア階級とすべての被抑

圧民族、被抑圧人民が団結して、アメリカ帝国主義を消滅したとき、はじめて完全に実現させることができるのである。

○広範なアメリカ黒人は、アメリカ支配グループが、もてあそんでいる「公民権法」といったたぐいのペテンをみ破り、「非暴力主義」という防波堤をつき破り、暴力闘争をくりひろげるようになっていく。これはアメリカ黒人運動の大きな発展である。アメリカ黒人の武装抗暴闘争は、アメリカ人民の革命闘争のなかで突撃隊の偉大な役割を果している。

○アメリカにおけるソ連修正主義グループの番犬——アメリカ共産党修正主義分子は、気違いのように黒人の武装抗暴闘争を中傷し、これに反対している。かれらは黒人と白人の「団結」という看板をかかげて、黒人闘争を抑制し、それをアメリカ独占資本のみとめうる軌道のうえにのせようとしている。アメリカ独占資本のこの番犬どもはアメリカ黒人の裏切り者であり、またアメリカのすべての勤労人民の裏切り者でもある。

○アメリカ黒人の武装抗暴闘争は、アメリカ帝国主義に反対する全世界人民の闘争のなかでの戦闘的精神に富んだ力の一つである。アメリカ帝国主義の心臓部におけるアメリカ黒人の造反は、世界各国の人民の反米闘争を力強く支援している。そして、アメリカ黒人の闘争も全世界人民の支援を得ている。7億の中国人民は断固としてアメリカ黒人の側に立っている。

関連論文

人民日報1日「非暴力主義の破たん」

人民日報2日「黒人に対するジョンソンの恐喝と欺瞞を駁す」

9日 ▼ 九竜のガス労組を手入れ、左派系の中国人6人を逮捕——香港警察は9日早朝、九竜地区にある九竜城近くのガス会社労組を手入れし、左派系中国人6人を逮捕するとともに、暴動用凶器、宣伝ビラなど多数を押収した。

▼ 毛肖像破損を怒りモンゴル大使館へ激しいデモ——中国人群衆が北京のモンゴル大使館前で激しいデモを行なった。

この日朝、北京市市内の外国人専用の売店でモンゴル大使夫人たちが買物をしている間に、中国人の通行人たちが店の前に駐車していたモンゴル大使館の乗用車のモンゴル人運転手に毛沢東主席の写真を手渡そうとしたが、拒否され、口論しているうち毛沢東の写真が破れてしまった。怒った中国人群衆は乗用車をひっくり返し火をつけ、デモに発展したものである。

▼ 外交部モンゴル大使に「車の焼打ちは当然」と伝達——中国外交部は同日、

駐北京モンゴル大使の自動車に焼かれた事件について同大使を呼び「大使の運転手が毛沢東主席の肖像を侮辱したのだから群衆の行動は全く正当だ」と伝えた。

▼ **香港の左派系新聞責任者逮捕さる**——香港警察は、左派系の「香港夜報」「新手中報」「田豊日報」の3紙の社長、印刷責任者など5人を逮捕した。10日には中央裁判所に起訴される予定。

これらの新聞は、いずれも2、3流紙といわれるものであるが、新聞社の責任者が逮捕されたのはこれがはじめてである。

10日 ▼ **“国境の住民7人を殺害”とビルマに抗議**——中国外交部は同日中国駐在ビルマ大使館に覚え書を手渡し、「ビルマ政府はここ数ヵ月間軍隊を動員し雲南省の国境地域の住民7人を殺害した」と抗議した。同覚え書はビルマ政府にたいし同事件についての公の謝罪、責任者の処罰などを要求している。

▼ **外交部、モンゴル外交官に国外退去を通告**——中国外交部は同夜、ツェベグミド中国駐在モンゴル大使を呼び、モンゴル大使館職員ダシヨノルト氏が、毛沢東党主席の肖像を侮辱したとモンゴル政府にもっとも強く抗議する覚え書を手渡し、同氏を国外退去処分すると通告した。

▼ **モンゴル政府、嚴重抗議**——モンゴル人民共和国政府は、北京で発生した反モンゴル運動について中国の排外主義を非難し、抗議する次のような声明を発表した。

モンゴルの大使館と館員に示された中国当局の横暴さと攻撃は、特に周辺の弱小国の主権を勝手に侮辱する毛沢東主義者の正体を暴露した。これは毛沢東一派の排外主義と拡張主義を反映している。モンゴル政府は中国政府に対し、その外交代表に加えられた挑発について強く抗議し、この挑発の責任者を嚴重に処罰し、運転手を即時釈放することを要求する。モンゴル政府はこのような勝手な暴力行為が続くことから生じる重大な結果には、中国側に責任があることを宣言する。

11日 ▼ **北欧記者、北京から引揚げ**——北欧4ヵ国(ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スウェーデン)の通信社は、4社が共同で北京に派遣しているヘラルド、ムンテカース記者(ノルウェー人)の報道が“中国に対し非友好的”だとの警告を中国外交部から受けたため同記者の引揚げを決定したと発表した。

同記者は北欧4通信者のほかにロンドンのタイムズ、サンデー・タイムズ両紙および香港のファーイースタン・エコノミック・レビュー誌に寄稿していたが、外交部は同記者が北欧以外の新聞に記事を書くのは全く受け入れることができない

いと述べている。

▼ **香港政庁、中国との国境閉鎖**——香港政庁は、広九鉄道の羅湖駅を除く中国との国境一帯を封鎖した。これは10日から11日早朝にかけて文錦渡で中国領から越境してきた労働者が警察署に侵入して奪った短銃、オノ、ナイフなどを英人地方行政官ベッドフォード氏につきつけて、3項目の要求に署名させるという事件が起きたので、同様の事件再発を防ぐための措置である。

▼ **大連港でソ連船を拘留**——モスクワ放送によると、ソ連外務省は同日、モスクワ駐在中国代理大使に覚え書を送り、中国政府が国際法の一般的基準を侵してソ連船「スピルスク号」を大連港に拘留し、11日同船の船長および一部乗組員を逮捕したことに嚴重抗議した。

同覚え書は次のように述べている。

① 中共政府はソ連船「スピルスク号」を大連港に拘留し、8月11日同船の船長を逮捕した。この事件がソ連、中国関係のいっそうの紛糾を見込んで前から計画された挑発であることは明らかだ。

② 11日、同船に数千の中国人群衆が集まり、これら中国人の多くは船の上に入力して乗組員に暴力を加えようとした。彼らはソ連国家と国民を名ざしにした脅迫と侮辱にみちたきたならしいスローガンをわめき、このスローガンを書いたビラをはりめぐらした。ソ連船とその乗組員員に対するしたいほうだいのこのようなギャング的行為は、中国官憲の目の前でその黙認の下に行なわれた。

③ ソ連政府は「スピルスク号」の船長の即時釈放を要求し、船の港外への支障なき出港の保障を要求し、またソ連船員に勝手放題な暴行を働いた中国人犯人の嚴重な処罰を要求する。

▼ **香港で国境をはさみ中国軍が発砲**——中国人労働者の越境事件で香港・中国国境が閉鎖されたが、このあと再び中国人労働者が侵入、英軍と警察官に追払われたため、中国軍が国境をはさんで機関銃を2回にわたって発砲してきた。中国軍の発砲は先月8日、香港新界の沙頭角で中国群衆が越境して警官隊と衝突した時以来である。

▼ **「領土侵犯」でビルマに抗議の覚え書**——中国外交部は同日中国駐在ビルマ大使に覚え書を送り、ビルマのネ・ウィン反動政府が1966年10月から1967年7月まで連続して軍隊と飛行機を派遣して中国雲南地区に侵入、偵察、騒乱、破壊活動を行ない、中国の神聖な領土、領空の主権を侵犯し、軍事挑発を行なったと抗

議した。

- 12日 ▼ ソ連首相、大連港のス号事件について中国に抗議電——コスイギン・ソ連首相は周恩来総理に対し大連港でのソ連商船スビルスク号に対する暴行事件について激しい調子の抗議電報を送った。この電報は11日のソ連政府の抗議覚え書にもかかわらず暴行事件が続いているため、さらに電報の形で嚴重抗議したもので、13日のソ連各紙は大々的にコスイギン電報を掲載するとともに、各地の抗議集会の様態を伝えている。

なお13日になって、逮捕されていた船長らは釈放され、同船は出港を許された。同日外交部は、北京のソ連大使館に覚え書きを送り、スビルスク号事件に強く抗議した。

覚え書によると、8月6日、大連港にいたスビルスク号の船員が中国の国境検査員に毛主席の肖像を求め、検査員の前でわざと侮辱を行ない、海に投げ捨てた。中国の関係当局は、船長に対し下手人をただちに引き渡すよう申し入れたところ、船長はこれに応じないばかりか、船員の行為は中国駐在ソ連大使館の命令によるものだと述べたといわれる。

- 13日 ▼ イタリアで中国船、出港命令を拒否——船腹に政治的スローガンや毛沢東語録の字句を掲げたとの理由で同日、イタリアのジェノバ港湾当局から出港を求められた中国船1隻がこの要求を拒否した。この中国船は「黎明号」といい、同日朝ジェノバ港に入港したもの。同船はいまなお同港に停泊中で荷揚げ予定の1500トンの貨物は、まだ船に積まれたままである。

- 15日 ▼ カナダ首相は今秋の国連総会で中国加盟には反対と語る——カナダのピアソン首相は記者会見で「中国が現在、混乱した無政府状態にあるため、カナダはきたる国連総会では中国の国連加盟に賛成投票しない」と語った。カナダは昨年の総会では中国加盟についての表決で棄権している。

またカナダと中共の貿易はいまのところ文化大革命の影響を受けていないが、ピアソン首相は「このように混迷している相手と正常な貿易はできないだろう」と警告した。

▼ 人民日報、一連の国際情勢についての論文——個人名で発表された各地域における情勢についての総括的論文。

○15日、タキン・バ・チェイン・ティン（ビルマ共産党第1書記）「ビルマ人民の革命武装闘争は必ず勝利する」（日本語訳、北京週報1967年 No. 36）

○23日、周天赤「アラブ反侵略戦争の教訓」（日本語訳・北京週報1967年

No. 37)

○31日、アントニオ・ロドリゲス（ラテン・アメリカ）「毛沢東主席が自らつくりあげた軍隊に学ぼう」（日本語訳・北京周报1967年 No. 37）

▼「毛語録・写真こわす」とセイロンに抗議——駐セイロン中国大使館がセイロン政府に送った抗議書によると、セイロンの悪質分子は、中国政府によってチャーターされた船がコロンボ港に入港した際に船内に乗り込み、毛沢東主席の写真や毛主席語録多数を損壊したという。またセイロン税関職員は、中国から送られた書籍や定期刊行物を公然と押収したり破棄したと非難している。

さらに同抗議書は、この事件が中国・セイロン両国関係の今後に重大影響を与えると述べ、「セイロン政府の中のほんの一握りの反中国分子は7億の中国人民を侮るべきでない」と警告している。

一方、この抗議について、セナナヤケ・セイロン首相は同日、内容を調査すると述べた。

16日 ▼北京でイタリア通商代表部へ抗議のデモ——北京のイタリア通商代表部へ中国の貿易関係者約100人がデモをかけ、先週末、ジェノバで起った中国船事件に抗議した。

また同日夕刻イタリア対外貿易協会北京商務代表事務所のマンゼラ首席代表は北京市三里屯外交公寓1号楼の同北京駐在事務所前の路上に呼び出され、バスやトラックで乗りつけた紅衛兵など約100人に1時間以上つるし上げられた。

▼プラウダ、中国人民の“毛一派”からの絶縁を呼びかけ——特記事項参照。

17日 ▼人民日報評論員、「敵の反中国はわれわれにとってよい事である」——人民日報はその評論員の名で現在、世界的な「反中国」と「中国孤立化」の動きに対し、一連の論評を行なった。

11日、「米帝とソ修は反中国茶番劇の黒幕」

14日、「我々の友は世界にあまねくいる」

17日、「敵の反中国は我々にとって良い事である」

全体の要旨は次のとおり。

○いま世界に、ちょっとした反中国の波がおこっている、ネ・ウイン、スハルト、ツェデンバルといった連中がつぎつぎにとび出してきて、さかんに反中国のキャンペーンをくりひろげている。

○アメリカ帝国主義とその最大の共犯者ソ連修正主義は、あらゆる反中国陰謀の画策者、支持者であり、反中国茶番劇を演出している黒幕である。

○現在反中国をやっている人種は第1に帝国主義グループ、第2に現代修正主義グループ、第3に各国の反動派で、彼らは全世界の人口の数パーセントを占めるにすぎない。

○反動派が中国に反対するのは、中国が漸固として革命の旗を掲げているためであり、全世界の革命人民は無敵の毛沢東思想の下に結集している。

○「反中国」これは当面の世界のすばらしい革命情勢の中にあられた、ごく小さな逆流にすぎず、一面では国際的な階級闘争が激化していることの反映である。「反中国」——これこそ、全ての反動勢力が、ますますぜい弱になってきていることを示すものである。

▼北京でデモ隊ソ連大使館に乱入——タンユグ通信の北京特派員が、北京駐在ソ連大使館の話として伝えるところによると、同日夕刻多数、の中国人デモ隊が北京のソ連大使館構内に乱入、家具、窓をこわし、書類などに放火した。同通信によると、大使館の囲りを警備していた軍はこれを阻止する措置をとらず、騒ぎは1時間続いた。デモ隊は同大使館の領事部にも乱入、多数の被害を与えた。またソ連大使館の車は同日午後、外交官用の商店の前で放火されている。ソ連大使館はこの事件に関し中国外交部に抗議した。

18日 ▼人民日報評論員、「武装闘争の炬火をかけたインドネシア人民」——要旨は次のとおり。

○白色テロのもとにあるインドネシアの共産主義者とインドネシアの革命的人民がみずからの力をふたたび結集して、インドネシアのすべての主要な島の一部農村地帯で、ファシスト軍人政権反対の武装闘争を開始したという吉報が伝わってきた。

○インドネシア国内の階級矛盾も空前の激しさを示している。同時に、インドネシアは、全国にわたって深刻な不安につつまれている。こうした情勢のもとでは、革命がおこるのは、不可避である。

ファシストの残虐な支配のもとでは、革命を欲するすべてのインドネシア人民にのこされた唯一の活路は、武器をとって、決死の戦闘をおこなうことである。インドネシア人民の武装闘争はまだはじまったばかりであるが、しかし、今日のインドネシアでは、それは発展の可能性をはらんでいるばかりか、発展の必然性をもかねそなえているのである。

○インドネシアの共産主義者とインドネシアの革命的人民は、白色テロのもとで、きびしい試練に耐えぬいてきた。インドネシアの革命勢力はこうした血

の洗礼を経て、かならずいっそう強固なものになるであろう。

歴史の経験がわれわれに教えているように、インドネシアの共産主義者とインドネシアの革命的人民は武器をとり、武装した革命で武装した反革命に反対している。これは重要な発端である。こんご、インドネシア人民はかならずマルクス・レーニン主義、毛沢東思想にみちびかれて、中国革命の道を歩み、しっかりと農民に依拠して、農村革命根拠地を樹立し、農村から都市を包囲し、長期の武装闘争を経て、革命の最後の勝利をたたかいてとるであろう。

▼ 重大な挑発行為とソ連、中国に非難の覚え書——ソ連政府は中国政府に覚え書を送り、17日北京で起った紅衛兵のソ連大使館乱入事件について抗議した。覚え書はさらにソ連外交官ユリ・ニエマネジンが殴打されたことを明らかにしたあと、同夜北京の都心部ソ連大使館の自動車为群众に放火されたと述べ「このような犯罪的行為(複数)が国家間の正常な関係と相いれないことは多言を要しない」と強調した。

なお、同日のソ連共産党機関紙プラウダはこの事件について論評、毛沢東一派が独裁体制を築こうとして中国内部で行なっている無法な勝手気ままな行動からそらせるために行なわれた毛沢東一派の計画的挑発であると述べた。

▼ 北京放送、モンゴル当局による援助協定の一方的破棄を暴露——北京放送はモンゴルのツェデンバル首相の反中国活動を非難した中で、次の新事実を明らかにした。

彼らは一方向的に、中国政府がモンゴル政府に労働力を提供し、援助することについての協定を破り、モンゴル援助の数千人の中国の労働者、職員を無理に帰国させた。彼らは再三にわたって中国・モンゴル経済技術援助協定の執行を破壊し、両国の貿易、文化およびその他の方面における多くの取決めと契約を破った。

▼ 英北京特派員宅にデモ——ロンドンにはいった信頼できる報告によれば、英ロイター通信の北京特派員、アントニー・グレイ氏の家に同日夜、約200人の中国デモ隊が押し入り、香港の中国人記者に対する香港政庁当局の措置に抗議するポスターを内庭や壁のあちこちに張りつけた。この報告によると、グレイ氏は無事で家にも被害はなかったという。

なお香港の中国人記者を同政庁当局が逮捕したことへの報復措置として現在、グレイ氏は自宅に軟禁された状態になっている。

19日 ▼ 米紙、大統領の中国不介入の信念は危険と警告——ニューヨーク・タイムズ紙は「戦争拡大は危険の拡大」と題する社説を掲げ、中国の指導者は、米国がベ

トナム戦争拡大を目ざしていないことを知っているというジョンソン米大統領の記者会見での発言を批判して次のように論じた。

○中国国境からわずか16キロの新目標を爆撃するという事態は、戦争の拡大である。

○ジョンソン大統領はこの事態に対する中国の認識と反応についていずれも誤算している可能性がある。マッカーサー元帥はかつて1950年10月にトルーマン元大統領に、在韓米軍は北京の挑戦なしに鴨緑江まで進撃することができるかと保証した。しかし数週間後には大規模な中国軍の介入により、朝鮮戦争の様相はすっかり変ってしまった。

○中国はこれまで国境に対する脅威には敏感だった。北京の政府は国境付近に対する米軍の爆撃に対し、軍事的反撃に出るにはあまりにも国内の反毛派との闘争、ソ連とのイデオロギー対決の泥沼に足を突っ込みすぎているというのが大統領の確信である。しかし、大統領とその顧問たちは北京の行動は常に排外的で、しばしば不合理なものであるという事実に着意すべきである。

20日 ▼ 外交部英当局に新聞発行停止解除の要求——中国外交部西欧局の責任者は、同日よるホプソン中共駐在英代理大使に覚え書を手渡し、「香港英当局が香港の愛国的新聞事業を破壊している一連の重大な罪悪行為」について英政府にもっとも激しい抗議を行なった。

覚え書は其中で、英政府と香港英当局は48時間以内に「香港夜報」など三つの新聞社にたいする発行停止命令を撤回し、19人のジャーナリストと三つの新聞社の34人の工作者を釈放し、「大公報」「晶報」「南昌印務公司」などにたいする“不当な処罰”を取り消すこと、さもなければ英政府はこれによって生ずるいっさいの結果についてすべての責任を負わなければならない——と指摘している。

▼ 北京のデモ隊、セイロン、ケニア両大使館へデモ——北京の紅衛兵や造反派の群衆がセイロン大使館に押しかけ、反セイロン、反ソを叫び、大使館の門やへいにそれを書いた。このデモは、セイロンで毛語録や毛バッジの配布が禁止されたことが原因、同じく同日ケニア大使館に対して、ケニアの毛著作の発禁や中国代理大使追放に抗議するデモが行なわれた。

▼ ビルマ、在中国大使館家族引揚げ——ビルマ政府はこのほど北京のビルマ大使館の家族の総引揚げを決定、これにもとづき大使夫人をはじめとする引揚げ家族の第1陣16人が20日朝、空路北京を出発、昆明経由で帰国の途についた。

21日 ▼ フルブライト氏、中国参戦は近いと警告——フルブライト米上院外交委員長

（民主党）は、米機の中国領空侵犯事件について「これは最も不幸で、不吉な事件だ」と言明、さらに次のように述べた。

○この事件は私を含め北爆、特に中国領に近い地域への目標拡大に抗議していた上院議員たちが、かねてから予想していたことにすぎない。

○私は中国が戦闘に介入しないことを、どうやってあのように確信できているのかわからない。中国は自国領で米機を撃墜した現在、戦争参加にかなり近づいているのである。

▼ ケニア政府の毛語録輸入禁止に抗議——ケニア駐在中国大使館は、ケニア外務省に覚書を送り、ケニア政府が毛主席語録の輸入禁止法をつくったことに對し、最も強硬な抗議をした。

▼ 北爆米機が中国領侵犯——新華社電によれば、同日午後、米A6型攻撃機2機が広西チワン族自治区某地の上空に侵入、挑発を行なったが、中国人民解放軍某部隊はこれら2機を撃墜、米飛行士1人を捕えた。

なお中央軍事委員会は同日表彰命令を發し、これら米機2機を撃墜した中国人民解放軍空軍某部隊を表彰した。

なお米国防省も同日、「米海軍攻撃機2機が同日の北爆のさい、誤って中国領空に侵入、中国空軍機によって撃墜された公算がある」と發表した。

22日、人民日報は「侵略者は、必ず断固として、徹底的にきれいさっぱり、すべてこれを消滅する」と題する社説を發表。その中で「最近米国がベトナムで戦争をエスカレートしていることは、中国に対する“いかなるおどかし”を与えるためでもないなどといっているのは一種の煙幕であり、わが国人民に対する明白な戦争挑発である」とし「米帝国主義があえて中国人民と力くらべをするというなら、やってみるがよい。お前たちがやってくるなら、われわれは必ず粉みじんにお前たちをたたいてやる」と述べている。

22日 ▼ 人民日報評論員、「ジョンソンの『瀬戸ぎわ政策』は必ず失敗する——米機のランソン爆撃、中国領侵入などの事態をアメリカの新たなエスカレーションとみ、これはアメリカがますます陥っている苦況の反映であるとする一方、アメリカの“情勢判断”の誤りに對して警告を發したのもの。

▼ 紅衛兵、北京の英大使館を焼打ち——解説参照。

23日 ▼ デンマーク政府、北京の大使館閉鎖を検討——デンマークの新聞が報じたところによると、帰国中のデンマークのオルデンブルク駐中国大使は「北京における最近の騒ぎのため北京駐在のデンマーク大使館の一時閉鎖を政府に提案する」

と語った。デンマーク外務省スポークスマンはこれについて論評を避けているが当地の消息筋は「もしデンマークがこの種の措置をとれば、ノルウェー、スウェーデンもこれにならうだろう」と述べている。

▼ セイロン政府の“二つの中国陰謀”に抗議の覚え書——中国政府はセイロン政府に対し抗議の覚え書を送り、同国における国府分子の活動および同国政府による“二つの中国”理論の承認にきびしく抗議した。

同覚え書はさらに次のようなことをのべている。

われわれはセイロン政府が、直ちに蔣一味とのすべての結合を断ち、蔣一味の分子がセイロンに来て、卑劣な活動を行なうのをやめさせ、さらに、二つの中国をつくりだすいかなる犯罪的活動にも加わらないと保障することを要求する。その政策から生ずるすべての重大な結果については、責任はすべてセイロン政府にある。

24日 ▼ 国境境界の羅湖駅付近で中国人デモ隊が越境し出入国管理事務所を焼打ち

▼ 香港商業放送局解説者、爆弾をなげ込まれ死亡——林彬氏は以前から左派の地下組織から“民族的裏切り者”としてテロのブラックリストにのせられていたもの。

25日 ▼ 香港英当局、文錦渡での中国農民の耕作を許可

26日 ▼ 南寧で捕虜の飛行士引き出す——広西チワン族自治区の解放軍空軍部隊と同自治区の住民4千人は26日午後南寧で、21日の米機の中国領侵犯を非難する集会を開いた。集会には米機を撃墜した空軍部隊のほか、農民、紅衛兵、革命大衆が参加した。

集会には、撃墜され捕虜となった米のA6型攻撃機のパイロット1人が空軍部隊兵士に付添われて引き出され「米帝国主義打倒」の叫びを浴びた。

27日 ▼ 周総理が英大使館放火の責任者摘発を命令——解説参照。

28日 ▼ 人民日報評論員、「裏切り者チトーのきたない使命」——ユーゴのチトー大統領の、中東問題解決のためのアラブ諸国遊説を論評したもの。その中でチトーの中東解決案なるものは、アラブ人民の反侵略闘争をやく殺しようとする米帝、ソ修の陰謀に奉仕するものに他ならないと厳しく批判している。

29日 ▼ ロンドンで中国大使館員、英警官と乱闘——特記事項参照。

▼ 人民日報社説、「米帝とその手先をうち負かず革命的人民の強力な武器」——毛主席の「ベトナム南部の人民に対するアメリカ＝ゴ・ジンジェム一味の侵略と虐殺に反対する声明」発表4周年を記して出されたもの。

その中で英雄的なベトナム人民の闘いによって、アメリカはますます「ハリコ
の虎」であることが実証されてきていると強調している。

30日 ▼ 外交部、北京駐在英外交官に出国禁止令——ロンドンの中国大使館での乱闘
事件に対する報復措置としてとられたもの。

31日 ▼ 中ソのアムール川航行交渉が決裂——タス通信の報道によれば、ソ連外務省
は同日、中国に覚え書を送り、アムール川国境水域河川航行の中ソ交渉が決裂し
た事実を明らかにするとともに、その責任が国境確定を持ち出した中国側にある
ことを強調した。

同覚え書はさる7月10日、ハルビンでアムール川国境水域の航行に関して第14
回中ソ混合委員会が開かれたが、中国側は航行条件の改良、確保など具体的な問
題を討議するかわりに、国境画定など同委員会の権限を越える問題をおしつけ、
ソ連代表団の退場をねらうなどの挑発を行ない、それが失敗に終ると、同25日、
交渉を一方的に打ち切ったとしている。

〔II〕 政 治

1日 ▼ 人民日報建軍記念日特集——人民日報は建軍40周年記念日に当り、特別12頁
色刷りの倍刷りとし、第1面は全頁毛席の写真とし、1938年の〈抗日遊撃戦争の
戦略問題〉からの抜粋を「毛主席、人民戦争を論ず」という形で再掲した。また、
林彪副主席の「人民戦争の勝利万才」の全文をも同時に掲載した。

▼ 劉主席に公開審査出席を要求——首都各界革命派劉少奇引出し連絡ステーシ
ョンは、「5日午前零時までに劉少奇氏が党・政府高官の住んでいる中南海から
出て、造反派の公開審査を受けるようという“最後通告”を出すにいたった。

▼ 政治局常務委員会に朱徳健在——1日の北京放送によると、国防部は7月31
日夜北京の人民大会堂で中国人民解放軍建軍40周年祝賀の盛大なレセプションを
催した。レセプションに出席したのは次の人びとで朱徳の健在が確認された。

中共中央政治局常務委員周恩来、陳伯達、康生、朱徳、李富春の諸氏、中央
文化革命小組第1副組長江青女史、同副組長張春橋、組員王力、閔鋒、戚本
禹、姚文元の諸氏ら。

▼ 党中央軍事委拡大会議開催か——8月1日の建軍40周年記念にあたり、新華
社報道は地方在勤の党、軍最高責任者クラスが北京に招集された事実を明らかに
したが、香港の観測筋では前夜祭の出席者リストからみて、目下北京では党中央
政治局拡大会議ないしは党中央軍事委員会拡大会議が開かれていることは、ほぼ

確実と推定している。

- 2 日 ▼ 武漢問題についての2社説——人民日報は第1面に社説「毛主席がわれわれを支えてくれた、われわれも毛主席のためにがんばらねばならない」と、解放軍報社説「軍民団結して、共同の敵に当に当ろう」と題する、二つの武漢問題に関する社説を發表した。

▼ 劉主席3回目の自己批判——大字報によれば、劉少奇中共国家主席は新たな自己批判書を「中南海革命造反大隊」に送った。（全文は資料参照）

▼ 武漢革命派の緊急通告——人民日報は第2面に「武漢地区無産階級革命派総指揮部」が、7月31日に発した緊急通告を掲載した。

▼ チベットに武闘——国府当局筋が2日、中国大陸の地下組織から得た情報として明らかにしたところによると、チベットのラサ革命造反総部（略称・造総）は、7月29日多数の大衆を煽動して、チベット自治区プロレタリア革命大連合造反総指揮部（略称・大連指）が制圧しているチベット自治区農牧庁、チベット貿易会社、血清製造所、機械修理所、自動車修理工場などを攻撃し、200余人を死傷させるとともに、多数を連れ去り、さまざまな虐待を加えたという。

▼ 北京で陳再道の批判集会——北京市内にはり出された大字報によると、党中央は26日午後、武漢の「反党反乱事件」について陳再道司令官とその部下鐘漢華両氏の罪行を暴露し、批判する会議を招集したといわれる。

それによると、周恩来首相はこんどの武漢事件で2回にわたって武漢を訪問したことがはじめて明らかにされた。

- 3 日 ▼ 解放軍報社説「生産の責任ある持場を堅く守り敵の破壊から嚴重に守ろう」——人民日報は第2面に軍報のこの社説を掲載した。武漢で出された緊急通告に言及し、革命を進めると共に、生産を守り促進することを呼びかけている。

▼ 大幅な軍幹部の入替え——北京で伝えられたところでは、中共中央軍事委が10大軍区のうち5大軍区と、27小軍区のうち9軍区の計14人の第1政治委員を解任したといわれる。これは政治委員総数の3分の1に当たり、中には李井泉（四川省書記は解任されたが、西南局第1書記のポストは不明）劉瀾涛（西北局第1書記）など党中央地方局第1書記級の大物が含まれており、これを口火に、末端にかけ、大規模な人事の入替えが起るかもしれない。

解任された政治委員（カッコ内は軍区または省）次のとおり。

李井泉（成都）▽劉瀾涛（蘭州）▽衛恒（山西）▽江渭清（南京）▽劉子厚（河北）▽葉飛（福建）▽王昭（青海）▽譚啓竜（濟南）▽江華（浙江）▽超

林（吉林）▽張平化（湖南）▽陳丕顯（上海警備区）▽李保華（安徽）▽汪鉉（甘肅）

このほか呂正操鉄道兵政治委員の解任も明らかになった。

政治委員に任命されたもの。

李再含（貴州）▽王郊禹（済南）▽張春橋（上海）▽劉格平（山西）▽劉結挺（四川）▽李作鵬（海軍政治委）（毎日特派員 8. 4）

▼上海で革命委員拘禁さる——4日深夜の上海放送によると、3日夕刻上海の機械工場に毛沢東思想宣伝のため乗り込んだ約80人の上海革命委員会のメンバーや軍人、この取材をしようとした文匯報、解放日報の記者、テレビ記者、カメラマンのうち、約20人が同工場の労働者によって捕えられ拘禁されている。同放送はこれを“重大な政治的事件”と呼んでいる。

- 4 日 ▼人民日報社説、「擁軍愛民」の偉大な旗印しを高く掲げよう——人民日報は第1面上段に上記の社説を掲げた。この社説も武漢問題に関し、軍民関係の調和を強調するものである。

▼李立三党中央華北局書記自殺か——北京で伝えられるところによると、李立三党中央華北局書記が最近天津で首つり自殺をとげたといわれる。同氏は、こんどの文化革命で天津の造反派などから批判されていたといわれる。

▼上海に経済的混乱——「文匯報」（上海発行）によると、上海では解放軍の兵士が暴行されたり、品物の在庫がなくなったとか、生産がストップしたとかいうデマが飛んで、食糧や練炭の買いだめが行なわれている事実が公式に確認された。

- 5 日 ▼毛首席の大字報、「司令部を砲撃しよう」——5日の人民日報は、色刷の毛首席の大字報発表1周年記念号とし、その全文を掲載した。また1面下段には社説「ブルジョア階級の司令部を砲撃しよう」を掲載した。（特記事項参照）。毛首席の大字報の全文は下記の通り。

また2面には解放軍報社説「毛主席の大字報——司令部を砲撃する」発表1周年を記念する」を掲載した。

○全国最初のマルクス・レーニン主義の大字報と人民日報評論員の評論は、なんとすばらしいものではないか。同志の諸君はこの大字報と評論をもう一度読んでもらいたい。しかし、この50余日のあいだに、中央から地方にいたるまでの一部の指導的同志は、かえってこの道にそむき、反動的なブルジョア階級の立場にたち、ブルジョア独裁を実行し、プロレタリア階級のあらしのような

文化大革命運動をおさえつけ、是非を転倒させ、黒白を混同させ、革命派を包圍攻撃し、異なった意見を抑圧し、白色テロをおこなって、ブルジョア階級の威風を助長し、プロレタリア階級の志気をくじいて、自分では得意になっている。これはまたなんと悪らつなことだろう！ 1962年の右翼的傾向や1964年の形は『左』だが内容は右の誤った傾向とこれを結びあわせるならば、人びとをはっきり目ざめさせることができるのではないだろうか。

▼ **文芸界批判再開**——人民日報は「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く挙げ、文芸界の黒幕の舞台裏全体を徹底的に批判しよう」との標語を掲げ、文芸界批判を再開した。このキャンペーンは8月5日、7日、9日、11日、13日、16日、23日、29日に特集されている。なお13日には、旧文化部〈機関革命戦組織連絡所〉名での「肖望東の反革命の真面目」が発表されている。

▼ **徐向前再び批判さる**——徐向前国防委副主席は「陳再道武漢軍司令の黒幕」として再び批判のヤリ玉にあがっているが、5日明らかになったところによると、さる7月26日開かれた党中央軍事委拡大会議で、徐向前氏が陳再道を支持したとして批判されたといわれる。

▼ **劉少奇批判 100 万人大集会**——謝富治副首相と戚本禹中央文革小組員は、5日午前1時半、劉少奇国家主席引出し闘争を展開している革命派の代表との会見で、つぎの4点を発表した。

○5日午前中に中南海（北京）の中の造反派が劉少奇にたいし、批判闘争を行なう。

○同時に工人体育館で100万人の大集会を開く。これには彭真、陸定一、羅瑞卿、楊尚昆を引き出して闘争を行なう。そして中南海から劉少奇闘争大会のもよみを録音で体育館に流す。

○午後4時から天安門広場で紅衛兵、造反派、解放軍など100万人の大集会を開く。

○100万人集会が終わったら、劉少奇引出しの連絡所（テント村）は撤去せよ。

6日 ▼ **実権派、民兵に働きかけと軍報社説警告**——6日の人民日報はじめ北京各紙は、同日付け解放軍報民兵版「8・1」の社説を転載した。「民兵は毛主席のプロレタリア革命路線の側にしっかり立とう」と題するこの社説は、ブルジョア実権派は、民兵の指導幹部と民兵をブルジョア反動路線に引き込もうとたくらみ、民兵をそそのかしたりしている。農村の民兵を煽動して都市に攻め込ませ、都市

の革命派を抑圧しようとしたくらんでいる。

▼ 撫順鉱など操業止る——中国第1の石油産地、大慶油田では、大慶の陳再道の人物劉鳳鳴（軍事管理委員会主任）や安懷などが地元の保守組織1万人のほか、チチハルからも保守組織に3千人を連れてきて、大慶の革命派を包囲、攻撃しているという大字報もある。また露天掘りで有名な撫順炭鉱でも7月半ば以来、露天掘りが採掘を停止したため、連鎖的に付近の大工場が操業を停止し、さらに油母頁岩が採掘を停止したため、油母頁岩から石油を造る工場も操業停止のままという。（朝日 8. 7）

▼ 謝公安部長劉少奇引出しをとどめる——謝富治公安部長（北京市革命委員会主任委員）は6日午後、中南海周辺に劉少奇国家主席引出し闘争のためにテントやアンペラ小屋をはっていた北京市各界の革命派の代表と会見し、「早急にステーションを取り払って各単位に帰って劉少奇批判を行なうべきだ」と述べた。

しかし各代表は劉少奇国家主席を引き出さなければ、ステーションを撤去しないと述べて謝富治副首相の指示にただちに同意しなかった。

7 日 ▼ 紅旗社説、「ブルジョア階級の司令部を徹底的にうちくちだそう」——人民日報は第1面全体に上記表題の、党8期11中全会1周年記念論文を発表した。《紅旗》第13号社説を転載したもの。（特記事項参照）

▼ 反革命子を公開裁判——6日夜の上海放送によれば、上海市の革命造反派は反毛沢東分子の公開裁判を開始した。社会秩序を保持し、上海市革命委員会の権力を効果的に発揮させるのがねらいで、このため市内の多くの地区で公開裁判が開かれ、反毛分子は法に基づいて処罰されている。

▼ 北京日報彭真の罪状を暴露——北京市革命委員会の機関紙「北京日報」が7日発表した論文「党と国を奪う陰謀の大暴露」によると、彭真前党北京市委員会第1書記らが画策した「暢観楼反革命事件」のあらましと解説の要旨は次の通り。

○1961年10月、彭真前第1書記は毛主席の演説を中心に党中央委員会の決定や通達など公文書を“審査”するようにとの秘密命令を出し、鄧拓前北京市委員会書記（元人民日報編集長で“三家村”の1人として粛清された）を責任者にあてた。

○同年12月、この目的のため選ばれた十数人の“黒い専門家グループ”は1958年から1961年までの間に中央委員会が全国の県以上の党組織に流した文献をすべて北京市動物園内の暢観楼に持ち込み、①農業、②工業、③基本建設事業、④財政貿易、⑤都市人民公社、⑥教育などの6部門にわたって2万語に上るメ

モを作成し、さらにこれらの各部門で党中央が犯したあやまちを29項目の罪状として列挙した。

○「中央文献メモ」と称するこの秘密文書を作るにあたって彭真は「58年以来、党中央は各地の省や市委員会が出した多くの文書にも認可を与えてきたが、この中には中央での正式の討論を経ないで認可してきたものもあるから、この種の文書にあやまちがないとは言えないし、行政指導面で最近数年間問題が多いのは党中央にも責任がある」と述べた。

○中央文献メモは毛主席が自ら招集した北戴河会議（1958年8月の中央政治局拡大会議で、人民公社設立に関する決議を採択）と廬山会議（59年8月の8中全会で、彭徳懐国防相の解任を決定）を直接攻撃した。また党中央の文献からとり上げた110あまりの問題は、すべて総路線と大躍進、人民公社を攻撃したもので「総路線は客観的法則に違反し、生産力を著しく破壊した」と決めつけた。

▼『教育改革小組』など新設——中国共産党中央委員会は、このほど陳伯達中央文革小組組長と関鋒同組員を責任者とする「教育改革小組」と、周首相および李富春副首相を責任者とする「大学卒業生分配小組」を設けたといわれる。

8 日 ▼ 人民日報社説、「偉大な里程標」——人民日報は上記表題の社説を発表し、去年の8月11中全会は、中国のプロレタリア革命の歴史上の画期的会議であると共に、国際共産主義運動に深刻な影響を及ぼす会議であったと述べている。またこの会議はプロレタリア独裁下に進行する革命にとっての偉大な里程標であると述べている。過去1年の闘争の過程をふり返り、11中全会の方向に沿って勝利の道を進もうと述べている。

▼ 軍後勤部革命派の論文——人民日報は第4面に「革命の大批判こそはプロレタリア階級文化大革命の徹底的勝利の偉大な戦略的措置である」と題する、<中国人民解放軍総後勤部機関プロレタリア階級革命派>署名の論文が発表された。

▼ 中学校も来月に授業を再開——大字報によると、中共中央はこのほど、全国の中学校を大学と同様9月の新学期から全面的に授業再開させることに決定したといわれる。

▼ 大慶油田で武闘か——モスクワ放送は、中国最大といわれる大慶油田で労働者1万3千人が高級軍人を含む現地党機関の指導のもとに、毛沢東主義者（毛・林主流派）との戦いに立ち上がったと伝えた。

▼ 「支左5人小組」を新設——北京で伝えられたところによると、中共中央軍

事委に、謝富治副首相兼公安相を組長とする「支左（左派革命大衆を支持する）5人小組」が設けられた。副組長に、華軍総政治部主任、組員は李天佑副総参謀長、鄭維山副司令、騰海晴北京軍区部隊長となっている。（毎日特派員 8. 9）

9日 ▼「政治上・思想上・理論上からの中国のフルシチョフ打倒」——人民日報は、政治的、思想的、理論的に中国のフルシチョフを打ち倒そうと呼びかけ、16条を学び、16条を掌握し、16条を運用し、革命的大批判を通して、革命的大連合と“三結合”を実現し、ブルジョア階級の司令部を打ちくだこうと呼びかけている。なお第2面は16条学習のキャンペーン、第3面農民への中国のフルシチョフ打倒の呼びかけとなっている。

▼彭真、人民裁判に引き出される——タンユグ通信が9日北京から伝えたところによると、北京日報は彭真前北京市党委員会第1書記が7月末、北京大学で行なわれた“人民裁判”に引き出されたと伝えた。

▼広州で紅衛兵が7千人乱闘——香港の右派系紙ホンコン・タイムスが9日広州からの旅行者の話として伝えるところによると、広州で7日、前後13時間におたつて7千人の紅衛兵の大乱闘が起り、多数の死者を出したといわれる。また広東省の林李明省長代理は先週紅衛兵に劉少奇のブルジョア反動路線に従っていると非難され逮捕、拘禁されているといわれる。

▼東北に閔鋒文革組員派遣——北京市内にはられた大字報によると、中共中央は謝富治副首相、王力中央文革小組組員の武漢、成都、重慶、昆明派遣につづいて、閔鋒文革組員を東北に派遣することを決定した。（産経 8. 10）

10日 ▼人民日報社説「プロレタリア革命派は革命を掌握し、生産を促進する模範とならなければならない」——人民日報は第1面上段に上記社説を掲載するとともに、この模範として、京西長溝峪炭坑を紹介している。

▼中国南部地方放送中止——広東の四つの放送局は通常のニュース番組をすべて取りやめ、北京放送に切り替えており、広東放送を傍受している専門家によると、これは異常な出来事であり、何か重大な事態が起きている兆候ではないかと思われる。

▼北京日報北京近郊農村の文革を紹介——北京市革命委員会機関紙「北京日報」は「貧農、下層中農は大批判の主力軍にならねばならない」と題する社説をかかげ、劉少奇と彭真の反革命修正主義グループに対する闘争を深くひろげるよう呼びかけるとともに、北京近郊の農村における文化革命の現状を1ページあまりにわたって大きく報道した。（読売 特派員）

11日 ▼ 北京衛戍区部隊の1万人集会——人民日報は第1面に色刷で、林彪副主席が、北京衛戍区毛主席著作學習積極分子代表大會のために書いた題字を掲載した。また、この衛戍区委員会は1万人を集めて〈三支兩軍〉の光榮ある任務をやりぬく決意の表明を行なった。「三支」とは、「工業、農業、左派への支持」、「兩軍」とは、軍事管理と軍事政治訓練を行なうことである。

人民日報はこれを記念して「人民のために、大いに新しい功績をたてよう」と題する社説を發表した。なおこの大会は3日から12日迄開かれた。

▼ 空軍直屬機の誤ちを犯した幹部に正しく臨もうの呼びかけ——人民日報は、第3面に「毛主席の指示に照らして事を行ない、誤ちを犯した幹部に正しく対峙しよう」と題する、空軍直屬機關〈紅哨兵〉名の論文を發表した。

▼ 謝公安部長武關について語る——謝富治副首相は10日、現在武關がとくに重大化しているのは、湖北省（武漢）湖南省（長沙）江西省（南昌、撫州、宜春、上饒）の3省だと指摘、武關の特徴として次の点をあげた。

○都市、近郊の農民が保守勢力によって動員され毛沢東党主席の「農村で都市を包圍する」理論を逆手に使って都市に侵入していること。

○市や県など各地にある人民解放軍管理の武装部（民兵を指導し、武器を保管する）が武關に使われていること。

▼ 北京人民大会で陳毅批判——10日夜から11日にかけて北京で人民大会が開かれ、陳毅外相が徹底的に批判された。1万5千人が参加し、発言者は陳毅外相が毛主席と社会主義の敵であると強調し同外相の罪状を並べた。

陳毅外相の罪状の一つは「フランス帝国主義との結びつき」であった。フランス使節団が1963年に北京を訪問したとき、陳毅外相は「私はみなさんを14年間待っていた。われわれの間を裂くことはできない。私はドゴール大統領の非植民地政策を尊敬する」と述べていた。

12日 ▼ 「中国の〈議會狂〉の破産」——人民日報は、第3面と第4面に、〈文匯報〉〈解放日報〉、〈支部生活〉の3紙編輯部共同の大論文「中国の〈議會狂〉の破産」と「反党の策動は党を奪うためのものであった」を再掲した。前者は8千字に及ぶ劉少奇批判となっている。（特記事項参照）

▼ 青海省革命委員会成立——13日の人民日報は第1面上段に、青海省革命委員会の成立宣言を伝え、下段に社説「青海高原の凱歌」を報じた、また2面、3面に毛主席への報告電文と、青海省革命委員会第1号公告を掲載した。

▼ 東北局の権限停止——北京市内に張られた大字報によると、中共中央は6日

付けで命令をだし、中共中央東北局の東北3省にたいする指導権を停止させ、東北局機関に対する批判闘争、改革を徹底的に行なうよう指示したといわれる。

▼ 陳再道武漢軍区司令員の解任を確認——人民日報は武漢部隊司令官に曾思玉前審陽軍区部隊長、政治委員に劉豊前武漢軍区副司令官が任命されていることを明らかにした。これで陳再道司令官、王任重政治委員がすでに解任されたことが確認された。

13日 ▼ 空軍司令員・呈法憲の論文——人民日報は第3面に、空軍司令員・呉法憲の「永遠に毛主席に忠実に、永遠に毛沢東思想に忠実に、永遠に毛主席のプロレタリア階級革命路線に忠実であろう」と題する、「解放軍報」原載の論文を掲載した。

14日 ▼ 武漢革命派の署名入りの誓い——人民日報は第2面に、「永遠に毛主席に忠実であろう」と題し、革命派組織である、鋼工総、鋼二司、鋼九一三、新華工、新湖大、新華農、三司革連等の責任者14名連名の小文を文発した。

▼ 革命的な大批判の展開——人民日報は「革命的な大批判を基底まですすめよう」との見出しのもとに、各地の大字報上、新聞上の評論を紹介している。

▼ 呉江西軍区司令解任——北京市内に張られた大字報によると、中共中央は10日付けて「江西問題に関する若干の決定」を行ない、呉瑞山江西軍区司令を解任、軍区を改組し、程世清福州軍区副政治委員兼江西軍区政治委員を代表とする江西省革命委員会準備小組を設置する準備を行なうよう指示した。

同決定の内容次の通り。

○江西軍区と分軍区の一部の指導者は左派支援工作中に重大な方向と路線の誤りを犯し、保守派を支持し、革命派を鎮圧し、農民を煽動して都市部に侵入させ、武闘に参加させ、交通を切断した。

○これにより、中央は江西軍区を改組し、程世清同志を福州軍区副政治委員兼江西軍区政治委員に任命し、楊棟梁同志を江西軍区司令委員に任命、温道宏同志を副政治委員兼政治部主任に任命し、呉瑞山前江西軍区司令委員らがおかした誤りについて革命大衆にたいしてまじめな自己批判を行なわせることを決定した。

○中共中央は程世清同志を代表とする3結合の江西省革命委員会準備小組の設立を準備し、解放軍代表、革命的指導幹部、革命大衆組織が準備小組に参加することを決定した。

○プロレタリア革命派大連合準備委員会とプロレタリア革命派連絡総ステー

- ションは双方とも武闘を停止する協定を断固守るべきである。(産経 8. 15)
- 16日 ▼ 8期8中全会の彭徳懐失脚の決議公表——人民日報は、「中国共産党8期8中全会の彭徳懐を頭とする反党集団に関する決議(摘要)1959年8月16日」を大きく伝え同時に、<紅旗>13号の社説「彭徳懐の敗北から中国のフルシチョフの破綻まで」、人民日報「社説彭徳懐およびその黒幕は罪責をまぬがれない」、および、解放軍報社説「大いに窮敵を追究しよう」をかかげた。
- 17日 ▼ 譚農林弁公室主任を引き出す——周恩来総理は農林部門の造反派の代表と会い、譚震林副首相(農林弁公室主任)を大衆の前に出して批判闘争大会を開くことを認めたといわれる。この大会は19日午後、人民大会堂で1万人の造反派が参加し、周首総理立会いのもとに、譚震林副首相にたいして批判闘争を行ない、自己批判を聞くことになる。
- ▼ 人民日報社説「革命的大連合の模範となろう」——武漢地区での革命派の成果をたたえ、武漢には条件がそろっているのだから、革命的大団結、大連合の模範になり、さらには革命的大批判の展開でも、模範になろうと呼びかけている。
- ▼ 彭徳懐の「罪状」——人民日報は、解放軍報原載の「軍隊をのっとり、党に反対する彭徳懐の重大な犯罪行為を徹底的に清算しよう」と題する、黎新功署名の論文を掲載した。
- ▼ 北京の盛り場で武闘——北京日報は12日北京市の首都商場(元の西単商場)で大規模な武闘が起きたことを報道し、「火遊びするものは、必ず火傷する」という社説で、この武闘から教訓を学び階級敵の挑発に乗らぬよう警告している。事件は商場内の革命連合委員会と紅色造反委員会というそれぞれ300人程度の組織が対立し双方のメンバーの口論から発展して、ついに外部から数千人を動員する派手な武闘となり、200人以上の負傷者を出したもの。
- ▼ 鞍山鉄鋼公司、軍の全面管理下に——中共中央、國務院、党中央文革小組は17日で鞍山鉄鋼公司を軍の全面的管制下に置いた。また、王鶴寿瀋陽市党委員会第1書記は解任された。(産経 22日)
- 18日 ▼ 「革命的幹部を大胆に使おう」——人民日報は第1面上段に大きく、上記表題の呼びかけを掲載した。これはもともと南開大学の機関紙<衛東>に発表されていたものを再掲したものである。「政治路線が確定した後、幹部は決定的要素となる」と副書きされている。
- ▼ 青海省革命委員会主任の講話——青海省革命委員会は8月12日に成立したが、その成立祝賀会上での劉賢権主任の講話全文が人民日報に掲載された。

▼ 武漢大連合実現を急ぐ——北京放送によると、武漢の革命組織「鋼工総」「鋼九一三」(以上労働者組織)、「鋼二司」「新革工」「新湖大」「新華農」「三司華連」(以上紅衛兵組織)などの代表はこのほど「大団結座談会」を開き、できる限り早急に革命左派を中心としたもっとも広範な革命的大連合を実現することを表明した。

19日 ▼ 人民日報社説「革命的大連合の核心は大衆闘争の中で形成されるものである」——少数の革命組織の責任者の中には、かつて肩をならべて戦った革命組織に対して排斥、対立の態度をとっている、そして革命的大連合の実現に対し、“自からを以て核心”としているが、これは完全に間違っている。大連合の核心は自任することから生れるのではなく、階級闘争の中で自然に生れるものであると述べている。

▼ 武漢、新警備軍下に入る——湖北放送によると最近、武闘の発生した武漢で、新たな人民解放軍部隊が配置され、市はその管制下におかれた。(日経 20日)

20日 ▼ 革命の支柱としての解放軍——人民日報は第1面上段に、「偉大な中国人民解放軍はわが国プロレタリア独裁とプロレタリア文化大革命の信頼にたる支柱である」と題する、<紅旗>14号社説を發表した。(特記事項参照)

▼ 階級消滅論批判——人民日報は、反修兵の名で「<階級消滅論>なる反動的謬論を徹底的に批判する」と題する論文を掲げた。「中国のフルシチョフが1957年、上海市党幹部大会で行なった講話に反ばくする」との副題がついている。

▼ 広州中山事件を香港紙報道——第2の武漢事件とみられている広州中山記念堂事件を星島日報が伝えた。これは広州の新南方報が7月28日掲載した「全国民に告げる書」によって明らかになったとしている。軍も反革命派に加担していたといわれる。

▼ 上海で投機、ヤミ行為に厳罰通達——20日の上海文匯報は、上海市革命委員会はこのほど「投機・ヤミ行為に打撃を与え、市場管理を強化することについての通告」を全市に通達した。

21日 ▼ 四川省自貢市の人民武装部をたたえる——人民日報は、四川省自貢市の人民武装部を支持し、四川地区の左派支援一つの旗、人民武装部の一つのモデルとたたえている。同じくこれをたたえる解放軍報社説「偉大な領袖毛主席に無限に忠実であろう」と、中国人民解放军四川省自貢市人民武装部の名で書かれた「毛主席に対する無限の信仰と絶対忠誠が左派支援工作の根本である」を掲載した。

▼ 文匯報・陸定一を名ざして批判——上海文匯報は「陸定を打倒せよ」と題す

る社説を掲げた。

▼ 毛主席各地の状況を語る——北京市内の大字報は、毛主席が全国各地の文化革命の状況について語った内容を伝えているが、その中で新疆は平穩のように見えるが必ず大規模な武闘が起るだろうと述べたといわれる。（産経 22日）

▼ 一部紅衛兵組織を武装——北京の紅衛兵組織のなかでもっとも毛・林主流に近いといわれている北京航空学院紅旗紅衛兵は最近、中共中央の決定で武装部隊を組織したといわれる。（産経 22日）

22日 ▼ 謝富治北京革命委主任の紅衛兵への講話——北京市革命委員会は22日大学高専革命批判現場大会を開いたが、謝主任は紅衛兵に対して、今は出て行ってあおり火をつける時ではなく、すわって頭を使い、大批判を行ない3結合の実現を考えるべきだと語ったといわれる。（以上・日経）なお人民日報はこの大会関連記事を23日第1面上段に報じた。

▼ 周総理広州各組織に通告か——香港政庁系のサウス・チャイナ・モーニングポストは、旅行者の話として、周総理は広州市の各組織に対し9月15日までに事態を解決しなければ、北京が直接介入するとの最後通達を発したといわれる。

24日 ▼ 総参謀部における羅瑞卿批判——解放軍総参謀部機関のプロレタリア革命派は羅瑞卿の流した資本主義軍事路線の害毒を徹底的に洗い流す大批判運動を展開していると人民日報は伝え、楊成武を核心とする総参謀部党委員会の指導のもとに徹底的に展開していると伝えている。

25日 ▼ 革命的幹部重用の確認——8月18日に人民日報紙上に紹介した天津南開大学の機関紙の論説「革命的幹部を大胆に使おう」をとりあげ、人民日報はこれを「一つのきわめて重要な方針上の問題」と題する社説で確認した。

▼ 新聞界の修正主義路線批判大会——新聞界に流した中国のフルシチョフの害毒を批判する大会が北京で22日開られ人民日報はこの模様を伝えるとともに、<文匯報>の革命委員会は「中国のフルシチョフのブルジョア的新聞謬論を排斥する」と題して2度にわたる劉少奇との実権争いの経験を報じた。

▼ 「ふた筋の根本的に対立する経済建設上の路線」——人民日報は第1面に、<文匯報>、<解放日報>、<支部生活>の3紙編集部名による上記表題の、劉少奇の経済建設路線を批判する4千字に近い総括論文を掲載した。26日にもこの3紙編集部「プロレタリア独裁と叛徒中国のフルシチョフ」と題する論文を掲げた。

26日 ▼ 小学校の夏休みを通達——北京日報は、今年の小学校の夏休みは8月末から

として10月に再開することを党中央が決定したことを伝えた。

- 27日 ▼ 軍報社説、「人民のため新たな功績をたてよう——再論」——人民日報は第2面に解放軍報社説「慎んでねんごろに大衆のための小学生になろう」と題する社説を再掲した。これは社説「人民のために新たな功績をたてよう」の再論となっている。また人民日報は、一方では「解放軍を擁護し、解放軍を支持し、解放軍に学ぼう」とのキャンペーンも展開している。
- 28日 ▼ 擁軍愛民運動の展開——人民日報は第1面に大きく「さらに大規模に、熱烈な擁軍愛民運動を展開しよう」と題する社説を掲げた。また29日、30日と引き続き解放軍報社説「人民解放軍は永遠に愛民の模範となろう」および「左派の広大な大衆を固く支持し、愛護しよう」を転載した。
- 29日 ▼ 毛主席・聶元梓女史を批判か——大字報によると毛主席は〈新北大公社〉の責任者で、北京市革命委副主席の聶元梓女史を残念なことであるが、聶元梓は真のマルキストではなかったようだと言われた。（産経 30日）
- 31日 ▼ 広州に労働省革命委成立——香港で聞いた広東放送は、広州に労働者の革命委員会が成立したと伝えた。広州の多くの労働者組織間に一応の大連合が成立したと思われる。

〔Ⅲ〕 経 済

- 3日 ▼ 解放軍報社説：生産点を堅く守り、敵の破壊を嚴重に防止せよ——要旨次の通り。

○武漢地区のプロレタリア革命派の総指揮部は、7月31日に「緊急通告」を發し、全市のプロレタリア革命派に、プロレタリア文化大革命の新たな高潮をまき起こし、革命をしっかりとやり、生産を促がす新たな高潮を巻き起こすよう呼びかけた。この問題提起は武漢のみならず全国に対しても普遍的意義をもっている。

○くつがえされた党内軍内のひとつまみの資本主義の道を歩む実権派は決して甘んじて歴史の舞台から引き退るものではない。われわれが思いきり革命をしっかりとやり、猛烈に生産を促していけば、かれらは百万手をつくして破壊を進める。かれらは労働者を煽って生産持場から離れさせ、農民を煽って都市へなだれこませ、生産を破壊し、社会秩序をかき乱そうと謀っている。

○目かくしされていた大衆と誤をおかした幹部は、決して2度と敵のペテンにかかってはならず、2度と敵にだまされてはならない。

○文化大革命の中で突き出てきたプロレタリア革命派は、かならず主人公の態度で革命と生産の二つの重責を担い、生産戦線上の主力軍となねばならない。目かくしされていた大衆に対しては、主動的にかれらと団結しなければならぬ。

▼ 北京工業交通部門の革命をしっかりとやり生産を促がす会議開催——最近北京市革命委員会と北京衛戍区が100余の重点工鉱企業の生産班責任者と工業支援の軍代表を集めて開いたもの。各企業の経験が交流され、大批判、大連合、三結合、闘批改をうまくやってはじめて革命をしっかりとやり生産を促がすことになる点が強調された。

北京市革命委員会常務委員高楊文は総括発言の中で、彭真反革命修正主義集團とその総黒幕に対して大批判、大闘争をすすめる中で革命的大連合と三結合を実現し、この大批判を当該単位の闘批改と結びつけ、徹底的に彼等の流した毒を洗い流し、毛主席の5・7指示にしたがって工場を赤い毛沢東思想の大きな学校にせよ、とよびかけた。

北京市の上半年の工業総生産は昨年より高まっている。(人民日報 8. 7)

- 5 日 ▼ 青海省の上半期工業生産好調——同省の上半期の工業総生産高は昨年上半期を7.37%上まわった。ことに「8・18」革命派が絶対優勢となった第2・四半期は毎月生産が向上し、量、質共に高まり、第2四半期は第1四半期の40.4%増となり輸送工作も良好である。5月の総生産は9月以来最高となっている。

労働者の70%余が革命組織に参加し、96%の企業が権威ある革命的生産指揮系統を設立し、6月分工業総生産は5月分21.74%を上まわり、史上最高となった。(人民日報 3. 7)

- 6 日 ▼ 大寨は中国のフルシチョフとの闘争の中で前進してきた——人民日報は陳永貴の上記題名の論文を第5面全部を使って掲載した。また同紙は「紅旗」12号の陳永貴、任井夫、王振国、張怀英論文「毛主席のプロレタリア革命路線を守りぬこう」を8月4日に掲載した。

後者論文によれば、1964年10月社会主義教育運動に乗じて工作組が陳永貴らから奪権した、まさに緊要な時に、毛主席が“農業は大寨に学べ”とよびかけ、さらに“23ヵ条”を制定して中国のフルシチョフをうちまかした、とのべている。

- 8 日 ▼ 広東、湖北、雲南の早稲豊収——広東省では早稲収穫は完了し、総産量は昨年より大幅に増大した。少なからざる地区が未曾有の大豊収であった。

湖北省では大豊収で総産量のみならず単位面積収量も史上最高となった。

雲南省では、やはり全般的に豊収であった。

広東、雲南省では春耕開始時に資本主義の道を歩む実権派が生産破壊をたくらんだが、《中共中央の全国農村人民公社貧農下層中農および各級幹部への手紙》の鼓舞のもと、この動きをつきやぶり豊収を得た。（人民日報 8. 9）

10日 ▼ 人民日報社説：プロレタリア革命派は革命をしっかりとやり生産を促がす模範たるべし——北京西郊の長溝峪炭鉱のプロレタリア革命派が、大批判、大闘争を当単位の闘批攻と結びつけ労働者大衆の階級意識を高め、労働者大衆の労働積極性を高めたことを、全国に推奨したものを。

14日 ▼ 全国で早稲が豊収——全国の主要早稲産区である12の省、市、自治区は基本的に収穫を終えた。自然災害がやや重大な地区を別として、今年の早稲の作柄は全般的に昨年より良く、主要産区たる広東、広西、福建、湖北、湖南、浙江、上海では総産量、単位面積収量共昨年より比較的大幅に増大した。（人民日報 8. 14）

19日 ▼ 社会主義企業を資本主義の邪道に導びくことを断じて許さず——「紅旗」13号の上海労働者批判会の紀要を人民日報が掲げたもの。

「紅旗」の編者の言葉は「党内最大の資本主義の道を歩む実権派は工業方面で徹頭徹尾反革命修正主義路線をおしすすめた。彼は“階級闘争消滅論”を鼓吹し利潤統帥と物質刺激を大いにやり、“専門家管理”を実行した」とのべている。

▼ 北京郊区農業生産会議開催——北京の革命をしっかりとやり生産を促がす第1線指揮部が最近開いたもので、経験を総括し秋季生産工作を全面的に画定した。

21日 ▼ 資本主義復活の「三自一包」を徹底的に批判せよ——人民日報は上記題名の「紅旗」13号所載の、山東省即墨県蘭村公社貧農、下層中農および革命幹部批判会紀要を掲載した。

25日 ▼ 上海真空管工場革命派の幹部解放政策——同工場では中層以上の幹部50名のうち40名を解放し、そのうち半分はすでに工場または部門の指導核心となっている。（人民日報 8. 26）

▼ 全国の主要小麦産区で夏食糧買付計画を超過達成——8月10日迄に河北、山西、江蘇、安徽、山東、河南、湖北、四川、陝西など九つの主要小麦産区の入庫新小麦はすでに計画量を超過した。山西、陝西では長雨で若干とり入れが遅れている。（人民日報 8. 26）

26日 ▼ 人民日報社説：節約して革命をすることをさらに一步すすめて実行しよう——上海の「工人造反報」の編者の言葉を人民日報が紹介し、これに全国が学ぶよ

う訴えたもの。同編者の言葉は、上海に自動車デモがひんばんにあらわれたことを批判し、プロレタリア革命派は「節約して革命をおこなう」模範とならねばならぬ、とのべている。

- 27日 ▼ 民航事業の上半期延べ運輸量史上最高に——上半期の民航事業は各項の生産指標を全部超過達成し、延べ運輸量は史上最高となった。（人民日報 8. 29）
- 28日 ▼ 人民日報、1962年の“三自一包”の調査報告公表——上海社会科学院革命造反兵团歴史研究所“反修”戦闘隊の、「上海市松江県城北公社華星大隊が1962年におしすすめた“三自一包”の調査」である。

〔IV〕 日 中

- 2日 ▼ 来年の中国での工作機械見本市開催を危ぶまれる——工作機械業界は来年6月をメドに中国で工作機械の専門見本市を、中国側の要望もあって開催する方針だったが、6月末現在、中国側から受入れの回答が届かず、その実現が困難視されている。これは文化革命の影響によるものとみられるが、現段階で見本市開催の細目が決まらない以上は出品機種を生産計画、参加準備などから大々的な専門見本市開催は不可能とされている。
- 3日 ▼ 日共党员、北京から引揚げ——北京に駐在していた日本共産党中央委員砂間一良氏と赤旗特派員紺野純一氏のふたりは、3日午後2時北京空港から北朝鮮旅客機で平壤經由モスクワ回りで帰国の途に着いた。
- 両氏は日本、中国共産党の関係悪化にともない日共本部から帰国命令が出たもので、日共の公式代表が引きあげたことにより、日中共産党の関係は断絶した。
- この日北京には、アジア太平洋地域平和連絡委副秘処長西園寺公一氏ら北京在住の“革命派日本人”数10人、および紅衛兵ら合計約300人がプラカードを持って抗議デモに押しかけ、ロビーで両氏を取り囲み、一時間余にわたり“打倒日共修正主義、打倒ソ連修正主義、日共の反中国言動は許せない”などの反日共スローガンを叫び両氏をつるしあげた。（東京 8. 4）
- 5日 ▼ 日共、北京空港での暴行に抗議声明発表——日本共産党は、北京駐在代表砂間一良幹部会員候補と同党機関紙「赤旗」の紺野純一北京特派員の2人が、中国側から“国外退去命令”を受け、北朝鮮に向かうため北京空港を出発しようとしたところ、3、4両日、同空港で数千人の紅衛兵、日共を除名された元党员らに集団暴行を受け、全身打撲の重傷で北朝鮮の平壤市の病院に収容されていると発表した。

同党は5日夕刻「この事件は中国共産党関係機関の支持のもとに計画的に組織されたもので、国際共産主義運動の歴史上、前例のない卑劣きわまる背信行為である」という中共指導部に抗議する中央委員会声明を同時に出した。

- 6 日 ▼ 人民日報、日共宮本書記長を名ざして非難——人民日報は第1面に「宮本修正主義集団の裏切り」と題する評論員論文を掲げ、日共を「日共宮本修正主義集団」として正面から非難した。要旨は次のとおり。

○日本共産党の宮本修正主義集団がこのほど同党の中国駐在代表砂間一良、「赤旗」北京駐在記者紺野純一両氏を召喚し、そのさい中国側が両氏に迫害を加えたというデマを飛ばしたのは、同集団が米帝国主義、ソ連現代修正主義、佐藤反動政府と結びついて、でっちあげた反中国事件である。

○日共修正主義指導集団がこの中国反対の事件をつくり出したのは、決して偶然なことではない。彼らは長期にわたりアメリカ帝国主義、ソ連修正主義および各国反動派の反中国の大合唱のあわれむべき鼓笛手としての役割りをこなってきた。

○宮本集団はソ連修正主義をもち上げ、中国に反対するという点では、インド、インドネシア、ビルマなどの反動派と同じムジナにすぎない。

○宮本集団は、まったく日本の広範な人民の意思と願望にそむき、日本人民の革命事業を徹底的に裏切り、こうしてかれらは現代の新しい労働貴族になりさがあった。

○いま日本の真のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の革命勢力はすでに宮本集団に対しておおいに反逆し始めた。この革命勢力は急速に大きなものへと発展している。ここに日本民族への偉大な希望がかかげられている。

- 10 日 ▼ 警察庁、北京空港での暴行事件を捜査の方針——日共の砂間一良、紺野純一両氏の帰国にさいして北京空港で北京在住の中国派日本人が集団暴行を行ない両氏に重傷を負わせた事件を警察庁は重視、警視庁など関係警察と連絡をとって検討していたが、このほど刑法3条（国民の国外犯）を適用して捜査する方針を固めた。

▼ 人民日報、三木外相の訪ソを非難——「ソ連修正主義集団と日本反動派の全面的な結託」と題する評論員論文の要旨は次のとおり。

○三木外相の訪ソは、グラスボロ会談以後、米ソ日がアジアで反革命同盟を強める一つの重要な手だてである。

○ソ日同盟は、実際上米ソ同盟の延長であり、ソ連修正主義の対日政策は、

米帝国主義の対日政策と密接に関連している。

○ソ連修正主義集団と日本独占資本は相互に経済的に利用しあっており、日ソ共同のシベリア開発なるものは日本独占資本の過剰生産のはけ口を与えてやることにより、現在のソ連の経済的困難を打解しようとねらったものである。

○ソ連修正主義集団がよくいう“侵略に対する組織的な反撃”とはようするに米日ソの集団による中国に対する軍事同盟に他ならない。

○ソ連修正主義集団はいま米帝国主義の後押しで復活した日本軍国主義と結託し、その矛先を中国とアジアの革命人民に向けているが、彼らの行すえはもう長くはない。

- 11日 ▼ 日本政府、中国訪日代表团を条件つきで入国許可——本日の閣議のあと田中法相、三木外相、藤枝国家公安委員長、木村官房長官らは、かねて親中国系の日中友好協会正統本部（会長・黒田寿男社会党代議士）が招いていた中国の中日友好協会訪日代表团一行17人（団長・周培源北京大副校長）の入国問題について協議した。

この結果、①一行は中国の文化大革命を推進した“革命造反派”から選ばれた指導者、活動家、紅衛兵代表からなっている、②来日目的は紅衛兵方式による中国の革命経験の宣伝にあり、わが国の公安上、好ましくない——との判断から①一行中、主要人物4人は入国を拒否する、②残りの周団長ら13人については滞在期間を25日以内にしぼり、地方農村での民宿は禁止するなどきびしい条件を付けたうえで入国を認める——との方針を正式に決めた。

法務省筋によると入国を拒否した4人の氏名、拒否理由は次の通り。

賈字謙（中華全国青年連合会副秘書長）▽賈棟鏢（同連合会工作人員）＝以上両人は中華全国青年連合会造反派であり、第2回日中青年友好大交流実現工作に当たっている▽祭子民（中日友好協会理事）＝対外友好造反団キャップ対日工作関係主任の1人▽田東（北京航空学院学生、紅衛兵）＝北京大学高専紅衛兵組織の中核人物。

▼ 北京でスパイ容疑を受けた商社員、釈放されて帰国——7月末、北京市内で中国公安当局からスパイ容疑で取り調べを受けた7人の日本商社員のうち第一通商の鈴木捷士氏が公安当局の許可を受けて帰国した。同氏はスパイ容疑の点について、撮影禁止地区での写真撮影などが疑われた原因だが、公安当局の取り調べは紳士的で、紅衛兵につるしあげられたことはなかった、と語った。（産経 8.

12)

13日 ▼ 中国友好協会代表団の訪日中止——新華社東京電は、佐藤政府が11日周培源北京大学副校長を団長とする中日友好協会代表団の訪日を拒否したと報道した。また日中友好協会正統本部と国際貿促が日本政府に抗議したことを報道した。これによって中国は日本政府の条件付き許可を“中国人民に対する侮辱であり、日中両国人民の交流を妨げようとする試み”として拒否する態度を明らかにしたわけである。

中国は昨年の原水禁大会の時も代表団長劉寧一氏が拒否されたため全員の訪日をやめており、今回も団員の一部の不許可、訪問先の制限などの条件に反発して全員の訪問をやめることにしたものの。

14日 ▼ 日中貿易、年内実績、昨年下回りそう——ことしの日中貿易は昨年の輸出入実績6億2140万ドルを下回ることもじゅうぶん予想される情勢となってきた。春の広州交易会以後北京での友好貿易の商談そのものは昨年よりむしろ活発だが、来年1月以降の船積みとなる成約が目立つため、年内の通関統計に反映するような早期船積みの大量成約がないかぎり6億ドルを割る公算もある。通関統計の速報によると、ことし上半期（1～6月）の日中貿易は対中輸出が1億3250万ドル（昨年同期実績1億6410万ドル）、中国からの輸入が1億4540万ドル（同1億5630万ドル）で合計2億7790万ドル（同3億2040万ドル）となった。輸出入合計では4250万ドル、13.3%の減少であるが、輸入の7%減に対して輸出は3160万ドルと19.3%も減少した。1958年の中断を経て再開されて以来、年々急速に伸びてきた日中貿易が前年実績を下回るとなれば、9年ぶりの“異変”ということになる。

17日 ▼ 中日友好協会、代表団の訪日妨害に抗議声明発表——中日友好協会は同日、同協会代表団の日本入国問題について要旨次の声明を出した。

○佐藤政府は中日友好協会代表団の入国査証の交付を2ヵ月も引き延ばしたうえ、団員4人の入国を拒絶、また代表団の友好活動を制限するさまじまの道理に合わない条件を出してきた。これは、実際には、わが代表団の訪日を全面的に拒絶するものである。

○このようないやがらせ、妨害は日本の歴代政府もやりきれなかったことである。佐藤政府がいま、こうした行動をとったのは、佐藤政府の狂気じみた中国反対を再び大いに暴露している。

21日 ▼ 日共、毛主席と文化革命を公然と非難——日本共産党は機関紙「赤旗」の“主張”で「毛沢東一派の極左日和見主義集団と彼らに盲従する反党裏切り分子の党

破壊活動とを粉碎しよう」と題し、毛沢東主席を“毛沢東一派”として公然と非難する主張を発表するとともに、始めて同党の文化革命に対する厳しい態度を公式に明らかにした。

この主張は8月6日の中共機関紙人民日報で日共が宮本修正主義集団と非難されたことなど最近の中共との関係を列挙し、反論している。特に「毛沢東に対する極度の個人崇拜がマルクス・レーニン主義党の民主主義的中央集権制と集団指導という原則から逸脱した不正常な事態を生み出している」とし「文化大革命なるものの過程で毛沢東に対する途方もない神格化を推し進めてきた。毛沢東神格化は封建的非科学的独断である」ときめつけている。

▼ LT 貿易協定改定、年内改定に不安——日中貿易の大きな柱である LT 貿易（日中総合貿易）の協定改定について、日中貿易関係業界はこのところ悲観的な見方を強めている。ことし春ごろと考えられた改定交渉の開始が、年末の期限切れを4ヵ月後に控え、そのメドさえまだ立っていないうえ、長びく文化大革命、日本政府のきびしい態度など、その背景となる情勢が、業界にとって一層不利に展開していると判断しているからである。このため「年内の改定は無理かも知れず、内容の改善、拡大は期待できないだろう」などの見方が一部に出て来ており、その場合、LT 貿易が一時空白になり、その後改定されるとしても、現在の協定（1963～67年）のような長期でなく、1年更新の短期になることも予想されている。その意味で、近く中国から帰任する廖承志東京事務所首席代表孫平化氏が何を持ち帰るかに業界は注目している。

24日 ▼ 中国国貿促、北京の日本商社駐在員の期限延長認めぬと通告——日中友好貿易の窓口団体である国際貿易促進協会（石橋湛山総裁）にこのほど北京からはいった連絡によると、中国の国際貿易促進委員会が北京駐在の日本商社に対し「8月末で入国許可が切れる駐在員の期限延長は原則として認められない」と通告、日本商社員が大量帰国準備に取りかかったことが同日明らかとなった。

友好商社筋は、この措置で帰国する駐在員の数は、90人の全駐在員のうち約30人とみており、今後の日中貿易への影響を心配している。また、中国側がこのような方針を示したのは、①佐藤首相の台湾、南ベトナム訪問、②日本政府の中日友好協会代表団の入国拒否——などから、最近、佐藤内閣の反中国の態度が強まったとして、これにたいする報復とみている。

ただ日本の国貿促では、こんどの措置が北京の出先商社に対して個別に通告されただけで国貿促には公式の通告がないところから、中国側としても友好貿易を

中 国（8月）

中断する意図はないとみている。

30日 ▼ 滞在延長拒否に抗議し中国人技術者帰国——法務省から日本滞在期限の延長を拒否された中国人技術者6人（代表・郭長利氏）は東京・永田町のグランド・ホテルで記者会見し、日本政府の態度は中国を敵視し、日中貿易を破壊するものだ、との抗議声明を発表した。中国人技術者6人は友好商社の豊島商会（社長・西木三郎氏）の招きで6月末来日、日本から輸入する熱処理機械の操作を勉強中だったが、機械の納期がおくれたため、8月29日に期限切れとなるので入国許可証の1ヵ月延長を法務省に申請したが、法務省の出頭要求を拒否したため、延期申請は認められなかった。一行6人は同日夜、横浜港で中国船に乗り込み、離日したが、日中貿易業界では、この事件が両国間の貿易に悪影響をおよぼすのではないかと懸念している。

資料

劉少奇国家主席の自己判書(毎日新聞8月2日による)

北京市内に1967年8月2日張り出されたこの自己批判書は、「中南海革命造反大隊」に送ったものといわれる。1966年10月の党中央工作会議席上と、1967年7月「北京建築工業学院新8・1戦闘団」に宛てたものに次ぐ、3番目の自己批判といわれる。

○(同志に転向声明を出させて出獄させた問題について)36年3月、党中央を代表し、天津で工作していたころ、北方局の組織部長何慶施(かけいし)同志(のち上海市長、65年死亡)がこの問題を出した。彼の意見では、獄中の同志にある手続きを取らせるのは差しかえない、というので、このことを中央に報告し、決定を求めた。間もなく中央からの答えがあったので、何慶施同志に処理させた。当時中央で日常工作を主宰していた張聞天が後日行なった供述では、この問題は毛主席の指示を仰がず、会議でも討論せず、彼が勝手に回答したことであった。私は具体的なことは知らなかったが、最近造反派の新聞で、初めて出獄のさい転向を証明する反共声明を出したことを知った。この事件には、私にいくらかの責任がある。

○(抗日戦後、平和路線を唱えたことについて)46年1月、わが党は国民党と戦後処理を協議し、政治協商会議を開いて「和平建国綱領」を採択した。同年1月12日のわが党の停戦協議書も「和平民主の新段階」と述べている。2月1日、私は中央で討論した意見に基づき「和平民主の新段階に関する指示を書いたが、これには誤りが含まれている。

○(社会主義改造について)解放後、私は工、商業の社会主義改造を極力主張し、反対したことはない。51年農業協同組合に関して送られてきた文書を承認したのは、誤りだった。ある中央の会議で鄧子恢(とうしかい・前副首相)が農業協同組合問題で報告したとき、その誤まった意見に反ばくしなかった。その後、毛主席が重要な文書を発表し、農業協同組合化は高まった。

○(階級闘争消滅論について)56年、第8回党大会第1回会議で、党中央を代表して報告したさい、国内の階級闘争について、たとえば「制限と反制限の闘争は、わが国の国内の階級の闘争の主要な形式で、国内の主要な階級矛盾の現われだ。「三反・五反」(注参照)の闘争を進めたのは、多くのブルジョア分子が、国民経済、民生を破壊する不法活動をするので、制止せざるを得ないのだ」と述べた。しかし、その報告の別のところで「わが国のブルジョア階級とプロレタリアとの矛盾

はすでに解決した」と述べた。この一節は誤りだった。8回大会の報告する決議も搾取階級の歴史は終わった。わが国内の主要な矛盾は、進んだ社会主義制度と遅れた生産との間の矛盾だ」と述べている。決議のこのいい方に、毛沢東主席は、当時反対したが、修正に至らず通過しいまに至っている。

このほか、8回大会での報告や決議で、毛思想が全党の指導思想であり、全党全国の指導方針であることに触れていないのは誤りで、7回大会より後退したものだ。

○（大躍進後3年の困難な時期について）この期間に私は“三面紅旗”（注参照）を攻撃しなかった。「三和一少」（帝国主義，反動派，現代修正主義と和解し，各国人民の革命闘争への支持を少なくする）は，個々の同志がいい始めただけで，中央の会議には出ていないし，当時私はこの種意見が出ているとも知らなかった。

○（劉少奇の著作「共産党員の修養について」の再版について）この本が62年に再版されたのはそれを推進する人があり，ある人が私に代って手を入れてくれた。しかし，私が見てから紅旗，人民日報に発表した。私が主要な責任を負うべきだ。

○（社会主義教育運動での日和見路線について）64年，私はいくつかの都市で演説したが，そのなかに“形は左で実質は右”の傾向があった。昨年11月23日の自己批判でくわしく述べている「桃園の経験」（注参照）は，当時として比較的よいもので，これが“形は左で実質は右”の典型ではない。（注＝王光美夫人に対する弁護をも意味する）

○（ブルジョア反動路線の提出について）文化大革命の中で，なぜ私がブルジョア反動路線を提出したか，私はいまなおなぜかよくわからない。なぜ誤りを犯したか，完全にはっきり説明してくれる文書をみたことはない。昨年8月の第11回中央委総会で，私の誤りを批判したのちにも同じような性質の誤りを犯した人がいるが，彼らもなぜかわからない。私は毛著作の学習に努め，毛主席が私に読むよう指導したその他の本や新聞の文章を読み，思想上完全にこの問題をはっきりさせ，さらにまじめに革命大衆の中で実践しながら自己批判を加えたい。そのとき初めて，私がなぜこの文化大革命の中で路線の誤りを犯したか，またどのように誤りを是正すればよいか答えることができるだろう。

（注）三反五反＝51～52年にかけて行なわれた党員，政府職員の不正，浪費，民族ブルジョアジーの不正を摘発した運動。

▽三面紅旗＝大躍進，人民公社，総路線の3政策。

▽桃園の経験＝64年，社会主義教育運動の中で，王光美女史（劉主席夫人）が農村で活動した報告をさす。

解 説

8月の香港騒動、英中対決へエスカレート

8月に入って香港騒動は、7月の沙頭角への中国デモ隊の大規模な越境事件にみられるような本格的な“英中対立”に発展した。

香港政庁の中国人左派への徹底的弾圧は一そう強化され、英軍を混えた手当たり次第の左派系労働者狩りが行なわれた。香港筋の伝えるところによると香港政庁の左派一掃計画は、①積極分子と拠点の摘発、②左派指導者の追求、③闘争委の壊滅、④報道機関の解体の4段階からなり、現在、第2段階から第3段階に移りつつあるという。(毎日 8. 6)

しかし8月9日香港警察は左派系新聞の「香港夜報」「新午報」「田豊日報」の3紙の社長、印刷責任者など5人を逮捕、さらに17日にはこの3紙を停刊したほか中国系の新聞記者30人を逮捕した。これは明らかに香港政庁の左派一掃計画が4番目の報道機関の解体に入ったことを示していた。新華社などの報道機関の解体、これは一面では中国本土と香港左派との連絡を断つことであり、香港における中国の“前線司令部”をつぶすことでもあった。

一方香港、中国間の国境における中国人デモ隊の越境は頻繁におこり、香港側の出入国管理事務所に投石や焼打を行なっている。これに対し英国側はきわめて慎重に、デモ隊を刺激することを避け柔軟に対処した。国境問題では中国側に対してきわめて低姿勢で、香港左派には徹底的な鎮圧戦術という英側の硬軟両様の作戦は、「自力で戦え」という中国の基本方針を逆手にとって、本土からの介入の口実を与えないように気をくばりつつ、左派の闘争組織を根絶しにしようとするネライであった。中国側としても、中国人デモ隊の越境に対して、解放軍が抑制していたように、中国自身も介入を当面控える態度である様子であった。しかし8月10日、大規模な中国人デモ隊が越境し、英軍兵士の武器を奪うという事件がおきてしまい、英側もこれ以上のトラブルを避けるため中国との国境を閉鎖した。

8月20日、中国外交部は左派系新聞3紙の復刊と逮捕された新華社記者らの釈放を48時間の期限つきで英当局に要求した。これは香港警察の左派に対

する実力行使によって太隆と香港左派とをつなぐパイプを断たれた中国当局が、英当局の硬軟両様の作戦に対抗して、英国—中国間の外交関係で圧力をかけるとともに、香港左派への力づけをねらったものであった。

同日人民日報は「香港は中国の領土である」と題する評論員論文を発表。21日同じく評論員の名で「英帝国主義の悪賢い姿を摘発する」を発表した。その中では香港は“もともと中国の領土”であることを確認するとともに、香港での英国の勝手なふるまいは絶対に容認できない、とのべた。また同じく英国は香港での「犯罪行為」を中英両国関係の問題からひき離そうとしているが、それは絶対にできない相談であるとのべた。

中国外交部の要求に対し、英側は香港の内政問題であるとしてつっぱねた結果、問題は必然的に中英両国外交関係に結びついていった。

48時間の期限ぎれの22日夕刻、北京にある英代理大使公邸に北京外語学院紅衛兵を中心とするデモ隊が乱入、建物に放火し、ホプソン代理大使を始め大使館員に乱暴した。事件の思わぬ発展に驚いた英国政府は在中英国人の安全保障のための人質とした在英中国人の出国制限を緊急に行なった。しかし英国としても香港へのはねかえりを恐れてか英—中間のチャンネルは確保していく方針で国交断絶などについては慎重であった。

しかし英大使館焼打について、香港の左派系英文週刊紙「エイシアン・ウィークエンド」が報ずるところによると、周恩来総理は22日夜、事件を知ったあと陳毅外相、陳伯達文革小組組長、謝富治公安相の3人を呼び協議した。周総理はこの協議の席上、陳毅外交部長らに対し怒りを表情にあらわし「外国語学院紅衛兵の英大使館焼打は行きすぎであり、外部の世界から中国が無政府の国であるように思われる」と述べたといわれる。これと同時に周総理は陳伯達組長に対し紅衛兵が今後他の外国大使館を攻撃しないよう監督する旨を指示した。（日経 8. 28）一方、香港の英字紙スターが報ずるところによると、大使館焼打は江青夫人が周総理も毛主席も知らないうちに紅衛兵に命じたもので、江青夫人と連絡のある香港の指導者は共產主義者は事件を事前知っていたといわれる。（読売 8. 26）

英大使館焼打ちのさい、紅衛兵の間に対立がみられたこと、および解放軍兵士が紅衛兵の行動を制止しようとしていた事実が各紙によって伝えられて

いる。以上の事実から推測できることは、今回の行動は党中央にとって予想外の一部尖鋭な紅衛兵の暴走とみられよう。しかし23日、人民日報は「首都の紅衛兵は英代理大使事務所に対して強烈な行動をとった」という記事を掲げ、英大使館焼打を正当化するような記事を掲げた。おりからの文化革命という「革命」のさ中、「目的」の正しさの故に一切の手段は“革命的行動”として正当化されたようであった。

8月29日、在英中国大使館員が警備の英国警官とささいなことから乱闘、双方に多数の負傷者を出した。この一見奇妙にみえる中国外交もその実は外交慣例、ルールというものとは結局は国家間の政治的関係に従属すべきものであるという新たな外交原則が公然と表明されたものにすぎないのである。

香港英当局の相次ぐ摘発に組織をつぶされ、中国本土からの連絡を断たれた香港左派の活動も表面的にはやがて沈黙させられるであろう。しかし地下にもぐった左派のテロ戦術や運動の主体が香港の経済的不安からあふれ出た失業者に移ってきた闘争は、陰にこもった「持久戦」になったことを示している。一方中国自身も英中の外交慣例の破壊を通じて、英国との妥協を廃し“英帝国主義”との闘いに本格的にとりくむ姿勢を明確にしたのであった。

人民日報関連論文要旨

20日評論員論文、「香港は中国の領土である」

○香港のイギリス帝国主義の放送や新聞は、さいきん、香港が「英国の領土で」とあると狂気のようにわめきたて、わが広東省の人民公社の社員が新界で田畑を耕すことは「英国領土」にたいする「侵犯」だ、香港同胞の反英抗暴闘争を中国人民が支援することは、「香港の内政にたいする干渉」だなどとデタラメを言っている。これは文字どおりの強盗のいいぐさであり、中国人民にたいする重大な挑発行為である。

香港は昔から中国の領土である。これは全世界のだれもが知っていることである。百余年前、イギリス帝国主義者は海賊船に乗って、中国にやって来て、罪悪的な「アヘン戦争」をひきおこし、数知れない中国人民を虐殺したうえ、わが国の領土香港を力づくで占領してしまった。それについてかれらはわが九竜も併呑し、わが新界も奪いとった。これは、イギリス帝国主義が中国人民に負った大きな血の債務である。中国人民は、遅か

れ早かれ、イギリス帝国主義にたいし、この債務について徹底的な清算をやらねばならない。

○イギリス帝国主義者にいっておかなければならない。中国の農民は新界で田畑を耕す一切の伝統的な権利をもっているばかりでなく、香港の土地全体は再び祖国に帰すべきものである、と。

こんにちの時代は、もはやイギリス植民地主義が香港を力づくで占領した旧時代ではない。香港の同胞は強大な社会主義の祖国をうしろだてにしている。香港が永遠にイギリス帝国主義の支配のもとにあるなどということがどうして考えられるのか。

○こんにち、香港の運命は中国人民と香港同胞の手に握られている。香港の事はかならず中国人民と香港の同胞によって決定されなければならない。イギリス帝国主義が香港でわがもの顔にのさばることは絶対に許されないであろう。

21日評論員論文、「英帝の狡猾な正体をあばけ」

○イギリスの外相ブラウンは、8月16日、ノルウェーでおこなった記者会見の席上「われわれは香港における權益を維持し守り続ける決意である」と気違いのようにわめきたてるとともに、他方では、英国は中国との「関係を保持し、「その改善に努めるつもりである」などといっている。これは老獪（かい）な英帝国主義がよく使う典型的な反革命の二つの手口でありなんと虫のいい話ではないか。

○われわれはブラウンの手合につきのように告げておく。——香港は中国の領土であり、香港にはわれわれの同胞が居住している。きみたちは、香港で犯した極悪非道の犯罪行為を中英両国関係の問題からひき離そうとしているが、それは白昼夢にすぎず、絶対にできない相談である。

中英双方が互いに外交代表を派遣してからすでに10年あまりになるが、英国政府が米帝国主義に一貫して追従し、さかんに二面的な手口を弄して気違いじみた反中国をおこなってきたために、中英両国関係はいまにいたるもなお中途半端な状態におかれている。いま、英帝国主義はまたもわが香港の同胞にたいして気違いじみた弾圧をおこなっているが、これは意識的に中英両国の関係を徹底的に破壊しようとするものではないだろうか。

中 国

9 月 の 動 向

9月段階での文化大革命は国慶節を来月に控え、スケジュールに合わせた混乱収束の努力が“9月大連合”の波となって実現された月であった。

1日の解放軍報はその社説の中で、全国の文化大革命の進展状況は一様ではなく種々のアンバランスが在存することを認める一方、大勢としては有利な局面にあることを強調した。各地における造反派同士の対立を解消し、大連合、「3結合」へ持っていこうとする努力の一つは革命的大批判キャンペーンの末端への浸透であり、他は各地の革命委員会による武闘禁止、混乱収束の法的規制強化の措置であった。

今月もひき続き、中国のフルシチョフ—劉少奇—に対する理論面、思想面からの批判が徹底的におこなわれ、各分野における批判も一応出そろい、人民日報はこの批判を末端で盛りあげるよう強調し、その中で革命派にとっての真の敵を見分けるよう訴えた。

1日北京市革命委員会は、混乱収束についての法的規制を行ない、3日には上海市革命委員会も同様な決議を行なった。

6日人民日報は王光美劉少奇夫人が四清運動のさい行なった“桃園蹲点”を批判する解放軍報の調査報告を掲載した。これは“ブルジョア反動路線を歩む”王光美とそれを背後であやつった劉少奇への大批判キャンペーンの決定的な材料の一つとなるものであった。

8日人民日報は姚文元の「陶鑄の二つの本を評す」という論文を発表、陶鑄への公開批判を開始した。この中で、陶鑄は劉少奇を頭とするブルジョアジーの司令部の重要な頭目であると規定し、これは中国のフルシチョフを徹底的に批判するための布石であるとした。また、陶鑄の残した悪影響として“極左分子”の存在に警告を発している。これは階級敵が常に文化大革命の破壊をねらっている脅威を強調しながら、大衆自身の混乱は最も敵につけ込まれやすいと警告する教育的な役割を持っていた。

14日の人民日報社説、および17日の紅旗第14号社説は革命的大批判の中で、革命的大連合を果すことが当面の最も重要な問題であるとした。同社説はまた、毛主席が最近指示したといわれる“労働者階級の内部では、根本的な利害の衝突はありえない”という言葉を盾に大連合の障害である“小ブルジョア思想”の払拭を求めるものであった。

この大連合促進のキャンペーンの中で、まず18日上海で各企業の大連合が実現、やがてそれは北京の大・中学校や各企業に波及、9月末までに各地の大連合が進展した様子が報じられている。

25日の人民日報は毛主席が最近全国各地の情況視察を行なったことを報じた。これによって急速な大連合の進展には毛主席のじきじきの工作があることをうかがうことができよう。

一方、軍関係では9月1日に肅華軍総政治部主任、軍文革小組長が実質的には執務を行なっていないことがあきらかにされた。

武漢事件で明らかにされたように、各軍区の中央への背反に対して、中央は軍文革小組の改編強化と毛主席じきじきの各省軍区幹部との接触（26日）をもって、一応8月以来の肅軍工作を完了させた模様である。

各地の大連合の進展の結果、10月の国慶節を転機に文化大革命は新たな展開をとげる準備がなされたといえよう。

経済面では、今月は“革命をしっかりとやり、生産を促し、優秀な成績をもって国慶節を迎えよう”のスローガンのもとに生産の秩序を守り秋收工作をうまくやるような種々な措置や訴えがなされた。おりから秋作物の取入れの農繁期に入り、8時間労働の厳守、生産単位を守ること、革命は生産外の時間にやること、などが人民月報紙上でくりかえし強調された。

早秋作物の収穫がすでに終わったところからは食用作物、商品化作物それぞれが豊収であると伝えられ、昨年よりも豊収であるという。特に綿花生産は全国的に連続4年の大幅増産であり、地域的には早くから革命委員会のできていた山東省の農工業における豊収増産が数多く報道されている。

工業面では、各省で総生産額が国家計画を大幅に超過したことが報じられ、とくに上海の重工業生産の大幅な躍進が伝えられている。また広東における混乱で開催が危ぶまれていた秋期広州交易会は1ヵ月遅れの11月15日から開

かれることが公式に発表された。

外交面では1日、ベトナム民主共和国建国22周年を祝ってホー・チ・ミン大統領らに、毛沢東、林彪、周恩来の3者の名で祝電が打たれた。この祝電の中で注目すべきことは「第2次大戦後において、一つの国が単独でアメリカ帝国主義の侵略に抵抗し、それにうち勝つ輝しい手本をはじめてうち立てた」と述べている点である。

米軍の北ベトナム爆撃は、17日ついに中国国境まで11キロのタトケ橋に達した。高速で上空を飛行する米機にとって11キロという距離は、公然たる中国国境侵犯のまさに瀬戸際にあるといえよう。しかし1日の中国から北ベトナムへの祝電は、この戦いへの中国の参戦はまだまだ先であることを暗示している。北ベトナムの戦果を高く評価し、それを、単独で米帝に打ち勝つ「輝しい手本」と呼んでいるからである。うちたてられた「輝かしい手本」を、参戦によって中国が自らいま否定するとは考えられないからである。

8日、北京放送はシッキム地方のナツラ峠でインド軍の侵入があったと伝えたが、11日には本格的な砲撃戦が展開されるに至った。しかし事はこれ以上重大化せず、16日には国境で死体14をインド側に引き渡すにとどまった。14日の人民日報は「インド反動派またも誤算」と題する評論員論文を掲載した。その中で第1にインドはナクサルバリの農民の武装闘争から目を国外にそらそうとしてこれを行ない、第2にインド蔵相は今アメリカにおり、国防相は近くモスクワに行くので、より多くの援助を得るために、この挑発を行なったのであるとインドを非難した。

この中印国境紛争の起こる前の9月5日、人民日報評論員はインド問題を評論し、それは〈北京週報39号〉にも「インドの食糧危機と武装革命」の題で詳説されていた。これによると「480号公法」による米国の食糧は、インドの農村を荒廃させ、大量の農業人口を都市に流入させている。その結果インド政府は米国にますます依存せざるをえない窮境におちこんでいると述べている。さらにこの480号公法により、インド駐在アメリカ大使館が手に握っているルビー貨の総額は、インドの総通貨流通高の4分の1ないし2分の1とみられると述べている。

10月1日の国慶節を前にして、月末には幾多の外賓が中国を訪問した。そ

中 国 (9月)

中でも特にアルバニアの党・政府代表団に対する歓迎は一段と盛んなものであった。30日には毛主席自からが代表団一行と会見した。アルバニア労働党は最近開かれた民主戦線第4回大会で、中国の文化大革命は、世界各国の実権派修正主義集団を打ち倒す偉大な模範であり、中国はいまや世界革命の強大な、永遠の基地となったと表明している。

国慶節の為に訪中している諸外国の外賓達との接触到陳毅外相は姿を見せなかった。激しい紅衛兵の追求を執ように受けている人だけに、その動静は内外の関心を集めた。外賓との接触は周恩来総理自ら、または康生、ないし李先念が代行している。特に李先念副総理の活躍が注目された。しかし陳毅外相も30日には姿を見せたと報じられている。

日中関係は佐藤総理の台湾訪問をめぐる急速に悪化した。そして10日、中国側は北京駐在3日本人記者を国外に追放する措置をとるとともに、人民日報は「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」と題する社説を発表した。この社説は、佐藤首相は吉田茂や岸信介のやらなかった悪事を働いていると首相の東南アの歴訪を非難し、これは中国包囲網の強化であると非難するのみならず、中国の領土台湾への日本の侵略、「新征台論」の台頭であると警告を發している。

特 記 事 項

◆ “桃園蹲点”は資本主義復活の陰謀

6日付人民日報は「資本主義復活の一つの大陰謀を暴露する」と題する解放軍報社説を紹介するとともに、「四清はいつわりで、実際は復活」——党内最大の資本主義の道を歩む実権派が桃園大隊で演じた“四清”の状況調査について——と題する調査報告を、3面にわたって掲載した。この報告は、劉少奇国家主席夫人の王光美女史が、63年11月末から翌年4月末まで5ヵ月間、河北省東山近くの人民公社の桃園大隊で工作した当時のことを解放軍報、新華社記者が調べあげたものである。

この調査報告についての解放軍報のまえがきは次のとおり。

〇われわれの偉大な指導者毛主席が1963年5月にみづから制定した《中共中央の

当面の農村工作における若干の問題についての決定（草案）（10カ条）は、わが国の農村社会主義教育運動における初の綱領としての性質をもった偉大なマルクス・レーニン主義文献である。資本主義の道を歩む党内最大の実権派は、形は「左」だが実際は右のブルジョア反動路線を提起、推進し、毛主席のプロレタリア革命路線と対抗した。毛主席はこの反動路線とだんこ闘争をおこなった。《農村の社会主義教育運動において当面提起する若干の問題》（23カ条）こそは、この反動路線と闘争をおこない勝利した成果である。

○党内最大の資本主義の道を歩む実権派は、形は「左」だが実際は右のブルジョア反動路線を推進し、資本主義を復活させるため、かれの夫人——ブルジョア分子王××（訳注：王光美）を河北省撫寧県盧王莊公社桃園大隊に派遣し、いわゆる「蹲点」（訳注：場所をきめて下放し、長期間にわたって滞在すること）させた。

王××の桃園における「蹲点」は、1963年11月末から1964年4月末まで前後5カ月に及んだ。この期間、王××は舞台に乗り出し、党内最大の資本主義の道を歩む実権派は舞台裏で指図し、直接方法をさずけたり、手紙、電話を通じたりして原則的な問題から具体的な問題、段取りから方法まで、誰を片付け誰を守るかという問題にいたるまで、細かな計画をねり、具体的な手を打った。

村を離れてからも、王××は、なお2度ほど桃園に引き返してきて点検を行なった。かの女の残していった「鞏固組」は、さらに2年4カ月も工作をし、1966年8月末、王××が北京清華大学を追い出されるにおよんで、やっと逃げ出した。

いわゆる桃園「蹲点」は、資本主義の道を歩む党内最大の実権派が形は「左」実は右のブルジョア反動路線を推し進めた典型であり、資本主義復活の黒い試験場であり、いつもの四清、その実は資本主義の復活である。

資本主義の道を歩む党内最大の実権派が苦心惨胆してつくったいわゆる「桃園経験」は、反党反社会主義反毛沢東思想の大毒草である。この黒い経験は、王××によって北京、天津で吹きまくり毒素をばらまかれたのち、ついで、かれらはまた数多くの省市に出向いて売り捌いた。資本主義の道を歩む党内最大の実権派はさらに中央の名義を盗用し、この黒い「経験」を全国に御し売りした。これは計画的、目的的、組織的に党、国家を乗っ取り、資本主義復活を実行する大陰謀であった。かならず徹底的に摘発し、徹底的に批判すべきである。

◆ “反革命の2面派” 陶鑄への批判

8日の人民日報は「陶鑄の二つの本を批評する」と題する姚文元党中央文化革命小

組組員の論文を発表した。北京の公式報道機関を通じて陶鑄前党宣伝部長が名ざして批判されたのははじめてである。論文は陶鑄氏が書いた二つの本——1962年に中国青年出版社から発行された「理想・情操・精神生活」と1964年に広東人民出版社から発行された「思想・感情・立派な文章」を取り上げて批判している。要旨は次のとおり。

○この二つの本は、われわれが大批判をくり広げるきわめてよい“教材”である。これらは黒い「修養」（劉少奇国家主席の著書「共産党員の修養を論ず」のこと）の姉妹編で、修正主義者陶鑄の反動的でみにくい魂をそのまま浮きぼりにしている。

○党11中全会以前、陶鑄は中国のフルシチョフ（劉少奇）を代表とするブルジョア反動路線の忠実な執行者であった。11中全会後、2人の最大の資本主義の道を歩む実権派（劉主席と鄧小平党総書記）の反動的な姿が全党に暴露されたのち、彼はひき続きブルジョア反動路線を執行する主要な代表者となった。彼はその腹心の反革命修正主義分子王任重（陶鑄氏の後任として昨年9月党中央中南局第1書記に就任）らとしめし合わせて、ひき続き毛主席を代表とするプロレタリア革命路線に気がいじみた反対を行ない、偉大な毛沢東思想をボイコットし、党内の資本主義を歩む実権派と結託して革命大衆を抑圧し、反革命、修正主義分子と妖怪変化を守るよういたるところに指示を出し、卑劣な手段を使って党内最大の資本主義の道を歩む実権派に対する11中全会の批判をおおいかくし、くつがえそうと夢みた。

○陶鑄は卑劣なプラグマチスト（功利主義者）である。彼には、投機商人の口が ついている。修正主義を販売するために、いわゆる「教条主義」といわれるマルクス・レーニン主義と、毛沢東思想を攻撃した。そしてときには極右を、ときには極左をよそおい、立場のしっかりしていない中間的大衆を腐食い、まどわし、ペテンにかけて、自分を保護した。

○陶鑄が中央宣伝部で指導的な仕事にたずさわった後、彼は資本主義の道を歩む党内最大の実権派が革命大衆を弾圧する忠実な執行者であった。彼は極力毛主席の「司令部を砲撃せよ」の大字報に反対した。ところが大衆が立ちあがってブルジョア反動路線を批判するにいたると、彼は身を変じて直ちに極左無政府主義の姿で現われ「文化大革命の中で一切を疑うのは正しいことである。数多い司令部は、ことごとく何の司令部であるのかわかったものではない。わたしはいかなる人もそれに反対することができる」と主張する」とわめき散らした。

○いわゆる「5・16」の組織者と操縦者とは、このような陰謀をたくらむ反革命集団である。この反革命組織の目的は二つある。一つは、毛主席を代表とする党中央の指導を破壊し分裂させることであり、いま一つはプロレタリア独裁の主要な支

柱である偉大な中国人民解放軍を破壊し分裂させることであった。この反革命組織は公開に姿をあらわすことを恐れ、数ヵ月間北京で地下にかくれていた。彼らの構成メンバーと指導者の大部分はいまなお明確ではない。彼らは夜、人が寝静まったころ、人をやっけてビラをはったりスローガンを書いたりさせている。これらの類の人物に対して、広範な大衆はいま調査、研究を行なっているところであり、遠からずはつきりさせることができる。

なおこの姚文元論文が発表されて以降、人民日報は連日“反革命の2面派陶鑄を徹底的に批判しよう”，というキャンペーンを続けた。

この陶鑄批判の開始は8月中ばより始まった中国のフルシチョフ——劉少奇に対する理論面、思想面からの大批判運動展開の一環であり、革命的大批判の大きな推進力、中国のフルシチョフを徹底的に批判する重要な布石であるとされた。また同時に、姚文元論文が陶鑄の“一切を疑え”の方針および“5・16兵団”という反革命集団にふれたことは、「階級敵」の存在に対する革命派への警告であるものであるとされた。これは結局“大衆隊伍内部の小ブルジョア思想は、もっとも階級敵に利用されやすい”として革命派相互の「武闘」に対する整風を訴える材料とするものであった。

関連論文

○8日文匯報社説「フルシチョフ式の野心家を打倒しよう」(人民日報 10日)

○解放日報社説「“一切を打倒しよう”の陶鑄を打倒しよう」(人民日報 10日)

○10日人民日報「陶鑄を砲撃しよう」——上海中学生の革命少將陸榮根同志の遺作。

○8日解放軍報社説「毛主席の指し示しているプロレタリア革命の軌道にそって前進しよう」

○8日人民日報、任志左「陶鑄はプロレタリア独裁の死をかけた敵である」

◆紅旗第14号社説「革命的大批判の高まりの中で、革命的大連合を実現させよう」

17日の人民日報が掲載したもの。要旨は次のとおり。

○プロレタリア文化大革命をめぐる情勢は、かつてないすばらしさを示している。当面、もっとも重大な任務は、深くほりさげて革命的大批判をくりひろげ、各單位の鬭争、批判、改革を推進することであり、そのもっとも肝要な問題は、革命的大連合の実現である。

毛主席はさいきん、労働者階級の内部では、根本的な利害の衝突はありえない。プロレタリア独裁のもとにある労働者階級の内部では、なおさら、両立しない2大

派の組織にどうしても分裂しなければならないという理由はない、と指示している。

労働者階級とすべてのプロレタリア革命派には共通の敵があり、共通の革命的目標がある。中国のフルシチョフをかしらとする実権派は、労働者階級のもっとも兇悪な、もっとも危険な敵であり、われわれにとって獅子身中の虫である。われわれが連合し、火力を集中し、目標をしぼり、革命的な大批判をりっぱになしとげ、各地区、各単位の闘争、批判、改革を十分にやりぬかなければ、かれらを徹底的にうち倒すことはできない。

○現在、一部の地方では、なぜ労働者階級の内部が2派に分裂して連合できないのだろうか。それには主として、つぎのような三つの原因がある。

①資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派が革命的大連合をもっともおそれていること。労働者階級が連合すれば、かれらは必然的に孤立し、徹底的にたたきつぶされてしまう。かれらは陰謀をたくらんで、労働者階級の内部に分裂をつくり出しているのである。

②ひとにぎりの地主分子、富農分子、反革命分子、悪質分子、右派分子がその滅亡に甘じていないこと。

③労働者階級はもっとも革命的な階級であるが、また、ブルジョアの思潮や小ブルジョアの思潮の影響をうけることもある。社会における無政府主義、セクト主義、小集団主義、「すべてを疑う」思想などといった右翼的なまたは極「左」的な形のブルジョアの思潮や小ブルジョアの思潮におかれて、労働者階級の内部に、小ブルジョアの派閥性でプロレタリアの党派性にとってかわらせる現象があらわれ、革命的大連合を妨げていること。

つきつめていえば、労働者階級の内部が2派に分裂しているのは、中国のフルシチョフがおしすすめてきたブルジョア反動路線ののこした悪い結果である。

これらの障害をとりのぞかなければ、革命的大連合を実現することはできない。

◆人民日報、インド問題を論評

人民日報は5日、評論員名で「インド農民が血で得た経験」と題する論文を掲げた。これは「北京週報」39号に「インドの食糧危機と武装革命」という題で発表された長大な論文の終りの章に当たっている。上記の後者に依って着目すべき点を以下に紹介する。

○ソ修はインドの農業問題の原因を「土地の使用形態と化学工業の弱体」にあるなどといっている。それは社会制度という根本問題をさけて、経営方式と農業技術

問題だけにふれ、これによって問題が解決されるかのごとく論ずるものである。

○インドの食糧生産は1962年以降連続3年の減産となり、1966年度のアメリカからの食糧輸入は1千万トンを上回るに至った。1965年12月の AFP 電によると、インドでは毎年1千万人の餓死者を出している。

○1966年インド議会予算委員会の統計によると、農家総戸数1億戸の20%を占める農家が、土地総面積の75%を所有し、総戸数の80%を占める農家は25%の土地を所有しているにすぎない。

○「土地改革」法では、小作料は総収穫高の3分の1、4分の1ないし6分の1と規定されているとはいえ、インド政府の公式報告でさえ各地の実際小作料が普遍的に2分の1にのぼっていること、なかには60%またはそれ以上にさえ達していることを認めている。

○480号公法により1956年から1965年末までに、インドがアメリカから輸入した食糧は数量にして計3728万トン、金額にして計111億2000万ルピーにのぼっている。アメリカ駐インド大使館の手に握られているルピー貨の総額は、インド総通貨流通量の4分の1ないし2分の1とふまれている。

○インドの農村経済はこのためにより荒廃し、大量の農業人口は都市に流入している。その結果、インド政府はアメリカの食糧への依存から抜け出すことのできない窮境におちこんでいる。

○これまでくりかえし行なわれたインド農民の大衆闘争はいずれも失敗に終わっている。だが「一度つまずけば、それだけ利口になる。」無情な現実はいンド人民を教育した、「ナクサルバリの道こそわれわれの道だ！」——これはインドの革命的農民が長期にわたる闘争の歴史的経験からひき出した正しい結論である。農民にたよらず、武装土地革命をおこなわず、農村革命根拠地をうちたてなければインド革命は勝利をおさめることはできない。

○さまざまな形態の大衆的闘争は、武装による権力奪取の全般的闘争と結びつかなければならないし、武装闘争を主要な闘争形態としなければならない。土地革命は現段階におけるインド新民主主義革命の基本的任務であり、この革命は不可避免的に農民による武装革命となるものである。

◆日中関係の悪化

9月に入り佐藤総理の台湾訪問をめぐって日中関係は急速に悪化した。4日北京で廖事務所の王曉雲氏が、8日東京廖事務所の呉曙東氏が、佐藤首相の訪台を「ゆゆし

き政治的挑発、「内政に直接干渉する重大な犯罪行為」と非難した。

これに対し日本愛国党は東京廖事務所に押しかけ、警官隊も出動する騒ぎとなった。この騒ぎを人民日報は、「わが国駐日人員に危害を加えた」と報じ、10日には北京駐在日本3記者の国外退去をもって応じた。日本政府は高崎事務所の岡崎代表を通じて、東京廖事務所の呉曙東氏の声明行為は入国目的を逸脱するものとして警告を発したが、記者追放に対する報復は考えていないという態度で臨んだ。

しかし、月末に至り「読売新聞社」が主催して開かれた「西藏展」とそのためのダライ・ラマの訪日をめぐって中国側は再び激しく日本を非難し、人民日報はこれを米国・日本・インドの陰謀であると述べ、読売新聞社北京特派員の駐在を今後認めないと発表した。

日中を結ぶ細いパイプといわれる記者交換も、9名の北京駐在員の内4名がその資格をとり消され、2名が交替者の入国が認められていず、結局現在「朝日」、「共同通信」、「日経」の3社を残すのみとなっている。

中国の正式な佐藤首相訪台に対する非難は、10日の人民日報社説「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」において行なわれているが、注目すべき点は、「吉田茂や岸信介など歴代の日本反動政府がやらなかった悪事を働いている」と述べている点、また中国包囲網を強化しているという主張よりさらに一步進めて「東条のあゆんだ道」を進んでいると述べ、「その侵略の魔手を中国の領土台湾に伸ばそうとしている」と述べていることであろう。

以下はこの論文の要旨である。

「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」

○佐藤榮作は、米帝国主義の意向を受けて9月7日から9日にかけて台湾にもぐり込み、中国を「平和への脅威」であるとほしきままに中傷を加えている。

○佐藤政府は一貫してアメリカに追随し、ソ修と結託して反中国の政治・軍事同盟を結成し、中国を仮想敵国として攻撃を加える一連の青写真をつくりあげている。

○佐藤は、蔣匪賊一味と親しくして、吉田茂や岸信介など歴代の日本反動政府がやらなかった悪事を働いている。

○佐藤政府は、その侵略の魔の手を中国の領土台湾に伸ばそうとしている。佐藤政府は政権の座につくと間もなく、「台湾の帰属はまだきまっていない」といった。近年日本の独占資本は加速度的に台湾に進出し、日本から数多くの将校が台湾に「視察」に出かけ、日本の艦隊も公然と台湾に進出している。佐藤の「共存」なるものは、とりもなおさず東条英機の「共存共栄」の同義語なのではないか。

○佐藤の訪台に対して、自民党の有識者をふくむ日本の人々はこのぞって不満と反対を表明しているが、ひとりマルクス・レーニン主義者だと称する宮本修正主義グループだけがいまにいたるもそれに少しも反対していない。

◆今年の農業牧畜生産は全般的に良好

29日付けの人民日報は、今年の農業牧畜生産の状況について総括的な報告を行なっている。その内容は次のとおり。

○プロレタリア文化大革命の勝利のさ中で、今年、中国の農業生産は非常に大きな成果をおさめている。全国で食用作物と経済作物は一部の地区を除いて、全般的に豊収となりその種類も豊富である。多くの作物の生産高は、すでに建国以来の記録や史上最高記録を突破している。今年、中国の夏期穀物は昨年に比して約1割の増産、菜種は1割強の増産、早稲と中稲も全般的に豊作をおさめた。夏期作物の豊作に続いて、目下、全国各地で大規模な秋の取入れがはじめられている。すでに取入れの終わった早秋作物はかなりの豊作であり、晩秋作物の成長も良好である。今年、食用作物、商品化作物を問わず、すべて豊作で、もともと多収獲の水稲は、総収獲および単位面積当りの収穫量とも、昨年に比して大幅の増収があったばかりでなく、増収の伸びがあまり良くなかった畑作物も、今年の総収獲および単位面積当りの収穫量は大幅の増収があった。大豆、落花生など搾油作物も著しい増収があった。とりわけ連続4年の大幅増産をおさめた綿花が、今年も昨年に比してさらに大幅な増産があったことである。麻類と蚕繭の産高はすでに建国以来の最高記録を突破した。甘味作物、タバコの収量も史上最高を突破し、茶の収量も大幅の伸びがあった。今年、生産条件の比較的良好な地区でひき続き豊作をおさめたばかりでなく、水害、干害が起りやすく、生産条件が比較的劣る北方の幾つかの省、市、自治区においても大幅の増収があった。

○牧畜業では今年、中国の馬、牛、らば、ろばなどの大家畜と豚、羊の頭数は去年と段ちがいに増えとくに羊の増え方がいちじるしい。中国家畜類の主産地、内モン、新疆、青海および農業地帯の河北、河南、吉林、遼寧黒竜江などの地方では、今年、家畜類と豚、羊の増え方は過去のどの年よりも多い。各地の家畜類のすぐれた血統を拡大する仕事と養育管理の仕事も進歩し、家畜類の質は一般的に昨年よりもよく、増産率、養育率は大いに高められた。とくに、ここ数年にわたって自然災害の影響を大きくうけ、生産水準が比較的低く、牧畜業の発展の比較的小さかった河北、河南、遼寧、黒竜江各省の本年における牧畜業の発展はすばらしいものがある。今年、

広範な農牧民大衆は、積極的に家畜類の防疫につとめ、その出産率を昨年より8.9%高め、成熟した家畜類の養育率は96%に達している。

日 誌

〔I〕 外 交

- 1 日 ▼ 毛、林、周連名で北ベトナムに祝電——1日夜の北京放送によると、毛沢東中国共産党主席、林彪副主席、周恩来総理は同日ベトナム民主共和国建国22周年を祝ってホー・チ・ミン大統領、チョン・チン国会常任委議長、ファン・バン・ドン首相らベトナムの党と国家の指導者に電報を送った。

▼ セイロン・毛主席バッジを押収——コロポ発新華社電によると、セイロン駐在の中国大使館は1日、セイロン国防・外務省に覚え書を送り、中国からセイロンに送られた毛主席バッジを押え、中国大使館に引き渡すのを拒否していることに抗議した。

▼ インドの武装闘争についてビルマ人の論説——人民日報はビルマ人温昂の名で書かれた「印度武装闘争の火は小さな火であっても燎原を焼くであろう」との論説を掲載した。

▼ 中国、マカオに港湾建設か——中国はポルトガル領マカオを中国南部の重要な港につくり上げる計画を検討している。ポルトガル政庁当局は沈黙を守っているが、中国の技術者たちは目下マカオの海岸地帯の調査に当たっている。(マカオ・AP)

▼ 脱走米兵について人民日報報道——人民日報は国際問題解説の第6面に「米国在西欧駐在軍から毎年千余名の逃亡」との見出しで米兵の脱走問題について解説している。

- 2 日 ▼ ベトナム民主共和国中国駐在特命全権大使ゴ・ミン・ロアン(呉明鸞)の論説——人民日報は第5面にベトナム民主共和国特命全権大使の「米侵略強盗に勝つ決心」と題する論説を掲げた。

▼ 北ベトナム北京大使館で李先念演説——ゴ・ミン・ロアン中国駐在北ベトナム大使は、同日夜レセプションを開き、ベトナム民主共和国建国22周年を祝賀した。これには中国側から中央とその他関係方面の責任者、周恩来、康生、李先念、

謝富治、郭沫若、楊成武各氏らが招かれて出席、ベトナム側から北京訪問中のベトナム中国友好協会代表团、グエン・ミン・フォン南ベトナム解放民族戦線中国常駐代表团長代理らが出席、ゴ・ミン・ロアン北ベトナム大使と李先念副首相があいさつした。

▼ 香港当局中国国境沿いに防壁——香港当局は、中国との国境沿いに中国難民の流入を防ぐため、約16キロに及ぶ新たな“防壁”作りを開始した。

- 3 日 ▼ フィリピン人民解放軍についての論説——人民日報は第6面国際欄に「フィリピン人民解放軍は広大な農村で戦闘を堅持している」との記事をかかげパンパンヤ省で、“保安軍”の巡邏隊をゲリラ戦で全滅させたとの記事を紹介した。

▼ 評論員論文「核に関するカタリも米帝ソ修の命を救うことはできない」——人民日報は上記表題の評論員論文を第6面に掲載し「核拡散防止」条約草案をめぐる米ソの動きを論評した。

▼ 国際赤十字の執行委員を中国返上——中国の紅十字会は3日夜、赤十字社連盟がいまや米国にあやつられているとして、同連盟の執行委員をつとめることはできないとの声明を出した。4日の人民日報はこれに関する記事を掲載した。

▼ 中国領から香港へ爆弾投入——3日午前6時20分ごろ、中国との国境の部落、沙頭角で、境界線に沿った魚市場にある英軍の監視所に中国領から爆弾が投げられ、グルカ兵3人が負傷した。また3日朝10時ごろ、九竜市内の繁華街、油蔴地で、非番の中国人警部補が暴漢2人に襲われ、ピストルを奪われた。

- 4 日 ▼ 李先念、タンザニア・ザンビア代表招宴で演説——5日の人民日報はザンビア国務部長が北京を立つに当たって行なった招宴で、李先念副総理が演説を行なったことを伝えた。

▼ 康生、フランス共産党代表と会見——人民日報は第3面に、中共中央政治局常務委員康生が、フランス共産主義運動（マルクス・レーニン主義）中央代表团とさる8月30日に会見した時の写真を発表した。

- 5 日 ▼ 評論員論文「インド農民が血で得た経験」——“ナクサルバリの道こそわれらの道”である。これがインド革命農民が長期にわたる闘争の歴史的経験から得た正しい結論であると述べている。（特記事項参照）

▼ 中国、タンザニア・ザンビアに鉄道建設——同日夜の北京放送によれば、タンザニア、ザンビア両国の鉄道建設に関する中国政府とタンザニア、ザンビア両国政府との間の協定が同日夜北京で調印された。

- 6 日 ▼ 評論員論文・インドネシアの植民地化——スハルト・ナスチオン集団統治下

のインドネシアはいま一步一步米帝国主義の新植民地に陥しつつある。インドネシアの石油資源は、アメリカ独占資本主義によってますます掠奪と掌握される度を深めていることがその一つの証拠である。論文の題名は「インドネシアは再び植民地の古い路を歩みつつある」となっている。

▼ 中国、ア連合援助を中止——中国は中東戦争後直ちに発表したアラブ連合に対する小麦15万トンの贈与と1千万ポンドの借款供与をこのほど取り下げたといわれる。ハルツームで開かれたアラブ首脳会議の決定は、あまり革命的でなかったというのがその理由とされている。

▼ スターリンは革命人民の心に生きている——人民日報は第5面にソ連共産党老党员の談話として「スターリンはソ連革命人民の心の中に永遠に生きている」と題する文章を掲載した。また同紙面に、「ソ連修正主義は商業の中に全面的に資本主義を復活させた」と題する論説をも掲げている。

7 日 ▼ 「ジョンソンの内外の苦境」——人民日報は、新華社国際評論として同題の論説をかかげた。

8 日 ▼ 華僑問題で外交部ビルマに抗議——中国外交部第1アジア局の責任者は中国政府がビルマに派遣しようとした調査慰問団の入国を拒否したことに抗議した。人民日報は「中国政府は華僑の權益を守り、侵すことを許さない」との論説を掲げた。

▼ 評論員論文「ソ修またも一場の大裏切り」——「核拡散防止」条約に関する論説。

▼ インド兵中国領に侵入——北京放送は「チベット国境警備隊の報告によると、インド軍は7日、中国とインドのシッキム地方の国境にあるナツラ峠を越えて中国領内に侵入、鉄条網を張り、中国の国境警備隊に傷を負わせ、軍事的挑発を行なった」と伝えた。

▼ 中国 U2 型機を撃墜——北京放送によると、同日午前、国府のアメリカ製 U2 型高空偵察機 1 機が華東基地上空に侵入したが、即座に中国人民解放軍部隊によって撃墜された。これは 1962 年 9 月以来、解放軍によって撃墜された 5 番目の U2 型機である。人民日報は 9 日 6 面に「敵があえて攪乱に来るというなら、これを亡ぼす迄である」との社説を掲げた。

▼ ルーマニアら 9 ヶ国「中国代表権」を要請——ルーマニア、アルバニアなど 9 ヶ国は 8 日、ウ・タント国連事務総長に対し中国代表権問題を第 22 通常総会の議題に加えるよう正式に要請した。これら 9 ヶ国は昨年と全く同じ顔ぶれのアル

パニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザビル）、キューバ、ギニア、マリ、ルーマニア、シリアで、その方式も同じく「国連における中華人民共和国の合法的権利の回復」という議題のもとに、総会が中国代表権問題を取り上げるよう求めている。

10日 ▼ 評論員論文「米帝はカンボジア人民の天敵である」——ペンタゴンはすでにカンボジア東北省の一部に侵略する計画を立てている、という事が指摘されている。

11日 ▼ 中国・インド両軍交戦——インド国防省は11日「インドと中共両国軍は11日朝シッキム（インド保護領）、チベット国境のナツラ峠で交戦したと発表した。

また中国外交部は、11日夜北京のインド大使館に覚え書を送り、インド軍が中国・シッキム国境のナツラ峠を越えて中国領に侵入し、中国国境警備隊に対して加えた攻撃について、抗議を行なった。

12日 ▼ タイ愛国戦線北京駐在代表の声明——人民日報は第6面に、タイ愛国戦線常駐国外代表は、激しく米・タイ反動派の愛国者に対する迫害について抗議した記事を掲載した。

13日 ▼ 上海の英領事館接收さる——上海放送は、上海の英領事館接收を報じた。放送は今回の接收が「大衆の要求と上海の都市開発の必要を満足させるため」だとし、同領事館は「百年以上にわたる中国に対する侵略の基地であった」と述べた。

▼ 香港で5記者に禁固刑——九竜地方裁判所は中国系新聞記者5人に、それぞれ3年の禁固刑の判決を言い渡した。

▼ カンボジア北京駐在大使を召還か——シアヌーク・カンボジア元首は王宮前に集まった群衆に、シアヌーク政権に対する中国の“破壊活動”に抗議してトルオン・カン大使ら北京駐在カンボジア大使館の職員を1人残して全員召還すると発表した。

14日 ▼ 米国のスパイに終身刑——新華社通信の報道によればインドネシアから帰国したタン・シェン・チュアン＝音訳＝（28才）に人民法院は米国のスパイのかどで終身刑の判決を下した。（香港・AFP・毎日）

▼ 「インド反動派までも誤算」——人民日報は上記表題の評論員論文を掲載した。要旨次の通り。

○9月11日インド侵略軍は、公然とナツラ峠の中国・シッキム国境を越えて攻撃してきた。インド当局は「これは偶発的事件にすぎない」といはっている。しかしこれはあきらかに計画された、底意ある軍事的攻撃にほかならない。

○インド反動派は、ナクサルバリで開始された農民の武装闘争から目をそらし、その弾圧を容易にしようと夢想している。

○インドの副首相兼蔵相デサイはいまアメリカで活動している。国防相シンも近く援助を求めするためにモスクワに行くことになっている。中国に対する大規模な武力挑発をおこしたのは、その主人からいっそう多くのドルとルーブルを貰いたいからに他ならない。

15日 ▼ **インドネシア北京大使館を引揚げ**——マリク・インドネシア外相は北京大使館員全員を引き揚げると発表した。その理由として紅衛兵の妨害により事実上の業務が行なえないと述べている。しかしこれは断交を意味せず、他の場所で接触すると述べている。

▼ **香港左派系中国人95人に禁固**——香港の法廷は、不法集会の容疑で逮捕されていた左派系中国人95人に対し有罪の判決を下し、それぞれ1年4カ月から3年の禁固刑を言い渡した。

▼ **英国共産党に親中分派組織結成**——英国共産党がこのほど中国問題をめぐって分裂、親北京派は、先週ロンドンで秘密会議を開き「英国マルクス・レーニン主義組織」(MLOB)を創立した。

16日 ▼ **人民日報評論員論文「ブレジネフの反中国の叫び声」**——「人民日報」は、「ブレジネフ・ソ連共産党書記長の反中国の叫び声」と題する評論員の論文を発表した。評論はブレジネフ書記長が7日、ブダペストのハンガリー・ソ連友好大会で演説し、中国のプロレタリア文化大革命および毛沢東思想に攻撃を加えたことに反論したもので「ブレジネフ一味は徹頭徹尾反革命分子であり、彼らは反革命を革命といい、革命を反革命と述べている。さらに「中国の反革命修正主義分子とソ連修正主義裏切集団は同じ穴のムジナである」と強調している。

▼ **中国軍インド側へ死体返還**——中国人民解放軍チベット国境守備隊は同日午後中国・シッキム国境のナツラ峠の中国側で、11日国境を越えて武力挑発をしかけ、中国国境守備隊によって射殺されたインド軍兵士の死体14と彼らの持っていた銃、弾薬を全部インド側の代表に渡した。

17日 ▼ **北爆中国に11キロに迫る**——タイの基地を発進した米空軍機はハノイの北北東147キロの国道にかかるタヤト橋を攻撃爆破した。これは中国国境11キロに迫るものである。

▼ **中国、米無人機を撃墜**——新華社電によれば、中国人民解放軍空軍部隊は同日正午、広西チワン族自治区の領空に侵入した米無人高空偵察機1機を撃墜した。

人民日報は評論員論文「飛んで火に入る夏の虫」と題する論説を掲げた。

- 19日 ▼ 香港の記者に対する判決に抗議——人民日報は「香港の英当局のわが国の記者に対する無法な判決は完全に無効である」と題する中華全国新聞工作者協会、「人民日報」および新華社の共同声明を掲載した。

▼ ソ連、中国に革命50周年式典への招待状送付——ソ連外務省は、ソ連政府が11月7日の革命50周年式典に中国指導者を招待したことを確認した。モスクワの消息筋によると、招待状は中国共産党中央委員会と中国政府にあてられており、9月初めにソ連外務省からモスクワ駐在の中国代理大使に渡された。

- 20日 ▼ 香港でテロ続発——20日夜、香港各所で共産側テロリストが手投げ弾、焼い弾などの爆発物を投げ、子供3人、警官7人を含む少なくとも18人が負傷、うち数人は重傷を負った。

▼ ABMは米ソの結託と中国論評——北京発新華社電は、米国の対中国ABM（弾道弾迎撃ミサイル）網配備決定を報道するとともに「これは米ソが結託して中国に対処するためにとった措置で、実際には攻撃のためのものである」と論評した。

- 21日 ▼ ベトコンの綱領に関する人民日報社説——最近行なわれた南ベトナム解放民族戦線の臨時大会で決定をみた彼らの綱領について、人民日報は、「ベトナム南部人民の団結と抗米についての戦闘的綱領」と題する社説を掲載した。

▼ 米機、中国領に侵入——北京発新華社電によると、同日昼ごろ米軍用機が中国広東省西沙群島の東島と永興地区領空に侵入した。

- 24日 ▼ アルバニア党大会報告を全文掲載——人民日報は第4面全面にアルバニア民主戦線第4回代表大会で23日ホッジャ委員長が行なった「アルバニアが社会主義実現に完全な勝利を獲得する戦いの中で民主戦線が果たす作用と任務について」と題する報告を掲載した。副題は中国の文化大革命は、世界各地の実権派修正主義集団を顛覆させる偉大な模範となり、中国は世界革命の偉大な基地となった」と述べている。

- 26日 ▼ アルバニア代表の北京着を歓迎——人民日報第1面に写真入りで大きく、国慶節のため、訪問したアルバニア政府、党代表団の到着を報じた。社説は「アルバニアの親密な戦友の訪中に最も熱烈な歓迎を送る」を掲載した。また27日の同紙は、天安門前をパレードするシェーフ団長らの記事と写真を第1面にのせた。中国側は周恩来、陳伯達、康生、李富春、李光念らが出迎えている。陳毅外相は姿を見せていない。

▼ 中国駐チュニジア大使館閉鎖——中国外交部は「チュニジアの中国大使館を

閉鎖し、すべての外交団を引き揚げる」との声明を発表した。27日の人民日報は第6面にこれを報じている。

▼ **国連で英外相、中国加盟を支持**——ブラウン英外相は国連総会本会議で一般討論演説を行ない、ベトナム戦争の平和解決はますます緊急を要するものとなっていると前置きして、中国代表権問題に言及「最近の英中関係の緊張にもかかわらず、英国は中国が総会で議席を与えられるべきだとの考えを変えていない。中国を国際社会から排除し続けることはだれの利益にもならない」と言明、英国は今総会でも中国加盟に賛成の立場も明らかにしたことが注目される。

27日 ▼ **アルバニア代表の招宴**——周恩来総理は、人民大会堂で盛大な招宴を行なった。28日の人民日報は周恩来とシェーフの講話を2面と3面に大きく掲載した。

▼ **コンゴ（ブ）ヌマザレ首相の歓迎**——人民日報は第1面に写真入りで同首相到着に歓迎の意を表し、2面には社説「コンゴ（ブ）の貴賓を熱烈に歓迎する」を伝えた。29日の人民日報は第3面に歓迎会で行なわれた周総理とヌマザレ首相の講話を掲載した。

▼ **人民日報社説「国連の南ベトナム干渉を利用しようとする米ソを決して許さない」**——第22回国連総会を目前にして人民日報は第6面に上記表題の社説を発表した。

▼ **中国駐英通商代表部を閉鎖**——フィナンシャル・タイムズ紙が報じたところによると、中国はロンドン駐在の通商代表部を閉鎖した。この措置はイギリスが中国外交官の行動を制限したことに対する報復とみられる。

▼ **アルバニア代表歓迎会での周総理の演説**——周恩来総理は同夜開いたシェーフ首相を団長とするアルバニア党・政府代表団歓迎宴の席上演説し、次のように強調した。なお28日の人民日報はシェーフ代表の演説とともにこれを掲載した。

○中国のフルシチョフを頭目とするブルジョア司令部はすべて崩壊した。いまや革命の大発展、大連合、3結合の新しい高まりが形成されつつある。

○米帝国主義は絶えず“爆撃で和を迫り”“爆撃停止で和を誘う”陰謀をもてあそんでいる。ベトナム問題はベトナム人自身によって解決されなければならない。国連を利用して介入することは絶対に許すわけにはいかない。

○ソ連修正主義指導集団は、米帝国主義とともに日本軍国主義との結託を強め、わが国の周辺に反中国の包囲圏をはり、さらに各国反動派をそそのかして気違いのように中国に反対させている。

▼ **「米国外務」に死刑**——北京市革命委員会は大衆集会を開き、5人の米国特

務(スパイ)に死刑などの判決を言い渡した。これら特務のうち李万成(32才)とその妻李家英(いずれも音訳)は61年香港に行き、米国特務としての特別訓練を受けたのち、1965年9月に米情報機関によって軍事、経済情報収集のため北京へ送り込まれ、翌月ひそかに香港へ帰り結果を報告した。2人は昨年4月再び北京に潜入しスパイ活動を続ける一方、3人の反動的な中国人を引き入れた。彼らは米帝国主義の手先となって中国の国防、科学研究関係の情報を収集した。(北京新華社・共同)

28日 ▼ 中国代表団北ベトナムへ——北京放送によると、楊得志中国国防委員会委員を代表とする友好代表団が27日北ベトナムへ向った。

▼ 総工会ノルウェー労働者代表を招待——28日夜の北京放送によると、中華全国総工会の招きで親善訪問するノルウェーの労働代表団一行4人が27日北京に到着した。

▼ ベトナム代表の北京着を歓迎——人民日報は第1面に大きく、レ・タンギ・ベトナム労働党中央委員会政治局委員の引きいる北ベトナム代表団、および南ベトナム民族解放戦線代表団の北京到着を報じた。また第1面に社説は「反米の前線から来たベトナムの戦友に対し敬意を表しよう」を掲げた。なお29日夜の招宴で行なわれた周総理とレ・タンギ団長の講話を、30日の人民日報は2面と3面に伝えた。

▼ パキスタン代表北京着——シャハブジ情報・放送相を団長とするパキスタン政府友好代表団は中国の国慶節に出席するため同日夜特別機で北京に到着し、革命の大衆や紅衛兵ら数千人の歓迎を受けた。

29日 ▼ 北京での招宴で東欧の外交団退場——北ベトナムおよび南ベトナム民族解放戦線の代表団を迎えて、29日夜、北京で周恩来総理主催の歓迎会が催されたが、また共産圏諸国(北ベトナム、北朝鮮、ルーマニア、アルバニアを除く)の外交団がソ連非難の発言を機会に退場するという場面が展開された。

30日 ▼ 毛主席アルバニア代表と会見——毛主席は、アルバニアの党・政府代表団団長、党中央委員会政治局員、アルバニア人民共和国メフメット・シエーフ首相と会見した。

▼ 評論員論文「東風が西風を圧倒する大いによい情勢」——10年前毛主席は上記の有名な発言を行なったが、目前の情勢はまさにこれに相当していると述べている。

〔Ⅱ〕 政 治

1 日 ▼ 解放軍報社説「形勢はすばらしい、勝に乗じて前進しよう」——同日の人民日報もこれを転載した。要旨は次のとおり。

○文化大革命が空前の規模で展開されている中で犠牲や欠陥、あやまち、損失が出るのはさげられない。しかし現在の全体的な情勢は、1年前の情勢に比べれば党内最大の実権派は破産し、つまみ出された、非常に良い形勢にある。

○だが全国的な発展はまだアンバランスであるが、すべての事物は波浪式に進むものであり、我々は決して幾らかの曲折が出現したからとて、全局の形勢に対する誤った評価を出すようなことがあってはならない。

▼ 広州、交易会を控え武闘停止に躍起——香港の星島日報は1日大陸からの旅客の談話として、10月半ばに開かれる広州の秋季交易会の開幕前に、広州を常態に戻すため、北京は現地情勢に非常に注意を払っていると次のように報じている。

○最近の広州における紅衛兵各派の乱斗によって、各公園、名所、歴史的建物などすべて破損を受け、越秀公園、黃花崗などの公園の入口や中にある建物の周囲に防弾用の砂のうが積まれていた。

市内のいたるところに周恩来総理の名前のはいった“武闘を停止せよ”の命令が張りつけてある。

壁新聞には、広州交易会が中国の対外貿易の重要な手段であり、中国経済の進展に大きな関係を持っているため、各派紅衛兵がいかなる理由があるにせよ武器を放棄せねばならぬと書いている。

▼ 北京市革命委員会、当面の文革の闘争方針を決定——3日の人民日報は、北京市革命委拡大会議が1日開かれ、周恩来総理、陳伯達中央文革小組組長、康生同顧問、江青同第1副組長、張春橋同組員ら中央首脳が重要演説を行なったと、1面トップに報道した。北京放送によると「この会議はプロレタリア文化大革命の重要な時期に当り、毛主席に代表されるプロレタリア司令部が、毛主席の偉大な戦略的配置に基づいて打ち出した重要な戦闘命令である」と報じ、さらに中央の責任者は一致して次のように指摘したと伝えた。

○現在の主要任務は、①毛沢東思想の偉大な赤旗をさらに高く掲げ、②毛主席の戦略配置にしっかりついてゆき、③闘争の大方向をしっかりつかみ、④革命の大批判を立派に行ない、⑤ホコ先を一定の目標に集中し、⑥政治上、思想上、理論上から中国のフルシチョフをはじめとするひとにぎりの資本主義の道を歩む党内最大の実権派を批判によって打ち倒し、⑦各単位の闘争、批判、改

革を立派にやり、⑧革命の大批判のなかで革命の大連合、革命的3結合を一層発展強化させ、⑨プロレタリア独裁を強化させる——ことである。

なお、4日付けの北京日報はこの会議の8項目にわたる当面の任務と課題とを規定した決議を發表した。その要旨は次のとおり。

○革命的大批判キャンペーンの末端への浸透と徹底＝工農兵はこのキャンペーンの主力軍であり、紅衛兵は急先ぼう（最前衛）であるが、あくまでも指導を強化して計画的、組織的に十分準備を整え、最も重要な敵の急所に攻撃のほこ先を集中させるべきである。

○末端の奪権闘争の推進＝市内の区や県、工場、鉱山などではまだ“3結合”の臨時権力機構をつくっていないところがあるが、幹部の選別に注意しながら革命幹部に指導業務をやらせる形で奪権闘争を進めなければならない。

○革命をしっかりとつかみ生産を促進する＝それぞれの部署で労働時間外に革命を行ない、職場を守り、労働規律と8時間労働制を厳守して増産と品質の向上、コスト引下げにつとめ、生産計画の達成に全力を注ぐこと。職場から離れていた労働者、職員は職場に復帰して生産に参加すべきだ。

○大衆運動によって武闘を抑制する＝すべての革命大衆はそれぞれの単位やその単位の武闘に参加してはならないし、“武闘専門”のいかなる組織にも参加してはいけない。武闘のために生産がストップしたところでは、生産ストップから生産再開の日まで賃金の支給を停止し、よく調べて武闘に参加しなかったものの賃金は文化大革命のあとで支給すること。

○農民を煽動して都会で武闘をさせることの厳禁＝いかなる理由にしろ、農民をそそのかして交通網に関所を設けたり、車輛をストップさせたりして交通運輸を破壊してはならない。まして武闘に参加した人民公社の社員に特別手当のような“奨励金”を支給することは許されない。

○国内外の反動分子、悪質分子の破壊活動を鎮圧し、さらに“5・16兵団”を取りしめること。

▼蕭華軍総政治部主任、解任か——武漢問題をきっかけに人民解放軍総政治部の造反派は、蕭華主任、徐立清、伝鐘兩副主任を激しく攻撃していたが、1日明らかになったところによると、周恩来総理らはさる16日、造反派と会見したい、蕭華主任が目下公的な活動にいっさい参加していないと述べた。

また江青党中央文化革命小組第1副組長は蕭華問題について「総政治部は門を閉ざして文化大革命を進めていない蕭華主任を批判しなければならない」と述べ

たといわれる。

総政治部と同じように解放軍文化革命小組も文化革命を推進していないと中央からみなされており、軍文化革命小組は現在党中央文化革命小組の直接指導下に置かれているといわれる。軍文化革命小組は徐向前組長を解任したあと、蕭華、徐立清、謝堂忠、李曼村の4人の副組長が造反派の攻撃を受けて、事実上任務についておらず、呉法憲空軍司令、邱会作総後勤部部長、張秀川海軍政治部主任、葉群・林彪夫人らの4人が、軍文革の責任者になっているといわれる。(産経 9. 2)

▼ 陳毅外相は軟禁され、代役は康生氏?——西側外交筋は31日、中国の外交を実際に動かしているのは、中共中央政治局常務委員で公安警察の影の実力者である康生氏であると述べた。陳毅外相は紅衛兵の激しい批判を浴びており、西側外交官によると、ここ数ヵ月来、自宅に軟禁されているという。

北京にいるアジア、西欧諸国外交官の報告によると、康生氏は中国外交部の紅衛兵グループの顧問の役割を果しており、北京におけるソ連、英国、ビルマ、ケニア、セイロン、スイス各国大使館、代表部事務所に対する紅衛兵のデモや襲撃の黒幕だとされている。(朝日 9. 1)

2 日 ▼ 周総理、外国機関への直接抗議に規制か——信頼すべき筋によると周恩来総理は最近外国の常駐機関などに対する抗議のあり方として直接行動をとらぬよう指示したといわれる。これは「五禁一画」といわれるもので五禁(5項目の禁令)は、①暴力行為、②襲撃、③押し入って検査没収すること、④焼打ち、⑤破壊を内容としており、一画は外国の常駐機関の門の前まで迫ってもそこで1線を画して内部に立ち入らないことをさしているという。

この指示が、いかなる理由で行なわれたかについて同筋は明らかにしていないが、英国代理大使事務所の焼打ちとポップソン同代理大使などに対する暴力行為が「われわれの闘争はもっと文明的にやるべきだ」という毛沢東主席のこの春の指示にも反することとして指導部内でも激しい批判を生んだことと密接につながるものとみられる。(日経 9. 3)

▼ 周総理、広州武闘収拾に3条件提示——香港の中立、右派系各紙によれば、さる2日周恩来総理が広州に飛び、毛派支援のテコ入れをした結果、解放軍の応援を得た毛派が広州市内を制圧したといわれる。

周首相は広州郊外の白雲飛行場で毛派といわれる「紅旗」派および反毛派といわれる「地総」「紅総」「春雷」「主義兵」などの各グループ、さらに各機関代表

と会談し、広州の武闘停止のための3条件を示した。

明報によれば、それは、①北京は2億5千万人民幣(人民幣は150円)を支出し、毛派紅衛兵の武装と糧食の購入、地方解放軍部隊にたいする奨励金に当てる。ただし毛派はこれらの金を反毛派に攻撃をしかけることに使ってはならない、②北京は広東省の内政に干渉しない。広東省の紛争は広東人自身で処理すべきだ、③“広州を血で洗う”戦いを発動した極悪分子を厳罰に処する。一部の黒いグループが1億人民幣を出して反毛派を支持したという事態の真相を究明する、の3点である。(東東9.7)

▼ 人民日報社説「プロレタリア革命派は誓って擁軍の模範となれ」——当面の「擁軍愛民運動」の推進を強く訴えたもの。要旨は次のとおり。

○人民解放軍を擁護するか否かは文化革命の勝利を保証する鍵である。だからプロレタリア革命派は大局を見守る中で、人民解放軍を断固として信任し、その崇高な権威を守るべきであり、この信念は絶対に動揺させるべきではない。

○プロレタリア革命派は解放軍が状況を了解し、工作を立派にやりとげられるよう援助すべきで、絶対に解放軍支左工作の中の欠点を大げさにいうことがあってはならない。

3日 ▼ 上海市革命委員会、武闘停止の通告——5日の香港の反共系夕刊「星島日報」は同日朝の上海放送として、上海市革命委員会がさる3日、緊急拡大会議を開いて決議した武闘の即時停止を要求する5項目の通告を伝えた。

5項目の通告要旨つぎの通り。

○革命組織間で果てしない武闘を続けることに反対する。一つの革命組織が他の単位にはいりこんで派閥争いを支持し、革命の大連合を破壊してはならぬ。

○外地で経験交流を続けている学生、革命大衆は全員ただちに上海に帰れ。

○何人も理由をつけて部隊の駐在地または軍事機関を攻撃してはならぬ。部隊の銃器、弾薬を強奪する行為は絶対に許されない。部隊は革命の措置をとり、その場で首謀者を逮捕する権利を持つ。

○武闘、私設裁判所の設置、農民を煽動して都市に入れ、武闘をやらせることを厳禁する。武闘を挑発する首謀者は逮捕し、法律で処分すべきである。各革命組織と革命大衆は、組織にまぎれこみ、もっぱら武闘を挑発し国家の財産を破壊する少数の悪人をつまみ出し、プロレタリアート独裁を実行せねばならぬ。武力をもって革命組織間の矛盾を解決することにかたく反対し、ただちに武闘の道具をしまおうか、とりこわせ。武闘に使用した器材と交通、運輸機関はす

べて生産に投入せよ。大衆は一部の悪党のボスが発した武闘参加命令を拒否する権利がある。上海市革命委員会は大衆を支持し、その身の安全を保護する。いかなる組織、個人も口実をもうけて飛行場、鉄道、倉庫、発電所などの重要部門や機密部門を攻撃してはならぬ。

○内外の敵による離間挑発を厳に防がねばならぬ。政治的デマを厳禁する。
（読売 9. 6）

- 4 日 ▼ 謝副総理談“文革におよ1年半”と語る——4日北京市内にはられた大字報によると、謝富治副総理兼公安相（北京市革命委員会主任）は8月27日政法会造反派が開いた彭真、羅瑞卿鬭争大会の席上、文化革命の長期展望について述べ、文化革命が終わるまでこんご1年半以上かかり、全体を通じて3年の期間を予定していることを示唆した。

謝富治副総理は、文化革命は長期にわたってつづけられなければならないと述べ、全体として3段階に分かれると語った。

○最初の1年は文化革命の発動期。昨年6月北京市党委員会を解放し、彭真前第1書記が失脚した時期から今年6月まで。第2段階は勝利期。今年6月から来年6月まで。第3段階は仕上げ期。来年6月から明後年6月までを予定している。（産経 9. 5）

▼ 北京放送、ウランフ内モンゴ第1書記を名ざして批判——4日夜の北京放送は内モンゴルのウランフ氏を「反革命修正主義分子で民族分裂をはかった首謀者」として攻撃し、その罪状を列挙した論文を放送した。北京放送が同氏を名ざして非難したのはこれが初めてである。

なお、同氏は昨年10月1日の北京の国慶節式典に出席して以来、公の席に姿をみせていない。

【論文の内容】 4628部隊分隊長劉同義（音訳）の書いた「ウランフは民族分裂の首謀者」と題する論文の内容次の通り。

○ウランフは反革命修正主義分子で、民族分裂を大に行なった首謀者である。かれは24年来、党と人民にたいして大きな罪悪行為を犯した。ウランフの歴史は毛沢東思想と祖国の統一を妨げた罪悪史であった。かれのいわゆる民族問題は資本主義復活のためのものである。

○かれは内モンゴルを反革命復活の基地に変えた。1948年の報告の中で「民族の独立と自主はわれわれのただ一つの正しい道だ」などと称し、内モンゴルを祖国から分裂させようとたくらんだ。かれは少数民族政策に反対した。1965

年以來かれは大いに苦心して根柢をさがし、大いに世論をつくり、いつかは内モンゴルを社会主義の偉大な家庭から分裂させようとたくらんだ。

5 日 ▼ 浙江省に革命造反連合司令部成立

▼ 上海文匯報社説「プロレタリアートの党派性と小ブルジョアの派閥主義」——5日の人民日報に掲載されたもので、日付けは8月31日となっている。内容は現在の全国的にある武闘、「内戦」状態に対し、その原因を各革命派の“セクト主義”“唯我独存”に求め、一刻も早くプロレタリアート全体の階級的利益を優先させることにより革命派の団結を訴えたもの。

6 日 ▼ 人民日報、王光美の“桃園蹲点”を批判——特記事項参照。

8 日 ▼ 秋収蜂起40周年記念——1927年9月8日より始まった秋収蜂起を記念して、人民日報は各地の軍民が盛大な祝賀集会を催した様子を報告するとともに、7日には「プロレタリア軍事路線とブルジョア軍事路線の根本的な分れめ」——羅瑞卿のブルジョア、修正主義の軍事思想を徹底的に批判する——と題する解放軍総参謀部機関プロレタリア革命派の1頁にわたる論文をかかげている。

▼ 北京市革命委、党中央の取材活動を保障せよの通達——北京市革命委員会は8日付けで「党中央に属する新聞記者の取材活動の保障に関する通達」を流して、一部で中央の新聞記者の取材活動を拒否したり、妨害する現象が起こっていることを指摘し、このような無組織で無規律な行動は中止すべきであると指令した。

中央の新聞記者というのは、これによると理論雑誌「紅旗」、人民日報、解放軍報、新華社通信社などに属する記者であるとなっている。(日経 9. 11)

▼ 人民日報、陶鑄を名ざしで批判——特記事項参照。

9 日 ▼ 広州、軍の統制下で武闘収まる——9日の香港の右派系紙「明報」が大陸からの旅行者の話として報じたところによると、数日前中央軍の大軍が広州に到着、広州を完全に統制下に置いた。同時に武闘を厳禁し、各造反派は解放軍に武器を引き渡すようとの最高指示が6日広州市内に張り出された。

この最高指示は毛沢東の署名入りで「広州は中国の南大門で、事件はすぐ香港に知られ、世界各地に伝えられる。われわれは米、蔣、修正主義、日本特務の離間工作で文化大革命を破壊されないよう警戒心を高めねばならない。武器は直ちに封印して期限までに解放軍に引き渡すよう。いかなる造反派でも、もし解放軍を攻撃すれば反革命とみなす」と公告した。

▼ 中共中央弁公庁、江青講話を学習せよ、の通告——17日の人民日報によれば弁公庁は9日、「9月5日の江青同志が安徽来京代表团との会議上で行なった講

話は当面の文化大革命の状況について正しく分析したものであり、プロレタリア革命派に明確な闘争任務を提起している。各革命委員会、軍事管制委員会、革命大衆組織は、必ずこの講話を聞き学習しなければならない」という通知を発表した。なお、この江青講話の内容は明らかにされていない。

▼人民日報社説「革命闘争の大方向を掌握し革命的な大批判を深くくりひろげよう」――

○姚文元同志の論文《陶鑄の二つの著書を評す》は、毛沢東思想を活学活用し、生き生きとした、力のこもった筆で、反革命の二心派陶鑄の醜悪な姿を浮彫りにした。陶鑄は、中国のフルシチョフをかしらとする、ブルジョアジーの司令部の重要な頭目である。陶鑄は偉大な歴史的意義をもつ、党第8期中央委員会第11回総会の後、ひきつづきブルジョア反動路線をかたくなに堅持してきた。陶鑄はある時は極右の態度をとり、ある時は極「左」を装ってきた。中国のフルシチョフの忠実な追従者陶鑄を批判することは、いま、火力を集中し、目標をしぼって、立派にやろうとする、革命的な大批判にとって、きわめて大きな推進力となるものである。これは中国のフルシチョフを徹底的に批判するための重要な布石である。

○当面におけるプロレタリア文化大革命の戦略的任務は、毛沢東思想の偉大な紅旗をいっそう高く掲げ、闘争の大方向をあくまでもしっかりとつかみ、革命的な大批判をいっそう立派におこない、所属単位の闘争、批判、改革を立派におこなうとともに、革命的な大批判の中で革命的な大連合と革命的「3結合」を発展させ、強固にし、プロレタリア独裁をうち固め、プロレタリア文化大革命の決定的な勝利をかちとることである。

革命的な大批判、これこそ当面における最大の政治である。

革命的な大批判、これこそ当面におけるもっとも重要な原則である。

革命的な大批判、これこそすべての人をためす試金石である。

○いま、われわれは極「左」の側から、また、右の側から闘争の大方向をかき乱されないように、とくに注意を払わなければならない。

いま、かれらが使っている手段の一つは、革命的な隊列のなかにあるなにがしかの無政府主義的思潮と小ブルジョアの党派性を利用して、極「左」のようだが実際には極右という姿であらわれ、挑発して離間をはかり、どさくさまぎれに毛主席をはじめとするプロレタリアートの司令部の指導を破壊し、分裂させようとたくらみ、プロレタリア独裁の偉大な支柱、偉大な中国人民解放軍を破壊

し分裂させようとたくらむことである。さいきん、広はん革命的大衆によってあばき出された、ひとつまみの首謀者によってあやつられていた「5・16」は、つまりこのような反革命の小集団である。すべての革命的同志は、十分に革命的警戒心を高めることに努め、決して油断してはならない。

- 12日 ▼ **北京市革命委、反革命の殺人犯らを処刑**——13日の人民日報が報ずるところによると、北京市革命委員会は12日、1万余人参加のもとに「毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげて反革命を断固鎮圧する判決宣告大会」を開いた。大会では北京市中級人民法院が中華人民共和国最高法院の批准を得て、法により4人の現行反革命殺人犯、強奪殺人犯に死刑の判決を下し、即時刑を執行した。このほか1人の刑事殺人犯に死刑、執行猶予2年、強制労働で今後の効果を見るという判決、1人の送りこまれた敵の特務分子に無期懲役、1人の反革命放火犯に懲役10年の判決をそれぞれ下した。

なお、同日の人民日報は「革命的新秩序を強固にし、断固として反革命を鎮圧せよ」と題する評論員論文を掲げている。

- 14日 ▼ **王任重前湖北省第1書記の罪状を暴露**——北京14日発新華社電によると、陶鑄・前中共中央宣伝部長、國務院副総理の部下王任重・前中共中央中南局第2書記、前中共湖北省委第1書記の罪が、湖北省武漢のプロレタリア革命派によって暴露された。暴露された王任重氏の罪状次の通り。

○全国的な規模で文化革命がまさに始まろうとしていた1966年4月28日、王任重は武漢大学に工作組を派遣した。

○1966年6月、文化革命の高まりがすでに全国を吹き荒れていたとき、王任重は武漢大学にたいし「教育革命を最後まで遂行せよ」という「題字」を書き送った。そうする中で彼は、闘争の方向をわきへそらし、文化革命を彼が「教育革命」と呼んだものにすりかえようとした。さらに彼はこの「教育革命」の目標を、地主、富農、反革命分子、蔣派の軍人および憲兵、僧、道教信者および尼僧であると公言したが、実際において文化革命の主要な目標である資本主義の道を歩む一握りの党内実権派については一言もふれなかった。

○1966年7月革命の燃えさかる炎によって自分の地位が危険にさらされることに気づくと、王任重は学生運動を弾圧するために全く反動的な綱領を推し進めていた湖北省党委員会に次のような手紙を送った。すなわち、「最もたけりくった悪意ある敵（革命的學生）にまず打撃を与えよ」そして「最も右翼的な學生を引きずり出し、闘争をその學生たちに集中させよ」。この通達の

もとに多くの革命的同志、ことに若い革命的戦士が「反革命」、「最右翼」、「妖怪変化」などの刻印を押され、かなりの革命的同志が投獄された。（産経 9. 15）

▼ 人民日報社説「革命的大批判の中で、革命的大連合を大いに促そう」——当面の中国のフルシチョフに対する大批判の中で、またその目標が一致している中では各革命派はただちに大連合をなしとげるよう訴えたもの、またその大連合のためには各革命派の中にある“一切を疑え”などの小ブルジョアの風潮を早急に克服せよと述べている。

- 15日 ▼ 文匯報、国慶節前に内戦停止を呼びかけ——15日の上海放送が伝えたところによると、上海の文匯報は同日の社説で「10月1日の国慶節の前に“内戦”を停止しよう」と次のように呼びかけた。

○多くの場所内で内戦は激化し、武闘が拡大している。革命派は統一して“革命的大結合”を作り、第18回国慶節を迎えよう。革命派は労働者階級から学び、内戦を停止しなければならない。

- 17日 ▼ 紅旗第14号社説「革命的大批判の高まりの中で革命的大連合を実現させよう」——特記事項参照。

- 18日 ▼ 湖南省に革命委員会準備小組が成立——18日夜香港で聞いた長沙放送によるもので、同放送によると、準備小組は「中共中央湖南問題委員会」の決定を基礎として成立したという。

▼ 上海で大連合が進展——18日の人民日報の伝えるところによると、上海では毛主席の「労働者階級の内部では根本的な利害の衝突はありえない」という最新指示にもとづいて、数日のうちに大きく二つに分れていた革命派の中に大連合の機運が出てきている。現在全市の主要な産業系統と10区の革命大衆組織は基本的に統一的な革命組織をもつことになり、革命的大連合をとげた工鉱企業はすでに80%以上に達している。

なお18日の人民日報は「毛主席の最新指示の輝かしい勝利」と題する社説を發表、その中で、上海の大連合を祝し、全国の革命派は上海の革命派に学ぶよう訴えた。

- 20日 ▼ 紅旗第14号社説「毛主席の“革命をやり、生産を促す”の偉大な方針をさらに一歩貫徹させよう」——20日付けの人民日報に掲載、要旨は次のとおり。

○生産の良い悪いは、当面の社会主義建設と人民の生活、および全世界の革命闘争支援に直接関係してくるものである。

○革命的大連合は革命と生産をよくやる保障である。まだ大連合をしていない所では、プロレタリア階級の利益、国家の利益を第1に置き、絶対に革命組織の間の対立を生産の中へ持ち込んだり、生産単位で論争したりしてはならない。

○革命的大衆は大胆に幹部を登用し、生産の中の幹部が誤りを正すことを援助しなければならない。

○全国の工鉱企業の革命的労働者、幹部は8時間労働制を守り、今年の状態の生産と建設の目標を大きく超過達成しなければならず、生産単位を離れている労働者はただちに持ち場に帰り、反革命の挑発者によって中断された生産を革命的大衆の全体の努力でただちに回復させなければならない。

21日 ▼北京紅代会、大連合の促進を決議——22日の北京日報によると、首都大学高専紅衛兵代表大会（紅代会）は21日、人民大会堂で「革命的大連合促進大会」を開き次の5項目の決定を採択した。これには62校の代表が参加し、また党中央から謝富治副総理兼公安部長が出席して演説した。

○当面の学習の重点を江青女史（毛夫人）の9月5日の演説におき自己批判を中心に過去1年余の文化革命の経験を総括する。

○北京の学生とその組織は今後いかなる理由でも他の地区、他の単位、他の学校の文革に干渉してはならない。

○地方に経験交流に出て行って1ヵ月以内に本校に戻らない学生、職員および今後勝手に交流に出ていく学生、職員は退学、退職とする。

○武闘を繰り返す組織は解散させるよう北京市革命委員会に申し入れる。

○国慶節の準備のなかで大連合を促進し、国慶節までに連合しない学校組織は、国慶節の集団行動に参加させない。

なお大会では北京大學聶元梓、航空學院韓愛晶、清華大學蒯大富などの紅衛兵指導者が発言して、自己批判したといわれ、彼らの指導者としての地位は維持されたようである。

▼北京の大学、中学校の大連合成立——22日の人民日報によると、北京の清華大学、中国人民大学、北京医学院、北京第2医学院、北京言語学院、北京放送学院、北京輕工業学院などの大学専門学校は革命的大連合を実現した。

また北京の中学校（高校、中学）は、国慶節をまえにすでに160余りが革命的大連合を実現し、そのうち107の中学では革命的「三結合」による臨時権力機構がつくられ、119の中学が授業を再開して革命をおこなっている。

22日 ▼ 北京で企業の8割以上が大連合——23日付けの人民日報によると、北京市において同日までに同市の80%以上の工場、鉱山、企業体が大連合をとげ、中央国家机关、国防工業部門の各単位および郊外の農村の貧、下層中農もそれぞれ連合した。

さらに同紙は、「22日午後までに国家体育委員会、国家経済委員会、冶金、石炭、鉄道、石油、建築、地質、化学工業、労働、財政、食糧、商業、文化、教育の各省など30余の政府機関の各部門が大連合をとげた」と報じた。

▼ 各地で大連合が進展——人民日報によれば、上海革命派の大連合を模範として、各地の革命派は急速に大連合しつつある。済南市では、3日間のうちに15の工鉱企業が大連合を実現した。天津市では2日間のうちに800余の工場企業、と150余の学校で大連合が実現、杭州で90%以上の工鉱企業がすでに大連合を実現している。

25日 ▼ 毛主席、各地の文革を視察——25日付けの人民日報は毛主席が最近、華北、中南、華東地区を視察し、河南、湖化、湖南、江西、浙江、上海等の省市の文化大革命の状況を調査した。というニュースを赤字で1面に発表した。

なお、毛主席は現在はずでに北京にもどっている。

26日 ▼ 毛主席、在京の各省の軍事幹部を接見——27日付けの人民日報の報ずるところによると、毛沢東主席は現在北京で学習している各省の軍事幹部と北京で会議を開いているいくつかの省、区の軍の責任者に接見を行なった。

28日 ▼ 王力党宣伝部長を追放か、国府情報——国府情報筋は28日、文化革命の重要人物である、王力党宣伝部長と彼の補佐である林杰氏がそれぞれ誤りを犯したのと反党活動を行なったとの理由で追放されたと次のように報じた。

○王力氏は7月武漢で連行されたあと、周恩来総理自らの手で救出され、北京に帰ったさい、英雄的歓迎を受けた。

しかし彼は武漢事件のさい解放軍内の小グループが資本主義の道を歩いていると非難したため軍部から抗議された。さらに王力氏はチベットの一造反派を支持し、北京が支持する別の毛派と戦わせたことで二つ目の誤りを犯した。

林杰氏は反毛派を攻撃する一連の記事を書いて毛派に寄与したが、大衆の間の「血なまぐさい衝突を煽動した」とか、軍と民間との間に「不和の種をまいた」と非難され、彼の貢献も台なしになった。彼はまた権力闘争の中で毛派が少数派であることを公然と認めた。このため彼は反党分子のらく印を押された。(産経 9. 29)

〔Ⅲ〕 経 済

1 日 ▼ 国務院財貿系統革命派の“中国のフルシチョフ”批判大会——1日の人民日報の報ずるところによると、財貿系統革命造反連絡委員会の主催による同集会で各部において暴露された“中国のフルシチョフ”の罪状は次のとおり。

○商業部門……中国のフルシチョフは、資本主義的経営管理方式を大いに鼓吹し、1957年“現在我々のコスト、労働生産性、利潤率などは非常に遅れており、決して資本主義より優勢だなどとはいえない、だから我々は資本家の利点、私営商業などのやり方を大いに学ぶ必要がある”などといった。また販売購買共同組合に富農地主・資本家を加えることを要求し、その中で利益をぶんどれば良い、などといった。

○対外貿易部門……中国のフルシチョフは毛主席の「ただちに対外貿易を統制し、関税制度を改革する必要がある」という指示に反して、帝国主義の中国侵略の道具である関税制度を保護し、中国貿易を売弁貿易としようとした。彼は社会主義対外貿易と資本主義対外貿易の本質の区別を抹殺し、私営貿易を保護しようとした。

○糧食部……我国が困難の中にあるとき、富農経済を主張し、農業合作化に反対し、“化学救国”、“日本、西ドイツの道を歩むこと”を大いに鼓吹した。また食糧問題の根本は農民からいかにしぼりあげるかである、という論を鼓吹し、農民から農産物を安く買いとり、都市の工業製品を高く売りつける政策をとり、労農同盟を破壊しようとした。

○財政金融部門……中国のフルシチョフは、財政金融における政治優先を忘れ、ただ“とりたてる”だけの単純な業務視点のみを強調した。また銀行ではいかに利息をとりたてるかが問題であるとし、“公私同税”を強調することによって実際には“私”を扶け“公”を圧迫した。

5 日 ▼ 文化大革命は大いに生産を促進——5日の人民日報は先に中国から追放されたソ連記者がソ連誌「新時代」に書いた“文化革命の中国経済に与えた悪影響”についての農業部革命造反総部の反論をのせた。それによると今年の穀類、棉、油、砂糖、ブタ肉、野菜、果物等の農業生産は豊作である。上半期の夏作物とナタネ油は10%位の増産であり、ブタ、牛、羊の買上げは去年の同期に比べ10%以上増加した。

穀類の収穫は去年に比べ大幅に増加し、解放以来最も良い年である。副食品生産では、肉類、野菜、果物の購販情況は空前によく、66年と65年を比較して、ブ

タ、ニトリ、粉ミルク、砂糖の販売量は14%から25%位増加した。植物油は5.4%増加、イチジク、ナシ、ミカン等の主要果物の販売量は66年は65年に比べ50%増えた。ブタ肉の消費は都市では9%増、農村では18%増加した。

▼劉少奇の“三馬一犁一車”論批判——人民日報は、黒竜江省巴彥県永発公社紅星大隊の貧下中農の言葉として、中国のフルシチョフ（劉少奇）がかつて東北においてはまず集団化の以前に“三馬一犁一車”（3匹の馬と一つの犁、1台の馬車を持つ）程度の中農を発展させる必要があると言ったことを批判し、これは実質的には富農経済への道を開くものであり、毛主席の機械化の前に集団化を、という主張にそむくものであるとのべた。

その他経済問題に関する劉少奇批判は人民日報14日、反修兵「中国のフルシチョフの経済主義を鼻つまみにしよう」、経洪琪「“分配決定論”の反動的本質」などがある。

13日 ▼全国の棉花の育成は全体的に昨年より良好——13日の人民日報が報ずるところによると、黄河流域、楊子江流域と東北、西北、華南の広大な棉作地帯では棉花の育成状態は、豊収だった昨年よりも良い。現在、棉花は続々と棉をのぞかせており、若干の地方の新棉は、すでに販路にのっており、下部の販売・購入をすすめている。最近、国務院は「革命に力を入れ、生産を促す」棉花小組を各地に派遣し、毛沢東思想を宣伝し、各地の棉花生産と購入工作を援助している。

▼山東省の早秋作物の総収穫量、昨年を上まわる——13日の人民日報が報ずるところによると、山東省では現在全省1900万畝（ムー）の粟、タマネギ、コウリヤン等の早秋作物の収穫は基本的に終り、総生産量は昨年の量を上まわり、ある地区では数年来の未曾有の大農作であるという。

▼鞍山鉄鋼会社の革命派、生産目標達成——13日付きの人民日報によれば、鞍山鉄鋼公司大石橋マグネシア・クリンカー鉱の「鞍山毛沢東思想防衛戦闘司令部」のプロレタリア革命派は、今年最初の8ヵ月の国家生産計画を見事に達成した。ここ8ヵ月来、この鋼山の主要な生産品は、それぞれ国家生産計画を2%から5%超幅達成しており、生産品種も大幅に増え、そのうちマグネサイト・ブリックの品種は昨年より34種類も増え、1級品の率は14%以上も高められた。

16日 ▼人民日報社説「すべての力を動員して、三秋（秋の取入れ、耕作、種まき）をうまくやろう」——要旨は次のとおり。

○中国の農村はいま初秋の作物を取り入れ中であり、これはかなりの豊作である。晩秋作物も成長がよく、農作が見込まれている。

○秋の農繁期には農村での革命的大批判は生産外の時間にやり、昼間は生産に専念し、革命は仕事の暇な時と夜間にやること。

○農民は現場で革命をやり都市に入ってその文化大革命に関与せず、他の単位も農村におもむいてその文化大革命に関与してはならない。

○人民公社の大衆は階級敵が農業生産を破壊しようとしていることに対し警戒心を高めよう。

21日 ▼ 青海省で工・農・牧畜とも新記録——21日付けの人民日報によれば、ことし3月来「8・18」のプロレタリア革命派が政治上、組織上で絶対的優位にたつてから、青海全省の工業製品は量質ともに着実に向上し、多くの工場が連続的に月産量の最高記録をやぶった。今年第2四半期の総生産量は第1四半期を40%うわまわり、6月の生産は青海の工業生産史上の最高記録を生んだ。多くの工場が、資本主義の道を歩む一握りの党内実権派の破壊によってもたらされた第1四半期の生産不足を補った。鉄道・自動車輸送も豪雨の影響をうけた8月をのぞけば、第2四半期にはいって毎月計画を超過達成した。農業地区の食糧作物は、現在ごく少数の高冷山岳地区をのぞいて大部分の刈入れが終った。実際に精米されたものと見積りをあわせ計算すると、ことし全省の食糧生産量は、史上最高水準をやぶり、空前の大豊作となりそうである。牧畜地区では各種家畜の体格肉付きともによく、家畜の繁殖数も多い。今年の家畜増加率は9%とみられている。なめし皮、羊毛など畜産品の計画達成状況もすばらしく、世界的に有名な「西寧毛」ははことし年産量の最高記録をうちたてた。

▼ 内蒙古の牧畜業生産が空前の高まり——21日の人民日報によれば、内蒙古は中国の重要な牧畜業基地である。統計によると、今年、全牧畜区で生まれた大小家畜は1100万頭余りに達し、前年度にくらべ260万頭近く増加した。家畜総頭数は昨年同期より157万頭余りの純増となり、国家計画は超過達成された。自治区の役畜総頭数は史上最高を記録し、牽引力の強い馬、ラバはそれぞれ昨年より8%～15%増加した。有名な三河馬、三河牛、細毛羊などの優良種と改良種の家畜は前年より23%以上ふえた。牧畜区の飼料生産、水利建設もいままでのどの年よりも大幅に超過達成された。広範な牧畜民はこの1年間国家に300万頭の役畜、食肉用家畜と大量の毛皮を提供した。

▼ 黒竜江省で秋作物が大豊作——21日付けの人民日報によれば、黒竜江全省8千万華畝（533万ヘクタール）余りの秋期収穫作物大豆、とうもろこし、穀物、高粱などは大豊作が見込まれており、大まかな調査によると総収穫量は昨年より

も1割前後増加するものとみられている。

22日 ▼ 山西省の秋作物は大豊作——22日付けの人民日報によれば、山西省の秋作物は夏作物について大豊作である。この大豊作を勝ちとる中で全省の新たにつくった水利工程は2万5千カ所にもわたり、遊水地は78万畝(ムー)に拡大され、春季の造林は120万畝(ムー)植樹は1億4千万株になった。

24日 ▼ 人民日報社説「プロレタリア文化大革命の中で農業六好をうまくやろう」——六好とは次のことである。

① 生産好……晩秋作物の後期管理を強めること、つまり十分に耕やし、小麦をうまくまくこと。

② 収穫好……秋の取入れに対してはきめ細かく脱穀をし、よく収穫し、もって豊産豊収をかちとること。

③ 選種好……選種にさいしては良い種を選び、来年の種まきの時の需要に応じること。

④ 買上げ好……国家の買上げ計画の超過達成を保障する任務をうまくやること。

⑤ 分配好……毛主席の“国家、集団、個人の三方の利益をあわせ考える”指示に基づき、大局を願ひ、全体を識り、社員には公平に分配を按配し、貧窮農家にはうまく按配すること。

⑥ 保存好……豊収の穀類、商品化作物について、その保存を改善し、摩損を防ぎ、儉約をし、浪費をいましめること。

以上の六つを好くすることは明年の農業を大躍進に導く鍵であるがために、革命的農民、幹部は三秋工作の先頭に立たなければならず、交通運輸部門と財貿部門の革命的労働者は農業支援工作を積極的にやるよう訴えたもの。

▼ 上海工業の生産水準は昨年を上まわる——24日付けの人民日報によれば、上海における多数の重点工業と重要生産品の今年の生産は、すべて新たな高まりを見せている。上海鉄鋼合金工場、上海異型鉄鋼管工場、上海有色合金工場、楊樹浦発電所、上海第6工作機械工場、上海無線電信第7工場、同第8工場、上海自転車第3工場、上海腕時計工場、上海印刷用インク製造工場など、多数の工場の生産水準は、昨年同期と比べて著しく伸びを示した。生産物の品質も安定し、よくなっており、また、労働生産性は高まり、生産コストは低下している。毛主席著作や毛主席の画像印刷用のインクを生産する上海印刷用インク製造工場は、新しい生産技術の研究に成功し、生産量は急速に上昇し、今年1～8月までに年間

計画の4分の3を達成し、昨年同期に比べて32%の伸びを見せた。上海メーター工業系統の100あまりの工場のうち、すでに300人あまりの革命的幹部は、生産の第1線で積極的な役割りを果たした。いま、上海第6工作機械工場では革命と生産はすばらしい勢いで行なわれており、1月～8月の期間には、国家計画を12.9%超過達成し、昨年同期にくらべて、17.8%の上昇を記録したと述べている。

26日 ▼ 広州交易会、1ヵ月延期——北京の日本商社筋によると、例年10月15日から広州で開かれる秋の中国輸出商品交易会（広州見本市）はことしは約1ヵ月延期されることになった。このことについてまだ中国側の公式発表はないが、若干の日本商社は関係貿易機関からこの旨の連絡を受けたという。

28日 ▼ 全国の塩生産量、昨年に比し大幅増加——28日付けの人民日報によれば、9月上旬の初歩的統計によると、全国の塩生産はすでに全年計画の73.4%を達成し、昨年同期の生産量を上回った。

▼ 山東省の1～8月の工業生産総額、昨年比12%増——28日付けの人民日報によれば、今年1月から8月までの山東省の工業総生産額は、昨年の大幅な躍進の基礎のうえに、昨年同期に比して、さらに12.8%増加し、絶対生産額の増加額は、6年来の最高の年となった。とくに、石炭、鋼鉄、銑鉄、硫酸、綿布、紙製品、モーター、化学肥料など、国民経済の発展と人民の生活に、重要な役割りを果たす重点生産品の生産基準は、すべて、大幅に上まわり、紡織および化学肥料工業生産は、史上最高を記録した。化学肥料の8月までの販売量は去年の同期に比べ25%増えた。今年になってから、山東全省は、もとの大企業をすみやかに改造するとともに、従来の企業の潜在力をいかに発揮させ、まざまな方法で中・小企業の建設をはやめた。今年の8月末までの間に、山東全省で復興改造新設された鉄鋼、発電、化学肥料、動力、工作機械などの各小型工場、および小型炭鉄の総数は、6年前の7倍以上に相当する。これらの小型建設によって、大都市に集中して不合理であった山東省の工業の配置は、一応改められ、最近数年間に、農業に奉仕するために建設されていた工業体系は、工業を真に農業を基礎とする軌道にのせるための堅固な基礎を固めた。過去10年余りの間、山東省には、新設の動力機械工場がなかったが、今年になって、古い工場を改造し、新工場を建設したため、動力機械の年産能力は、1965年の水準に比して大いに引き上げられる見込みである。

▼ 人民日報短評「大衆を十分に立ち上らせ、秋収を断固として防衛しよう」——

秋季作物の取入れの忙しい時期に入り、今年は早秋作物と晩秋作物の成育状況はすばらしく大豊作が予想されるため、農村の革命派に秋収仕事を立派にやりとげようと呼びかけている。その中で現在、階級敵の労働大衆の間に対立をつくりだそうとする煽動によって、ある人民公社員は、自分達の隊の所有の範囲を守らず他の隊の田畑の作物を勝手に取り取ったりする動きがあることを指摘、このような行為は完全な違法行為であり、今後各隊は必ず自己の生産隊、大隊の範囲で収穫を行なうべきであり、他の隊の収穫を奪うようなことは許さない、と警告している。

▼ 飛行機による種まき造林著しい成果あげる——28日付けの人民日報によれば今年、中国の西南部、中南部、華東などの地域の荒山、丘陵地区の飛行機による種まき造林工作は、総じて昨年の播種面積より広く、苗木の成長も良い。貴州、広東、浙江、広西、湖南、四川など各省の統計によると、今年の飛行機による造林面積は、もともととりきめてあった計画を大幅に上回り、これらの省の3年分の造林面積の総計に匹敵する。現在苗木の成長は良好で、大体が4、5センチにのび、一部の地区では7センチに達している。かつて、西南部で飛行機による種まきをした雲南松は、すでに広大な面積にわたって林となり、中南部で種まきされた馬尾檜と東南部の沿岸地区で種まきされた黒松も見事に成長し、まもなく林になるうとしている。

29日 ▼ 広州交易会、11月15日より開催——1967年秋の中国輸出商品交易会（広州見本市）は例年より1ヵ月遅れて11月15日から12月15日まで広州の中国輸出商品陳列館で開かれることが正式に決まった。29日の人民日報は8ページにこの旨の公告を掲載し、世界各国の貿易関係者が参加し商談を進めることを歓迎すると述べている。

30日 国慶節をまえに活況を呈す北京の市場——30日付けの人民日報によると、国慶節の近づいた北京の街では、市場の商品は豊富で、商いは活発、物価は安定している。北京市の関係部門の統計によると、今年1月から8月までの主要な農業副産物の買上げ量は、昨年同期にくらべていちじるしく増え、市場商品の小売り数量も昨年同期をうまわまっている。広範な労働者、農民大衆の日常生活用品の供給量は大幅に増加した。近郊の農民に喜ばれる強くて長もちし、美しく安い各種日用工業製品のこしになってからの販売量は2倍になった。文化大革命に必要な紙、筆、墨などの販売量はさらに大幅に増加している。

〔IV〕 日 中

1 日 ▼ 日共「東風新聞」を非難——1日の赤旗は要旨次のように述べている

○在日一部華僑の発行する日本語新聞「東風新聞」(朝刊)は、日本共産党攻撃と民主勢力にたいするかく乱の専門紙となっている。この新聞は、華僑は、その国の政治問題に介入しないというかつての中国共産党指導部の見解をなげすて、その後もあいかわらず、日本共産党攻撃で紙面をうずめている。

4 日 ▼ 廖承志事務所の王晓雲氏、佐藤訪台を非難——4日夜北京の高碕事務所が事務所移転の披露招待会を行なったが、これに出席した廖承志事務所の王晓雲氏はあいさつのさいに、佐藤首相の台湾訪問を非難しておよそ次のように言明した。

○中日友好協会の訪日代表団を日本政府が拒否したこと、さらに6人の技術者が滞在期限切れで帰されたことなど、東京からくるニュースは最近好ましくない。佐藤首相の台湾訪問はゆゆしき政治的挑発であり、中国人民はこれを経っして無視しない。

5 日 ▼ 「佐藤政府は戦後日本の最も反動的な政府」——人民日報は第6面に上記表題の論説をかかげ、また福岡、山口、等の県委員会(左派)の人々の発言を紹介している。

▼中国くらべ値上げ——中国の精油食品公司是、このほど日本側の日中友好貿易商社に対し、くらげの売渡し価格を、3万から5万円(トン当たり)を引き上げると通告してきた。なお日本の輸入くらげはほとんどが中国産である。

6 日 ▼ 交易会参加者を貿促が選定——日中友好貿易関係筋が6日明らかにしたところによると、秋の広州交易会への日本側参加者は、日中友好貿易の日本側の窓口機関である日本国際貿易促進協会で最終決定することになった。国際貿促によれば、これは日共系などの中国の文化大革命路線を阻害するとみられるものを締め出そうというのがねらいとされている。

8 日 ▼ 日共(左派)京都第1委員会成立か——人民日報は、京都で宮本修正主義集団に対する大きな反対勢力として去る7月23日に京都第1委員会が成立宣告を行なったと報道している。また26日にも第2面に大きく「日共福高県委員会(左派)成立宣言」を掲載した。

▼東京廖事務所代表呉曙東氏、佐藤訪台を非難——LT貿易の中国側窓口である廖承志事務所東京駐在連絡事務所の呉曙東代表は8日午後、東京・一番町のダイヤモンド・ホテルで記者会見し、佐藤首相の訪台について「中国人民に対するゆゆしき政治的挑発的行為であり、内政に直接干渉する重大な犯罪行為である」

との抗議声明を發表した。

▼ 台湾での佐藤首相の談話——8日蒋介石国府總統と第1回会談を終えた佐藤首相は、同日午後4時から台北のグランド・ホテルで約40分間内外記者団会見し、次のような所信を明らかにした。

○日本のとっている中共に対する態度は今までと変化はない。

○中共政府に対してとっている日本の態度は政経分離の立場で文化、貿易の交流はやるが、政治的にどうこうしようとする考えは持っていない。

○中共は文化大革命で混乱し、動搖の段階でつかみようもない、今回の訪問もこれについて正しい認識をつかむため、結論を出すのは早い。

▼ 人民日報、佐藤訪台を異例の速報——8日の人民日報は、佐藤首相が訪台したことを伝える新華社電を、「米ソの反中国政策に積極的に協力し、おおびらに“二つの中国”を作り出す佐藤首相、わが神聖な領土台湾にもぐり込み、挑発を進める」という見出しで、国際面(第6回)の最後に掲載し、異例の速報ぶりである。(北京発共同・朝日)

9日 ▼ 人民日報再び佐藤首相の訪台を非難——9日の人民日報は前日引き続いて佐藤首相訪台問題をとり上げ、東京の廖承志事務所が8日に発表した抗議声明を全文掲載するとともに、全日農の八百板正会長、日本青年団体協議会の水野社会部長などの抗議電話、日中友好協会(正統)本部の決議などを報道した。

▼ 官房長官、駐日廖事務所に警告すると発表——木村官房長官は記者会見で、中国の廖承志東京事務所が8日、佐藤首相の台湾訪問を非難する声明を出したことについて「行過ぎた発言である」と遺憾の意を述べるとともに、近く同事務所に対して警告などの措置をとる考えであることを明らかにした。

▼ 東京廖事務所に愛国党押しかけ口論——9日午後2時半ごろ、日中貿易の中国側窓口である東京都渋谷区恵比寿の廖承志事務所に日本愛国党の赤尾敏総裁ら党員12人が「8日に同事務所が発表した佐藤訪台批判の声明は内政干渉」として抗議に押しかけ、同事務所の職員ら約80人と口論騒ぎとなったが、渋谷署員の説得で騒ぎはおさまった。同署の調べによるとこの騒ぎの間に同署の警ら二係、塩田勝義巡查(55才)ら3巡查が同事務所内に閉じ込められた。3人は、同署の中村近史警備課長、本間直警ら課長らが同事務所代表者と話し合った結果、同午後3時すぎに事務所外に出た。ところが、同事務所側ではこんどは中村、本間の両課長を閉じ込めて、「8日夜時事通信社カメラマンの無断撮影問題ときょう(9日)のトラブルについて釈明書を書け」と迫り、両課長が事務所外に出されるま

で約40分激しい押し問答が続いた。（日経）

▼ **北京高碕事務所に抗議文**——廖承志事務所の王晓雲氏は9日午後北京駐在高碕事務所の相馬常敏氏以下の代表全員を呼んで「8日夜と9日午後日本の佐藤政府は武装警官と利服刑事を繰り出して廖承志事務所東京駐在事務所の代表と東京駐在の中国人記者およびその他の工作要員をなぐりつけ、負傷させた」として、抗議文を読み上げた。北京駐在の高碕事務所が抗議を突きつけられたのはこれが初めてである。

10日 ▼ **東京廖事務所のトラブルを人民日報報道**——人民日報は「佐藤政府は遂に警察暴徒を出動させてわが国駐日人員に危害を加えた」との見出しで、9日東京廖事務所に、日本愛国党の赤尾敏総裁らが押しかけて発生したトラブルについて第5面に報道した。

▼ **北京駐在日本3記者に退去令**——中国外交部新聞司の張芬彦副司長は北京駐在日本人記者（毎日新聞記者だけは外出中で欠席）を新聞司に招き、佐藤政府を“いままでの内閣のうちで一番悪質で、最も反動的だ”と説明するとともに、一部で日本の新聞は北京に支局を置いていることに便乗して両国人民の友好を求める願望にそむき、懸命に佐藤政府の露払いを行ない、佐藤政府の反共、反中国、反人民の罪悪行為に積極的に協力し、その代弁人になったという理由で毎日新聞の江頭数馬、産経新聞の柴田徳、西日本新聞の田中光雄（西日本、中日、東京、北海道4社派遣）3社特派員の常駐記者としての資格を即日取り消した。11日の人民日報は第5面にこれを掲載した。

▼ **人民日報社説「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」**——特記事項参照。

11日 ▼ **法務、外務両省、岡崎氏を通じ廖東京事務所に警告**——法務、外務両省は11日午後、それぞれ高碕事務所代表の岡崎嘉平太氏を招き、廖承志事務所東京駐在連絡事務所の呉曙東代表が8日、佐藤首相の訪台を批判する声明を発表したことについて「今後こうした政治的行為を慎むよう警告してほしい」と依頼した。岡崎氏は廖事務所にこの旨を伝えることを約束したが「方法、時期は任せてほしい」と述べ、法務、外務両当局はこれを了承した。

▼ **幹事長、日本記者追放について語る**——自民党の福田恕夫幹事長は記者会見で、中国が日本人3記者の国外退去措置を取った問題について、次のように語った。「日本人3記者に国外退去を命じたことは首相の訪台が直接の原因ではなく、これまでそのような動きがあり、たまたま訪台をききかけに問題が表面化したのだと思う。」

▼ 官房長官、日本人記者追放に報復せずと語る——木村官房長官は11日の記者会見で非公式な見解だが、中国の日本人記者に対する退去命令はきわめて遺憾だといわざるをえない。しかし、政府としては、駐日中国人記者に対し、報復処置はとらぬほうがよいと思うと語った。

▼ LT 岡崎代表、記者追放の真因は首相訪台と語る——LT 貿易の日本側窓口にあたる高崎事務所代表の岡崎嘉平太氏は10日午後、中国の日本人記者国外退去要求問題について、今回の日本人記者退去問題のほんとうの原因は廖承志事務所の抗議声明と同じく佐藤首相の訪台にあると語った。

12日 ▼ 日中民間漁業協定改定のメド立たず——黄海、東シナ海での魚類資源保護や安全操業を取り決めている日中民間漁業協定の更改期（今年末）を控えて、水産業界ではこのところ協定延長に対する悲観的な見方が強まっている。8月末から1ヵ月間訪中を予定していた漁業労働代表団（6人）に受け入れ先の中日友好協会から漁業関係を含め訪中を予定していた五つの代表団の訪問について「準備が整わないから待ってくれ」との通告があった。（日経）

▼ ソ連紙、中国は真実の報道を恐れていると報道——ソ連政府機関紙イズベスチャは11日、中国指導者が日本人特派員に対してとった措置は中国で起こっている出来事が報道されることを彼らが恐れている証拠であると伝えた。

▼ 蔣総統日本人記者団と会見——国府の蔣介石総統は12日台湾訪問中の日本人記者団と台北市郊外の陽明山で約20分会見した。蔣総統が内外の記者と会見したのは1年8ヵ月ぶりである。総統は会見で次のように語った。

○ 佐藤首相の訪問により日華両国の友好と理解はいちだんと増進された。

○ 中共問題について、われわれは大局的に話し合ったが、意見の不一致はなかった。

○ 中共の混乱はますますひどくなると思う。中国文化は共産主義と相いれない。いちばん大切なことは大陸に反抗して、これに成功することである。

▼ 訪中鉄鋼使節構想の実現遅れる——日本の鉄鋼業界が今月早々にも実現していたとしていた「訪中鉄鋼使節団」の派遣計画に対し、中国側は各関係部門が政治、経済両面からなお検討中であるが、早急に実現しない理由としては日本の鉄鋼大手各社による「共同商談方式」——実質的な鋼材輸出カルテルが最大の焦点となっている。これは相次ぐ設備拡張によって生産力が飛躍的に増大しつつある半面、対米輸出の頭打ちに直面した日本鉄鋼業界がこの際、中国向け輸出を“統一行動による有利な条件”で拡大発展させたいとする構えに中国側がつめたく反発

しているため、日本側はいまのところ“しきり直し”を要請されたかっこうである。(日経)

- 20日 ▼ **社会党岡田春夫代議士訪中**——北京21日発新華社電によれば、日本社会党の国会議員岡田春夫氏は中国人民外交学会の招きで、20日、北京に到着した。
- 22日 ▼ **広州交易会問題で国貿促田中理事を派遣**——秋季広州交易会(10月15日から31ヵ月の予定)の開幕は3週間後に迫ったが、まだ中国側からの日本への招請状がきていないところから日中貿易業界では交易会の延期説が出始めている。このため同交易会の日本側の窓口である日本国際貿易促進協会(総裁石橋満山氏)では国際貿促の北京事務所を通じ中国国貿易促進委員会など中国側関係筋の意向打診を続けるとともに田中脩二郎常務理事を25日ごろ中国に派遣、中国関係者と交易会の開催見通しを話し合うほか、同交易会に積極的に参加するわが国側の基本的態度を説明する考えといわれている。
- 24日 ▼ **ダライ・ラマ訪日について人民日報抗議**——人民日報はダライ・ラマの訪日について、米・日・印反動派が、裏切り者ダライ・ラマの訪日陰謀活動を画策していると述べ、また日中友好宗教省懇談会もこれに抗議声明を行なったと伝えている。
- 27日 ▼ **中国、日本の肥料輸入で信用状開設を延期**——化学肥料業界がこのほど明らかにしたところによると、中国の化工会社は、日本の化学肥料業界、商社筋に対して、10~12月船積みの化学肥料の信用状(LC)開設を延期する、と連絡してきた。LC開設延期となったのは10、11月積み硫酸5万トン、10月積み尿素5万トン、11、12月積み塩安3万トンで、全輸出契約量の5~10程度。同業界によると、これは中国の揚子江以南の2毛作地帯への肥料輸送が渋滞しており、日本から送られてきた肥料が荷揚げ港の岸壁に山積みになって荷さばきがむずかしい状態になっているためである。
- 28日 ▼ **東方紅曲技団の入国許可**——政府は日中友好協会正統本部(黒田寿男会長)が中国から招こうとしている東方紅曲技団(利科団長以下57人)の入国を2、3日中に許可する方針である。
- 29日 ▼ **乗船日本人通訳、スパイ容疑で捕らわる**——山口県警から29日、警察庁へはいった報告によると、25日、上海で日本人船員がスパイ容疑で中国官憲に逮捕された。この船員は広島県豊田郡秋津町、進徳海運所属の第7進徳丸(993トン)の通訳、中島正義さん(54才)で25日午後6時過ぎ、上海港から日本に向け出港直前、乗り込んできた中国官憲に「日本の特務機関と関係がある」としてスパイ

中 国（9月）

容疑で逮捕された。中島さんは日本国際貿易促進協会内の日中貿易翻訳所に所属する“乗船通訳”である。（読売 10. 1）

中 国

10 月 の 動 向

中国は文化大革命下2度目の国慶節を迎えた。1日、中華人民共和国成立18周年記念祝典は、北京では去年の3分の1、約50万の人々を集めて秩序整然と行なわれた。行進も色彩鮮やかな舞踏などを混じえながら、時間的にも予定通り進められたと外電は報じている。国慶節を前に毛主席の地方視察と大連合への新たな指示があり、加えて謝富治公安相兼北京市革命委员会主任の厳しいそして精力的な活動があって、国慶節の北京には文化大革命も収束の段階に入ったと印象づけられる材料が多かった。2日の新華社電はこれを裏付けるかのように、天津等七つの省市に革命準備小組が成立したことを報じた。また訪問中のアルバニア党・政府代表団等は毛主席の要請に基づいて武漢、上海などのかつて問題の大きかった地域を訪問したことも党中央の文革の現状に対する自信を反映するものとして興味深い。

人民日報の伝える天安門上の人々の変遷は激しいものであった。去年名を連らねた28名の人々のうち10名が姿を消し、3名が新たに登場した。姿を消したのは劉少奇、陶铸、鄧小平、劉伯承、賀竜、譚震林、などである。劉少奇が育て、彼が依って立つところといわれた全国総工会も、5日には“革聯”という革命組織の名で大きな劉少奇批判論文を発表するに至った。

国慶節を記念する社説は、〈人民日報〉〈紅旗〉〈解放軍報〉3編集部共同論文という異例なもので「プロレタリア独裁のもとにおける文化大革命の勝利万才」と題されていた。この社説には「死にかけたハエどもにブンブンうならせておこう」と自信に満ちた表現があり、「今後の戦闘任務」は政治、思想、理論の面から実権派を批判し、これをまだほとんどはじまっていない末端各単位の闘争・批判・改革に結びつけていこうというものであった。しかし一方では「今後1年間の階級闘争は、依然として非常に激しい、非常に複雑なもので、われわれはやはり階級闘争のはげしい風波の中を前進していくことになるであろう」とも述べている。

党中央、政府、中央軍事委、中央文革小組を代表して林彪副主席の行なった国慶節の演説は、三つの文化大革命のスローガンを確認するものであった。その第1は、文化大革命の当初からうち出されている原則で「革命に力をいれ、生産を促そう」というものであり、第2は、奪権の時期に入ってから明示された「軍隊を擁護し、人民を愛護する」というものであり、第3は今回、毛主席が指示した「私心と闘い、修正主義を批判しなければならない(闘私批修)」というものであった。

この「闘私批修」という指示は、新たな段階に入った文化大革命下で重要な意義をもつ指示であるとして、10月を通して大々的キャンペーンを呼んだものである。そして各系統、各地に闘私批修学習班を生み出したものである。毛主席の指示は、第1に労働者階級の内部には、両立しない二派に分裂しなければならないという理由はない、紅衛兵は大連合を実現しなければならないというものであった。そしてそれを受けた第2の指示が「闘私批修」という表現で定着したものであった。6日の人民日報社説は「〈闘私、批修〉はプロレタリア文化大革命の根本方針である」と題して、この指示は「それぞれの社会主義の歴史段階における、ブルジョア批判の基本的内容をなすものである」と述べている。すなわち各歴史段階をも通ずるきわめて次元の高い指示が提示されるまで、文化大革命もその段階を高めてきたといえるのであろう。

〈闘私批修〉という指示を軸に、解放軍は積極的に学習班を組織し、新旧幹部、紅衛兵と労働者の教育に乗り出しており、大連合の気運は広汎に高まりつつある。この学習の中で「諸悪の根源は〈私〉」にあると強調され「破私立公」という言葉とともに、文化大革命はその名のように文化的、精神的様相を深めている。

このような高まりの中で、17日中央は「系統別に革命の大連合を実施することについての通達」を出し、18日の人民日報は第1面に大々的にこれを伝えた。この通達の中には「各業種にまたがった組織はみな自発的の原則の下に、業種ごとに必要な調整を行なうべきである」と述べており、革命組織の整頓が急速に進むことが期待されている。同時に21日には人民日報社説「毛主席の幹部政策を正しく実行しよう」が発表され、幹部を大胆に使用しよう

との呼びかけ、また25日の社説は「大学、中学、小学校はすべて授業を再開して革命を行なえ」との呼びかけもあり、党中央の事態収束の意欲が一段と明確になりつつある。

経済の面では林彪副主席の国慶節の演説と周恩来総理の武漢での演説が、きわめて対照的だった。林副主席は「各国反動派は、かつてこの大革命がわが国の国民経済を混乱させることに期待をかけていました。しかし事實は、これらのだんな方の願いととは全く反対でした」と述べたのに対し、周総理の演説の中には「天地をくつがえすような大革命運動のなかで、一部の地方、一部の部門が生産の面で一定の代価を支払うということは、はやくから計算に入れていました。とくに騒ぎのおこったところでは、生産が一定の影響をうけるのは当然です」と述べていることである。

文化大革命の収束の動きの中で経済の面でも、革命派の企業経営能力の低さへの反省と旧幹部を大胆に職場に復帰させようとの動きが見られる。また解放軍の強力な指導の下に、職場に乱立気味の「革命」諸組織の整理統合が、大連合という表現のもとに急速に展開されつつあるようである。

外交面では、1日の国慶節を記念して各国の代表団が訪中し、毛主席じきじきのもてなしを受けた。政府ベースで代表団を送っているのは、アルバニア、北ベトナム、パキスタン、タンザニア、モーリタニアの5ヵ国のみで、昨年と同様に当面する中国の対外環境の厳しさを物語っていた。しかしその中でもこの機会に中国側は「中国のプロレタリア国際主義」と“友人はあまねく全世界にいる”ことを宣伝した。

特にアルバニアとの関係は、「新たな高峰に達した革命的友誼」とされ、共同声明では、「帝国主義、現代修正主義、各国反動派は必ず両国を同一視せねばならず、もし彼らが敢てアルバニアを攻撃するのなら中国人民はアルバニア人民の堅固な後ろだてとなろう」と述べられている。

香港関係では、1日の国慶節をめぐって香港警察と群衆の衝突があり、中国政府が英当局の“ファッショ的暴挙”を再び激しく非難する一幕があった。3日の香港紙の伝えるところによると、香港左派の闘争委員会は失業中の労働者に対し香港政庁に職を求めよう呼びかけた。28日には闘争委員会を各機関、末端の組織に広げるよう指導がなされていると報じられている。また

同日広東省では、香港闘争支援の広東省人民闘争委員会が正式に発足した。

香港当局の厳しい厚い壁という現実と「自力更生」という基本路線から、香港左派は表面的には一步後退があっても、組織の整備と拡充の中で長期持久戦の態勢へ向いつつあるようであり、「持久戦」が香港住民をして日常生活に埋没させないためにも散発的な暴動とテロによる不安を醸成することが必要なのであろう。

広東省における闘争委員会の発足は、香港左派のこの体制を側面から援助していく保証を意味するものであろう。

1日、ジャカルタの中国大使館がインドネシア人デモ隊に襲撃され、館員全員が負傷するという事件が発生した。インドネシア側のこのエスカレーションは、人質同様の状態にある双方の大使館員の存在ということとつながり認められていた中国—インドネシアの形式的な外交関係を、実質的な断絶に追い込むのに十分な材料であった。27日、インドネシア側の音頭で双方の大使館は引き揚げられ、ここに両国の外交関係は実質的に断交状態になった。大使館引揚げを発表した中国政府声明は、国交断絶にかかわらず今後も華商の權益を守り、インドネシア人民の正義の闘争を支援し続けることを確認している。31日、中国政府はビルマにいる技術援助要員の引揚げを発表した。理由はビルマ政府による同要員への圧迫と、ビルマ政府自身の退去命令による。ネ・ウィン政権の責任を糾弾する中国政府声明の中で、中国人民はビルマ人民が最後の勝利を勝ち取るまで、その革命闘争をひき続き支持することを誓っている。

日中関係では4日、毛沢東主席が訪問中の諸外国の友人の1人として、田中修二郎日本国際貿易促進協会専務理事らと会見した。日本の友好貿易業界は、これを中国側の友好貿易重視の表れとして歓迎した。

12日、北京の廖承志事務所は、読売新聞特派員のLT交換記者としての資格を取り消し帰国を求めた。理由はさきに東京で行なわれた同新聞社主催の「チベット展」とダライ・ラマの招聘、およびそれに対する廖事務所の警告を無視したということであった。これで、これまで9人の陣容を誇っていたLT交換記者も、現在では朝日、日経、共同、NHKの4社4人のみになった。

13日の人民日報は、佐藤首相東南アジア訪問のさいの羽田における学生デ

モを大々的に報道した。評論員の論文はこの事件を安保騒動につぐ“日本における反米運動の新たな高揚”と評価し、死亡した学生を日本民族の誇り、英雄として称賛した。一方佐藤首相の東南アジア訪問に対しては、23日、人民日報は評論員論文「佐藤の面の皮をひんむけ」を掲載した。その中で佐藤首相の今回の歴訪は、“日本軍国主義が一層大規模にアジアと太平洋地区に対する侵略と拡張の段階に入ったことの表示”であり、“ベトナム戦争への公然たる参画”であるとして厳しい徹底的な批判を行なった。

23日、毛沢東主席は訪問中の劇団「はぐるま座」団員全員と会見した。人民日報はこの会見を破格のあつかいで元首なみに1面に大々的に報道し、同劇団を“米帝、宮本修主義集団との闘争の最前線にたつ革命的文艺戦士”として高い評価を与えた。

先月公式に発表された秋期広州交易会については、中国からの招待状が各友好商社にとどき、今回の交易会には日本からはかつてないほどの多くの参加者がある予定である。

中国側の佐藤政府に対する厳しい姿勢とLT関係の先細り、それとあざやかな対極をなす日本の反米運動への高い評価と友好人士、商社に対する破格の待遇という情勢の中で、友好商社筋では、従来の悲観論から一変して友好貿易拡大の楽観論が出ている。

中国側が今回の羽田事件を“安保闘争に続く反米運動の高まり”と評価している点、1960年の安保騒動の直後、岸内閣への厳しい批判を展開する一方、日本人民の闘争に高い評価を与え、中断していた貿易を再開した時のことを想起させるものがある。

特 記 事 項

◆文化大革命下2度目の国慶節

第18回目の中華人民共和国成立祝賀が10月1日盛大に行なわれた。北京では50万の軍民が天安門前を行進した、昨年の参加者は150万であった。今年は参加を制限し、秩序整然としたデモンストレーションが展開され、北京からの外電は色彩も豊かな美

くしいデモであったと伝えている。

天安門上には、毛沢東、林彪、周恩来、陳伯達、康生、朱徳、李富春、陳雲、宋慶齡、董必武、陳毅、李先念、徐向前、聶榮臻、葉劍英、謝富治、江青、楊成武、粟裕、戚本禹、葉群らの人々がいたと人民日報はこの21名の名を発表した。

去年の国慶節に天安門上に姿を見せた28名の人々の中から、今年姿を消したのは、劉少奇、陶鑄、鄧小平、劉伯承、賀竜、譚震林、ウランフ、李雪峰、劉寧一、蕭華の10名であった。28名中10名の名が天安門上から消えたことはこの1年間の文化大革命の激しさを物語っている。去年名をみせなかったが、今年から天安門上の人々に新たに名を連らねた人々に、粟裕、戚本禹、葉群の3名がいる。28名から10名が消え、3名が加わったため「天安門上の人々」は21名と減った。

人民日報紙上のこの序列を単純に問題とするなら、全体として人員の減少だけ今年天安門上に登った人の序列は高まった。順序に入替えがあったのは、去年4位5位にいた宋慶令と董必武が今年は各々9位10位となったことと、去年28位だった毛沢東夫人江青が今年17位に、27位だった楊成武代理総参謀長が18位に順序が逆転したことである。新たに加わった3名は楊成武に次いで19位、20位、21位に粟裕、戚本禹、葉群の順でランクされている。

10時から開始された天安門前の行進を門上からみる人々の中に姿を見せず、人民日報紙上から削除された上記10名の中から李雪峰、宋任窮、劉寧一の3名は、失脚のうわさの強い人々であったが、1日夜の花火大会には出席し、その順列も、李雪峰、宋任窮は江青の前に劉寧一はそれに次いで位置していた。

外国からの客としては、アルバニア党・政府代表团、ベトナム民主共和国党・政府代表团、南ベトナム解放民族戦線代表团、ビルマ共産党中央委員会代表团、インドネシア共産党中央委員会代表团、ニュージーランド共産党代表团、その他コンゴ(ブ)、タンザニア、パキスタン友好代表团などがあった。

この日の祝賀演説は、林彪副主席が、毛主席にかわり、党中央、政府、中央軍事委、中央文化革命小組を代表して行なった。この演説で、彼は「各国反動派は、かつてこの大革命がわが国の国民経済を混乱させることに期待をかけていました。しかし事實はまったく反対でした」と経済の好調を述べ、また「わたしたちのプロレタリア文化大革命は、すでに決定的な勝利をかちとっています。」とも述べている。そして「私心とたたかい、修正主義を批判しなければならない」との毛主席の指示と、「革命に力をいれ、生産を促そう」および「軍隊を擁護し人民を愛護する」との毛主席の呼びかけを再確認した。次頁に示す図は去年1966年の国慶節に人民日報が第1面に発表した中

国首脳の序列と今年のものと比較したものである。

国慶節における中国首脳序列

| '67年10月1日 | | | '66年10月1日 | | | '67年10月1日 夜の火花大会出席者 | | |
|-----------|---------|---|-----------|-----------|--|------------------------|---------|--|
| 1 | 毛 沢 東 | ← | 1 | 毛 沢 東 | | 1 | | |
| 2 | 林 彪 | ← | 2 | 林 彪 | | 2 | | |
| 3 | 周 恩 来 | ← | 3 | × 劉 少 奇 | | 3 | 周 恩 来 | |
| 4 | 陳 伯 達 | ← | 4 | 宋 慶 令 | | 4 | 陳 伯 達 | |
| 5 | 康 生 | ← | 5 | 董 必 武 | | 5 | 康 生 | |
| 6 | 朱 德 | ← | 6 | 周 恩 来 | | 6 | 朱 德 | |
| 7 | 李 富 春 | ← | 7 | × 陶 鑄 | | 7 | 李 富 春 | |
| 8 | 陳 雲 | ← | 8 | 陳 伯 達 | | 8 | 陳 雲 | |
| 9 | 宋 慶 齡 | ← | 9 | × 鄧 小 平 | | 9 | | |
| 10 | 董 必 武 | ← | 10 | 康 生 | | 10 | 董 必 武 | |
| 11 | 陳 毅 | ← | 11 | 朱 德 | | 11 | 陳 毅 | |
| 12 | 李 先 念 | ← | 12 | 李 富 春 | | 12 | 李 先 念 | |
| 13 | 徐 向 前 | ← | 13 | 陳 雲 | | 13 | | |
| 14 | 聶 榮 臻 | ← | 14 | 陳 毅 | | 14 | 聶 榮 臻 | |
| 15 | 葉 劍 英 | ← | 15 | × 劉 伯 承 | | 15 | | |
| 16 | 謝 富 治 | ← | 16 | × 賀 竜 | | 16 | 謝 富 治 | |
| 17 | 江 青 | ← | 17 | 李 先 念 | | 17 | ◎ 李 雪 峰 | |
| 18 | 楊 成 武 | ← | 18 | × 譚 震 林 | | 18 | ◎ 宋 任 窮 | |
| 19 | ○ 粟 裕 | ← | 19 | 徐 向 前 | | 19 | 江 青 | |
| 20 | ○ 戚 本 禹 | ← | 20 | 聶 榮 臻 | | 20 | ◎ 劉 寧 一 | |
| 21 | ○ 葉 群 | ← | 21 | 葉 劍 英 | | 21 | 楊 成 武 | |
| 22 | | | 22 | × ウ ラ ン フ | | 22 | 粟 裕 | |
| 23 | | | 23 | × 李 雪 峰 | | 23 | 戚 本 禹 | |
| 24 | | | 24 | 謝 富 治 | | 24 | 葉 | |
| 25 | | | 25 | × 劉 寧 一 | | 25 | | |
| 26 | | | 26 | × 蕭 華 | | 26 | | |
| 27 | | | 27 | 楊 成 武 | | 27 | | |
| 28 | | | 28 | 江 青 | | 28 | | |
| 29 | | | 29 | | | 29 | | |
| 30 | | | 30 | | | 30 | | |

- (注) ① ○印は始めて登場したもの
 ② ×印は今年姿を見せなかったもの
 ③ ◎印は今年昼は姿を見せず夜姿を見せたもの

◆第18回国慶節社説

「人民日報」編集部、「紅旗」編集部、「解放軍報」編集部の3編集部共同の「プロレタリア独裁のもとにおける文化大革命の勝利万歳」と題する社説が、中華人民共和国成立18周年を祝って発表された。3編集部共同という形式も異例のものでありまた「今後1年間の階級闘争は依然としてひじょうに激しいものとなるであろう」と述べるなど注目すべき内容を持っている。要旨次の通り。

○毛主席の華北、中南、華東、の視察は大衆に新たな励ましを与えた。

○中華人民共和国の18年は、プロレタリア階級とブルジョア階級という二つの大きな敵対階級が生死をかけてたたかっていた18年である。

○文化大革命でほとばしり出た巨大な精神力は、社会主義建設の発展を促す巨大な物質的に転化している。わが国最初の水素爆弾の爆発は、われわれの科学技術と国防建設が新たな水準に到達したことを示している。

○林彪同志は、今回のプロレタリア文化大革命は「損失がもっとも、もっとも、もっとも小さく、かちとった成果がもっとも、もっとも、もっとも大きなものである」と指摘している。

○われわれの今後の戦闘任務はつぎのとおりである。政治、思想、理論の各面から中国のフルシチョフをかしらとする実権派を徹底的に批判し、復活をゆめみるかれらのあらゆる陰謀を破産させること。大衆を十分に立ちあがらせ、革命的大批判と結びつけて、それぞれの単位の闘争、批判、改革をりっぱにやりとげ、各分野で徹底的な改革を行なうこと。

○毛主席は労働者階級にこう教えている。「労働者階級の内部には、根本的な利害の衝突はありえない。プロレタリア独裁のもとにある労働者階級の内部にはなおさら、両立しない二派の大きな組織にどうしても分裂しなければならないという理由はない。」

○毛主席は紅衛兵と学生にこう教えている。「革命的紅衛兵と革命的学生組織は革命的大連合を実現しなければならない。二派が革命的大衆組織であるかぎり、革命的原則のもとに革命的大連合を実現しなければならない。」

○大衆に依拠し、プロレタリア独裁を一段とうち固め、強化し、内外の階級敵のありとあらゆる破壊活動を断固として鎮圧し、アメリカ＝蒋介石の特務、ソ連の特務、日本の特務のさまざまなスパイ活動を断固として鎮圧しよう。

○われわれの幹部は、その大多数がよい幹部と比較的よい幹部とからなっている。誤りを犯した幹部に対しては、毛主席の「前の誤りを後のいましめとし、病をなお

して人を救う」という伝統的政策にしたがって彼らが誤りを改めて、革命の隊列に追いついていけるようにしなければならない。

○今後1年間の階級闘争は依然としてひじょうに激しい、ひじょうに複雑なものであり、われわれはやはり階級闘争のはげしい風波のなかを前進していくことになるであろう。右の面からまたは極「左」の面から、毛主席をはじめとする党中央のプロレタリア階級の司令部をゆさぶり、ひそかに挑発・離間・流言・中傷をおこなっている例のひとにぎりの悪党や、歴史の車輪を逆転させようと夢みる反革命勢力に対しては、かれらを暴露し、かれらに断固たる反撃をくわえなければならない。

○死にかけたハエどもにブンブンうならせておこう。われわれはいっそう確固としてわが道をすすむであろう。

◆中国—インドネシア外交関係の「中断」

1日早朝、ジャカルタの中国大使館は、千人以上の右派デモ隊および一部の軍人に襲撃され、20人の館員全員が負傷し、黄文勝臨時代理大使ら数人は銃弾をうけて重傷を負った。またデモ隊は中国大使館にある全ての設備、自動車、書類等を焼き払い、大使館への水、電気、ガスの供給をストップさせた。

5日中国外交部はインドネシア駐中国大使館に覚え書を送り、インドネシア政府に対する強硬な抗議を申し入れるとともに、負傷した外交官を引き上げるために特別機をさし向けることを明らかにした。

この特別機のジャカルタ乗入れについて、インドネシア政府はその条件として北京にいるインドネシア大使館員をのせてくるよう要求した。

25日インドネシア政府は、回答をしぶっている中国をせかせるように中国駐在インドネシア大使館の閉鎖と要員全員の引揚げを宣言すると同時に、中国との外交関係を“凍結”し、中国政府に対して10月30日以前にインドネシア駐在の大使館、全領事館の閉鎖と要員引揚げを要求した。

27日、中国政府はついにインドネシア駐在の中国大使館、領事館の一時閉鎖と要員の引揚げを決定、インドネシア政府との外交関係を“暫時”中断せざるをえなくなったと発表した。中国政府がインドネシア大使館員の特別機での輸送を承認した結果、30日特別機はジャカルタのクマヨラン空港で、8人のインドネシア大使館員とひきかえに黄文生代理大使ら20人の中国大使館員を引きとった。

これによって中国—インドネシア両国は名目的には断交を回避しつつも、実質的には長年続いた外交関係を事実上断絶させた。

29日、人民日報は「中国・インドネシア両国関係を破壊するインドネシア反動派の重大な犯罪行為」と題する社説を掲げた。

27日の外交要員を引き揚げるにあたっての中国政府声明は次のとおり。（要旨）

○インドネシア反動政府のとった重大な措置によって、中国政府はインドネシア駐在中国大使館と各領事館を暫時閉鎖し、全要員を引き揚げざるを得なくなった。インドネシア反動政府は両国関係を破壊しその罪責をのがれるために、覚え書の中で事実を完全に無視して、中国政府が「国際関係の原則に違反した」とか、「意識的に両国関係を悪化させた」とか中傷した。これはまったく是非を転倒したものであり、黑白の混同であり、徹頭徹尾のねつ造である。

事実は、この2年来、インドネシア反動政府が中国の代表機構の外交特権と中国外交要員の身の安全を露骨に侵犯したということである。これまで、インドネシア反動政府の手で負傷させられた中国の外交要員は総計68人に達し、かれらによって不法に占拠された中国の外交代表機構の事務所、宿舎は計13ヵ所にのぼった。

○インドネシア反動政府は、中国の代表機構に対して気違いじみた襲撃と破壊を行なうと同時に、広はん華僑に対して人道性を絶した人種差別主義の迫害をおこなった。華僑は代々、インドネシアに住み、長期の反帝・反植民地主義の共同の闘争のなかで、インドネシア人民と運命をともにし、苦しみをともにし、厚い戦闘的友情をきざってきた。われわれはいかに困難、危険かつ複雑な状況のもとにあっても、広はん華僑が必ず毛沢東思想の偉大な赤旗をいつそう高くかかげ、インドネシア人民といっそう緊密に団結し、スハルト＝ナスチオンに反対するためにたたかうものと固く信ずる。

華僑の反迫害闘争は正義の闘争であり、必ずインドネシア人民と全世界人民の同情と支持を得るものである。祖国の7億人民は、広はん愛国華僑の強大なうしろだてである。でも、中国政府と中国人民はひきつづき一切の必要かつ可能な措置をとって華僑の正当な權益をまもるであろう。

○スハルト＝ナスチオン軍人政権の中国反対・華僑排斥は、世界のすばらしい情勢の中のきわめて小さな逆流にすぎない。かれらの中国反対は、ありが大樹をゆすぶるようなもので、身のほど知らずである。かれらは、中国との外交関係を中断することによって、米帝国主義・ソ連修正主義にほうびをねだろうとしている。

○中国とインドネシア両国の関係が、インドネシア反動派の破壊によって一時的に中断しても、われわれは、両国人民の戦闘的友誼がいかなる勢力によってもうち破られるものではないとたく信じている。中国政府と中国人民は、偉大な指導者

毛主席の教えを永遠に守り、インドネシア人民の革命闘争を終始変えることなく断固支持し、最大の努力をはらって、インドネシア人民に対するプロレタリア国際主義の義務を果すであろう。

◆人民日報、佐藤首相の東南ア訪問を非難

23日の人民日報は佐藤首相の東南アジア訪問を非難して、「佐藤の面の皮を徹底的にひん剥け」と題する評論員論文を掲げた。要旨は次のとおり。

○第2次大戦後、日本の首相がこうも広範囲の国外訪問を行なったのは初めてである。これは日本反動派が政治、経済、軍事の各方面からいっそう積極的に米国のアジア侵略戦略に参加する段階にいたっていることを表示しており、日本軍国主義が米帝ソ修の支持のもとにいっそう大規模にアジアと太平洋地区に対する侵略と拡張の段階に入ったことを表示するものである。佐藤のこの行動はまさしくワシントンの指令に従って奔走したものである。

○佐藤のこんどのひとめぐりは、アジアと太平洋地区の反動派を網羅していっしょにし、米帝をうしろ盾にし、日本を中核として、中国に対する包囲を実現しようとする企図から出たものである。

佐藤はいたるところで米国侵略者の「和平交渉」かたりを売り歩き、一步進めてベトナム侵略戦争に介入したのである。現在日本反動派はまたも大規模に東南アと太平洋地区にかれらの勢力範囲を拡張しようとしている。佐藤のこんどの行動もまたまさしく日本独占資本の狂熱的野心を帯びて四方八方へ奔走したものである。

○佐藤政府はアジア諸国と「経済協力」しようとしているであろうか。これも徹頭徹尾の嘘つばちである。日本反動派は米帝国主義から新植地主義の一式の狡猾な手法を学び取ったのである。かれらは「経済協力」をエサに、新たな歴史的条件のもとで変相した「大東亜共栄圏」を樹立しようとする企図しているものである。日本反動派はかけ値割引きなしの植地主義者であり、アジア人民に対する貪らんな吸血鬼である。

佐藤のこんどの訪問は、米帝とソ修が極力支持したものである。ソ修反徒集団は日本をアジアの「安定勢力」と称え、つまり日本をアジアでの反中国、反共、反革命の殺し屋にならせようとしている。米・ソ・日はすでにアジアで反革命の「神聖同盟」を結成したのである。佐藤のアジアでの気違いじみた活動は、まさしくこの「神聖同盟」の反革命計画の構成部分なのである。

○東条英機はすでに屍に魂をよび戻し、佐藤政府はまさしく歩度を速めて、日本

軍国主義のかつての道を再び歩み始めているのである。

だが、日本反動派に厳正に警告しておかねばならない。日本反動派は軍国主義の道に沿って歩いていけば、かならずや東条英機よりもっと惨めな運命に遇わされ、かならずや米帝国主義とかれらの共犯者もろともに、アジア人民に徹底的に葬り去られるであろう。

日 誌

〔I〕 外 交

1 日 ▼ 周総理、全力あげてベトナム支援を強調——9月30日開かれた国慶節祝賀レセプションの中で周恩来総理は特に外交面に関して次のように述べた。

○マルクス・レーニン主義の隊列は、現に発展し強大になりつつある。アルバニアは修正主義反対の最前列に立っており、彼らは欧州の偉大な社会主義の明るい灯である。世界人民、とりわけアジア、アフリカ、中南米人民の革命運動に発展し、ますます多くの国家は人民武装闘争の烈火を燃やしている。英雄的なベトナム人民の抗米救国戦争は、たえず輝かしい勝利をかちとっている。アラブ、アフリカ地区の反帝のアラシも引きつづき高まっている。米国の黒人も空前な規模の武装抗暴闘争を爆発させている。

○米帝国主義は内外とも行き詰まっており、現代修正主義の裏切り者もますます苦しくなっている。このため彼らはますます結託を強化し、仲間をかき集め、新しい反中国の逆流を巻き起こそうとたくらんでいる。

○われわれは偉大な民族の犠牲を惜しむことなくベトナム人民が抗米救国戦争の最後の勝利を勝ちとるまで全力を尽くして支援するであろう。われわれは必ず全世界のマルクス・レーニン主義の革命人民と団結し、すべての被抑圧人民と団結し、すべての団結できる反帝勢力と団結し、最も広範な米帝国主義に反対する統一戦線を結成させ、米帝国主義とその手先に反対する闘争をあくまでやり抜くであろう。また現代修正主義反対の闘争をあくまでやり抜くであろう。

▼ 毛主席、アルバニア党政府代表団らと会見——国慶節参加のため訪中している各国代表団と行なったもので、9月30日にはメフメット・シェーフ首相を団長とするアルバニア政府党代表団、10月3日にはアンブルワズ・ヌマザレ首相を団

長とするコンゴ (ブラザビル) 全国革命運動・政府代表団、フワジャ・シャハブ
 デイン新聞・放送相を代表とするパキスタン政府友好代表団、5日にはレ・タン
 ・ギーベトナム民主共和国副首相、ホアン・バン・ホアン常任委員会副議長らを
 代表とするベトナム民主共和国党・政府代表団、アドルフ・フランク氏をはじめ
 とするルクセンブルグ中国友好協会代表団とそれぞれ会見した。

▼ 香港で国慶節をめぐり衝突——1日、香港港に停泊中の中国貨物船が国慶節
 祝賀の花火を打ち上げていたところ、香港警察の水上警備船によってとりかま
 れ中止させられた。(現在香港ではテロ用の爆弾に利用されるということで花火は
 禁じられている)しかしこれを岸壁で見ていた郡衆が騒ぎだし、香港警察の「防
 暴隊」(機動隊)と衝突、中国人1人が死に100人近くが当局によって逮捕され
 た。

2日香港警察と英軍は香港上環区と中環区一带の中国系商店を捜査し、掲げて
 あった中国国旗をひきさいた。

これらの事件に対し中国外交部は9日中国駐在英國大使に英政府の“ファシ
 卜的暴行”に対する抗議を行なうとともに、英当局の公開陳謝、逮捕者の釈放と
 補償などを要求した。

なお10日の人民日報はこの事件について「英帝のファシスト的暴行に激しく抗
 議する」と題する評論員論文をかかげている。

▼ インドネシアの中国大使館員、襲撃され全員負傷——特記事項参照。

▼ 中印、チョラ峠で衝突——ラサ1日発の新華社電が中国、チベット国境守備
 部隊からの報告として伝えたところによると、同日午前11時45分、インド兵8人
 が中国・シッキム国境のチョラ峠を越えて中国領内に侵入、中国国境勤務人員を
 挑発した。そのあとインド兵50人余りが猛烈な砲火の援護のもとに中国国境部隊
 に攻撃をかけ、多数の死傷者を出させた。

- 3 日 ▼ 香港左派、闘争戦術を転換か——香港の「サウス・チャイナ・モーニング・
 ポスト」紙が3日報じたところによると、香港・九竜の左派系労働者からなる反
 英闘争委員会はこれまでの闘争方針を大幅に緩和し、失業中の労働者にたいし香
 港政庁に職を求めるよう呼びかけた。
- 5 日 ▼ ロンドン港で中国船員と英労働者が乱闘——中国船「杭州号」の船員3人が
 5日、ロンドン港のチルベリーふ頭で英国の港湾労働者と乱闘し負傷、うち1人
 は腕の骨を折った。事件は1英労働者が、中国船員からシャツにつけてもらった
 毛沢東バッジを投げすてたことから発生、警察が介入して静めた。

▼ 中国—北ベトナム68年度物資供給支払協定調印——中国側からは李先念副総理、ベトナム民主共和国側からホアン・バン・ホアン国会常務委員会副主席がそれぞれ調印した。

- 6 日 ▼ 中ソ貿易、今年は16%減か——当地で得た資料によると、昨年の中ソ貿易は前年比24%減となったが、ことしはさらに少なくとも16%減が予想されている。

ソ連はさいきん、中国に対し、紅衛兵が中国の港でソ連船にいやがらせをこんごもする限り、両国間の貿易はさらに減るだろうと警告したもようである。

政府統計によると、ソ連の中国に対する昨年の輸出額は1億7530万ドルで、そのほとんどは機械部品、半製品の機械設備で前年比8.5%減となっている。一方、ソ連の中国からの輸入額は1億4310万ドルで、前年比36.6%減、そのほとんどは食糧、衣服、原材料である。

中ソ貿易のピークは、1960年の中ソ論争でソ連経済援助が停止される前の年の17億ドルであった。それ以来年々減少をたどり1965年には4億1720万ドル、1966年には3億1840万ドルとなった。(A P 一日刊工業 6日)

- 8 日 ▼ 人民日報評論員「民族解放をめざすタイ人民の勝利の道」——要旨は次のとおり。

○タイ人民はタイ共産党の指導の下に革命的武装闘争の旗じるしを高くかかげ勝利のうちに前進している。今年1月～9月までにタイの人民武装勢力は269回も出撃して、敵400余人をせん滅している。

○タイ人民の武装斗争は米帝国主義の侵略に反対する東南アジア人民の闘争の重要な構成部分である。それはインドシナ全域への戦争の拡大をたくらむ米帝国主義の侵略計画に大きな打撃である。

○タイ共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の導きの下に、敵が強大で味方が弱小であるという情勢の下で農村に根拠地をおき、農民大衆に依拠して遊撃戦争を展開している。

○農村はアメリカタイの反動的支配の弱い環であり、農民は巨大な革命的エネルギーを秘めた民族民主革命の主力軍である。

○タイ人民は人民戦争の道を歩み、毛沢東の道を歩むかぎり、必ず米帝国主義とその手先をうち負かし、完全な解放をかちとりうるにちがいない。

- 9 日 ▼ 国連人口統計、中国は7億1千万と発表——最新の国連人口統計報告によると、中国本土の人口は1966年半ば現在7億1千万に達した。これは53年の人口調査結果(5億8260万3417人)に年間推定増を加えて推計したものである。(A P

一日経 9日)

12日 ▼ **ラスク長官「中国の脅威」を強調**——ラスク長官は12日の記者会見で「こんご10ないし20年のうちに、中国大陸には核兵器で武装した少なくとも10億の中国人が住み、他のアジア諸国に対してどんな態度をとるかわからない」と述べ「自由アジア諸国の数億の国民は、たえず北京当局の強大な圧力にさらされ、その将来は恐怖に支配されることになるう」と語った。このラスク発言は議会、米各紙に大きな反響をよび、とくにニューヨーク・タイムズのレストン記者がこれをラスク長官の「黄禍論」と呼んだため米國務省は16日、ラスク長官が記者会見で述べた中国に関する警告の意味を明確化するという異例の措置をとり、中国の脅威は中国民族と無関係だと述べた。

13日 ▼ **周総理、ソ連指導部の裏切りを激しく非難**——13日の北京放送によると、周恩来総理は同日夜、北京人民大会堂でシェフ・アルバニア首相が催した送別の宴で演説し、その中で次のように述べている。

○ことは偉大な10月社会主義革命50周年である。全世界のプロレタリアと人民がこの祝日を記念するにあたり、レーニンが親しく作った最初の社会主義国家がすでに踏みじられ、お話にならないようになっているのを、われわれは怒りをもって見ている。

○ソ連指導集団は、マルクス・レーニン主義を完全に裏切り、10月革命の道を裏切り、米帝国主義の第1の共犯に変わっている。しかし、真のソ連の共産主義者と偉大なソ連人民は、このような状態が続くことを絶対に許さず、必ず偉大な10月革命の旗の下に団結し、レーニン、スターリンの遺志を受け継ぎ、再び解放をからとるものとわれわれは確信している。

▼ **香港左派、反撃作戦を激化**——香港の反英闘争は一時下火になっていたかに見えたが、13日「反英闘争委員会」側が反撃作戦を始め、160ものほんもの、にせものの爆弾をバラまき、香港島、九竜地区の各所で警官隊と衝突した。

このため警官1人が死亡、8人が負傷、また英軍爆弾処理員3人が負傷したほか、市民1人が死亡、30人が負傷するなど今度の「反英闘争」で最高の死傷者を出した。

反英闘争の反撃作戦は、去る9日、中国外交部が国慶節の花火事件で中国系市民1人が警官隊に射殺されたのに対して、強硬に抗議したのに応じた一方、シェファード英連邦担当國務相が13日香港に到着したのに対するデモンストレーションを含めたものと見られている。(朝日 14日)

14日 ▼ 香港境界で英人警官連れ去られる——14日午後7時すぎ、中国と香港の国境にある文錦渡で英人の警部1人が3、4人の中国農民によって強制的に中国領内に連れ去られた。同警部は国境近くにある。1962年に設置された鉄条網を撤去するようにと中国農民の要請を聴取中に連れ去られたものである。香港警察は直ちに香港・中国国境地帯に装甲車隊を派遣し、警戒に当たらせている。

農民の要求は、香港政庁が鉄条網をつくるため購入したというせまい土地に集中し、農民たちはもはや香港側が購入のさいの領収最を示しても購入取引は認めないと述べて同警部を捕え、要求が満たされない限り釈放を拒否した。

▼ 中国—アルバニア共同声明を発表——16日の人民日報は、シェーフ首相を団長とするアルバニア党・政府代表団の中国訪問終了に関する14日付けの两国共同コミュニケを発表した。要旨は次のとおり。

○アルバニア代表団は、中国のプロレタリア文化大革命をきわめて高く評価し、偉大なマルクス・レーニン主義者、毛沢東同志の革命的学説と思想に基づいて進められた文化大革命はマルクス・レーニン主義を防衛し、さらにこれを発展させ、マルクス・レーニン主義の宝庫にすぐれた貢献をなしている、との見解を表明した。アルバニア代表団は完全に毛沢東同志のプロレタリア革命路線を支持し、断固として中国のフルシチョフ（注、劉少奇国家主席をさす）の反革命修正主義路線を非難した。

○中国のプロレタリア文化大革命にどのような態度をとるかは、今日マルクス・レーニン主義者か修正主義者かを区別し、真の革命かニセの革命かを区別する試金石である。

○アルバニア人民は中国人民の最も親密な戦友である。帝国主義、現代修正主義、各国反動派は必ず両国を同一視せねばならず、もし彼らがあえてアルバニアに進攻すれば中国人民はアルバニア人民の堅固な後ろだてとなろう。

○双方はブレジネフ、コスイギンを頭とするソ連修正主義集団が米帝国主義、各国反動派と結託して全世界で進めている反中国、反アルバニア、反共、反人民、反革命活動を激しく非難した。双方は真のソ連共産党員、偉大なソ連人民は必ず立ち上がってフルシチョフ集団を徹底的に打ち倒し、ソ連は再びマルクス・レーニン主義の道に戻ることを確信している。

○双方はソ連修正主義集団が修正主義反革命の“黒い会議”を画策している陰謀を非難した。

15日 ▼ 香港当局、文錦渡橋を封鎖——香港英当局は15日朝、中国との国境の文錦渡

橋を封鎖した。政庁スポークスマンはこの措置について、大陸側住民の不祥行為から公共の安全を守るためにとったものであると説明しているが、14日夜、英人高級警官が大陸側農民に暴力で連れ去られるなど一連の事件が直接のきっかけとみられる。最近の約半月間に英人警官を含め5人が大陸側に連れ去られ、消息不明となっている。

スポークスマンは「大陸側の関係当局が、この種事件が発生しないと保証するまで、文錦渡橋封鎖を続ける」と語った。

文錦渡橋は農作業、物資輸送などのために許可され、大陸側住民がほぼ自由に通行していたが、8月11日にも国境を越えてきた大陸側住民が香港側警官と小ゼり合いを起こしたため、同25日まで封鎖されており、香港騒動発生以来この橋の封鎖は2度目。

なお、20日中国外交部はホプソン駐北京英代理大使をよんで英当局に直ちに封鎖をとくよう抗議と要求を行なった。

▼ モーリタニア代表団訪中——周恩来総理の要請にこたえ、モーリタニア・イスラム共和国元首モクタール・ウルド・ダグダ大統領およびその率いる代表団が中国を友好訪問した。23日、同代表団は毛主席および林彪副主席と会見した。なお20日には人民日報が「モーリタニアの貴賓を熱烈に歓迎する」という社説をかかげている。

16日 ▼ 人民日報、米のABM設置決定を論評——「米“核大国”の衰れなあがき」と題する評論員論文の要旨は次のとおり。

○ジョンソン政府は最近、ABM(ミサイル迎撃ミサイル)網なるものを設置することを叫び立て、反中国を極力あおり立てて、中国が核兵器とミサイルを所有していることに全く恐れおののいている。社会主義中国が核兵器を掌握したことは、全世界の革命的人民にとっては、大きな励ましであり、米帝国主義と一切の反動派にとっては、重大な打撃たらざるをえない。二つの核大国、米帝国主義とソ連修正主義の核独占は破たんし、今日、彼らはABM網なるものの準備を急いでいる。これはかつて核大国を自認していた往年の米帝国主義とソ連修正主義にとって、辛らつな皮肉ではないだろうか。

○この決定はグラスボロ会談に基づく米帝国主義とソ連修正主義が軍事上で共謀して反中国に拍車をかけた陰謀計画である。ソ連修正主義の手中の核兵器も米帝国主義の手中の核兵器と同様、全世界の革命人民に脅威を与えるものである。

○偉大な無敵の毛沢東思想は、各国の革命的人民の手の中の最も強大な精神的原爆である。ジョンソン政府がどれだけA B M網を設置しようと、偉大な毛沢東思想の伝播を阻止することはできないし、世界人民の革命の流れをはばむことはできない。

17日 ▼ モンゴルの“非資本主義発展”を批判——17日の人民日報は内蒙古大字井崗山兵団、内蒙古党委機関紅旗連絡総部共同の「アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ人民の反面教師」と題する論文を掲載した。それによると、モンゴル人民革命党のチェンデルバン第1書記は、「モンゴルはソ連の援助を受ける中で、資本主義をへずして社会主義を建設した模範である」などと自慢しているが、その実ソ連修正主義の援助を受け入れることによって、植民地国に落ち込んでいると述べている。

18日 ▼ ビルマ経済の危機を論評——18日の人民日報は「イラワジ河の暴風雨をさらに激しいものとさせよう」と題する糧食部革命大連合委員会の紅糧兵の名で論文を掲載した。そのなかで“ネ・ウイン反動集団”の指導下のビルマ社会主義の直面する経済危機の実態を明らかにするとともに、その中でビルマ共産党の人民は次々に立ち上がっている、と述べている。

19日 ▼ 香港警察、中国の民兵大隊長を逮捕——香港警察は19日、打鼓嶺で中国民兵大隊長姚焯貴(45才)を傷害、不法集会、暴動参加で逮捕した。姚は裁判に付される。姚は中国側羅芳村の民兵大隊長であり、中国側の反応が注目される。

姚は8月11日、打鼓嶺で仲間とともに越境、香港警官を殴打し、重傷を負わせ、小型機関銃を奪って持ち去ったもので、この事件の指揮をとっており香港警察はその動きを注視し、19日は周到な計画と準備のもとに不意を襲い逮捕したものである。

▼ 人民日報評論員論文、「インド反動派は米帝の足軽である」——要旨は次のとおり。

○最近の一時期、インド反動政府の頭目インデラ・ガンジー、デサイ、シンらが巢を空にして飛び出し、あるものはモスクワに、あるものはワシントンにあるものは東京に、またあるものはアジアとヨーロッパのその他の諸国に出かけ、せっぱつまった外交活動を行なった。かれらがすなほこりを巻き立て奔走しているのは、いったいなんのためなのか。

かれらのこうしたせっぱつまった外交活動には1本の黒線が貫かれている。それは米帝ソ修の需要に適應し、米帝ソ修の反中国反革命のために犬馬の労を

採り、それによってより多くのドルとルーブルのお恵みに与って、インド反動派のせっぱつまった統治をなんとか維持せんがためなのである。

米帝ソ修に「援助」を乞うために、インド反動派は公然と中国辺境に対して軍事挑発を起し、事件を製造した。

○この一味の反動政客が東南ア諸国で活動している主要な目的は、いわゆる「区域的な経済協力」なる看板のもとに、米帝ソ修のために反華包囲圏をでっちあげるにある。SEATO がすでに有名無実になってしまった状況のもとで、身の程知らずにもインドを中心とした、中国とアジア諸国人民に対立する新たなSEATOを建立し、米帝国主義侵略政策の道具になろうと企図しているのである。

インド反動派政府の頭目たちが四方に出かけて活動しているとき、さらにベトナム問題上でも米帝ソ修の「和平交渉」の売り捌きに加担している。これはインド反動政府は、米帝ソ修の新植民地主義推進の恥ずべき馬前の足軽であることをさらけ出している。

○国を売って榮華を求めるのは、このインド反動政客一味の得意の本領である。かれらは米帝ソ修の喜捨に与かるために、さらに一步進めてインドの民族利益を売り渡すことを惜しまず、赤裸々な売国的所業を働いた。インド政府が米「援」・ソ「援」を多く受ければ受けるほど、米帝とソ修のインドに対する略奪と支配はいちだんと熾しくなり、インドの独立主権はいっそう大きな蹂りんを受け、インドはいちだんと植民地化していくほかはない。これはインド反動派が民族利益を売り渡した新たな罪証である。インド人民はかならず立ち上って、こうした帝国主義の足軽どもの売国罪行を徹底的に清算しなければならない。

20日 ▼ 周総理、AA・LAの解放闘争支援を強調——周恩来首相は20日夜、北京の人民大会堂で開かれたダグダ・モーリタニア大統領歓迎宴で演説し、次のことを強調した。

「文化大革命が勝利をおさめ、中国人民はこれまで以上に国家と世界の問題に関心を持つようになった。文革が徹底的に行なわれるほど中国の対外政策の総路線はよりよく実行される。中国人民はさらに国際主義の義務をにないアジア、アフリカ、中南米の反帝革命闘争と民族解放運動を支援する」と述べた。

22日 ▼ 人民日報、ショーロホフを批判——人民日報はソ連の文芸批判の一貫として、ショーロホフをそのやり玉に上げ、徹底的に批判するキャンペーンを行なった。

これは彭真らの作成した「2月要綱」に対抗してつくられた「林彪同志が江青同志に委託して開いた部隊文芸工作者座談会の記録要綱」の一節にある「文芸上で外国の修正主義に反対する闘争はただ小人物をつかまえることだけでなく、ショーロホフのような大人物をつかまえて、あえてぶつかること」に基づくものである。

22日, 師紅游「ショーロホフの反革命の真面目を暴露する」

29日, 左雄関, 新北文「ショーロホフがプロレタリア革命を攻撃した確実な証拠」

29日, 解放軍某部, 勝文「グレゴリーの軍刀とショーロホフの筆」

23日 ▼ 人民日報, ワシントンでの反戦デモを論評——23日の人民日報は「ワシントンでベトナム侵略戦争反対の空前の大デモが爆発」と題して, 21日ワシントンの国防省の前で行なわれた大規模な反戦デモを報道した。この報道の中では今回の反戦デモを“空前なもの”あるいは“反戦運動の不断の高まりのあらわれ”と評価しつつも, 報道の中心はジョンソン政府がいかにあわてふためき, 自ら“張子の虎”であることを暴露したか, に中心がおかれている。

27日, 人民日報は「ジョンソン政府は米国人民の不倶戴天の敵である」と題する評論員論文を掲げ, この反戦デモを論評した。要旨は次のとおり。

○最近の米国における反戦デモの高まりは米国人民とジョンソン支配層との矛盾が一層深まっていることの表れである。

○米国人民は, 革命的暴力をもって反革命の暴力に対抗している。ジョンソンのいう「法」や「秩序」は必ず踏み破らなければならない。

○現代修正主義者は米国人民のベトナム反戦デモをいわゆる「平和主義」の道へさそい入れ, 米国人民の闘争の矛先をにぶらせようとしている。

○しかし, ますます多くの米国人民は米国人民とベトナム人民の利益は一致するものであり, 彼らは必ず断固としてベトナム人民と共に起ち, 闘争の矛先をジョンソン政府に向けるべきことを認識している。

▼ 中国ルーマニア科学技術協力議定書に調印

▼ 井崗山の道は被抑圧民族の解放を勝利へ導く道——23日の人民日報は国際欄において上記の題の特集を行ない, “世界革命人民は毛主席の農村をもって都市を包囲するという輝かしい思想が世界革命に対してもっている偉大な意義を熱烈に称賛している”ことを強調した。特にその中で南ベトナム, ラオス, ビルマ, インドネシア, コンゴ(キャンササ), コロンビア, チリ, アルゼンチンらの人々

はずで井岡山の道を歩んでいると指摘している。

27日 ▼ 中国、インドネシア大使館員の引揚げを決定——特記事項参照。

28日 ▼ 香港左派、組織の拡大を呼びかけ——香港の左系指導者は28日、英当局に対してあらゆる面から攻撃を加えるよう呼びかけ、また左派系新聞は学校、労働組合、企業、農民の間に“闘争委員会”を新設したと発表した。(AP—朝日 30日)

▼ 広東に香港闘争支援委員会発足——29日の人民日報の報ずるところによると、28日広州市において「香港九竜愛国同胞の反英抗暴闘争支援の広東省人民闘争委員会」が成立大会を開いた。闘争委員会主任には広東省長の陳郁氏が就任している。

これは今まで国境での小ぜりあいなど不統一であった香港左派のバックアップ体制を、広東での混乱が一応終息した結果、今後統一的、集中的に行なう動きと見られる。

29日 ▼ 人民日報、ユーゴの労働者の決起を称賛——29日の人民日報は「チトー裏切り者集団」の圧迫と搾取に抗してユーゴスラビアの労働者、農民が次々とストを行なっていると報じている。特にその中でチトーが推し進めている資本主義化、植民地化への“経済改革”の結果、失業者は増え、労働者の生活は貧窮のどん底にあり、その結果、ここ5年の間にユーゴ全体で1100あまりのストライキが発生したと報じている。

31日 ▼ 中国技術者、ビルマから引揚げを決定——中国政府はビルマ政府の中国人専門家追放に抗議するとともに、自らビルマに派遣している技術者を引き揚げることを決定した。

これに関する中国政府の31日の声明は次のとおり。(要旨)

○ここ数ヵ月らい、ビルマのネ・ウィン政府は狂気のように中国反対・華僑排撃をおこない、一連の血なまぐさいファッショ的暴行をくりかえしてきた。いま、同政府はまた信義にそむいて、中国・ビルマ両国の経済・技術協力協定を完全にふみにじり、10月6日に覚え書をおくって、横暴にも「すべての中国の専門家と技術要員の引きあげにただちに着手する」よう中国政府に要求し、また「1967年10月31日以降には、ビルマ政府はかれらの生活費を負担しない」と広言している。これは、ネ・ウィン政府がビルマ民族の利益を売り渡し、米帝とソ修に身をゆだね、中国・ビルマ両国人民の伝統的友誼を破壊し、両国関係をいちだんと悪化させる、新たな、きわめて重大な段取りである。

○中国の専門家と技術要員は、中国・ビルマ両国の経済・技術協力協定にも

とづき、ビルマ政府の要求に応じてビルマにおもむいたものである。

ところが、ネ・ウィン政府の画策した中国反対・華僑排撃事件のなかで、中国専門家は無残にも殺害され、ラングーンにあってビルマ援助活動をうけもつ中国の機構が破壊された。ネ・ウィン政府はまたたえず暴徒を組織して、工事現場にいる中国専門家に恐かつや挑発をおこない、しばしば軍隊・警察、私服刑事を派遣して、中国専門家の行動を監視、制限したり、中国専門家の身の安全に重大な脅威を加えたり、また下心をもってビルマ労働者が中国専門家に反対するよう煽動したり、はては中国専門家を「スパイ」だと中傷して、中国専門家にいっそう大がかりな迫害をくわえようとさえしてきた。

このような一連の重大な政治的事件が発生し、そのため中国専門家の仕事の続行がまったく不可能になったにもかかわらず、中国政府はやはり中国・ビルマ両国民の友誼を重要視し、アジア・アフリカ諸国の団結反帝の事業を重要視して、きわめて自制のある態度をとってきた。

中国政府は中国専門家に、はやく仕事に復帰させたいという願望にもとづき10月4日の覚え書のなかで自分の立場をあらためて明らかにし、5項目の正当かつ合理的な要求をふたたび提出し、ネ・ウィン政府がそれを真剣に考慮しすみやかに回答するよう促した。ところが、憤慨にたえないことは、ネ・ウィン政府がまたも中国政府の要求を無視して、こともあろうに10月6日の返答の覚え書のなかで、公然と中国専門家を追放するといひ、かれらが10日以内に全員ビルマから退去するよう命じている。こうして、両国の経済・技術協力協定は完全に破棄され、反中国を続けるネ・ウィン政府のどう猛な正体はあますところなく暴露された。

こうした状況のもとで、中国政府はいま、ビルマにいる中国の専門家と技術要員全員を引きあげさせることを宣言せざるをえなくなった。そして、信義にそむき、ビルマ人民の利益を裏切り、アジア・アフリカ諸国の団結反帝の事業を裏切るネ・ウィン政府の、このような罪惡的行為をばげしく非難するものである。

○中国政府と中国人民は従来どおり、民族の独立をめざして努力している国ぐにと人民が、帝国主義と植民地主義の搾取と抑圧から完全に脱却し、民族的経済をうちたてるのを援助するために貢献するであろう。

中国・ビルマ両国人民の伝統的友誼は、いかなる勢力も破壊することのできないものである。中国人民は、ビルマ人民が最後の勝利をかちとるまで、その

革命闘争をひきつづきだんこととして支持するであろう。

〔Ⅱ〕 政 治

1 日 ▼ 中華人民共和国成立18周年——第18回国慶節に当り人民日報は第1面全面に毛首席の写真を掲げ、第3面全面に〈人民日報〉、〈紅旗〉、〈解放軍報〉の3者編集部共同の「プロレタリア独裁下の文化大革命の勝利万歳」と題する社説を發表した。また通常は6面刷りであるが特別8面刷りとなっており、30日に行なわれた周恩来総理の演説と水爆実験の写真が掲載された。(特記事項参照)

2 日 「人類史上最も偉大な革命」——人民日報は国慶節の模様を報道したが、「人類歴史上最も偉大な革命的変革」との見出して文化大革命を表現し、「中国のプロレタリア文化大革命は、人類史上未経験の最も偉大な革命的変革であり、これはパリコンミュン、10月革命よりもさらに深刻であり、さらに澎湃たる大革命であり、プロレタリア独裁の国家内での、プロレタリア階級自己発動の第1回目の革命である」と述べている。

▼ 天津等7省市に革命準備小組成立——北京発新華社電は、各地区の革命委員会準備小組の設立状況を明らかにした。すでに革命委員会準備小組を設立している地区とその責任者、メンバーは次のとおり。

▽天津市組長=解学恭▽内モンゴル自治区組長=滕海清、同副組長=吳涛、同組員=高錦明、権星垣▽甘肅省副組長=徐国珍、張忠、胡繼宗▽江西省責任者=程世清、同組員=楊棟梁、文道宏、魯鳴、黄先、劉瑞森、郭光洲▽河南省責任者=劉建勳▽湖南省組長=黎源、同組員=華国鋒、章伯森▽四川省組長=張国華、同副組長=梁興初、劉結挺、同組員=張西挺。

3 日 ▼ 毛首席の最新指示「闘私批修」について——人民日報は第1面に、「毛主席が出した最新の戦闘号令である〈闘私批修〉を固く守り、文化大革命の徹底的勝利を闘い取ろう」との題で、林彪副主席が国慶節で述べた講話を敷衍した、「闘私とはマルクス・レーニン主義である毛沢東思想で自己の脳裡の“私”という字と闘うことであり、批修とはこれもマルクス・レーニン主義である毛沢東思想で修正主義に反対し、党内のひとにぎりの資本主義の路をゆく実権派と闘うことである。この二つのことは相互に関係しており、よく“私”の字と闘ってのみ始めてさらによく修正主義との闘争を徹底して行なうことができるのである。」と述べている。

▼ 王恩茂司令国慶節に参加——さる1月末の反乱の指揮者ともいわれ失脚をう

わさされていた新疆ウイグル自治区党委第1書記兼軍区司令官の王恩茂氏は現地の国慶節に出席したと北京放送は伝えた。

▼劉・鄧・陶は未だ俸給を受けている——アンナ・ルイズ・ストロング女史が毎月出している「中国からの手紙」によると、劉少奇、鄧小平、陶铸の3氏は通常の俸給をもらい、普通の生活を送っているという。

- 4 日 ▼ 解放軍報社説「鬪私批修を綱領として、幹部教育を強化しよう」——人民日報は、解放軍における毛主席著作の活学活用は新たな水準に到したと述べ、解放軍報の上記社説を掲載した。社説は“鬪私批修”の4字を綱領として軍隊幹部、地方幹部および紅衛兵の思想教育を行なおうと呼びかけ、革命的幹部は革命の貴重な財宝であると述べている。この中で“私”の字はブルジョア階級の世界観の核心であり、また修正主義が生存し、発展する思想上の根源であるとも述べている。大切な事は自己の欠点と誤ちについて自己批判を進め、自から自己の命を改め、自から自己を改造し、修正主義の影響を清め、世界観を改造しなければならぬと述べている。

- 5 日 ▼ 全国総工会の劉少奇批判——人民日報は第5面全体に「“労働運動の領主”なのかそれとも労働運動の裏切り者なのか」と題する、全国総工会“革聯”という組織の劉少奇批判を掲載した。これは9月13日に〈北京日報〉が発表したものであるが、人民日報が各戦線の人々も読んでおくに値するものだという編集者の言葉を付して再掲したものである。編者の言葉は、彼が反革命的経済主義を推進し、工会主義を主張し、“全民工会”論と労働運動の“独自性”を鼓吹し、総工会に官僚性を持ち込み一大官僚機構を作ったと主張している。そしてこれを徹底的に批判することは中国と国際労働運動の勝利をもたらす重大な意味があり、中国労働運動の光栄ある任務であると述べている。

▼ 林杰文革小組員ら失脚か——国府情報筋が大陸の地下組織から得た情報として明らかにしたところによると、中国共産党中央文革小組員である林杰、穆欣、趙易亜の3人は最近、反革命分子の罪名で北京で逮捕されたという。

なお林杰は前紅旗編集委員会副編集長、穆欣は光明日報編集局長、趙易亜は軍総政治部宣伝部につとめていた。(読売 10. 6)

▼ 劉主席1958年に核開発に反対——劉少奇中共国家主席は毛沢東主席の原水爆製造の決定に反対したとの新たな“罪”で非難された。この非難は、新華社通信が伝えた中国国防部、科学技術委員会の報告中にあらわれたもので、さらに次のように述べている。「毛主席のこの決定は、1958年になされ、林彪国防省、周恩

来首相に支持された。劉少奇は国防を爆弾製造ではなく、ソ連の核貯蔵に依存させるべきだと立場をとった。しかし、そのわずか1年後にソ連修正主義一派は中ソ新技術協定を破棄した。(毎日—AFP 10. 6)

▼ 広西チワン族反乱か——国府筋が大陸の地下組織から得た情報として明らかにしたところによると、広西チワン自治区のチワン族が、紅衛兵が伝統風習を破壊することに反抗して決起したという。

- 6 日 ▼ 人民日報社説「“闘私、批修”はプロレタリア文化大革命の根本方針である。」——国慶節で林彪副主席が毛主席の指示であるとして述べ、前日は解放軍報社説もこれを述べた「闘私、批修」の方針を人民日報社説は「文化大革命の根本方針」であるとして伝えた。この中で“闘私、批修”ということは、きわめて正確にまた科学的にプロレタリア文化大革命の基本内容を総括したものであり、それぞれの社会主義の歴史段階における“ブルジョアジー批判”の基本的内容をなすものである。これは革命の全面勝利の根本方針であり、資本主義の復活を防止し、プロレタリア独裁を強化し、全国を毛沢東思想の大学校にする根本方針であると述べている。また搾取階級の旧思想はどこに根ざしているかという点、それは本質的には“私”の一字にあり、自己のため、“私”のためという世界観に根ざしているのである。

またこの社説には「文化大革命は已に決定的勝利をおさめている」という表現があり、また一方には、さらに無政府主義、小団体主義、派閥主義、個人主義、および実用主義といった非プロレタリア思想を克服しなければならないと述べている。

▼ 訪中各国代表、中国各地を訪問——国慶節参加のため、中国を訪問しているアルバニア政府代表団、コンゴ(ブラザビル)代表団、南ベトナム解放民族戦線代表団らは、毛沢東主席の要請に基づいて、“文化革命の成果を見るために”各地を訪問した。訪問先はすでに革命委員会のできている上海市、太原、青島市、過去に問題はあったが現在は落ち着いている済南市、武漢市などである。訪問には周恩来総理、康生文革小組顧問らが同行した。

▼ ハルビンで反革命者4名を死刑——黒竜江省放送によると、ハルビンで9月27日、反革命派と犯罪者を鎮圧する人民裁判が1万人の参加のもとで開かれ、反革命派ら4人が死刑を宣告され、盗み、汚職、ヤミ行為などの罪で8人が長期の禁固刑に処せられた。(A P 毎日17.7)

- 7 日 ▼ 李富春副総理の延安での演説——アルバニア党・政府代表団を延安に案内し

た李富春副総理は、延安での歓迎大会で演説し、国内問題では〈闘私、批修〉〈擁軍愛民〉〈革命を掌握し、生産を促す〉の三つの大方針を確認するとともに文化大革命は、国際共産主義運動史上始めての、プロレタリア独裁国家内での、プロレタリア自身によって発動された第1回目の革命である点を強調した。

- 8 日 ▼「新左翼」が反毛活動か——台北の国府当局の得た情報によると、最近北京で共産党の要人数人が逮捕されたが、この事件には“新左翼”グループが関係していると思われるフシがある。中国の報道界が、“新左翼”または“極左思想の傾向”として述べているこの運動は、上海、湖南省の長沙、内モンゴル自治区のフホホトの最近の新聞でも論評され、この運動についてはラジオ放送で香港にも流されている。“新左翼”の組織化された機関として唯一の名前が出てきた「五・一六兵団」は、先月、毛主席夫人の江青女史から非難された。江青女史は、同兵団を左翼の反革命組織と呼び、この兵団には“極悪人”たちの間違った指導を受けた若い人たちが、はいつていると述べた。(朝日・ニューヨーク・タイムズ—10. 10)

▼北京日報の指示——人民日報は7日の北京日報社説「〈闘私、批修〉を綱領として革命の大連合を固め、発展させよう」を第2面に転載した。北京市の革命委員会は既に4月20日に成立している。この社説は、首都の広大な革命派は大多数の単位がすでに革命の大連合を初歩的には実現していると再び述べている。しかし〈闘私、批修〉の指示のもとに「公開の大衆的自己批判を実施しなければならない(各方面で自己批判のみを行ない相手の批評は行なわないむきがあるが、これは徹底的に改めねばならない)」と述べている。

▼任立新の紅衛兵に対する論文——任立新という署名の一連の重要論文が、人民日報に発表されるようになって久しいが、8日「紅衛兵は搾取階級の伝統的觀念に対して、ひるむことなく最も徹底的な決別を行わなければならない」と題する強硬な論文が発表された。

- 9 日 ▼紅旗社説「毛沢東思想を大いにうち立てる偉大な革命」——人民日報第1面に大きく紅旗15号の上記の社説を発表した。この社説で着目すべきことは下記の諸点であろう。

○社会の発展に対する思想的要因の大きな能動的役割を過少評価してはならない。エンゲルスはその晩年にこう語っている。かつてマルクスとかれは主として史的觀念論に反対するため、歴史の発展にたいする経済的要因の決定的作用についてわりあい多く説明した。その後一部のものがかれらの原理をねじま

げ、あたかも経済的要因が唯一の決定的要因であるかのようにいった。これはデタラメもはなはだしいものである。

○プロレタリア文化大革命はある意味からいえば、幹部を教育する運動である。誤りを犯した幹部は、自分にたいする大衆の厳粛な批判を、自分に対するもっともよい援助とみなすべきである。

▼解放軍報社説「批修は闘私でなければならない。」——人民日報は8日の軍報社説を掲載した。注目すべき点は下記のとおりである。

○毛主席は我々に“我らの隊伍の中のプチブル思想をプロレタリア革命の軌道に必ず導かなければならない、これはプロレタリア文革大革命に勝利を得る上での一つの鍵となる問題である”と教えている。

○闘私ということがよく行なわれているところは文化大革命も旨くいつている。このことは1年余の事実が示している。

○文化大革命の重点は党内のひとりにぎりの資本主義の道を歩む実権派を打倒することであるが、同時にこれは人の世界観を解決する問題である。これは人の魂を改造する革命であり、私を破り公を立てる大革命である。

▼周恩来総理の武漢での演説——アルバニア党・政府代表団を案内して武漢に赴いた周恩来総理は、武漢大衆の歓迎会で演説したが、その中で「武漢地区も全国と同じように絶好の情勢にあります。2ヵ月あまり前、一時暗雲が天をおおい階級敵が猛り狂ったことがありました。しかし、いまでは、敵はすでに完全に瓦解し、プロレタリア革命派は勝利の波にのっています。武漢地区の革命情勢の発展は、“騒乱には二重の性質がある”“悪いこともよいことに変ることができる”という毛主席の論断の英明さと正しさを生き生きと立証しています」と述べている。

10日 ▼ 紅旗15号社説「〈闘私、批修〉で各学校、各単位の闘・批・改を立派にやろう」——毛主席は最近我らに対して綱領的な指示である〈闘私、批修〉を示した。これは文化大革命の根本的方針であると同時に、また各学校、各単位の行なう闘争、批判、改革の根本方針でもある。闘・批・改は文化大革命の重大課題である。〈闘私、批修〉を綱領として、大批判、大連合および革命的“三結合”の新たな高潮の中で、各学校、各単位の闘・批・改を立派にやることはきわめて重要なことである、とこの社説は述べている。

11日 ▼ 北京の学生内蒙へ——人民日報は第1面に「北京の一部の革命的紅衛兵が自発的に内蒙に赴き、普通の公社員となった」という記事を大きく伝えた。人

民日報評論員は「労働大衆と結合する路を歩む」と題してこれをたたえた。これは北京25中、22中、女子8中、女子12中の高級中学と初級中学の一部の学生で、彼らは労働大衆の中に行き、最も難苦の多い地方にゆき、自己をきたえて強固な革命の後継者になろうとしていると述べている。

▼ 紅旗評論員論文「労働者階級は連合せよ」——人民日報は第3面に表記紅旗評論員論文を掲載した。この社説は、労働者階級は中国共産党の指導の下に“全国人民の中で最も自覚された部分であり、中国革命の指導者となる部分”であるとの毛主席の言葉を引用し、労働者階級の革命的大連合は全国の革命派の大連合の骨幹となる力量を有するものであると強調している。しかし一方では、中国は元来プロレタリア階級の多い国家であり、工業の社会主義国有化と農業の社会主義的集団化はいち早く実現したけれども、プロレタリア階級の思想とプロレタリアの思想は、依然各種の渠を流れており、不断に労働者階級の体内に侵蝕している。従って大連合は“闘私批修”の中にあって実現されるものであり、“闘私批修”の中でこそ始めて強固となり発展しうるものであると述べている。

▼ 上海で中学生募集開始——文匯報が報じるところによると、上海市は近く初級中学校の新入生徒を募集することになった。昨年6月すべての大学、中学（初級3年、高級3年）で授業が停止され、新入生の募集が、停止されて以来、中学校で新入生が募集されるのはこれが初めてのことで、実に1年数ヵ月ぶりのことである。

中学校の授業再開については、去る3月7日毛主席が「大学、中学、小学校上級に対して、軍政訓練を行なえ」といういわゆる三・七指示を出して以来「授業を再開して革命を行なう—復課鬧革命」ということが、中央の方針として示されたが、実際においては、解放軍による軍政訓練の段階がいまだに続いており、実質的な授業の再開は当分の間まだ行なわれないものと見られていた。（朝日・10.13）

12日 ▼ 人民日報社説「全国が毛沢東思想の学習班となろう」——人民日報は第1面に上海で広汎に展開された毛沢東思想学習班の成果を伝え、これをうけて上記表題の社説を発表した。社説は林彪副主席が述べた“我らは毛主席の偉大な呼びかけに応え、〈闘私批修〉の4文字を綱領として、軍隊幹部、地方幹部および紅衛兵の思想教育を強化しなければならない。各種の学習班を開設し、中央も、地方もまた各種の革命組織もこれを行ない、全国を毛沢東思想の大きな学校にしなければならぬ”という言葉を用い、全国が上海のような学習班を作ることを

希望すると述べている。

更に1年余の革命の中で成長してきた紅衛兵達についていえば、なお世界観を改造するという任務が残っている。自己の脳里の“私”という字との闘争をゆるめるならこれら革命の新兵達は誤りを犯す可能性がある。毛沢東思想の学習班を開設するという事は紅衛兵に対する教育を強化することであり、革命の幹部は自己の切実な体験に基づき彼らを教育し指導しなければならないと述べている。

▼ **毛主席の好戦士、年四旺**——人民日報は11日付の軍報社説「年四旺同志のように“私”という字と闘う毛主席の好き戦士になろう」を転載した。彼は旅客列車の危機を救うため重傷を負い記憶喪失に落入ったが、毛主席の3字だけは忘れていなかったという。またこの社説には“私”の字は一切の搾取階級思想意識の核心であり、修正主義発生と発展の土壌であり、かつ万悪の源であるとも述べている。また解放軍後勤部は年四旺に学ぶ大会を開いた。

- 13日 ▼ **3軍で「中国革命の戦略と策略の問題」批判大会**——中国のフルシチョフが、1942年10月10日に発表したこの論文は一大毒草であるとして、この批判大会が開られたことを人民日報は第3面に伝えた。これに参加したのは、総参謀部、総政治部、総後勤部、北京部隊、国防科学委直属機関、海軍直属機関である“紅連総”、空軍直属機関、通訊兵機関、装甲兵機関、炮兵機関、第2炮兵機関、防化学兵機関、工程兵機関等の革命派である。

▼ **武漢事件での軍艦出動は事実**——上海の文匯報は「武漢の革命派の闘争を支援して功績をあげた東海艦隊武漢支援部隊は、左派支援の任務を完成してこのほど上海に帰還し、艦隊責任者と上海市革命委員会指導者の歓迎慰問を受けた」と報道した。いわゆる武漢事件に関連して東海艦隊が出動したことが確認されたわけである。(産経・共同 10. 15)

- 15日 ▼ **西寧地区の毛思想学習班は模範**——人民日報は第1面上段に大きく「西寧地区の毛沢東思想学習班は好くやっている」と題する記事を掲載し、編集者のことばとしてこの経験はきわめて有意義であるので各地区各部門は重視せよと述べている。青海の省級の党、政府機関の各種の系統からなる「8・18」連絡委員会が10月5日から推進しているものであるが、この学習班の特長は次の通り。①学習班の成員は革命大衆組織の主要な責任者、すでになったかあるいはなろうとしている革命指導幹部、および解放軍の左派幹部であること。②学習の中で終始自分で自分を教育すること、自分で自分を解放することを原則とすること。学習班は“老五篇”(党内の誤る思想を正すことについて、自由主義反対、ベチュ

ーンを記念する、人民のために服務する、愚公山を移す)を闘私批修の主要な方法とすること、③政治訓練と軍事訓練を結合すること、④内外の結合を図り相互に促進を図ること、⑤勤勉勉強の方針を堅持すること。

▼ 法学研究所の彭真批判——中国科学院毛沢東思想法学研究所の革命大連合準備委員会の名で、「プロレタリア独裁の宿敵彭真を打倒す」と題する論説が人民日報第3面に発表された。彼は「階級闘争の消滅論を宣揚し、ブルジョアジーの“民主”“平等”という標語でプロレタリア独裁に反対した。また“生産”と“建設”の名においてプロレタリア独裁の実質を破壊し、“全人民の国家”論を鼓吹し、ブルジョア独裁を実行した」として批判されている。

16日 ▼ 北京衛戍区の紅衛兵教育——北京衛戍区軍訓指揮部は、分担して毛沢東思想学習班を作り、329の中等学校から参加した1729名の革命大衆組織の責任者に集中訓練を行なった。人民日報は第2面に「革命の小将の思想を統一し、革命の小将の団結を促進しよう」と題してこれを報じた。

17日 ▼ 山東省の幹部農村へ——山東省革命委員会常務委員会は最近、5分の1の日常工作に必要な委員を除いて全員、工場、農村、学校の末端に入り、上下関係、幹部と大衆関係の処理を正しく行なうとしている。この中の一部の者は、毛沢東思想学習班の責任者となっていると人民日報第1面に報じている。

▼ 農村末端幹部の教育開始——人民日報は第1面に、北京郊区で始めて成立した革命委員会の平谷県の農代会は、“闘私批修”を綱領として、毛沢東思想学習班を組織し、農村の末端単位の幹部を教育し始めていると報じた。学習班は10月6日に開始され、参加者は200余名に及んでいるという。

▼ 貴州省主任の論文——人民日報は第2面に、貴州省革命委员会主任委員・李再含署名の「〈闘私批修〉の偉大な戦争号令を断固として実施しよう」と題する論文を掲載した。

▼ 系統別大連合の中央通達——18日の人民日報は第1面に大きく、中共中央、國務院、中央軍事委員会、中央文革小組の名で「系統別に革命の大連合を実施することについての通達」を掲載した。同時に中央軍事委員会も軍の全体に対して「すみやかに立ち上って毛主席の最新指示を学習する学習運動を起そう」との号令を出した。人民日報は同じく第1面に解放軍報社説「偉大な領袖毛主席の最新指示に照応して勇猛前進しよう」を掲載した。中共中央のこの通達は各省、市、自治区の革命委員会(準備小組を含む)、軍事管制委員会、各大軍区と省軍区、および各大衆組織宛となっている。通達は各工場、各学校、各部門、各企業単位は

いずれも革命の原則のもとに系統別、業種別、班級別に革命の大連合を実現し、革命の三結合の樹立の促進に役立てなければならぬと述べている。同時に注目すべきことは、すべての業種にまたがった組織はみな自発の原則下において、業種ごとに必要な調整を行なうべきであると述べていることであろう。

18日 ▼「農業は大寨に学ぶ」運動を新高潮へ——山西省革命委員会は大会で現場会議を開催し、大寨を学ぶ運動を新たな高潮へ推しすすめようと決意したと人民日報第2面にこれを報じた。大寨は著名な人民公社のモデルである。

▼溥儀氏死亡——元満州国皇帝、愛新覚羅溥儀氏は17日病死した。61才。

▼貴陽棉紡工場の大連合と三結合の実態——全国で最も早く行政部門の革命大連合を実行した貴陽棉紡工場では、現在全工場の98%の職工が革命的大連合に参加し、すでに95%前後の幹部が解放され、その中21名の幹部が革命的三結合の指導部に選出され、11名の幹部が、工場あるいは職場の革命委員会の主任あるいは副主任になっているという。

19日 ▼人民日報社説「毛主席の指示に基づいて系統別に革命大連合をおこなおう」——人民日報は第1面上段に大きくこれを報じたが、系統別、業種別、学級別の革命的大連合の実現は、毛主席が今年の2月に貴陽棉紡工場の経験をもとに確認し提唱したものであると述べている。毛主席は「組織形態がもはや闘争の必要に適應しない場合には、こうした組織形態は解消しなければならない」と述べたといわれる。

20日 ▼都市に入った青年に任地に帰れとの通告——国府筋が明らかにした大陸からの情報によると、中共中央、国務院、中央軍事委員会、中央文化革命小組は連名で8日「上山下郷している知識青年たちはすみやかに本来の工作地点にもどり、農村で生産を守れ」という緊急通告を出したといわれる。

21日 ▼人民日報社説「毛主席の幹部政策を正しく実行しよう」——この社説で注目すべき点は、「革命的幹部は、革命的臨時権力機構に参加すべきである。なぜなら、革命的幹部は、比較的豊かな闘争経験、比較的大きな組織能力と活動能力、比較的高い政策水準を身につけているからである。いまわれわれの目の前におかれている緊急で重大な任務は、誤りを犯しはしたが、真剣にそれを改めようとしている一部の革命的幹部を含む大勢の革命的幹部を、各級の三結合の臨時権力機構に参加させ、かれらを大胆に使用することである」と述べている点である。

22日 ▼上海、武漢等で続々小学校再開——人民日報は3面に小学校再開の様態を伝えているが、上海ではこの学期に10余万人の新入生を迎えた。毛主席の「闖私批

修〉と〈5・7指示〉に基づき毎週18～24時間の授業が定まり、それは毛語録、語文、算術、常識、革命歌曲、図画、軍事体育、および工農労働等からなっているという。

▼北京の200余の中学で大連合——北京ではすでに230余の中学校が、解放軍の指導の下に班級別に革命の大連合を実現し復学しているという。

23日 ▼北京衛戍区で先進人物の表彰——人民日報は北京衛戍区の167の先進単位と666人の先進人物の表彰式が21日行なわれたと発表した。これらの軍人および単位は“三支”“兩軍”工作の中で優秀な成績をあげたものとされている。

25日 ▼人民日報授業再開についての社説——人民日報は1面上段に大きく「大学、中学、小学校はすべて授業を再開して革命を行なえ」と題する社説を発表した。この社説は、当面まず学生組織や紅衛兵組織をクラス単位、学部単位に大連合させるとともに、実際に授業を進めながら教育制度と教育内容の改革について具体的な方法を検討していくことを全国に指令した。校長や教務主任、党支部書記などの幹部党員を大胆に使用するよう呼びかけ「いまこそ教師と幹部は決然と立ち上がり、勇気を持って革命の後継ぎを育てあげるための思想教育にあたれ」と訴えている。

▼杭州に革命準備小組成立——香港で傍受した浙江放送は、同省の省都杭州で25日集会が開かれ、同市革命委員会準備小組が正式に成立したことを伝え、王子達を組長とする同小組メンバー13人の氏名を明らかにした。

26日 ▼任立新・劉少奇の“公私融合論”を批難——人民日報は任立新署名の「プロレタリアートの世界観かそれともブルジョアジーの世界観か——中国のフルシチョフのいわゆる“小さな損をして大きな得をする”との“公私融合論”に反論する」と題する論文を発表した。劉少奇の世界観は本質的に“私”という個人主義に根ざしたものであり、共産主義的公有観念の確立という文化大革命の目標とは根本的に相反し、中国にブルジョア世界観を復活させようとするものだとして激しく非難した。党内第1の実権派が長い間さかんにまき散らしてきた“小さな損をして大きな得をする”といういわゆる“公私融合論”は彼が、ブルジョア世界観に基づいて世界を改造しようとしていた現われである。中国のフルシチョフは人々に“苦勞をいとうな”といっているが、それも名利をねらう手段にすぎず、個人の修身と金もうけのもてにすぎない。この理論は“私”（個人の利益）という字から出発し“公”（党および人民の利益）という看板を掲げて党と人民の事業を個人の修身の道具とみなし、最後には“私”に達することを目的とするもので

あると述べている。

- 27日 ▼ 第6機械工業部の大連合の経験に学べ——第6機械工業部はここに駐在する解放軍の援助の下に9月21日に行政部門別の革命的大連合を実現し、10月7日迄に庁、局、部、室、全部に統一的大衆組織、と部段階の大連合委員会を合議の上実現したという、第6機械工業部には今まで12の大衆組織があり2大派に分れていたが、20日たらずで連合したという。
- 29日 ▼ 新華社の革命派・劉少奇を批難——星島日報は、このほど入手した新華社革命委連合委員会と新華社新聞編集紅衛兵の共同機関紙“新聞戦線”掲載の「劉少奇修正主義新聞綱領重大罪状」と題する一文を転載し、劉少奇国家主席は1956年新華社の工作に関して2度にわたって指示を行ない、そのなかで新華社が外国の通信社を模範とすることを強調した。同指示は、新聞界における資本主義の復活をもくろんだ“黒い”宣言書であると激しく非難している。
- 30日 ▼ 上海同済大学の授業再開についての調査報告——人民日報は第1面上段に大きく、「〈關私、批修〉を綱領として、教育革命の新たな高まりを起そう」と題して、7千余の師生からなる上海同済大学（建築総合工科大学）生の復学して革命を行なっている模様の調査報告を掲載した。
- 31日 ▼ 内蒙古に革命委員会成立——東京で聞いた中共の内蒙古放送によると、11月1日午前9時半から、フホト市で内蒙古自治区革命委員会の成立大会が開催される。
- ▼ 1124工地部隊をたたえる社説——大土砂崩れの中で20日余犠牲を恐れず奮闘した、1124工地部隊をたたえる解放軍報社説を人民日報は第1面に転載し、さらに第2面全部に1124工地部隊の事跡を紹介した。

〔Ⅲ〕 経 済

- 1日 ▼ 林彪副主席の國慶節演説における中国経済の現況——この中で「各国反動派は、かつてこの大革命がわが国の国民経済を混乱させることに期待をかけていました。しかし、事實は、これらのだんな方の願いとはまったく反対でした。文化大革命は生産力を一段と解放しました。わたしたちの工業生産が勝利をおさめたという吉報が、いまはっきりなしに伝わってきています。わたしたちの農業も連統第6年目の良い収穫をあげました。わたしたちの市場も活気にあふれ、物価は安定しています」と述べている。

また林彪副主席は、今回のプロレタリア文化大革命は「損失がもっとも、もっ

とも、もっとも小さく、かちとった成果がもっとも、もっとも、もっとも大きなものである」と指摘した、と国慶節の人民日報は報じている。

7 日 ▼ **新型電子計算機完成**——7の人民日報は第2面に「我国は最近型の大型万能デジタル電子計算機を完成した」と報じた。トランジスタを用いたこの計算機はエレクトロニクス、半導体学、精密機械、計算数学などの科学と工業の分野での最新の成果を総合してつくられたものであり、工業、農業、国防、科学技術の近代化に大きな貢献をするであろうと述べている。

9 日 ▼ **農村生産指揮部の活動**——9月24日に人民日報は「プロレタリア文化大革命の中で農業の六好を実行しよう」と題する社説を発表したが、この呼びかけに応じて、生産、収穫、選種、購販、分配、保管の六つの農作業を充実させようとの動きが起っている。9月26日には「北京市郊区購販会議」が、9月28日には「山東省革命委員会生産指揮部」が、また11月8日武漢新華社電によれば、「湖北省プロレタリア革命派革命掌握生産促進総指揮部」も最近「全省農業工作会議」を開き、秋の農繁期乗りきりをはかっている。9日の人民日報は「毛主席の〈革命をつかみ、生産を促そう〉という偉大な呼びかけに応じて農業の六好を実行しよう」との見出しで各地の農作業の模様を伝えた。河北省順義県では農林、水利、農業機械の3局の300余名の幹部が農村に入り、秋の農作業の六好について指導しているという。

▼ **周恩来総理演説における経済の現況**——周総理はアルバニアの党・政府代表と共に武漢を訪れ大衆集会で演説を行なったが、中国経済に言及して次のように述べた。「天地をくつがえすような大革命運動のなかで、一部の地方、一部の部門が生産の面で一定の代価を支払うということは、はやくから計算に入れていました。とくに騒ぎのおこったところでは、生産が一定の影響をうけるのは当然です。しかし、それは一時的な現象にすぎません。いったん騒ぎがおさまると、生産はすみやかに回復され、上昇するようになります」と述べた。

15 日 ▼ **自動ステレオ・カメラの製作成功**——中国で初めての自動立体撮影機が、上海手工業管理局と第2軽工業部、新華社等との協力で完成された。

▼ **凸版印刷用紙の生産増大**——全国の凸版印刷用紙の今年1月から8月までの総生産量は昨年同期の61%増と昨年の総生産量に相当し、1965年の年間総生産量の61%増、1964年の生産量の2倍に相当している。

▼ **貴州省の経済動向**——人民日報は第4面に貴州省革命委員会と貴州省軍区が9月11日から20日にかけて、革命を進め生産を促し、節約して革命を行なう会議

を開いたと報じた。貴州省の今年の夏食糧の生産は大増産であり、秋作物の豊収は確定的である。工業生産は1～7月の対前年同期比で5.5%の増産であると伝えている。なお貴州省は去る1月25日に革命委員会が成立している。

- 16日 ▼ 文匯報、造反派の経営能力を批判——上海の文匯報は「革命造反派」は過去1年間に奪権した、行政機関や企業の運営能力に欠けていることがわかったと述べた。同紙は「革命幹部を復職させよう」と題する社説をかかげて次のように述べている。

○プロレタリア革命派は奪権したが、彼らは経営の経験に欠けている。幹部たちだけが、仕事の手続きや組織について必要な経験を持っている。労働者たちは誤りを犯した幹部たちをあえて使わねばならぬ。多数の幹部は高い地位にあって高い給与を受けながら、大衆から遊離した。彼らの罪は往々にして重大であり、大衆は彼らを攻撃、拒否することによって反発した。しかし、これは本当はやるべきことではなかったのであり、彼らを教育して利用することが、いまや重要である。(毎日・AFP 10. 17)

- 18日 ▼ 青島化学肥料工場の大連合——この工場に駐在する解放軍の援助の下に、16の毛主席著作訓練班が作られ、全工場の50%以上の職工がこれに参加し、大中小18回の毛主席著作の講習会が開られたという。

- 20日 ▼ 中国最大の工業周波熱処理設備完成——この大型設備は高さ10m余り、直径2m、重さ100余トンの部品の熱処理ができ、合金鋼板圧延用の大型冷間圧延装置のロールの加工に欠かせぬものである。

- 21日 ▼ 中国、広州交易会で声明発表——中国政府は21日、今秋の広州交易会(見本市)開催に関する声明を発表、同交易会に参加する外国業者には、無条件の出入国権を与えるむね確認して次のように述べた。

○今秋の広州交易会は11月15日から12月15日まで開かれ、これに参加するための手続きは、1957年以来21回の交易会の場合と全く同じである。

○交易会参加者の出国許可は広州市革命委員会が決定することになる。

(時事一産経 22日)

- 22日 ▼ 山西省の石炭増産——山西省全省の石炭生産量は、9月中旬には上旬に比して41%、9月下旬には中旬に比して24%、10月上旬には9月下旬に比して12%増産しているという。晋東南包頭炭坑では9月15日に、年間生産計画量を107日くり上げて達成したという。

▼ 北京印刷系統の現場経験交流会議——中国印刷公司北京印刷公司に参加する

中 国 (10月)

40余の単位は、最近中国科学院印刷所で、毛主席著作作装についての経験交流会議を開いた。ここで明らかにされたところによると、去年7月から今年10月中旬迄に10数種語で600万余冊の毛選集と57万冊の毛語録、それに117万冊の単行本を印刷したという。

23日 ▼ 綿花・タバコの豊作——9月末までの全国綿花既購買量は豊作の去年同期の8.7%増で、その中、江蘇、浙江、上海、山東、河北、山西、河南、陝西、四川、北京等の増加が特に大きい。10の省市合計での購買量は去年同期の43%増である。10月上旬までのタバコの買上げ量は豊収であった去年のさらに15.4%増である。

27日 ▼ 「革命幹部を大いに使え」——人民日報は、〈革命大衆から手紙〉というコラムを設けて23日と27日に各々「革命幹部を思い切って使おう」「思い切って革命幹部に革命を掌握させ、生産を促そう」と題する記事を掲載している。

▼ 北京市の自動車修理工場での幹部対策——北京市運輸会社の自動車修理工場の43名の中級以上の幹部のうち6割は文革初期、反動路線を実施するものであったが、「全面的に幹部を掌握し、大胆に幹部を解放する」という幹部政策によって95%以上の幹部の団結に成功しているという。

30日 ▼ 武漢の工業生産史上最高——武漢発新華社電は、「武漢の工業戦線における広範なプロレタリア革命派と革命的労働者、職員は奮闘して生産のすみやかな発展をかちとっている。多くの工場の生産高は史上最高を記録しており、鋼鉄、鋼材、工作機械、冷凍機、捺染布、紙、電池などの生産は大幅に伸びている」と報じた。

[IV] 日 中

2日 ▼ 法務省、中国曲技団の入国許可——法務省は、日中友好協会正統本部（黒田寿男理事長）が招いた中国の東方紅曲技団（利化団長以下57人）の入国について審査していたが、同曲技団が国内で、わが国の内政干渉にわたることはさせないとの保証書を、日中友好協会正統本部から取りつけたうえで、2日、入国を許可した。

同曲技団は14日から約2ヵ月間、東京など22の都市で46回の公演を行なう。

4日 ▼ 毛主席、国貿促代表らと会見——5日の人民日報によれば、4日毛主席は北京の人民大会堂で次の各氏と会見し、写真撮影を行なった。

西園寺公一名誉団長、河原崎虎之助を団長とする日中文化交流協会代表团、

日本社会党国会議員岡田春夫、アジア・アフリカ人民連帯日本委員会執行委員北沢政雄とその夫人、日本中国通信社訪中グループ、日本国際貿易促進協会常任理事田中修二郎、日本の友人阿部真子らの各氏。

10日 ▼ 日共、文化大革命の決定的な批判を展開——日本共産党の宮本書記長は、9日午後、東京代々木の同党本部で記者会見し、中国のプロレタリア文化大革命批判を中心にした論文「今日の毛沢東路線と国際共産主義運動」を公表した。同論文は、10日付け同党機関紙「赤旗」に掲載されるが、日共が文化大革命について体系的にとりあげ、公然と非難したのは、これが初めてである。

同論文では「文化大革命は、毛沢東一派が非常手段をもちいて、毛沢東神格化に基づく党と国家に対する無制限の専制支配を強化しようとして、計画的にひきおこした政治闘争と」きめつけている。

日共指導部では、同論文で、①中共の極左ひよりみ主義、大国主義、分裂主義の路線と行動に対する全面的な公然たる批判、②国際共産主義運動を分裂させる「毛沢東一派」の極左ひよりみ主義に対する理論と実践上の闘争は、国際的にも重要な任務になったと強調しており、すでに事実上、断絶の関係にある日中共産党の公然論争は、いっそう激しくなるうし、両党関係の悪化が予想される。

12日 ▼ 読売新聞、北京特派員の資格をとり消される——廖承志事務所の王曉雲氏は、12日午前、北京の高崎事務所の相馬所長以下各代表と在北京日本人記者団を呼び「読売新聞がチベット秘宝展を通じて悪質な反中国活動を行なったことにかんがみ、読売新聞が北京に特派員を送る資格を取り消した」と通告した。なお読売の関憲三郎特派員はビザの期限切れで9月23日にすでに帰国している。

13日 ▼ 人民日報、羽田事件を論評——13日の人民日報は8日の羽田事件を第5面に大々的に報道した。一つは「日本の進歩人士は日本学生の反米愛国闘争を熱烈に支持している」と題して「この闘争は、1960年の“安保闘争”以来もっとも激しい闘争であり、日本の広範な人民の新たなめざめを示すものである」と述べた。他は「宮本集団は完全に米日反動の手先になり下がった」と題する日共非難の記事を掲載している。また、「反米の怒とうさかまく日本列島」と題する評論員論文では次のように述べられている。要旨：

○10月8日、勇敢な日本の学生数千人が、日本の親米売国首相佐藤栄作の南ベトナムかいらい集団訪問に反対するため、東京空港で完全武装の日本反動警官隊と激烈な格闘をくりひろげた。日本青年のこの闘争は、日本人民の闘志を燃えあがらせ、米日反動派にたいし、またも力強い一撃をあたえたのである。

今回東京でおこなわれた反米愛国闘争で、日本の青年は反米闘争の最前線に勇敢に立っている。反米闘争のなかで敵陣に突っこんでいったこれらの革命的青年は、日本人民の誇りであり、日本民族の希望はかれらにかかっているのである。

○さいきん一時期、佐藤政府はアジアで反中国包囲圏をまとめあげているアメリカ帝国主義とソ連修正主義のために、より大きな力をかけて、あちこち奔走している。日本軍国主義は、アメリカ帝国主義にもりたてられて息を吹きかえし、いまでは、アジアを侵略するアメリカ帝国主義の第1の用心棒にされている。佐藤のサイゴンゆきは、日本をアメリカのベトナム侵略戦争にいつそう深く巻きこもうとするためであるのはあきらかである。日本の青年は怒りに燃えて、サイゴンへ行って活動しようとする佐藤に抗議したが、これは米日反動派に反対する日本人民のはげしい気持ちをあらわしたものである。これらの事実は、新たな反米闘争の大きなあらしが、おそかれはやかれ、日本列島にまきおこることを十分示している。

○宮本修正主義グループは日本の青年の英雄的な闘争を大いに中傷し、恥知らずにも、これは武装警官と「反革命分子」との「衝突」だなどと称している。これこそ、日本革命と世界革命を裏切った宮本修正主義集団の醜悪な反革命的正体をむきだしにしたものである。すべての、日和見主義者や新旧修正主義者の共通した特徴は、ほかでもなく、大衆をおそれ、大衆の革命的行動をおそれることである。だが、米日反動派がどのようにファッショの弾圧をくわえようとも、また、ソ連修正主義グループと宮本修正主義グループがどのように妨害し、破壊しようとも、日本人民の革命の事業は、結局発展の方向をたどるであらう。

▼ 田中国貿促専務理事談、“広州交易会の見通しは明るい”——日本国際貿易促進協会専務理事田中修二郎氏は当面の日中友好貿易について、中国側と打ち合わせのため9月末から北京に滞在、14日帰国するが、13日宿舎で次のように語った。

○毛主席が日本の友好貿易団体代表と会見したのはきわめて珍しいことで、中国側の積極的な姿勢を示すものだ。

○中国側の要人は、いずれも佐藤首相の南ベトナム訪問の際起った羽田空港事件をとらえ、日本人民の闘争が盛り上がっているとし、日中友好貿易の前途は明るいといっている。

○各地区の大連合が急速に進み、対外貿易にのぞむ態勢がととのいつつある。

○広州交易会には日本からこれまで最高の930人ぐらい参加するだろうが、中国は大歓迎するといっている。また文革で工農業生産もよいので必ず大成功するから期待してほしいとのことだった。

○日本からの輸出では鋼材、肥料などのほか、機械に対する需要が強く伸びると思う。滞船が長引いているのは事実だが、文革の情勢が好転したので各港の事情もよくなるだろう。とくに華北では改善が期待できる。

○技術交流は昨年約50件実現したが、ことしも同じくらいできるだろう。製鉄界など有望だ。（共同一産経 10. 4）

14日 ▼ 広州交易会、友好商社に招待状——秋の広州交易会は11月15日から1ヵ月間開かれるが、国際貿易促進協会(石橋湛山総裁)が14日明らかにしたところによると、同交易会への招待状が13日夜までに、中国国際貿促から各友好商社あてにとどいた。

招待状は10日北京から一斉に発送され、その数は明らかでないが、さる7月北京でスパイ容疑事件をおこした第一通商と、進展実業の両社にはまだ届いていない。両社では「招待状の到着は2、3日遅れることもあるのでまだあきらめるのは早い」としているが、それでも「スパイ容疑の結論がでないうちに、交易会に参加させるかどうかはきわめて疑問」と暗い見通しをたてている。

今回の交易会は中国の農産物がことしは豊作であるため、取引額全体が拡大するものと予想されており、業界ではこれまで最高額だった今春の交易会の日中取引実績（1億6000万ドル）を上回る輸出入合計約2億ドルの取引を期待している。このため日本側から380社530人と、史上最大の参加申請が出されていた。

16日 ▼ 岡田春夫氏、最近の文革情勢を報告——中国人民外交学会の招きで、9月18日から中国を訪問していた社会党の岡田春夫氏は、14日夜帰国したが、16日午後記者会見を行なって、文化大革命の最近の情勢、今後の日中関係などについて見解を述べた。

岡田氏の談話要旨次のとおり。

○文化大革命は、社会主義革命を真に達成するための社会意識、観念形態を階級的にたたき直すたかいかであり、闘争目標は、大部分が中共党内で資本主義復活をはかる実権派で、あとは一にぎりの党外反動派が対象である。

○文化大革命は非常に成果をあげたが、すでに峠を越し収束の段階に入った。

○劉・鄧一派の実権派は、昨年来完全に実権を失っており、いまま中南海に住んで給料はもらっているが、再起の可能性は全くない。この実権派に対し、なお攻撃の手をゆるめぬのは、人民が本当に実権派を悪いと思わない限り完全に追放したことにはならないという考えからだ。

○趙安博中日友好協会秘書長や廖承志事務所の孫平化氏が追放になったというのはウソで、孫氏は近く来日して帰任するだろう。

○対外政策については、これまでの方針と変わりはないが、原則の堅持は強まるだろう。ソ連修正主義は米帝国主義と同類という見方であり、日共幹部に対しても9月末に「完全な修正主義者になったので、近くソ連と野合するだろう」と指摘していた。

○日本に対しては、佐藤首相の韓国、台湾、南ベトナムの訪問で、反動性が露骨になり、敵視政策から敵対政策になったとみている。とくに蔣経国国府国防相の訪日については、NEATO(東北アジア条約機構)の体制づくりを目ざすものとして注目しており、訪日が実現すれば日中関係は、もっと悪化することになるだろう。

23日 ▼ 古井氏ら協議のため訪中を計画——自民党の古井喜実、田川誠一両衆院議員は来月中にも中国を訪問し、最近悪化している日中両国関係の改善、ことしいっぱいで期限切れのLT貿易協定(日中総合貿易協定)の更新問題などを中心に、中国首脳部と意見を交換する意向を固めた。特に佐藤首相の台湾訪問の報復措置としてとられた日本人記者の退去問題をめぐって、中国との関係は冷却状態にあり、両氏としてはこれを機会に日中新聞記者交換問題についても善後策を協議したい考えである。

訪問の時期については、現在、帰国中の孫平化氏(LT貿易廖承志東京事務所主席代表)の帰任を待つて、中国側の情勢を聞いたうえ、決める方針である。

▼ 人民日報、佐藤首相の東南ア訪問を非難——特記事項参照。

▼ 毛主席、日本の歯車座団員と会見——24日の人民日報は毛主席が林彪副主席、周恩来、陳伯達、康生、李富春、江青、張春橋、戚本禹、姚文元らの各氏とともに“米日反動派と日共修正主義集団と断固とした闘争を行なっている日本の革命的文艺戦士”——歯車座(団長藤川夏子氏)団員全員と会見し写真撮影を行なったことを1、2面に大々的に報道した。

24日 ▼ 人民日報、野坂参三日共議長を攻撃——24日の人民日報は「警察の保護の下
の日本の修正主義者の裏切者の顔、野坂らの労働貴族のブルジョア的生活様式を

みんなで見てみよう」と題して日本の山口県の長周新聞から引用した野坂議長の遊説先での旅館のメニューを掲せ、その他彼がいかに“ブルジョア的”な生活をしているかの事実をいろいろとり上げている。なお人民日報紙上で野坂参三氏が攻撃されたのはこれが始めてである。

28日 ▼ 中国、化学肥料についての信用状開設の再開を通告——日中友好商社および肥料業界が28日明らかにしたところによると、中国側はさきに10月以降に船積みする化学肥料(約17億円)について信用状(LC)の開設を延期すると通告、約1ヵ月間受渡し業務が中断していたが、このほど中国の化工公司から「LC開設を再開する」との連絡がはいった。日中貿易の主要輸出品目である化学肥料の輸出業務が正常化したことで、日中貿易の先行きにやや明るいキザシがみえたと関係業界では好感している。なお中国側がさる9月末に一方的に開設の延期を通告してきたのは、42年度LT協定にもとづいて契約された硫酸98万4000トン、尿素46万2000トンのうち、10～11月に船積みを予定していた硫酸4万0500トン、尿素5万トンである。

30日 ▼ 岡崎氏、蔣経国来日中止を申し入れ——岡崎嘉平太日中総合貿易(LT貿易)連絡協議会会長は30日午後、外務省に小川アジア局長をたずね、日中貿易について政府のテコ入れを要請した。

岡崎会長は、①吉田書簡によって禁止されている対中国長期延払い輸出への輸銀融資を認めてほしい、②蔣経国国防相の来日は日中、関係に好ましくない影響を与えるので、できれば中止してほしい——との意見を表明した。

また、岡崎氏は「LT貿易の均衡をはかるうえからも中国からの食肉輸入を認めるよう」申し入れた。これに対し小川局長は「国内の肉牛生産の事情から制限しているもので、政治的意図はない」と答えた。

中 国

11 月 の 動 向

10月の国慶節を一つの転機とした党中央は、これまで続けられてきた大批判運動をひき続き理論的に定着させる指導をする一方、その中で「革命的秩序」を整備する努力をはらった。

1日、内モンゴル自治区に革命委員会が成立した。これはウラン・フー第1書記兼司令員を追放し、他の例と同じく軍事管制方式を継続発展させたものであった。しかし人民日報は、今回の革命委員会の成立を「帝国主義、ソ連現代修正主義、モンゴル現代修正主義の転覆活動の陰謀に真向から一撃を加え、我々の辺境地帯を強固にし……」と述べ、同時に“ブルジョア的民族路線の破算”と、“どの民族であろうと、その共同の思想的基礎は毛沢東思想であること”を確認したものであると述べている。

このような論説からみて、今回の内モンゴル革命委員会の成立にはかなりの混乱が報告され、一時現地指導者との妥協がおこなわれた少数民族地域、辺境地域の文化革命に対する、党中央の断固たる姿勢を示したものであると同時に、今後の他の辺境地域の文化革命に対するモデルを提供したものと見えよう。

3日、人民日報は楊成武総参謀長代理の羅瑞卿の軍事路線を批判する論文を発表した。これは解放軍内における羅瑞卿ら実権派の軍事思想の決定的な駆逐を宣言するとともに、今後解放軍がさらに一層毛沢東思想の権威をうちたてる前衛となる誓いを明らかにしたものである。おりからの解放軍内における毛著作学習積極分子の育成がはかられており、これを核およびモデルとして、全国民に対する解放軍の主導性の強化が着々とはかられているもようである。13日、14日とかけて、毛沢東、林彪、周恩来ら党主脳は北京で学習中の軍積極分子と会見、激励をあたえた。

3日、人民日報は「教育改革についての初歩意見」と題して、上海同済大学ら3校の教育改革案を発表した。教育改革は文化革命の一つの大きな目的

であり、「復課開革命——授業を再開して、革命をやる」のスローガンの下に、各学校に戻った紅衛兵に引き続き「革命」の対象を与えることでもあり、上部構造の変革の為の基礎として、まず教育面から着手していく方針なのであろう。しかし当面全国的には授業の再開がアンバランスである段階では、まず先進単位を紹介し、それを大衆討議にかける中で復課開革命を徹底化していくということであらう。

9日、中国各紙は一斉に毛主席の「全国のプロレタリア文化革命の情勢は、わずかに良いのではなく、すばらしくよい……」という言葉を発表した。各単位での闘争、批判、改革が中心となり、革命派の全国交流が禁止されている文化革命の現段階では、各革命派が個別的、一時的、局所的な現象にまどわされないようにするために、不断に全体の情勢に対する「革命的楽観主義」を与えていく一つの党中央の指導方式であった。

各単位の闘争、批判、改革は、当然各単位の指導体系の回復——幹部問題を再びクローズアップさせてくる。16日には再び毛主席の上級、下級関係の改善についての指示が発表されている。重要な課題は旧幹部の権威をいかに回復するかであり、もう一つはこの文化革命の中で育成された新幹部にいかに教育を施すかであった。

人民日報は連日「闘私批修」を軸とした毛沢東思想学習班を各単位に組織し、そこで新旧幹部が大衆とともに学習しているもようを宣伝した。

4日、謝富治副総理は革命派に対し、来年、党大会が開催されると言明したことが伝えられた。また18日に、人民日報は海軍革命派の劉少奇の党建設理論批判の論文を掲載した。党組織論の権威者としての劉少奇の否定は今後の党秩序の回復ということが、単なる既存の党組織の回復を意味するものではないことを暗示している。前述の謝富治発言は、非党員の参加と党組織の改革を明らかにしている。今後、文化革命の中で活躍した非党員の革命派をいかに党の中に組み込んでいくかは後継者の養成と党の体質改善のための大きな課題とならう。

23日、人民日報、紅旗、解放軍報3紙編集部による「中国農村における二つの道をめぐる闘争」が発表された。

この論文は6月頃より始められた農村における大批判キャンペーンの継続

であり、それを理論的・実証的に整理するものであり、今後農村において劉少奇の流した“害毒”を一掃していく党中央の決意の表明でもあった。そしてこの論文からは農村問題に教育面から着手していこうという党中央の姿勢がみられる。党中央としては、農村における文化革命については都市での文化革命とはタイミングをずらせつつ、息の長いスケジュールをたてて行なっていくように思われる。

経済面では秋収が終わった後でもあり、毛主席の“全国の情勢はすばらしく良い”ことの一つの実証として、生産面での成果が人民日報紙上ににぎわした。特に江西、湖北、浙江、湖南、河南の華中各省の豊作が報道されている。

15日、例年より1ヵ月遅れの広州交易会が開幕した。今年は奪権闘争、各地での武闘と文化革命の激動の一年だったために、各国ともそれが生産の面にいかなる影響を与えたかを判断する材料であり、また逆に中国側にとっては文化革命が、いかに生産を促進したかを実証する場でもあり、内外の注目を集めた。交易会の開幕を伝えた人民日報は、今回の交易会は全く面貌を一新した空前の規模で行なわれ、外国からの参加者はこれまでの交易会のうちで最も多い、と述べた。また今回の交易会を成功させる物質的基礎として、農産物の6年連続の豊作をあげ、今年の夏季と秋季に取り入れる食糧作物の収穫は、いずれもかなり大幅な増収であり、とくに綿花は連続4年大幅な増収であったという。展示品の中には、これまでに輸出品を国家に提供したことのない地方から出品された品も多いとし、地方における経済の大きな発展を暗示した。

20日、英ポンド切下げに対して、中国銀行はポンドと人民元との交換レート調整を行なった。日本の商社筋から伝えられたところによると、中国当局は西欧諸国代表に対し、今後の貿易決済通貨をフランかマルクに切り替えてはどうか、と提案した模様であるという。香港政庁は20日、英ポンド切下げに対応して香港ドルの同率の切下げを行なったが、予想外の反対もあって23日再び引上げを行なった。これに対し中国当局は、20日の香港ドルとの交換率調整以降、28日になって始めて香港ドルとの再調整を行なった。

中国の、11月の大きな外交問題は、十月革命50周年祝賀をめぐる中ソの応酬、世界共産党会議開催へのソ連の動き、国連総会における中国代表権問題

討議、ビルマ・インドネシアからの中国外交官・技術員の引揚げ問題などであろう。また日中関係では、LT協定改訂交渉をめぐる中国からの招請とその取消し問題、および佐藤・ジョンソン会談に対する中国の反発などであろう。

十月革命50周年を記念して中国は林彪副主席が演説を行ない、人民日報・紅旗・解放軍報も3編集部共同論文を発表した。これらの中で中国が主張していることは、十月革命の正統な後継者は中国であってソ連ではないと述べたこと、プロレタリア独裁の下でも闘争・革命があり、それは結局権力をめぐる闘争であると確認したこと、そしてこの確認は毛主席のマルクス・レーニン主義への創造的貢献であるとしたことなどである。その他、スターリンの写真を大きく掲戴したことや「闘私批修」という毛主席の最新指示を思想分野の根本綱領であるとした点なども注目せねばならないであろう。

一方、ブレジネフ・ソ連共産党書記長が「社会主義の偉大な成果の五十年」と題して行なった記念演説も、中国に関する内容が多かった。すなわち、ボリシェビキは、社会主義革命とはクーデターでもなく、少数の英雄の陰謀でもなく、勤労人民のきわめて広範な大衆運動として出発した。プロレタリア革命は古いものの破壊だけではない。その主要な意義、その熱意は新しい生活の建設である。権力の獲得が共産主義者にとって自己目的となったことは一度もなかった。最近の毛沢東一派の排外愛国主義的、大国主義的方針は、残念ながら中国の社会主義の大義を著しく損なっている。今日の事態は、中国の発展途上における歴史的に過渡的な一段階であると信じている——と述べた。

このような十月革命記念をめぐる中ソの論戦を背景に、ソ連は国際共産党・労働者党会議開催に対する熱意を示し、25日のタス通信は18カ国の党は来年2月この問題についてブダペストで協議会を開くことに同意したと伝えた。しかし28日のプラウダ社説は、世界党会議の目的は兄弟党に対する干渉でもなく、ましてや、ある党を共産主義運動から破門することでもない述べ、むり押しせぬ姿勢をうかがわせた。

国連総会は28日に中国代表権問題を討論した。結論として、中国代表権問題を重要事項に指定することに賛意を表したものは69票と3票去年より増

え、反対の48票との間に21票の差をつけた。続く中国代表権回復決議案も賛成45、反対58票で否決された。賛成票も去年より1票の減少であった。票決の結果は、1965年総会と比べるなら中国にとって一步の後退と見ざるをえない。これを文化大革命の影響とみるむきもある。中国は30日に人民日報評論員論文を掲げ、中国は国連に期待するなにももの持たないし、また国連参加諸国は中国をこのまま放置できるものではないとゆりのある姿勢を示し、場合によっては、新しい革命的国連を別に作ることもできるのだと述べた。

ビルマ、インドネシアから負傷した外交官、技術者が中国に帰ってきた。毛思想の紅色外交戦士として、彼らは盛大な出迎えを受けた。すなわち、4日のインドネシアからの外交官引揚に際しては、周恩来、康生、李富春、陳毅らの首脳が出迎えた。このような外交関係の中絶にも似たできごとがあった一面、中国・カンボジア関係の再建と中英外交関係の改善も伝えられた。8日北京で行なわれたカンボジア独立14周年記念祝賀会に陳毅外相が出席し、また16日には8月の英大使館焼打ち事件以来始めて、北京で英国々旗が掲げられ、英大使館事務所が開かれることとなった。

日中関係では長らく中国側の返答を待っていたLT協定の改定について、7日中国側から訪中されたいとの返答があり、高崎事務所側はそれなりの活動を開始した。しかし中国に入境する期日が11月10日までとわずか4日の猶予期間しかなく、その延長を日本側は期待した。これに対し中国側は10日夜に、10日までに入境できぬなら時期を改めて打ち合わせたいと述べてきてその後何の返答もない。

月の後半に入り、日中間には不祥事ばかりが続いた。佐藤総理はジョンソン大統領との会談のため14日渡米し、27日には、蔣経国国防部長の来日があった。そしてこれをめぐる羽田の過激なデモがあり、日中友好協会正統本部と国貿促に対する官憲の手入れがあった。中国の対日論評も一層悪化するばかりである。人民日報は佐藤総理の東南アジア歴訪と訪米および日共宮本指導部に対する攻撃により多くの紙面をさいている。

特 記 事 項

◆10月革命50周年記念

11月6日午後北京の人民大会堂では、10月革命50周年記念集会在盛大にもよおされた。周恩来総理が開会を宣言し、林彪副主席が演説を行なった。また人民日報、紅旗、解放軍報の3編集部共同論文も発表された。この演説および論文で、注目される事項は下記の諸点であろう。第1に10月革命の正統な後継者は中国であり、現在のソ連ではない。従って50周年を記念して祝賀する資格は現ソ連にはない。第2に、毛主席の創造的マルクス・レーニン主義発展の貢献は、社会主義の段階にも階級闘争はあり、それらもつまるどころ権力の問題であることを明らかにしたこと。第3に、ソ連人民も必ず立ちあがって革命をおこない修正主義反動グループの支配を打倒するであろうと述べたこと。第4にスターリンの写真をレーニンと共に大きく掲載し、その功績をたたえたこと。第5に毛首席の最近の指示である「闘私批修」を思想分野の根本的綱領と認めたこと。第6に、プロレタリア独裁下にもなお革命を続行することを認めぬ者はマルクス主義者ではないとしたことなどであろう。

(1) 10月革命記念集会における林彪演説(要旨)

○レーニンは第2インターの修正主義との闘争の中で社会主義が一国内において勝利するという問題を解決し、マルクス主義をレーニン主義の段階に発展させました。レーニン主義とは、帝国主義とプロレタリア革命の時代のマルクス主義のことです。

○新しい歴史的時代はマルクス・レーニン主義者のまゝに、一連の新しい重大な問題を提起しています。とはいえ、それもとどのつまりは、やはり権力を奪取し、権力をうち固めるというこのもともと根本的問題に帰着します。

○ソ連では資本主義を全面的に復活させています。これは十月革命に対する大きな裏切りです。奪取した権力をうち固めるという問題を徹底的に解決しなければ、再び権力を失い、ソ連人民のように、新しいブルジョア特権階層に支配されるおそれがあります。

○われわれにとって喜びにたえないのは、毛沢東同志がマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの学説を全面的に受けつぎ、発展させたために、世界プロレタリア革命というこのもともと根本的問題、つまり権力を奪取し、権力をうち固める道の問題が、理論の面と実践の面とより高い段階にひき上げられたことです。

○毛主席が権力を奪取した道はこれを概括しますとプロレタリア政党的指導のもとに、農村で農民大衆を立ちあがらせ、遊撃戦争をおこない、土地革命をくりひろげ、農村根拠地をうち立て、都市を包囲し、最後に都市を奪取するという道にほかなりません。これは十月革命の武力による権力奪取の道の新しい、偉大な発展です。毛主席は「革命の勝利は、いつも、反革命勢力のわりに弱いところから、さきに始まり、さきに発展し、さきに勝利する」と述べています。現代では、すべての反動的支配階級がいつも中心都市をしっかりと押えているからです。

○毛沢東同志はプロレタリア階級による権力奪取の問題でレーニン主義を創造的に発展させたばかりでなく、プロレタリア独裁をうち固め、資本主義の復活を防ぐという、現代におけるもっとも重要な問題でもレーニン主義を画期的に創造的に発展させました。

○毛沢東思想という現代の最高水準のマルクス・レーニン主義を把握すれば、被抑圧民族、人民は、自らの闘争によって解放をかちとることができ、既にプロレタリア独裁をうち立てた国家は、みずからの闘争によって資本主義の復活を防ぐことができる。そしてさらに修正主義に政権をのつとられた国家の人民も、自らの闘争によって修正主義の支配を打倒し、プロレタリア独裁を再建することができるようになります。ソ連の人民はかならずレーニン主義の旗じるしのもとに立ちあがって革命をおこない、修正主義反動グループの支配を打倒して、ソ連を再び社会主義の軌道に立ちもどらせることでしょう。

（2）「10月社会主義革命のきりひらいた道に沿って前進しよう——偉大な10月社会主義革命50周年を記念して」〈人民日報〉〈紅旗〉〈解放軍報〉3編集部（要旨）

○10月革命は、西方のプロレタリア階級から、ロシア革命をへて、東方の被圧迫民族にいたる、世界帝国主義に反対する新しい革命戦線をうちたてた。18世紀の末葉に革命の中心はフランスにあったが、19世紀の中葉になるとそれはドイツに移り、マルクス主義が生まれた。20世紀の初葉になると、革命の中心はロシアに移り、レーニン主義が生まれた。その後、世界の革命の中心はまた徐に中国に移り、毛沢東思想が生まれた。

○ソ連人民は、レーニンとスターリンの指導のもとに、暴力革命を通じてプロレタリア独裁をうち立てた。こんにち世界の人民は偉大な10月社会主義革命を記念するに当って、その創始者レーニンと、その後継者スターリンを心から思い慕っている。

○しかしソ連は悪名高いフルシチョフとその後継者ブレジネフ＝コスイギン修正

主義グループの反動的支配のもとに、既に現代の反革命修正主義の中心に変わり、世界の反動勢力のもう一つの大本営に変わっている。これは偉大なレーニンと10月革命にたいする最大の侮辱であり、この裏切り者達に10月革命を記念するなんの資格もない。

○ソ連人民の権力ははく奪され、かれらはふたたび一群の卑しむべき労働貴族—新らしいブルジョア特権階層の抑圧と奴隷化のもとにおかれている。裏切者達は「共産主義建設」のペールをまとして、資本主義の利潤法則と自由競争で、社会主義の計画経済と労働に応じて分配をうける原則にとってかわらせ、全人民所有制企業とコルホーズを資本主義的企業と富農経済に変質させたのである。また文化の面では「全人民の文化」の名にかくれて、醜悪な「西方の文化」をさかんに宣伝したのである。さらに外交の面では「平和共存」「平和競争」「平和移行」を対外政策の総路線とし、米帝の足もとにひれ伏し、反共、反人民、反革命、反中国の新らしい「神聖同盟」を結んでいる。

○国際共産主義運動にたいする毛首席の最も偉大な貢献は、10月革命いらいの国際プロレタリア独裁の歴史的経験を系統的に総括し、正面の経済を総括したばかりでなく、反面の経験をも総括し、特にソ連における資本主義の全面的復活のゆゆしい教訓を総括し、資本主義の復活を防止するという現代のもっとも重要な課題を、完全に徹底的に解決したことである。

○プロレタリア独裁のもとで革命を続行することについての毛主席の理論の要点はつぎのとおりである。①マルクス・レーニン主義の対立面の統一の法則で社会主義社会を観察しなければならない。②社会主義社会はかなり長い歴史的段階である。この段階ではなお階級、階級矛盾と階級闘争が存在し、二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在している。③プロレタリア独裁のもとでの階級闘争は、本質的には、依然として権力の問題である。④社会の二つの階級、二つの道の闘争は、必然的に党内に反映してくる。⑤プロレタリア独裁のもとでの革命を続行するうえで、もっとも重要なことは、プロレタリア文化大革命を展開することである。⑥思想の分野におけるプロレタリア文化大革命の根本的綱領は「私心とたたかい、修正主義を批判することである」。

○毛主席の理論は、プロレタリア独裁の時期における階級闘争についての、マルクス・レーニン主義の観点を天才的、創造的に発展させ、プロレタリア独裁の観点を天才的に発展させたもので、画期的意義をもっており、マルクス主義発展史上に、第3の偉大な里程碑をうちたてたものである。

○プロレタリア独裁のもとでも、なお革命を続行しなければならないことを承認する人こそ、真のマルクス・レーニン主義者だといえるのである。これこそマルクス・レーニン主義を理解し、承認しているかどうかを検証する試金石なのである。

○10月革命がただ単に「民族的わく内での」革命ではなかったのと同様に、中国のプロレタリア文化大革命も、ただ単に「民族的わく内での」革命ではない。

○マルクス主義のベールをまとった議会気狂いどもが、再びプロレタリア階級が武力による権力奪取に立ちあがるのをはばもうとしても、それはますます困難になってきている。ソ連にあらわれた資本主義の全面的な復活は、国際共産主義運動史上における短いエピソードにすぎない。

◆教育改革への模索

「復課鬧革命」(授業を再開して、革命をやろう)のスローガンのうち「鬧革命」の意味は、学校内の実権派をすでに打倒した現段階では、教育制度の具体的な改革にあった。

教育改革については3月11日に明らかにされた「中共中央の大学、専門学校の文化大革命に関する規定」に基づいて早急に授業の再開が呼びかけられていたが、造反派どうしの対立のため実行されず、7月頃から人民日報、光明日報により「教育革命」が叫ばれてきたものが、現段階でようやく着手されたものである。

教育改革のモメントは毛主席が1966年5月7日に出した「5・7指示」にある。それは「学生も同様で、学業を主とするとともに、あわせて別のものを学ぶ、つまり、教養を身につけるだけでなく、工業を学び、農業を学び、軍事も学ばなければならない。また、ブルジョア階級にたいする批判もおこなわなければならない。修学年限を短縮しなければならず、教育の革命をおこなわなければならない。ブルジョア知識人がわれわれの学校を支配するような現象を、これ以上つづけさせてはならない。」というものである。

そのねらいは基本的には、①ブルジョア階級に有利でそれを保護し、労働者、農民を近づけないような教育制度を改める。②教育を労働と軍事に結びつけるということに集約されよう。

現在各大学で実験的にいくつかの案を出させ、これに基づいて広範な大衆討論を行なっていく方針であるように思われる。3日の人民日報は上海同济大学など3校の教育革命についての一部の案を発表した。それぞれの特徴は次のとおりである。(要旨)

(1) 同济大学工学部の教育改革の初歩意見

同済大学を5・7公社と改める。公社は学校、施工単位および設計単位からなる教育、施工、設計の三結合統一体である。

これによって、現在の教育および生産が結合していない現象を改めることができる。5・7公社は学部と研究室を廃止し、若干の專業委員会を設置する。

委員会は学校、生産単位、設計単位の人員からなり、その下に若干の教育班を置く。教育班には教員、学生、労働者、技術者が配置され、軍事編成に基づいて編成される。

5・7公社は二つの三結合を実施し、一つは革命指導幹部、革命大衆の責任者、民衆の三結合であり、もう一つは教育、設計、施工の三結合である。

5・7公社の各学級にはそれぞれ政治工作部門を設置する。各專業委員会には政治指導員、各班には政治幹事が配置される。

修業年限は3年に短縮され、科目は毛沢東思想課、軍事訓練課のほかは專業科目を置き、学年があがるごとに理論科目の比率をふやす。各学年とも生産、実践に参加し、1年生は2分の1の時間を使って建築工事の施工に参加し、2年生は3分の2の時間を使って技術者および教員の指導のもとに設計に参加し、3年生は重点的に專業科目の学習を深め、一部の時間を生産労働に向ける。

（2）北京林学院の教育改革試案

北京林学院は10月23日正式に再開し、従来の各学部教研室を廃止して專業別に三結合の專業中隊を設置した。

各中隊の指導を強めるために各中隊にそれぞれ革命幹部、革命教員および革命学生の子結合の指導小組を設けた。

專業中隊の形式には現在すでに、次のような四つのすぐれた点を見ることができ

る。

- ①教育の組織制度を破った、
- ②従来の各教研室がブルジョア的教授や權威に支配されていたことや、教育が大衆から浮き上がり、政治思想工作に力が入られていなかった現象を打破した、
- ③專業別に教育を研究することによって改革および教育ともに便利になった、
- ④教研室が合併して專業別に教育することによって教員数を大幅に削減できる。

（3）北京師範大学教育改革組の試験、進学、留年、学生募集の改革に関する試案

- ① 試験について=新しい試験の方法は政治を先行させ、實際問題の分析および解決の能力に重点を置いたものでなければならない。試験は学習を促進させるためのものである。したがって記憶をためすようなものではなく、弁論を勧め、活学

活用を奨励するものでなければならない。科目によっては試験をしなくてもよい。

② 進級、留年について＝留年制を廃止する。学校はまず政治を先行させて学生の主体的能動性を十分に発揮し、教員の責任感を強めるべきである。

③ 入学について＝募集にあたっては階級路線を貫き、労働者、農民、兵士にまず手を差しのべるべきである。古い入学試験制度は廃止され、推薦方式がとられる。新卒業生、労、農、兵の中から“赤く”学業もしっかりした青少年を上級校に進学させる。各級の余暇学校を経た青少年もその程度に応じて中等あるいは高等学校に入学できる。

◆国連中国代表権問題

国連第22回総会は11月28日中国代表権問題を討論した。今年はアルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ(ブ)、キューバ、ギニア、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、シリア、スーダン等12ヵ国提案の中国招請案が、米国、日本、タイ、フィリピン等15ヵ国提案の重要事項指定案よりも先に提出されているため、まず、オーストラリア、ニュージーランドが重要事項指定案先議の動議を提出し、賛成67票、反対41票、棄権12票、不参加2票で可決された。

続く重要事項指定案は賛成69票、反対48票、棄権4票、不参加1票で可決された。賛成反対の票差21票は、去年の18票差より3票増えている。

次にイタリアなど5ヵ国提案の特別委設置決議案に対しては、同案も重要事項であり、3分の2の多数票を要するとの動議が出され、この動議は、賛成36票、反対31票、棄権53票、不参加2票で可決された。このあと特別委案は賛成32票、反対57票、棄権30票、不参加3票で否決された。この特別委案は、国連における中国代表権問題の公平で、実際の解決について明年の第23回総会に適切な勧告ができるよう、委員会を設置するというものである。なお66年における本案採決の結果は、賛成34、反対57、棄権25票であった。

重要事項指定方式は、1965年には、同指定決議での票差が7票に迫る一方、中国招請案は47票対47票の賛否同数となったため、この方式にも限界がきたといわれていた。しかし今年の表決結果は、重要事項指定賛成が去年より3票増え、中国招請賛成が1票減り、特別委設置賛成が2票減るという結果となっている。

人民日報は30日評論員論文を掲げて国連総会を論評した。「中国の世界での偉大な影響をはばむことはできない」と題するこの論文で、中国は国連の成員ではない、しかし、国連創始国の一つである。中華人民共和国政府は中国人民唯一の合法的代表で

あり、当然国連において合法的権利を享有できるものである。中国は国連外にすでに18年に排斥されているが、この間中国の社会主義建設は、日一日と発展してきている。特にこの1年来の文化大革命は決定的勝利を取得してきている。社会主義中国は過去のいかなる時よりも一層強大で、その国際威信は空前の高まりをみせている。中国人民は国連に求めるものは何一つとしてない。問題は各国人民が、国連をこのような米ソ両国の独断的状况に長期的に放置することを容認しなくなるということである。国連はその名のように国際的組織とならなければならない。米国の支配を脱却し、過去の一切の誤ちを正し、徹底的改組、改造を行ない、その強権政治を打破し、大小国家の一律平等の原則を実行しなければならない。そうでなければ、正義を守る国々は新しい革命的国連を作ることにも完全に可能なのである。米ソが国連を利用し、偽善と不法を持続するならこのような結末を迎えることになるであろう……と述べている。

国連総会における中国問題表決結果

| | 賛 成 | 反 対 | 棄 権 |
|-------------------|-----|-----|-----|
| 重要事項決議案 | | | |
| 1966年 | 66 | 48 | 7 |
| 1967年 | 69 | 48 | 4 |
| 中国代表権回復決議案 | | | |
| 1966年 | 46 | 57 | 17 |
| 1967年 | 45 | 58 | 17 |
| 特別委設置決議案 | | | |
| 1966年 | 34 | 62 | 25 |
| 1967年 | 32 | 57 | 30 |

◆佐藤訪米についての人民日報評論

11月20日の人民日報は、14日から9日間の佐藤総理の訪米に対して「佐藤政府は米帝国のアジア侵略の大支柱」と題する記事を掲げ、21日には「米日会談の罪悪的な陰謀」と題する評論員論文を掲載した。この評論員論文で注目すべきことは、「米日反動派統治下の日本はアジアの戦争の策源地であることは明らかである。日本軍国主義は、米帝国主義のアジアでの大きな支柱であり、アジア各国人民の危険な敵である」と述べていることであろう。その他、注目すべきことは下記の通り。

○米日会談の公報はその初に、中国の核兵器の“脅威”について述べ、米国と日本は、アジアの諸国家が中国の“脅威”を受けぬための“条件を創造する”という

ようなことをいっている。ここに米日反動派の大きな陰謀がひそんでいる。米日反動派がこのようなことをいう目的は、一步一步日本を米帝国主義の核戦争の基地に変え、核兵器で日本軍国主義を武装しようとするにある。

○佐藤は公然と無恥にも“米国の南ベトナムでの努力に感謝する”と述べ、“平和維持の為に”“日本は米国の撤退に賛成することはできない”というようなことを述べている。佐藤はさらに公報の中で露骨にも南ベトナム傀儡政権を支持すると表明している。

○東南アジア問題では一連の罪悪的取引きを行なっている。米国は東南アジアの侵略陣地での佐藤政府の支持を求め、米国はこの地区での“総支配人”に彼をしようとしている。佐藤はこの数ヶ月来、東奔西走しているが、その目的は、東北アジア軍事同盟、新東南アジア連盟を強化し、日本を中核として、北は南朝鮮から、南はオーストラリア、ニュージーランドにいたる“アジア太平洋共同体”を、米国の後押しのもとに建て、同時にソ連修正主義集団とインド反動派と気脈を通じて、反中国包囲網を作ろうとしている。

○佐藤政府はこのような対外拡張と積極的な侵略戦争の準備は、日本独占資本の本質がなすものであって、日本軍国主義が米帝の援助のもとにすでに復活した必然的結果である。日本の工業生産はすでに資本主義世界の第3位となり、鉄鋼生産は西ドイツをしのぎ、資本主義世界の第2位に及んでいる。日本の対外“援助”借款および投資は、すでに30億米ドル以上に達している。

○米国と日本人民の矛盾は調和できぬものとなりつつある。にもかかわらず、佐藤は米国について奴隷のごとく膝まづき、沖縄と小笠原群島の米軍基地は“日本と極東のその他の自由国家の安全”に“極めて重要な意義”をもっと述べている。

○偉大な毛主席が述べているように“日本民族は一つの偉大な民族である。彼らは決して米帝国主義が、自己の頭上に長期にわたって居座ることを許さないであろう。”

◆LT 協定延長問題

本年末で期限切れとなるLT協定(1963年~67年)の改正について、日本側は7月に「9月ごろから新協定について話し合いたい」と中国側を打診し、10月半ばからは催促を行なってきていた。その返答が11月7日になってやっと日中総合貿易連絡協議会(会長岡崎嘉平太)に届いた。

この返答は、帰国中の東京駐在中国側事務所代表孫平化氏から松村謙三氏あてのも

ので、「LT貿易について話し合いをするため、10日までに、岡崎嘉平太、古井喜美、田川誠一の3氏が訪中することを期待する」旨の電報(11.8日経記載)であった。この招請に対し、日経北京特派員は、①10日までの訪中要請、②高崎事務所の主脳のみを訪中という厳しい条件とLT貿易について話し合いたいということは協定延長ということとは限らないと警告の記事を送っていた。

高崎事務所は8日早速、高崎事務所関係首脳6名の代表団を決定し、中国側に打電すると共に、僅か3日後の10日までに中国に入国することは物理的に不可能であり、善処されたいという主旨の返電を行なった。

一方、岡崎会長は9日、日中総合貿易連絡協議会総会を開き会長一任を取りつけ、三木外相と面会し「吉田書簡」問題の解決を要請し、10日には管野通産大臣と会って、中国米と食肉の輸入拡大への協力をも要請した。また現職の厚生政務次官である田川誠一自民党代議士は、国交のない中国訪問のために、政務次官退官の手続を行なった。

11日高崎事務所の明らかにしたところによると、10日夜北京駐在高崎事務所代表に対し中国側は「招待した10日までに訪中できないなら、時期は改めて打ち合わせることにしたい」と通告してきたという(11.11朝日)。このため、16日前後に出発を予定していた代表団は改めて招請状が届くまで待機することとなった。

月の後半に入り日中をめぐる政治環境は一段と悪化した。佐藤総理は14日に訪米し、ジョンソン大統領との会談を行ない、27日来日した蔣経国・国府国防部長はかなり強硬な反中共的談話を発表した。29日には日中交友協会正統本部と国貿促に対する捜査が行なわれた。この手入れは蔣経国国防部長来日に際し羽田空港で反対デモを行ないその中の一部の者が滑走路に出たことを理由とするものであった。しかし蔣経国国防部長の来日中ということおよび広州交易会の会期中の国貿促手入れということで、中国側にきわめて非友好的な日本政府の態度と理解されるものであった。

また岡崎会長らの努力にもかかわらず、18日FAO総会のローマから帰国した農林大臣は、日本の豊作と、口てい疫を理由に、中国米と牛肉の輸入に否定的回答を行なった。岡崎会長は12月1日「業界サイドによる対政府交渉は限界に達したので、政治的解決に乗り出してほしい」(12.2毎日)と自民党の松村謙三氏に申し込まれるに到った。

日 誌

〔I〕 外 交

1 日 ▼ ハノイ連続爆撃に対する政府声明——ハノイへの米機連続爆撃に対し、周総理は北ベトナム駐中国大使と会見し断固支持を大使に対して表明するとともに、「爆撃で和平交渉を迫る」新しい陰謀を米国は画策しているとの政府声明を発表した。

2 日 ▼ 国家主席、周総理が代行——北京から帰国したインドネシア前北京駐在臨時代理大使は、周総理は劉国家主席の職務を代行していると語った

▼ 人民日報評論員論文「中国・ビルマ人民の友誼は破壊することのできないものである」——人民日報は第6面上段に上記表題の論説を掲げた。要旨次の通り。

○ネ・ウイン反動政府は10月6日公然とわが国が派遣している専門家と技術者の撤退を要求し、10月31日以降は彼らの生活費の責任を負わないと発表した。こうして6年にわたる中国—ビルマ間の経済技術協力協定はネ・ウイン反動政権によって完全に破壊された。ネ・ウイン反動政府は、不断に暴徒を使ってわが国の援助した機械を壊やし、派遣員の財産や生活用品をうばい、公然と毛主席を侮辱し、派遣員の行動を監視し、制限した。そしてついには派遣専門家を惨殺するという国際関係上かつて見ないファシスト的暴行を働いた。わが国はこれに対し4ヵ月余ひたすら忍耐の態度で臨んできた。

6月ネ・ウイン反動政府の反中国暴動煽動以来、米国は一層多くの軍事援助を与え、ビルマもまた一步ソ連にも接近した。そして遂にわが国は派遣員を引き揚げざるをえなくなったが、中国のA・A諸国に対する経済援助はなんの特権も要求しないし、なんの付帯条件を付けるものでもない。この立場と援助は今後も変わるものではない。

3 日 ▼ 対カンボジア関係の友好再建——シアヌーク・カンボジア元首は、周恩来総理から「カンボジアとの伝統的な友好関係の再建を望む」とのメッセージ2通を受け取ったことを明らかにするとともに、「カンボジアは相互主義の原則にしたがってこの要求を受け入れた」と発表した。

▼ ポーランド・中国を非難——ゴムルカ・ポーランド統一労働者党第1書記は、ソ連革命50周年祝賀会で東欧共産圏の第1陣として演説、「中国の政策は国際共産主義運動に大きな打撃を与えつつある」と中国を非難した。

▼ ソ共書記長世界党会議に全力と講演——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は、ソ連革命50周年記念行事のトップを飾って3日、懸案の世界共産党会議の開催、対中国問題、ベトナム政策などについて、革命後50年の実績評価を軸に、ソ連の基本的な政策を打ち出した。内容的には特に目新しい点は見出せないが、95ヵ国党代表を前にして世界党大会への熱意を示し、中国の“毛沢東”一派を“破門”の意味をこめて非難したことは注目される。(毎日 11. 4)

- 4 日 ▼ タイの人民武装勢力の成果報道——新華社電によると“タイ人民の声”は10月25日の放送で、タイ共産党指導下にある人民武装勢力は27の県で活動しているが、この2年余の間に1106名の死傷を敵に与え、35名の捕虜を得ていると伝えている。

▼ インドネシアから負傷外交官ら帰国——インドネシア駐在中国大使館員全員が北京に帰った。人民日報は第4面全部をこれに充て、評論員論文「紅色外交戦士のインドネシアから帰国を熱烈に歓迎する」と述べ、担架で降ろされた館員の写真を大きく掲載した。飛行場に出迎えた首脳は、周恩来、康生、李富春、陳毅、張春橋、戚本禹、劉寧一となり注目される。

▼ 対インドネシア関係外交ルーマニアが代行——北京放送によると、中国政府はインドネシアにおける中国および中国公民の権利を、ジャカルタ駐在のルーマニア大使館が、全面的にかかわって管理することについてルーマニア政府の同意を得た。

▼ ビルマからの技術者引揚げ完了——ビルマの建設を援助していた中国の専門家と技術者の最後の一陣 135人はラングーンから特別機2機で昆明に帰着した。人民日報は国際面に「ビルマ人民は中国—ビルマ人民の戦闘的団結と友誼の維持に奮起している」との記事を掲げ、また3日には「ネ・ウィン反動政府の反華・排華の陰謀は準備されて久しい」との記事を掲げた。

- 6 日 ▼ 3紙共同論文「10月社会主義革命のきりひらいた道に沿って前進しよう」——「偉大な10月社会主義革命50周年を記念して」(特記事項参照)

▼ 10月革命50周年記念式典で林彪副主席演説——特記事項参照。

▼ ビルマ共産党の10月革命記念声明——ビルマ共産党中央委員会が10月社会主義革命50周年に当って出した声明の題は《マルクス・レーニン主義毛沢東思想は必ず勝ち、現代修正主義は必ず敗れる》であると、人民日報は第3面に大きく報じた。

▼ セイロン商業、貿易部長訪中——1968年中国・セイロンバーター議定書調印

のため中国訪問中のセイロン商業、貿易部長一行と、周恩来総理、李先念副総理の会見が行なわれた。

- 7 日 ▼ 米議会で中国の核は防衛的との証言——米議会合同原子力委員会の軍事利用小委員会（ジャクソン委員長＝民主党上院議員）による米国の核防衛体制に関する聴聞会は2日目の7日、軍事研究で有名なランド・コーポレーションの中国問題専門家アリス・シエ女史は、中国の表面上好戦的な外交姿勢に反して、その米国に対する核戦略思想は全く防衛本位であると強調して注目された。

▼ 革命記念で中国ソ連へ祝電——新華社電によると、中国人民代表大会は同日“偉大な10月社会主義革命”50周年にちなんで、ソ連人民代表機関あて「偉大なソ連人民に対し暖かいお祝いを述べる」とのメッセージを送った。あて名はソ連最高会議幹部会となっている。

▼ 豪州共産党首訪中——中国の招きに応じて、オーストラリア共産党（マルクス・レーニン主義）中央委員会主席E・F・ヒル氏が訪中した。周恩来、康生、劉寧一等が飛行場に出迎えた。

▼ 北京ソ連大使館主催革命記念に中国首脳出席せず——10月革命50周年を記念する北京のソ連大使館での祝賀レセプションに、中国側からついにひとりの閣僚も出席しなかった。中国側からは喬冠華外務次官だけが外交部ソ連東欧局の幹部を伴って顔をみせた。

- 8 日 ▼ 中国—カンボジア友好協会の独立14周年招宴——中国・カンボジア友好協会は、カンボジア王国独立14周年祝賀招宴を行なった。中国側の出席者には陳毅副総理、韓念竜、周一萍、丁西林が出席した。

- 9 日 ▼ 国府・中国のミサイル実験を予言——国府情報高官筋は「中国はいつでもミサイル核実験をできる情勢にあり、おそらく国連の中国代表権問題討議にタイミングを合わせて本当の誘導ミサイルを使った初の核実験を行なうだろう。」と声明した。

- 11 日 ▼ 英国の対中貿易大幅拡大——英中貿易会議所が明らかにしたところによると、ことし第3・四半期まで（1～9月）の英国の中国向け輸出は昨年同期にくらべ35%以上増加し、3390万ポンド（約339億円）に達した。これにたいして中国からの輸入は昨年同期比19.3%減で、金額にして2190万ポンド（219億円）にとどまった。

- 12 日 ▼ ビルマ共産党第1副主席の言葉——ビルマ共産党第1副主席・タキン・パ・ティン署名の「ビルマ武装革命の最も鋭利な武器」と題する小論が、

人民日報第3面に発表された。ビルマ語の〈毛沢東選集〉が完訳されたのを記念するとともに、武装闘争を離れて、プロレタリアの地位はなく、ビルマ武装革命の最も鋭利な武器は毛沢東思想であると述べている。

13日 ▼ 人民日報評論員論文「10月革命裏切者の大茶番劇」——人民日報は「10月革命裏切者の大茶番劇」と題する評論員署名の評論を掲げ、ブレジネフ、コスイギンのやからはこの祝日を利用して、反中国、反革命の黒い会議を画策した。しかし彼等がいかにやっきとなつて力をつくしてかき集めても、旗持ちはそろわなかった。ソ連修正主義集団が演じたこの祭りの茶番劇は幕を閉じたと述べた。

15日 ▼ ソ連の「互助合作」は弱肉強食ではないのか？——人民日報は第6面に、対外貿易部武益の署名で「〈互助合作〉かそれとも弱肉強食か」と題する小論を掲載した。その中でソ連の主張する社会主義国際関係とは、“国際分業”と“生産専門化”の名のもとに、結局はワルシャワ条約加盟国諸国の工業をソ連の付属工場とし品種、型、規格をソ連に従属させており、ハンガリーなどではレコード針の製造すらソ連によって生産を禁止されている、と述べている。

▼ 国連中国問題特別委設置に日本反対——イタリアは国連総会で討議が開始される中国代表権問題について、昨年と同様な特別委員会設置決議案提出につき日本の支持を求めてきたといわれる。しかし、日本は昨年同決議案に賛成票を投じているが、今回は同案が実際に提出されても賛成しないという方針を決めた。

▼ 対中 ABM 設置地点決まる——米国防総省は、中国向けの“薄い”弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 設置地点として当面オールバニ (ジョージア州)、シカゴ、ダラス、グランドフォークス空軍基地 (ノースダコダ州)、ニューヨーク、ホノルル、ソルトレークシティー、シアトル、ボストン、デトロイトの10ヵ所を決めた。

16日 ▼ 北京英代理大使事務所開設——北京駐在の英外交官たちは16日、ホブソン代理大使の旧公邸に大使館事務所を開設、8月22、23両日の紅衛兵による代理大使事務所焼打ち事件以来、初めて英国国旗が掲げられた。

17日 ▼ 人民日報評論員論文「カンボジアの領土は侵すべからざるものである」——米国の指示によって南ベトナムとタイの反動政府は、不斷にカンボジア領土に侵入している。10月29日には200名からのタイの部隊が侵略している。米国はこれに対して公然と侵犯せぬとは“保証不可能”であると述べている。これはカンボジア政府と人民に対する侮辱である。7億中国人民はカンボジアの抗議を断固支持すると述べている。

20日 ▼ 国連総会中国代表権討議開始——中国代表権問題をめぐる国連総会本会議の

一般討論は20日カンボジアを第一発言者として開始された。

▼ **ポンド切下げを中国論評**——北京放送は、英国のポンド切下げを報道し次のように述べた。英ポンド切下げは、資本主義世界の一般的危機が絶えず深まり、英植民地主義帝国がその没落を早めている状況の下で、英国の財政、経済が急激に悪化した結果である。

21日 ▼ **ソ連、国連で中国締出し反対演説**——国連総会における中国代表権討議の第2日、フェドレンコ・ソ連代表は「米国とその他の国々は代表権問題を手続き問題にしようと工作しているが、ソ連はこのような中国を締出しには反対である」と述べた。

22日 ▼ **各国語“毛語録”の出版**——中国は各国語の“毛語録”の出版を進めているが、11月に入り、2日にはアルバニア語、18日にはインド語、22日にはアラブ語版の出版を伝えた。また12日にはビルマ語版毛沢東選集が1巻から4巻まで全部出来上ったことを人民日報は伝えた。25日の人民日報は毛主席著作は、すでに148ヵ国で発行されており、文化革命が始まって以来の1年間に25種、460万冊あまり、(1964年~1965年に発行されたものの6倍半以上に達する)出版されている。さらに55の国と地域では、65種類の言語を用いて自ら毛著作を845種類も発行しているという。

▼ **ダライ・ラマ西藏の武闘を語る**——インドに亡命しているチベットのダライ・ラマが発表した文書によると、チベットではいくつかの造反団グループがいまなお実権を握るため争っていると述べている。発表はさらに「ほとんど毎日、チベットの各地で20人以上の中国人の死体が道路に投げ出されているのが目撃されており、中国のチベット支配機関がまだいくつかのグループに分かれて抗争しているとも述べている。

23日 ▼ **国連で中国加盟に仏賛成**——国連総会本会議でフランスのベラルール代表が国府追放と中国の国連代表権承認を要請して「中国代表権問題は、すべて国連総会の単純多数決で決めるべきだ」と演説した。

24日 ▼ **カンボジア問題で外交部声明**——カンボジア領内にベトコンの“軍事拠点”を発見したという米紙デーリーニュースの記事について、21日カンボジア政府はねつぞうしたことがらであると反論したが、中国外交部も23日米国の侵犯の口実ねつぞうであるとして、カンボジアを支持する声明を出した。

▼ **国府工作員、広東でミグ機破壊と発表**——国府国防部は中国の広東省にある飛行場で、多数のミグ戦闘機が国府工作員によって破壊されたと発表した。(読

売11. 25)

▼ プラウダ・十月革命記念をめぐる中国の批判に反論——ソ連共産党機関紙プラウダは「十月革命50年と毛沢東の宣伝」と題する編集部論文を掲げ、中国指導者がソ連革命祝典にあたって行なった反ソ宣伝に対して「北京の指導者は帝国主義反動から武器補給を受けた自衛軍や、民族主義的ギャング団の頭目の思想的同盟者になりさがった」と非難した。

25日 ▼ 国連中東問題討論に対する評論員論文——人民日報は6面下段に「ソ修はアラブ人民に対し再び大裏切りを行なった」と題する評論員論文を掲載した。22日の安保理事会の中東問題に関する“英国提案”は米英ソの共謀によるものであるにもかかわらず、ソ連は20日にイスラエル軍の撤退提案をし、2日後にはそれを撤回したのである。グルムイコとラスクの会談は頻繁で、コスイギン・ジョンソンの親書往復も事前にあったのであると述べている。

▼ 世界党会議準備会議に18ヵ国賛成——モスクワ25日タスによると18ヵ国共産党は国際共産党・労働者党会議開催について意見を交換するため、来年2月ハンガリーのブダペストで協議会を開くことに同意した。このためオーストラリア、アルゼンチン、ブルガリア、ブラジル、英国、ハンガリー、東ドイツ、西ドイツ、インド、イタリア、モンゴル、ポーランド、シリア、ソ連、米国、フィンランド、フランス、チェコの18ヵ国各共産党は全世界の兄弟党に対し、協議会議の開催を支持し、これに参加するよう要請した。

26日 ▼ 香港・文錦渡を再開——香港政庁の警部が中国農民によって14日中国内に引致されたため閉鎖されていた国境の文錦渡が再開されることとなった。同警部は20日脱出してきた。また9月以来抑留中の香港の警官2名と中国人5名が再開と同時に引替に釈放された。

27日 ▼ 毛主席、オーストラリア党首と会見——毛主席は中国訪問中のオーストラリア共産党（マルクス・レーニン主義）主席E・F・ヒル氏等と会見した。28日の人民日報は第1面上段に大きく写真入りでこれを伝えた。中国側から周恩来、康生、劉寧一中央書記処書記が同席した。

28日 ▼ 第22回国連総会・中国代表権今年も重要事項に指定、加盟を少差で否決——特記事項参照。

▼ コンゴ（レ）の反米闘争支持の社説——人民日報は2面上段に「勝利は必ずアフリカに帰す」——毛主席の《ゴンゴ（レ）人民の米国侵略反対を支持する声明》発表3周年を記念して——と題する社説を発表した。3年前の今は毛主席は

米国を頭とする帝国主義武装侵略の危機に際して反対を声明した。当時米国の新植民地主義は、将にコンゴ(レ)を主要拠点としてアフリカへの侵略を強化しようとしていた、と述べている。

▼ **アイゼンハワー前大統領、中国への追撃に賛意表明**——アイゼンハワー前大統領はブラッドレー元統合参謀本部議長との CBS 放送での対談で、ベトナム戦争で、空でも地上でも中国々内への追撃に賛成だと述べた。

▼ **香港で中国系中学閉鎖**——香港政庁は中国系中学を来年8月15日まで閉鎖すると発表するとともに、爆弾製造の疑いで4校を強制捜索した。

▼ **謝富治副総理世界党会議の動き非難**——謝富治副総理は北京でのアルバニア解放23周年祝賀集会で演説し、ソ連を激しく非難するとともに、世界党会議開催の動きに対して、反革命の黒い会議の画策であると非難した。

▼ **プラウダ社説、世界党会議に言及**——プラウダは「国際共産主義運動の団結のために」という社説で「世界党会議の目的は兄弟党に対する干渉でもなく、ましてやある党を共産主義運動から破門することでもない」と強調した。

29日 ▼ **アルバニア解放23周年記念社説**——人民日報は第1面下段に、「アルバニア人民は革命化の道を勝利のうちに前進している」——アルバニア解放23周年を記念して——という社説を発表した。近年、アルバニア労働党が政治、経済、軍事、文化等の各領域で実施した一連の革命的措置を高く評価している。すなわち幹部の労働参加、幹部の交替、労資格差の縮小、自留地と自留家畜の減少などの措置がそれである。

▼ **香港国境紛争解決へ**——深圳で行なわれている中国・香港当局との交渉は25日、中国側の全条件を受け入れ、それが実行されることとなったと新華社は伝えた。これで26日香港側が発表した文錦渡問題の解決が確認された。

30日 ▼ **人民日報・国連総会問題について評論員論文**——特記事項参照。

▼ **中国・南イエーメン人民共和国を承認**

〔II〕 政 治

1日 ▼ **内モンゴル自治区革命委員会が成立**——2日の人民日報によれば、1日に成立した同革命委員会の主任委員は滕海清、副主任委員は呉濤、高錦明、霍道余らがそれぞれ任命された。同日フホトでは17万人にのぼるプロレタリア革命派と革命的大衆の参加のもとに盛大な祝賀集会在開かれた。

今回の革命委員会の成立は今年4月13日に公布された「内モンゴル問題処理に

関する中共中央の決定」に基づいたものである。

これによると内モンゴル軍区の個々の指導者は2月以来、左派支援工作の中で路線の誤りを犯し、フホト第3司令部などの革命的大衆組織を弾圧した。中共中央はこれについて王逸倫（ウランフーの代理人として非難）、王鋒らの責任を問ひ、停職にし青海省軍区司令員劉賢権（転用）と吳濤政治委員を責任者として内モンゴル革命委員会準備小組を組織させたのが発展したものである。今回の革命委員会主任滕海清はウランフー軍区司令解任の後任命された代理司令員で、副主任の吳濤は軍区政治委員である。

2日の人民日報は内モンゴル革命委員会の成立を大々的に報道し、「内モンゴルの草原を照らす太陽」と題する解放軍報との共同社説を掲げた。要旨は次のとおり。

○内蒙古自治区革命委員会の成立は、内蒙古地区のひとにぎりの反革命修正主義、民族分裂主義分子の完全な崩壊を宣言したものであり、かれらの後だてになっていた親分中国のフルシチョフが、内蒙古にのぼしていた黒い手をたちきり、帝国主義、ソ連現代修正主義、モンゴル現代修正主義の転覆活動の陰謀に真向から一撃を加えたものである。これはわれわれの辺境地帯を強固にし、わが国のプロレタリア独裁をうち固め、わが国諸民族の団結を強化し、わが国の社会主義建設を発展させるうえでひじょうに重要な意義をもっている。

○資本主義の道を歩む内蒙古の党内のひとにぎりの実権派は、党内にまぎれこんだ封建王侯貴族、牧主、地主、ブルジョア階級の代理人である。かれらは長年い赤旗をかかげて赤旗に反対し、狂気のごとく修正主義、民族分裂主義の反動路線をおしすすめ、階級的矛盾をおおいかくし、民族間の不和を挑発し、民族間の分裂をつくりだし、祖国の統一を破壊してきた。

○われわれの偉大な社会主義の祖国では、どの民族であろうと、その共同の思想的基礎は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想であり、共同の道は、社会主義、共産主義の道である。われわれはかならず毛主席の教えている階級と階級闘争の観点をもって、正しく民族問題を考察し処理しなければならない。

○われわれは、革命的大批判をいっそうほりさげてすすめ、中国のフルシチョフと内蒙古におけるその代理人を批判によって打ちたおし、鼻もちならなくし、徹底的に批判をおこなって、かれらの流した害毒を完全に一掃しなければならない。

▼ 謝副総理談、劉・鄧に再起の道を与えよ——北京で1日明らかにされたところ

ろによると、謝富治副総理兼公安相は、14日北京の中学校で紅衛兵に対し、劉少奇国家主席、鄧小平党総書記、その他批判を受けてきた最高指導者に対する処刑や禁固は計画されていないことを明らかにした。伝えられるところによれば、この演説で謝富治副総理は次のように述べた。

○劉少奇、鄧小平、陸定一、羅瑞卿、陶铸、楊尚混らのような資本主義の道を歩む指導者たちと革命家を分ける矛盾は敵対的な型であるが、それらの矛盾は人民内部の矛盾を解決する方法で解決されなければならない。

○これら指導者たちに対し、懲罰的な攻撃を加えるという考えは捨てるべきだ。

○誤りをおかしたが、それを直そうとしている中級幹部に、現在行なわれている処遇は、批判された最高指導者にも適用されよう。

○われわれは中国のフルシチョフ自身も、たとえ全行政権をはく奪されても再び善良な人民であり、また黨員となることを期待しなければならない。

さらに謝演説で注目されるのは、陳再道軍区司令が武漢の反毛派軍幹部は毛主席の命令で大衆の前に現われ、彼らは“ふるえ泣いた”といわれる。このような幹部も罪を許され、積極分子も誤りを犯すことを示唆し、謝公安相はまた造反派に対して「造反運動の初期には経験の不足から誤りを犯したが、いまではこうした誤りは許さない。諸君の勇氣はたたえるべきだが、毛主席は暴力その他の行き過ぎにいつも反対してきたし、あることについて毛主席がなにも言わないからといって、それを認めているのだと思ってはならない」とも述べている。

最後に謝富治公安相は文化革命から生まれる新体制はパリ・コミューンの選挙と似た選挙に基づくものとなるだろうという“神話”を捨てるよう紅衛兵たちに要望しその種の選挙よりも、大衆との話し合いを通じて選ばれた指導者を役職に登用する方が望ましいと述べている。(AFP—毎日、東京 2日)

3 日 ▼ 人民日報、「教育革命についてのいくつかの初歩方案」を發表——特記事項参照。

▼ 人民日報、楊成武の羅瑞卿批判論文を發表——楊成武解放軍総参謀長代理の署名による「偉大な統帥者毛主席の絶対的權威を大いにうち立て、高々とうち立て、偉大な毛沢東思想の絶対的權威を大いにうち立て、高々とうち立てよう」——毛主席に反対し、毛沢東思想に反対する羅瑞卿の極悪非道の犯罪行為を完全に清算する——と題するもので2面にわたって掲載されている。

それによると羅瑞卿は王明路線の追隨者であり、中国のフルシチョフとともに

毛主席の軍事思想に反対し、民兵活動、積極的防御の戦略方針に関する毛主席の指示をことごとく歪曲した。また彼は軍において毛沢東思想の学習と毛主席の絶対的權威をうち立てることに反対し、世界人民に毛沢東思想を宣伝することに極力反対した。

今後、羅瑞卿の流した害毒を徹底的に洗い流し、毛沢東思想を活学活用する大衆運動をいっそう起し、毛主席の絶対的權威を大いに、高々とうち立てることが、時代がわれわれにあたえた偉大な任務である、と述べている。

- 4 日 ▼ 謝副総理、党大会を来年開催と言明——信頼できる筋が4日明らかにしたところによれば、謝富治副総理兼公安相はさる10月24日開かれた北京各専門学院の毛沢東党主席支持者集会で、第9回中国共産党大会が来年開催される予定であると説明、さらに次のように述べた。

○紅衛兵やその他文化革命で活発に活動してきたグループの代表たちも、まだ黨員または共産主義青年団員になっていなくても、この党大会に参加することになる。この点に関連して新規則を適用し、今後数ヶ月間に多数の紅衛兵や活動家たちが入党を認められる予定である。党中央文化革命小組は、同政治局や中央書記処と同様の重要性を持つものと考えべきであり、党大会までに党の組織と活動を改革する計画が立てられている。(産経 5日)

- 6 日 ▼ 武漢で武闘が再発——9日付けの国府系紙「香港時報」が大陸からの旅行者の話として伝えるところによると、6日武漢で火器を使つての衝突が再発、多数の死傷者を出した。このため6、7の両日、粵漢鉄道は再び運行を中止、8日以後一部が解放軍の大部隊の護衛付きで間引き運転を始めた。また広東省華県などで、生産大隊が公社への農作物供出をいまだに拒否しているという。(産経 9日)

- 7 日 ▼ 毛主席、陳毅外相をかばう?——国府筋が大陸の地下組織からの情報として7日明らかにしたところによると、毛沢東主席は最近すべての対外機構を外交部に統合するとともに、陳毅氏をいぜん外交部長に据え置くことを指示したという。

同筋によると、毛主席はこの指示のなかで「中国の対外政策は、わたしが決定したもので、陳部長に打撃を加えることは、わたしに反対するものである」むねを指摘したという。なお陳毅および周恩来批判に関係して、毛主席は最近姚登山前インドネシア大使、閔鋒中央文革小組員、王力党宣伝部長らの肅清を命じたといわれる。(読売 8日)

▼ 劉少奇の天津での資本主義復活の罪業——7日の人民日報は天津大学“8・13”誌編集部「労働貴族が演じ、しゃべりまくった証拠」——中国のフルシチ

ヨフが解放初期天津で資本主義を発展させ、社会主義を攻撃した罪業を非難する」と題する1頁にわたる報告書を掲載した。

これは1949年4月に劉少奇が天津にきているいろいろな指示を行なった中で、資本家企業の保護発展をいかに計ろうとしたかを各面にわたって暴露している。

9日 ▼ 情勢教育についての毛主席の最新指示——9日の人民日報、光明日報はいずれも第1面に全段抜きで、毛沢東主席が最新の指示でのべた「全国のプロレタリア文化大革命の情勢はわずかによいのではなくて、すばらしくよい。全体の情勢は他のいかなるときよりもよい。情勢がすばらしくよいことの目印は人民大衆が十分に発動されたことにある。従来の大衆運動はいずれも今回のようにこんなに広く、深く発動されたことはない」という言葉を掲載している。

毛主席のこの最新指示に関し、9日の解放軍報は「情勢教育を立派に進めよう」と題する重要社説を掲げ次のようにのべている。(要旨)

○毛主席の最新指示の学習が高まっているさなかに、わが軍の多くの部門は情勢についての教育に大いに力をいれ、部隊に実在している思想と結びつけて、プロレタリア文化大革命のかつてないすばらしい情勢を大いに強調し、毛沢東思想の偉大な勝利、毛主席のプロレタリア革命路線の偉大な勝利を大いに強調し、ひじょうにより効果をあげている。このやり方は重視すべきであり、普及に値いするものである。もしも情勢にたいする見通しが正しくなければ、毛主席と党中央が定めた方針、政策、配置を正しく理解することはできないし、一連の間違ったやり方があらわれ、はては方向を見失い、邪道におちいることさえあるのである。

○情勢についての教育の根本問題は、ほかでもなく、毛沢東思想という望遠鏡と顕微鏡で、いくんだ複雑な階級闘争の情勢を観察できるように大衆を援助することであり、また毛沢東思想で情勢にたいする人びとの認識を統一し、階級敵の挑発や煽動を見破り、右または「左」の面からのさまざまな非プロレタリア思想による影響を克服することである。情勢を観察するにあたっては、主流と支流をたくみに区別し、一時期、一地方の表面的な現象にまどわされてはならない。個別的な、一時的な、局部的な一部の現象を、普遍的な、長期的な全局的な問題だと誇大視してはならない。このようにすれば、われわれはプロレタリア文化大革命における史上に前例のない、数かずの偉大な勝利の深遠な意義を認識することができ、また大衆運動のなかからたえずあらわれる、生氣はつらつとした新しい事物を見てとることができ、永久にあふれるような

革命的樂觀主義を保つことができるのである。

▼ 広州市に革命委員会準備小組成立——9日朝、広州市の越透山体育場に、労働者、農民、学生、各幹部、広州駐留の3軍兵士10万人があつまって「広州労働者階級革命大連合準備委員会」の成立祝賀大会を開いた。

10日 ▼ 人民日報、情勢教育についての任立新論文——「情勢はこれまでのいかなる時よりもすばらしい」と題する論文要旨は次のとおり。

○情勢を見るばあい、比較して見なければならぬ。昨年、中国のフルシチョフとその代理人はまだ相当の実力をもっていた。しかし、それからわずか1年あまりしかたっていないこんにちでは、かれらの反革命戦線はすでにくずれ去った。党の指導権をのっとり、資本主義を復活させようとしたかれらの陰謀は完全に粉碎されてしまった。

毛沢東思想の偉大な旗じるしのもとに、革命的大衆組織は政治的、思想的、組織的に広く連合した。数多くの革命的幹部は立ちあがって、革命的大衆と一つに結びついており、これによって、プロレタリア階級の幹部と大衆とのまったく新しい関係が形成されつつある。革命的大批判は所属単位の闘争・批判・改革と結びつきは始めている。すさまじい勢いのプロレタリア教育革命の大衆運動は始まった。

○情勢を見るばあい、文化革命の本質と主流をとらえなければならぬ。

一部の地方は、前段階でとても混乱しているように見えたが、その実、それは敵を混乱させ、大衆を鍛えたのである。われわれが情勢を見るばあい、こうした一時的な「混乱」を正しく見るようにしなければならない。混乱すれば、矛盾はあますところなく暴露され、階級敵はいっそう暴露され、正しい面と誤った面もあますところなく露呈し、問題は逆にいっそう徹底的に解決されるのである。マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の観点によれば、このような「混乱」は、主として敵や党内のひとにぎりの走資派、党内におけるブルジョア階級の代表者をさんざんにうちめし、かれらを混乱させることになる。このような「混乱」は文化革命の大きな勝利である。

ひじょうにすばらしい情勢のもとにあつて、われわれはひとにぎりの階級敵を冷静に見守らなければならない、あらわれるかもしれない曲折を予見しておかなければならない。情勢がひじょうにすばらしくなればなるほど、敵が完全な破滅の運命に直面すればするほど、かれらはますますありとあらゆる手をつくして文化革命を破壊しようとするものである。1人びとりのプロレタリア革命

戦士は、どんなことがあっても、自分の警戒心をゆるめてはならない。

▼ 北京の大学卒業者の就職配分始まる——10日の人民日報によると、北京の30あまりの大学、専門学校の1966年度卒業生の就職配分が現在行なわれている。中国解放後に育った彼らは文化大革命の中で鍛えられ、毛主席の“闘私、批修”、“全心全意人民の為に服務する”の呼びかけに応じて、「私」と闘うなかで、国家の配分に従う決心を固めている。

卒業生の90%以上は工場、農村、末端の単位、国が最も必要としている所、最も艱難の多い地方へ進んでおもむき、階級闘争、生産闘争、科学実験の3大革命運動中で油にまみれる決心でいる。今回の卒業生分配には以前の中国のフルシチョフの推し進めた物質刺激による卒業生分配と全く異なる制度と組織をつくり、三結合による卒業生分配指導班をつくりこれを担当している。

13日 ▼ 郭沫若朱徳全人代常務委員長の職を代行か——13日の北京放送によると周恩来國務院総理と郭沫若全国人民代表大會常務委員会副委員長は、南ベトナム民族解放戦線中央委員会議長グエン・フー・ト氏が同戦線政治綱領支持にたいしてよせた10月29日付け感謝電報を受けとった。

この謝電は内容からいって中国の政府(國務院)と国会(人民代表大會)の代表にあてたものと考えるのが自然のようだが、その場合、署名が朱徳人民代表大會常務委員長でなく郭沫若同副委員長になっている点が注目される。

これは周恩来総理の国家主席代行と同じように郭沫若氏の全人代委員長代行を示唆するものではないかとの観測がある。(東京 13日)

▼ 毛主席ら、軍の毛著作学習積極分子と会見——13日午後、毛主席、林彪副主席および周恩来、陳伯達、康生、李富春、江青、張春橋、戚本禹、姚文元らの中央の責任者は人民大会堂で解放軍北京部隊毛主席著作学習積極分子代表大會の出席者、および北京部隊の空軍学習積極分子代表大會の出席者、党空軍委員会全体會議の出席者らと会見した。なおこの会見には、陳毅、李先念、徐向前、聶榮臻、葉劍英、謝富治、区成武、粟裕、呉法憲、余立金、鄧維山、傅崇碧、汪東興、葉群、李雪峰、劉寧一、余秋里らも参加した。

14日 ▼ 毛主席ら、毛思想學習班代表らと会見——14日夜、毛主席、林彪副主席ら前日と同じメンバーが、現在北京において毛沢東思想學習班で学習している解放軍幹部と革命大衆の代表、また北京で會議を開いているいくつかの省の大衆組織の代表と解放軍の中央と地方の幹部、および最近帰国したインドネシア帰国外交団、ビルマから引き揚げた専門家とそれぞれ会見した。

15日 ▼ 革命委員会内の「ポスト争い、に対する闘い」——15日の人民日報によると青島市珪酸ソーダ工場における二つの大衆組織はすでに革命の大連合をして、革命造反委員会をつくっている。現在この委員会の指導班のポストをめぐる論争が起っている。それぞれのグループは指導班の中に彼らの定員の増加を要求し、“そうでなければ指導性が充分でなくなる”、“またあなた達の一つのポストをやれば、我々は安心してはられない”、“我々は組織も大きく、文化大革命の中で大いに功を立てたので、権力は当然我々の手の中になければならない”、などといって各グループは論争し譲らないでいる。これに対し工場内の解放軍の指導員は、毛沢東思想学習班をつくり「私」の字や「唯我独尊主義」に対する闘いを指導した。その結果各グループは自己批判を行ない、大連合を一層強固にさせた。

16日 ▼ 幹部問題についての毛主席の最新指示——16日の人民日報が明らかにしたところによると、毛主席は最近幹部問題について次のよう指示を出した。

○上級、下級の関係の問題をりっぱに解決し、幹部と大衆の関係をよくしなければならぬ。これから、幹部はそれぞれ下へおりて、見てまわらなければならず、大衆路線を堅持し、問題にぶつかればよく大衆と相談し、大衆の小学生とならなければならぬ。ある意味からいって、最も賢明で、最も才能があるのは、最も実践の経験をもつ戦士である。

▼ 新幹部対策についての論説——16日の人民日報は10日付上海「文匯報」社説「革命的な新幹部を熱情的に支持しなければならぬ」を転載し、「これは当面のプロレタリア文化大革命における一つの重要な問題を提起している。同志の諸君の注意を促したい」という人民日報編集者のまえがきをつけ加えている。

要旨は次のとおり。

○プロレタリア文化大革命の激流が、大勢の革命的「小人物」を革命的な指導的ポストにおしあげ、革命的三結合の指導グループにはいらせた。

大勢の革命的な新幹部を計画的に養成して、革命的な指導グループのなかに新しい血液をたえず充実していく——これは無数のプロレタリア革命事業の継承者を養成し、練成するという毛主席の偉大な戦略思想である。

○新しく成長してきた革命的幹部にたいしては、われわれは真心をこめて支持し、援助しなければならぬ。新幹部は新しく生まれだした革命の突撃隊である。かれらは闘争経験に欠けているために、ある一部の面ですぐには、当面の闘争の必要に適應できないかもしれない。しかし、闘争の実践のなかで、かれらは急速に才能をのびし、自分の欠点を克服するであろう。

もしわれわれが主流と支流を区別せず、革命的な新生の力に懐疑的な態度をとり、あらさがしをし、新しい若芽の弱さに嘲笑をあびせるならば方向にかかわる誤りを犯すことになるであろう。

○古参幹部は、正しい革命的原則で新幹部を教育し、自分の戦闘経歴とくに自分が誤りを犯した教訓で新幹部を教育し、政治の面から新幹部にきびしい要求をだし、かれらが政治的によりはやく成熟するよう援助し、新幹部とともに権力をしっかりと掌握し、それをりっぱに運用しなければならない。

革命的な新幹部を支持し、革命的な新幹部を援助することは、革命的三結合を強固なものにするうえで重要な問題である。革命的な新幹部と古参幹部の間を挑発しようとする階級敵の罪悪的な陰謀を粉碎し、プロレタリア階級の革命的政権をうち固めるためにたたかうべきである。

18日 ▼ 劉少奇の党建設理論への批判——18日の人民日報は海軍直属機関紅連総の名で「不敗の毛沢東思想は我が党建設の魂である」——中国のフルシチョフの修正主義建党路線を徹底的に批判する——という1頁の論文を発表した。

13日の人民日報にも、北京衛戍区毛主席著作学習中心小組の名で「中国のフルシチョフの鼓吹した“全人民の党”は資本主義復活の道具である」を発表している。

▼ 山西省における各機構の改善の例——山西省昔陽県の革命委員会はこのたび機関の革命化と幹部の思想の革命化を促す次のような措置を行なった。

○幹部の集団労働への参加、革命委員会の主任から一般工作員人民まで下放し、県級の幹部は1年に少なくとも60日間、公社の幹部で少なくとも100日集団労働に参加する。

○革命委員会の幹部は問題にぶつかれば大衆と相談し、大衆の意見を調査研究した後に決定する。またそのために革命委員会の中に調査小組をもうける。

○民主集中制を貫徹し、集団指導体制を強固にする。

○機構の簡素化と、基礎の充実、旧機構を系統にあわせて整理し、簡素化を計った結果、昔陽県核心小組の工作員は旧県委員会に比べ3分の2に減少し、革命委員会の工作員は3分の1に減少した。

以上の結果、県革命委員会には“三少”，“三多”，（頭数は少なく、工作員は少く、序列は少ない、下放の人は多く、労働する人は多く、大衆と関係をもち實際工作に当る人は多い）という現象が現れている。

19日 ▼ 人民日報社説「幹部は大衆の中に入ってゆかねばならない」——16日に明ら

かにされた毛主席の幹部問題についての最新指示を受けたもの。その中で幹部と大衆の関係を改善するためには、まず幹部が大衆からうき上ることなく、大衆とよく相談し、大衆の小学生とならなければならない。そうすることによって幹部は誤りを犯すのを防ぐことができ、また誤りをすでに犯した幹部もその誤りを矯正することができ、文化大革命の勝利をいっそううち固めることができる、と述べている。

▼ 上海市大専校に紅代会成立——上海市では上海革命委員会の指導の下に、大学専門学校の紅衛兵代表大会が17日から19日まで開かれた。この中で市の各大専校の紅衛兵組織の大連合が成り、その統一組織として「上海市大学専門学校紅代会」が誕生した。この大会では上海の各高等学校の紅衛兵が系統別、クラス別に大連合をした結果もたれたもので、現在上海市の37の全日制大学と半工半学専門技術学校には統一的な紅衛兵組織ができたことになる。また大会では「上海市大専校紅衛兵代表大会の教育革命をまきおこすことについての呼びかけ（草案）」と「上海大専校紅衛兵組織条例（試行草案）」とを可決し発表した。

▼ 北京部隊毛著作学習積極分子代表大会終——解放軍北京部隊内の代表1300名余りが参加し18日間開かれていた。代表達は“闖私、批修”を綱領として、毛主席の著作の活学活用の経験を交流し、総括する中で、大いに特別に毛主席の絶対的な權威と毛沢東思想の絶対的な權威を打ちたたてたという。会議には陳伯達、謝富治らが重要な演説を行ない、先進的な組織と個人への表彰が行なわれた。

20日 ▼ 北京のホテルの系統別の学習班は良い手本——北京市の各ホテルでは、解放軍の援助の下に、9月初旬、香山飯店、民族飯店、新僑飯店、和平賓館、西苑旅社、華僑ビル、前門飯店、北京飯店らの八つの単位に毛沢東思想学習班が組織され、これを通じて系統別の三結合による大連合が達成された。20日の人民日報は「毛沢東思想は闖私批修の強大な武器である」と題する評論員論文を掲げ、北京のホテル系統の学習班を見ならうべきよい手本として称賛した。

22日 ▼ 國務院の機構を周、林、江の3人で指導——22日国府の「中央社」の報道によれば、中国が國務院の55の省および事務委員会を三つのグループに分け、それぞれ周恩来首相、林彪国防相、毛沢東夫人江青女史の支配下に置いた。

國務院は55の省クラスの機構のうち42人の閣僚および主任が文化大革命で追放され、免職されたため、機能がほとんどマヒしてしまった。残っているのは陳毅外相、謝富治公安相、李先念財政貿易相、李富春經濟計画委主任、聶榮臻科技技術委主任、林彪国防相、曾山内相、王震農墾相、陳正人第八機械工業部長、方毅

国際経済連絡委主任の10人だけである。この事態に対処するため、中共中央委は緊急措置として55の省および委員会を三つに分類することを決めた。

この結果外交、財政・貿易、内務、農林の5機構は周恩来総理の管理下に、公安、水産、糧食を含む残る6省は林彪国防相の率いる党中央軍事委の管理下にはいり、通信省、郵電省、民間航空局を含む通信関係と第1から第8までの機械工業省および体育運動委も中央軍事委の指揮下にはいる。江青夫人と陳伯達中央文化革命小組組長は教育省を含む文化、教育関係組織、新華社、放送局を管理する。(毎日 23日)

▼ 農村における大批判運動——22日の人民日報によると浙江省嘉興県の農村では、今、中国のフルシチョフに対する大批判運動を展開している。今年4月以来大批判会は人民公社ないし生産大隊の単位で行なっていたが、この様な大きな範囲の大会では個人の参加と発言の機会が少なくなるので、以後生産隊を単位として大批判会をもつようになった。大批判会の中では中国のフルシチョフの鼓吹した「搾取に功あり」、「三自一包」、「包産到戸」論（農業生産の任務を1戸ごとに請負わせること）らに批判が集中した。

この嘉興県における大批判会の宣伝すべき長所は次のとおりである。

①会は人が集まりやすく、老若男女すべてが集まりやすくすること、②実際の問題と結びつき、大衆自身が自己教育をするように全ての人が発言できるようにする、③時間を工夫し、晩か昼の休憩時間に会を持つようにする、④大批判を生産工作と結びつけ、その中で中国のフルシチョフの推し進めた経営管理、および不合理な制度を批判していく、⑤大批判を毛主席著作学習運動と結びつけること。

23日 ▼ 人民日報、紅旗、解放軍報3編集部論文「中国農村における二つ道をめぐる闘争」——資料参照。

26日 ▼ 人民日報、復課鬧革命を再び強調——26日の人民日報は「大、中、小学校はみな授業を再開して、革命を行なうことについて再び論ず」と題する社説を発表した。要旨は次のとおり。

○授業を再開して革命をするというゆるぎない方針を貫くことは毛沢東主席の方針であり、当面のプロレタリア教育革命展開の一つの重要な問題である。この方針を実行することは若干のものが言っているような“改良主義”といったものでは絶対でない。

○授業を再開して革命をするのは批判の中で教え、批判の中で学び、破る中で

打ち立てることである。授業を再開するには必ず大衆をじゅうぶんに動かし、大衆の意見を聴取し、革命を欲する教員と幹部を立ち上がらせ、革命の大連合と革命の三結合を必ず実現し強化しなければならない。

▼ 北京で王恩茂批判が激化——新疆軍区の王恩茂司令に対する壁新聞による批判が26日新たな高まりを示し“新疆の帝王”として批判する大きな文字も現われた。北京の大通りに面した壁は王恩茂司令を「新疆における劉少奇の代理人」と批判する大きな文字で埋まった。こうした批判が出てきたのは、現在北京で流れている、最近新疆で流血事件が起こったという報道をあきらかに裏付けている。この報道は今月初めの抗争で数10人の紅衛兵が死に、また9月には“革命的反乱分子”と軍との衝突で数百人の紅衛兵が死んだと伝えている。(AFP—毎日 27日)

▼ 北京の大学の復課鬧革命の情況——26日の人民日報によると北京農業大学は“復課鬧革命”(授業を再開して革命をやる)の呼びかけにこたえて10月21日より授業を再開した。現在全校の95%以上の幹部はすでに解放され、各クラスには「文化革命小組」ができて上がっている。

復課鬧革命の中心的な任務は偉大な教育革命を進めることであり、基礎単位の闘争、批判、改革を立派にやり、徹底的に古い教育制度を打こわし、新たな教育制度を打ち立てることである。ここ1ヵ月あまり全校、全クラスで各種の批判会が約80回開かれ、この過程で、毛主席の「5・7指示」を最高綱領として、初歩調査研究の基礎の上に数10の農業教育改革の方案が出された。

30日 ▼ 労働組合における劉少奇路線に対する批判——人民日報は、上海「工人造反報」の評論員論文「“全人民の労働組合”論を徹底的に埋葬し、革命をやり生産を促す闘将となろう」を掲載した。それによると劉少奇は次のように批判されている。中国のフルシチョフは労働運動面において“全人民の労働組合”、“生産労働組合”論などを大いに鼓吹し、「人類社会の歴史はつきつめれば生産の歴史であり、生産運動はすなわち労働運動でもある」「生産を中心として、生活のために生産を促す」などと大いにしゃべりまくった。彼らは金銭による統帥、福利による統帥、生産による統帥、専門化による統帥、技術による統帥の5毒統帥を行ない、階級闘争を忘れ、単純に生産のみを追求する労働組合をつくらうとした。

▼ 各地で武闘が再発か——最近10日来、四川省および昆明、長沙、瀋陽などで主流、反主流両流の武闘が再燃激化し多数の軍も介入して相互に殺害していると台湾政府筋は30日、大陸の地下組織から得た情報として次のように伝えている。

○四川省では11月上旬から主流、反主流の両派が重慶、成都などの各地で武闘を演じ、このため現在成都—重慶を結ぶ鉄道が中断し、約18県市の電信も途絶している。

○昆明地区の毛派紅衛兵組織「823」および反毛派大衆組織「砲兵団」は最近10日来、間断なく武闘を展開し、双方百余人が死傷し、両派を支持した解放軍も多数殺害された。

○長沙の反毛軍は21日、大衆を煽動して軍の倉庫を襲撃し、守備の部隊と戦闘を交え50余人が死傷した。

○瀋陽地区でも3日前に反毛派大衆の軍倉庫襲撃、軍用電線の切断事件が発生している。(毎日 12月1日)

〔Ⅲ〕 経 済

1 日 ▼ 内モンゴルにおける工農牧畜業の発展——1日の人民日報によれば、このたび革命委員会のできた内モンゴル自治区では工農牧畜業に大きな発展があった。主なその指標は次のとおり。

工業……国営炭鉱では国家計画を超過完成した。軽化学工業部門の74の重点企业では、今年1月から9月までの総生産額は昨年同期に比べ10%増加し、製紙、砂糖、乳製品、化学肥料、石鹼などの増産は著しい。

農業……今年の全区における夏取作物の収穫量は去年同期に比べ2割増しである。秋取作物の収穫も大幅に増え、ナタネ油、甜菜の生産量は作年を上廻り、特に甜菜は昨年比50%の増産であった。

牧畜業……昨年7月より今年6月までの67年牧畜生産年度の中で全区で育った大小家畜は1100万頭あまりで、昨年度に比べ200万頭増えた。牧畜の総頭数は昨年基礎の上に157万頭あまり増え、国家計画を超過達成した。今年の耕作の馬、ロバの頭数は昨年比23%、15%それぞれ増え、特に有名な三河牛、三河馬、細毛羊などは昨年比23%以上増えている、この結果自治区における各族の牧民は国家に300万頭あまりの耕作家畜と肉、毛皮を提供した。

3 日 ▼ 中南、西南6省で石油節約経験交流会開かる——湖北、湖南、広東、広西、雲南、貴州の6省(区)と広州、武漢両市および中央と各地区の関係部門の代表が広州で石油節約工作の経験交流会を開いた。これを報じた人民日報は、「石油は重要な戦略物資であり、近年来中国の石油生産は飛躍的に発展し、すでに基本的に自給が可能となっている。しかし石油は中国の社会主義建設と世界革命支援

の物質的基礎であるから、決して気をゆるめることなく、石油が少なくとも多くとも節約する必要がある」と述べている。

6 日 ▼ 各地の鉱業の発展——河北井陘鉱務局では10月の国家採炭計画を2.8%超過達成し、掘進も16%超過達成した、江西萍鄉礦務局ではすでに第4半期目標を達成し、10月上旬の生産は9月下旬に比べ17%増、10月中旬の生産は10月上旬の生産に比べ25%増となっている、その他河南鶴壁鉱務局、陝北延安建設炭鉱、青海大通炭鉱などで大幅な生産増となっている。

9 日 ▼ 江西省における農工業の躍進——9日の人民日報が報ずるところによると、江西省では文化大革命の高揚の中で系統別、企業別に大連合を実行し、その結果大幅に生産を増大させた。第4・四半期が始まって以来、全省の工業生産の日産高は前四半期に比べ大幅に増加しており、機械工業では65%、綿紡工業では34%、軽化学工業では32%、手工業では6%それぞれ増加した。

農業では早稲が大豊収の後、晩稲もまた成育状況はよい、油料作物、麻類等の経済作物はかってない豊収である。

▼ 全国の黄麻紅麻生産、10%増加——広東、浙江、広西、江蘇、山東、四川、湖北、福建などの黄麻、紅麻の主要産地では去年に比べ大幅に増え、その結果、全国の黄麻、紅麻生産は1割以上の増加をみた。

▼ 南北各地の糖料作物は大豊収——広東、広西、福建、雲南らの甜菜の主要産地においては、今年のもっとも大豊作の年度となった。当面、各地の甜菜はすでに収穫を終え、総生産量は豊収だった昨年と比べ2割以上も増えている。

▼ 武漢の工業は日増しに発展——9日の人民日報によれば、武漢工業戦線の広大なプロレタリア革命派の労働者は、多くの大衆と団結し、幹部の大多数に依拠して彼らとともに奮闘し、生産の急速な発展を保障した。8月以来、多くの工場の生産は1日、1旬、1ヵ月ごとに高まっている。いくつかの工場の日産水準はかってない記録をうちたてている。鋼、鉄、鋼材、工作機械、冷凍機、捺染布、陶磁製品、紙製品、電池などの重要製品の生産は大幅に増えた。

11 日 ▼ 全国鉄道運輸工作会議開催さる——11日より27日まで北京で開催された。会議は全国の鉄道労働者が部門での革命をしっかりとやり、同時に鉄道運輸生産の新たな高まりを促がし、もって今後の農業生産の新たな躍進を迎えられるよう討論がなされた。なお会議では周恩来総理と中央の責任者が参加代表と会い、また重要な講話を行なった。

12 日 ▼ 杭州市の工農業生産は日増に発展——12日の人民日報によれば、杭州市の勞

働者、農民は過去1年間の文化大革命の中で偉大な勝利をおさめた後もひき続き、全市の各単位に毛沢東思想学習班をつくり、「革命をつかみ生産を促す」方針を実行している。工場や企業に1200あまりの毛沢東思想学習班ができ3万人余りが参加した。市の近郊の15の人民公社の300あまりの大隊にもそれぞれ学習班ができ、3万人余りが参加した。この中で全市の工農業生産の情勢はますます良くなり、ここ教ヵ月の工農業生産は月ごとに上昇している。10月まで、全市の工業総生産額は9月に比べ12%上昇し、平均日産水準は第3・四半期の平均日産水準を21%越え、質、種類を改善した。特に機械工業、検電器工業の生産額と交通運輸業の運輸量はすべて昨年の同期に比べ著しく増大した。杭州ボイラー工場などでは工場の製品の量、質ともに最高記録をだしている。農業生産では春収作物と早稲の著しい増長のあと、晩稲もまた期待がもてる。

15日 ▼ 広州交易会開幕——1967年度秋期中国輸出商品交易会が例年より1ヵ月遅れて15日より広州市において開幕された。これを報じた人民日報によれば今回の交易会は全く面貌を一新し、空前の規模であり、文化大革命の中での“革命をやり、生産を促す”の偉大な成果を反映し、対外貿易事業の不断の繁栄を反映している。交易会への外国からの参加者はこれまでのうちで最も多い。

出品された工農産品と工芸品は3万種あまりもあり、文化大革命の中で、その質と量を数倍も高めた。工業方面では、機械、計器のサンプルは今年春季の交易会の時より180種あまり、42%増え、化学工業品は100種あまり新製品がふえ、紡織製品の70%は新製品である。

農業面では、今年は連続6年の豊作が今度の交易会に充実した物質的な基礎を提供している。搾油作物、食品交易部門では今度1千種あまりを出展しており、その中のいくつかは国際的に高く評価されている。なお会期中には99ヵ国と地域から9千人の外人客を迎える見積りだといわれる。

17日 ▼ 今年の各製品の生産成績——人民日報は広州交易会の開幕を記念して、全国の文化大革命の生産面における成果を発表した。要旨は次のとおり。

○1966年のわが国の石油生産高は、1965年に比して大幅な増産を見たが、今年9ヵ月間の石油生産高もまた昨年同期の水準を上回っている。化学工業館に展示されている330余種にのぼる製品のうち、新製品は60余種もあり、しかもこれらの新製品の圧倒的多数は、文化大革命の中で試作され、生産されたものである。

○このたびの交易会に展示された機械、計器のサンプルも、これまでのどの

交易会よりも多くなっている。展示された機械製品のうち、3分の2は文化大革命のさかんに試作されたものか、あるいはいちじるしく改善を加えられた新製品である。機械館には、それぞれ異なった性能の工作機械と大型精密機械のセットが何列も陳列されている。そのなかに1台の高精度計器用旋盤があるが、この旋盤による加工物の表面仕上げ度は12度に達する。いまのところ、世界でもこのような旋盤の製造は、ごく少数の国に限られている。

○ことしは農業、林業、牧畜業、副業、漁業からの喜ばしい知らせがぞくぞくとと伝えられ、今年の夏季と秋季にとり入れる食糧作物の収穫は、いずれもかなり大幅な増収である。大豆、落花生、ナタネなどの搾油作物もいちじるしい増産となり、すでに連続4年大幅な増収を勝ちとった綿花は、今年もまた豊作であった。アサ類、生糸、糖類作物、タバコの生産も、みな大幅の増収をみた。特に人びとの注目を引くのは、展示品のなかのすくなくならぬ食糧その他の農産物が、これまでに輸出品として国家に提供したことのない地方から出品されていることである。この状況は、文化大革命のなかで、もともと生産条件がかなり悪く、生産水準が比較的低い地区においても、大きな変化がおこったことを物語るものである。

○医療機械館に展示された90余種にのぼる医療設備のなかには、切断した指の継ぎ合わせに世界ではじめて成功した手術機械、医療要員が農村巡回医療に使用するのに適した高周波診察用計器なども含まれている。輸出向けの多くの常用医療設備の質も性能も、みな国際的先進水準に達している。病院で血液検査に用いる1台の電子血球計算器は、帝国主義がわが国にたいして輸出を禁止している製品のひとつである。この種の設備は上海医療器械工場の青年労働者と技術要員が、刻苦奮闘のすえ造り出したもので、すでに輸出できるまでになっている。

18日 ▼ 湖南の文化大革命の形勢は空前によい——18日の人民日報によれば、湖南省では革命的な大批判の中から急速に大連合の機運が生れており、湖南省革命委員会準備小組の下に長沙市、湘潭市、邵陽市、株洲市ではそれぞれ90%以上の組織が大連合をなしとげている。全県、専区の各学校、工場、人民公社にはそれぞれ三結合の「毛沢東思想学習班」がつくられ、さらに一步毛主席と毛沢東思想の絶対的權威が打ち立てられた。

この中で生産は大いに促され、全省の工農業生産はまた空前のよい形勢にある。今年9月まで鋼産量は去年の同期に比べ6.9%、鉄の生産は9.2%、工作機械は

37.4%、発電量は13.5%、とそれぞれ増えた。その他石炭、農薬、綿布、石鹼、紙などの重点産品は去年の同期の水準をみな越えている。

交通運輸方面では、9月分の全省の長距離運輸量は8月分比べ25%増加し、10月分は9月分比べ2割以上の増加となっている。農業生産では早、中稲とも全体に豊収であったのち、晩稲も豊収は確実であり、棉、麻、茶などの経済作物は去年に比べ収穫成績はよい。

20日 ▼ 河南省の生産、大連合の中で大いに発展——20日の人民日報によれば、河南省では現在、鄭州、開封、洛陽、新郷、焦作、鶴壁、商丘、駐馬店らの地区の労働者、学生は基本的には系統別、業種別、班別の革命的大連合を果しており、ある市や県ではすでに革命委員会あるいは準備小組が成立し、またある所では成立に着手しつつある。ここ1ヵ月の間に全省には1千以上の各種形式の毛沢東思想学習班ができ、100万人あまりの革命大衆と幹部が学習に参加した。

この中で全省の工農業生産には非常によい情勢があらわれている。8月分以来、工業生産は毎月上昇し、運輸、紡織、機械、石炭などの重要部門の生産情況はますます良くなっている。全省の農業生産は空前の大豊収であった。食糧は去年に比べ10%増収であり、今年全省の棉花の総生産量は去年に比べ20%前後の増産となった。

21日 ▼ ポンド切下げで人民元の対ポンドレート変更——北京の中国銀行本店は20日ポンド建ての為替小切手、現金の交換を停止していたが、21日朝から100ポンド当り買い587.80人民元(従来は685.90人民元)売り593.80人民元(従来は同692.70人民元)で交換を再開した。ポンド切下げに合わせて、買いでは14.3%、売りでは14.1%強の変更。

なお、同店では20日午前8時の開店直後、旧レートで交換に応じ30分たらずでこれを停止したが、ポンド切下げに対処する体制が十分にできていなかったのではないかと話題になっている。また、日中友好商社筋に21日広州交易会の出先からはいった連絡によると、中国側はフランス、西ドイツなど西欧諸国側代表に対し、今後の貿易決済通貨をフランス・フラン、ドイツ・マルクに切り替えてはどうか、と提案したもようである。(東京 22日)

24日 ▼ 各地の石炭生産は日増に発展——「中共中央、國務院、中央軍事委員会、中央文革小組の石炭工業戦線の労働者への手紙」に鼓吹されて、各地の石炭労働者は“革命をやり、生産を促す”方針のもとに大いに増産に励んでいる。河南省では9月分以来石炭生産は大幅に増え、内モンゴル自治区では、36あまりの大中小

中 国 (11月)

型の炭鉱で去年の同期に比べ大幅な増産があり、全区の原炭生産量は第3・四半期末に全年の生産計画の80%以上に達し、9月分に比べ10%以上増えた。ハルビン市の工業戦線では“節約もまた革命をやることである”の方針のもとに1月から10月まで合計4万2千トン进行節約した。全市の各工場の中でボイラーの技術改造を行ない。石炭を節約した所の総数は75%に達している。この結果石炭の20%前後から60%までを節約できた。江西省豊城鉱務局では10月上旬には9月分に比べ平均日産量2倍になり、9月下旬には70%以上になった。10月11日には原炭を2200トン、日産計画を2倍上まわる生産量をあげた。

27日 ▼ 広東省の食料油、国家の買上げ計画を達成——10月末まで全省の食料油はすでに国の年度の食料油買上げ計画を13.26%超過達成した。

28日 ▼ 中国、香港ドルとのレートを調整——ポンド切下げ前、香港ドルと人民券の比率は100対42.5であったが、香港ドルが14.3%切り下げたため、中国は20日から100対36.6の新レートを採用した。このため香港の消費者物価は15%以上の高騰をみている。香港政庁は23日再び10%切上げを行なったが、中国は調整を遅らせ、28日に至って100対40.2にレートを定めた。

▼ 浙江省の革命と生産の情勢は空前のよさ——28日の人民日報によれば、浙江省では革命的大批判の高まりが急速に大連合の機運を盛り上げており、杭州市では90%以上の工場、機関、学校ですでに大連合を果している。この中で全省に急速に革命委員会を成立させる条件が整い始めている。経済面では工農業生産が空前の高まりをみせている。全省の工業総生産額は9月分に比べ10月分は8.9%増え、いくつかの工場ですすでに年間生産計画を上廻っている。

食糧生産は春作食糧作物に引き続き、早稲の大豊収の後、晩稲もまた豊収であった。

棉、麻、絹布、茶などの収獲はすべて非常に良い。全省の沿岸漁業生産は去年に比べ10%あまり増えている。

〔IV〕 日 中

1日 ▼ 1967年ぶん LT 全品目商談完了——ことしの LT 貿易で最後まで商談が続けられていた大豆の第4次分輸入交渉がまとまった。これでことしの LT 貿易の商談は、輸出の肥料、普通鋼、機械、輸入の大豆、米、銑鉄など輸出入計19品目のうち、政府が輸入を認めなかった食肉を除く18品目について全部終った。なお第4次分大豆の輸入価格は、1トン当り36ポンド15シリング3ペンス(約3万7

千円)で、数量は計5万1千トン。

- 2 日 ▼ 新華社、米空母エンタープライズの日本寄港を非難——北京発の新華社電は東方通信社の報道として、佐藤内閣が2日の閣議で、米空母エンタープライズなど米原子力艦艇の日本寄港承認を決定したことを伝えるとともに「これは日本の国土を核戦争基地化するものである」と非難した。

▼ 中国鶏卵と日本鶏卵香港で競合——文化大革命の間げきを縫って、日本鶏卵の香港市場進出が目立っていたが最近、中国側の政情安定化と大豊作で「安い中国鶏卵」が大量に同市場に出回り、日本鶏卵は大打撃をこうむっているとジェトロの香港支所は報告している。

- 3 日 ▼ 日共・北京放送のデマを非難——日本共産党機関紙「赤旗」は「たたかう三里塚農民にいわれぬ中傷」と題し——北京放送のおどろくべきデマ——と副題する記事を掲載した。10月29日に行なわれた新東京国際空港に反対する闘争での日共の支援に対して、北京放送は「一から十までウソでこね上げたデマを作り出して手段をえらばないわが党への攻撃」を行なっているという。

- 7 日 ▼ 日中輸出入組合、蔣経国訪日反対声明——日中輸出入組合は、今月末に予定される国府の蔣経国国防部長の来日に反対する見解を発表した。

▼ LT 貿易に関する代表の訪中を期待すると中国側電報届く——特記事項参照。

▼ 日中鋼材商談、個別商談方式へ——日本からの中国向け鋼材輸出は、15日に開幕する広州交易会を契機にこれまでの共同商談方式から個別商談方式に切り替えられることになった。中国五金産進出口会社の責任者が7日、日本の関係商社筋に対して明らかにしたところによると、中国側は日本の大手鉄鋼メーカーに対する広州交易会への招待状の発送を住友金属工業と日本鋼管の2社だけにしぼり、その他の各社はいずれも友好商社の「嘱託社員」として参加することになると表明した。

- 9 日 ▼ 日共・羽田空港事件を論評——日共機関紙〈赤旗〉は、「羽田空港入口における警官隊と反革命トロツキスト分子との“衝突”について」と題する下司順吉統一戦線部長の談話を発表した。この中で、中国は極左的な挑発行動を英雄的なものとして描きながら、これを利用してわが党を中傷している、また、どのような口実をもうけようとするこの反革命トロツキスト分子の挑発行動を正当化できないと述べている。

▼ 中国古美術日本に流出——中国本土の古文化財が、大量に日本へ流出してい

る。文化革命で中国々内では価値を失った中国古代の絵画、書、銅器、彫刻など数万点で、国内はもとよりヨーロッパやアメリカの収集家たちからも注目され始めた。こうした絵画ばかり3万5千点にのぼる売買契約を結んだ人がある。福岡市の日本習字教育連盟会長、原田観峰氏＝本名、孝太郎（56才）で、福岡県山門郡瀬高町の素封家。昨年4月、書道家ばかり10人が文化使節団として中国へ渡っての帰路、1人だけ残り、春の広州交易会に参加した。博物館は閉館中だったがその裏の倉庫に案内され、軸物約5千点を見せられた。これも全部買うことにしたが、計1万点、1億円ぐらいの買物だった。（毎日 11. 9）

▼ 人民日報、日本中小企業の倒産を報道——10月の1千万円以上の負債で倒産した企業は「帝国興信所」の調べによると、865企業で、前月比26%、前年同月比45.9%であり、これは戦後日本の最高記録であるという。

10日 ▼ 日中漁業協定更新を日本側要請——日中漁業協議会（平塚常次郎会長）はさきに日中間漁業協定の延長について中国側の窓口である中国漁業協会（楊煜会長）に意向を打診したが、まだ返事がなく、更改期（12月22日）が近づいているため、一両日中にも再度協定継続を希望する日本側の考え方を伝えるとともに、改めて中国側の見解を打診する方針を決めた。

▼ トインビー博士日中交流拡大を望む——京都産業大学（荒木俊馬学長）の招きで9日来日した英国の歴史学者、アーノルド・トインビー博士（78才）は中国が国際社会の中で、確たる地位を築いたとき、ソ連と西欧との共存のように、中国も共存の道をとるだろう。日本は中国が国際社会に仲間入りするよう努力すべきであり、中国を理解できるのは日本だと述べた。

▼ 広州交易会への日本の参加盛況——交易会への日本側参加者は、289社、1022人に達し、これまでの最高だった今春の250社、850人を大幅に上回る規模となる見込みである。

▼ “東方紅曲技団”への日共の妨害——人民日報の伝えるところによると、日共は、東方紅曲技団の入国に反対の陰謀をめぐらしたのみならず、10月17日には、日共統一戦線部長が〈赤旗〉紙上で、上演の継続を放任できないと述べ、看板をこわすなどの妨害に出、10月28日には、下関で鉄棒を手にして日中友好協会（正統）支部の人の車や人に傷を与えたという。

▼ 国貿促神戸支部代表中国で声明——日本国際貿易促進協会神戸支部訪中代表团（団長・村上正二郎氏）は、北京で中国国貿促と、米帝国主義は日中共同の敵であり、ソ連は米国の第1の共犯者であるということの内容とする共同声明に調

印した。またアジア・アフリカ新聞工作者協会と中華全国新聞者協会は宴会を開き、松岡信夫団長の率いる日本記者同盟青年記者団を歓迎した。

▼ LT 代表の訪中を中国側延期要請——特記事項参照。

13日 ▼ 羽田事件で日共は反動の別動隊——人民日報は、佐藤訪米反対で2千余名の革命大衆が、ほぼ同数の警官隊と衝突したことを伝え、宮本集団は米帝ソ修および佐藤反動政府の別動隊のようなもので、革命大衆が弾圧で血を流しているとき、警官隊の護衛のもとに喪家の犬のようであったと述べている。

16日 ▼ 人民日報・宮本修正主義集団を非難——人民日報は、第6面の大半を日共批判に充てた。ひとつは〈紅衛兵戦地〉からの「宮本修正主義集団はマルクス主義の恥すべき叛徒」と題する宏任達名の論文であり、ひとつは前日共中央委員、書記処書記、日本革命左派の安斎庫治の〈毛沢東思想研究〉に発表した論文の紹介である。「暴力革命はプロレタリア革命の普遍的規律である」という点を強調している。

20日 ▼ 友好商社もポンド切下げで交易会商談一時中止——日中友好商社はいずれも20日中国の広州で開かれている秋季広州交易会への派遣社員に対し、英国のポンドの切り下げ対応策として「商談中の輸出オファーを全部取り消すよう」と打電した。

21日 ▼ ポンド切下げによる友好商社の被害15億前後か——日本国際貿易促進協会は21日緊急輸出入問題委員会を開き、英国のポンド切下げによる損害の救済と日中貿易のポンド建て決済について協議した。席上、友好商社から報告されたところによると、未決済の輸出残高のうち、ポンド為替予約のヘッジ（保険つなぎ）をしていないものが意外に多く、その残高はいまのところ100億円以上（損害としては14、5億円）にのぼっていることが明らかにされた。（毎日 11. 22）

▼ 人民日報評論員論文「米日会談の罪悪的陰謀」人民日報は、佐藤・ジョンソン会談について上記表題の評論文を掲載した。（特記事項参照）

22日 ▼ 李先念副総理、国貿促理事と会見——李先念國務院副総理は、日中友好協会正統本部副会長、日本国貿促常任理事川瀬一貫氏と会見した。

28日 ▼ “はぐるま座”を人民日報論評——人民日報は第1面下段に大きく、日本“はぐるま座”の中国訪問の意義を伝え、「ただ毛沢東思想を持ってこそ日本を救うことができる」と題してその成果をたたえた。

29日 ▼ ジェトロ中国市場調査団出発——42年度第1次中国市場調査団一行8名は、和田憲夫・日本化繊協会理事を団長とする繊維関係者で編成されている。

▼ 日中友好協会と国貿促に手入れ——佐藤首相訪米 (12日) のさいの第2次羽田事件を捜査中の警視庁特別捜査本部は、デモ隊の一部が、羽田空港の滑走路に侵入したり、国際線ロビーでデモをしたことを重視、その背後関係の追及に乗り出していたが、29日午前7時、空港内デモの主力だった東京千代田区大手町2の8、日本ビル内日本国際貿易促進会と、同区錦町1の4科野ビル日本中国友好協会正統本部、宮崎世民理事長宅、日中友好正統本部教宣局長坂田輝昭宅を都公安条例違反、威力業務妨害の疑いで捜索、証拠書類多数を押収した。また捜索で警官隊のトラックの前に立ちふさがった国際貿促の職員2人が公務執行妨害の現行犯で逮捕された。

▼ 蔣経国国防部長記者会見——政府の公賓として来日中の蔣経国・国府国防相は29日芝の迎賓館で記者団と会見、次のように語った。

佐藤首相との会談では日・華両国共通の関心のある問題を話し合ったが、いわゆる「吉田書簡」には触れなかった。

アジア諸国の共同の敵は中共の毛沢東であると思う。われわれは台湾で孫文の三民主義の原則に基づいて成功をおさめた。三民主義を今後大陸で実行すれば必ず成功すると保証する。中国人は基本的に共産主義に反対している。

われわれはまず政治反攻を展開し、大陸に革命環境を作りあげてから武力で敵を滅ぼす。政治反攻は計画どおり進行している、と述べた。

30日 ▼ 「はぐるま座」の帰国と日共の論評——山口県の劇団「はぐるま座」が7月くらい5ヵ月に及ぶ訪中を終らせて帰国した。日共〈赤旗〉は山下文男名で「帰国した“はぐるま座”のたくらんでいるもの」と題する論評を掲げ、帰国後彼らは「毛沢東一派によって直接そのかさね、訓練された“戦士”として、いっそ露骨に反革命的役割、極左分裂主義的役割を果すでしょう」と述べている。

資料

人民日報、紅旗、解放軍報3編集部共同論文「中国農村における
二つの道の闘争」(要旨)

当面の農村の情勢は、まことにすばらしい。何億という貧農・下層中農は都市の広範な革命的大衆と同様、十分に立ちあがってきている。今年の農業生産は大豊作をかちとった。

中国は5億あまりの農民を擁する大国である。農民問題を正しく解決することができるかどうかは、わが国の民主主義革命の成敗を左右するカギであり、また、わが国の社会主義革命の成敗を左右するカギでもある。

まさに、このようなもっとも重要な問題をめぐって、解放後十数年らい、ずっと二つの道、二つの路線の、真向から対決するはげしい闘争が存在してきたのである。

○中国のフルシチョフは富農経済の熱狂的な鼓吹者である。

中国のフルシチョフは毛主席が第7期中央委員会第2回総会における報告のなかで提起した、農業経済と手工業経済を「なるがままにまかせ」てはならないという論点にたいして、さかんに反対論をとねえ、「作男を雇うことや単独経営はなるがままにまかせるべきだ」、「いくらかの富農があらわれてくるのもわるくはない」といった。かれはまた人を雇って田畑をたがやすのに「制限をくわえるべきではない」それは「合法的」であり、「貧乏人のためにもなる」と宣伝した。

かれはさらに、「ウマ3匹、スキ1ちょう、車1台をもつ農家を数年のちには80%にまで発展させるべきだ」と狂気のようにわめきたてた。

かれは同年6月におこった談話のなかでも、「富農経済を温存する政策」は、「一種の長期的政策である」とのべた。

いわゆるウマ3匹、スキ1ちょう、車1台の農家を発展させるとは、富農経済を發展させ、資本主義に農村の陣地を占領させて、広範な貧農・下層中農をふたたび抑圧され、労農同盟を破壊し、プロレタリア独裁を破壊することなのである。

かれは、腹のそこからの憎しみにもえて、「単独経営に反対するものがみな集団主義者だなどと考えるはいけない」と貧農を中傷した。

これは貧農にたいする大きな侮辱であり、また社会主義的農業集団化にたいする極度の歪曲である。

中国のフルシチョフはかれの一連の反社会主義の理論を、「いま、新民主主義制

度をうち固めるために「たたかおう」という社会主義革命を否定する綱領にまとめあげた。

この反動的綱領は、毛主席によって痛烈に非難された。1953年6月、毛主席はある談話のなかで真正面から反対して、このような提起の仕方は有害であると指摘した。毛主席はこう指摘している。われわれの現在の革命闘争は、過去の武装革命闘争にくらべてもなお深刻である。これは資本主義制度とすべての搾取制度を完全に葬ろうとする革命である。「新民主主義の社会秩序を確立する」という考え方は、実際の闘争状況にそぐわないものであり、社会主義事業の発展を妨げるものである。

○中国のフルシチョフは農業協同化をやく殺した、最大の走資派である。

1951年、山西省などの広範な貧農・下層中農は、互助組を一步高めて農業協同組合を試みにつくるという要求を提出した。ところが、中国のフルシチョフは毛主席にかくれて、ある報告書のうえにつぎのような指示を書いた。「土地改革後の農村では、経済の発展過程で、農民の自然発生的勢力や階級分化がすでにあらわれはじめている。党内でもすでにこのような自然発生的勢力や階級分化に恐れをいだき、しかもそれを阻止、あるいは回避しようとする一部の同志があらわれている。かれらは、労働互助組や購買・販売協同組合の方法で、この趨勢を阻止あるいは回避する目的をとげる幻想をいだいている。すでに、つぎのような意見を提出しているものがある。私的所有の基礎を一步一步ゆるがせ、弱め、最後には否定して、農業生産互助組を農業生産協同組合にまで高め、それを新しい要素として『農民の自然発生的要素のうち勝つ』べきだ——というのがそれである。これは一種の誤った、危険な、空想的な農業社会主義の思想である。」

みてもらいたい。農業協同化をやく殺しようとした、この最大の走資派は、社会主義の道を歩む貧農・下層中農の積極性をどれほど憎んでいることか。

われわれの偉大な指導者毛主席はこの指示をみたのち、極度の怒りをこめて、この誤った論調に断固たる反撃をくわえた。毛主席は、プロレタリア独裁のもとで農業協同化をおしすすめることについての理論を創造的に発展させ、農業生産の互助・協同化にかんする党中央の最初の決議をみずから作成して、農業協同化運動の前進を勝利のうちにみちびいた。こうして、中国のフルシチョフの陰謀は破産をとげたのである。

半社会主義的性質の初級農業協同組合が、雨後のタケノコのようにあらわれ、急速に発展していった。こうした絶好の情勢に直面して、党内最大の走資派とその一味はあわてふためき、大急ぎで命令を出し、「暴走反対」などとわめきたて、すで

に協同組合へ加入している農民を強迫して、「協同組合を脱退させ、互助組へ復帰させ」た。こうして、できあがったばかりの初級農業協同組合の一部が、やく殺されてしまったのである。

1955年、毛主席の偉大な呼びかけのもとで、農業協同化の高まりは、あまねく全国にひろまった。同年5月、かれは、もうひとりの党内最大の走資派と共謀して、「停止」「縮小」「整理」という反動的方針を制定し、協同組合を大々的にきりすてる計画にみずから承認をあたえた。その結果、2ヵ月あまりのあいだに、全国で20万の協同組合がきりすてられてしまったのである。

現在にいたるまで、この中国のフルシチョフはまだ頭としてその罪を認めようとしていない。しかし、動かせない証拠は山のようにあり、言いのがれようとしても言いのがれることはできない。

かれは、「工業が国有化されてはじめて、農民に大量の機械を供給できるようになるのであり、そののちに、土地の国有化や農業の集団化がはじめて可能になるのである」などのべたてた。

かれのこうした「まず機械化、それから協同化」の「理論」は、われわれの農業の社会主義的改造運動のなかで、とくに恥ずべき破産をとげてしまった。

○ 中国のフルシチョフは「三自一包」の黒い風の大元締である。

党内最大の走資派は人民公社をさかんに攻撃して、「農民はこの数年間、集団経済から利益をうけなかった」などと語った。かれの煽動のもとでわが国の農村には「三自一包」(自留地、自由市場、自負盈亏〔損益に自ら責任を負う企業〕、包産到戸〔農業生産の任務を1戸ごとに請負わせること])の黒い風がまきおこった。

かれは「資本主義のはんらんを恐れる必要はない」とか、「自由市場はこれからもやっていくべきだ」とか、「工業では十分に後退しなければならず、農業でも包産到戸や単独経営をふくむところまで、十分に後退しなければならない」とおおっぴらにわめきたてた。

この点にたいしては、もうひとりの党内最大の走資派がより生き生きと形象化している。かれはいう。「増産ができさえすれば、単独経営でもかまわない。白ネコであろうと黒ネコであろうと、ネズミさえとればよいネコだ」。

当時のことをふりかえてみると、「三自一包」をおしすすめるために、中国のフルシチョフは「指示」を出したり、「報告」をおこなったり、なんとわがもの顔にふるまっていたことか。

中国のフルシチョフの黒い指示にしたがって、強引に「包産到戸」をおしすすめ

た少数の地方では、「責任田」だとか、「田畑を1戸ごとに割当てる」だとか、「収獲高責任制」といった資本主義を復活させるさまざまな手口がいつせいにあらわれてきて、集団経済に重大な影響をあたえ、それをひどく弱体化させた。

○ 社会主義教育運動をめぐるの大闘争。

毛主席の指示にもとづいてくりひろげた農村の社会主義教育運動は、政治・思想戦線での革命であり、農村の社会主義革命が新しい歴史的条件のもとで深化、発展したものである。かれらは形勢不利とみると、反革命の二つの手口をとり、社会主義教育運動のスローガンをひきついで、形は「左」だが内容は右のブルジョア反動路線をうちだした。

そのとき、まっさきにとびだしたのは、ほかでもなく、もうひとりの党内の最大の走資派であった。この男は、一貫して中国のフルシチョフとグルになって悪事をはたらき、農村の社会主義革命に反対してきた。農業協同組合を大々的にきりすてたことにもかれは参加しており、「三自一包」を鼓吹したことにもかれは参加しており、今回のことにもかれは参加していた。偉大な社会主義教育運動の「10ヵ条」が公布されて4ヵ月しかたないのに、かれは早くも「後の10ヵ条」(草案)をデッチあげて、「10ヵ条」と直接対抗させた。

この「後の10ヵ条」(草案)は、すっかり骨ぬきにするという反革命の手口を用いて、二つの階級、二つの道の闘争という根本的内容をぬきさり、毛主席が「10ヵ条」のなかで明確に規定した社会主義教育運動の路線、方針、政策をきれいさっぱりとすてさってしまっている。

つづいて、中国のフルシチョフは、その女房王××を下部に派遣して、いわゆる「蹲点」(下部組織に根をおろして活動すること——訳注)をやらせ、鼻もちならない「桃園の経験」をつくらせ、恥しらずにも、それを全国に向かって吹きあるき、自己宣伝につとめた。しかも、かれはこの「経験」にもとづいて、「後14条」(草案)に手直しをして、「修正草案」をつくりあげた。これは形は「左」だが内容は右のブルジョア反動路線の代表作であり、毛主席のプロレタリア革命路線に反対する反動的綱領である。

社会主義教育運動の偉大な成果は、彼らのために重大な損害をこうむったのである。

○ 「闘私、批修」を要として、農村における二つの道の闘争を最後までおし進めよう。

党内のひとにぎりの走資派は、広範な貧農・下層のもっとも主要な、もっとも危険な敵である。中国のフルシチョフはかれらの総元締である。われわれがもし党内

のひとにぎりの走資派に権力ののつとりを許したならば、われわれはもとの道へひきかえし、過去の苦しみをもう1度なめなければならなくなるだろう。

「重大な問題は農民の教育である」。党の農村における「政治工作の基本的任務は、農民大衆にたえず社会主義思想をそそぎこみ、資本主義への傾向を批判することである」。ところが、中国のフルシチョフは農民の社会主義的積極性に必死になって打撃をあたえ、物質による刺激をさかんにおこない、資本主義への自然発生的傾向を極力誘発し、利用して、資本主義の復活に奉仕した。これは、農民にたいする思想上の指導権を争奪する、きびしい闘争であった。

中 国

12 月 の 動 向

10月の国慶節以降、文化大革命は収束の傾向を強めているといわれる。11月には毛主席が、情勢について、少しばかり良いのではなくて、これまでのいかなる時よりもすばらしいと述べた。12月3日の人民日報は、情勢のどの局面が良いかについて10カ条を列挙した。毛思想の普及、大衆の発動、大連合の進展、大衆の自覚の高揚、走資派の崩潰、修正主義の掃蕩、後継者の養成、軍自体の体質の強化、生産の発展、政権の強化の10カ条である。この10カ条は、とりもなおさず文化大革命のもたらした成果であるが、後継者の養成や軍自体の体質の強化というような点は注目すべきものであろう。

このような長期的・大局的観点からの情勢判断とは別に、12月を通して革命委員会ないしその準備小組の成立が引き続いて進められた。広東省準備小組、天津市革命委員会、石家荘革命委員会、広西壮族自治区準備小組、杭州市革命委員会、武漢工代会および紅代会準備小組、西安地区革命労働者大連合協商代表会などの成立は、やはり組織再建の努力がみのりつつある一面を示すものであろうと思われる。

しかしこれらは必ずしも全省的なものでなく、また、「労働者大連合協商代表会議」という名にも見られるように、機構として熟したものでもない。画一的に、またスムーズに大連合や革命委員会の成立が進んでいるのではない面も窺えるのである。チェコのチェテカ通信の伝える反革命分子20名処刑という報道や、党中央が派遣した工作員が福建省で逮捕されたという北京発AFP電などがその側面を示している。このような厳しい条件のもとでは、大連合や革命委員会の結成に解放軍が果たす役割は、きわめて大きいものがあり、軍こそがその中核とならざるをえないのであろう。工場に駐在している解放軍兵士による“一対一”の毛思想学習や、科学院における学者・専門家の大連合も軍の支援のもとに進められつつあることが報じられている。また

新たな英雄、李文忠に学ぶキャンペーンによって「愛軍擁民」の指示が、前月にひきつづき強調され、軍民一体化の努力が続けられている。さらに毛沢東思想学習班の全面的展開とそれへの軍の積極的参加も、軍民一体化を計り大連合から革命委員会の成立を意図する中央の努力を反映するものである。毛主席ら中共首脳は、3日、海軍と通信兵の毛主席著作学習積極分子大会に参加した代表と会見し、彼らへの期待を表明している。

中国における軍は、文化大革命以降、一層深く大衆の中に入り、労働者と一体化の努力を深めていることは、前記の動きからも明らかであるが、29日の人民日報はそれを一層明確にした。すなわち全軍が自から今年開設した農場は100余、拡大した耕地は80余万華畝に及んだという。これは毛主席の人民戦争路線や「5.7指示」の具体化であり、彭徳懷や羅瑞卿らの軍事第一主義、技術第一主義とは異なる路線である。中国における軍は、軍事技術の強化とともに、農業生産、工業生産にも深く密着し、そこで中核となり、毛思想の伝達者となり、一面で勤労者ともなっているわけである。

全国的な革命委員会の結成情況は、3分の1に革命委員会ができ、3分の1に準備委員会ができ、他は、軍事直轄色の濃い国境地区であることを考えるならば、大勢としては、既にめどはついているといえるのであろう。このような情勢を背景に党組織の再建の動きが、次の段階として登場し始めている。文化大革命は上海に端を発し、上海の1月革命は三結合から革命委員会方式への先駆となってきたが、上海の「文匯報」は、劉少奇の建党路線に対する批判を高めかつ深める中で、党組織再建上の問題を論じ、指示し始めている。

経済の面では、27日の人民日報が1967年中国食糧生産の総括的記事を發表した。豊作であった去年をさらに大幅に上廻る史上空前の大豊作であったと述べている。とくに強調されていることは「全面的」豊作と主張されていることである。北方の食糧自給度の低かった地方での生産性の向上が目覚しく地域的自給度が高まったことが述べられている。春以来気候条件に恵まれ、精耕細作の管理、末端水路への配慮の主張、加えて化学肥料の増投の進展などから、この豊作は事実に近いものであろう。また24日の評論員論文にみら

れる農村幹部問題なども、文化大革命の中にあつて、農村幹部はむしろ安定勢力として、農業生産に励んできたことを窺わせるものがある。

外交面では3日、人民日報が英ポンド切下げ問題を論評、資本主義体制の矛盾の激化が「寄生的」性格の強い英国経済に端的に反映した当然の結果であるとされた。連日のポンド切下げをめぐる米国、フランス、その他欧州金融市場の動きを人民日報は克明に報道した。ポンド切下げ、欧州の金選好がドルをゆさぶり、いかに破滅に追いやるか、中国はこの事態の進行に大きな注目をはらっている。

5日、人民日報はオブザーバー論文で、インドの西ベンガル州統一戦線政府の崩壊を論評した。中国の対AA・LA外交において、統一戦線政府の崩壊という事態は、平和移行路線の破算と武装解放方式の妥当性を実証する一つの反面教材であった。注目すべき点はインドを半植民地的・半封建的国家と規定していることで、インド共産党の、資本主義的要素を認める現状規定との対比において、大きな現状認識のズレがあることであろう。

中国の対AA・LA外交における武装解放闘争の奨励は、“粗野な一般化”の非難を各国からあびつつも、対象国の現状に対する明確な認識を背景にした方針であるように見える。毛沢東思想による文化工作とイデオロギー宣伝の自由こそ当面の中国外交の重点であり、武装解放闘争を奨励している国と毛沢東思想の普及を宣伝している国とが明らかに区別されていることが注目される。現在、中国の対アフリカ工作は活発であり、アフリカにおける友好国に対しては精力的な文化工作を行なっており、敵対国ないしゲリラ戦が行なわれている国に対しては武装闘争の発展を精力的に宣伝している。

12月末に入り、人民日報は67年における国際情勢の総括記事を数多く発表した。それによると今年の世界は毛沢東思想を偉大な旗じるしとする新しい絶好な時代に入ったとした。特にドル・ポンド危機と資本主義諸国の矛盾の激化は毛沢東思想の広範な普及、革命左派の増大、AA・LAにおける武装闘争の発展がもたらした産物として大きな注目を与えている。

今後、米国はベトナム戦争もドル防衛も両方をやらざるをえず、増々ドル危機と経済的危機を激化させ、一方この中で米国・フランス等の対立は激化

しNATOやEECの「帝国主義ブロック」は崩壊し、帝国主義相互の関税競争と市場再分割の闘争は一層激化する——というのが中国の予測である。

12月段階で中国のベトナム情勢に対する対応は次のごとくである。

19日のベトコン成立7周年を記念して、中国側はベトナム問題への関心を一層高めるキャンペーンを行なった。同日毛主席のグエン・フー・ト解放戦線議長への祝電が発表され、人民日報は「反米武装革命闘争の偉大な手本」と題する社説を発表した。それによると中国は現段階でのベトナム戦争は、今回の乾期攻勢に見られるように戦場においてはベトコンが主導権を握り、米軍はますます受身の立場に立たされている情勢にあり、一方米国はベトナムでの浪費とドル危機のため政治的・経済的に混乱を深めているため、ベトコンにとって勝利を目前にした絶好の情勢にあると見る。6日、人民日報は「泥沼で馬を乗りかえるジョンソン政府」と題して、マクナマラ米国防長官の解任を論評した。その中でマクナマラの解任という事態はベトナム戦争の失敗の結果、米支配層の間での内部矛盾が激化したことのあらわれであるとした。

しかしこの様な「絶好な情勢」の中でも、米国はその侵略政策を放棄することはありえず、マクナマラの解任は何らその政策の変更をもたらすものではないとして、中国は少しも警戒をゆるめていない。

13日、人民日報は評論員論文を掲げ、「ベトコンの国連代表派遣」のデマに反論した。この中で米国はベトナム戦争の拡大に拍車をかけるとともに、米大統領選挙を前にしてさかんに「和平陰謀」を強化しているとしてこれに対して精力的な暴露のキャンペーンを行なった。

また中国は、米国が「和平陰謀」の他に戦火をインドシナ半島全域に拡大する危険に警告を発している。22日、人民日報は評論員論文を掲げ、カンボジア国境付近がベトコンの基地となっているという米報道筋のニュースに反論した。その中では、米国のこの様なデマは、米国が戦火を拡大する前兆であるとみていた。こうした中で中国は勝利が目前になるほど、ベトコンの戦いは困難が多くなるとして、あくまで持久戦体制を堅持していくことを訴えつつ、国内においてはベトコンを模範として人民戦争路線徹

底化の教育を強化している。

日中関係では12月末で期限の切れるLT貿易協定をめぐって、関係者の活発な動きがあった。日ましに険悪化する日中関係の改善は、政界内における高度な政治的折衝と、中国政府の出方にかかっている。

今月も中国の対佐藤政府非難は激しく、5日、羽田事件に関して日本国際貿促への警察の手入れ、10日、曲技団事件での在日華僑の警察の逮捕に対して、それぞれ人民日報は抗議のキャンペーンを行なった。

一方15日に秋期広州交易会が閉幕した。この中では鋼材35万トン成約を始め、予想以上の日本側の輸出の伸びがあり、中国側が輸出を手控えたせいもあって、日本側の出超が確定した模様となった。日中貿易関係筋では、LT貿易の有力品目であった鋼材がほぼ全面的に友好ベースに移し替えられたこと、また従来の共同商談方式が各社の個別商談方式に切り替ったことは、日中貿易の今後のあり方を示す一つの特徴であると見ている。

20日、期限切れが関係者から心配されていた日中民間漁業協定の延長が中国側から通告された。これを発表した中国側は、その声明の中で佐藤政府への非難を行なったあと、“日本の漁業界と広範な漁民が中国人民との友好を強く願っていることを考慮して暫定的に1年延長する”と述べている。

特 記 事 項

◆毛主席の最近の言葉

<北京周报>は表紙裏に毛主席の言葉を抜萃してきているが、従来それらは出所と発表・発言の日時を明示して行なわれてきた。しかし最近に至り、いわゆる毛主席の<最新指示>を日付、出所を必ずしも明確にしないで発表している。これらの指示は人民日報の紙上でか、あるいは他の人の署名論文の中を通して発表されたものである。以下はその紹介であるが過渡期問題、幹部問題、情勢教育問題、教育改革問題、国際共産主義問題、ソ連修正主義問題にそれぞれ、基本的路線を明示しているものとして注目される。

○社会主義社会はかなり長い歴史的段階である。社会主義というこの歴史的段階においては、なお階級、階級矛盾と階級闘争が存在し、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在している。——〈中国農村における二つの道の闘争〉1967.11.23

○上級、下級の関係の問題をりっぱに解決し、幹部と大衆の関係をよくしなければならぬ。これから、幹部はそれぞれ下へおりて、見てまわらなければならず、大衆路線を堅持し、問題にぶつかればよく大衆と相談し、大衆の小学生にならなければならぬ。ある意味からいって、もっとも賢明で、もっとも才能があるのは、もっとも実践の経験をもつ戦士である。——〈幹部は大衆のなかにはいってゆかなければならぬ〉1967.11.19

○全国のプロレタリア文化大革命の情勢は、すこしばかりよいのではなくて、ひじょうにすばらしい。全般的な情勢はこれまでのいかなるときよりもすばらしい。情勢がひじょうにすばらしいことを示す重要な目じるしは、人民大衆が十分に立ちあがったことである。これまでのどの大衆運動も、今回ほど広く、深く動員されたことはなかった。——〈情勢についての教育にしっかりと力をいれよう〉

1967.11.10

○修学年限を短縮しなければならず、教育の革命をおこなわなければならない。——〈美術学院の学生が修正主義教育路線を批判〉1967.11.3

○10月革命の道は、根本的にいって、全人類発展の共通の光明にみちた大道である。——〈10月社会主義革命のきりひらいた道に沿って前進しよう〉1967.11.6

○ソ連は最初の社会主義国であり、ソ連共産党はレーニンがつくりあげた党である。ソ連の党と国家の指導権はいま修正主義者にのっとられているとはいえ、わたしは同志たちに、ソ連の広範な人民、広範な党員と幹部はよい人びとであり、革命を求めており、修正主義の支配はそう長く続かないだろう、ということをかたく信じてもらいたい。——〈10月社会主義革命のきりひらいた道に沿って前進しよう〉

1967.11.6

◆農業生産の大豊収について

人民日報は12月27日第1面に大きく「我国農業生産は、空前の全面的大豊作をあげた」と題する記事を発表した。この記事の主張しているところは、史上最高であった去年をさらに上回ったということと共に、「全面的」な大豊作であるということである。長城の内外、大江の南北といわず広汎に全面的な豊作であったという点が強調さ

れている。

すなわち、元來生産水準の比較的高かった南方地区、或いは生産水準の相対的に低かった北方地区の双方で空前の豊作であり、この中でもとくに北方地区の伸びは大きかった。元來北方地区の多くは南方から調達される食糧で、その食糧不足を充足してきた。しかし、現在基本的にはすでに食糧を自給するか余剰を持つに到り始めている。食糧が依然不足するという地区はすでに多くはないのである。歴史上長期間存在してきた、〈南糧北調〉という情状はすでに変り始めたのであるとこの記事は述べている。〈南糧北調〉ということは、南方の食糧が北に運ばれ消費されるという、歴史上長期にわたって存在した状況を端的に表現した言葉であろう。

帝国主義と修正主義は、中国の革命と生産が破壊されることを期待したが、厳然たる事実が証明しているように、毛主席の「革命を進め、生産を促す」という指示が達成されている。これは食糧だけにとどまらず、重要な経済作物である綿花、油料、糖料、麻類、葉タバコ、果物、蚕繭、家畜などすべてが前年を上回り、物によっては、史上最高水準をさらに大々的に上回っている——とこの記事は述べている。

春以来、今年の中国の農業は気候条件に恵まれていた。例年、春先に心配される北方地区の早魃もなく、むしろ慈雨を報ずる記事が多かった。文化大革命の激動からも農村地区は相対的に隔たっていた。人民公社の幹部は、貧農・下層中農の中から育った者が多く、比較的変動が少なかったと思われる。その中で、労働集約的農作業の展開が計られ、灌漑についても末端水路までの管理に気が配られ、このような成果をもたらされたと思われる。さらに化学肥料の消費増大もこの増産に寄与するところ大であろう。ちなみに日本の対中国、硫酸・尿素の輸出は硫酸換算で630万トンに及び、中国国産の化学肥料はもちろんこれを上回っており、西欧諸国の対中国輸出量をも加えるならば、その化学肥料消費料は1500万トンを上回ること確実であろう。

◆インド「非国民会議派政府」の崩壊に対する人民日報論評

11月21日、インドの西ベンガル州においてガンジー中央政府の介入の結果、インド共産党らの「非国民会議派州政府」は崩壊した。

人民日報は12月5日、この事件を大々的に報道した。事態に対する評価の中心は、「ニセものはあくまでニセものであり、偽装ははぎとるべきである」という毛沢東の言葉が掲げられているのに見られるように、「非国民会議派政府」を“インド反動支配の道具”と規定することにより、インド共産党の「平和移行」路線の破算の積極的意義を強調するものであった。

文化革命下における中国のインドの現状に対する評価は、7月5日の人民日報社説「インドにとどろく春雷」以来、一貫して“農村に根拠地を置いた武装闘争でもって権力を奪取する中国革命の道”のインドにおける妥当性を強調するかにあった。この点で「非国民会議派政府」の崩壊は中国にとって大々的に宣伝すべき“好ましい”事態であった。

12月5日「破算したインドの『非国民会議派政府』」と題する人民日報オブザーバー論文の要旨は次のとおり。

○大地主・大ブルジョア階級の利益を代表する国民会議派政府支配の危機はますます深刻化している。広範なインド人民の反飢餓・反暴政闘争はあらしのようにまきおこっている。全インドは、いま極度の不安にゆれ動いている。まさにこのような情勢のもとで、インドの支配層は反動的支配をまもる必要から、ことし2月の第4回総選挙を通じて、ケララ州、西ベンガル州およびその他のいくつかの州で「非国民会議派政府」の看板をかつぎ出したのである。

○いわゆる「非国民会議派政府」が登場後半年あまりにわたってとった行動は、その反動的な本質を遺憾なく暴露している。

ケララ州であろうが、西ベンガル州であろうが、「非国民会議派政府」はみな、人民の革命闘争にたいして凶悪きわる弾圧をくわえてきた。

「非国民会議派政府」はみなやっきになってインドの大地主・大ブルジョア階級の利益をまもり、封建地主や官僚買弁ブルジョア階級に指一本ふれなかった。

「非国民会議派政府」はみな、親米・媚(び)米の売国政策をおしすすめてきた。

動かせない事実が立証しているように、インド共産党修正主義分子の主宰するいわゆる「非国民会議派政府」は、文字どおり大地主・大ブルジョア階級の召使いであり、革命的人民を殺りくする死刑執行人であり、また帝国主義の手先である。それが同時に立証しているように、インド共産党修正主義分子の鼓吹する、いわゆる「平和的移行」の「理論」は文字どおり人だましの反革命的しるものである。

○インド共産党修正主義分子は恥知らずにも、インドの「議会民主主義と選挙制」なるものを謳歌し、このような「民主主義」を利用して社会主義を建設するなどという望みをいだいているが、これはなかでもデタラメきわるものである。インドのような半植民地的・半封建的国家には、「民主主義」などといえるものは、もともと、存在していない。インドの大地主・大ブルジョア階級がその残虐な支配にべールをかぶせるために、ほんのちょっぴり議会や選挙といった芸当を演じてみせるのも、まったく大地主・大ブルジョア階級の反動政治に奉仕するためである。

インド共産党修正主義分子が鼓吹するこの一連の「平和的移行」の謬論と、かれらの組織したいいわゆる「非国民会議派政府」は、人民の革命的闘志をマヒさせ、人民が革命に立ちあがるのをはばむ役割を果している。

〇こんにち、ナクサルバリを旗じるしとしたインドの農民武装革命、農民の土地奪取の闘争は、多く地方で火を吹いている。ナガ族とミゾ族の武装闘争は堅持され発展している。インド共産党革命派と広範な革命的人民はダング裏切り者一味をけとばしたのち、いまナンブーディリパッドの手合の反革命修正主義路線と先鋭な、妥協を許さぬ闘争をくりひろげている。かれらは曲折した闘争の過程を経て、革命の勝利をかちとる正しい道を見つけ出しつつある。その道こそは、毛主席が指摘した道である。

インド5億の人民は、かならず偉大な毛沢東思想にみちびかれ、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想で武装した革命党の指導をうけ、あらゆる困難にうちかち、帝国主義とその手先のインドにおける反動的支配をくつがえし、革命闘争の最後の勝利をかちとるであろう——このことをわれわれは確信している。

◆北京でベトコン成立7周年記念行事

19日、ベトコン成立記念日にあたって中国は盛大な記念行事を行なった。

同日北京の人民大会堂で1万人による祝賀大会が開かれた。大会の議長台には周恩来、康生、戚本禹、姚文元、陳毅、謝富治、楊成武、郭沫若、劉寧一、呉徳ら中国指導者と南ベトナム人民訪中代表団のグエン・スアン・ロン団長、解放戦線常駐代表団グエン・バン・クワン団長らベトナム側代表が出席した。

大会では解放戦線にあてた毛主席の祝電とグエン・フー・ト解放戦線中央委員会幹部会議長の謝電が紹介された。毛主席の祝電の中では「あなたがたの勝利は、国の大小にかかわりなく、人民を十分に立ちあがらせ、人民戦争を行ないさえすれば、どんな強大な敵でもうち破ることができることをあらためて立証しています」と述べ、解放戦線の闘いを解放戦争の“輝かしい手本”として称賛している。

大会上、周恩来総理はその演説の中で、現在のベトナム情勢はベトナム人民の勝利を目前にした絶好の情勢にあり、解放戦線は戦局においては全くの主導権を持っているということを強調した。

しかしベトナム人民の勝利が目前にあればあるほど困難は増大するとして、アメリカの戦火の拡大や和平陰謀に警戒をよびかけている。

人民日報は同日、「反米武装革命闘争の偉大な手本」と題する社説を掲げた。要旨

は次のとおり。

○ベトナム人民の抗米救国戦争の偉大な勝利は、ハリコの虎としてのアメリカ帝国主義のぜい弱な本質を徹底的に暴露している。

ベトナム人民の抗米救国戦争の偉大な勝利は、アメリカ帝国主義の侵略的勢力を大いに弱め、それをくぎづけにし、アメリカ帝国主義の反革命的な世界戦略の配置をかく乱し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカおよび世界各国人民の革命闘争を力強く支援して、現代の世界の革命事業に偉大な貢献をしている。

ベトナム人民の抗米救国戦争の偉大な勝利は、第2次世界大戦のうちに1国が単独でアメリカ帝国主義の侵略に抵抗し、それにうち勝つという輝かしい手本をうちたてた。

○いま、ジョンソン政府はベトナム侵略戦争におけるその敗勢を挽回するため、ソ修指導グループの密接な呼応のもとに、狂気じみたあがきをおこなっている。これは一方では新たな軍事的冒険を画策することに迫車をかけ、はては戦争をラオスやカンボジアにまで拡大させようとさえしており、他方では、ひきつづき「爆撃で和平交渉をせまる」とか、「爆撃停止で和平交渉に誘いこむ」とかいう陰謀をさかんにおしすすめている。

○中国のプロレタリア文化大革命の偉大な勝利によって、中国人民はベトナムの兄弟の正義の闘争を支援する力をいっそう強めている。7億の中国人民は永遠にベトナム人民の堅固な後だてであり、中国の広大な国土は永遠にベトナム人民の信頼できる後方である。

◆ポンド切下げに対する人民日報論評

11月の英ポンドの切下げに対し、人民日報はこれをめぐるアメリカ、フランスおよびヨーロッパ金融市場の動きを克明に報道するとともに、「帝国主義諸国が対立を激化させる中で没落していく」動きとして大々的なキャンペーンをはった。12月3日、人民日報は「日ましに没落していく帝国主義のひとつの徴候」と題する評論員論文を掲げた。

要旨は次のとおり。

○第3次ポンド切下げは、資本主義の金融・通貨体制を極度の混乱におとしめている。ドルの地位もそのため根底からゆさぶられている。

ポンドの切下げは、帝国主義制度に固有のさまざまな矛盾がもたらしたはげしい「地震」にほかならない。

ポンドの切下げとドルの地位の不安定は、現代の資本主義世界のさまざまな矛盾と衝突が日ましに激化していることを反映している。

〇 A A ・ L A の革命人民の闘争は帝国主義勢力を弱め、資本主義世界の市場は日ごとに縮小しつつある。工業生産の低下、国際収支の悪化など帝国主義諸国は深刻な経済危機を深める中で、世界市場の争奪を旨とする帝国主義国間の闘争は一段と先鋭化している。

〇この中で寄生的な性格のきわめて強く、ぜい弱きわまる英国主義は帝国主義の危機の矢面にたたされ、刀折れ矢つきで絶体絶命の状態に陥ったのがポンド切下げという事態である。

〇アメリカはベトナム侵略戦争によって、経済的危機を深め、ドルの地位も危険なものとなった。アメリカは単独でポンドを支える力がないだけでなく、ポンドの大幅切下げによってドルが致命的な打撃をうけるのを恐れている。そこでアメリカは、ポンドに「適度の」切下げをおこなわせて、ドルの余命を長らえるようにするほかはなかった。

〇フランスに代表される西欧諸国が、ポンド危機を利用して英国に圧力をかけ、アメリカとのヨーロッパにおける覇権の争奪に拍車をかけていることは、ポンド切下げの重要な原因の一つになっている。

〇ポンド切下げの重要な原因の一つとして、中東紛争におけるアラブ人民の闘争、香港におけるわが愛国同胞の反英抗暴闘争、英国港湾労働者のストライキが英国経済に大きな打撃を与えたことにある。この事実からも、各国人民の反帝闘争が帝国主義と新旧植民地主義の支配的基盤を強力に切りくずしていることを見とることができる。

〇ポンドの切下げをおこない、英帝国主義が臨終のあがきをしているときに、ソ修グループはなんと英独占資本に媚態を示し、英国と長期の経済協力協定を結ぼうと救命袋を投げ与えている。ソ修グループのこうしたやり方は、実際には帝国主義にソ連の市場を開放して、帝国主義が直面しており、しかも日ましに深まる政治的経済的危機を緩和しようとするものである。

◆LT 協定期限切れをめぐる動揺

1962年の周恩来・松村会談、同年11月の廖承志・高崎会談の結果決められたLT貿易の5ヵ年協定(1963年~1967年)は今年いっぱい期限切れとなる。日本側関係者の積極的なアプローチに対し、中国側の無反応はLT協定の存廃に暗い影を投げかけ

た。

日中総合貿易連絡協議会会長の岡崎嘉平太氏は1日午後、松村謙三、古井喜美、田川誠一代議士ら政界におけるLT貿易関係者に“吉田書簡”問題などについての政府の態度が変わらないので障害を除くことをあきらめざるをえないと報告、政治レベルでの努力を要請した。国内工作の困難な現状ではLT貿易の今後の継続は北京の出方一つにかかっていると同氏は判断したものであろう。

日本側LT貿易関係者はLT貿易存続の鍵として、①吉田書簡問題の解決、②中国米の輸入増大、③食肉輸入の政府承認の3点を中心に通産省との折衝を行ってきたこれに対し椎名通産大臣はLT貿易の拡大に努力すると答えたが、吉田書簡の撤廃については直ちに撤廃はできないと答えた。また中国米、同牛肉の問題については、事務レベルで農林省と協議していることを明らかにした。

中国米の輸入はやや増量の見込みはあるが、中国牛肉の輸入は「口蹄(てい)疫」の問題が片付かない以上、輸入に踏切することはむずかしいと答え、LT貿易の継続については積極的な意向を示しつつも、懸案事項については従来線の確認にとどまった。

政府の木村官房長官は5日夕の記者会見でLT貿易期限切れ問題について、「政府としてはLT貿易協定が改定され、継続していくことを望んでいる。しかし、吉田書簡の撤廃は、現状では無理だ。政府としては従来通り、政経分離の立場からケース・バイ・ケースで対処していく方針だ。中国側も、この点を理解してほしい。友好貿易の方は、広州見本市でも、かなりの取引が成立しているが、中国も、イデオロギーでなく、日本と取引しなければならぬ要請があるのではないかと語った。(読売6日)

一方日本国際貿易促進協会は1日午後、鉄鋼、肥料、機械など大手メーカー約60社の代表を集めて「日中貿易の現況と見通しに関する懇談会」を開いた。席上、同協会副総裁の宇都宮徳馬代議士(自民)は「国際貿促は日中友好貿易だけでなく日中総合貿易(LT貿易)も含めて促進する」とあいさつした。日中友好貿易の窓口団体とみられていた国際貿促の性格について、宇都宮氏が「LT貿易も含めて」と総合的窓口団体としての性格を述べたこと、鉄鋼、肥料などLT貿易関係の大手メーカーとの懇談会を開いたことはともに初めてである。

宇都宮氏は、国際貿促の性格について、「当初から全国的な貿易促進団体であり、LT貿易も含めた貿易促進という基本的な性格を確認したものだ」と説明している。(朝日2日)

業界ではLT貿易問題の打解について、古井、田川氏らの訪中に強い期待をかけていた。

しかし友好貿易の順調さと国貿促のLT貿易“代行”の動き、および今回の広州交易会における鉄鋼の大口商談の進展などから、大手業界はLT貿易から友好貿易に切りかえようという動きも一部に出ているという。

中国側の意向については何ら明らかにされていないが、今回の交易会において中国側は化学肥料の全部と大豆などのLT貿易品目の相当部分を商談の対象から除外していることから、LT貿易存続の伏線ではないかという観測もある。

また中国側には10月末から11月初めごろにかけてのいくつかの非公式な談話の中から、①佐藤首相の訪米後、対中国政策か日本政府の外交にいかなる形で位置付けられるかを見きわめ、②広州交易会の動向をみたらうでLT貿易に対処するという意図がうかがわれ、また、その間は問題を煮詰めずに情勢分析と、LT貿易そのものの再検討に努める態度と見られたが、中国側はいま“ツメ”の段階を迎えているという。(日経19日)

LT存廢の課題は翌年(68年)にそのまま持ちこされることになったが、政府は、①文化革命で、一時失脚がいわれた中国の対日外交路線の責任者が、大筋においてなお健在であること、②今回の広州交易会が、対日貿易において不調ではなかったことから日中関係とLT貿易の今後について特に悲観も楽観もしていない。

今年の日中貿易取引は広州交易会の閉幕により実質的に終わったが、日中貿易関係筋が発表した今年の貿易実績概算によると、友好貿易の比重が昨年の67%から70%に増加した半面、LT貿易の占める割合は昨年に続き低下した。

日 誌

〔I〕 外 交

1 日 ▼ 中共中央、タイ共産党創立記念に祝電——1日の人民日報によれば、中国共産党中央委員会は11月30日付けでタイ共産党創立25周年を記念してタイ共産党中央委員会に祝電を送った。その中で、タイ共産党が、武装闘争をもって、農村から都市を包圍する道を堅持し、米国、タノム政府と英雄的に闘っていることを称

中 国 (12月)

賛するとともに、タイ共産党が毛主席を愛し、毛沢東思想を高く評価し、文化大革命を積極的に支持していることに対して感謝している。

また同日の人民日報は、タイのニタの名で「タイ人民武装勢力は毛沢東思想の偉大な赤旗を高く掲げて勇躍前進する」と題する論文を発表している。

- 2 日 ▼ 中国の対アフリカ文化工作活発化——2日の人民日報によれば、中国東方紅歌舞団はアフリカのタンザニアを訪問し、毛沢東思想宣伝の公演旅行を行なった（その後、ソマリアを訪問）。11月23日、中国「曙光」歌舞団はイラクで公演訪問を行なった。また同歌舞団はその後、ギニアに公演訪問を行なった。11月27日、中国政府はソマリア政府に対し、中国の援助で建てた国家劇場で贈呈式を行なった。12月14日、中国政府とマリ政府との間で文化協力協定が締結された。

▼ 米機、ホンゲイ港で中国船襲撃——ハノイ1日発の新華社電によると、11月25日午後9時10分(現地時間)、米機が北ベトナムのホンゲイ港に停泊中の中国貨物船「紅旗154号」を襲撃した。急降下した米機が投下した爆弾は同船の右げん10mの水面に落ちた。このため船員8人が負傷、船体20余ヵ所が損傷を受けた。

3日の人民日報によると、中国政府外交部は2日声明を発表し、米軍用機がホンゲイ港に停泊していた中国貨物船を爆撃したことに強く抗議するとともに「これは中国人民に対する野ばんな挑発である。中国人民は中国貨物船の安全保障するためにあらゆる措置をとる権利をもっている」と強調した。

- 3 日 ▼ 人民日報評論員論文「日ましに没落していく帝国主義の一つの徴候」——特記事項「ボンド切下げに対する人民日報論評」参照。
- 5 日 ▼ 人民日報オブザーバー論文「破算したインドの〈非国民会議派政府〉」——特記事項「インド〈非国民会議派政府〉の崩壊に対する人民日報論評」参照。
- 6 日 ▼ 米消息筋、中国に核ミサイル潜艦存在と語る——ワシントンの消息筋は6日「中国はこのほど、2隻の新造大型潜水艦に核ミサイルを発射できる発射管を装備した」と語った。同筋によると、米海軍は、中国が大連港で建造した2隻の潜水艦に、射程約600kmのミサイル用の3本の垂直発射管を装備したことについて確実な証拠を握っているという。

このミサイルは、中国が66年10月27日に実験に成功した核ミサイルの射程とほぼ一致している。しかし、このミサイルが実際に潜水艦に配備されているかどうかはわからないと同筋は述べている。2隻の潜水艦は通常の動力を使っているため、速度と行動範囲では原子力潜水艦には及ばないが、中国が大陸間弾道弾(ICBM)の完成をまたないでアメリカに核攻撃を仕掛けることが可能になる。

米海軍が得た確証によると、この潜水艦のうち1隻はすでに就航しており、もう1隻はほぼ完成間近である。これら新型潜水艦はソ連のG2型を模倣したものである。G2型は長さ96m、2350排水トン、合計6000馬力のディーゼル・エンジン3基を備えており、ミサイル発射管のほか6本の魚雷発射管を装備している。(読売・朝日7日)

▼ 人民日報、マクナマラ解任を論評——「泥沼の中で馬を乗りかえるジョンソン政府」と題する評論員論文の要旨は次のとおり。

○ ジョンソンはさいきん、マクナマラ国防長官を解任すると発表した。泥沼のなかで馬を乗りかえる——こういうやり方は、米帝国主義がベトナム侵略戦争で、すでに窮地におちいり、にっちもさっちもいなくなったことを示すものである。

これまでアメリカ侵略者は、50万以上の兵力を南ベトナムに投入したが、戦場においてはますます受身となり、打ちのめされる立場にたたされている。こんどの乾季ははじまってから、ベトナム南部解放武装勢力はいたるところに主動的な出撃をおこなっている。また他方では、ベトナム侵略の戦費はたえず激増し、現在では年間すでに約300億ドルに達し、アメリカの財政経済の困難を大いに深めている。ベトナム侵略戦争に反対するアメリカ人民の大衆運動がいつそう高まり、アメリカ支配グループの内部矛盾がいちだんと激化している。こうして、ジョンソン政府の立場はますます苦しくなっている。

○ 米帝国主義のベトナム侵略戦争での失敗がみじめになればなるほど、アメリカ支配グループ内部の紛争もますますひどくなってくる。マクナマラの解任は、ほかでもなく、アメリカ支配グループの内部矛盾が激化したことのあらわれである。アメリカの大統領「選挙」が日ましに近づくにつれ、ジョンソンは、ベトナム侵略戦争での失敗の責任をおおいかくし、支配グループの内部矛盾を緩和し、来年の大統領「選挙」における自己の地位を改善するために、マクナマラを「いけにえ」にして、「泥沼のなかで馬を乗りかえる」芸当を演じたのである。

マクナマラが失脚して、いまひとりの国防長官が登場したところで、米帝国主義が、その侵略政策と戦争政策を変えるようなことは絶対にありえない。今後もしつそう米帝国主義が、ベトナム侵略戦争のなかで軍事的冒険に拍車をかけ、戦争拡大の道に沿ってあゆみつつけることは火をみるよりもあきらかである。

9 日 ▼ 人民日報、アフリカでの武装闘争の発展を強調——2日の人民日報はアフリカのコンゴ (キャンシャシア)、モザンビーク、ポルトガル領ギニア、南ローデシア等で農村に根拠地をおいた武装闘争が日ましに発展してきていると報道し、この中でも、毛沢東思想が人民武装勢力にとって最大の武器であることが多くの人々に認識されていることを強調している。

▼ 中国—アルバニア物資交換協定締結——9日、アルバニアのチラナで「1968年中国・アルバニア物資交換と支払い議定書」および「アルバニア政府の中国政府からの借款議定書」についての両国政府による調印が行なわれた。

10 日 ▼ 中国政府、ベトコンの北京代表部を大使館級の扱い——10日のハノイ放送によると、南ベトナム解放民族戦線の放送機関である「解放放送」は最近の論評で「解放戦線の中国駐在代表団を北京駐在外交団中の各国大使館と同様の地位を有する公式外国代表部とみなすとの中国政府の決定は南ベトナム人民から熱烈に歓迎されている」と述べ、さらに次のように指摘した。

「これは南ベトナム人民の正義の闘争に対する中国共産党、政府、人民の貴重な支持のあらたな表明であり、南ベトナム人民の唯一の真の代表である解放戦線の国際的威信をいっそう高めるものである。」

なおさる5日のハノイ放送によると、周恩来中国総理は4日、新任の解放戦線中国駐在代表団長グエン・バン・クアン氏と会見、委任状を受理し、中国政府は同代表団を各国大使館並みの公式外交代表部とみなす旨の言明を行なっている。(中国側の報道はこの言明を伝えていない) 右の解放放送論評はこれを「中国政府の決定」として確認、歓迎したものである。(読売11日)

11 日 ▼ 中国、英大使館員に出国査証——中国当局は11日、在北京イギリス大使館のプリシェン1等書記官とその家族に対し出国査証を発給した。中国が英外交官に出国査証を出したのは、さる8月北京のイギリス大使館が紅衛兵に襲撃されて以来初めてのことである。なお、中国当局はイギリス大使館の他の12人の館員とその家族の出国査証請求に対しては、まだ回答していない。

12 日 ▼ 中国・ルーマニア科学協力執行計画調印——協定更新にあたり、68年~69年度の締結したもの。

13 日 ▼ マラヤにおける毛著作学習の伝播——13日の人民日報は第3面に大々的にマラヤ共産党およびマラヤ解放同盟が毛著作学習の普及を行なっていることを報じた。しかしこの報道はタイやアフリカにおける“武装闘争”の報道と異なり、マラヤ人民の毛沢東思想の学習にのみ言及している点、人民日報のマラヤの解放運

動に対する現状認識がうかがわれる。

▼ 人民日報、「ベトコンの国連代表派遣」のデマに反論——13日の人民日報は12月2日国連筋が公表した「ベトコンの国連代表派遣説」に対して、「愚かなやつの手先手くだ」と題する評論員論文を掲げるとともに、これについての人民日報記者の解説記事、派遣説を否定した12月9日のベトコン声明、アルバニア「団結報」のこの事件に対する論評らを大々的に掲載、アメリカの「和平陰謀に対する警戒を呼びかけるキャンペーンを行なつた。評論員論文の要旨は次のとおり。

○最近、ジョンソン政府はベトナム侵略戦争の拡大に一層拍車をかけるとともに、またもや「和平交渉」のペテンを大いにもてあそんでいる。米帝国主義は、その共犯者や下僕を通じて盛んに活動を行なう以外に、奇想天外にも、新たな手口を用い、南ベトナム解放民族戦線が国連への代表派遣を希望しているなどと根拠のないデマをねつ造している。

○ジョンソン政府は国連を利用してベトナム問題に干渉するために、このようなせつ劣なやり方で南ベトナム解放民族戦線を計略にかけることを妄想しているが、この芝居は、かれらの政治的欺まんの方法が万策尽きたことを実によく示している。

15日 ▼ 解放戦線代表が北京を訪問——南ベトナム人民代表团(団長、グエン・シュワン・ロン南ベトナム解放民族戦線AA人民連帯委副議長)は、中国・ベトナム友好協会の招きに応じて、解放戦線結成7周年祝賀活動参加と友好訪問のため15日夜、特別機で北京に到着した。空港には陳毅、劉寧一および紅衛兵ら2千人が出迎えた。

▼ 人民日報、ソ連指導部非難のキャンペーン——人民日報紙上に掲載されたソ連指導部キャンペーンは次のとおり。

○5日、「ソ修が吹聴する“全人民の福祉”はどんなしろものかを見てみよう」……ソ連における特権階層の復活を論評。

○8日、范道底「米ソ“文化合作”はこのようである」……ソ連における西洋文化の氾濫を論評。

○11日、忠延兵「10月革命の旗幟は戦いといったものでなければならない」——エレンブルクの「人、歲月、生活」を駁す。……ソ連文壇における反動的文人の名誉回復を論評。

○12日、国際評論「悪人の助手と走狗」……ソ連がコンゴ(キ)のモブシ政

権と外交関係を回復したことについて論評。

○14日、上海社会科学経済研究所、席其作「ブレジネフは言葉巧にソ連人民をあざむきとおせるものではない」……ソ連における階級差別消滅論を論評。

○15日、辛南凱「ソ修集団は世界革命の大裏切者である」……ソ連の核停条約、中東問題、ベトナム問題に対する態度を論評。

○国際評論「モスクワでのヨーロッパの広告」……ソ連のテレビに登場したイギリスの商品広告について論評。

19日 ▼ 人民日報社説「反米武装革命闘争の偉大な手本」——特記事項「北京でベトナム成立7周年記念行事」参照。

▼ 毛主席、解放戦線成立記念に祝電——特記事項(同上)参照。

20日 ▼ 米、中国国境への飛行制限を緩和——20日付のニューヨーク・タイムズ紙が確かな筋の情報として伝えるところによると、ホワイトハウス当局は米軍飛行士に対する北ベトナムの飛行制限を緩和して、中国国境ぞいの緩衝地帯およびハノイ周辺の飛行を認めたといわれる。

しかし同紙によると、中国の国境から40km以内とハノイの周辺16kmから48kmの地帯に対する爆撃は実施のさいは大統領の許可を必要とし、またハイフォン港への爆撃も、ソ連船や中国船を爆撃する恐れがあるため、禁止されている。

22日 ▼ 人民日報評論員論文「〈新戦略〉も NATO を救えない」——さきほどブリュッセルで開かれた北大西洋条約機構(NATO)の閣僚理事会の結果を論評したものの。要旨は次のとおり。

○世界人民の革命闘争の発展、資本主義の全般的危機の深化、米帝国主義の一層の弱化的ために、米帝国主義が苦心してつくりあげた NATO 侵略ブロックは全面的な崩壊の危機に直面している。

○アメリカはブロック集団の存続を計るため、米ソ結託を強化し、フランスに対抗するため西ドイツの核武装を強化させ、AA・LAの革命闘争に対する共同の反革命戦略を強化するなど種々の戦略の「修正」を計った。

○しかしこの会議の討議の結果は、これによって帝国主義陣営内部の矛盾の調整、とりわけアメリカとフランスの間のヨーロッパにおける覇権争奪闘争を緩和させることはできず、逆にこの覇権争奪闘争の激化と NATO 分裂の危機の深化していることを物語っている。

○絶好の世界革命の情勢の下で、最後のあがきをする帝国主義諸国間の、世界市場、勢力圏、覇権争奪の食うか食われるかの闘争は増々激化し、NATO の

崩壊を防ぐことはできないであろう。

- 25日 ▼ 雲南に解放軍集結説——旅行者から得た情報によると、北京政府は最近またもや雲南、広西両省の辺境区に兵力を増援移動しつつあり、このため同地区の鉄道輸送はひんぱんであるという。

北京はこの措置をとったことについて表面的には辺境の防備強化のためといっているが、その実は米機の北爆が漸次大陸に接近したことを極端に恐れたためである。また最近多数の中国鉄道兵が北ベトナムに派遣され、米機の北爆で破壊された鉄道や橋を修理しているという。(共同一日経26日)

▼ 中国はソ連にベトナム援助物資の輸送費を要求せぬ——ソ連外務省のザミヤチン新聞課長は25日記者会見の中で、ベトナム援助問題にふれ、「中国は全社会主義国のベトナム援助を甚だしく妨げているのみならず、毛沢東の紙の上での強い言葉にもかかわらず、中国のベトナム援助は明らかに不十分のものであり、必要な援助の大部分はソ連が行なっている」と述べた。

これに関連して新華社の張景海特派員はかつてソ連側が流していた「中国が輸送費の支払いをソ連に要求した」という説に対し、「中国はソ連政府に対して決して輸送費の支払いを求めたことはない」と発表した。

- 28日 ▼ 人民日報評論員論文「カンボジアの厳正な立場を断固として支持する」——20日、カンボジア政府は声明を発表し、アメリカの報道関係筋の語ったカンボジアが北ベトナム軍ないしベトコンに対し基地を提供しているという説に反論したことについて論評したものを。

その中でカンボジア人民の独立主権を守る闘いへの支持を強調するとともに、アメリカの今回のデマはアメリカがベトナム戦争をカンボジアとインドシナ全域に拡大しようという一つの軍事的冒険の信号であると見ている。

- 29日 ▼ 人民日報、インドネシアとビルマにおける武装闘争の新たな進展を報道——29日の人民日報は、インドネシアとビルマにおける武装闘争の67年における総括を大きく報道した。

それによるとインドネシア共産党は66年8月に発表した政治局の自己批判声明以後、右翼日和見主義の誤りを清算し、67年に入り全国の主要な島と農村において武装闘争を開始した。

インドネシア共産党は今年5月声明を発表し、公然と大衆の前に姿を現すとともに、都市を離れ、農村の武装闘争に移った。この1年間に、インドネシア各島で武装闘争が開始されており、特に西カリマンタンの山間部では根拠地がもうけ

られ、武装闘争も一定の規模をもっているという。

ビルマに関しては、ビルマ共産党は今年毛沢東思想を一切の工作の指導方針とする一方、ビルマ共産党内の修正主義分子を粉碎した、と述べている。また66年は65年に比べ人民武装勢力は50%拡大し、現在武装根拠地はビルマ全土に分布しており、ネ・ウイン政権を包囲する形勢にあるという。

〔II〕 政 治

1 日 ▼ 海軍毛主席著作学習積極分子大会——人民日報は第1面上段に毛主席の写真を

を、下段に林彪副主席の書いた題詞を掲げた。この題詞は「大海を航海するには舵手により、革命を行なうには毛沢東思想による」というもので日付は11月29日となっている。これは11月末に開かれた海軍毛主席著作学習積極分子大会に寄せられたもので、この大会は海軍各部の責任者4千名を集めて行なわれた。海軍の幹部として蕭勁光、李作鵬、王宏坤、張秀川らが出席し、李作鵬が講演を行なった。その他張秀川が司会し、王宏坤が林副主席の題詞を読み上げた。張池明、余立金、陳先瑞、路揚、陳士渠、陳仁麒、吳烈、黃志勇、江文、李真、劉福、劉忠、宋維斌らが出席した。なおこの会議は18日に閉幕した。

▼ 劉少奇の労働路線批難の論文——人民日報は、第4面全面に劉少奇の労働組合路線を批判する特集を掲載した。劉少奇は、全人民の労働組合、生産の為の労働組合、福祉的な労働組合というような言葉で、生産第一主義、専門家第一主義を主張し、政治第一の傾向を否定していたと非難している。

2 日 ▼ 広東省にも革命準備小組成立——武闘の続いているといわれる広東省にも、「三結合による革命準備小組が成立した」と新華社が報じた。小組の責任者には陳郁省長(党中央委員)、王首道党中南局書記(党中央委員)、黃永勝広州部隊(大軍区)司令ら大型の責任者がそろっている。

3 日 ▼ 情勢は良好である十大方面——11月10日の人民日報の任立新論文の中で明らかにされた、毛主席の言葉「情勢はこれまでのいかなる時よりもすばらしい」を10の面で数えあげた記事が人民日報に発表された。情勢が良好であることの第1は戦って敗れたことのない毛沢東思想が大普及した。第2、人民大衆が大いに発動された。第3、革命の隊伍が大連合を進めた。第4、大衆の自覚が大いに高まった。第5、党内の一握りの走資派が大崩潰した。第6、修正主義が大掃蕩された。第7、プロレタリア階級の革命事業の後継者が大いに養成された。第8、人民解放軍が大いに鍛練された。第9、工農業生産が大発展した。第10、プロレタ

リア独裁が大いに強化されたこと、以上の10カ条を指摘している。

▼ 毛林ら中共主脳、軍代表らと会見——毛林両主脳は、海軍と通信兵の北京駐在直属単位の毛主席著作学習積極分子の代表と親しく会見した。またこれには周恩来、陳伯達、康生、李富春、江青、戚本禹、姚文元らの主脳も参加した。またこの日、人民日報、解放軍報は「毛沢東思想を学び、学習と実践を結合すれば、効果は明瞭となる」と題する社説を掲げた。

5 日 ▼ 人民日報回収さる——4日付け人民日報が、北京で理由不明のまま回収された。(各紙北京特派員)

6 日 ▼ 中央教育科学研究所員の旧教育批判——人民日報は、第4面全面に、中央教育科学研究所革命聯合総部署名の「中国のフルシチョフと陸定一の修正主義教育路線を批判する」と題する論文を発表した。

▼ 上海工代会開催——上海市労働者革命造反派代表会議(工代会)が3日から5日まで開催された。中央文化革命小組副組長、張春橋が祝辞を述べ、上海の労働者は文化大革命のなかで大きな貢献をしてきたが、それをさらに新しい段階に高めるべき時期にきていると述べている。会議は上海労働者革命造反派の指導機構である上海工人革命造反総司令部の新たな名簿を批准し、その指導部を強化したと述べている。

▼ 天津に革命委成立——天津市に革命委員会が成立し、25万の軍人大衆が祝賀大会を開いた。主任は解学恭氏(党中央華北局書記)である。なお7日の人民日報、解放軍報は、これを祝う社説を発表した。

7 日 ▼ 党再建に紅衛兵も貢献を——文匯報は「共産黨員は、私欲と戦い修正主義を批判する闘争の中で先頭に立つべきである」と題する第3回目の社説の中で、毛主席が最近、党組織の再建をはかる現在の運動の中で紅衛兵に積極的役割を果たすように求めたと報じている。

▼ 党組織再建に関する社説——文匯報は「党の組織生活は革命化、戦闘化しなければならない」と題する社説を掲げ、すでに三結合によって革命委員会が成立したところはすべて「党の組織生活」を回復すべきであると指摘している。

▼ 世界最強大な海軍としよの呼びかけ——人民日報は第4面全面に、「海軍毛主席著作学習積極分子、海軍某魚雷艇部隊政治委員・張逸氏」の名で「毛主席の導く航路に照らして、世界最強大な人民海軍を建設しよう」と題する論文を掲載した。技術第一主義の建軍路線を打ち破り、武器万能、条令万能、専門家万能主義を打破しようと述べている。

3 日 ▼ 中央派遣の工作員福建で逮捕さる——福建省南東部地方で最近起った武闘調査のため中共中央の派遣した5名の工作員が、福建地方の活動家によって逮捕され軍はこれら暴徒に5名を釈放するよう最後通告を發した。(北京発 AFP)

▼ 石家荘に革命委成立——北京放送によると、河北省の鉄道の要衝石家荘地区は工代会、農代会、紅代会および鉄道系統の工代会を基礎に革命的三結合の臨時権力機構を作った。

9 日 ▼ 広西・壮族自治区に革命準備小組成立——柳州新華社電は広西・壮族自治区革命委員会準備小組が、設立されていることを明らかにした。6日の革命的大連合促宣誓大会では準備小組員の孫鳳璋氏(軍柳州責任者)が演説を行なった。

11 日 ▼ 科学院も軍の援助のもとに大連合推進——科学院の大多数の幹部は文化革命の初期に反動路線を実行する誤りを犯した。その後、大衆が造反すると幹部の中に「三氣」が生じた。第1は怒りの気持、第2は不服な思い、第3は落胆の気持であった。このような気持は結局「私心」によって生ずるものであることが、科学院に駐留した軍の援助のもとに学習され、今は95%の以上の幹部がすでに立ち上り大連合に参加している。

▼ スパイ20人に死刑判決——チェコのチェテカ通信が湖南日報の伝えるところとしての報道によると“米および蒋介石の手先、積極的な反革命犯罪人”20名が11日死刑の判決を受けた。(AP・読売12.17)

12 日 ▼ 毛主席の最新指示「軍隊は学習班を作り、戦士をそれに参加させよう」——人民日報は第1面に大きくこの指示を掲載すると同時に、軍報社説「永遠に大衆の小学生となろう」を掲げた。これは、教育から幹部問題を解決するという重大な措置であるのみならず、今後の幹部教育の方向を明示したものであると述べている。

▼ 新たな英雄、李文忠に学べ——人民日報は、党中央軍事委員会の呼びかけに応じ、全国各地の解放軍と二つの軍区党委員が、英雄、李文忠小隊長の革命左派支援、民衆愛護の態度を学習する運動を始めたと伝えている。李文忠小隊長は江西省で紅衛兵輸送中の船の転覆で殉死した。またこの記事から軍区の党委員会の健在が明らかとなった。

▼ 党建設上の修正主義路線を断とう——人民日報は寄稿欄に、劉少奇の進めた党建設路線を非難する投稿を掲載するとともに、偉大な党を建設する上で修正主義路線をすべて断ち切ろうと呼びかけた。劉少奇は黨員を腐敗させて、かれらを「共產黨員」の仮面をつけた利己主義者にしたと述べている。

- 14日 ▼ 任立新論文「教学の實踐の中で革命的大批判を深くつっこんで進めよう」——毛主席の新しい指示を紹介し、毛主席に近いと思われる任立新論文が発表された。教育革命を進めるには、必ず打ち破ることから始め、大批判から始めねばならない。教学の實踐の中で反動教育路線を徹底的に批判し、反動的學術「權威」を批判しなければならない。その中から徐々に革命的な教学制度と教学内容を創出する實踐に参加しなければならない。一部の同志は古い教育制度のもとですでに十数年間教育を行ってきたのだから、大批判の場合も授業を再開せず、教学の實踐をやらなくともよいと考えている。これは誤っている、事物を認識するには事物を變革する實踐的闘争に参加する他ない。しかしすべてを否定したり、すべてを解消しようとするやり方は、教育制度の核に触れるものではないと述べている。
- 15日 ▼ 江青女史休息か——香港の右派系紙明報の伝えるところによると、周總理は最近ある集会で江青女史の革命に対する功績をたたえたと「連日の工作の疲れで女史は健康を害している。十分休息するのがよい」と発言したという。
- 16日 ▼ 劉少奇は労働者が軍に学ぶことに反対した——人民日報は第4面全面に、中央工業交通政治部、谷田の名の「解放軍に大いに学び、プロレタリア階級政治を永遠に先行させよう」と題する論文を掲載した。中国のフルシチョフ一派は解放軍に学ぶということに反対する大犯罪を犯したとの副題が付けられている。
- 19日 ▼ 浙江省労働者革命派代表会議ひらく——13日から17日まで杭州で上記会議が開かれた。八つの専区と60人余りの県・市の代表1600人余が出席し、杭州滞在中の周建人全国人民代表大会常務委員会副委員長および浙江省革命造反連合總指揮部の責任者が祝辞を述べた。
- 21日 ▼ 杭州市に革命委成立——香港で聞いた浙江省放送は、省都杭州市にこのほど革命委員会が成立したという。
- 22日 ▼ 人民日報社「全力をあげて、毛沢東思想学習班をりっぱなものにしていこう」——要旨次の通り。
- 兩派または各派の革命的大衆組織がいっしょになって、共同で毛沢東思想学習班をつくることは、わが国の革命的大衆が創造した、偉大な政治的意義のある新しい事物である。
- 学風の問題は指導機関、幹部全体、黨員全体の思想方法の問題であり、第1に重要な問題である。立派な革命的学風として、もっとも重要なことは、理論を實踐と結びつけることである。

○立派な革命的学風をうち立てるうえで、もう一つ重要な側面は、真剣に自己批判をおこなうことである。毛主席の言葉のように、「いつも自分は正しくまるで真理はすべて自分がにぎっているかのように思いこんではならない。いつも自分だけがよくでき、ほかの人はなにもできない、まるで自分が世の中にいなければ、地球は回転しなくなる、かのように考えてはならない」——これはわれわれの革命的組織のなかの一部の責任者の急所をずばりとついているのではないだろうか。

○さいきん毛主席はわれわれに対して、「兩派はたがいに他人の欠陥やあやまちへの指摘は少なくし、他人の欠陥やあやまちはその人に自分で言わせ、それぞれ自己批判を多くおこなって、大きな共通点を求め、小さな相違点は保留するようにしなければならない」と指示を与えている。

○革命運動の中では、反復や曲折は避けることのできない現象である。いつまでも相手の責任を追及するようであってはならず、幹部をあたたく援助しなければならず、いっそう多くの革命的幹部が立ち上って、革命的三結合の指導機構に参加できるように援助を強めなければならない。

24日 ▼農村基層幹部に対する全面教育——人民日報は第1面に、評論員論文「農村の基層幹部に対し全面的教育を進めよう」を掲げた。解放後広大な農村の基層幹部は毛主席と共に歩み、毛主席の革命路線の防衛に重大な貢献を行ってきた。彼らは毛主席に深い階級の感情を抱いている。彼らは集団生産労働に長期間参加しており、大衆とも密着している。彼らの大多数は良いかまたは比較的良好な人たちである。彼らは、特に四清運動の中で鍛えられ、厳重に選考されてもいる。この中にあって一部の農村基層幹部に若干の欠点や誤ちもあった。主なものは、作風、態度、方法上の問題であり、ある者には自然発生的資本主義の傾向もあったしかし一般的にいえば、思想認識の問題であり、人民内部に属する問題である。この面について全面的教育を展開しようと述べている。

▼中国、7回目の核実験——米原子力委員会(AEC)は24日、中国が同日7回目の核実験を行なったと次のように述べた。

「アメリカは中国時間の24日中国が大気圏内で実施した核実験を探知した。爆発は低規模で実験は新疆省ロプノール地区で行なわれたものである。」原子力委の発表は簡単なもので、どのようにして探知したかは明らかにされていないが、大気圏内の低規模の爆発で、空中に投下された核装置の爆発とみられている。

これに対し中国当局は過去6回の実験のさいに比べ異例なことに、何ら公式の発表は行なっていない。各国の情報筋は中国側が発表しないことから、実験は失敗したのではないかという観測もあるが、また一部には実験が小規模であったということから、66年10月27日の誘導ミサイル核実験に続いて、ミサイル弾頭用の核実験ではないかという観測もある。

▼ **大学・中学の冬休み取消し**——文匯報によると、党中央はことしの冬休みを取り消し、学制改革案の取りまとめに専念させ、学生が調査と称して大勢で学校の所在地を離れることをも禁止すると述べている。

25日 ▼ **武漢で大連合進展**——武漢市では80%以上の工場、企業の末端単位で大連合が実現し、すべての学校は再開され、すでに工代会と紅代会の準備組織も成立しているという。

26日 ▼ **今年の毛選集出版8000万部**——人民日報が第1面全面に報ずるところによると“毛選集”の今年の出版数は8000万部に及んだ。これは文化大革命前の15年間に出版した総量の7倍半に相当する。さらに今年出版した“毛語録”は3億5000万部におよび“毛著作選読”は4750余万冊，“毛主席詩詞”は、5700余万冊におよんでいるという。

▼ **西安地区革命労働者大連合協商代表会成立**——26日午後西安地区の労働者および解放軍ら10数万人が集会を開き協商代表会の成立を祝った。解放軍陝西省左派支援委員会の責任者黄経耀が委員会を代表して演説した。29日の人民日報は正式にこれを伝えた。

▼ **毛主席74才の誕生日**——北京では誕生日という私事を国家的行事として祝うことはないが、大字報や特別慶祝番組の放送から実質的な祝日ムードになっていると日本特派員は報じている。

28日 ▼ **韶山鉄道開通10万人祝賀会**——人民日報は第1面全面に、湖南省湘潭県韶山で開かれた韶山鉄道の開通と、毛主席の6mの塑像の落成祝いを行なった。

▼ **邵力子死亡**——中国全国人民代表大会常務委員、人民政治協商会議全国委員会常務委員邵力子氏は25日北京で病死した、86才。

29日 ▼ **軍での毛著作出版5600余万部**——人民日報は第1面上段に大きく、「偉大な毛沢東思想が統帥する全軍は天下無敵」と題する一文を掲載し、解放軍出版・印刷・発行部では、林副主席の息がかりのもとに今年、5626万冊の毛著作集の印刷を行なったと伝えた。印刷された“老五篇”は1250万冊，“毛主席語録”は500万冊，“毛沢東著作選読”は137万冊となっている。

- 31日 ▼ 軍報社説「自己に拘泥せず」——人民日報は第1面に大きく、同日付の軍報社説を転載した。新たな英雄・李文忠が、おぼれる紅衛兵を救う中で、「俺にかまわず、紅衛兵をまず救え」と叫んだ最後の言葉をたたえた社説である。なお25日にも軍報は李文忠をたたえる社説を発表している。

〔Ⅲ〕 経 済

- 1日 ▼ 上海鉄道局労組への劉路線の害毒——上海鉄道局の工総司<鉄聯>上海鉄路区工会革命造反隊署名の「<生産工会>の毒がしみわたっている」と題する記事を人民日報は掲載した。中国のフルシチョフ劉少奇は、“人類社会の歴史は帰するところ生産の歴史であり”、“生産運動こそが労働運動の本筋である”などと述べ、毛思想の学習や、政治第一主義に反対し、労働者と労働組合に技術の高揚と業務の研修を求め、政治教育を行なうことに反対した。そして<工会>とは、結局<生産労働組合>であるとして、労働者の組織を毒したと述べている。
- 2日 ▼ 全国紡織工業生産工作会議——人民日報は第1面に、最近北京で、「全国紡織工業の革命をすすめ、生産を促す工作会議」が開かれたことを伝えた。全国各省市自治区の紡織工業系統の革命派と革命幹部、およびこの系統内で左派を支援している解放軍代表がこの会議に参加した。会議は紡織部門の17年来の劉少奇の影響を除去したと述べ、同時に、革命派は大胆に幹部を解放し、幹部を使用しようとして述べている。
- 3日 ▼ 鄧小平の経済第一主義批判——人民日報は第5面全面に「ただ社会主義のみが、中国を救うことができる」と題する、総後勤部機関革命派名の論文を掲載した。1962年当時の経済的困難期に、鄧小平が“白猫であろうと黒猫であろうと、鼠をつかまさえすれば良い猫だ”と放言した、その生産第一主義、経済第一主義を批判したもの。
- 9日 ▼ 農地基本建設の動向——人民日報は第3面に全国の農地基本建設について述べている。6年連続の豊作には、全国の豊地基本建設の発展が大きく寄与している。関係機関の統計によれば、河北、黒竜江、山東、河南等17の省区についての灌漑増加面積と新設された電力排灌設備および新設の動力井戸は、1961年以來の最多最好の年となった。現在ほとんどの省・市自治区が、各々、農地基本建設会議を開いている。山東省では現在紅河と徒駭河工区で50余万人、河北海河水利工区では26万余人の労働者が働いており、黒竜江省肇東県の完成した工程総土量は181万m³、“三用井”の掘さくは77眼、造林面積は2万1000華畝に及んでいる。

- 10日 ▼ 鉄道局に大連合進展——広西省柳州鉄道局、鄭州鉄道局河南管区で革命的職工の大連合が実現した。鄭州鉄道局河南管区の場合には、國務院が祝電を送り、11日の人民日報は第1面でこれを扱っている。
- 12日 ▼ カナダ、中国に小麦 200 万トン——カナダは広州で交渉を行ない小麦7840万ブッシェル(約200万トン)を輸出する協定を結んだと発表した。今回の協定は去年8月1日発効の3ヵ年協定に基づくもので、下限450万トン上限750万トンの中国輸入の内数として行なわれる。今回の協定で中国への輸出量は470万トンに達する。またカナダは中国に通商事務所を設立することを検討中であるといわれる。
- 13日 ▼ 一角(十銭)紙幣の刷り変え通告——中国人民銀行は、1966年1月10日発行の1962年版の一角券の背面の色彩を変え12月25日から発行すると通告した。これは背面の色が1962年版二角券の色に似ており誤認されることが多いためである。
- 15日 ▼ 工場における軍の活動——人民日報は第1面に、広州第1綿紡工場で展開されている“一対紅”活動を紹介した。工場駐在の軍の毛思想宣伝隊は“1人が1人を助け、1人ずつ紅にする”というやり方で、毛思想と二つの道の闘争の教育を進め、工場に活気をみなぎらせ生産を増大している。
- ▼ 広州交易会の閉幕とその成果——人民日報は16日交易会の閉幕に当りその成果を伝える記事を掲載した。この1ヵ月間に世界各国の貿易商7000余名が参加しさらに4000余名の參觀者があった。貿易取引は3万余件におよび、勝利のうちに閉幕した。閉会式には2800余名が参加したと述べている。
- 19日 ▼ 江西省の生産の急増——江西省の第4四半期の生産は急増している。その中でも石炭の上昇は大幅で、萍郷、豊城等いくつかの重要坑山の日産量は前期に比して68%以上の増大、機械工業は65%、軽工業は32%、紡織工業は34%の増大であり、鋼鉄工業もまた大幅の増大となっている。農業の面では春作、早稲、夏作の大豊収の後、晩稲、秋作物も普通的に良い収穫をあげ、また全省の油料、麻類等の経済作物も史上有数の収量となっている。
- 21日 ▼ 人民日報・評論員論文「農産物の購販工作を的確にやろう」——人民日報は第4面に上記表題の論説を掲げ、農産物の国家買上げ計画を時期を失せず、充分に行なおうと呼びかけるとともに、黒竜江省では国家の買上げ計画はすでに完了し、それは史上最高の1966年をさらに1割以上上回るものであると述べ、品質も1~2等品が入庫量の80%以上であると述べている。また山東省の綿花買上げ量も5.4%の増大であると述べている。

中 国 (12月)

- 22日 ▼ 上海で投機分子摘発——上海の文匯報によると投機分子、かつぎ屋を摘発、逮捕するための約1万人の特別捜査隊が今月の初め上海で組織され、すでに成果をあげているという。(AFP—東京 12.22)
- 23日 ▼ 中国、パキスタンへ新借款供与か——北京訪問から帰ったパキスタンのアーマド経済計画委員会副議長は、中国が無利子の2億ルピー(約151億円)の新規借款供与を申し入れたと伝えている。
- 25日 ▼ 大寨生産大隊の平均収量730kgに——山西省昔陽県の有名な大寨公社の大寨大隊では、今年の夏秋両季の食糧生産量は、史上最高年をさらに12%上回り、平均収量は華畝当り800~900余斤に及んでいると述べている。これは10アール当り約730kg前後に相当するものである。
- ▼ 全国の軽工業、紡績工業の大連合の進展——上海、天津等の都市の8割ないし9割の軽工業、紡績工業は革命的な大連合を既に実現しており、多くの企業は革命委員会を持つに至っている。また、ますます多くの企業と地区が国家計画を完成しつつあると人民日報は述べている。
- 27日 ▼ 農業についての総括——人民日報は第1面に大きく、「我国農業生産は空前の全面的大豊収」と題する記事を掲載した。(特記事項「農業生産の大豊収について」参照)
- 29日 ▼ 解放軍の農業生産の大発展——今年全軍で海を干し、湖を開い、アルカリ性土壌を改造し、荒地を開き農地を造成し、新たに建築し、拡大した農場は百余に達した。拡大した耕地面積は80余万華畝に及んだ。食糧総生産量は豊作であった去年1966年の50%増となった。全軍は毛主席の“5・7指示”を部隊建設の総綱領として進んでいる。南京の某部隊は、西湖に半年間で13万6000華畝の大型農場を作り、これは計画を1年半くり上げて完成するものであった。沈陽の部隊もすでに8万華畝の大型水田農場を、1年間の艱苦奮戦ののちに作り豊収をあげた。北京の某部隊は僅か5ヵ月の間に1万2000トン年産規模の化学肥料の工場を建てた。このような軍事もやり生産もやる5・7指示の方針は、副徳懷、羅瑞卿らの軍事第一、技術第一の反動軍事路線とは基本的に異なるものであり、このような反動軍事路線は今や解放軍の内部から駆逐されつつあると述べている。
- 30日 ▼ 経済主義批判強化——年末分配に至り、年末奨励金などの名目で、不当な賃上げや、生活資金の貸出しが起っているらしく、20日付上海<文匯報>が「経済主義への反対を継続しなければならない」と題する社説を発表し、29日付北京日報は「反革命経済主義を痛撃せよ」と題する社説をかかげた。(日経 12.31)

▼ 全国産塩計画くり上げ達成——12月10日全国の塩生産量は20日間計画をくりあげて年間生産計画を達成した。江蘇、浙江、福建、広東、広西、上海、山西、内蒙古、青海、新疆等の主要産塩区は今年10~50%以上の対前年比増産となっている。

▼ 毛著作用紙生産大幅増大——人民日報の伝えるところによると、毛著作用凸版紙の生産は前年比40%の増産でこれは1965年の2.35倍に相当し、毛主席の肖像用印画紙も去年の1.5倍増となっている。

▼ 消費財の購買増加について——人民日報は1月から11月までの上海市場の消費財の購買額について発表し、対前年同期比8.4%の増加と述べている。また27日の天津発新華社も天津の日用工業品の市況について触れ、1月~11月の対前年同期比で17%の増加であると述べている。

31日 ▼ 国産自動煉鋼電気炉稼動——瀋陽発新華社電によると本溪鋼鉄公司以、中国初めての液圧自動電気炉が12月13日から稼動を始めすでに数10の炉から造られた合金鋼は100%の合格率にある。

〔IV〕 日 中

1日 ▼ 岡崎氏、LT 継続努力を松村氏らに要請——特記事項「LT 協定期限切れをめぐる動揺」参照。

▼ 宇都宮氏、国際買促が総合窓口にと語る——特記事項(同上)参照。

5日 ▼ 木村官房長官、LT 貿易の存続を期待と語る——特記事項(同上)参照。

▼ 中日友好協会、日本国買促の手入りを非難——5日の人民日報によると、中日友好協会は11月29日、日中友好協会正統本部、日本国際貿易促進協会および日中友好協会正統本部常任理事、坂田輝昭氏の私宅が強制捜索された事件について、4日日中友好協会正統本部に電報を送り「これは佐藤反動政府が一貫して中国を敵視し、中日友好運動と中日貿易を気の狂ったように破壊する新たな重大な段取りであり、中日両国人民に対する政治的挑発である。中国人民はこれにこの上ない憤りを感じる」と非難した。

10日 ▼ 人民日報、曲技団事件で日共と佐藤政府を非難——11月25日、北海道岩見沢市で行なわれた中国曲技団“東方紅”の公演のさい、世話役として同行した東京華僑総会職員、陳学全氏が公演をめぐっておきた日共地区委員会との乱闘事件で傷害容疑者として12月4日東京で逮捕された。

この事件に対し人民日報は佐藤政府と日共非難の記事を大々的に掲げるとも

に、10日「佐藤政府の新たな反中国の犯罪行為」と題する評論員論文を掲げた。要旨は次のとおり。

○わが国の東方紅曲技団の日本各地における訪問公演に対し、日本反動派とその追随者は何回となく妨害を試み、日本の警察当局は最後に、ありもしない罪状までデッチあげて、曲技団の公演に協力していた東京華僑総会の工作要員を不法に逮捕連行した。これは日本反動派が計画的につくり出した、新しい重大な反中国の政治事件である。中国人民は、佐藤政府のこのような卑劣な行為にたいして、このうえない憤りを表明するものである。

○佐藤がアメリカを訪問してジョンソンと密謀をこらしてから、かれの反中国の氣勢はいっそうひどくなった。さいきんは輪をかけて横暴になり、蒋介石ひ賊一味の頭目蔣経国を日本に「招き」、新たな反中国の共同謀議をおこなっている。ちょうどこのころ、佐藤政府はまた日中友好団体と愛国的華僑への政治的迫害に拍車をかけ、日中友好協会(正統)本部、日本国際貿易促進協会などの団体に公然と手入れをおこなった。さまざまな事実が示しているように、佐藤政府はファッショ化、軍国主義化を積極的におしすすめ、アメリカ帝国主義の侵略政策と戦争政策への奉仕にいっそう馬力をかけ、わき目もふらずアメリカ帝国主義のアジアにおける反中国活動の急先鋒をつとめている。

○佐藤政府が今回おこした反中国の暴行事件で、宮本修正主義グループは、破廉恥きわまる暴力団の役割を演じた。今回の事件は、事実上、佐藤反動政府と宮本修正主義グループの共演になる一場の猿芝居であった。これで、またもや宮本グループの裏切り者としての正体が暴露されたのであり、かれらが米日反動派の共犯者であり、日本の革命的人民の裏切り者であり、中日友好の事業の敵であることが裏付けられたのである。

12日 ▼ 交易会で鋼材35万トン成約——広州からの情報によると、広州輸出商品交易会で行なわれていた鉄鋼各社の鋼材輸出商談は12日までに、相次いで成約し、推定約35万トン(200億円以上)の契約が実現した模様である。

これは鋼材輸出1回の商談として日中貿易始まって以来の額であり、今後の輸出に明るい展望をもたらすと同時に、従来の共同商談方式が各社の個別商談方式に切り替わったこと、LT貿易の有力品目だった鋼材がほぼ全面的に友好貿易ベースに移し替えられたことなどが特徴になっている。

13日 ▼ 交易会で日本側出超を確定か——広州交易会は中国向けの鋼材輸出商談が各国ともほぼ峠を越した結果、全体として大口の商談は一段落した。繊維、化学工

業製品、機械類など、なかにはまだ追込み中の品目もあるため、最終的な数字をまとめられる段階ではないが、13日現在、日中間の取引は鋼材を柱に中国向け輸出が300億円以上に伸びたのに対し、中国からの輸入は120億円あまりとみられるところから、近年まれにみる“出超交易会”に終わることが確定した。このため輸出入成約高は1億2000万ドル前後に落ち着く見込みで、前回の春の交易会の実績から“水増し分”を差し引くと前回とトントンか、ごくわずかながら上回る規模となろう。現在のところ鉄鋼関係の好調の反面、繊維関係は人絹糸、タイヤコードなど一部を成約しただけで、肝心のスフ綿、ポリエステル、アクリルなどが価格の点でおり合わず、低調となっている。一方、計数面での結果だけからみれば“史上最大の豊作”という呼び声をよそに、農林水産物の中国からの輸出成約は目立った伸びをみせず、日本との間には銑鉄、鉄鉱石、原料炭など鉄鋼原料の成約は皆無のまま閉幕を目前にしている。(日経14日)

- 14日 ▼ 日中貿易の決済方法、中国も新方式検討中——広州交易会を視察してきた田中脩二郎国貿促常務理事は14日記者会見し、中国側の情勢、日中貿易の今後の見通しなどを語った。田中氏はこの間北京で孫平化、王晓雲氏らLT貿易関係者とも会い意見交換をした。

田中氏によると、中国側はポンド切下げ、ドル不安に対して、帝国主義の矛盾が一層発展してすばらしい情勢になった、と判断しており、今後の日中貿易の拡大をはかるために全額ポンド決済の日中貿易決済方式を格本的に変える必要があり、今後決済問題について日中相互に連絡し合うことになった。と語った。

- 16日 ▼ 今年の日中貿易実績、昨年より1割減か——15日の広州交易会の閉幕で、今年の日中貿易の商談は実質的に終わったことになるが、日中貿易業界筋によると、今年の貿易額は結局5億5,6千万ドル(前年比10%減)程度に止まり長崎国旗事件後の日中貿易の再開以来はじめて前年を下回る模様である。

1~10月までの通関実績では、日本の輸出が2億3357万ドル(前年同期比13.2%減)、輸入は2億2489万ドル(前年同期比12.5%減)といずれも前年を下回っている。

- 20日 ▼ 日中民間漁業協定の期限1年延長きまる——東シナ海に出漁する西日本の以西底引漁船の安全操業を保障する日中民間漁業協定は22日が“期限切れ”のため西日本漁業界の死活問題と関係者を憂慮させていたが、期限切れ2日前の20日、中国漁業協会(楊会長)から日中漁業協議会(平塚常次郎会長)に“日本の漁業界と広範な漁民が中国人民との友好を強く願っていることを考慮して”「協定の

有効期限を暫定的に1年延長する」との電報が届いた。

▼ 陳毅外交部長、日本を激しく非難——北京で開かれた南ベトナム解放民族戦線成立7周年を記念するレセプションの席上、陳毅外交部長は演説の中で日本の役割についてふれ、「戦争の拡大を図る米国は対米一辺倒の日本軍国主義者まで動員し始めた。最近、佐藤反動政府は米国の支持を受けて、公然と気違いじみた反中国の叫びをあげるほどになった」と述べた。

▼ 古井氏ら年内訪中を断念——自民党の古井喜実、田川誠一氏らは本年末で期限切れとなるLT貿易の改定交渉を含む日中親善問題について、中国側要人と話し合うために訪中を予定していたが、中国側からの正式招請がないため、年内訪中を事実上断念したものの。

22日 ▼ 自民AA研、LT貿易延長努力を申し合わせ——自民党内の親中国派有志の集まりであるアジア・アフリカ問題研究会(AA研)の中国問題小委員会(委員長川崎秀二氏)は22日行き詰まり状態にあるLT貿易問題を含めた日中関係の打開策を協議した。

この結果今後「中国敵視政策」の排除と、LT貿易延長のために党内でも積極的に行動することを申し合わせた。

(附録) 1966年中国月表

1 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・人民日報社説：キューバ人民に熱烈な祝賀を送る | 1 | ・第3次5ヵ年計画発足についての人民日報社説 ・政治先行についての解放軍報社説 |
| 3 | ・ダオメー新政府、中国との断交を決定 ・外交部声明：タイのカンボジア侵略についてアメリカを非難 | 5 | ・労働者の英雄「王鉄人」 |
| 6 | ・中央アフリカ、中国と断交 | | |
| 7 | ・人民日報観察家論文：ジョンソン政府の大陰謀 | | |
| 8 | ・人民日報評論員：中国・アフリカ人民の友情は破壊できない | | |
| 12 | ・マラヤ民族解放同盟、北京に駐在員 | | |
| 13 | ・ソ連代表団北京に立ち寄る | 13 | ・人民日報、呉晗批判を継続 |
| 14 | ・外交部声明：南ベトナムにおけるアメリカの凶悪な犯罪行為を非難する | 14 | ・年間数十万の解放軍兵士入党 |
| 15 | ・ベトナム支援物資輸送問題をめぐってソ連に抗議 | 15 | ・人民日報社説：哲学者よ大衆の中へ |
| 17 | ・3大陸人民連帯会議に関する新華社記者の総括 ・インドネシア右翼の反中国活動に抗議 | | |
| 18 | ・外交部声明：アメリカのラオス盲爆を非難 | 18 | ・軍の新たな英雄「麦賢得」 ・全軍政治工作会议閉幕 ・国务院第160回全体会議（市場問題） |
| 28 | ・侵入したインド兵をインド側へ送還 | 28 | ・第25回人大常委拡大会議（第2軽工業部関係） |
| 29 | ・米帝国主義の戦争おどしに真剣に対処すべし：人民日報特集 | | |
| 30 | ・劉主席、ホーチミン主席の書簡に返書 ・中国貿易責任者、再び中国キューバ貿易問題を論ず | | |
| 31 | ・人民日報評論員：香港のアメリカ軍基地化に警告 | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|-------------------------------------|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・第3次5ヵ年計画発足 | | |
| 2 | ・窒素肥料生産の新工程完成 ・人民日報社説：中国工業化の正しい道 | | |
| 4 | ・第2軽工業部副部長、農業機械化を論ず | | |
| 5 | ・商業部関係政治・業務工作会議閉幕 | | |
| 6 | ・人民日報社説：産品設計革命運動を総括 | 6 | ・大公報、日本経済の軍事化を論評 |
| 7 | ・マレーシアから大量のゴム買付 | 7 | ・岡田春夫代議士ら周総理と会見 |
| 9 | ・漢丹鉄道全線開通 | | |
| | ・セメントのバラ積み推進 | | |
| 11 | ・錦州を工業モデル地区に | | |
| | | 15 | ・LT第4年度肥料輸出契約調印(130万トン) ・新華社、椎名外相の訪ソを「米のベテシに奉仕するもの」と論評 |
| 16 | ・人民日報社説：水稲生産について総括 | | |
| 21 | ・人民日報社説：わが国の科学技術人材養成の路 | | |
| 22 | ・科学技術関係会議開催 | 22 | ・日中貿促代表団と中国国際貿促の共同声明 |
| 27 | ・人民日報社説：全国農業発展要綱貫徹の呼びかけ | | |
| 29 | ・人民日報社説：辺境牧畜業の発展を総括 | | |
| 30 | ・大慶に学ぶ運動の展開 | | |

2 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・外交部声明、北爆再開と国連利用を非難 ・人民日報観察家：ソ連指導部は誰と共同行動をとるか | 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・田漢の「謝瑤環」批判 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報評論員：米国が台湾を利用し、戦争拡大の基地とするのを警戒せよ | 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説、工業交通分野に冷静な促進を要請 |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> ・外交部、大使館襲撃についてインドネシア政府に抗議 ・66年度中国・チェコ商品交換支払協定調印 | 6 | <ul style="list-style-type: none"> ・老幹部への毛思想学習の要請 |
| 11 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅旗評論員論文：米ソ共同路線をとるソ共新指導部の自供書 | 7 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説：県委員会書記のモデル焦裕祿に学ぼう ・米無人偵察機撃墜 |
| 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説：ジョンソンはホノルルへ何をしにいったのか | 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅旗論文：大衆が理論を掌握する時代の到来 |
| 14 | <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカの記者入国許可提案を中国が拒否 | 15 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅旗論文：呉晗のブルジョア史観批判 |
| 19 | <ul style="list-style-type: none"> ・外交部声明、米のラオスでの中国領事館爆撃に抗議 | 18 | <ul style="list-style-type: none"> ・共青团へ昨年 850 万新加入 |
| 22 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報、カストロ首相の中国批判を反撃 | 19 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報、台湾の「地位協定」非難 ・大公報、解放軍報社説の再掲 |
| 24 | <ul style="list-style-type: none"> ・エンクルマ大統領訪中 | 22 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説：文芸工作者よ農村に行き鍛練せよ |
| 28 | <ul style="list-style-type: none"> ・ガーナ駐在中国大使館、ガーナ当局に抗議 | 27 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説、「歐陽海の歌」称賛 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・全国高粱豊収経験会議 | | |
| | | 4 | ・人民日報観察家論文：佐藤首相の施政演説を論評 |
| 6 | ・全国旱糧作物座談会開催 | | |
| 7 | ・人民日報社説，造林の呼びかけ ・人民日報，水稻増産の呼びかけ ・大型ノルウェー船を買付け | 7 | ・日本共産党代表団訪中へ出発 |
| 8 | ・第5回綿花生産会議開催 | | |
| | | | |
| 16 | ・全国農業展覧会副業館開館 ・国産25トン，ダンプカー誕生 | 17 | ・日共代表団広州から北ベトナムへ |
| 19 | ・全国糧食庁局長会議および糧食系統政治工作会議 | | |
| 20 | ・全国綿花豊産科学技術経験総括論文 ・農民収入の3分の1は副業収入 | | |
| 23 | ・人民日報社説：末端水路の充実呼びかけ | 25 | ・人民日報，日共「赤旗」の4日付論文全文掲載 ・廖中日友好協会会長，社会党に対し代表団訪日を申入れ |
| 28 | ・双水内冷タービン発電機試作成功 | 28 | ・日共代表団北京入り |

3 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | 人民日報の一連の国際情勢評論継続 | | |
| | | 3 | ・人民日報社説：思想改造はとどま ることなし |
| | | 5 | ・米無人高空偵察機撃墜 |
| 6 | ・人民日報評論員、ウィルソンの訪 ソを批判 | | |
| 8 | ・米上院外交委員会中国問題聴聞会 開始 | 8 | ・河北邢台地区に地震 |
| | | 9 | ・国務院161回全体会議（農業情勢） |
| | | 12 | ・人大常委28次拡大会議（市場情勢） |
| 15 | ・パキスタンのカラチで中国経済貿 易展覧会開会 | | |
| 16 | ・米国務長官対中政策10項目提示 ・ワルシャワで米中会談 | 16 | ・人民日報学術欄の呉晗批判 |
| 17 | ・中国向け鉄鋼プラントに西独政府 が保証 | 17 | ・人民日報〈哲学研究〉特輯：工農 兵の道徳について |
| 18 | ・北京でベトナム反米闘争16周年記 念大会 | 19 | ・党中央地方局、毛思想学習運動推 進会議 |
| 20 | ・ラスク米国務長官、中国への鉄鋼 プラント輸出で西独に再考を望む | | |
| 22 | ・中国共産党はソ連の党大会への出 席を拒否 ・中国共産党代表団とベトナム労働 党代表団が会談 ・中国、ポーランド物資交換協定に 調印 | 23 | ・西南上空で米無人偵察機を撃墜 ・解放軍報社説：「政治先行」の第 6論 |
| 24 | ・陳外交部長、フィリピン議員にベ トナム戦争への介入条件語る | 25 | ・人民日報学術欄、翦伯贊を批判 |
| 26 | ・劉少奇主席パキスタン訪問 ・中国政府スポークスマン、毛主席 の病氣説を否定 | 26 | ・パリ・コムニオン95周年記念の紅 旗論文 |
| 27 | ・北京でアメリカ人民の反戦闘争支 援集会 ・河北省地震についてソ連の援助を 謝絶 | | |
| 28 | ・中国・モンゴル1966年度パーター 議定書に調印 | | |
| | | 30 | ・パリ・コムニオン資料展開幕 |
| 31 | ・中国・パキスタン共同コミュニケ 発表 | 31 | ・人民日報社説：資産階級と次の世 代を争奪する大事業 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--------------------------|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・人民日報社説：長期的草原建設の必要に関して論ず | 2 | ・人民日報資料：佐藤政府はアメリカのベトナム侵略戦争の共犯である |
| | | 3 | ・日共代表団，中共代表団と会談 |
| 6 | ・全国工業交通会議で70の大慶式先進企業の推挙 | 5 | ・人民日報2月20日の「赤旗」論文全文転載 |
| 9 | ・全国林業工作会議 | | |
| 10 | ・全国糧食庁局長会議閉幕 | 11 | ・日共代表団北朝鮮を訪問 |
| | | 15 | ・ジェットロ調査団訪中 |
| 17 | ・全循環式尿素新技術工程試験に成功 | 17 | ・友好商社，中国へ副生硫酸11万トン輸出成約 |
| 22 | ・大寨の陳永貴，労働管理の経験を語る | | |
| 23 | ・鞍山で大型軌鋼工場稼働 | 24 | ・人民日報，日ソ共同コミュニケを論評 |
| 25 | ・大公報，信用事業問題討論会を総括 | 26 | ・北京で日本共産党歓迎大衆集会開く |
| | | 29 | ・日本政府，社会党招請の中国人民外交学会代表団の入国を拒否 ・人民日報社説：この道は通れない——佐藤政府に警告する |

4 月 月表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|-----------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・人民日報評論員、インド首相の訪米を批判 | 1 | ・食糧部門幹部の座談会記事 |
| 4 | ・劉主席、陳副総理らアフガニスタン訪問 | 3 | ・人民日報、全国工業交通会議（1.27～3.5）の総括記事発表 |
| 6 | ・人民日報社説：米帝国主義の戦争恐かつに真剣に対処せねばならない | 5 | ・華東農業工作会議、政治先行7ヵ条を發表 |
| 12 | ・外交部、インドネシア華僑の送還を要求 | 6 | ・人民日報社説：政治先行についての第1論文 |
| 14 | ・米國務省、中国の学者の入国を許可 | 6 | ・各地各行政部門の政治先行討論会開催 |
| 15 | ・劉主席、陳副総理ら一行東パキスタン訪問 | 7 | ・王任重、政治先行講話を發表 |
| 16 | ・外交部、インドネシアでの中国大使館襲撃に抗議 | 7 | ・漁船、米機に銃撃される |
| 17 | ・劉主席一行ビルマ訪問 | 10 | ・大学教育部党委、直属大学校幹部座談会開催 |
| 19 | ・北京で1966年度中ソ貿易議定書に調印 | 11 | ・映画「兵臨城下」批判開始 |
| 24 | ・李先念副総理、カンボジア訪問 ・AAジャーナリスト協会書記局第4回北京総会閉幕 | 12 | ・米重爆撃機を撃墜 |
| 28 | ・アルバニア党政府代表団北京入り | 14 | ・人大常委第30回拡大会議（文化革命関係） |
| 29 | ・人民日報評論員：カンボジアの正義の立場を支持する | 14 | ・郭沫若の自己批判 |
| 30 | ・林彪国防部長、北ベトナムの米機1000機撃墜に祝電 | 14 | ・人民日報、全日制中小学校の改革を論ず |
| | | 16 | ・北京民主同盟、吳晗を批判 |
| | | 16 | ・北京日報、廖沫沙・鄧拓を批判 |
| | | 18 | ・人民日報、社会主義文化大革命についての解放軍報社説を転載 |
| | | 20 | ・人民日報、30年代映画理論批判 |
| | | 20 | ・中国国境河川航行船舶の取締り規定制定 |
| | | 22 | ・人大常委第31回拡大会議（林業関係） |
| | | 28 | ・全国総工会主席会議および執行委員会 |
| | | 30 | ・周首相、アルバニア代表団歓迎集会で文化革命は國運にかかわると語る |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---|-----|-----------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・全国農墾工作会議 | | |
| 2 | ・人民日報、工農結合の新型鉱区としての大慶を紹介 | | |
| 3 | ・人民日報社説：企業内部の階級闘争を論ず | | |
| 5 | ・カナダとの大量の小麦輸入の契約 | | |
| 9 | ・湖北省委員会の農業機械化の構想を発表 | | |
| 10 | ・青島省食糧自給を達成 | 10 | ・人民日報観察家論文：汚らわしい政治的陰謀 |
| 12 | ・人民日報社説：農を重んずるあまり牧畜業を軽んじてはならない | | |
| 14 | ・新国内空路2本開設 | 14 | ・L.T第4次機械関係訪中代表団出発 |
| 15 | ・人民日報社説：春耕に対する呼びかけ | | |
| 16 | ・広州交易会開幕 | | |
| 18 | ・全国物資工作会議 | 18 | ・広州交易会に日本商社から400人参加 |
| 19 | ・紡織工業部副部長、中国紡織工業発展を論ず | 19 | ・訪日中国映画代表団来日 |
| | | 21 | ・孫平化氏、東京事務所に帰任 |
| 26 | ・1965年の工業戦線の成果（陳光軍論文） ・山区墾植場開発の経験事例（江西省） | 29 | ・中国、自民党の9人の代議士の訪中を歓迎 |

5 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・中国・ネパール間で通商・交通等の新協定調印 | 1 | ・北京のメーデー |
| 3 | ・外交部、ベトナム援助物資輸送問題でソ連に反論 | 3 | ・紅旗論文：大衆の学術批判参加は時代の大事 |
| 4 | ・中国・アラブ連合 1966~7 年貿易協定書に調印 | 4 | ・解放軍報社説：絶対に階級闘争を忘れてはならない ・共青团 9 期 3 中全会開会公表（4. 1~4.20） |
| 8 | ・米国務長官、中国政策の再検討中と語る ・人民日報評論員、カンボジアの一寸の領土といえども侵すべからず | 8 | ・「反党反社会主義の黒線に火ぶたを切れ」（解放軍報） ・「眼をこすって真偽を識別せよ」（光明日報） |
| 10 | ・毛主席、アルバニア党・政府代表団と会見 ・周総理、パキスタン紙に対米政策についての 4 項目の談話 ・中国共青团は、ソ連共青同盟大会に代表を派遣せず | 9 | ・人民日報論文：「燕山夜話」は反党グループの合言葉 ・北京日報等 3 紙自己批判 ・熱核材料の核爆発成功 |
| 11 | ・米、中国の核兵器不使用協定提案を拒否 ・ルーマニア党、政府代表団と中国指導者会見 | 11 | ・人民日報姚文元論文：三家村を評す |
| 13 | ・外交部声明：タイの派兵に警告 ・人民日報、ショーロホフを批判 | 12 | ・雲南省に米戦闘機 5 機が侵入 |
| 18 | ・外交部覚書、帰国希望華僑引揚船をインドネシアへ派遣すると言明 | 14 | ・第 7 回「上海の春」音楽祭 |
| 19 | ・ソ連の対印軍事援助を非難 | 15 | ・中共文化政治両部座談会開催 |
| 21 | ・新華社が米下院外交委報告を論評 | 16 | ・紅旗〈前線〉〈北京日報〉のもつ資産階級の立場を評す |
| 22 | ・人民日報評論員：ラオス人民反米闘争の重大な勝利 | 18 | ・政治先行に関し、人民日報を解放軍報が批判 |
| 24 | ・新興勢力重量あげ競技会閉幕 | 20 | ・人民日報、「北京文芸」を批判 |
| 25 | ・ワルシャワで第 130 回米中会談開く | 21 | ・人民日報論文：党北京市委員会の責任を示唆 |
| 31 | ・人民日報特集「毛沢東思想は世界人民の革命の灯台」 | 24 | ・解放軍報、林彪の軍の文化工作を称讃 |
| | | 26 | ・人民日報論文：「前線」は 7 年余反革命の障地だった |
| | | 28 | ・人民日報論文：党中央宣伝部副部長を批判 ・タンユグ通信、彭真・羅瑞卿の失脚報ず |
| | | 31 | ・中国科学院党委擴大会議（4 月上旬閉会） |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・メーデー人民日報社説：政治先行と工業生産の促進について ・キューバに米10万トン上半期に輸出 | | |
| 6 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国農村大衆科学実験運動経験交流会議 | 7 | <ul style="list-style-type: none"> ・LT輸出交渉，機械類140万ポンド調印 |
| | | 10 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府，中国の核実験に対し強く抗議 ・松村氏一行中国へ出発 |
| | | 11 | <ul style="list-style-type: none"> ・自民党AA研究会の中国問題公聴会 |
| 15 | <ul style="list-style-type: none"> ・66年春季広州交易会閉幕 | 14 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国へ鋼管50億円輸出 |
| 16 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国財貿工作会議（李先念総括報告） | 16 | <ul style="list-style-type: none"> ・農薬約10億円を中国へ輸出 |
| | | 17 | <ul style="list-style-type: none"> ・松村・周会談，LT貿易延長で一致 |
| | | 17 | <ul style="list-style-type: none"> ・広州春季見本市での日中の成約状況 |
| | | 19 | <ul style="list-style-type: none"> ・日中連絡役後継者を藤山氏に（松村談） |
| 22 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報：毛沢東思想に依拠した大寨大隊の成果 ・大慶油田と大慶精神を総括（北京周報） | 21 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会党活動家代表北京着 |
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> ・春耕春播計画基本的に完成 | | |
| | | 26 | <ul style="list-style-type: none"> ・広東省友好代表団来日 |
| 29 | <ul style="list-style-type: none"> ・先進水準周波時計完成 | | |
| 30 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国電力工業会議 | 31 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報評論員，原潜の横須賀寄港を非難 |

6 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|-----------------------------------|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・中国・キューバ1966年貿易議定書に調印 | | |
| 2 | ・中仏航空協定に調印 ・中国・モンゴル科学技術協力議定書調印 | 3 | ・中共中央委員会、北京市委員会を改組 ・人民日報社説等：近代史研究所を批判 |
| 4 | ・モンゴル党大会に中共が出席を拒否 | 4 | ・人民日報社説：毛沢東思想の新たな勝利 |
| 8 | ・人民日報評論員：国連のベトナム問題介入は絶対に許さない | 6 | ・解放軍報、文化革命に関する宣伝教育の要点 |
| 9 | ・中国・マリ借款協定に調印 | 8 | ・北京日報・北京晩報編集部改組 |
| 10 | ・中国・ユーゴ貿易協定調印 | 8 | ・人民日報社説、文化大革命は新たな躍進を示唆 |
| | | 9 | ・上海音楽院長賀綠汀を追放 |
| | | 10 | ・紅旗8号社説：毛沢東思想による先導各級幹部の率先 |
| | | | ・紅旗8号社説：プロレタリア文化大革命万才 |
| | | 12 | ・匡亚明南京大学校長を解任 |
| | | 13 | ・党中央と國務院の入試方法改革に関する決定 |
| | | | ・北京の大衆集会で楊国慶に死刑判決 |
| | | | ・広東省で大衆的な毛沢東著作学習運動の高揚 |
| 16 | ・周総理を団長とする中国党・政府代表団ルーマニア着 | 15 | ・北京市共青団を改組 |
| 19 | ・外交部、華僑輸送を督促 | 19 | ・林彪党副主席国防部長の工業、交通部門への書簡（3月11日付） |
| 20 | ・人民日報観察家：アメリカの核兵器問題における新しいベテンをあばく | 20 | ・人民日報社説、壁新聞奨励 |
| 21 | ・外交部声明、ソウル会議を非難する | | |
| 24 | ・周総理一行、アルバニア訪問 | | |
| 26 | ・プラウダ紙：中国のいわゆる文化大革命について | | |
| 27 | ・AA作家会議緊急大会閉幕 | 27 | ・人民日報社説：五星紅旗をかならず台湾省にかかげなければならない |
| | ・国境問題でモンゴルに抗議 | | |
| 28 | ・周総理一行、パキスタン訪問 | | |
| | ・外交部、プラウダ記事に反論 | 29 | ・解放軍総政治部、全軍創作工作会議を開催 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---|-----|------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・全国手工業農具展覧会開く | | |
| 3 | ・大型水利工業韶山で完成 ・国産移動式石油掘さく機誕生 | 3 | ・中国記者のデモ参加問題 |
| 7 | ・人民日報、中国電力生産情況良好と報道 | 7 | ・自民党は中国政策を変えぬことを確認 |
| 9 | ・人民日報、上海での農業機械増産を報道 ・財政部、国家経済建設公債払戻しを公示 | | |
| 12 | ・南方早稲作付拡大 | | |
| 15 | ・地方小型化学肥料工場の発展 | | |
| 16 | ・北京郊外の農業支援への動員決定（国務院） ・鋼鉄工業の全面躍進（工人日報） ・英、中国へタンクローリー40台輸出 | | |
| | | 22 | ・中国青年代表（日青協招待）の入国を許可 |
| | | 24 | ・中国向けの輸銀資金、申請あれば検討と外相談 |
| 30 | ・上海産業系統で年間2万余名、東北農村で10万余入党 | | |

7 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・人民日報社説：毛沢東思想万才 (中共成立45周年記念論文) |
| | | 2 | ・人民日報，紅旗，毛沢東の「延安 文芸講話」を再掲 ・人民日報，中共中央宣伝部副部長・ 周揚批判 |
| 5 | ・中国各紙，ドゴール訪ソを非難 | 3 | ・紅旗9号社説，大衆を信頼し，大 衆に依拠しよう ・紅旗9号社説，10項目にわたり前 北京市委員会の修正主義路線を批 判 |
| 6 | ・ルーマニア共産党工作者代表団訪 中 | 8 | ・各党派と無党派民主人士の座談会 ・武漢地区プロレタリア文化大革命 積極分子代表会議 |
| 9 | ・周総理，インドのジュネーブ会議 開催提案を拒否 | 9 | ・党中央組織の刷新公表 |
| 12 | ・毛主席，ネパール皇太子と会見 | 12 | ・人民大学の学生が文科系大学の新 学制実施を提案 |
| | | 14 | ・新しい毛沢東思想の英雄，劉英俊 |
| 17 | ・周総理，北ベトナム大使に中国の 支援を確約 | 17 | ・人民日報社説：中国社会主義革命 の新段階 |
| 19 | ・オランダ政府，中国代理大使に退 去令 | | |
| 20 | ・米黒人運動指導者，北京着 | 21 | ・人民日報社説：大衆の中から大衆 の中へ |
| 22 | ・北京でベトナム人民抗米闘争支援 100万人集会 | 25 | ・人民日報，毛主席が揚子江を泳い だことを報道（16日） |
| 23 | ・北京で1966年夏季物理学討論会開 催 | | |
| 25 | ・人民日報評論員：ウィルソンのみ にくい姿 | 29 | ・中共中央宣伝部会議，周揚を糾弾 |
| 29 | ・中国・アフガニスタン経済技術協 力協定に調印 | | |
| 30 | ・人民日報評論員：米国はラオス問 題のジュネーブ協定を破壊した主 犯者である | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--|-----|-----------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・河野氏らスポーツ代表団北京入り |
| 5 | ・鞍山鉄鋼所の5月までの成果 ・新興綿区甘肅省に縮紡工場始めて稼働 ・紡織技術，世界の先進水準へ | 5 | ・日中文化交流で共同声明 |
| 8 | ・河北省で大排水工事完成 ・長春自動車工場の上半期の成果 | | |
| 9 | ・石油工業上半期の成果 | | |
| 12 | ・全国石炭工業五好団体・職工代表会議 | 11 | ・中国青年代表団（日中友好協会等招待）の入国を正式拒否 |
| 15 | ・上海の工業総生産額上半期で51%達成 | 13 | ・中国は唐団長ら14人を原水禁大会代表に決定 |
| 16 | ・紡織工業上半期の成果 ・湖南の農地建設の発展 | | ・河野・周会談 |
| 19 | ・東北・内モン古の上半期の農林業生産状況 | | |
| 21 | ・東北の工業生産の上半期の成果 | | |
| 28 | ・福建・広西・江西の早稲豊収 | 27 | ・原水禁代表劉氏の入国拒否に中国側が抗議 |
| | | 28 | ・原水禁大会への周総理のメッセージ |
| 30 | ・全国企業幹部，2ヵ月大慶で学習会 | 29 | ・孫平化，劉氏の入国拒否に警告 |
| | | 30 | ・外務省，孫氏に陳謝要求 ・人民日報，グロムイコの訪日を批判 |

8 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・人民日報評論員、ブラウダの米中対話説に反論 | 1 | ・人民日報社説：全国が毛沢東思想の大きな学校にならなければならない ・解放軍報社説：わが軍を毛沢東思想の大きな学校にしよう |
| 7 | ・新華社、東南ア閣僚会議を米の陰謀として批判 | 7 | ・中共中央、毛主席著作の大量出版を決定 |
| 8 | ・北京で米国黒人の人種差別反対闘争を支援する1万人集会開かる | 8 | ・中共中央委のプロレタリア文化大革命についての16ヵ条決定採択 |
| 13 | ・毛主席、訪中のパキスタン議会代表団と会見 | 12 | ・人民日報回収事件 ・中国共産党第8期中央委員会第11回総会(8.1~8.12)の公報採択さる |
| 15 | ・AA作家会議常設書記局執行書記局、北京に設立さる | | |
| 16 | ・人民日報評論員：ベトナム人民の鋼鉄の意志は爆撃で潰れるものではない | | |
| 17 | ・人民日報評論員：『対抗』から合流へ(インドネシア) | 18 | ・北京でプロレタリア文化大革命を祝う100万人大集会開催 |
| 19 | ・ザンビア副大統領、中国訪問 | 19 | ・全国各地で連日文化革命祝賀の大集会 |
| 21 | ・ブラウダ、中共11中総コミニケを批判 | 20 | ・紅衛兵が四旧打破街頭革命運動開始 |
| | | 21 | ・紅衛兵、定息の返上、利子の廃止、華僑の厚遇廃止を要求 ・紅旗11号社説：毛沢東思想の道を勝利の内に前進しよう |
| | | 22 | ・周総理、清華大学で党路線の誤まりを公表 |
| | | 23 | ・紅衛兵に関する人民日報社説：大へんけっこうだ |
| | | 24 | ・北京紅衛兵、民主党派の解散などを要求 ・紅衛兵・政府は尼僧を追放 |
| 25 | ・人民日報社説：偉大な戦略思想『張り子の虎』論20周年 | 25 | ・紅衛兵革命全国に拡大 |
| 26 | ・英・仏・スイス、中国に尼僧の安全保護を要求 ・ソ連の政府、北京大使館デモに抗議の覚書 | 27 | ・人民銀行に「没収金銀接待所」設置 |
| | | 28 | ・人民日報社説：革命的青少年は解放軍に学ばなければならない |
| | | 29 | ・ソ連大使館前で紅衛兵の「反修路命名大会」とデモ |
| 30 | ・中国・北ベトナム経済援助協定に調印 | 30 | ・「紅衛兵糾察隊」成立 |
| 31 | ・ソ共中央委員会・中共11中総会批判声明 | 31 | ・各地の紅衛兵・革命的教師・学生の50万人集会を毛主席が閲兵 ・「紅衛兵統制委員会」の指令 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|------------------------|-----|-------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・中国・香港輸出機械計測器展 | 2 | ・社会党訪中議員団出発 |
| 5 | ・西藏ヤロサップ江に大架橋 | 3 | ・日中輸出入組合が機構改革 |
| | ・広東省に大洪水（6～7月） | 4 | ・肥料業界が日中問題について首相と会見 |
| 7 | ・工業生産,安徽省25%,江蘇省19.5%増 | 8 | ・日共, 中共路線批判論文 |
| 10 | ・孫冶方批判キャンペーン | 10 | ・中国青年文化代表全員の入国許可 |
| 11 | ・人民日報特集, 工農文武併進の実践 | 12 | ・廖氏ら, 日本原水協をめぐり日共を非難 |
| 16 | ・中国洋紙生産の発展 | 19 | ・LT貿易交渉のため, 廖氏の訪日, 閣議了承 |
| 25 | ・南方・北方とも綿の作柄良好 | 28 | ・自民党議員団, 訪中の途に |
| 27 | ・撫順炭鉱1～7月の成果 | 29 | ・中国展秘書長, 日本側の非協力非難 |
| 31 | ・13紡織工場操業開始 | | |

9 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|----------------------------------|-----|---------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・「紅衛兵報」創刊 |
| | | 2 | ・人民日報、軍における人民戦争思想学習の成果を報ず |
| | | | ・「北京日報」・「世界知識」・「新建設」等停刊 |
| | | | ・北京市委員会紅衛兵の「紅衛兵条例」 |
| | | 4 | ・債券・家屋の国家への移譲の動き |
| | | | ・紅衛兵が各地で地方党委員会、労働者と対立 |
| 5 | ・華僑引取りでインドネシアに抗議の覚書 | 5 | ・人民日報社説：文闘を用い武闘を用いるな |
| 6 | ・人民日報、米機のトンキン湾上での中国船攻撃を非難 | 6 | ・紅衛兵、モンゴル自治区主席を攻撃 |
| | ・人民日報、インドネシア右派は誰に尽しているか | | |
| 7 | ・米ソに抗議、中米会談の内容を中国側大使公表 | 7 | ・人民日報社説：革命に力を入れ生産を促進する |
| 9 | ・米機、中国領土を銃爆撃 | | |
| 10 | ・AA作家常設局、バクラー分裂会議を非難 | 11 | ・人民日報社説：労農大衆と革命的學生は團結せよ |
| | | 12 | ・紅衛兵、李井泉西南局第1書記を批判 |
| | | | ・紅衛兵、すべての反革命分子到北京退去を要求 |
| 14 | ・人民日報、ベトナムの制憲議会選挙を論評 | 14 | ・紅衛兵、李雪峰北京市委第1書記を攻撃 |
| 15 | ・北朝鮮労働党機関紙、文化革命を批判 | 15 | ・人民日報社説：労農兵に敬意を表し、労農兵に学ぼう |
| 17 | ・米機、再度中国領侵入 | | ・紅衛兵・革命的教師・學生の100万人大集会 |
| | | 20 | ・毛主席著作が広くゆきわたる |
| | | 21 | ・紅衛兵の共青团批判 |
| 22 | ・中国政府、外人留学生に帰国指令 | 22 | ・人民日報、党中央宣伝部副部長林黙涵批判 |
| 24 | ・人民日報社説：国連には、ベトナム問題に口をはさむ権利が全くない | 25 | ・紅衛兵、全国文学芸術連合会の解散要求 |
| | | 26 | ・革命的英雄主義の32111 さく井隊に学べ |
| | | | ・天津紅衛兵が鄧小平総書記を批判 |
| | | 27 | ・全国農村に毛主席著作学習の情熱高まる |
| | | | ・北京の紅衛兵、国際紅衛兵創設を呼びかける |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・中国、一部友好商社排除の動き |
| | | 5 | ・中国展全国協力会、副会長らの退任求む |
| 8 | ・国家経済委員会、毛著作を無料輸送すると決定 | | |
| 11 | ・各地で紅衛兵、農作業支援に | 10 | ・中国の技術交流団訪日は取りやめ ・日中貿易促進会北京駐在員に退去命令 |
| | | 12 | ・周総理、自民議員団と会見 |
| | | 13 | ・赤旗が日共系商社の締出しを非難 ・LT交渉、11月上旬北京に変更 ・中国代表権の重要事項指定、自民外交調査会は了承 ・上半期の日中貿易額ふえる |
| 15 | ・「大公報」、「前進報」として再刊 ・大陸への里帰り激減 | 16 | ・住金、中国から鋼管類を受注 ・日中の貿促代表団の会談要録 |
| 17 | ・地方に中小肥料工場の建設進む | | |
| 19 | ・人民日報：秋取をかちとろう | | |
| 20 | ・中国、欧州で金購入（50トン） | 20 | ・閣議、日中青年交流の渡航申請認めず ・中国側3団体、青年交流拒否を非難 |
| 22 | ・東北三省、災害を克服して豊収 ・1～8月の基本建設投資18%増 | 25 | ・日立造船、鉄鉱石焼結プラント輸出正式契約 |
| 24 | ・市場流通量の増大（1～8月） | 26 | ・広州交易会に日中貿促は不参加 ・中国漁業代表団一行、日本親善訪問に出発 |
| 27 | ・機械工業の1～8月の実績 | | |
| 29 | ・農業生産に躍進局面出現 ・秋取の豊産にともない、農副産品の買付活発 ・工業戦線の躍進の局面 | 30 | ・来年から日工展とりやめ |

10 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|--------|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 3 | ・ブータンに中国が侵入とインドが抗議 | 1 | ・17周年国慶節挙行 ・軍・国防科学・技術委員会・学習積極分子会議 |
| 6 7 | ・中国、カンボジアに軍事使節団 ・中国人留学生にソ連、国外退去命ず ・新華社、英労働党大会でのブラウン提案を非難 | 6 | ・解放軍報：「湖南農民運動考察報告」を学習しよう |
| 10 | ・人民日報社説：爆撃停止で和平交渉を誘い出す大ベトナムを暴露しよう | 9 | ・中南地区農村で大規模の毛著作学習運動 |
| 13 | ・ソ連首相、ベトナム問題に関して中国を激しく非難 | 10 | ・林彪軍に指示、毛思想学習運動を新たな段階に高めよ |
| 15 | ・中国と国府の艦艇が交戦 | 14 | ・李北京市委第1書記が「自己検査」 |
| 19 | ・米機、海南島に侵入 ・米国連協会、中国政策で報告書を発表 | 15 | ・北京で綿紡労働者が紅衛兵に抵抗して37日間スト |
| 22 | ・パキスタン外相訪中 | 18 | ・毛主席が150万の紅衛兵達と会見 |
| 23 | ・中国・ソマリア技術援助協定締結 ・外交部、留学生追放問題でソ連に抗議の覚書 | 20 | ・中共中央と国務院、紅衛兵の北京入りを4日間停止 |
| 28 | ・中国代表団アルバニア入り ・中国、駐ガーナ大使館を閉鎖 | 21 | ・陳毅外相を批判 |
| | | 22 | ・中央政府機関誌ほとんど停刊 ・人民日報社説、紅衛兵の長征方式を奨励 ・人民日報社説、労働者の徹底した自己改造を要求 |
| | | 26 | ・紅衛兵による憲法改正案 ・紅衛兵、譚震林・李先念らの閣僚を批判 |
| | | 27 | ・核ミサイル実験に成功 ・大字報による劉主席・鄧総書記批判の激化 |
| | | 28 | ・人民日報社説：「老三篇」を共産主義新人を育成する必修課題とせよ |
| | | 29 | ・軍の紅衛兵、李天佑国防委員批判の大字報 |
| | | 31 | ・紅衛兵による薄一波副総理批判 ・魯迅死去30年記念集会および紅旗14号社説 ・新しい英雄、蔡永祥 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---------------------------|-----|--------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・北九州市で中国貿易展盛大に開幕 |
| | | 4 | ・中国が自衛艦隊の台湾入港を非難 |
| | | | ・中国政策は柔軟に、ジョンソン新駐日大使演説 |
| 6 | ・中国最初の酸素頂上吹込み式自動転炉工場完成 | 5 | ・北京で日本知名人32人の友好声明支持大会 |
| | | 8 | ・日共、日中友好協会の2理事除名 |
| | | 9 | ・日中A A 連帯委が北京で共同声明 |
| 10 | ・10万キロワット水力タービン発電装置の製作に成功 | | |
| 12 | ・綿花買上げ好況 | 12 | ・各分野の交流拡大、日中両国の友好協会北京で声明 |
| 15 | ・中国輸出品交易会、広州で開催 | | |
| 16 | ・世界最初の合成ベンゼン工場完成 | | |
| | ・化学肥料大幅増産 | | |
| 18 | ・農業機械工業最大の発展 | | |
| 22 | ・上海青年労働者石油発酵脱パラフィン法を創造 | | |
| 25 | ・広州で紅衛印トラクターを製造 | 25 | ・日中友好協会が分裂 |
| | | 26 | ・日中貿促解散を正式決定 |
| | | 29 | ・1～9月の日中貿易早くも昨年を上回る |
| | | 31 | ・中国共産党の日共第10回大会へのあいさつ |

11 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|---------------------------------------|-----|---------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・アルバニア労働党大会に新中国派結集 | 1 | ・紅旗14号社説：毛主席に代表されるプロレタリア革命路線の勝利 |
| | | 3 | ・毛主席が200万の革命教師学生と会見集会 |
| | | | ・國務院緊急指令：紅衛兵は帰省せよ |
| 5 | ・中ソ国境警備にソ連軍さらに増強 | 4 | ・人民日報編集部改組 |
| 7 | ・人民日報、ジョンソンのアジア旅行を論評 | | |
| | | 8 | ・錢國務院衛生部党委書記解任 |
| | | 9 | ・聯会作軍総後勤部主任批判さる |
| | | 10 | ・毛主席の革命的教師学生への2日間にわたる7回目の接見 |
| 15 | ・マカオで騒動 | 12 | ・孫文誕生100周年北京記念集会 |
| | ・人民日報：米ソ両核霸王のまた一つの取引 | 15 | ・「新北大」編集部へ紅衛兵なぐりこみ |
| 16 | ・中国・ギニア経済技術協定 | 16 | ・党中央と國務院、紅衛兵上京中止を指示 |
| | ・アルバニア政府貿易代表団訪中 | | ・党中央工作組が作成した文書の破棄決定 |
| | | | ・紅衛兵、工場に介入乱闘 |
| 17 | ・中国人留学生、ハンガリーから追放 | 17 | ・安徽省で紅衛兵と労働者・農民の大衝突 |
| | | 18 | ・北京市委員会、私刑・暴力敵罰の重要通告 |
| 19 | ・ブルガリア党大会、中国非難決議 | | ・天津で劉・鄧批判活発 |
| | | 21 | ・文化革命小組幹部への批判高まる |
| | | 22 | ・大字報による中共中央文化革命小組メンバー |
| 23 | ・中国・北ベトナム1967年度パートナー貿易および支払いに関する協定に調印 | 23 | ・北京大学、北京師範学院紅衛兵の劉・鄧批判 |
| | | 25 | ・毛主席2日間に250万の紅衛兵と最後の会見 |
| 27 | ・ブラウダ社説：公然と毛林路線を批判 | 28 | ・文学・芸術工作者の文化大革命大集会 |
| 29 | ・国連総会、中国加盟を否決 | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・LT貿易交渉団出発 |
| 3 | ・人民日報、福建で今年8～9月に大災害と報道 ・蒙州から小麦150万トン輸入 | 3 | ・AA連帯委分裂 |
| 7 | ・内モン古鏡口電力揚水場完成 ・大同炭鉱で新坑稼働 ・遼寧で農地基本建設に100万人動員 | 5 | ・名古屋の中国展の日共系役員解任 |
| 10 | ・人民日報社説：再び革命をしっかりとやり、生産を促進することについて | 10 | ・ジャーナリスト会議、対中国問題で分裂 |
| 16 | ・「中国の農村における社会主義の高まり」出版10周年記念特集 | 15 | ・広州交易会での日中成約 ・「日中貿易会」設立準備会が発足 ・中国で死亡の900柱の名簿発表 |
| 18 | ・広州交易会成約新記録 | 18 | ・政府、中国米20万トンの輸入を決定 |
| 20 | ・人民日報、農村における「老三篇」学習の模範紹介 | 19 | ・名古屋中国展公開 |
| 21 | ・人民日報、設計革命の主力は権威者ではない | 21 | ・LT貿易第5年度協定調印 |
| 22 | ・新化学グラウト技術の世界水準の成果 | | |
| 23 | ・100万ボルト高圧コンデンサー作製 ・セイロンへ20万トンの米輸出 | 24 | ・中国総工会代表団来日 |
| 25 | ・全国財貿部門の買上げ順調 | | |
| 28 | ・西欧から肥料大量輸入(300万トン) | 27 | ・日共、北京在住留学生33人をすでに除名 |
| 30 | ・人民日報、農業模範李順達の西溝大隊を紹介 | 30 | ・外務省、国連で「重要事項」押通す |

12 月 月 表

| 外 交 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・人民日報社説：中国は国連に乞い求めることなし | 2 | ・北京大10人による鄧小平批判 |
| 3 | ・マカオで暴動発生 ・中国、北朝鮮貿易議定書に調印 | 4 | ・紅衛兵が彭真、劉仁、万里、林黙涵、夏衍、田漢、許立群らを連行監禁 |
| 5 | ・米機、トンキン湾で中国漁船を襲撃 | 8 | ・北京大の大字報：劉少奇は中国のフルシチョフである |
| 8 | ・世界労連、中国代表を出席停止処分 ・米機、中国領空に侵入 | 9 | ・中共中央の工鉱企業の文化革命に関する10カ条の規定 |
| 10 | ・陳外相談「中ソ国境にソ連軍集結」 | | ・紅衛兵同士の対立に関し廖承志が自己批判 |
| 11 | ・人民日報、アモイポルトガル当局に警告 | 12 | ・北京で彭、羅、陸、楊グループとの闘争大会 |
| 13 | ・ソ党中央総会、毛路線への反撃を決議 | 13 | ・紅旗社説：新たな勝利をたたかいてろう |
| 14 | ・ハノイの中国大使館、爆撃さる | | ・紅旗論文：反共知識分子翦伯贊の本質 |
| 15 | ・中国政府、ハノイ爆撃で声明を発表 | 15 | ・陶鑄党中央宣伝部長、劉、鄧を名ざしで批判 |
| 16 | ・ソ連特派員の半数に退去要求 | 15 | ・中共中央の農村における文化大革命に関する指示 |
| | | 16 | ・江青、紅衛兵大集会で王任重ら3名を非難 |
| | | 17 | ・一斉に劉・鄧非難の大字報 |
| | | 19 | ・党中央責任者、紅衛兵接待の軍将兵10数万と会見 |
| 22 | ・楊総参謀長代理「毛主席の命令一下、直ちに米と戦う」と強調 ・陳外相談、ベトナム援助の7割は中国負担 ・中国・ネパール経済技術協定締結 | 22 | ・公安局、紅衛兵の「反革命分子」30余人逮捕 |
| | | 23 | ・紅衛兵が羅前総参謀長以下6名の反党集団を「逮捕」 |
| | | 24 | ・北京市警察、軍監督下に入る |
| | | 26 | ・中央文化革命小組、全国総工会幹部を批判 ・清華大井崗山兵団、劉少奇の自己批判を公表 |
| | | 27 | ・鄧小平総書記の自己批判公表 ・総工会事務所を造反派が封鎖 |
| 28 | ・大連港のソ連船に退去を要求 | 28 | ・5回目の核実験に成功 |
| | | 29 | ・陶鑄党中央宣伝部長に批判高まる |
| | | 31 | ・「工人日報」社が造反派により封印停刊 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|-----------------------------------|-----|-----------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 3 | ・工作機械輸出急増（1～9月） |
| | | 5 | ・新華社、佐藤内閣改造を論評 |
| | | 7 | ・中国婦人代表団来日 |
| | | 8 | ・LT肥料交渉行詰り |
| 12 | ・光明日報の農業機械化についての論文 | | |
| 14 | ・経済主要分野の成果発表〔I〕 | | |
| 16 | ・鞍山鉄鋼所の今年の成果 | 16 | ・河合良成氏が周首相と会談 |
| 18 | ・全国の食糧買上げ12月中旬で9割以上 | | |
| 24 | ・結晶インシュリン人工合成に成功 | | |
| 26 | ・人民日報社説：工業における文化革命の高まりを迎えて | | |
| 27 | ・鉄鋼工業の今年の総括 | | |
| 28 | ・カナダ小麦の対中国輸出3倍に ・今年の食糧生産は解放後最高 | | |
| 30 | ・経済主要分野の成果発表〔II〕 | | |
| 31 | ・人民日報、年末に当り66年経済の総括 | | |

(資料) 1967年中国月表

1 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--------------------------------|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・人民日報、紅旗合同社説「プロレタリア文化大革命を最後まで推し進めよう」 |
| | | 2 | ・陳伯達、劉、鄧を公然と批判 |
| 5 | ・中国総工会“解散”に世界労連抗議 | 4 | ・陳伯達、江青、激しく陶鑄を批判 |
| | | 5 | ・上海11造反団「全上海市民に告げる書」を發表 |
| | | 6 | ・南京で大流血事件 |
| 9 | ・中国各国大使、続いて帰国 | 9 | ・林彪談、“劉・鄧、一時は全国を支配” |
| | | | ・公安工作強下の6項目の規定 |
| | | 10 | ・周總理、鉄道混乱收拾を呼びかけ |
| | | | ・周總理談“中央軍事委は文革の總司令部” |
| 11 | ・NYタイムス社説「中国の混乱に乗ずるな」 | 11 | ・周總理ら、陶鑄、劉志堅らを批判 |
| | | | ・解放軍文化革命小組改組 |
| | | 12 | ・人民日報、紅旗(2号)合同社説「經濟主義に反対し、ブルジョア階級の新たな反撃を粉碎しよう」 |
| 13 | ・華東地区上空で国府機撃墜 | 13 | ・上海の工場に「革命生産委員会」誕生 |
| | | | ・王力、中央宣伝部長に就任 |
| | | 14 | ・紅衛兵、彭真らのつるし上げの写真を公表 |
| 17 | ・パキスタンに小麦100万トンを供与 | 15 | ・周總理、接収管理より業務監督方式を奨励 |
| | | | ・朱徳、賀電の罪状暴露の大字報 |
| | | 19 | ・各地で党政府機関の接収と混乱 |
| | | 22 | ・人民日報社説「プロレタリア革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から権力を奪いとろう」 |
| 25 | ・レーニン廟で中国人留学生乱闘事件 | 25 | ・貴州省革命委員会成立 |
| 26 | ・留学生暴行で対ソ強硬声明 | | ・解放軍報社説「人民解放軍はプロレタリア革命派を断固として支持する」 |
| | | | ・党中央「四清運動の成果を守ることに関する通知」 |
| 27 | ・人民日報社説「ソ連修正主義の狂気じみた挑発に追撃を加えよ」 | 27 | ・新疆で反毛軍の反乱激化 |
| | | 30 | ・人民日報社説「カギは大連合にある」 |
| | | 31 | ・紅旗3号社説「プロレタリア革命派の奪権闘争を論ず」 |
| | | | ・黒竜江省革命委員会成立 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|-------------------------------|-----|-----------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 3 | ・半機械化農業60%以上に | | |
| 4 | ・人民日報、財貿関係市場の1966年の総括記事 | | |
| 5 | ・66年の綿花生産は史上最高記録 | | |
| 6 | ・人民日報、石油生産の新たな躍進を報道 | | |
| 7 | ・人民日報、1966年の全国農地基本建設について総括 | | |
| | | 12 | ・L T 吳代表および中国人記者4人が帰国 |
| 14 | ・上海で1万トン級の遠洋貨物船進水 | | |
| | | 16 | ・日中貿易会設立難行 |
| 18 | ・全銀行、軍公安部統制下におかれる | | |
| 19 | ・北京で高級品買いだめ騒ぎ | 19 | ・日中貿易66年6億ドル(往復)突破 |
| 21 | ・下放青年達、北京に告訴団を送る | 21 | ・北京放送、日ソ航空協定調印を非難 |
| 21 | ・知識青年に農村に帰れの呼びかけ | 21 | ・北京の大字報“日共は修正主義と非難” |
| 21 | ・財貿部造反派12項目のアピール | | |
| 21 | ・農村での経済主義打破を呼びかけ | | |
| 23 | ・クエートで中国経済展開幕 | 22 | ・北京の大字報“日共は修正主義と非難” |
| 26 | ・人民日報社説「節約して革命をやり、国家財産を保護しよう」 | | |
| 27 | ・人民日報、黒竜江省の奪権は全国農村の模範と報道 | 27 | ・日中海運さらに混乱 |

2 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・紅衛兵, 仏外交官夫妻に暴行 | | |
| 3 | ・モスクワの中国大使館掲示板破壊事件 | | |
| 5 | ・北京空港で帰国ソ連人への激烈な反ソデモ | 4 | ・中共中央, 旧正月後に小学校の再開を決定 |
| 6 | ・人民日報社説「世界の外交史上まれにみる野蛮な暴行」(ソ連非難) ・AA連帯委理事会を中国代表ボイコット | 5 | ・上海に「人民公社」誕生か |
| 8 | ・中国外交部, 駐北京東欧諸国大使館のソ連大使館との接触到警告 | 6 | ・党中央, 内モンゴルの衝突に紛争停止の緊急通知 |
| 9 | ・ソ連首相, 中国と断交の意志なしと言明 | 8 | ・林彪副主席, 朱徳を直接非難 |
| 12 | ・中国, ソ連大使館の包囲解除 | 11 | ・解放軍が北京市公安局を接収, 軍事管制 ・新疆生産建設兵団を軍事管制下におく通知 |
| 15 | ・毛主席, モーリタニア代表団と会見 ・ブラウダ論文「毛沢東とそのグループの反ソ政策について」 | 15 | ・王力組員談“奪権闘争はここ3カ月がめど” ・聶榮臻対ソ国境警戒を軍に指令 |
| 17 | ・米国防省, 中国のベトナムへの武器援助減少せずと発表 | 17 | ・人民日報社説「三結合の正しい方針を固く防衛しよう」 ・周総理, 造反派の行過ぎに警告 ・中共中央, 工作組の戦列復帰を通告 ・中共中央, 文芸団体の文革に新たな決定 |
| 19 | ・大字報, 金日成を強く非難 | 18 | ・毛主席「上海人民公社」設立認めず |
| 20 | ・米機, 延53機侵入 ・AA連帯委, 北京開催を変更 | | |
| 22 | ・ソ連, ベトナム向け武器輸送問題で中国を非難 | 22 | ・北京の大学紅衛兵組織が大連合を達成 |
| 23 | ・モンゴル首相, 毛路線を非難 | 24 | ・上海市革命委員会成立 |
| | | 25 | ・北京公安委, 極左造反組織に解散命令 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|------------------------------------|-----|---------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・大字報“軍食糧倉庫を直接管理”と報道 | 3 | ・中国に滞船料値上げを要求 |
| 6 | ・旧正月の物資確保に関する10カ条の緊急通告 | 4 | ・日本鋼管，中国へ鋼管20億円輸出調印 |
| 11 | ・毛主席の故郷韶山へ鉄道敷設開始 | 10 | ・紅衛兵，宮本日共書記長を批難 |
| 12 | ・人民日報社説「革命をつかみ生産を促し，春耕の第一砲を打ちならそう」 | | |
| 12 | ・中央農林各部と北京郊外区革命派の農業についての10カ条の緊急建議 | 13 | ・日中文化交流覚え書調印 |
| 17 | ・水産部革命委員会の文化革命についての通告 | 15 | ・日共，西園寺氏を除名 |
| 20 | ・中共中央，公社の貧下中農と幹部への手紙 | | |
| 22 | ・農墾部革命造反委員会の緊急通告 | | |
| 23 | ・中央軍事委，全軍に春耕に支援を指示 | 24 | ・国貿促，訪中友好代表团北京入り |
| | | 27 | ・国貿促，貿易の新議定書に北京で調印 |

3 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--------------------------------------|-----|---------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・新華社、ベトナム援助物資輸送に関するソ連の中傷に反論 | 1 | ・「上海市人民政権の綱領発表」 |
| | | 2 | ・山東省に革命委員会成立（2月3日奪権） |
| | | 3 | ・小学校から“軍政訓練”制度化決定 |
| 4 | ・米上下両院合同経済委、中国経済白書発表 | | |
| 6 | ・ソ連首相、中ソ国境挑発には軍動員を示唆 | 7 | ・人民日報社説「中小学校の再開は革命を促進することである」 |
| | | 10 | ・北京で陶鑄、批判大会 |
| 11 | ・外交部、2人のソ連大使館員に国外退去 | 11 | ・中共中央の大学、専門学校の文化革命に関する規定 |
| 12 | ・毛主席、ニュージーランド党書記長と会見 | | ・広東省が軍政下に |
| 13 | ・中・ソ援助物資輸送新協定成立 | 13 | ・南漢宸の自殺確認 |
| 14 | ・毛主席はコンゴ（ブ）政府代表と会見 | 14 | ・中共中央工作会議、中央軍事委員会開催（4月5日発表） |
| | | 15 | ・譚震林批判激化 |
| | | 17 | ・高級幹部子弟の学校解放 |
| | | | ・紅衛兵、周総理擁護に立つ |
| | | | ・軍文革、徐向前組長解任 |
| 18 | ・ソ連も中国大使館員2人に退去を要求 | 18 | ・王恩茂批判激化 |
| | | | ・山西省革命委員会成立 |
| | | | ・中共中央、紅衛兵経験交流再開中止を指令 |
| 19 | ・北京でベトナム反米闘争デー記念集会 | 19 | ・北京市貧農・下層中農代表会議開催 |
| 20 | ・中国外交部、チベット問題でインド当局に抗議 | | |
| | ・中国、米軍の香港利用につき英に警告 | 22 | ・李先念、余秋里批判強まる |
| | | 24 | ・北京工代会成立 |
| | | | ・李雪峰氏の再起用確認 |
| | | 25 | ・中学紅代会成立 |
| | | 26 | ・軍報社説「主要なことは政治思想上で左派を支持することである」 |
| | | | ・周総理、李副総理らを擁護 |
| | | | ・紅衛兵、劉少奇グループの人脈図公表 |
| 27 | ・解放軍空軍小隊長台湾に亡命 | | |
| | ・人民日報、グアム島会議を論評 | | |
| | ・人民日報評論員「カンボジアの転覆をはかる米帝国主義の陰謀を粉碎しよう」 | | |
| 31 | ・人民日報評論員「ウ・タントの“新提案”は大ベテンである」 | 30 | ・人民日報、反革命の動きに警告 |
| | | 31 | ・中央軍事委から陳毅、葉劍英、徐向前解任（4月26日発表） |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--------------------------------------|-----|--------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・北京でデンマーク工業見本市開幕 | 1 | ・東京善隣会館乱闘事件 |
| 3 | ・財貿部革命派春耕支援のための緊急通告発表 | | |
| 4 | ・水利電力部、干ばつ防止に60カ条のアピール | 4 | ・モスクワ放送、日中貿易議定書を非難 |
| 6 | ・鞍山で25mの長鋼軌生産 | | |
| 9 | ・新華社、66食糧年度の買付け計画を超過達成と発表 | 10 | ・昨年の日中貿易総額新記録 |
| | | 11 | ・人民日報、善隣会館事件で日共を攻撃 |
| 12 | ・人民日報社説「生産促進の第1線指揮部を設けよ」 | | |
| 13 | ・人民日報社説「春耕期間中は生産大隊と生産隊の奪権はすべきでない」と指示 | | |
| 15 | ・中共中央「国家の財産の保護に関する通達」 | 17 | ・日中両国際貿促会が共同声明発表 |
| 18 | ・中共中央の工鉱企業への手紙 ・経済学者薛暮橋批判さる | 19 | ・赤旗、人民日報の日共批難に反論 |
| | | 25 | ・赤旗、国貿促の業界活動を批判 |
| 28 | ・全国のメリヤス生産好調 | 29 | ・日中貿易会設立見送り |

4 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・米機、海南島上空に侵入 | 1 | ・人民日報・紅旗、共同論文「愛国主義かそれとも売国主義か」 |
| | | 2 | ・北京で劉打倒20万人デモ |
| | | 3 | ・周、江、謝、軍政訓練中の指導の誤りをみとめる |
| | | 6 | ・中央軍事委員会が左派支援工作についての10項目の注意事項を命令 |
| | | 7 | ・周総理、劉・鄧・陶打倒呼びかけ |
| | | 7 | ・北京で陳毅批判大会 |
| | | 8 | ・人民日報社説「プロレタリアートの革命的批判の旗を高く掲げよう」 |
| 7 | ・国防部、雲南国境を守れと指令 | 9 | ・文革開始以来毛選集8千万冊、毛語録1億冊を出版 |
| | | 10 | ・中共中央、青海省を軍事管制下におく |
| 10 | ・外交部、タンユグ記者を追放 | 12 | ・北京紅衛兵同志の対立についての中共文革小組の「緊急通告」 |
| 11 | ・米国防長官証言“極東への軍事援助は中国封じ込めが目的” | 13 | ・党中央「内モンゴル問題の処理に関する決定」を揭示 |
| 12 | ・馬北京音楽院院長一家、米国に亡命 | 14 | ・中央文革小組、中学紅衛兵に軍内問題を公開するなど訓示 |
| | | 15 | ・人民日報社説「革命的批判の旗を高く掲げ、革命の大連合を実現させよう」 |
| | | 16 | ・江青、徐向前全軍文化革命小組組長の解任公表 |
| | | | ・大字報、2月クーデター陰謀の内容を公表 |
| | | 20 | ・北京市革命委員会成立大会開く |
| 20 | ・郭沫若、レーニン国際平和賞委から脱退 | 21 | ・北京市革命委宣言についての毛主席の意見 |
| | | 22 | ・連合行動委員会の139人を釈放 |
| | | 23 | ・毛主席、「修養」を反マルクス主義文献であると言明 |
| | | 24 | ・毛主席、6省市革命委代表と会見 |
| 24 | ・米機2機、広西上空で撃墜さる | | ・北京で薄一波、彭真グループとの闘争大会 |
| | ・姚登山インドネシア代理大使帰国 | 26 | ・宋任窮東北局第1書記、譚震林式人物として批判さる |
| 25 | ・中国外交部、米機のハイフォン爆撃に抗議の声明 | 27 | ・紅旗6号社説、擁軍愛民の呼びかけに熱烈に応えよう |
| | | 29 | ・毛主席、党再建急ぐなど指示 |
| 27 | ・北京でインドネシア反動派打倒の10万人集会 | 30 | ・人民日報メーデー社説「プロレタリアートは全人類を解放してのみ自己を最終的に解放することができる」 |
| 29 | ・米無人偵察機撃墜さる | | ・四川省成都の武闘激化 |
| 30 | ・人民日報観察家論文「ソ連修正主義グループはベトナム革命を売り渡す大裏切者である」 | | ・宣伝部、新華社など中央文革小組が直接管理(5.12周談話) |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|----------------------------------|-----|------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 6 | ・中国綿布の輸出減少せず | 7 | ・広州交易会への日本商会参加数最高の250社 |
| 8 | ・人民日報“三自一包”は資本主義復活の道のキャンペーン | 12 | ・孫LT日本駐在代表、一時帰国へ |
| 13 | ・西独と鉄鋼圧延工場建設交渉始まる | 15 | ・広州交易会開幕 |
| 14 | ・中国—東独、パーター協定に調印 ・遼寧省で30万畝の植林 | 17 | ・廖承志批判の大字報一せいにより出さる |
| 18 | ・英国 ICT 社に電機計算機発注 | 25 | ・中国へ蚕糸業視察団 |
| 19 | ・北京の第1四半期の工業生産良好 | 29 | ・赤旗、中共と公開論争へ |
| 29 | ・炭坑への解放軍の支援強化 | | |

5 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・中国空軍、米のA4B型戦闘機2機を広西上空で撃墜 | 1 | ・北京のメーデー（300万人参加） |
| 2 | ・米F105戦闘機5機が中国へ侵入 | 5 | ・謝副総理、武闘による奪権予定の遅れに言及 |
| 4 | ・人民日報観察家論文「ヨーロッパ新労働貴族の破綻」(カルロピバリ会議批判) | 7 | ・中共中央「四川問題処理に関する決定」公布・李井泉解任 |
| 6 | ・中国外交部新聞司、ブラウダ記者に退去命令 ・ソ連「北京週報」の販売発送を停止 | | ・毛主席、軍の支左工作に関する整風指示 |
| | ・香港の造花工場で労働者と警官の衝突、香港騒動始まる | | ・人民日報5.7指示記念社説「必ず全国を毛沢東思想の大きな学校にしなければならぬ」 |
| 7 | ・朝日新聞、E・スノーの「毛主席の胸のうち」を連載 | | ・人民日報・紅旗共同論文「〈修養〉の核心はプロレタリアート独裁への裏切りにある」 |
| | | 9 | ・賀竜副総理、闘大会に引き出される |
| 14 | ・人民日報社説「中国・アルバニア両国は、いつまでもともに戦おう」（共同声明一周年記念） | 10 | ・「京劇革命を語る」（江青1964年7月）公表 |
| 15 | ・外交部香港での弾圧に抗議、英当局に5項目の措置を要求 | 12 | ・人民日報社説「一步進めて軍民団結を強化せよ」 |
| 16 | ・上海のデモ、英領事公邸を襲撃 | 13 | ・紅衛兵、陳毅批判から外交部乱入 |
| | ・毛主席がコンゴ（ブ）公安代表団と会見 | 14 | ・中央軍事委、解放軍に「毛主席バッヂ」を着用することを決定 |
| | ・外交部、周・Sマレー会談を否定 | | ・北京市革命委、秩序回復に関する重要通告 |
| 17 | ・中国・ネパール間自動車道路完成 | 16 | ・人民日報社説「軍政訓練はよい」 |
| | | 17 | ・中共中央、彭真らの「2月要綱」を取り消す「通知」公表 |
| 21 | ・外交部、アメリカのハノイ爆撃を非難 | | |
| 23 | ・人民日報社説「ベトナム情勢の推移を注意深く見守ろう」 | 21 | ・中共中央、劉らの偽装転向問題について公式文書を配布 |
| | | 22 | ・人民日報社説「直ちに武闘を制止せよ」 |
| 25 | ・北京でアラブ人民の反米、反イスラエル闘争支援集会 | 23 | ・「文芸講話」発表25周年記念紅旗8号社説「プロレタリア独裁を守りぬくために闘おう」 |
| | ・米國務省、北ベトナムのミグが中国駐留の事実を公表 | 24 | ・造反派の機関紙等に関し7項目の規制措置決定 |
| 26 | ・パキスタン国防相、中国を訪問 | 25 | ・林副主席内の悪質分子の一掃を強調 |
| 27 | ・外交部、華僑教員追放に関しモンゴル当局に抗議 | | |
| | ・人民日報社説「アラブ人民は団結して闘争を堅持し、勝利をかちとろう」 | 29 | ・「部隊文芸工作者座談会記録要綱」発表 |
| 29 | ・新華社、ソ連の政争を報道 | | ・毛主席談、「党は大衆路線へ復帰せよ」 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---------------------------------------|-----|-------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 4 | ・人民日報5.4節社説「知識青年は必ず労働者農民と結合しなければならない」 | 4 | ・周恩来、江青らの指導者、日中友協正統本部婦人代表団と会見 |
| 5 | ・農村での反実権派闘争キャンペーン | | |
| 6 | ・幹部の労働参加要求 | | |
| 10 | ・飛行機で造林のため播種(貴州省) | | |
| 12 | ・人民日報、軍の工業支援に関する紅旗論文を掲載 | | |
| 14 | ・北京の生産4月には7%減少 | 13 | ・日共、国資促役員の除名処分公表 |
| 15 | ・上海でビタミンD ³ を初製造 | | |
| 15 | ・人民日報社説再び「節約し革命をやる」について論ず | | |
| 19 | ・新華社、ソ連の米国資本の導入を非難 | | |
| 26 | ・蒙、中国へ小麦150万トン輸出 | | |
| 27 | ・韶山鉄道敷設完了 | | |
| 29 | | 29 | ・天津での科器展一時延期 |
| 30 | | 30 | ・通産省、天津展へのコムリストにふれる13点の展示みとめず |
| 31 | ・人民日報社説「夏収を大いにしっかりやろう」 | | |

6 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅旗、人民日報共同社説「偉大な戦略的措置」（北京大学の大字報発表1周年記念） ・陳文革組長ら周総理批判を戒しめる新たな英雄呂祥壁 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「断固として英帝国主義の挑発に反対する」（香港問題） | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅旗論文「階級の敵が我らの革命の陣地を攪乱するのを警戒せよ」 |
| | | 6 | <ul style="list-style-type: none"> ・中央、交通機関の秩序維持の通達 |
| | | 7 | <ul style="list-style-type: none"> ・新彊、東北地区等に武闘統発 |
| | | 8 | <ul style="list-style-type: none"> ・中共中央、武闘禁止7項目の通達 |
| | | 8 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「闘争の大方向を把握しプロレタリアート独裁を強化しよう」 |
| 9 | <ul style="list-style-type: none"> ・デモ隊、北京の英公館に乱入（アラブ問題） | 9 | <ul style="list-style-type: none"> ・湖南省、長沙で大規模武闘 |
| 11 | <ul style="list-style-type: none"> ・広州で紅衛兵、民兵10万人の香港支援デモ ・中国ア連合に借款供与申し出 ・人民日報社説「アラブ人民は団結して立ち上り、帝国主義との闘争をあくまで進めよう」 | 10 | <ul style="list-style-type: none"> ・北京紅衛兵代表大会改組 |
| 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・広西領空侵入の米無人機撃墜 ・インド書記官の“スパイ”行為に外交部が抗議 | 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・空軍指導機関で毛著作学習進む |
| 14 | <ul style="list-style-type: none"> ・外交部、外国人の情報徴集活動に警告 | 13 | <ul style="list-style-type: none"> ・廖承志氏スパイを保護と非難さる |
| 17 | <ul style="list-style-type: none"> ・AA作家会議、常設局第5回総会閉幕 | 14 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「節約して革命を大いに進めよう—第3論」 |
| 21 | <ul style="list-style-type: none"> ・ザンビア大統領北京入り | 15 | <ul style="list-style-type: none"> ・武漢長江大橋封鎖と大字報報道 |
| 22 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅衛兵代表、アルバニア訪問 ・人民日報社説「米ソ共同行動拡大のプロローグ」（グラスボロ会谈批判） | 16 | <ul style="list-style-type: none"> ・毛主席ら現代京劇を観劇 |
| 24 | <ul style="list-style-type: none"> ・香港で4日間のゼネスト | 17 | <ul style="list-style-type: none"> ・初の水爆実験に成功 |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報観察家論文「裏切り政策を堅持するソ連修正主義の黒い宣言」（中東問題） ・ビルマで反中国人デモが勃発 ・海南島上空で米機撃墜さる | 18 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「2種類の社会矛盾を正確に区分しよう」 |
| 28 | <ul style="list-style-type: none"> ・外交部、中国外交官刺殺をビルマ政府へ抗議 | 19 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報「人民内部の矛盾について」を全文再掲 |
| 29 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「ビルマ政府は一切の反中国暴挙を直ちにやめなければならぬ」 | 21 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「団結—批判—団結」 |
| | | 22 | <ul style="list-style-type: none"> ・毛、林、周ら主脳再び観劇 |
| | | 23 | <ul style="list-style-type: none"> ・山東省革命委員会の作風に関する規定 |
| | | 26 | <ul style="list-style-type: none"> ・周総理談、文化革命の三つの目的について語る |
| | | 28 | <ul style="list-style-type: none"> ・軍報社説「大衆に正しく対峙しよう」 |
| | | 30 | <ul style="list-style-type: none"> ・中共創立46周年記念人民日報社説「毛沢東思想でわれわれの世界観を改造しよう」 ・紅旗11期社説「党内最大の実権派粉砕と発表」 ・中央軍事委員会'68年春に全軍毛主席著作学習積極分子大会開催を決定 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--|-----|---------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・中国、日本政府の天津展の13品目 出品拒否を非難 |
| 3 | ・各地の春作豊収 | 3 | ・中・日両国貿促が共同声明 |
| | | 4 | ・天津の日本科学機器展開く |
| 12 | ・浙江省の春繭増大、絹の生産、買 付昨年より10%増 | | |
| 13 | ・青海省の大家畜の増殖良好 ・北京から20万人近くが夏収支援に おもむく | | |
| 15 | ・人民日報特集「節約して革命をし よう」 | | |
| 16 | ・河南省鄧県、貴州省貴定県で小麦 の記録的豊作 | 16 | ・国貿促ら、中国肉輸入禁止の解除 を要望 |
| 22 | ・人民日報評論員論文「夏の食糧買 付・分配を立派にすすめよ」 | 20 | ・社会党中執委日中友好運動に関し 正統本部支持の統一見解 |
| | | 23 | ・宇都宮自民党代議士訪中 |
| 27 | ・葉季壯対外貿易部長死去 | 27 | ・周総理、国貿促日本代表と会見 |
| | | 28 | ・社会党中国水爆実験への祝電問題 で紛糾 |

7 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> 中国・ケニア, 相互に大使の国外退去通告 ルーマニア首相北京訪問 | 1 | <ul style="list-style-type: none"> 中共創立46周年記念日 各軍区第1政治委主任委員を任命の動き |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報観察家論文「ホリーブッシュでの大裏切り」 | 3 | <ul style="list-style-type: none"> 北京航空学院, 授業再開 |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> 中国政府, インドネシアに華僑迫害で抗議 | 6 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報評論員論文「5億農民は挙って中国のフルシチョフを批判せよ」 |
| 5 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報社説「インドにとどろく春雷」 ビルマ共産党第1副主席, 大衆集会で中国のフルシチョフを批判 人民日報社説「思い切り大衆を立ちあげさせ, 反英抗暴闘争の隊列をいっそう強化しよう」 | 7 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報任立新論文, 武闘の歪んだ風潮を批判 毛, 林ら主脳, 軍事訓練会議の代表と会見 |
| 6 | <ul style="list-style-type: none"> ハイフォン港停泊の中国船を米機爆撃 | 10 | <ul style="list-style-type: none"> 光明日報社説「教育革命の探索者たれ」 |
| 8 | <ul style="list-style-type: none"> 紅旗社説「インドネシア人民は団結してファッショ政権打倒のために戦おう」 香港沙頭角で中国側の侵入発砲事件 ネパールで反中国騒動起る | 11 | <ul style="list-style-type: none"> 武闘問題について5.29の毛指示明らかとなる 北京市大学専門学校の「授業を再開して革命をおこなう」宣誓大会 |
| 9 | <ul style="list-style-type: none"> 米大統領の意向をルーマニア首相中国に伝える | 12 | <ul style="list-style-type: none"> 北京建築工学院の紅衛兵, 劉少奇の7.9「認罪書」を公表 |
| 10 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報社説「ネ・ウィン反動政府の気遣いじみた反中国は自らの滅亡を招くのみ」 | 13 | <ul style="list-style-type: none"> 中共中央「農民を煽動して都市に入り, 武闘に参加することを禁止する通知」 |
| 12 | <ul style="list-style-type: none"> 米機中国領でミサイル発射 | 15 | <ul style="list-style-type: none"> 北京で30万人の劉少奇批判デモ |
| 16 | <ul style="list-style-type: none"> 香港新華社記者5名の逮捕で中国抗議 | 17 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報, 魯迅の「『フェアプレー』は時尚早である」を掲載 |
| 21 | <ul style="list-style-type: none"> 中国, 英人記者を報復軟禁 人民日報社説「偉大なベトナムの抗米救国戦争は必ず勝利する」(ジュネーブ協定13周年記念) | 19 | <ul style="list-style-type: none"> 紅衛兵, 劉少奇引出しを要求して中南海でハンスト 武漢で謝富治, 王力ら「百万雄師」に監禁さる |
| 27 | <ul style="list-style-type: none"> ソ連・中国1967年貿易議定書調印 | 21 | <ul style="list-style-type: none"> 最近の毛主席の「農村が都市を包囲をする」ことについての見解 武漢から謝富治, 王力帰還 |
| | | 24 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報社説「革命的大批判をあくまでやりぬこう」 |
| | | 26 | <ul style="list-style-type: none"> 軍武漢駐留部隊指導機関の公告, 支左工作の路線の誤りを自己批判 武漢問題に関する人民日報社説「北京はきみたちを支持する」 |
| | | 28 | <ul style="list-style-type: none"> 清華大, 紅衛兵, 王光美の6.28自己批判書公開 |
| | | 29 | <ul style="list-style-type: none"> 党組織回復についての毛主席の見通し |
| | | 31 | <ul style="list-style-type: none"> 建軍40周年記念解放軍報社説「毛沢東思想の偉大な赤旗を高く掲げブルジョア軍事路線を徹底的に批判しよう」 |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|-------------------------------|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 3 | ・黒竜江省委員会の節約についての通知 | | |
| 6 | ・人民公社で革命的大批判運動始まる | | |
| 7 | ・全国夏糧大豊収（対前年比1割前後増） | 7 | ・陳毅、宇都宮会談 ・抗日戦30周年記念、人民日報社説「人民戦争は天下無敵」 |
| 9 | ・人民日報社説「知識青年は上山下郷の正しい方向を堅持せよ」 | | |
| 13 | ・小麦、ナタネの国家買上げ順調 | 12 | ・日本戦後始めて中国綿糸を輸入 |
| | | 14 | ・来秋、北京と上海で日本工業展覧会 |
| | | 19 | ・中国、佐藤首相の訪韓訪問を論評 |
| | | 22 | ・日本側LT第2次協定交渉開始申し入れ |
| 25 | ・山東省生産工作会議開催 | 25 | ・北京で日本の友好商社員スパイ容疑で取調べ |

8 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|-------------------------------------|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| | | 1 | ・人民日報建軍記念日特集「人民戦争の勝利万才」 |
| | | 2 | ・武漢問題についての2誌総括社説発表 |
| 3 | ・人民日報評論員「テレナガナの歴史的教訓」（インドの武装闘争について） | 3 | ・劉主席3回目の自己批判書発表 |
| | | 3 | ・大字報、軍区政治委員の入替えを報道 |
| 5 | ・ジャカルタ中国大使館、デモ学生に発砲 | 4 | ・人民日報社説「“擁軍愛民”の偉大な旗印を高く掲げよう」 |
| | ・中国・北ベトナム経済援助協定に調印 | 5 | ・人民日報、毛主席の大字報「司令部を砲撃しよう」の全文発表（大字報発表1周年） |
| | | | ・人民日報社説「中央での奪権終了」と発表 |
| 7 | ・人民日報評論員「英帝の首にかけたナワをしめあげよう」 | 7 | ・北京で劉少奇批判100万人大集会 |
| | ・北京で40万人のインドネシア抗議デモ | 7 | ・紅旗社説「ブルジョア階級の司令部を徹底的にうちくたごう」（8期11中全会1周年） |
| 8 | ・人民日報社説「アメリカ黒人の正義の闘争は必ず勝利する」 | 8 | ・北京日報、彭真の「暢観樓反革命陰謀」を暴露 |
| 9 | ・毛肖像破損を怒りモンゴル大使館へ激しいデモ | 8 | ・人民日報社説「偉大な里程標」（8期11中全会1周年） |
| 10 | ・外交部、モンゴル外交官に国外退去を通告 | 9 | ・閔鋒文革小組員東北に派遣 |
| 11 | ・北欧記者、北京から引揚げ | | ・広州で紅衛兵が7千人乱闘 |
| | ・大連港でソ連船を拘留 | 11 | ・北京衛戍区部隊の1万人集会 |
| 13 | ・イタリアで中国船、出港命令を拒否 | 12 | ・青海省革命委員会成立 |
| | | | ・東北局の権限停止 |
| 15 | ・「毛語録、写真こわす」とセイロンに抗議 | | ・陳再道武漢軍区司令員の解任を確認 |
| 16 | ・ブラウダ、中国人民の“毛一派”からの絶縁を呼びかけ | | ・上海3紙共同論文「中国の<議会狂>の破産」 |
| 17 | ・北京でデモ隊、ソ連大使館に乱入 | 15 | ・人民日報・紅旗共同論文「社会主義の道を歩むのか、それとも資本主義の道を歩むのか」 |
| 18 | ・ソ連、大使館乱入事件について抗議の覚え書 | 16 | ・8期8中全会の彭德懷失脚の決議公表さる |
| 20 | ・外交部、香港当局に新聞発行停止解除を期限つきで要求 | 18 | ・人民日報社説「彭德懷およびその黒幕は罪責をまぬがれない」 |
| 21 | ・北爆米機、中国領空で2機撃墜 | 20 | ・人民日報「革命的幹部を大胆に使おう」のキャンペーン |
| 22 | ・紅衛兵、北京の英大使館を焼打ち | 20 | ・紅旗社説、軍を信頼せよと強調 |
| 27 | ・大字報、周総理が英大使館放火の責任者摘発を命令と報道 | 21 | ・大字報、一部紅衛兵組織の武装を報道 |
| 29 | ・ロンドンで中国大使館員、英警官と乱闘 | 22 | ・周総理、広州問題収拾に動く |
| 31 | ・中ソのアムーイ川航行交渉が決裂 | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> 北京工業交通部門の革命をしっかりとやりやり生産を促がす会議開催 解放軍報社説「生産点を堅く守り敵の破壊を嚴重に防止せよ」 | 3 | <ul style="list-style-type: none"> 日共党员、北京から引揚げ |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> 上海文匯報、上海の経済的混乱を報道 | 5 | <ul style="list-style-type: none"> 日共、北京空港での暴行に抗議声明発表 |
| 6 | <ul style="list-style-type: none"> 撫順鉱、大慶油田などに混乱と報道 人民日報、陳永貴論文「大寨は中国のフルンチョフとの闘争の中で前進してきた」を掲載 | 6 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報、評論員論文「宮本修正主義集団の裏切り」 |
| 10 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報社説「プロレタリア革命派は革命をしっかりとやりやり生産を促す模範たるべし」 | 10 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報、三木外相の訪ソを非難 |
| | | 11 | <ul style="list-style-type: none"> 日本政府、中国訪日代表団を条件つきで入国許可 |
| 14 | <ul style="list-style-type: none"> 全国の早稲豊収 | 13 | <ul style="list-style-type: none"> 中国友好協会代表団の訪日中止 |
| | | 14 | <ul style="list-style-type: none"> 日中貿易、年内実績、昨年下回りそう |
| 17 | <ul style="list-style-type: none"> 中共中央、鞍山鉄鋼公司を軍の全面管理下におく | | |
| 19 | <ul style="list-style-type: none"> 北京郊区農業生産会議開催 | | |
| 20 | <ul style="list-style-type: none"> 上海市革命委、投機ヤミ行為に厳罰通達 | | |
| 21 | <ul style="list-style-type: none"> 紅旗論文「資本主義復活の<三自一包>を徹底的に批判せよ」 | 21 | <ul style="list-style-type: none"> 日共、毛主席と文化革命を公然と非難の論文発表 |
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> 上海3紙共同論文「二つの根本的に対立する経済建設上の路線」 全国の主要小麦産区で夏食糧買付計画を超過達成 | 24 | <ul style="list-style-type: none"> 中国国貿促、北京の一部の日本商社駐在員の期限延長認めぬと通告 |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> 人民日報社説「節約して革命をすることをさらに一歩進めて実行しよう」 | | |

9 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|---|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・毛林周連名で北ベトナム建国記念に祝電 | 1 | ・解放軍報社説「形勢はすばらしい、勝に乗じて前進しよう」 ・北京市革命委員会、当面の文革の闘争方針を決定(5.16兵団取締り) ・軍文革小組に人事移動 |
| 3 | ・人民日報評論員、核拡散防止問題を批判 ・人民日報、フィリピン農村ゲリラの発展を強調 ・国際赤十字の執行委員を中国返上 | 2 | ・周総理、外国機関への直接抗議に規制か ・人民日報社説「プロレタリア革命派は誓って擁軍の模範となれ」 |
| 5 | ・中国、タンザニア・ザンビアに鉄道建設 | 4 | ・謝副総理談“文革になお1年半”と語る |
| 6 | ・中国、ア連合援助を中止 | 6 | ・人民日報、王光美の“桃園蹲点”を批判 |
| 8 | ・インド兵、中国領に侵入 ・中国U2型機を撃墜 | 8 | ・人民日報、陶鑄を名ざして批判(姚文元論文) |
| 11 | ・中国、インド両軍交戦 | 9 | ・広州、軍事管制下で武闘収まる ・人民日報社説「革命闘争の大方向を掌握し革命的大批判を深くくりひろげよう」(陶鑄批判について) |
| 13 | ・上海の英領事館接收さる | 12 | ・北京市革命委、反革命の殺人犯らを処刑 |
| 14 | ・人民日報評論員論文「インド反動派また誤算」 | 14 | ・新華社、王任重前湖北省第1書記の罪状を発表 |
| 15 | ・インドネシア北京大使館引揚げ ・人民日報評論員論文「ブレジネフの反中国の呼び声」 | 17 | ・紅旗社説「革命的大批判の高まりの中で、革命的大連合を実現させよ」 |
| 17 | ・北爆、中国に11キロに迫る ・中国、米無人機を撃墜 | 18 | ・上海で大連合が進展 |
| 21 | ・人民日報社説「ベトナム南部人民の団結と抗米についての戦闘的綱領」 | 20 | ・紅旗社説「毛主席の“革命をやり生産を促す”の偉大な方針をさらに一歩貫徹させよう」 |
| 26 | ・アルバニア党政府代表団北京着 | 21 | ・北京紅代会、大連合の促進を決議 |
| 27 | ・中国駐チュニジア大使館閉鎖 ・コンゴ(ブ)ヌマザレ首相北京着 ・人民日報社説「国連の南ベトナム干渉を利用しようとする米ソを決して許さない」 ・北京市革命委「米国特務」に死刑を判決 | 22 | ・北京で企業の8割以上が大連合 |
| 28 | ・ベトナム党政府代表団北京着 | 25 | ・毛主席、各地の文革を視察し一連の指示を発表 |
| 30 | ・毛主席、アルバニア代表と会見 | 26 | ・毛主席、在京各省の軍事幹部を接見 |
| | | 28 | ・王力党宣伝部長を追放か(国府情報) |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・ 国務院財資系統革命派の“中国のフルンチェョフ”批判大会 | | |
| | | 4 | ・ 廖承志事務所の王曉雲氏、佐藤訪台を非難 |
| | | 6 | ・ 交易会参加者を国貿促が選定 |
| | | 9 | ・ 人民日報再び佐藤首相の訪台を非難 ・ 東京廖事務所に愛国党が押しかけ口論 |
| | | 10 | ・ 北京駐在日本3記者に退去令 ・ 人民日報社説「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」 |
| | | 11 | ・ 法務・外務両省、岡崎氏を通じ廖東京事務所に警告 |
| 13 | ・ 全国の綿花の成育は全体的に昨年より良好 ・ 鞍山鉄鋼公司、生産目標達成 | | |
| 16 | ・ 人民日報社説「すべての力を動員して三秋（秋の取入れ、耕作、種まき）をうまくやろう」 | 20 | ・ 社会党岡田春夫代議士訪中 |
| 24 | ・ 人民日報社説「プロレタリア文化大革命の中で農業六好をうまくやろう」 ・ 上海工業の生産水準は昨年を上回る | 24 | ・ ダライ・ラマ訪日について人民日報抗議 |
| 28 | ・ 全国の塩生産量、昨年に比し大幅増加 | 28 | ・ 東方紅曲技団の入国を日本政府許可 |
| 29 | ・ 広州交易会、11月15日より開催と発表（1カ月遅れ） ・ 人民日報全国の農業生産情勢は良好と総括記事発表 | 29 | ・ 日本人“乗船通訳”上海スパイ容疑で捕らわる |

10 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|--|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・香港で国慶節祝典をめぐり衝突 ・インドネシアの中国大使館、襲撃され全員負傷 ・中印、チャラ峠で衝突 | 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国成立18周年 ・国慶節記念3紙共同論文「プロレタリア独裁下の文化大革命の勝利万才」 |
| | | 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・天津等7省市に革命準備小組成立 |
| | | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・毛主席「闘私批修」についての指示を発す |
| | | 4 | <ul style="list-style-type: none"> ・王恩茂司令国慶節に参加 ・解放軍報社説「闘私批修を綱領として、幹部教育を強化しよう」 |
| 5 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国—北ベトナム '68年度物資供給支払協定調印 | 5 | <ul style="list-style-type: none"> ・林杰文革小組員ら失脚か(国府情報) |
| 8 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報評論員「民族解放をめざすタイ人民の勝利の道」 | 6 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「「闘私、批修」はプロレタリア文化大革命の根本方針である |
| | | 10 | <ul style="list-style-type: none"> ・紅旗15号社説「〈闘私、批修〉で各学校、各単位の闘・批・改を立派にやろう |
| | | 11 | <ul style="list-style-type: none"> ・上海で中学生募集開始、北京の学生内蒙古に就職 |
| 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・ラスク長官“中国の脅威”を強調 | 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「全国が毛沢東思想の学習班となろう |
| 13 | <ul style="list-style-type: none"> ・周総理、ソ連指導部の裏切りを激しく非難 | | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな毛主席の好戦士四旺に学べのキャンペーン |
| 14 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国・アルバニア共同声明を発表 | | |
| 15 | <ul style="list-style-type: none"> ・モーリタニア大統領訪中 | | |
| 16 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報評論員、米のABM設置に決定を論評 | 17 | <ul style="list-style-type: none"> ・中共中央、系統別大連合を実施せよの通達 |
| | | 21 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「毛主席の幹部政策を正しく実行しよう」 |
| 19 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報評論員論文「インド反動派は米帝の足軽である」 | 22 | <ul style="list-style-type: none"> ・上海、武漢等で続々小学校再開 |
| | | 25 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「大学・中学・小学校すべて授業を再開して革命を行なえ |
| 23 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報、ワシントンでの反戦デモを論評 ・中国、ルーマニア科学技術協力議定書に調印 | | |
| 27 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国、インドネシア大使館員の引揚げ—外交関係中断 | | |
| 28 | <ul style="list-style-type: none"> ・広東に香港闘争支援委員会発足 | | |
| 29 | <ul style="list-style-type: none"> ・人民日報社説「中国・インドネシア両国関係を破壊するインドネシア反動派の重大な犯罪行為」 | | |
| 31 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国技術者、ビルマから引揚げを決定 | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|--|-----|-------------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・林彪副主席，国慶節演説で文革は生産力を解放したと語る | | |
| | | 4 | ・毛主席，国貿促代表らと会見 |
| 7 | ・新型電子計算機完成 | | |
| 9 | ・農村で生産指揮部活動 ・周総理武漢で文革の経済への影響に言及 ・国連人口統計中国は7億1千万と発表 | 10 | ・赤旗論文「今日の毛沢東路線と国際共産主義運動発表」 |
| | | 12 | ・読売新聞，北京特派員の資格をとりけされる |
| | | 13 | ・人民日報，羽田事件を論評 |
| 15 | ・自動ステレオ・カメラの製作成功 | | |
| 20 | ・中国最大の工業周派熱処理設備完成 | | |
| 23 | ・綿花，タバコ豊収 | 23 | ・人民日報評論員，佐藤首相の東南ア訪問を非難 |
| | | 24 | ・毛主席，日本の歯車座団員と会見 ・人民日報，野坂日共議長を攻撃 |
| | | 30 | ・岡崎氏，蔣経国来日中止を申し入れ |

11 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 1 | ・ハノイ連続爆撃に対する中国政府 声明発表 | 1 | ・内モンゴル自治区革命委員会が成 立 |
| 2 | ・米機、ホンゲイ港で中国船を爆撃 ・評論員論文「中国・ビルマ人民の 友誼は破壊することのできないも のである」 | 3 | ・人民日報「教育革命についてのい くつかの初歩方案」を発表 ・人民日報、楊成武の羅瑞卿批判論 文を発表 |
| 3 | ・対カンボジア友好関係回復 ・ソ共書記長、世界党会議に全力と 講演 | 4 | ・謝副総理、党大会を来年開催と言 明 |
| 4 | ・インドネシアから負傷外交官ら帰 国 | | |
| 6 | ・3紙共同論文「10月社会主義革命 のきりひらいた道に沿って前進し よう」 ・10月革命50周年記念式典で林副主 席、中国がML主義の正統後継者 と強調 ・セイロン商業貿易部長訪中 | 9 | ・文革の情勢についての毛主席の最 新指示 ・解放軍報社説「情勢についての教 育にしっかりと力を入れよう」 |
| 16 | ・北京、英代理大使事務所再開 | 10 | ・北京の大学卒業生の就職配分始ま る |
| 17 | ・人民日報評論員論文「カンボジア の領土は侵すべからざるものであ る」 | 13 | ・毛主席ら、軍の毛著作学習積極分 子と会見 |
| 24 | ・国境問題で外交部カンボジア支持 声明 | 16 | ・上下関係についての毛主席の最新 指示 |
| 25 | ・世界党会議準備会議に18カ国賛成 | 19 | ・人民日報社説「幹部は大衆の中 に入ってゆかねばならない」 ・北京部隊毛著作学習積極分子代表 大会終る |
| 27 | ・毛主席、オーストラリア党首と会 見 | 23 | ・3紙共同論文「中国農村における 二つの道をめぐる闘争」 |
| 28 | ・国連総会、中国代表権今年も<重 要事項>に指定、加盟否決 ・香港で中国系中学閉鎖 ・謝富治副総理、世界党会議の動き 非難 | | |
| 30 | ・人民日報、国連総会問題について 評論員論文 ・中国、南イエメン人民共和国を承 認 | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|------------------------------------|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 3 | ・中南、西南6省で石油節約経験交流会開かる | 2 | ・人民日報、米空母エンタープライズの日本寄港を中国非難 |
| 9 | ・全国の黄麻生産10%増加 ・南北各地の糖料作物は大豊収 | 7 | ・日中輸出入組合蔣経国訪日反対声明 ・LT貿易に関する代表の訪日を期待するとの中国側の電報届く ・日中鋼材商談、個別商談方式へ |
| 11 | ・全国鉄道運輸工作会議開催さる ・英国の今年の対中貿易大幅拡大 | 10 | ・LT代表の訪中を中国側延期要請 ・広州交易会への日本商社の参加盛況 |
| 15 | ・広州交易会開幕 | | |
| 17 | ・人民日報、農業は6年続きの豊作と発表 | | |
| 20 | ・ポンド切下げで人民元の対ポンドレート変更 | 20 | ・友好商社もポンド切下げで交易会商談一時中止 |
| | | 21 | ・ポンド切下げによる友好商社の被害15億前後と国貿促発表 ・人民日報評論員論文「米日会談の罪悪的陰謀」 |
| | | 27 | ・蔣経国国府国防部長来日 |
| | | 28 | ・人民日報“はぐるま座”賞賛 |
| | | 29 | ・ジェトロ中国市場調査団出発 ・日中友好協会と国貿促に羽田事件をめぐり手入れ |

12 月 月 表

| 国 際 | | 政 治 | |
|-----|--|-----|-------------------------------------|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・外交部, 米機のホンゲイ港での中国船襲撃に抗議声明 | | |
| 3 | ・人民日報評論員論文「日ましに没落していく帝国主義の一つの徴候」(英ポンド切下げについて) | 3 | ・毛林主脳ら海軍毛著作学習積極分子と会見 |
| 5 | ・人民日報観察家論文「破算したインド〈非国民会議派政権〉」 | | |
| 6 | ・人民日報評論員論文「泥沼の中で馬を乗りかえるジョンソン政府」(マクナマラ解任について) | 6 | ・天津に革命委員会成立 |
| | | 7 | ・文匯報に党組織再建に関する社説 |
| 10 | ・中国政府, ベトコンの北京代表部を大使館級の扱いに昇格か | | |
| 13 | ・人民日報評論員“ベトコンの国連代表派遣”のデマに反論 | 12 | ・軍の毛思想学習班参加活発化 |
| | | 14 | ・教育改革に関する任立新論文発表 |
| | | 18 | ・海軍毛主席著作学習積極分子大会閉幕 |
| 19 | ・毛主席, ベトコン成立7周年記念に祝電 | | |
| | ・人民日報社説「反米武装闘争の偉大な手本」(ベトコン成立記念) | | |
| 20 | ・米, 中国国境への飛行制限を緩和 | | |
| 22 | ・人民日報評論員論文「新戦略もNATOを救えない」(NATOの分裂について) | 21 | ・杭州市に革命委員会成立 |
| | | 22 | ・人民日報社説「全力をあげて, 毛沢東思想学習班を立派なものにしよう」 |
| | | 24 | ・第7回目の核実験 |
| | | 26 | ・西安革命労働者大連合協商代表会成立 |
| 28 | ・人民日報評論員論文「カンボジアの蔽正な立場を断固として支持する」(ベトコンの聖域説に反論) | | |

| 経 済 | | 日 中 | |
|-----|---------------------|-----|---|
| 日 | 事 項 | 日 | 事 項 |
| 2 | ・全国紡織工業生産工作会議開幕 | 1 | ・宇都宮氏、国貿促がLTを含む総合窓口にと語る |
| | | 5 | ・木村官房長官、LT貿易の存続を期待と語る ・中日友好協会、警察の国貿促への手入りを非難 |
| 9 | ・人民日報、農地基本建設の動向を総括 | 10 | ・人民日報評論員論文「佐藤政府の新たな反中国の犯罪行為」（曲技団事件について） |
| 12 | ・カナダから小麦200万トン輸入 | 12 | ・広州交易会で鋼材35万トン成約 |
| | | 13 | ・交易会で日本側の出超確実 |
| | | 14 | ・田中国貿促理事、「決済方法」を中国も検討中と語る |
| | | 16 | ・'67年の日中貿易実績、'66年より1割減の見込み |
| | | 20 | ・日中民間漁業協定1年延長きまる |
| 22 | ・文匯報、投機分子の摘発を報道 | 22 | ・自民AA研、LT貿易延長努力を申し合せ |
| 27 | ・人民日報、食糧生産は空前の豊作と報道 | | |
| 31 | ・国産自動煉鋼電気炉稼動 | 31 | ・LT貿易協定期限切れ |

1967年の中国年表

| 国 | 際 | 政 | 治 | 經 | 濟 | 日 | 中 |
|--------|--|--------|--|--------|---|--------|------------------------------|
| 1. 25 | レーニン廟で中国人留学生乱闘事件 | 1. 4 | 陳伯達, 江清, 激しく陶铸を批判 | 1. 7 | 人民日報1966年の全国農地基本建設について総括 | 1. 19 | 日中貿易1966年6億ドル(往復)突破 |
| 2. 17 | 米国防省, 中国のベトナム武器援助減少せずと発表 | 1. 5 | 上海11造反団「全上海市民に告ぐる書」を発表 | 1. 26 | 人民日報社説「節約して革命をやり, 国家財産を保護しよう」 | 2. 27 | 国貿促, 貿易の新議定書に北京で調印 |
| 3. 13 | 中・ソ援助物資輸送新協定成立 | 1. 25 | 解放軍報社説「人民解放軍はプロレタリア革命派を断固として支持する」 | 2. 6 | 旧正月の物資確保に関する10ヵ条の緊急通告 | 3. 1 | 東京善隣会館乱闘事件 |
| 4. 27 | 北京でインドネシア反動派打倒の10万人集会 | 2. 17 | 人民日報社説「三結合の正しい方針を固く防衛しよう」 | 2. 20 | 中共中央, 公社の貧下中農と幹部への手紙 | 3. 10 | 人民日報, 善隣会館事件で日共を攻撃 |
| 5. 1 | 中国空軍, 米の A4B 型戦闘機 2機を広西上空で撃墜 | 2. 24 | 上海市革命委員会成立 | 3. 9 | 新華社, 1966食糧年度の買付け計画を超過達成と発表 | 4. 29 | 「赤旗」中共と公開論争を開始 |
| 5. 6 | 香港の造花工場で労働者と警官の衝突, 香港騒動始まる | 3. 14 | 中共中央工作会議, 中央軍事委員会開催(4月5日発表) | 3. 13 | 人民日報社説「春耕期間中は生産大隊と生産隊の奪権はすべきでない」 | | |
| 5. 27 | 人民日報社説「アラブ人民は団結して闘争を堅持し勝利を勝ちとろう」 | 4. 1 | 人民日報, 紅旗共同論文「愛国主義かそれとも売国主義か」 | | | | |
| 6. 12 | インド書記官の「スパイ行為」に外交部が抗議 | 4. 20 | 北京市革命委員会成立大会開く | | | | |
| 6. 29 | 人民日報社説「ビルマ政府は一切の反中国暴挙を直ちにやめなければならない」 | 5. 7 | 人民日報, 紅旗共同論文「『修養』の核心はプロレタリアート独裁への裏切りにある」 | | | 6. 4 | 天津の日本科学機器展開く |
| 7. 5 | 人民日報社説「インドにとどろく春雷」 | 5. 17 | 中共中央, 彭真らの「2月要綱」を取り消す「通知」公表 | 7. 9 | 人民日報社説「知識青年は上山下郷の正しい方向を堅持せよ」 | 7. 7 | 抗日戦30周年記念, 人民日報社説「人民戦争は天下無敵」 |
| 7. 8 | 紅旗社説「インドネシア人民は団結してファシズム政権打倒のために戦おう」 | 5. 22 | 人民日報社説「直ちに武闘を制止せよ」 | | | 7. 19 | 中国, 佐藤首相の訪韓を論評 |
| 8. 17 | 北京でデモ隊ソ連大使館に乱入 | 6. 17 | 初の水爆実験に成功 | 8. 3 | 解放軍報社説「生産点を堅く守り, 敵の破壊を嚴重に防止せよ」 | 7. 25 | 北京で日本の友好商社員, スパイ容疑で取調べ |
| 8. 22 | 紅衛兵北京の英大使館焼打ち | 7. 13 | 中共中央「農民を煽動して都市に入り武闘に参加することを禁止する通知」 | 8. 10 | 人民日報社説「プロレタリアート革命派は革命をしっかりやり生産を促がす模範たるべし」 | 8. 5 | 日共, 北京空港での暴行事件に抗議声明発表 |
| 9. 11 | 中国, インド両軍交戦 | 7. 19 | 武漢で謝富治, 王力ら「百万雄師」に監禁さる | 9. 16 | 人民日報社説「すべての力を動員して三秋(秋の取入れ, 耕作, 種まき)をうまくやろう」 | 9. 9 | 人民日報, 再び佐藤首相の訪台を非難 |
| 9. 17 | 北爆, 中国国境11キロに迫る | 8. 15 | 人民日報, 紅旗共同論文「社会主義の道を歩むのか, それとも資本主義の道を歩むのか」 | 9. 29 | 広州交易会, 11月15日より開催と発表(1ヵ月遅れ) | 9. 10 | 北京駐在日本3記者に退去令 |
| 10. 27 | 中国, インドネシアから大使館引揚げ一外交関係中断 | 8. 16 | 8期8中全会の彭徳懐失脚の決議公表さる | 10. 7 | 新型電子計算機完成 | 9. 10 | 人民日報社説「東条のあゆんだ道をゆく佐藤政府」 |
| 10. 31 | 中国技術者ビルマから引揚げを決定 | 9. 25 | 毛主席, 各地の文革を視察, 一連の指示を発表 | 11. 11 | 全国鉄道運輸工作会議開催さる | 9. 24 | 人民日報, ダライ・ラマ訪日について抗議 |
| 11. 6 | 3紙共同論文「10月社会主義革命のきりひらいた道に沿って前進しよう」 | 10. 3 | 毛主席「闘私批修」についての指示を発す | 12. 2 | 全国紡織工業生産工作会議閉幕 | 10. 4 | 毛主席, 国貿促代表らと会見 |
| 11. 28 | 国連総会, 中国代表権今年も〈重要事項〉に指定, 加盟否決 | 10. 17 | 中共中央系統別大連合を実施せよの通達 | 12. 27 | 人民日報, 食糧生産は空前の豊作と報道 | 10. 10 | 赤旗論文「今日の毛沢東路線と国際共産主義運動」発表 |
| 12. 3 | 人民日報評論員論文「日ましに没落していく帝国主義の一つの徴候」(英ポンド切下げについて) | 11. 23 | 3紙共同論文「中国農村における二つの道をめぐる闘争」 | | | 10. 12 | 読売新聞, 北京特派員の資格を取り消される |
| 12. 5 | 人民日報観察家論文「破算したインド〈非国民会議派政権〉」 | | | | | 10. 13 | 人民日報, 羽田事件を論評 |
| 12. 6 | 人民日報評論員論文「泥沼の中で馬を乗りかえるジョンソン政府」(マクナマラ解任について) | | | | | 11. 10 | L T代表の訪中を中国側延期要請 |
| | | | | | | 11. 27 | 蔣経国国府国防部長来日 |
| | | | | | | 11. 29 | 日中友好協会と国貿促に羽田事件をめぐる手入れ |
| | | | | | | 12. 31 | L T貿易協定期限切れ |

